ウ・タント／クーラド・ウォディントン／ヤン・ティンベルヘン／マーガレット・ミード／アーノルド・トインビー／アルバート・セント＝ジェルジ／バラス・スキナー／ポール・サミュエルソン／ジョン・プラット／パオロ・ソ＝レーリ／カール・ケイセン／マーシャル・マクルーハン／ポール・エアリック／ルイス・マンフォード／レオナルド・ロス／ピーター・パッセル／アレクサンダー・キング／デニス・ガボール／ロバート・ユンク／ウィリアム・ノードハウス／シッコ・マンスホルト／エルネスト・マンデル／エドマンド・カーペンター／ロバート・リフトン／クロード・レヴィ＝ストロース／ジュリアン・ハックレー／バリー・コモナー／エドワード・ゴールドスミス／ロジャー・レベル／エドワード・ホール／モーリス・ストロング／カール・ロジャーズ／アイヴァン・イリック／アーザ・ミシヤン／ジェイ・フォレスター／グンナー・ミュルダール／アルバ・ミュルダール／ラルフ・ラップ／ホセ・デルガード／エリザベート・マン＝ボルゲーゼ／ヒュー・モンテフィオリ／ロバート・ファーノ／ノーム・チョムスキー／ケネス・クラーク／マイケル・ハリントン／エドワード・テラー／ハーマン・カーン／ジャン・フランソワ・レベル／ハーバート・マルクーゼ／メリー・マカーシー／ユージン・ウイグナー／ハリスン・ブラウン／エドウィン・マーチン／アレクサンダー・トローブリッヂ／レスター・ブラウン／ジョン・マイヤー／ライナス・ポーリング／ジョン・ロールズ／エドガー・モラン／アラン・コディントン／フリーマン・ダイソン／フランク・ノートスティーン／リチャード・ガードナー／トール・ヘイエルダール／リンカーン・ゴードン／ケネス・ボールディング／ダニエル・ベル／リチャード・フォーク／ウイリアム・トンプソン／ジョセフ・スレーター／アウレリオ・ペッチェイ

明日の地球世代のために

—「成長の限界」をめぐる世界知識人71人の証言

編著・ウイレム　L・オルトマンズ／訳・公文俊平

600ページをこえる本書を、しかも、同じパターンでくりかえされるインタビューの記録を読み通すのはかなりの努力と集中力を必要とする。それも、一人一人の発言が、密度の高いものであるだけに、なおその感を深くする。一度ざっと読んでから、それぞれが関心を持つ分野に近い人たちの発言をじっくり読みなおすという読み方もあるかもしれない。対談参加者一人一人の略歴や、特に重要著作の邦訳が紹介されているのは、一般読者、特に、これをもとにして、さらに問題を掘り下げたいと願う人々にはありがたい配慮である。　——（朝日新聞）

本書は『成長の限界』をめぐる世界知識人71人の見解を対談記録の形で収録したものであるが、誠にタイムリーな企画であり、数多くの有益な示唆を与えてくれるものである。登場する人物のなかには、J．ハックスレー、レヴィ＝ストロース、D．ガボール、G．ミュルダール、P．サミュエルソン、M．ミードなど『成長の限界』についてコメントを是非一度は聞いておきたいと思うような世界の頭脳がずらりと並んでいる。心情的で軽薄な終末論やその裏返しの楽観論のムードをいたずらにもてあそぶまえに、冷静かつ強靱な思索のために、本書を是非熟読されんことを広く一般読者にすすめたいと思う　——（サンケイ新聞）

昨今の終末思想の基礎にはこのＭＩＴレポートのもつ危機意識との関連を見逃がすことができないが、本書序文で大来佐武郎氏が述べているように、経済成長を単にネガティブな観点からだけ論ずるのではなしに、「持続可能な成長」を実現するという積極性が求められる。その意味で本書は一つの手がかりを与えてくれる。なお71人の対談者の個性がよく訳出されており、巻末に邦訳された参考文献も研究資料の手引きともなる　——（毎日新聞）

大冊ではあるがインタビューという形で読みやすいものだから、是非一読を勧めたい。それにつけても感心するのは、この編者オルトマンズがまことによく準備をした上でこの対談を運んでいることである。相手の諸論者における見解をじゅうぶん押えて適切な問いを発しているばかりでなく、それに他からの批評もからめて相手からの返答を刺戟する手口など心にくいほどである。「まえがき」によれば、編者はさらに社会主義国および第三世界の人々へのインタビューによる第二集を作成中とのことである。おそらくこれもまた興味深いものになることであろう
——（公明新聞）

Ａ５判　上製函入　621頁　￥1,900

続・明日の地球世代のために
『成長の限界』をめぐる非西欧世界49人の証言　¥ 2,000

昭和50年10月10日　初版発行

著　者　ウィレム L・オルトマンズ
監訳者　公文俊平
© 1975 Shumpei Kumon

発行者　吉崎巌
印刷者　小林清

発行所　株式会社 日貿出版社
郵便番号 101
東京都千代田区猿楽町 1-2-1
（新日貿ビル）
電話 東京(03)292-7407(代)
振替口座 東京 8-18495番

印刷　図書印刷株式会社　東京都港区三田 5—12—1

0030—17526—6135　Printed in Japan
万一落丁・乱丁の節はお取替えいたします

翻訳者紹介

東江　優（あがりえ　まさる）
昭和10年生。
昭和36年琉球大学文理学部英語英文学科卒。
昭和39年インディアナ大学教育学修士。
沖縄県立教育センター研究主事(教育工学)。
琉球大学非常勤講師。
論文：「視聴覚教育の実態に関する調査研究」他。

亀川正敬（かめかわ　まさゆき）
昭和18年生。
昭和37年琉球大学文理学部英文学科卒。
昭和39～43年，インド留学（ラーマ・クリシュナ　ミッション=ヒンズー教教団でインド哲学を研究)。
昭和44～45年，ハワイ大学で英文学と哲学を研修。
興南高等学校教諭。
沖縄大学，沖縄国際大学非常勤講師。
論文：「ヒンズー教の哲学」，「理想社会を求めて」，他。

公文俊平（くもん　しゅんぺい）
昭和10年生。
昭和32年東京大学経済学部卒。
昭和43年，インディア大学 Ph·D. (経済学)。
東京大学教養学部助教授。
著書：『一般システムの諸類型』(学習研究社情報社会科学講座第6巻所収)，『経済体制』(共著，岩波書店)，他。
訳書：『ソ連経済』（アレク・ノーグ著，日本評論社)，『経済学を超えて』（ケネス・ボールディング著，竹内書店)，他。

玉城政光（たまき　まさみつ）
昭和4年生。
昭和29年琉球大学語学部英文科卒。
昭和33年，ジョージ・ピーボディ教育大学修士。
昭和47年，ニューヨーク大学教育学博士。
琉球大学教育学部教授。
論文：「学習個別化に関する研究，(I) (II)」，"A Study of the Concept of Mind," 他。

仲里一彦（なかざと　かずひこ）
昭和18年生。
昭和41年琉球大学文理学部英語英文学科卒。
昭和46年ウェスターンミシガン大学大学院教育学修士。
沖縄県立糸満高校教諭。
沖縄国際大学非常勤講師。

中村哲雄（なかむら　てつお）
昭和14年生。
昭和37年琉球大学教育学部卒。
昭和43年アイオア大学教育学修士。
真嘉比小学校教諭。
琉球大学，沖縄国際大学，沖縄女子短期大学，各非常勤講師歴任。

長尾史郎（ながお　しろう）
昭和16年生。
昭和44年一橋大学経済学部卒業。
昭和46年，カールトン大学（カナダ）M. A. (経済学)。
一橋大学大学院経済研究科博士課程在学。
訳書：『大転換』（カール・ポラニー，東洋経済新報社，共訳)。
論文：「システムと『主体』」，『新しい政治経済学を求めて　第5集』(勁草書房)。

でのさまざまなタイプのエゴイズムやロマンティシズムやリアリズムの万華鏡とを、自らの眼で精査していただきたいと思う。

本書の出版は、日貿出版社の吉崎巌社長の信念と情熱によって初めて可能となった。私は、もっぱら同社長の熱意にうたれて、文字通り心身を削る思いをしながら訳出の作業に参加させていただいた。しかし確かにそうする意義はあった、と仕事を終えた今は思っている。吉崎巌社長に敬意を表してあとがきの結びとしたい。

一九七五年九月

公文俊平

物学者ガレット・ハーディンは一九七四年の論文「救命艇の倫理」（松井巻之助訳『地球に生きる倫理』。佑学社、所収）の中で、現在の世界は「救命艇状況」にあって、万人を救うことは不可能だと言い切っている。比較的恵まれた救命艇上にいる少数者（たとえばアメリカ人）が、艇にまだ多少の余裕があるからといって、もう少し多くの人を乗せてやろうとしたり、艇外で溺れかかっている人たちに救援物資を分け与えたりすることは、艇の「安全係数」を低める自殺行為だと述べている。人口問題は技術進歩や経済成長では解決できず、人口増加の停止ないし人口減少だけが唯一の答だというのである。

　この種の見解は、とりわけ装備の秀れた「救命艇」にすでに乗りえている人々の間では、普及する可能性がある。しかし、たとえばわが国のような単独航行のほとんど不可能な救命艇の乗員たちにとっては、それは、あまり勇気を与えてくれる種類の見解ではありえない。まして、救命艇に乗れない人々は、どうすればよいだろうか。座して死を待つのか。艇の乗っ取りを策すべきか。せめて艇の底に穴でも開けて地獄への道連れを増やすべきなのか。

　もしもこのような見方が客観的状況を反映しているものだとすれば、ひとはまさに「天下大乱」の時代の到来を予想せざるをえない。そして、救命艇自体の乗員の中にも、艇外の人々に対して先制攻撃ないし反撃を加えよと主張する者や、全滅の危険を冒しても万人を救うべく努力せよと主張する者、さらには艇外の人々と「連帯」して艇内で反乱を起こしたり、「良心の苛責」に耐えかねて自ら艇外に飛び出したりする者も現われるだろう。

　いずれにせよ、この場合でさえ、問題の性質が「全地球的」なものである――つまり救命艇上の人間と艇外の人間の両方にかかわる問題である――という事実は変わらない。われわれ「地球世代」にとって必要なことは、今日ただ今、現状の性質と可能性とをなるべく正確に把握するように努めると同時に、把握しえた「客観的」な現実の基盤の上にどのような倫理的立場をとるかを自らの責任において決定することであろう。そして、本書のような書物は、その種の作業にとっての有力な参考資料の一つとなると私は信ずる。読者には、本書二巻に盛られている、事実判断の面での極端な悲観論から極端な楽観論にいたる多様な見解のスペクトルと、価値判断の面

を尊重するという原則に従ってもらった。とくに、私が担当した日本人対談者の対談訳稿については、長尾氏の校閲後の原稿を各対談者の手許にお送りして、必要な訂正・加筆をお願いした。この労を快くお取りくださった対談者の各氏に対して、この場をかりてあらためてお礼を申し上げる。

さらに、初校ゲラの段階で、私と長尾氏の二人がもう一度原文と照合して訳文の改訂を試みた。このさいも、前述と同様の原則に従ったが、なにぶん原文がかなりの難物であったため、両名の判断と責任とにおいて、もとの訳文にかなりの変更を加える結果となった箇所も多かった。この作業の過程で、第一次の訳者の方々の奮闘努力のあとがいまさらのようによくしのばれた。監訳者として、いま一度そのご苦労に謝したいと思う。また、ゲラ刷りの段階で、さらに実質的な朱入れを行なうことを許してくださった日貿出版社および図書印刷株式会社のご好意も有難いことであった。

× × ×

今にして思えば、本書第一巻の邦訳表題を『明日の地球世代のために』としたのは、必ずしも適切ではなかった。私としては、終末論的な匂いのするショッキングな題や、「ゼロ成長」型の流行を追いすぎるような題は、なるべく避けたかった。むしろ、比較的長期的な未来の問題を若い人々にじっくりと考えてもらい、全地球的な意識と連帯精神とを喚起するよすがとしたいと考えたのであった。

だが、その後の事態の急展開を見ているうちに、明日の世代でなくまさに現在のわれわれの世代が、ある意味で——問題の解決には全地球的な規模での行動が必要とされているという意味で——すでに「地球世代」なのだという感を深くするようになった。他方、全地球的な「協力」が、この地球に住むすべての人にとって望ましい形の「問題解決」をもたらすという保証がはたして存在するのか、という疑問を深刻に抱くようになってきた。いうまでもないが、この第二巻に示されている「発展途上国」の代表者たちのほとんどの見解は、協力と相互依存を通じての平等な発展を指向し要求するものである。

しかしながら、これとは対極的な見解も、一部では有力化しつつあるように思われる。たとえばアメリカの生

ん、その種の「すれちがい」は、ことば自体のためばかりとは限るまい。話の内容が理解されなかったり、あるいは理解されても政治的その他の考慮でわざと話がそらされているのかもしれない。

これらの点について、訳註を加えたり、原文のどちらかといえばえたいの知れないニュアンスや「味」を写し出したりする試みは、残念ながら放棄せざるをえなかった。とはいえ、おそらくは必要以上に「かり込み（ストリーム・ライニング）」のなされたこの訳文からも、右に述べたような点について、興味深いさまざまな読み取り方は、依然としてある程度は可能なように思われる。読者のお許しと味読とを乞いたい。

訳出の作業自体は、次のような手順で行なった。第二巻の英語版原稿がそろそろ入手可能になるというお話が日貿出版社の吉崎巌社長からあったころ、たまたま琉球大学の玉城政光教授を中心とするスキナー研究会の方々が、本書の第一巻を研究会のテキストにしてくださっていることを知った。この研究会のメンバーの一人である東江優氏は、私の留学当時からの古い友人であったので、同氏を通じて、第二巻の訳出をこの研究会にお願いした。私も訳者の一人として参加することで話がまとまり、第一次の訳出が左記の六人の分担によって行なわれた。

玉城政光（対談1、2、3、6、7、12）
亀川正敬（対談8、9～11、18、24）
東江　優（対談15、16、17、21、25、26、27）
中村哲雄（対談5、28、29、30、32、33、34、35、36、42、44）
仲里一彦（対談40、45、46、47、48、49）
公文俊平（対談4、13、14、19、20、22、23、31、37、38、39、41、43）

これらの訳者の氏名は、各対談の末尾にそれぞれ示しておいた。

次いで、一橋大学大学院博士課程の長尾史郎氏に、これらの第一次訳文の原文との対照・校閲をお願いした。ただし、訳文の訂正にさいしては、なるべく原訳者の文体と解釈（複数の可能性があって甲乙をつけ難い場合）

監訳者あとがき

本書は、『成長の限界』をめぐる対談集の第二巻である。第一巻の日本語版は、『明日の地球世代のために——「成長の限界」をめぐる世界知識人71人の証言』という表題ですでに出版されている。両巻の関係およびこの第二巻の構成上の特色については、本書巻頭のペッチェイのまえがきおよび編者オルトマンズの序言に詳しい。

第一巻の時もそうであったが、今回の場合はそれにもまして、訳出は困難を極めた。その主な理由は、本書で用いられている「英語」の性質にある。本書に登場する人物は、編者のオルトマンズを含めて、すべて英語を母国語とはしない人たちである。その人たちが「英語」で、あるいは鈴木孝夫のいわゆる「イングリック」で、語り合った録音を起こして若干の編集を加えたものが、訳出すべき「原文」なのである。（その例外は、最初にロシア語で行われた後に「英訳」されたソ連人たちとの対談であるが、この「英訳」なるものも相当な代物のように私には思われた。）語形や文法上の問題——たとえば "polycentralism," "both A *as* B," "It *are*……, that,……" など——は第二義的であるが、そもそもの発想や思考の流れの中に、発言者の文化的思想的背景の違いや英語自体についてもつ教養の違いが、色濃くにじみ出ているように思われる。たとえば、"We then reach rather basic conclusions with the help chiefly to understand the range and type of development undertakings and to formulate the objectives of a development policy." といった文章は、どう訳せばよいのだろうか。

この種の「英語」は、読むよりも耳で聞く方がかえってわかりやすい（ように思われる）場合がよくある——話し手の発音のなまりが聴き手の耳に慣れている場合にとりわけ。ところが、これが文字になってしまうと一挙にわかりにくくなるのである。

だが、対談自体の段階でも、相互のコミュニケーションが必ずしも非常にスムーズになされているともいえないようである。編集段階で生じたことかもしれないが、質問と答がおよそ嚙み合っていない箇所もある。もちろ

わめて重要となります。たとえ個人は犠牲を払ってでも、今後の人類の方向と世界の方向づけと組織とを英断をもって改革しなければならないと考える人々は多く、また日増しに多くなっていると確信しています。世界中の多くの人々が、なぜ世界を改革しなければならないのか、ということを充分理解できるようにすること、これがわれわれローマ・クラブの努力の方向だと思います。

（注）　オーストリアのザルツブルグで開催されたローマ・クラブ会議。メキシコ大統領、セネガル大統領、カナダ、スウェーデンおよびオランダ、オーストリア首相、その他各国高官が参加した。

（仲里一彦）

察が緊急に必要なものとして望まれています。

しかし、やはり依然として私にわからないのは、私達、あるいはローマ・クラブが、その緊要な提案を手にしてこのような実現目標を実地に移して行くには、どこから着手すればよいのかという、最も基本的な問題なのですが。

先ず三段階に分けて考える必要があります。第一に、現状をよく把握し、行動の前にあらゆる状況をよく理解することです。これから着手しようとする情勢や問題の本質とその展開の近似的な予測なしに理知的行動をとることはできません。第二のステップは、この新しい知識に基づいて、何が可能か、実行可能でかつ望ましい政策と、それから生じ得る結果を明らかにすることです。この段階は、第一のそれに劣らず、継続的なものです。と言うのは、どのような政策であれ、時々修正が要求されることもあるからです。第三段階で、決定された政策を実行に移すのです。この三つの機能は継続的にオーバーラップしており、互いに関連しているのはもちろんです。これらはまた、文化的、政治的現実に合わせて行かなければなりません。例えば、政策の対象になる当の人人の資質や弱点の考慮なしに政策や戦略を作成するのは不可能でしょうし、彼等の限界、特殊性、要求、それに動機を無視して作業を進めるわけにはいきません。根本的なことは、これらはわれわれに対する挑戦だということです。つまり、先ず理解し、第二に、新しい知識をもとに何をなすべきかを決定し、それから第三に目標に従って行動することです。

ローマ・クラブは、これら三つのステップを全地球的規模で長期にわたって実施することを目的にしているのです。もとより、私達は全世界から集まってきた私的市民ですから、政策を決定したり、あるいは決定を促すような命令を下す権限はありません。私達はただ、政策立案者に、彼等の助言者の良心として、あるいはより人間的で合理的な方法を見つけるための触媒として活動するだけです。これらの役割は直接、ないし、マス・メディアを通して果たされますが、その過程で私達はあらゆる政策決定者や社会の有力者、政府指導者、国際組織、それに労働組合とも接触してきました。しかし、もちろん、あれこれの方向で実際に行動に移すのはわれわれの責務ではありません。

しかしながら、広範囲にわたる世論の反応と姿勢がき

的、経済的秩序をあまり遠くない将来に確立するという考えが全くのユートピアではない、という理念自体の持つ創造的な革命的潜在力をみてとるのは、まだ困難です。いろいろな事業に着手することは可能です。世界社会の建設の時が近づいているかもしれません。今日、私達の周囲で開催されている世界的問題に関する無数の会議は、将来の世界制憲会議と言えるものの前ぶれに他ならないのかもしれません。

人類は、好むと好まざるとにかかわらず、自分の知識や技術によって、はたまた、直面する問題や困難によって、全地球的なものにならざるを得ない新しい種類の社会に向かうでしょう。この世界社会を実現し、それを公正で秩序ある社会に変えることができるような、諸制度、諸手段、政策決定手続き、生活のルールをつくり出すのは、私達の世代の責任です。

この、より大きく、より生命力ある単位の創造は、百五十年前、ツォルフェライン（関税同盟）の時代にドイツで生じたことと優に対比されます。当時、関税同盟は政治的統一の唯一の方法だったのです。それはまた、統一前のイタリアに生じたこととも対比されます。この半島には、多くの国家や、王国、大公国、それに外国支配下の諸地域（法皇のヴァティカンを含む）があり、多くの実力者が住んでいました。それにもかかわらず、汗と涙をもって、このどうしようもない分裂状態に決着をつけ、新しい政治単位イタリアが形成されました。同様な動きは他の多くの国々でもありましたし、現在もある地域では続いているのです。このような統一への動きが、あまり遠くない将来、全地球的規模でも必ず起こると期待するのは単なる夢想でしょうか。

私が考えるに、今、人類社会は、多くの点で民族国家より優れたものになるであろう何物かを生み出す陣痛の段階にあることは疑いありません。かりそめにも、私は世界政府を主唱するものではありません。しかし、一連の新しい制度の体系が必要であり、それら制度のほとんどが、今日の国家や同盟などのほとんどより、より広い基盤を持たねばなりません。これらの新しい組織をつくり出すためには、単に、現在ある機能不全の国家的諸組織を拡大するだけでよいと考えるのは全く幻想かつ欺瞞です。全世界的レベルも含め、必要なあらゆるレベルで、あらゆるグループの人々の利益になるよう、満足に機能するような社会をつくり出すことのできる社会・政治的制度のモデルを描くために、理論的研究と実際的洞

改革が必要だと思います。ある意味で、この第二の理念は、第一点として述べた世界的連帯という新理念に吸収し得るかもしれません。仮りに沈没寸前の船に乗っているとしましょう。その場合、乗組員と乗客の間には団結が生まれなければなりません。さもないと、暴動が発生し、結局は、全てがおじゃんになるでしょう。新たなルールとか、秩序とかいうのは、いわば、救命ボートの中の秩序を保つためのものであって、もはや沈没しかけている船のものではないのです。われわれの先祖は、また、フランスとかスウェーデンとかいった国境への忠誠に縛られて生活していました。しかし、今日では、こうした制約を超えて行かねばなりません。今や私達の祖国は、世界なのです。

一九五〇年には、百万人以上の人口を持つ都市は、全世界で七十五しかありませんでした。二〇〇〇年には、このような大都市が二百七十五に達すると言われます。例えば、インドネシアのバンドンでは、二十五年以内に百二十万から四百二十万にふくれあがるでしょう。

そうです。そしてカルカッタの場合、二〇〇〇年には人口三千万にも達することになります。もし厳格な対策を講じなければ、メキシコ・シティやサン・パウロの人口は二千万を超してしまうでしょう。私達の子孫が余儀なく生活し、また逃避を試みるこれら四大都市や、他の巨大都市の運命は、地球上の全人類の運命にも大きな影響を与えるでしょう。パワーの座は、これらの中心に据えられているのです。しかし、それも全体的状況を変えるものではありません。こうした巨大な集塊の中で暮す市民達の心理状態や反応が、どのようなものであろうかと、思いやるだに背筋が寒くなるものがあります。しかし、それでも希望はあります。すでに現在でさえ、全世界で、人々が、人口、飢え、エネルギー、環境、等々といった本質的問題を語り合っている現在の状況下では、隣人同士はいかに互いに異なっていようとも共存の道を見出さねばならないことを、先ず最初に認識するのは、一般に都市住民です。狭い地域に詰め込まれたこれらの都市住民は、共存が生存の同義語になったということを理解しているのです。同様に、何らかの、全世界的な反応、組織、計画の必要性が彼等の心に芽生えてきているところに希望があります。こういうわけで、将来については、私は条件つき楽観論者です。しかし、新しい政治

です。と言うのは、前進するためには、世界は現在四十億になんなんとする、また、見通し得る将来、もっと増加するであろう人類の幸福を保障するという役割を果たし得る経済秩序を痛切に必要としているからです。

新しい経済秩序を確立し、百五十に達しようという国々にそれを承認してもらうにはどうしたらいいのでしょうか。

その件については、アルジェリアのファリ・ブーメディエン大統領が、一九七三年四月、ニューヨークで開催された国連臨時総会の冒頭演説で強調しました。彼は今日の世界の経済「秩序」の「醜聞」と彼が呼んでいる問題を提起しました。私は彼の意見に全く賛成ですし、私達は、新しい経済秩序の探求に役立ちたいと思います。しかし、それと同時に――この点はまた、明示的に提起されたことはないと認めざるを得ません――政治秩序も改革する必要があります。主権民族国家という概念は現代社会にふさわしくありません。国家主権の原理を神聖視している、不安定で、不合理で、時代遅れの現代の世界社会の構造上に国際経済秩序を基礎づけようというのは、砂上に楼閣を築くに等しいことです。巨大帝国の恐怖におびえながら、自国を守るために必死になっている弱小国を守るという点での国家主権信奉者達の主張もよく理解できます。しかし、国際レベルにおいて正当であると思われるルールに反対する彼等の議論は、民族国家自体の正当化としては、人を充分に納得させるものではありません。むしろ、反対です。特に、民族国家が、少数集団の隠れ蓑になっている（よくあることですが）時にはそうです。世界はそれぞれ全く規模もパワーも異なる百五十弱の国家に分化されており、その各々がほとんど神聖とも言える権利を主張し合い、その偏狭な「至高の国家利益」が犯されるたびに他国の権利を侵害したり、はたまた嘘をつき、だまし、賄賂を使うような現状を、もし私達が早急に変えなければ、全世界的な新しい経済秩序を建設するのは困難どころか、全く不可能だと言わざるを得ません。ですから、私は、ブーメディエン大統領の提案や、メキシコのエチェヴェリア大統領（本書対談15参照）が提唱している「諸国家の権利および義務に関する憲章」が真摯に検討され、短期的に、「早い者勝ち」の精神で、必要かつ健全な改善案として受け容れられる必要があると思っています。しかし、長期的には、人類が今日の苦境から抜け出るには、社会の基礎そのものの

現在の「問題複合体」に関するこうした一連の研究や研究計画が達成すべき、主要方向はどのようなものでしょうか。

　私は、結果として次の二つの理念が、現代の至上命令として一般に受け容れられるようになると思います。一つは、ローマ・クラブが招請した、世界の指導的政治家の非公式なザルツブルグ会議(注)で要約された考え方です。すなわち、今日、われわれはその膚の色が黒であれ白であれ、茶色であれ、東西南北地球上のどこに住んでいようと、また、イデオロギーの相違が何であっても、あることを主要な死活の重要性を持つものとして共有しなければなりません。それは、真に世界的規模での連帯感である、というものです。それなしには、世界は、遅かれ早かれ、廃墟と化し、われわれは、それと運命を共にして滅亡の淵に引き入れられてしまいます。われわれの実に多くが、未だに国境に拘束され、国旗あるいは文化に対する忠誠によって縛られています。しかし、今や私達は、視野を広げ、「量子的」な飛躍を行なって、人類全体に対して忠誠を誓い、地球全体を自分の祖国と考えるように強いられています。なぜなら、いかなる人間集団も他と全く異なる運命をたどることはできないからです。私達一人一人の将来は、とりもなおさず全人類の将来を反映するものになるでしょう。

それは、ガンジー夫人（本書対談1参照）**が、一九七二年ストックホルムで、人類同胞および地球上の全ての生物を「友人の眼で見る」よう、人類の新たな挑戦を呼びかけたのと軌を一にしますね。**

　そうです。もっとも、あまりに多くの人々が、口で言うのと行動とが一致しないのですが。しかし、私達は、もし生き残らんと欲するならば、同胞愛からではないにせよ、ただの利己心からしてさえも、態度を変え、全ての人間、そして、生命一般と強力な結束を発展させるように強いられているのです。

　私達のプロジェクトがその普及に貢献している第二の一般的理念は、人間社会の構造および管理方式に根本的な変化が必要だということです。今では、ほとんどの人人は、今日の世界の経済秩序は不当なものであり充分な機能を果たしていないという点に同意しています。それは人類の現状に適合していません。それは改造されなければなりません。しかもそれは早ければ早いほどよいの

が、それは長期政策の選択肢のための計画とアセッスメントのトゥールとして展開されるものの基礎です。また、このトゥールは、いろいろ異なった政策から生じ得る結果を示すことによって紛争阻止のための対処策を内包的に示してもいます。政策決定者にとってのこのような援助は、ますます重要性を増すでしょう。と言うのは、世界システムの状況や、世界の諸問題や、地域グループ間の競争的な相互関係によって、全世界の指導者達にとって政策選択の自由が制約を受けてきているからです。特に、緊張および危機状態がある時、結果を合理的に査定する手段もなく、主観的、直観的、あるいはしばしば感情的に選択肢を評価するという現在の慣行は非常に危険なものになり得ます。

このプロジェクトでは、世界システムは、相互に複雑に絡み合った地域モデルとして表わされます。すなわち、その地域とは北アメリカ、西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、日本、その他の発展途上国である北および東南アジア、中国、ラテン・アメリカ、中近東、アフリカ、です。それぞれのモデルは、地域の事情や文化に応じて、地球物理学的、生態学的、経済的、制度的、社会政治的、価値・文化的等のレベルからなる階序として構成されています。更に、人口動態、エネルギーの生産・消費、食糧生産や土地利用の状況を研究するための特別なシミュレーション・モデルも作成してあります。このプロジェクトの中心課題は経済システムです。

私達のプロジェクトのもう一つの特徴は、人間システムの適応性および、人間社会の合目的的側面を共に認識していることです。これは、コンピュータに基づいた研究に対してよく言われる「機械論的」とか、「テクノクラート的」とかいう汚名をそそいでくれるものと期待しています。プロジェクトの手法は、実際に目標追求的政策決定者のための補助的役割を果たすものと考えられており、現実の行為者――つまり人間――を動かしている動機、価値、規範等に大きな余地を残しています。前に述べたように、これらのモデルは政策決定の重い責任を負わされている人々が、意思決定過程のあらゆるレベルにおいて選択肢を評価し得るようにするためのものでなければなりません。このように、人間とコンピュータの「ゲーム」によって、ますます困難を加える世界の中にあって、より有益な選択肢を求め、また人間社会の諸問題の解決のための長期的には稔り多い経験を重ねることができるだろうと期待を寄せているわけです。

疑いを容れません。このような研究に際して、お互いに情報を交換することによって、東西交流や協同研究は容易になるでしょう。しかし、法則やアルゴリズムの世界からただの言葉の分野に移ると、いくらか問題が生じます。翻訳はたいへん複雑な仕事です。例えば、「システム分析」ですが、これは私達にとってさえ総括的で間口の広い概念です。ソ連では、この分野での知識や概念を一まとめにして表現するためによく「サイバネティクス」という語を用います。ウィーン近郊に設立された国際応用システム分析研究所の目的（しかも決してやさしくない目的）の一つは、言語障壁を乗り超えて専門用語を体系化し、調和させるようにしようということです。他ならぬこの研究所の所長がグヴィシアニ博士というわけです。

本書の第一巻である『明日の地球世代のために』という本の中で、私は、当時一九七二年に、ローマ・クラブは第二世代のプロジェクトに着手したというあなたの言葉を載せたのですが。

あなたもよくご存知のように、『成長の限界』を発表した後、ただちに新しいプロジェクトに着手し、目下研究を進めています。そのいくつかを紹介しましょう。今世紀の残り数十年――そしておそらく二十一世紀にかけて――人類にとって最も重要な問題の一つは人口問題です。それは、人類が利用できる限られた資源にもはかり知れない圧力を加えています。もし、破滅的大災害がなければ、三十年ないしは三十五年後の世界人口は現在の倍くらいになるのは確実です。私達が進めている「人口二倍時の諸問題研究」では、充分な生活を維持できるだけの最少限の食糧を全人類に供給することが可能かという重要な問題を検討したいと思っています。今回のモデルでは、食糧問題についてだけ研究しています。一九七五年の初め頃研究結果が出る予定です。しかし食糧以外の人間の欲求もこれに劣らず基本的です。

ローマ・クラブの最も野心的なモデル研究は、仮りに、「生存のための戦略」とか、「人類の選択可能性の逓減」、それに、「曲り角にきた人類」などと呼ばれているものです。このような世界モデルの研究によって、人類は未来への岐路にあって、単に知的にだけでなく、意味論的にも重大な決意を迫られていることが立証されると思います。このプロジェクトは、世界的視点に基礎づけられた方法論と、地域・各国モデルに基づいています

って、世界が直面している「問題複合体」に対処しようと努力していることです。これはまさに、社会主義諸国が、われわれの活動としてますます認識を新たにしている点だと思います。一九七三年十二月、私はプラハで開催された非常にハイ・レベルの東西会議に参加しました。それ以前にも私にはすでに明らかでしたが、その時確かめ得たことは、東ヨーロッパの指導者も、世界的問題の特徴や規模、それにそのダイナミックスにますます関心を示していたということでした。この理由としては二つ考えられます。第一に、つい最近まで、社会主義諸国は、世界の悪の根源は全て西側、あるいはより一般的には資本主義から生じた結果であり、社会主義国では資本主義諸国で起こっているような問題にはほとんど感染していないと考えていました。ところが現在では、彼等は、社会体制がどのようなものであれ、どの国でも共通する問題があるということに気づきました。それに、現存する問題はあまりにも巨大かつやっかいなので、その解決をいくらかでも成功させるには相互協力が必要だということもわかってきました。こういうことは、西側諸国の人々にとっては初耳かもしれませんが、東側諸国でも、今日人類が抱えている問題は、イデオロギーの相違を超越して全人類の英知を結集して対処しなければならないのは、もはや事実なのです。社会主義諸国が態度を変えた第二の理由としては、諸問題の複雑性や相互連関に対処するためには、諸学問間の連携をとる必要があることに気づいたことです。これまで、あらゆる専門機関は、全く孤立して、限られた専門分野だけを深く研究していることがよくありました。しかし、このような偏狭な研究方法は徐々に改められ、強力な学際的協同研究の方向に変わりつつあります。東ヨーロッパでも、現代社会や未来社会における諸問題に対処する方法として、ローマ・クラブと同じ方法が採用されています。このようにして、社会主義諸国と私達との共通理解が深まって行くと思います。

モスクワでグヴィシアニ教授にお会いした時、ソビエトも現在、システム分析によるＭＩＴと同じような未来研究に着手していることを話してくれました。

ソ連には、優れた数学者やシステム分析学者がいますから、複雑な人間諸システムを理解し、互いに関連づけ、解釈し、そして表現するために既存の手法を適用し、あるいは新しい手法を工夫することができるということは

外して考えますが、そうすると、このグループ内には、世界人口の三分の一が住んでいますし、また、それは繁殖率において他を圧する三分の一です。以上、四つのグループに大別しましたが、それぞれのグループに属する国々の間でも、更に自然的、政治的、文化的な障壁がいくらもあるということを指摘しておく必要があります。

　現在私達の方で進めている全てのプロジェクトでは、世界システムは地域化されています。すなわち、発達水準、発展のダイナミックス、政治的、イデオロギー的方向等々の相違に応じた十から十二の主要地域ないしサブシステムから成っているものと考えられています。このように明確に細分化され、異質性があるにもかかわらず、相互関係や、相互依存性があまりに顕著であり、かつ増大しつつあるので、これら全ての地域は単一のシステムを構成しているというのが、現代の動かしがたい事実です。

　地球上の生活は、クモの巣のように相互に絡み合い、依存し合っているのです。どのような問題を取りあげてみても、他のいろいろな分野と関連しています。ですから、ある一つの問題だけを孤立させて論じることは不可能です。あらゆる活動、国家、地域、体制は単一の世界の中で相互に密接に依存し合っているのです。最も大事なことは、いかなる人種や国家も、このユニークで小さくてもろい世界の中の同胞であり、共通の運命によって互いに結びつけられているという認識を持つことです。ここ五年来、このような認識は高まりつつあります。

私は自分で観察してみて知ったのですがソビエトのジェルメン・M・グヴィシアニ教授〔本書対談30参照〕やポーランドのアダム・シャフ教授〔同対談36参照〕といったマルキシスト学者も、ローマ・クラブの活動に非常に関心を寄せているようですね。しかし、東ヨーロッパの代表もローマ・クラブのインナー・サークルに加入することになるのでしょうか。

　われわれは、ローマ・クラブのメンバーは、人類の最も進んだ部分の横断面を示していると自認しています。私達は、社会主義者達、特に社会主義国の仲間がもっと多く参加することを望んでいます。現在、メンバーは、二つの社会主義国からしかきておりません。しかし、ローマ・クラブの理念から言いますと、メンバーであるかどうかはそれほど重要な問題ではありません。大事なことは、ローマ・クラブは、全体として全人類的立場に立

は、ほとんど不可能かもしれませんが、それでも、私達は、現時点において、最も適切な、人間の生活環境や、選択肢についての思潮、自覚、献身の中から選りすぐって検討に饗しているつもりです。

これまでのローマ・クラブの会議に参加して感じるのですが、インドやラテン・アメリカ、ポーランドの人々は、執拗に、この地球は富んだ北半球と貧しい南半球から成るという事実を先ず承認しろと迫っているようですね。

そのとおりです。すでに指摘されているように、豊かな国と貧しい国、強国と弱小国、教育水準の高い国とそうでない国といったいろいろな面において、否定しようもない、また受け容れがたいギャップがあります。僅かの特権階級的国民は、あらゆる面で恵まれた生活をおくり、大多数の人々は少ししか、あるいは全く夢のない生活を強要されているのが現状です。

しかし、この人達の棲まねばならない世界はもう分断されたものではなく、真に一つになったのです。この爆発寸前の矛盾は、現代の皮肉でもあり、悲劇でもあるのです。世界は、一つに統合されたシステムであり、その各々の部分は他の全ての部分の幸福を基本的には願っているのだ、という認識があって初めて、私達の個人的・集団的運命を、比較的よく管理する望みも持てるのであり、世界をかたわにしている現在の致命的な裂け目に遂に架橋する希望さえ持てるのです。東西両側の先進国と、より未開発な国々との間に伝統的に引かれている区画線は非常に誤まったものです。それでも、いくつかの範疇への分割を試みるならば、少なくとも四つの、依然として異質な世界に分類できます。第一世界は、自然資源にも恵まれ、しかも工業化された国々です。それは事実上米・ソですが、カナダや、オーストラリアも、完全にではないにせよ、このグループに属します。第二の世界は、自然資源はないけれども工業化された国々で、ヨーロッパ諸国や日本などがそうです。このグループに属する国々の間の諸規範や動機づけの差異はかなり大きいものがあります。次いで第三の世界に属するのは、石油やその他自然資源は豊富にあるにもかかわらず、未だに、あるいは全く、工業化の進んでいないヴェネズエラ、クウェート、エクアドル、それにナイジェリアなどの国国です。第四の世界は、資源も産業も当てにできない貧者中の貧者たる、絶望的な国々です。ちょっと中国は除

て、やっと理解されるようになりつつあります。アメリカでは、科学アカデミーや、アメリカ科学財団などが中心になって、巨大な人口—食糧—エネルギー問題複合の動学と、その衝撃についての大がかりな研究を始めています。この研究の首唱者である、アメリカ科学アカデミー総裁のフィリップス・ハンドラー博士は、もし今すぐに思い切った対策を講じなければ、『成長の限界』の警告以上の事態が起こるだろうという悲観的見解を述べています。『成長の限界』が出版された時冷笑していた人人も、今では奇妙に沈黙を守りがちです。『成長の限界』で述べられている結論は、まちがった指示を与えられたコンピュータからはじき出された「くず」だとか、人間社会の暗い面だけしかみれない人々の歪んだ頭の中で育まれた悪夢だとか言う人はもはやいません。

　一口に言って、過去五、六年間をふり返ってみた時、非常に顕著な二つの変化をあげることができます。客観的に言って、一つは世界情勢の着実な悪化であり、もう一つは非常に広範多岐にわたる社会各層、が普通の男女を含めて、今や、人類は空前の難問題に直面している、ということを知らなければならないことに気づいているということです。更に、一般に、このような世界的問題の悪化をどうにか喰い止めるために、闘わなければならないことを理解しています。しかし、この闘いは、地球上の富める人々や、あれこれの一階級のためではなく、全ての国、全ての人類のために解決さるべき重要なものです。人類は幸運の波に乗って繁栄の一途をたどっているのだ、と考えられていた数年前に比べ、諸問題解決への見通しは明るくなっていると言えます。

**　ローマ・クラブは、一九六八年四月に創設された当初は、西側諸国の、世を憂える科学者や知識人から成る小さなグループでした。しかし、ここ数年の間に、まさに世界的組織に発展してきたという感を深くしますね。**

　ほとんどそう言えますね。少なくとも、現在では、あらゆる文化圏、全ての大陸からメンバーが参加していると言えます。クラブ員には、多様な学問分野、それにいろいろなイデオロギーを代表する、事実上、あらゆる職種の人々がいます。とは言っても、まだ僅か百名のメンバーしかいない小グループですが、また、これ以上に拡大する気はありません。このような小規模なグループで、人類の抱く確信のあらゆるニュアンスを代表するの

進展しつつある状況を回避する方法の研究が緊急な課題であることも訴えてきた、最初の者達に属します。ここ二、三年、人間存在の状況を詳しく調べ、それを全人類史と比べてみれば、ただちに、このきわめて短かい期間に非常に多くの瞠目すべき事柄が生起したことに気がつくでしょう。このように押し寄せてくる出来事の巨大な重要性を理解し、また、全世界を取り巻く情勢がいかに――なぜかは問わぬまでも――悪化したのかを把握することが真にできる人は、まだ誰もいないのではないでしょうか。ほとんどの人々は、晴天の霹靂のような、きわめて不愉快なエネルギー危機によって、全く催眠術にかけられたような状態です。この突然の危機におびえた人類は、かつて世界のどの国も経験したことのない大規模な飢餓の亡霊の再来をも目撃しました。その規模はあまりにも大きく、また、急速に悪化しているので、「巨大飢饉（メガファミン）」という新語までつくられたくらいです。こうしたことは、皆、いかにして、なぜ起こったのでしょうか。

ローマ・クラブがこれまでやってきたことは、全世界の世論に対し、これら一連の現象を、それぞれ単一の複合的かつ以前とは異なる地球的現実――これを私達は「人類の危機」と称していますが――の異なった諸側面としてみる視点を喚起させることでした。「ローマ・クラブの教え」――こんな言葉を使っていいとすれば――の一つは、この現実を地球的「問題複合体」としてとらえるのでなければ、全く理解することはできないだろうということです。例えば、私達は、石油不足が貨幣制度の安定性や信頼性に及ぼした影響についても、またこれらの要因がＥＣの現在の動向および将来の見通しに影響するのもみてきました。これはほんの一例ですが、論を進めて行くと、ヨーロッパの基本的統合の欠如が世界にもたらすであろう一種の空隙を頭に描くことができます。この世界は、人類社会が溶け合って、現在の非合理な、絶望的分裂状態とは異なる何物かになることを必要としているのです。更に、ヨーロッパの統合の失敗は、世界の他の部分に困難をもたらす、等々です。

そしてまた、その結果として、現に北半球に住む十四億の人々と、南半球の二十五億の人々の間の、この侮蔑的な差別が存在するのですね。

それは、道徳的にのみならず、政治的にも真にがまんできないことです。更に、爾余の状況をも全て悪化させる原因にもなっています。全地球的な深刻な状況につい

49

アウレリオ・ペッチェイ

アウレリオ・ペッチェイ（Aurelio Peccei）氏は一九〇八年、イタリアのトリノで生まれた。トリノ大学から最優等で経済学博士号を授与され、一九三〇年、フィアット自動車会社に入社した。氏は最初第一次世界大戦に先だって中国に派遣された。一九五〇年以来、フィアットの重役の一人である。氏はアルゼンチンにあるラテン・アメリカ支社の社長でもあり、フィアット・コンコルド社の会長でもある。一九七四年、氏はローマ・クラブの仕事に専念するため同社を退職した。一九六四年から一九六七年まで、氏は、オリベッティ社の会長兼社長の職にあった。この会社の再建という任務が終わった後、一九七四年まで同社の副社長を務めたが、一九七四年、上記の理由で自発的に退職した。ペッチェイ博士はまた、ラテン・アメリカの開発と、私的資本活動の促進のために設立された国際投資会社アデラ社の創設者でもある。氏はパリにある大西洋研究所の経済委員会議長でもある。更にペッチェイ博士は、ローマに本社を持つ世界一流の技術およびコンサルティング企業であるイタルコンサルティング社の社長でもある。氏は、ローマ・クラブに、より専念するために、このイタルコンサルティング社も一九七四年に辞した。そして最後に——しかし、最も重要でないということではなく——氏は、一九六八年創立の、今や有名なローマ・クラブの設立者であることも、もちろんである。

ローマ・クラブは、創設以来六年目を迎えようとしています。ローマ・クラブの活動をふり返ってみて、最も大きな業績としては何をお考えですか。

私達の主要な業績と言えば、ローマ・クラブ創設前に私達が管見していたことの意味を多くの人々に理解していただいたことではないでしょうか。それは、この地球上の人類の環境の変化や、現代社会の根底をなすいろいろな要素の急激な悪化についての認識です。私達はこれらの危機について一貫して警告してきましたし、また、

的規模での研究促進の双務諸計画を通じて作業を進めていますが、ここでは、当然ながら、強調点は発展途上国にあります。この目的のために二千五百万ドルもの資金を準備しています。この資金で、例えばメキシコのトウモロコシ栽培研究や、フィリピンでの米の栽培研究といった、一連の研究団体へ資金の援助がなされています。その他に小麦の研究にも援助がなされています。

インドネシアの米の研究もそうですか。

違います。現在のところ、この関連でインドネシアへの資金援助はなされていません。援助金を支給する場合は、研究機関の選定を注意深く行ない、われわれが最も急を要していると判断されるところに優先して与えています。私達は、例えば、インドで、デカン高原上のヒデラーバードに、いわゆる旱魃地域研究のための研究所を設立しました。西アジアには、地中海地域全域を事実上カバーする生態学的地域のための研究所も設立の予定です。現在、ペルーにはじゃがいもの研究に従事している研究所もあります。私は食糧不足は単に生産技術の問題だけでなく、同時に社会的、経済的問題でもある、ということを強調しておきたいと思います。これらの問題は非常に複雑で、また、相互に密接な関連があります。他方では、先に述べたような研究を世界的規模で組織するために、はるかに多額の投資が必要です。と言うのは、それこそが、手持ちの技術を利用して、深刻な食糧不足に対する闘い――少なくとも技術のレベルでのそれ――を強化するための可能性を発見する方法であるからです。

(仲里一彦)

裕国での肥料増産にはあまり期待できません。今すぐ肥料の増産が要求されているのは、開発途上国自体の内部におけるものです。この点に関しては、私は原材料を自国内に持つ開発途上国を先ず念頭に置いているわけです。もちろん、肥料生産のための原材料のことです。

例えばアラビア湾一帯の国々ですか、もしサウジアラビアの油田で地上に放出されている天然ガスの四分の一でも利用されると、この一国だけで全世界の肥料を供給できるのです。

確かに現在、貴重な肥料の原材料を文字どおり空に放り投げているこれらの国々に、肥料工場設立のための投資が必要だと思います。そうすればアラブの国々は、長期的にみれば、大量の肥料を、必要としている開発途上国に供給できるようになるでしょう。

『タイム』誌は、かつてあなたのことを、用心深く分析的な人物ではあっても、決して警告家ではないと評したことがありました。最初の話題にもどりますが、食糧事情に関する限り、世界は今まさに戦争状態にあると言えます。このあたりで、「用心深く分析的人物」から脱して、警告を鳴らすよう、転換すべき時ではありませんか。今度は、これまであなたの発した警告よりは、はるかに成功のチャンスは大きいと思うのですが。

世界の食糧問題について私が考えていることは充分論じ尽くしたと考えています。同時に、われわれは希望が全くないのだといった印象を与えないように、注意深くなければなりません。と言うのは、世界中に食糧を供給することについて、科学技術の利用から、まだかなりの余力を期待できると考えるからです。開発途上国で最も進んだ技術を稼動させることは、事実上まだ始まっていません。「緑の革命」は別ですが、これは主として優良新品種の導入に専念しています。開発途上国でさえ、多くの浪費があります。例えば水が無駄使いされています。それは管理がまずいからで、まだ改善の余地が大きいでしょう。それにはかなりの時間と資金が必要です。この点で、例えば農業研究は、現在よりもっと拡大すべきですし、成果も大きいでしょう。この分野では、地域的にも国際的にも、もっと各国の協力が必要です。FAOでも、世界銀行や、国連の開発計画と協調して、世界

定されています。

インドは、巨大な数の失業者を抱えています。これはインドの抱えている難問題のうちの一つです。この人達を、生産過程に有用に雇用するにはいったいどんな方法が考えられるのでしょうか。その一つの方法として、農業振興事業の一環で彼等に職を与え、賃金のかわりに食糧の現物給付を行なう試みが行なわれています。ところがこれを大規模に実現するための食糧さえ不足しているのです。このことは何もインドやインドネシア、その他過剰人口を持つ国々だけでなく、アジアおよびほとんどの開発途上国の根本問題だと言えると思います。

先進国の家庭では、全収入の中で食費の占める比率は二十パーセントくらいです。それがインドネシアでは、実に六十パーセント、更に悪い多くの国々では八十パーセントというのもあります。

確かに、エンゲル係数は、生活水準を知る一つの目安になります。

「緑の革命」の実際の効果はどうだったのでしょうか。問題解決に役立つでしょうか。

技術的な面から言いますと「緑の革命」にはまだ多くの可能性がありますが、現在、この「緑の革命」は特有の困難も持ち合わせているのです。と言うのは、穀物の改良には同時に充分な肥料、殺虫剤、それに灌漑用水が必要ですが、一九七三年に起こったエネルギー危機との密接な関係で、現在すでに世界的に肥料が不足してきています。これは石油不足の結果だけではありません。特に先進国においては、肥料が過剰生産されて、生産制限に追い込まれたこともありました。ところが、現在これらの国では肥料を増産しようとはしません。その結果、肥料の価格は、資金のない零細農家には入手できないくらい高価になっています。ほとんどの開発途上国では肥料が全く入手できない状況さえ現出しています。インドでは、百万トンもの肥料が不足しています。

当然、この肥料不足もインドの食糧生産に大きく影響しないわけにはいきませんね。ブーメディエン大統領は去る一九七四年四月、ニューヨークで行なわれた原材料産出国会議で世界の肥料生産の九十パーセントは富裕国の手に委ねられていると指摘しています。

このような傾向は改めて行かなければなりません。富

インディラ・ガンジー夫人〔本書対談1参照〕**と対談した時、夫人は、政府の指導者として、当然、国民に対し、産児制限を強制することはせず、ただどうか子供をもっと少なく産んでくださいと頼むだけだと述べておられました。中国では人口問題について何か別の方法がとられたかもしれませんが、しかし、インドに比べれば、中華人民共和国の一般人は、もっと秩序と繁栄を享受しているということは言えますね。**

少なくとも第三者からみた限りでは、中国は強制によってここまで発展してきた、という印象は受けません。不満や反対運動もほとんどないようです。少なくともこれが現状ですし、また以前のどの時点に比べても国内の治安維持もうまくいっているようです。以前とは比べものにならないほど中国の個人の生活と安全の保障がなされています。その国民性からして、インドでは中国のような成果をあげることはきわめて困難だと思います。私の考え方はまちがっているかもしれませんが、インドの文化の中にはすでに西洋の文化が浸透し過ぎているように思えるのです。

スラトコフスキー〔本書対談9参照〕**教授からモスクワで聞いたのですが、例えばインドでは全耕地面積の僅か三十パーセントしか灌漑されていないのに対し、中国ではその数字は七十七パーセントだそうです。いったい、財源もない開発途上国がどのようにして耕地を拡大して行けるのでしょうか。**

中国では、容易に使用できる莫大な数の人間を効果的に利用し、例えば、灌漑工事などのような建設作業に利用してきたのです。

そこでまた、連帯精神の問題になるわけですね。

そうです。このような相互協力精神が非常に大事なことです。しかし、中国では疑いもなく強制が一定の役割を果たしたことも確かでしょう。しかし人々はこの強制を認めてきました。なぜなら、国民全体にとって利益になることが示されてきたからです。中国では、他の国だったら失業しているかもしれない非常に有用な人力を確保しておくことができました。私の中国訪問で一番印象深かったのは、職のない者が一人もいないことでした。少なくともそれが私には印象的でした。

インドの失業者はおよそ六千万にも達していると推

ても、何らかの著しい進展がない限り、現時点では食糧の一種の再分配はあり得ないでしょう。もし可能であるとすれば、先ず最初に、家畜の飼料に使われている穀物の量を制限するでしょう。そうすることによって莫大な穀物が節約できるでしょう。それはまた獣禽肉の節約に自動的につながることになります。

それに関連して、中国のお話をうかがいたいと思います。あなたは昨年中国へ行かれましたが、その時の印象をお聞かせくださいませんか。

先ず第一に印象深かったことは、とにもかくにも七億から七億五千万――これがおおよその中国の人口ですが――もの人々が食糧に関しては、飢えの兆もなく生活しているということでした。更にそれだけでなく、備蓄することさえ可能でした。これは中華人民共和国の政府と国民の密接な協力の賜物です。ですから、このことに関しては不満を持っている人がいるかもしれないとは言えません。それどころか、彼等は全員が一緒になって働いているようです。もちろん、中国は、確かに、世界中にほとんど全くと言ってよいほど類のない政治形態を持つ国です。そこで、中国で行なわれているようなことが他の国でもできないものだろうか、と考える人もいるかもしれません。しかしやはりそれは無理な話だと思います。と言うのは、中国でなされたように全ての国民が平等に貧困を甘受するよう説得することは、他の国においては容易にできないことです。少なくとも中国では、その結果として極端な貧困者が出現しないような状況が生まれました。中国では、もはや食糧が買えないような人々はなくなりました。餓死する人は、誰もいません。しかし、こうしたことは、繁栄も貧乏も公平に全国民が分かち合える社会体制だからこそ達成可能だったのです。

中国のように、全人民に、この非常に特有な、しかし必要な団結の精神を洗脳により叩き込むようなやり方は、富裕国に住む私達にはなじみにくいものかもしれません。しかし、最終的にどういう結果が生じるかが、誰にとっても重要ではないでしょうか。

全くそのとおりです。もちろん、中国におけるこれまでのような発展がいつまで続くか、また、これまでの精神構造を維持するのが可能かどうかをみきわめるには、かなりの時間がかかりそうです。しかし、私は、中国がこれまでやってきたことには強い感銘を覚えました。

富んだ国においては蛋白質の摂取量は他の地域に比べて、はるかに高いのです。結局それが工業国の人々の好みです。それに比べて、私達は炭水化物をはるかに少なく摂取します。中国では主食は炭水化物で、これに蛋白質が添加されます。これは健康的な食事だと言えます。富んだ国においては普通の食事にはるかに多くの蛋白質が含まれていますが、それは蛋白質の浪費というものです。この過剰蛋白質も穀物でつくられるものですから、この切実に必要とされる穀物が全世界の食糧生産高の中から差し引かれてしまうことになります。

世界のある地域では餓死寸前の大勢の人々が苦しんでいる中で、他方においては食糧を理不尽に浪費している、この狂気——そう言わせてもらいます——を改めさせることができるという希望があるとお考えですか。いったい富んだ国で家畜の飼料として消費される穀物だけでもどれくらいあるのでしょうか。

正直な話、私はよく知らないのです。富んだ国の人々を、この問題について教育し直せるものかどうか、私は知りません。

クリスチャンは常に「汝の隣人を愛せよ」とは言わないのでしたっけ。彼等の連帯感はいったいどこに行ったのでしょうか。

繰り返して言いますが、人類の結束の必要性は、彼等の同胞が、死んで行くのをテレビのブラウン管を通して自ら目撃した時にやっと人々の頭に萌してくるかもしれないようなものです。現実の問題として何が起こっているかを。おそらくその時初めて多くの人々が自覚するようになるのでしょう。現在のところ、先進国の人々にとっては「飢餓」も「対岸の火事」でしかないのです。自分の住んでいる街の片隅で起こったちょっとした事故の方が彼等にとっては関心があるのです。それを新聞で読んでも、その痛みに耐えるのはそれほど困難でありませんし、アジアで天災による被害があるということを聞いたにしてもほとんど気にとめないのです。結局、人間とはこういうものなのでしょう。これが、現実に直面していることです。これらの問題に関してキャンペーンが行なわれていることは大いに結構ですが、たとえそうしたことがあったからといって、短期間で大きな変化が生じるなどという期待は持っていません。政治的観点からみ

保障を意味しないわけです。アジアでたちの悪いモンスーンがあると、米の収穫はかなり減ります。アジアの米の生産は消費量に追いつかず、また、この地域の備蓄量も非常に少ないので、米の不足分は小麦で補わなければなりません。この小麦は実際上、アメリカおよびカナダ、ないしは備蓄量がまだいくらかあるオーストラリアやＥＥＣからしか入手できません。

もし仮りにアメリカの収穫高が減少したら、いったいぜんたいどんな大騒動がもちあがるでしょうか。

理論的には、それは、他の任意の国における収穫が悪かったのと結果は異なるところはありません。しかし、相違は次の点です。つまりアメリカは、食糧備蓄を供給できる唯一の国だという点です。ですから何らかの理由でアメリカに問題が生ずると大きな悪影響を及ぼすことになります。特に、もしアメリカの不作と並行して世界の他の国でも同じような事態が重なりますと、そういうことになります。そして、これは充分起こり得ることなのです。現時点の状態のまま推移しますと、一九七四年度のアメリカの剰余穀物は一千万トンくらいになる見込みです。

ハーバード大学のジーン・メイヤー教授の推定によると、二億一千万のアメリカ国民は、ごく普通の生活をする十五億の中国人の食糧に匹敵するだけ消費していると言われています。

西側の贅沢な社会では、穀類に比例して多量の肉を食べています。食物のカロリー当たりでは肉はコストが高くつきます。つまり、計算単位である穀物ベースに直すと、この肉を生産するには多量の穀物を要する勘定になるのです。その結果、例えば多量の肉を摂取しているアメリカのような国では、肉を生産するためにも多量の穀物が使われ、それが肉の生産高にも反映しているのです。もしこれだけの穀物が直接消費者のもとに向けられるならば、もちろん、もっと多くの人々を養うことができるわけです。

資料によると、アメリカ人は年間一人当たり二千二百ポンドの穀物を消費していて、そのうちの百四十ポンドがパンやその他の食物の原料に使用されています。中国人は年間一人当たりの穀物消費量が四百ポンドで、そのうち三百六十ポンドが主食に当てられています。

決めなければなりません。食糧不足が生じるのを防ぐことは不可能です。と言うのは、ある国で凶作にみまわれたとして、その国の備蓄量が少なければまたたく間に使い果たされてしまう、といったことが起こります。その場合にはこの国は外国の援助を必要とするでしょう。それゆえ、目標とすべきことは、いろいろな措置の結合によって、事実上、世界的な食糧備蓄ができあがっている、という状態を実現して行こうということなのです。その際、この備蓄は、国際的に財源を負担するのではなく、各国がそれぞれ独自に負担し、また、全く当然のことと考えられるように、富んだ国には、貧しい国よりは多く寄与してもらおうというわけです。根本的には各国が自国内での食糧供給を自前でまかなうことによって、全世界のより安定した食糧確保に貢献しようということなのです。

この一九七四年の春に発表された資料によると、現時点における世界の食糧備蓄量は二十七日分しかないそうですね。

一九七四年に収穫される分を加えても、せいぜい三週間分の備蓄量しかないというのは全く事実です。ということは、アメリカの備蓄が著しく減少した、ないしはほとんど最低レベルになってしまったということです。ですから現在の世界の備蓄量よりも少なくすることは絶対に避けねばなりません。この地球上で何か予期せぬ事態が起こった時に、緊急に融通できるような過剰な食糧はほとんどありません。もちろん新しい収穫はあります。ＦＡＯには、各国の予想される収穫量を記録する専門部が設置されています。一九七四年初夏現在の予想によりますと、今年の各国の収穫量は大いに期待できそうです。ただし、おそらく例外はソ連ですが、この国からは直接の情報は入りません。しかし、モスクワの最近の発表によると、一九七四年春の穀物作付量は予想を下回っており、したがって収穫高も予想を下回ることは大いにあり得るものと思われます。ソ連では年間収穫量の約七十パーセントを春に収穫するので、この情報は非常に重要なものです。しかし、この情報の真の意味についてはＦＡＯも知りません。ソ連についての詳しいことは知られていません。当面は私達は『イズベスチャ』の報道によって判断するだけなのです。アメリカやカナダの一九七四年の予想される収穫量は、かなり期待できます。が、しかし、これは、世界のどこかで事態が悪化しない

会議で提唱したもので、その目的は世界的食糧備蓄を創設しようというもので、それは国際的に資金をまかないます。つまり、全ての国が資金もしくは現物を提供し、全世界的に利用し合おうということです。実際、これと同様の提案は、一九六四年にすでにFAOからも出されています。オランダ政府はこの計画を単に復活させただけです。しかしこの計画は共同財源の問題について、つまり、各国の負担額について、意見の一致が得られず具体化しませんでした。したがって、この共同的世界食糧備蓄に関しては純理論だけにとどまっている状況です。私の提案がこれらと違っているのは、それぞれの国は自分の国で必要な備蓄量について責任をもって負担しようということです。つまり、各国は、自国の備蓄分について自ら支払うのですが、しかも、その備蓄食糧の現物も自国で産出されたものにしようというわけなのです。こうすることによって、充分な数の各国別食糧備蓄が創出され、それらを国際レベルで互いに協調して利用して行けるわけです。

こうしたデータがコンピュータに記憶され、食糧備蓄量がどれくらいあるか一目でわかるようにしておこうということですね。

そうです。その目的は、豊かな国々——と言わせてもらいます——に、食糧輸出国としての自国の必要分だけを備蓄するのでなく、食糧危機で苦しんでいる人々に援助できる程度余分に貯えてもらおうということです。これに関連して貧しい国においても、自国の生産物によって自国の備蓄をしてもらおうというわけです。それでもこれらの国々はおそらくある程度の援助を必要とするでしょう。もっとも、インドでは数年前に九百万トンの食糧備蓄を自前で創出するのに成功しています。

貧しい国への食糧援助についてはどういう見通しをお持ちですか。

それらの貧しい国々が自前の備蓄を設けるに当たっては、富んだ国々から食糧の直接現物援助を受けるか、あるいは備蓄のための財政的援助が必要になると思います。この財政的援助は、例えば世界銀行やIMFを通して与えることもできます。大事なことは備蓄量を増やすに当たっては、各国の協調が必要だということです。任意の時点において食糧備蓄をいかほどにしておくか、また将来、これ以上極端な食糧不足の状態がないようにするにはどれくらいの蓄えが必要かを全ての国が協議して

ン氏に直談判に及びます。ニクソン氏だったら国連加盟百余か国全部を合わせたより多くの飛行機を持つ軍隊の最高司令官として、少なくとも全く無駄足を踏ませるようなこともあるまい」――と。

実際問題として、そんな変則的手段でよい結果を期待することは困難です。常に正規の手続きを踏まねばなりません。

そうかもしれませんが、あなたもＦＡＯの事務局長ではありませんか。数十万の人命に関わる問題なのですよ。これはもう戦争状態です。

思い切った方法をとる場合は慎重さが必要です。常にそうした手段のあらゆる準備と結果とに備えねばなりません。特に補給業務に関する場合にはそうなのです。と言うのは、ここにこそ問題があるからです。当然、アメリカからサーヒルまで食糧を空輸するのは容易です。ただし空輸するには必要な食糧が多過ぎるかもしれないのです。つまり、一部分は、海上輸送に頼らざるを得ません。また、食糧を港から配給センターまで運ぶために多くのトラックが必要です。これら全てにはたくさんの時間がかかります。その上これらの輸送に要する莫大な費用も看過できません。つまり、結論としてこう言えます――私達はこれまで各国政府に飛行機の提供を慫慂してきましたが、欲しいと思うだけ確保するのは全く不可能でした。

実際、ＦＡＯのような機構でさえ執行能力を依然として欠いているということは破滅的なことですね。

私達の組織はまだ超国家的な組織ではありませんし、また、そんなことは期待すべき筋合いのものではありません。現時点では、世界の人々は、ＦＡＯのような国際的機構に権力を賦与する準備ができた段階には至っていないようです。ＦＡＯのパワーは、その都度一定の決定に達したメンバー諸国の結合に依存しているのです。しかし、超国家的な機構として活動することは不可能です。このことはＥＥＣ内だけでも不可能なことがわかりました。

かつてあなたは一種の世界食糧銀行、つまり緊急食糧供給計画（ＥＦＳ）を提案なさったことがありますね。

これはオランダ政府が、一九七〇年ハーグの世界食糧

的な人々の精神状態では、できません。ＦＡＯにできたことは、ほんの限られた数の飛行機をアフリカの飢饉地帯の救済のために獲得することだけでした。これらの飛行機は確かにきわめて有用でした。しかし、この空輸のためのコストは、関係する国々の国防長官によって一定の予算勘定に計上されましたが、彼等はもうこれ以上の金は全くないと言っております。もっとも、イスラエルやベトナム戦争で巨額の金と飛行機が使われたことを考えると非常に考えさせられる状況だということは、もちろん言えますが……

このような狂気については、ウ・タント前国連事務総長〔本書第一巻対談1参照〕も私に力を込めて指摘しておられました。

まさに狂気です。だから、それを考えるとシニカルな態度もとりたくなります。ここから引き出し得る唯一の結論は、人々の道徳的価値感が少しばかりズレてしまったということです。例えば、昨年、サーヒル地域内でも特に急を要する場所に食糧を供給するため、われわれは、もっと多くの飛行機を使ってもよさそうなものだったと考えられましょう。しかし、とんでもありませんでした。山なす困難をいくつも切り抜けて、やっとＦＡＯの必要最少限の空輸を確保するのが精一杯でした。全てが最初の計画どおりに運んだわけでは決してなかったのです。今年は一九七三年より、国によっては事情は悪化しています。例えばニジェールでは、目下事情は非常に深刻です。

確かに、最近同国で起こったアフリカで最近三十二番目の軍事クーデターも充分説明されるというわけですね。

おそらくそうでしょう。どんなクーデターでも、その正確な原因を言うことは常に困難ではあります。しかし、ある国に飢饉といった長期化する問題が生じた時には、急進的な解決方法の芽が萌していることだけは確実に言えます。ニジェールは、目下、最大の難関に直面しているサーヒル諸国の一つです。この国に続いて、マリおよびチャドが重大局面に向かっています。

あなたは、かつて、勇を鼓してこんなふうに言われたことはありませんか。つまり――「もうたくさんだ。状況はそんなにナマやさしくないのだ。私は、ニクソ

す上がってしまいます。先進国においては、まだ、人々はこのような状態もどうにか切り抜けることができます。それにもかかわらず、世界の食糧事情に人々はしかるべき注意を払っているとは全く思われません。普通は、人々が事態の推移をラジオやテレビ等でようやく知り、初めて対策を講じるのが常なのです。

今のお話を聞いていて私は禿鷹が人間の死体にたかっているのを描写していたオランダのテレビ映画を思い出します。その映画はバングラデシュへの救援金を集めるために製作されたものでしたが、その効果はたいへんなものでした。一夜にして一千万ドルも集まったものです。

同様なことが、現在飢饉に苦しめられているアフリカのサーヒル地域において起こっているのです。この地域の住民が実際に飢えている状況がテレビで報道されるや否や、世界は感銘を受け始めました。多数の死者が出て初めて人々は心配し始めるのです。人間というのはそういうものなのです。仮りに私などが一般的観点から語り、事態が更に悪化し得ると警告を発したとしても、人人は現実に危機が到来するまで静かに待つのです。現実の危機に直面しない限り、最も深刻な警告も全く効果が無いのです。

あなたは、テレビが正しく利用された時の、きわめて有用な側面のことを指摘されたことになりますね。

まさにそうです。あれは確かC・P・スノーだと記憶しますが、彼は、ブラウン管の上で人々が実際に死んで行く様が写し出されて初めて、世界は真の緊急事態を認識できるのだ、と言ったことがあります。

第二次大戦の最後の数日間のことですが、アメリカやイギリスの爆撃機から大量のパンを投下していたのを今でも覚えていますが、これはオランダの飢餓地域にスウェーデンの赤十字社から贈られたものでした。アフリカのサーヒル地域はまさに当時のオランダのような状況にあるのです。にもかかわらず、何千機もの飛行機を遊ばせている世界各国が、なぜこれらの飛行機を使って飢えとの戦いを遂行しているアフリカ諸地域に食糧を運んでくれないのでしょうか。

残念ながら、そうした輸送を組織することはできないでしょう。少なくとも現時点ではできません。現在支配

48

アデケ・H・ベルマ

アデケ・H・ベルマ（Addeke H. Boerma）氏は、一九一二年四月三日、オランダのドレンテ州アンローで生まれた。一九三八年、オランダ農業省に入った。第二次大戦後、臨時食糧供給局長となる。その後、FAO（国際食糧農業機関）で、初めはオランダ代表となり、更に、全ヨーロッパ代表も務めた。一九五一年から一九五八年まで、FAOの経済部長を務め、一九六七年以来ローマのFAO本部事務局長となる。このインタビューは、このイタリアの首都の氏の書斎で行なわれた。編者が本書にオランダ人を一人加えたのは、部分的には編者の祖国オランダに敬意を表するためであるが、それより、ベルマ氏が全人類のために食料問題を取り扱っているという理由の方が大きい。

ここ数年、あなたは機会あるごとにEECのヨーロッパ理事会あるいは国連で、世界の食糧事情は年を追って悪化しつつあることを強調して警告されていますが、あなたの警告に耳を傾ける人は少ないようです。

もしかすると、現在、一九七四年になってやっと反応をみせ始めるかもしれませんね。

食糧問題に関する発言に対する人々の反応が遅いのは避けがたいことです。第一、富裕国は食糧の大規模の不足の問題が実際どんなものであるかについて何も理解していません。今日、これらの国においてはそういうことはほとんど起こらないのですが、しかしその富裕国自体の内部でさえ、その貧困地域のほとんどで充分な食糧を得ることのできない人々がいることはいるのです。この人々の収入は食糧の支払いにさえ充分ではないのです。

世界の世論は多くの国々におけるこの絶望的な食糧事情について充分知らされておらず、誰も関心を払わないようにみえます。食糧は、いくらでもあるのが当然だと常に考えられてきました。一度どこかで食糧が不足すると、人々は買いだめをし始め、その結果、価格はますま

せんか。

そうは思いません。なぜなら、希望もまた紛れもなく現実の一部分だと考えるからです。

（仲里一彦）

まあ、そういうことです。マス・メディアやテレビによる、PR活動、情報提供、協力が実際必要です。

それは、一種の教育関連活動なのですね。

人々に、彼等の生存が他者との関連の中で営まれていること、しかも、問題が全世界的広がりを持っていると共に全人類の利益もまた相互に関係しているという意味でそうなのだということを理解してもらうための教育がもっともっと要求されています。このような教育なしには、全ての努力は水泡に帰してしまうでしょう。しかも、現存する問題を解決するどころではなく、人間関係の複雑さのため、われわれはむしろ、いろいろな新しい問題を生み出しているかもしれないのです。ですから、全地球的協同作業とか、相互依存、国際システム全体といった世界的問題を考えつつも、同時に、スペクトルの他の端の方にも注目し、ずっと小規模で、ミクロ・レベルで、時には村落とか小集団にさえ起こっている諸問題にも、考慮を払わなければなりません。ここにあるのもまた一種の相互依存性であって、それは、マクロ的アプローチないし国際的アプローチ、全地球的アプローチとでも称すべきものと、ミクロ的アプローチとの間の相互依存性なのです。このミクロ的アプローチは、私達が取り扱う問題は、結局のところ人間自身のための生活の質――ないしは人間個人――なのだという事実を等閑視したり、ないしは過少評価したりしないものです。

さしあたって、ユネスコがなすべきことは、中国人も含めた地球上の全ての個人が生きて行くための指針に基づいた赤い小冊子――『語録』――を出版することですね。

そのような手引書は、百三十か国余の国連全加盟国によって企画されるべきでしょう。あなたがお考えになっているような単一の指令に全世界が同意するような日がくるとすれば、私達が抱えているあらゆる問題は一挙に解決されるかもしれませんね。冗談はそれくらいにしても、今日各国で人類の直面している問題解決のための結束と、人類の窮極的相互依存性に関する認識が深まっていることは、勇気づけられる材料です。人間は、他の全ての人々と同じ船に乗り合わせていることを悟りつつあります。

しかし、現実は希望を出し抜いているとは思われま

ユニケーションに密接に関連しています。それは、責任と、専門家としての自覚の問題です。もし、最大限の情報の自由、すなわち自由な情報の流れを保障したいのであれば、情報をつくり出す者は、より責任観念を明確にして、マス・メディアを特定の目的のために利用するのをやめなければならないでしょう。ここにもちろん、自由と責任との永遠のジレンマがあるのです。このジレンマは、何もコミュニケーションだけに限られた問題ではなく、民主主義の理念にも密接に関わる問題です。民主国家においては、全ての国民は自由です。しかし、彼等の自由も、定義からして、他の人々の自由を侵すことは許されません。それゆえに、私達は、情報の自由な流れそのものの過程を論じる際に、もう一つのかなり複雑な錯綜した現象に直面してしまうのです。

おそらく、私達のコミュニケーション・システムを威厳あるものにするという観念に照らしてみても、全人類の相互依存関係の増大、アウレリオ・ペッチェイ氏の言う「人類の統一」についてもう一度考え直し、今日の世界社会は新しい型の全地球的結束を痛切に要求しているということを認識すべきなのでしょうね。

おっしゃるように、全地球的結束という考え方は最も基礎的なことです。国際機構の栄光も存在意義もまさにそこにあるのです。なぜなら、人類は互いに何か共通性を持っており、ある種の問題については、全人類の結束と協力の精神で対処しなければならないという自覚があると考えられるからです。ここに、教育の決定的かつ重要な役割があるのです。ただし狭義の教育、ないし古典的意味においてでなく、システムとしての学校教育全体についてそう言えるのです。新しい教育学的アプローチが創造されるべきであり、それはあらゆる教育制度に、所いかんを問わず、各国レベルでも、国際的にも、反映されるべきです。ある種の世界的諸問題が生じて、その緊急性のゆえに、諸国家も個人もこのより全世界的アプローチを発展させることを余儀なくさせられています。このアプローチは、定義により、最低限度の団結は保持されることを要求します。

MITの「成長の限界」の研究と、それが国際世論に与えた影響の例にみられるような、何か巨大な世界的PR事業のようなものが必要なように思われますね。

の理由で特に不幸なことです。第一に、経済発展の面から言っても不幸なことです。それは、チャンデルリ氏があなたに逐一お話ししたとおりです。しかし、特にユネスコに関わりのある、第二の障害があります。それは知識の自由な流れの問題です。知識の自由な流れも同じ原理に基づくべきだというのは、容易に主張し得ます。ユネスコ憲章の主要な原理の一つは、知識の向上です。知識はいかなる制限も課さずに世界中の全ての人々に共有されるべきものです。しかし、このことは必ずしも、知識の共有によって、諸々の特許や、技術を開発してきた人達の権利までも無視してしまう、ということは意味しません。それは再分配の問題です。技術を開発し発展させてきた人々の努力が充分補償される方法を考えることはできるでしょう。しかし、現状はどうかと言えば、このような特許は想像もできない程高価で理不尽なものです。それは、一種の独占になっています。種々の分野に全くの独占があります。いかなるものであれ独占は、国家的にも国際的にも、人類の発展や福祉の障害となっています。特に、これは第三世界の発展の「問題複合体」の重要な課題です。開発途上国は、公正な条件のもとで先進国の技術ノウハウに接近する完全な権利を与えられるべきです。

コミュニケーションの分野に関連した教育についてはどうお考えですか。

コミュニケーションに関しては、三つの側面が考えられます。第一に、コミュニケーションの自由と称し得る分野です。世界人権宣言や、ユネスコ憲章に述べられているような、最小限の自由な思想の流れが必要です。第二の問題は、情報の流れの公正な分配です。政治、経済、社会面でパワーの分配に一定の不公平と不均衡があるように、コミュニケーションの分野でも同じことがあります。つまり、コミュニケーションの流れ自体が均衡していないのです。この件について、くどくど話す必要はないでしょう。というのは、多くの研究が示すように、例えばある発展途上諸国においては、テレビ番組の最高八十パーセントまでが、ある限られた国々で製作されたものだということです。情報の自由な流れの概念もそれが一方通行的に堕してしまうと、その意味を失ってしまいます。思想の流れは、もっとバランスのとれたものでなければなりません。

第三に指摘したいことは、倫理に関するもので、コミ

す。なぜなら、外から運ばれてきた食糧を配給するために地域住民をより大規模に動員することも容易になるからです。更に、もしも科学がもっと発達していれば、もっと信頼できる天気予報が得られ、ひいては、大災害を未然に防ぐことも可能なのです。こういう意味でも、私が前に述べたように、全ての事柄が相互に密接に関連しているので、どの一国と言えども単独で諸問題を解決して行くのはもはや不可能なのです。

あなたは、これまでの演説の中で、「諸学問分野のナショナリズム」とあなたが呼んでおられる事実を強調しておられましたね。科学のナショナリズムも、こうした時代には馬鹿げたものにみえますね。

私が科学への「ナショナリスティック」なアプローチと呼んで注意を喚起した問題は、私達は特定の学問分野のみに視野を限るべきでないということなのです。私は、かつての諸学問分野の間の境界線は次第に消滅しつつあるという見解をとっています。今日の諸問題の全面的相互関連性のもとでは、広範囲にわたる多数の専門家や技術者の協力がなければ問題は解決しません。最も広範な科学の諸分野の知識投入が互いに相補的であるという認識の必要性が緊急のものになっています。こういうわけで、私は学際（inter-disciplinarity）へ向けて研究を積まねばならないと主張しているのです。もちろん一人の科学者が、科学の全分野のエキスパートになれるはずはありません。しかし、ここで決定的に重要なことは、それぞれの科学者が、自分の研究が他の学問分野と密接に関連しているということを充分認識することなのです。この認識自体が、すでに飛躍的前進でしょう。実際、ほとんどの研究所では、この学際的アプローチに基づいてほとんどの研究を進めています。

技術的先進国がその特許やノウハウを自分達だけで占有している。その恥知らずなやり方が開発途上国のより急速な発展を妨げるもう一つの障碍だと強調するのは、本書に登場するアルジェリアのアブデルカル・チャンデルリ氏（本書対談3参照）です。

全くそのとおりです。技術の移転は、発展に大きな役割を果たします。UNCTAD（国連貿易開発会議）は、このような問題を取りあげています。実際また、多くの先進国は自分の技術のいくらかを分かち与え、共有することには強い難色を示してきました。これは、次の二つ

るのである、と。その際、つい数年前までは不可欠なものを考えられていた国家主権の ある種の 属性も、もはや、それほど本質的だとは考えられなくなっています。いかなる国も、自国のみで現在の全地球的規模の問題を解決することは困難だということがわかってきたからです。どの問題をとってもわかります。インフレ問題がよい例です。どの国にも、現在進行しているインフレを自分達だけで解決することはできないということが、身にしみて理解されていると思います。国際的、全地球的な協力のもとに対処して行かねばならない重大な問題が多くあります。その対処策については、まだ誰も正確な解答を出すに至っていませんが、ますます多くの問題が国際的レベルで研究する必要があるという認識だけは少なくとも得られています。そして、その解決策は、全世界の人々が納得のいく国際的性格のものであるべきです。

しかし、それなら、次のようなことがなぜ起こるのでしょうか。つまり、一九七三年十月の西アジアでのように、世界が軍事衝突に直面する時には、国連は、旬日を出でずして、危険地域に国連軍部隊を急派します。しかし、アフリカのサーヒル地域で、数十万人の人々が餓死寸前に追いやられるような「戦争状態」に対しては世界の人々は有効な援助の手をさしのべることはできません。それは、「輸送の問題」である、とアデケ・H・ベルマ氏〔本書対談48参照〕**は私に説明します。しかし私は、南ベトナム全土の三分の一を化学薬品で汚染するに充分なだけの航空機を持ち、北ベトナムのどんなちっぽけな村落を破壊するにも何百という飛行機を飛ばす、ある空軍が存在することを知っているのですが……**

私は、サーヒル問題を軽視しているわけではありません。しかし、この件についても、やはりそうした問題の全世界的相互依存性という問題が出てきます。これらアフリカ諸国の食糧問題対策には非常に困難な面があります。なぜなら、輸送に関連する下部構造が非常に不充分だからです。

私がユネスコに関係しているから提起するというのではありませんが、もう一つの同様に重要な問題視角があります。それは、もし、アフリカのサーヒルのような地域の国々でより高水準の教育が行なわれていたなら、援助のための 効果的方法も 得られただろうと いうことで

九七四年四月のニューヨーク資源問題会議は、これまでの国際関係のタイプの一大転換であると、断言する用意があります。

一九七二年のストックホルム環境会議、一九七四年の他の二つの世界会議、すなわち、ブカレストの世界人口会議、ローマの食糧会議も同じ範疇に属するとお考えなわけですね。

私達は今、「諸問題の全世界化（グロバリゼーション）」と呼ばれるものを目撃しているのだと私は確信しています。換言すれば、ますます多くの問題が今日全世界的広がりを得ているということです。このような問題は、国際的協力があって初めて効果的に対処、解決されるのです。環境、世界人口、海洋、食糧、エネルギー問題、あるいは、今日人間の定住（セツルメント）と呼ばれている問題さえ含めてこれらの重要な問題は、国家レベルではいくら巨額の資金を費したところで解決は困難でしょう。今や、誰もがこのことをよく理解しているようです。転換は、国家主権という概念自体に生じてきています。人々は、新しい形態の国際的統御に依存しなければならないことを認めつつあります。

アウレリオ・ペッチェイ氏（本書第一巻対談70および本書対談49参照）**は、これを全世界的相互依存性に関連した主権国家の新しい概念と呼んでおられます。**

ローマ・クラブやアウレリオ・ペッチェイ氏が雄弁に表現している相互依存性の新しい概念は、誤解されていることがあまりにしばしばあります。ある人々は、それは直接的な世界連邦への急進的転換のゴー・サインを意味するものだと解しています。これは、全く誤解です。相互依存が真に意味するものは、ただ、国家レベルで次のような意識と理解が生まれているということだけです。すなわち、ある種の問題については、国際的な協力の強化が必要であり、それゆえ、こうした問題は、たとえ部分的にであれ、意志決定の国際的形態に委ねることも可能であろうということです。このことは、実際上、各民族国家の存続のためにさえ不可避になりました。国家主権も、こうした国際レベルでの一定の権力への委託とその受容なしには、遂には有名無実になってしまうのではないでしょうか。

こう言ってもいいでしょう。私達は今や、国家主権の概念自体に一種の突然変異が生じているのを目撃してい

は、有害きわまりなく、それは会議の目的や意図に反したものだと考えているものもいます。

この国連の臨時総会については、僅か二週間の討論で、国際システム全体に奇跡的転換が起こることを期待した人はいませんでした。しかし、そもそもこのような特別総会が持たれたという事実自体が、最も重要なのです。この会議を通して、先進国および開発途上国双方が、現在の世界システムの構造の深刻な危機についての認識を持っていることが明らかになりました。私達は、これら八十八の演説の内容を、充分時間をかけて検討しなければならないでしょうが、他方――これは充分強調されていないことですが――非公式な場では、非常に有益な接触が数多くもたれたことは疑いを容れません。私が思うには、この特別総会を通して、多くの人々が、これまでと違った新しい枠組の中で物事をみることを強いられましたし、これからもそうでしょう。

あなたは、「根回し外交（インビジブル・ディプロマシー）」の重要性を強調なさっているようですね。

先進国の若干の代表者達の演説の中にさえ反映されていたように、私は、現在の世界経済システムや、より特殊的には未だ支配的な国際関係のタイプに一定の変革が必要であるということを、より多くの人々が受け容れていると信じています。

これまで、私は、ジャーナリストとして、十二回ほど国連総会を傍聴しました。その間、あの謹厳な建物内のホールにこだました言葉の数は十億をもって数えるでしょう。諸事万端、もっと早急に処理できる方法はないものでしょうか。世界は急いでおりますが、人類の直面している問題は拡大するばかりです。

そうした問題については、いろいろ考慮がめぐらされてきました。しかしながら、国際会議は、しばしば、ある国の見解を自国の世論や国際世論に向けてアピールするよい場所だ、と考えられています。国会議員が選挙区を横目でみながら国会で演説するようなものですよ。にもかかわらず、これらは種々の意思決定のための基盤を提供しているのです。こうした決定のあるものは総会附属の事務処理のための委員会において決定されることもあれば、前に述べたような「根回し外交」によって、よい解決策が出されることもあります。しかし、私は、一

47

マーディ・エルマンディラ

マーディ・エルマンディラ（Mahdi Elmandjra）氏は、一九三三年三月、モロッコのラバトで生まれた。カサブランカにあるリャウテイ高校を卒業した後、バーモントのピュトネイ・スクールへ進み、パリ大学で法学博士号を取得。氏の外交官としての進路はモロッコ在外公館勤務に始まり、後に外務省顧問となる。一九六一年、ユネスコに入り、現在その「事前計画」係副事務局長である。

あなたが、『国連機構―一つの分析』（一九七三）という本の中でなさったほど国連の運営を批判的かつ徹底的に分析したものは誰もいません。あなたは、現在の国連が現実に運営されているやり方に満足されていますか。

一般に諸制度が完全化に向かい得ることを信じている人で、現在の国連に完全に満足できる人はいないと思います。疑いもなく国連には大改革の余地がありますが、しかし、それは、各国の国際機構に対する態度に重要な変更をもたらさずには実現不可能です。けだし、国連機構とは、各国の意向によって左右される国際関係における支配的傾向の反映にすぎません。国連の主要な価値の一つは、それが一つの世界的なフォーラムを体現していることであって、そこでは種々の見解の交換が行なわれるわけですが、それは、対話を通じて大危機を阻止すると共に、国連憲章の普遍的諸目標に捧げられた「国際世論」の形成に資するという希望の下に行なわれるわけです。

しかし、例えば、フアリ・ブーメディエン・アルジェリア大統領によって召集された一九七四年四月の自然資源問題に関する特別総会をとってみましょう。八十八か国の政府指導者がニューヨークに親しく集まってきて、演説を行ない、去りました。こうしたやり方

二十一世紀に向かって急いで歩み、人間の脳がどう働くかみたいものですね。

それをみとどければ、私達は、「限界はない」と言い切れます。

（注）　アフリカ西部、セネガルからスーダンにまたがる地域。

（仲里一彦）

紀は、蒸気、電気、核エネルギーのような物理学の偉大な発見がなされた世紀になりました。二十一世紀は、人間心理の面で偉大な発見がなされる時代になるでしょう。この時代は、人間の行動や脳を理解する時代になると思います。

そういった知識が、人間を救うことができるでしょうか。

少なくとも、それによって私達の行為や行動を合理的なものにすることは可能になると思います。石油をたくさん所有する富裕な人達は、彼等の財産を開発のためにではなく、ロールス・ロイスや、更に悪いことに、武器、爆弾あるいは、見せびらかしに戦艦を購入するのに支出しています。アラブ世界地域に真の平和が訪れれば、私達はずっと合理的な態度をとれるでしょうし、資源や資本ももっと合理的に使用できるようになると思います。エジプトは、過去二百年にわたって毎年平均約十億エジプト・ポンドもの金を使っているのです。この金額は、つまり、過去二十年間、毎年、アスワン・ダムのような大規模のダムを三つも建設できたほどの莫大な金額です。このような現状は、実に悲しむべきことです。不合理なようですが、これが現実なのです。一国が政治的陰謀の罠の中にあって、しかも選択する自由がない時、こういうことになるのです。もし、仮りに、私がエジプトの指導者の立場にあるとしても、彼等がやっているのと同じことしかやれないでしょう。いったい、他に何ができるでしょう。

そうかもしれません。しかし、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が常時流している研究報告が雄弁に物語るように、現在、戦闘状態にはない、ボリビア、ペルー、アルゼンチン、のような国々も（ほんの一例ですが）先進国から巨額の武器を購入しているではありませんか。

全く、それが問題です。

気狂いじみています。

もちろん、それはそうです。全く狂気だとしか思えません。でも、これは、私達の現代社会の確固たる一側面なのです。いったい、人間行動をどのようにして合理的なものにすればよいのでしょうか。

これが現状です。しかし、社会的圧力や、社会のプレスティジの構造によって、親は子供を大学へ進学させるのに必死です。親達も、大学の学位取得の夢を捨て切れないのです。こういう状態は改めなければなりません。そして、実際、徐々に変わってきてはいますが、問題はあまりにゆっくりだということです。エジプトの人口は、あまりに急速に増えつつあるため、必要な社会的対応もこの増加する人口の引き起こす問題にとても追いつかないのです。

その上、大学は出たけれど、今度は職がない、というわけですか。

ある程度はそのとおりです。と言うのは、すでに、全ての大学卒業者に仕事を与える責任を政府が自らに課しているからです。このことの実際的意味は、月末には、全ての人が給料を支給されるということです。だからと言って各自がそれぞれの経験や教育が生かせるような仕事につけるというわけではありません。人々に、形式上、職業が当てがわれ、雇用されている、ということにすぎません。

アラブの若者達のこのような重荷を軽減するため、アラブのオイル・マネーはどのように使えばよいとお考えですか。

先ず、教育制度を何とかしなければなりません。主要なことは、人格形成の真の過程を確立することです。私達は、若者達に物資やお金を直接手渡す必要はありません。ほんとうに重要なことは、若者達を単なる消費者にするのではなく、社会の生産的成員に育てるために、若者達に適切な場を与えることです。

でも、やはり「成長の限界」もありますね。

もちろん、「成長の限界」が必ずあり、発展のための物質的手段の問題もあると思います。しかし、多くの社会的、政治的、文化的制約もあって、これらが、手に入るべき資源の充分な開発を厳しく制限しています。しかも、財力のある人々は、必ずしも、手に入る資金を、彼等が当然そうすべきように、合理的に、ないし私達が望んでいるように、用いようとしません。私はしばしば、十九世紀は博物学の分野における偉大な発見がなされた世紀だ、と言った賢い人の言葉を思い出します。二十世

このあたりで、食糧・農業問題から話題を転じて、アラブ世界の華——若者達——のことについてお聞きしたいと思います。彼等の現状はどのようなものでしょうか。

エジプトの若者達は、極端な競争の圧力に悩まされています。

仕事がないということですか。

職業の面だけでなく、日常生活一般についてもそうです。初等学校に通っている生徒のうち、大学へ進学するのは、一七四人に一人の割合です。

どうして、そんなことになっているのでしょう。

大学が極端に少ないということです。

エジプトも、そうなのですか。それなら、生徒の選抜もあるというわけですね。

次のようになっています。六歳に達した子供達は、六年間の初等教育を受けます。それから試験に合格しますと、第二段階——私達はこれを中間学校と言います——で三年間勉強します。その後、更に三年間、中等学校へ進学し、そこで「バカロレア」、つまり中等教育修了資格を得ます。それから大学へ進みます。これら全般を通じて狭い門をめぐる厳しい競争に勝たねばなりません。昨一九七三年に、中等学校を卒業した十七万五千人の生徒に対して、大学、あるいは、その他の高等教育機関の定員は、僅か五万人でした。つまり、子供達は六歳で小学校へ入学すると同時に、何段階もの苛酷な競争を強いられているのです。エジプトのこのような社会情勢は、彼等の生活態度にも大きな影響を与えています。

世界の多くの国々と同様に、エジプトでも大学を卒業しないと真に尊敬すべき市民とはみなされません。もちろん、こういった考え方は根本的にまちがっています。私自身、こうした状況を弁護しているのではありませんが、誰もが、大学に入学し、学位を取得したいと欲していることは事実なのです。しかし、今日のエジプトでは、大学卒よりも、しばしばバスの運転手の給料が高いこともあり、また、工場労働者で大学卒よりいい給料を取る者はいくらでもいます。

まるでソ連の話のようですね。

エジプトや、他のアフリカ諸国の開発のために巨額の資金が必要とされていることを考えれば、アラブのガルフ諸国に流入している数百億というドルのいくらかでもリサイクルしてもらうわけには行きますまいか。

アラブ連盟や、アラブ諸国銀行協会等を通して、アラブやアフリカ、アジア諸国の開発に必要な資金を調達してもらう努力はなされています。私達が住んでいるこの地域には、農業を発展させることのできる無限の可能性があることを指摘しておきたいと思います。スーダンだけでも、農業振興策を確立し組織的な開発が行なわれるならば、全アラブ世界に供給できるほどの食糧生産が可能なのです。エジプトでは、百万とか二百万エーカーの可耕地を造成するといった規模の話をしていたのですが、スーダンは、二億五千万エーカーに可耕地を広げるのは、いとも造作のないことです。必要なのは投資だけです。

アラブの石油王達（オイル・シェイク）は、ケンタッキーの成金（ヌボー・リシ）地主になったり、シャンゼリゼにビルを買ったりしないで、その棚ボタ式に得られた富を、例えばスーダンの方向に流してくれたらよさそうなのに、という気になりますね。

アラブ世界では農業国として有望な国々として、スーダン、イラク、シリアの三か国があります。もちろん、この国々以外にも、モロッコや、アルジェリアの一部、チュニジアも農地としてはみるべきものを持っています。しかし、ご存知のように、例えば、スーダンは人口の過少な国で、しかも資本余力も全くない貧困国です。このような国では、機械力で労働力不足を補うこともできましょう。エジプトにおいても、例えば西部の砂漠のオアシス地域に燐鉱脈を発見しました。これは世界有数の燐鉱脈である可能性が充分です。しかし、その採掘のためには莫大な開発先行投資を要します。世界各国における肥料不足も考えると、この燐鉱脈は、非常に重要なものとなり得るでしょう。しかしながら、おそらく今後五十年間はエジプトが自力でこの採掘を開始するのに必要な資金を集めることは不可能なことです。ここに、オイルマネーの使い途の一つがあるのです。

たと思われるもう一つの現象としてビルハルツ症（住血吸虫症）の感染率が高くなったことも指摘しなければなりません。この伝染病は、以前は僅か二パーセント程度の感染率だったのが急に六十から七十パーセントに増えています。つまり、水利用の増加により食糧生産を高め、百人の人々を餓死から救えるようになったとすると、ビルハルツ症の蔓延によって、たぶん五、六人の死という代価を払うのです。これはいたしかたないことのようです。

それから、いわゆる、ナイル・カスケイド（滝）計画（Nile Cascade Project）によって引き起こされた問題もあります。アスワン・ダムからカイロにかけて、多くのダムが目下建設されています。これらのダムは、海に流れる水流を緩やかにするためのものです。もちろん、水力発電にも利用され、この地域の町や村に電力を供給します。しかし、このダムも新たな問題を生んでいます。私自身も、ナイルデルタの河沿いの小さな村に生まれました。もし、このデルタ地帯全域から、土砂と水をせきとめて失くしてしまいますと、ナイルデルタの沿岸線を海にさらして侵食されるにまかせることになってしまいます。一九〇〇年以前は、例えば、ナイル河によって、一単位の陸地を造っていたとすれば、そのうち、海によって侵食されるのは、〇・四単位でした。現在でも、河は新しい陸地をもはや造っていないのです。結局、差し引き、デルタの沿岸は現在では実質的には〇・六単位ずつ減少していることになり、ナイルデルタは海に喰われているわけです。ということは、なかんずく沿岸の村々は、漁村であれ行楽地であれ徐々に陸地の一部を失っているということになります。エジプトはこうした問題に立ち向かいます。これらの問題を解明するため、国連の専門家のチームが研究を進めています。このナイル・デルタの恒常的侵食をくい止める策を見出さねばならないのです。デルタの中心部に至るまでせいぜい海抜僅か一・五メートルしかないので、この問題はいっそう深刻なのです。この侵食が続くと、人間によって引き起こされた海洋侵食になりかねません。それは次のようなことを意味します。現時点では、まだ、デルタと海の間に細い帯状・棒状の分離帯が残っています。もし、この分離帯——この自然の障碍——までも破壊されてしまいますと、デルタ全体が重大な危険に直面します。

ハイ・ダムは、いろいろな分野で、エジプトに節約をもたらしています。ダムの主要構造が完成した一九六四年に、川の氾濫が、未曽有の水位に達したことがありますが、その時、もしこのダムがなかったら、カイロ市は二メートルもの水位の流れに満たされてしまったでしょう。このような洪水はナイル河の史上前例のないことでした。一九六四年には、ハイ・ダムは、エジプトが水浸しになるのを救ってくれたのです。一九七二―七三年にかけては、逆にナイル河はかつてないほど水位が低くなり、これは一九一三年来の低水位でした。こうしたことは、おそらく過去百五十年ほどの間に二度しかありませんでした。

このような水不足は、サーヒル地域（注）や、中央アフリカで現在起こっている旱魃と何か関係があるのでしょうか。

たぶんあると思います。おおかたの水源地はエチオピアです。そのエチオピアも、今深刻な旱魃に悩まされています。一九七二年から、七三年にかけて、もし、これまたハイ・ダムがなかったなら、エジプトにとっては災難となるところでした。今年（一九七四年）は農業用水にも事欠いていたでしょう。

ところで、これほどの規模の計画を実現するということになれば、それに伴う一連の副産物も覚悟しなければなりません。例えば、土砂の問題があります。氾濫期である七、八、九月には、ナイル河は数十億キロの土砂をあたりに撒き散らしたものです。この土砂は肥料分や、カリウム、燐、窒素のかたまりですが、それは他方では土壌の構造自体を改善してきました。また、その土砂はナイル河の河岸に集められ、レンガの材料としても使われていました。エジプトの建材のほとんど九十パーセントはこの土砂なのです。しかし、ハイ・ダムができたため、土砂層が堆積されなくなったのです。土壌を肥沃にする土砂がなくなり、建築産業にとってはレンガの材料も得られなくなってしまったのです。その結果、農場では、土壌に活力を与えていた土砂のかわりに、多量の化学肥料を施さざるを得なくなりました。つまりエジプトは、化学肥料の輸入量を増さなければならなくなったのです。これは以前にはなかったことですが、そうなってしまいました。エジプトの現在の肥料輸入額は、年約三億ドルにも達しています。

更に、流域灌漑から、恒久灌漑に変わったために生じ

と保守的で、エジプトでは女性の方が進歩的です。エジプトの各地方に設立されている家族計画センターに大勢の女性が集まってくるのをみるのは喜ばしいことです。男性が家族計画に反対するのは、理由がよくわかりません。男性には、伝統に根ざした古い考え方がまだかなり残っているからでしょう。しかし、エジプトにおいては正しい家族計画運動が徐々に広がりつつあります。一朝一夕には無理でしょうから、まだかなりの時間がかかると思います。政府も、民間団体も、この問題に真剣に取り組んでいます。

アスワン・ダムのおかげで、三十五万エーカーもの土地が灌漑されるようになったわけですね。しかし、自然の中に人間がもたらしたこの巨大な変化の生態学的波及効果はいかがなものでしょうか。

一九〇〇年代の初期には、エジプトに流入してアスワンに達する水は、毎秒約三千立方メートルでした。南エジプトでは、毎秒四百五十立方メートルの水を使い、北エジプトのナイル・デルタ全域での使用量は、毎秒五百五十立方メートルでした。したがって、その頃のエジプトの水の消費量は、毎秒千立方メートル以下にすぎなかったのです。これは、アスワンに流れてくる水の三分の一程度でした。残りの三分の二、すなわち、毎秒二千百立方メートルの水が、海に流れていたことになります。一九〇三年、第一アスワン・ダムが建設される以前は、こういう状況でした。その後、ナイル川に沿って、一連の貯水池の建設が進められたのです。現在のハイ・ダムは、長期計画の最後に当たる一番大きな事業であるにすぎません。今や、ナイル川は完全にせき止められ、エジプトは、念願の水を得ることができました。この水は、新たに百万エーカーもの土地を灌漑しているのです。

その面積は全体の何パーセントに当たるのでしょうか。

六分の一です。簡単に言えば、エジプトは六百万エーカーを耕作しています。現在、更に、百万エーカーを加えつつあります。約七十五万エーカーの土地は、いわゆる、流域灌漑によるものです。この流域灌漑は、年一回しか収穫することができないものを言います。しかし、新しく確保された水のおかげで、この流域灌漑地は恒久灌漑地に転換できますし、これによって多毛作も可能になりました。

もっと工業化が進めば、エジプトの抱える問題は、ますます多くなると思いませんか。

そうかもしれませんが、いたしかたのないことです。エジプトのような国にとっては、選択の余地は、僅かしかないのです。もし、アメリカが新しい油田を発見したとしますと、アメリカにはその油田をすぐ開発するか、あるいは将来のために残しておくかという二つの選択の道があります。アメリカは、その間、他所から石油を入手できるからです。しかし、エジプトのような貧乏国が油田を発見したとしても、選択の余地はありません。一刻も早く開発するしかないのです。もし、エジプトが炭田や燐鉱脈を持っていても、採掘以外の余地はありません。結局、貧しい国には選択の自由は小さいか全くないかなのです。選択の自由があるのは、富裕国だけです。これが、世界の現状の一側面です。

人口が絶えず増加する反面、食糧生産は逆に減少する現状で、エジプトの人口問題を効果的に解決するためのよい方法はないものでしょうか。

残念ながら、エジプト政府が、家族計画の必要性を公然と提示してはいません。まあ、例外としては、一九六八年ないし一九六九年にその趣旨のことを、遂に声明したことはあります。

宗教との関係もあると思います。インドネシアのスカルノ大統領は、産児制限には猛反対したことを思い出します。あるいは浅はかだったと言えるかもしれませんが、イスラム教を考慮し、また、ジャワ島以外の大きい島々では、人口は過少だということを根拠にしていたと思います。

産児制限について、イスラム教が同意するとは思いません。他の多くの宗教と同じように、イスラム教も生命を殺すことには反対しています。イスラム教は、いかなる形にせよ、堕胎には反対するでしょう。しかし、堕胎以外の家族計画方法があれば、イスラム教徒も反対する理由はないでしょう。いずれにせよ、過去二、三年をみますと、エジプトの人口増加率は二・八パーセントから、二・四パーセントに減少しています。これは、かなりの減少で、健全な徴候だと言えます。わが国の地方の農村でも、婦人は家族計画に関心を持つようになっています。しかし、男性の方はまだまだです。男性は、ずっ

の仕儀なのです。だからこそ、私達は、十九世紀以来、多くのダムや貯水池を建設してきましたし、遂には、ナイル川をせき止めて、アスワン・ハイ・ダムを建設し、水資源の完全確保に努めたのです。目下、わが国では更に水を確保し、西部地域の砂漠をできるだけ可耕地に変えるための多数の計画が進められています。なぜならこれが農業問題解決の唯一の策だからです。わが国は、ますます農業の生産性を向上させなければなりません。この限られた農地から収穫を増やすために、もっともっと進んだ科学的方法を取り入れなければなりません。現在、わが国にある近代的農業機械の総動員によって、八百万エーカーの土地を耕作することができると思います。それでも、それは全国土の僅か三・五パーセントだけを、食糧生産にふり向けるにすぎません。残りは、依然として、砂漠の状態に放置されるのです。

永久にですか。

まさに、永久にそうでしょう。しかし、おそらく、唯一つの例外があります。それは、人類が賢明にも充分な研究費を投入し、安価な海水の淡水化装置を考案することです。もし、世界の国々が、軍備や宇宙計画に巨額の資金を使うかわりに、今述べた装置の研究に真剣に取り組むならば、私達の問題もきっと解決できます。もし、これが可能になって、地中海沿岸や、紅海沿岸に一連の淡水化ステーションが建設されるならば、海水をエジプトの砂漠に「湯水の如く」利用できるのです。もし、私達の夢が実現しますと、農業費用節約の面でも、一大躍進を遂げることになります。それは、エジプトだけでなく、全人類に対して偉大な貢献をすることになるでしょう。

ここで思い起こさなければならないことは、地面の三分の一、すなわち、陸地の三十三パーセントは砂漠で、地球の七十五パーセントは海だということです。このことからしても、全人類の緊急な課題である食糧問題に対処するには、無尽蔵にある海水を農業用水に変える装置の研究が、いかに重要かご理解いただけると思います。これが不可能だということは、エジプトのような砂漠国にとっては、全くの災難だということです。そうなると、私達は、産業発展に全力を尽くし、外国から必要な食糧を買うのに全力を注いで行かなければならないでしょう。

46

モハメド・カッサス

モハメド・カッサス（Mohammed Kassas）氏は、一九二一年七月六日ナイル・デルタに位置する漁村ボロロスに生まれた。カイロ大学を卒業した後、ケンブリッジ大学で生物学の博士号を取得。一九六四年から一九六八年までスーダンのハルトゥーム大学で生物学の講義をした。現在、アラブ連盟教育文化科学機構（アレスコALESCO）副総裁であり、更に環境問題科学委員会（SCOPE）副議長である。氏は、エジプト科学アカデミーの会員でもあり、ローマ・クラブ会員としても活躍している。

エジプトにおける急激な人口増加についてどうお考えですか。

現在のわが国は、人口過密国の典型例です。エジプトの人口増加率は、年間二・八パーセント、約百万人の割で増えています。一九七三年には、九十万人の増加でした。一八五〇年、つまり約百年前ですが、エジプトの人口は五百万人くらいでした。それに対し、耕作面積は五百万エーカーもあったのです。つまり一人当たり平均一エーカーの耕作地があったことになります。ですから、私達が、古き良き時代を懐しく思うのも無理のないことです。現在のわが国の人口は、何と、四千五百万人です。これだけの人間が、七百万エーカーの土地を耕作して生活しているのです。つまり、一人当たりの耕作地は、四分の一エーカーしかありません。こういう現状ですから、私達は、どうしても次の二つの点について今後努力しなければならないと思います。

先ず、砂漠地帯に可能な限り進出して行く必要があります。現在、エジプトで灌漑され、耕作されている土地は、全土の三パーセント以下にすぎません。国土の九十八パーセントは砂漠です。乾燥地帯で水が少なく、水資源の三分の二は、海に流れ去っています。ですから、私達が、この貴重な水を貯える計画を立てたのは全く当然

正常でもなく、過渡的な現象にすぎません。現在の私達に課された任務は、アジア社会の一階級としての自己を消去して、その過程で、農民の解放闘争——農民自身と私達を共に解放する——の知恵や体験を学びとるよう努力することです。これは高貴な目標だと思います。真に高貴な展望です。ただし、私達が達成できる限りにおいてですが。これは忍耐のいる仕事です。だからこそ、これまで私を含めて、私達の多くが失敗してきたのです。

(注1) バーネットの同名の小説『小公子』(一八八六年)の主人公。

(注2) パリの市街名。仏外務省がある。

(注3) 編者の考えでは、国連本部には得てしてありがちな話であるが、中華人民共和国が国連加盟を認められるや否や、中国の主席代表はエアコンつきのキャディラックを購入した。これは、ニューヨークの常駐代表者達の古典的なステータス・シンボルであって、最も貧しく、最も豊かでない国の代表でさえも、自国政府に要求して、少なくともホワイトハウスで使われるのに匹敵するようなアメリカ最大のリムジンのための予算を出させるのである。

(仲里一彦)

会党のリーダーの多くは、未だに、行住座臥のみならず、夢の中でさえ、英語やフランス語ないし、ひょっとするとオランダ語を常用しているのですよ。真の民族解放と社会主義運動を妨げているのは、彼等指導者とアジアの大衆との間の、このような驚くべき文化的、経済的ギャップなのです。アジアの進歩的運動は、終には自らをこのできものから解き放つ必要があります。私が指摘したいのは、いかにわれわれがマルクスやマルクス主義者の本を深く読み、学んだと言っても、それだけでは革命家ではない、ということです。ただラディカルであるにすぎません。メーデーで革命的スローガンを掲げて叫んでみても、それだけで革命家にはなれません。真の革命家になるには、長征の紅軍のように長期にわたる経験が必要です。ですから、結局のところ、私達はインテリゲンチャに属する知識人にすぎなかったのです。アジアにおける革命家は、自分達の経済条件を改善するために革命を欲する人達の中から生まれるでしょう。その人々にとっては、革命は深い個人的意味とリアリティを持ったものです。これら階級グループの局外に立つ私達知識人は革命運動の保護者にはならないでしょう。そのような遺産は、革命によって、最も利益を得る人に与えられなければなりません。私の属する階級は、革命によって精神的、知的に、解放されるかもしれません。しかし、リーダーシップは、その闘争によって経済的および全面的に解放される人々がとらなければなりません。経験を重ねることによって、彼等のパーソナリティーも開花し、農民も、遂には自分の運動にふさわしい知識人を自らの内から生み出して行くでしょう。

それでは、アジアの政治の中で、エリートに残される役割はどんなものになるとお考えですか。

私の国の例をとってお答えしたいと思います。スリランカは、読み書きの能力においては、アジア諸国の中でも最高の識字率です。一九七七年までに、わが国の人口の三十パーセントは三十歳未満の人々で占められるようになるでしょう。そのほとんどは、農民の子供達で、信じられないような貧困生活にもかかわらず、村々の小さな小屋の中で、ココナツ油のランプのちらつく灯火で勉強して大学に通っています。こういう人々の中からこそきっと明日の第三世界を率いる素晴らしい指導者が生まれてくるのです。私達のような西洋帰りの社会主義者は、アジアの植民地主義の直接的名残りで、好事的で、

なものです。エリート達は、この五年間というもの、当の大衆を政治に参加させないために大衆から票の買収をしてきました。

ですから、中国とインドを比較することは、前提が誤まっています。比較自体がまちがっています。

つまり、あなたは中国のこれまでの実験に感銘を受けておられるわけですね。

中国は、全くインスピレーションの源泉です。余談ですが、西洋や日本の帝国主義者達は、中国民族ブルジョアジーを衰微させることによって、期せずして中国革命をかえって促進させる結果をもたらしたと思います。最初は、この民族ブルジョア階級――大部分がアメリカやヨーロッパの大学で教育を受けた人達です――は反帝国主義運動の中心になっていました。しかし、その結果、個々人としての彼等にとって悲劇的なことには、彼等は西洋人や日本人の目につき、壊滅させられてしまいました。その結果、中国共産党の活動母体は、主として労働者と農民に移って行ったのです。

今日、活躍しているアジアの民族主義運動の指導者についてどうお考えですか。

今世紀に入ってからアジアの政治的指導者として浮かびあがった上流階級のほとんどは、ヨーロッパの大学を出た人々だということを想起してみてください。私の先輩のアジアの学生リーダー達の大多数は、社会主義思想に感銘して帰国し、それぞれの国の共産党や社会党に入党したものです。ある程度までは、私達が、労働者や農民達を恐れを知らぬ戦いに立ちあがらせてやったと言えます。彼等は自分達の利益を擁護してくれる政党や、確信を持ち学問のある指導者を探し求めていたからです。しかし、東南アジアの共産党、社会党には、私達の階級出身者が多くい過ぎるようです。

確かにあなたのおっしゃるエリート出身のマルキシストが、アジアの革命政党の指導部に依然として多くの地位を占めていますね。

このような革新運動のリーダーシップが、富裕な職業活動家達や、カクテル・グラス片手に革命をもてあそび、革命を大言壮語する冒険主義者の手に握られているのは、反動のためにしかなりません。アジアの共産党、社

うにしなかったのでしょうか。このようなことをみるにつけても、「政治権力は銃口から語る」という毛沢東の言葉はほとんど正鵠を得ているように思います。スカルノも、これを知って欲しかったと思います。スカルノ思想が難破したのは、まさに、身を守るために武器を使用しなかったためです。逆に、それらの武器は、彼の失脚を企む自国のファシストに利用されたのです。私が言いたいことは、自己防衛のための武器を使用しなかったため、アジェンデも結局は殺されてしまったということです。彼自身が使うべきはずの武器によって、逆に虐殺されたわけです。もちろん、ブルジョア民主主義をいじくり回して、選挙を御生大事にする行き方もあります。二つに一つです。それは、政治のリーダーシップいかんにかかっているのです。ブルジョア民主主義か、プロレタリア民主主義かのいずれかを選ぶ必要があります。言葉をかえて言えば、「議論の武器か、武器の議論か」のいずれかの選択を迫られているのです。前者では、権力を持っているのは依然としてブルジョアジーであり、後者では、人民に権力が渡されるのです。

それでは、現在、中国とインドの両体制間で戦わされているレースをどうごらんになりますか。

率直に申し上げて、「レース」など存在しないと思います。私がみた限りでは、インドは政治的、経済的に停滞しています。中国はどんどん発展していますが、インドはスタートラインにとどまっています。インドは、われわれの言う「投票箱民主主義」の実験に没頭しています。しかし、誰一人として、このような表現がインドに適用可能かどうかということを分析しようともしません。インドは、世界最大の民主主義国だと人は言います。しかし、どれほど多くのしがない、貧しい、教育も受けていないアジアの有権者が、簡単に買収されるかを知っている人は少ないのです。僅か、二、三ルピーでもって、飢えに苦しむ惨めな人々の票を買収できるのです。アジア諸国で選挙に使われる金は莫大なもので、その結果は実に目に余るものがあります。インドで行なわれたある選挙の際には、実に百万ルピーもの金がある一選挙区で投入されたそうです。このような状況の中で、いったい何が民主主義で、議会制民主主義でしょうか。それは、自分達の雲の高みから政治を思うがままにしている支配階級が自分達のために、商品を買っているよう

つまり、故スカルノ大統領の言う「指導された民主主義」という、自由主義的民主主義と、一党制との中間の概念に当たるものでしょうか。彼は自国の主要勢力の民族主義、宗教、共産主義をひっくるめたNASAKOMを信奉していたようですが。

故スカルノ大統領は、インドネシアの近代史を飾る唯一の真の英雄です。彼は、何千もの小さな島々を統一し、一つの堅固な単一の国家、単一の国民をつくりあげました。彼の業績は、インドネシアだけでなく、全アジアの人々への最大の貢献です。スカルノは、単にインドネシアの指導者だけではありませんでした。バンダラナイケ、アジェンデ、ナセル、ネルー、あるいはホー・チ・ミンなどと同じように、第三世界の誇り高きシンボルでもありました。「指導された民主主義」は、インドネシアにとっては、一解決案だったとは思います。しかし、私はいくつかの基本的な点については同意しかねることもあります。以前パリで、スカルノ夫人とも何度も討議しましたが、やはり同意できなかったのです。彼女は、スカルノはもうちょっとゆっくりやってもよかったのではなかったか、という意見をお持ちのようだと私には思われます。私はスカルノに同意できません。私は別の表現を用います。

例えば、どういった……

一度、目標を設定した以上、スカルノは、国民を全体として、かつ完全に自分の信念の側に引き入れるために国民を武装させて、彼等のために設定した展望を守らせるべきだったのです。しかし、スカルノはそうしませんでした。それが彼の敗因だと思います。

スカルノは流血を忌み嫌っていました。彼は、平和的手段によってインドネシア革命を達成しようと必死の努力をしていたのです。

確かにそうです。しかし、その結果をごらんなさい。彼は、チリのサルバドル・アジェンデとほとんど同じ運命をたどったじゃないですか。アジェンデは、政治の方向を定め、その目標に向けて改革に着手した以上、敵と味方を明確にすべきだったのです。スカルノが、インドネシアの将来の発展に対しての明確な見通しを持っていたなら、なぜ彼は、一時点を画して、人民に権力を完全に譲渡して、彼と彼の政治理念を権力の座に保たせるよ

のです――ただし、中国にとってのみです。チトーの解釈は絶対的に正しい――ただしユーゴにとってのみ。カストロのマルクス主義解釈は正しい――ただし、キューバ内に限ります。そして、これと同様、ブレジネフのマルクス解釈は正しい――ただし、ソ連向け、というわけです。つまりトリアッティの多中心主義テーゼです。まるで、大勢の天使が、バイブルの解釈の不過謬性を主張し合っているようなものです。

ちょうど、世界中にいろいろな「デモクラシー」の形態があるのと同じですね。ところで、あなたは特定政党の一派閥の僅かな人々が半永久的に政権を担当する中央委に比べて、全国民が、例えば、四年ごとに選挙によって、一組の政権担当者を選ぶ――と言っても、もちろんタテマエ上ですが――方がより健全な状態だと思いますか。

あなたも私も、ヨーロッパの知的環境の揺籃で育った者は、民主主義と言えば、即議会制民主主義や個人個人に与えられた選挙権を考えがちです。これは、もちろん低開発国の手に余る贅沢品です。これは、アジアにおいては、民主主義の表現形態では絶対あり得ません。なぜかと言いますと、支配的エリートが、簡単に選挙運動を金力をバックにして操作してしまうからです。そして遂には、民主主義の要請に他ならない大衆の政治参加というものは画餅に終わるでしょう。民主主義とは、デモス（民衆）およびクラトス（支配）、つまり、大衆の権力なのですが、それはアジアでは無理だと思います。

インドでもそうでしょうか。

支配的エリートが投票箱を腐らせています。国民の大半は参加していません。これは、畢竟、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、オランダ、スイスのような社会民主主義的な小国におけるとは、全く違った民主主義の概念なのです。例えばエジプトのような低経済開発国においては、ファラウク大王の時代の腐敗したいわゆる多数党制に比べれば、現在の一党制のもとでさえ、まだしもより高度な民主政治が行なわれています。そこで、もし、私の言うことが正しいとお考えなら、新しい政治体制の下では、つまらない無意味なたわ言を述べる演説に時間を浪費している議会制民主主義なるものよりももっと多くの参加が得られると思います。

した官僚主義がいくぶん存在することは明らかです。

このような事態は、中国についても言えますか。

そうは思いません。毛沢東は、一方では共産党の幹部を浄化するために、この継続的革命を押し進めていると思います。しかし、中国共産党でさえも、同じ人々が無期限に共産党中央委員や政治局員に選出されているので、終にはむずかしい問題が生じてくるでしょう。こうして一種の貴族階級をつくってしまう結果になると思います。そうなったとたんに、この特権的サークル外の人人は、批判を敢えてするのはちょっと恐ろしいということになってくるでしょう。

ニキタ・フルシチョフが非スターリン化報告をソ党大会に提出した時のことを記憶していらっしゃると思います。その時、聴衆の中から、「もし、スターリンがそういうことをやっていたとしたら、その頃、あなた方はいったい何をしていたのですか」というヤジがあがりました。場内には水を打ったような沈黙が流れました。フルシチョフは立ちあがり、「今の質問をしたのは誰ですか」と問い返しましたが、返事はありません。すると、フルシチョフはこう言ったのです。「私達がやったのも、今、あなた方がやっているのと同じことでした」、と。

あなたご自身の解決方法は？

もし、長さはどうでもいいのですが——例えば五年でも七年でも——、一定期間以上共産党中央委員にとどまることが許されないような状況がないとしたら、必要な若い血の導入が阻害され、これらの国々の中央委員の心理や慣習に徐々に腐敗が浸透することになるでしょう。一方においては、献身的にイデオロギーを遂行しているかと思うと、他方では、権力の無制限の濫用という現実に直面しています。この二つの間のどこか中間に社会主義的立場から一定の解決が見出されなければなりません。なぜなら、私に言わせれば、今や、マルキシズムは汎神論になっているのです。

どういう意味でしょうか。

そもそもの初めに、私達が学生の頃は、マルクスとレーニンを実際に解釈することができたのはスターリンただ独りと、「母なる」共産党だけでした。それから、ローマ・カトリック教会におけると同様分裂が起こりました。毛沢東の解釈するマルクス主義は、絶対的に正しい

活しているような感じがしました。期せずして、ド・ゴール大統領の葬儀に参列したニクソン氏や、その後では、ハイレ・セラシエ皇帝や、ガンジー夫人、オランダ女王、それにファイサル国王や日本の天皇陛下と面と向かっている自分を発見したりするのです。しかし、大使としてでなかったらこのような機会には恵まれなかったでしょう。しかし、こうしたただ中にあってさえ、常に、私は、私の島国の農村で職業政治家として暮す生活にあこがれていたのです。そのため、ここでは心に平安がなかったのです。

アジアにもどりますが、毛沢東思想は永続的革命の深い推進力として、社会的諸矛盾を強調していますね。

人間は、絶えず自己の過ちや、社会的関係を正しながら生きて行きます。社会主義者と名のる人々は、絶えず中産階級的、非労働者階級的、非農民階級的理想や観念から身を清めていなければなりません。彼等は、厳しい規律のもとでの試練を通して自分の思想を絶えず磨きあげなければなりません。ソビエトでは、こういうことは革命の初期の段階でなされたことと思います。しかし、その頃ソビエトで起こったのは、どちらかというと、革命というよりは、急速な反乱といった方がいいようです。ロシアでは、非常に短期間で権力の交代がなされたわけです。その結果、真のソビエト共産党は革命後に生まれたと私は考えます。

中国の場合はどうでしょうか。

中国では、紅軍——これは共産主義的でした——が革命を起こし、現在も共産主義社会を建設しつつあります。しかし先の理由により、ソビエトでは官僚主義が根強く残り、その結果指導者達の腐敗を招いたのだと言えます。北京では、毛沢東がニクソン氏からスーパー・キャデラックス・デラックスをプレゼントされたとかいう話は聞いたことがないでしょう（注3）。私達アジアにとっては、これらは特定国の支配的エリートの価値を反映する社会的シンボルです。もしあなたが共産主義者なら、あなたはプロレタリア的、農民的社会に根を下します。もし、共産主義者でなければ、それは取りも直さず他の利害を代表することになるのです。ソビエトでは革命の事業が完全に裏切られた、と断言することは憚（はばか）られます。しかし、現在ソビエトでは、批判や、自己批判に晒されることもなく権力を思うがままにしている腐敗堕落

感ですが、私の中で、永遠の闘いを演じるのです。ヨーロッパに長期間滞在しアジアやアフリカの国々で政治活動をしている私の仲間のほとんどが、私と同じ状態にあるということを私は知っています。その仲間達と会う時は、しばしば、こうした全く個人の内なる生活現象を話し合ったものですし、また、私達の忠誠と義務は私達がそれぞれの国で背後にした九十五パーセントを占める農民達に対してであることを、どれほど絶えず努めて自分に言い聞かせなければならなかったかも、こもごも話し合ったものでした。こうした農民達の生活と好一対のソフトな生活に、私達はヨーロッパで接触するわけです。

ケ・ドルセイ（注2）駐在大使になられた時のように。

ここでは私は生活を二分しています。第一に、大使としての政治生活があり、第二に、経済の分野での馬鹿にならない仕事があります。それは、非常に刺激的な知的挑戦です。パリは、奇しくも、窓です。しかも、ヨーロッパだけでなくほとんど全世界へ向かって開いた窓です。このパリにいると、全ヨーロッパがわかります。ここから西洋コミュニティが理解できます。ヨーロッパのために全地中海沿岸諸国にかわって語るのもパリです。ソビエト内部を窺うのもこの窓を通してです。ヨーロッパ人が入手する極東や毛沢東についての情報を得るのも、パリからです。パリは、ある意味で、依然として政治活動の神経中枢です。

こちらでの、あなたの社交生活についてお聞かせください。

職業がら、ここ二、三年のうちに素晴らしい経験をしたと思っています。例えば、黄鎮氏（中国大使。現在米国大使）、チ・ビン女史（彼女の優雅な美しさは磁器の如く、その政治的発言内容は花崗岩の如し、です）、それに実に万知にたけたデビ・スカルノ大統領夫人といった政治亡命者と話し合えたことです。しかし、いつもこういう楽しい出会いだけではなく、外交上の退屈なしんどい職務もあります。ここでは、絶え間もなくやってくる人々と、休みなく、仕事とは何の関係もないありとあらゆる話題について無意味な会話をするよう期待されます。それでも、初めの三か月くらいは結構楽しいと思っていました。というのは、私にとっては全てが初めて会う人人でしたし、あたかも『タイム』誌や『ソビエト・ニューズ』誌や『北京レヴュー』誌の記事と隣り合わせで生

産党の学生組織に加わりました。その間に、東ヨーロッパのほとんどの国々を訪問し、ソ連に行く機会も得ました。中国へも二度行きましたが、最初の訪問は、私のものの考え方や、生活に巨大な影響を与えました。

ロンドンへ行ったのは、本来、勉強するためだったのでは……

そうです。妙な話ですが、わが国の裕福な家庭――もちろん、「大農場（コロン）」経営に依存していました――では、イギリスで子弟を勉強させるのが普通でした。正しいアクセントで英語を話し、英国人の洗練と価値を身につけ、熱帯の本国に帰国してからは、自国の支配階級の価値に可能な限り則ってふるまうように努める人が紳士になるというのが、受け容れられた規範の一つでした。そこで、奇妙な逆説ですが、スリランカでは、ほとんど馬がいないにもかかわらず、私は乗馬を教えられたのです。私自身、ほぼ完璧な英語を修得しました。しかし、英語は、住民の九十パーセントには通じもしないのです。私は、あるレベルのイギリスの社交界に仲間入りさせられましたが、彼等は私をスリランカの支配階級の有力メンバーにしようと努めました。それは、ちょうどイギリス人が、自国の子弟を自国の支配階級の指導者にしようとするのと同じことでした。私達は、茶色の皮膚をした小公子フォントルロイ（注1）になることを期待されていたのです。私が十二年間もヨーロッパで学生生活を送ったにもかかわらず、こうした画策が烏有に帰したということは、私達がその理想と展望を支持することを学んだ反帝国主義運動の成功に対する、つましいながらも一つの捧げ物だと言えるわけです。

ヨーロッパ滞在は、あなたに、心理的にはどのような影響を与えたとお考えですか。

自分の心の中では、常に奇妙な撞着が繰り返されています。時として人生を非常に安易に考えたり、また、絶望感を感じとることもあります。時たまポロの試合を観戦している時などのことです。私には動き回っている馬のこの上もない優美さを鑑賞するだけの眼は充分あります。しかし、それに続いて、突然恐怖が私の心に兆すのです。つまり、その週だけでも家族を養うだけの食糧もなく、三、四人の子供を抱え、馬の動きの鑑賞どころではないというアジアの農夫の姿が脳裏に浮かんできて、そのジレンマに啞然とするのです。それはほとんど罪悪

45

ティサ・ウィジェイェラトネ

スリランカの外務長官、ティサ・ウィジェイェラトネ（Tissa Wijeyeratne）氏は、一九二三年二月一七日に、セイロンに生まれた。コロンボにあるロイヤル・カレッジに学び、後にケンブリッジ大学に留学。青年期の十年間にわたるヨーロッパ滞在中、氏は学生運動に積極的に身を投じ、帰国後弁護士を開業したがすぐ共産党青年運動に参加した。一九六四年、現スリランカ首相シリマボ・バンダラナイケ女史の結成した社会主義政党である自由党に入党、後に同党の中央委員となる。一九七〇年の選挙で革新連合戦線が勝利して後、氏はフランスおよびスイス大使として派遣され、一九七四年に帰国し、スリランカ外務長官として現在に至る。

先ず、あなたの経歴についてお尋ねしたいと思います。あなたは裕福な家庭に生まれ、父君のサー・エドウィン・ウィジェイェラトネ氏はスリランカ有数の保守的政治家だというのは、ほんとうでしょうか。

父は、もともとは弁護士でしたが、政界入りし、当時のセイロン国民会議のメンバーでした。その後、同会議の総裁となり、国会議員にもなりました。一度、上院議員として、内務および地方開発庁の長官を務めたことがあります。しばらくして、上院の実力者となり、更に、ロンドン駐在のセイロン高等弁務官になったこともあります。最後にニュー・デリ駐在の弁務官になりました。ですから、幼少の頃から、私は割合楽な――経済的にも――生活をしたと思います。しかし、ある面では、こういう生活環境がいくらか災いしたとも言えます。と言うのは、今にして思えばもっと必要だった勉強に興味はありませんでした。ところが、ロンドンに着いた時、一団のインド人学生グループに出会いましたが、彼等は皆反帝国主義運動に強い関心を抱いていました。私は、彼等を通じてマルクス主義文献に親しむようになったのです。しばらくの熟考の後、インド人の友人達と一緒に英国共

方が、常に多数を占めていますが、その不満は募るばかりです。製品や原料資源について、双方に満足の行くような価格体系が考え出されなければ、人類の三分の二の搾取は、多方面にわたって続けられることになります。石油情勢は、主要資源の多くを手中に握っている貧しい国々に、富裕な有力諸国を一敗地に塗（まみ）れさせる気を起こさせるかもしれません。しかし、もし、豊かな国と貧しい国との格差が、拡大し続けて行き、受け容れられないものになってしまったら、そして、もし国際的な経済の不均衡が改められないのであれば、他の武器が当然のこととしてとられることになるでしょう。人々が、不満を持っている地域に入ってみますと、どんな事が起こるのか、予測もつきません。しかし、これは非常に大事なことですが、科学技術革命は、「組み込まれた（ビルト・イン）飛躍効果」を持つということです。言葉をかえて言いますと、すでに科学技術が進んでいる国々は、ますます速く前に進んで行くということです。私達の世界に対する挑戦は、豊かな国と貧しい国との格差のこうした特質をよく理解すること、そして、豊かさから浪費を追放することによって、その格差を縮めて行くことから始めなければなりません。

（中村哲雄）

く必要があると思います。そうでないと、中国の豊かな伝統は、例の赤い本の重さに耐えきれず、崩壊してしまうでしょう。

あなたはかつて――一九六六年のユネスコ会議で――将来の人類の生活と行動を研究しているモデルのほとんどが、われわれが慣れ親しんできた生活諸規範を保持しようとする欲望を捨て去っていない恨みがある、と主張されましたね。このことは、発展途上国にはあまり当てはまらないのではないでしょうか。

世界の裕福な地域で当たり前になっている生活水準が、マスコミを通じて広く宣伝されてきたので、あたかもそれが文明の生活と同義語になっています。換言しますと、浪費生活やほんとうは必要でもないものを追い求める飽くなき貪欲が、あたかも神の如く玉座に据えられてきたということです。発展途上国のエリート達は、それを模倣して、国民から遊離しています。それで当然の結果として、発展途上国の国民も、資源が充分ないにもかかわらず、高い生活水準を要求するようになっています。ですから私達は、このような生活のモデルに世界的規模で対決し、反古にしてしまわなければなりません。そこで、先ず第一の仕事は、富裕国を諫めることです。このような諫言なくしては、玉座に構えている虚偽の生活水準を瓦解させることはできないでしょう。これは、いろいろと心理的に複雑な問題が絡んでいるむずかしい仕事です。この点を無視することは、身の危険をもたらすでしょう。

あなたはまた、ローマ・クラブより数年前に、「今のように成長が進行すると、世界は明らかに二分されてしまうだろう」と警告を発しておられます。要するに、あなたのおっしゃることは、富裕国と貧乏国との格差は、ますます拡大してどうしようもなくなってしまうということだと思います。更に、あなたは「もし、これを解決する手段がとられないならば、アジアやアフリカ人がこれに気づいた時の心理的衝撃は大きく、そのことを思うと身振いしてしまう」ともおっしゃっていますね。

いわゆる石油危機の背後に、どのような駆引きがあったのか知りませんが、富裕諸国の踏み台になっていた差別価格体系が意識されるようになりました。世界は、豊かな国と貧しい国とに鋭く二分されてきました。貧しい

ですよ。例えば、中国は、集団的良心を持っているというように。

ほんとうでしょうか。

ほんとうです。中国人は、いつもそれを持っていました。中国人社会は、一種の集団的性格の社会だと思います。ですから、彼等は、一緒になって働くことができるのです。それに反して、インド人は、常に個人的にふるまう傾向がありました。いつでもそうでした。ヒンズー教も、個人の救済は説いてきましたけれども、決して集団的救済を説くようなことはいたしませんでした。次いで、植民地支配の百五十年が、この姿勢にいっそう拍車をかけたわけです。と言いますのは、イギリス人は、たまたまはなはだしく階級意識的だったからです。要するに、カースト制とその個人中心的救済思想に加えて、イギリス人がインドに階級的自覚をもたらしたということです。日本人は、今でもインド人をアジアのイギリス人だと考えています。そして、いろいろな意味で、実際私達はアジアのイギリス人なのです。

中国は、どちらかというと、単一民族社会です。それに、文化もほとんど単一的です。ところが、インドは多種文化的社会です。共産主義者達は、それを多民族的だと言っておりますが、それも当を得た表現だと思います。インド連邦政府には、今後の十年間に、更に多くの州が誕生する可能性があります。インド連邦は裕福ですが、今以上に健全な国にするためには、多くの単位に分かれる必要があります。私の考えに賛成する人は少ないでしょうが、私はその必要を強く感じています。『セミナー』誌最近号でも、インドは五十八州からなる連邦政府にすべきだと提案しました。私達は、分権化すべきだと思います。それが、人に尊厳を与えることになるのです。インドは、他の地域での経験に先がけて、連邦制の政治形態の実験をすでにしているのです。私達は、将来、他の地域で発展するかもしれない、いわば政治的挑戦の真只中にいるようなものです。インドは、本来ヨーロッパなのです。全地域を支配している唯一人の指導者、つまり首相、と単一の内閣を有しています。

こういう意味で、中国とインドとでは、非常に違った経験をしているわけです。しかし、そうではありますが、インドは、諸問題の取り扱いにおいて今まで以上の規律と集団的行動原理を採用して行くべきだと思います。他方、中国は、これからは個人主義により力点を置

う。

ローマ・クラブの最大の問題は、実験室で発見したものをどのようにして実践行動に結びつけて行くかということだと思いますが。

「浪費の限界」は実践の問題でしょう。それは、おもしろいことに、東京でのローマ・クラブのシンポジュームで、日本チームが求めていたものに他なりません。ポーランド、南米諸国、アフリカ諸国の代表も、全てこの点を強調しておりました。今や、「成長の限界」から「浪費の限界」へ移行し、そして、究極的には「欲求、欲望の限界」に到達するでしょう。その時こそ、私達は、真に文化的になったと言えましょう。なぜなら、その時、現在のような富裕讃美の上部構造がもたらした、とてつもない不適当な身の回りの品々に煩わされることもなくなるからです。その時、満足した生活を営み、個人は自由になれるのです。人間は、ほんとうに必要ではないものを求めて毎日汲々とすることはなくなります。このことは、各自の中で行なわねばならないでしょう。これが自由意思によって行なわれないとなると……

世界は、問題の解決を権威主義に委ねてしまうでしょう。

インドにしたところで、浪費に満ちた世界のただ中で開かれた社会であり続けるのはむずかしい――しかも、行動の伴わない「豊かな」おしゃべりだけの世界でもむずかしい――ことを忘れるべきではありません。インドが、人々に民主主義社会を動機づけるのに成功するのは、ただ、より豊かな他の国々が展望を持ち、それに基づいて行動している時に限ります。さもないと、外国の浪費的な生活水準から国民を隔絶するために、遅かれ早かれ、国境を閉ざさざるを得ないことになるでしょう。それ以外に、インド国民が生きて行く手立てがあるでしょうか。インドと中国の人口を合わせると、紀元二千年までには、二十億にも達するのです。このことを常に忘れずに覚えておく必要があります。

そうです。でも、一方は、厳しい統制の下で画一化されているのに反し、こちらはほぼ完全な自由を謳歌して暮しているようですが。

どの社会も、それにふさわしい特徴を有しているもの

道を踏み出したいものだ。」と。このようなものの見方は発展途上国に共通してみられるものです。中国でさえも同じです。他から聞いた話ですが、その人が過日上海を訪問した時、出迎えの中国要人に、「なんて素晴らしいことでしょう。上海って、自動車の数が少なくって」、と言ったところ、その中国人はむっとして黙っていたというのです。おそらく彼も上海が自動車で埋まってしまう日を夢みているのではないでしょうか。

私達は自分達の社会、すなわち世界社会のうちでも特に最も豊かな地域を規律正しいものにして行く必要があると思います。それは、ちょうど、国や部族や家族においても健全な平等主義を建設するためには、先ず、より豊かな分子、より浪費的分子を矯正して行くのと同じです。世界の再組織のためにも、同じ手法が必要です。ローマ・クラブが将来の新しい世界秩序の確立に真に貢献しようとするならば、先ず初めに、豊かな社会に対して消費にも限度があって、それを超えれば全ては浪費にすぎないということを、教えてやることだと思います。ローマ・クラブは、実際にそう言っていると思います。しかし、私達がある上限を設定しようとしますと、とたんに、人々はなんとなく圧迫され、一定の枠にはめられてしまって、どんどん成長するのが許されないように感ずるのです。でもそう感ずるのはナンセンスです。なぜなら、安定した社会では、この安定の枠内で生活の質的向上が続くからです。資源を消費するのも結構ですし、努力をするのも結構です。しかし、そうするのは全て質の改善のためであって、量の創造のためにすべきではありません。

私はローマ・クラブの次の課題は『浪費の限界』であるべきだと思います。それは、不況を煽るのではなく、豊かな国も発展途上国も合わせて、あらゆる人々に、私達の日常生活にこれほど密着している全ての浪費に目を向けるよう啓発して行くべきです。ちょっと並べただけでも、空間の浪費あり、食糧の浪費あり、水や衣類の浪費があります。しかし、出産に伴う浪費だってあるのですからね。ローマ・クラブの新しい活動方向たる「浪費の限界」は、このクラブの活動の第二局面として有望です。どうしてかと言いますと、そうしたプログラムは世界の両方――豊かな世界と途上国――に跨（またが）っているからです。ローマ・クラブはこれを是非とも完遂すべきです。そうでないと、元の木阿弥――つまりコンピュータと一編のレポート――になってしまうのがおちでしょ

うか。

このアメリカとは何でしょうか。ヨーロッパとは何でしょうか。豊かな世界とは何でしょうか。それは、表面的には非常に安楽で豪奢ですが、その底の底には幾重もの危機が存在するのがわかります。豊かな世界にはいつも緊張状態があります。もし、豊かさ、開発が、こうした問題、例えば、麻薬やヒッピーの出現などに導くとしたら、それはほんとうに深刻な事態です。

世界の偉大な文明を繙いてみますと、いずれも、素朴、謹厳、規律、創造性などを有している時が、最も健全な時期だったということがわかります。逆に、あまりにも過剰な洗練を求める時には……

行き詰まってしまう。

そうです。低俗で、特別の目的も定めずに、あるいは全く無目的に、夥しい資源を浪費するという状態になります。これは、アジアから豊かな世界を訪問したときに目につき、びっくりさせられる状況と同じものです。

問題の要点は、私達が、世界的存在になったということです。もはや、長期間にわたって、孤立して生存することはできなくなっています。中国は自ら孤立をはかるべき必要がありました。それは、毛沢東にはソ連の二の舞いをする余裕がないからです。毛沢東は中国が「ブルジョア化」するのを許せなかったのです。そんなことになったら、中国での社会主義の実験が瓦解してしまうからです。ロシアはこれと違います。ソ連は無辺際な領土に、比較的少ない人口を抱えているのです。その点、ロシアは、将来、アメリカよりも住みよくなるかもしれない、と語れるのです。

しかし、このことが社会主義の夢ではありません。社会主義の夢は、新しい人間の創造です。機械の奴隷になるような人間ではありません。機械を支配する人間であり、公益のために機械をうまく利用する人間なのです。

このような問題を、世界の豊かな半分は、真剣に理解しようとはしていないことに気がつきます。今になって、急に「もうこれ以上の成長はごめんだ」なんて、豊かな世界は言い出していますが、いったいぜんたい、そうなると発展途上国はどうすればいいのでしょうか。貧しい世界の有力なエリート達は、豊かな国に向かって言います。「われわれも彼等のようになりたいものだ。自動車を持ち、豪奢な生活がしたいものだ。豪華な雑誌の写真にあるような生活をしてみたいものだ。私達も同じ

44

ロメシ・タパール

ロメシ・タパール（Romesh Thapar）氏は、一九二一年インドに生まれた。彼は過去二十五年間、ジャーナリストとして活躍した。ニュー・デリーのインド国際センター所長をしながら、国際問題を扱った月刊シンポジューム誌『セミナー』の編集長兼発行人でもある。一九六六年から一九七二年にかけて、ユネスコ会議へのインド派遣団の団長を務めた。編者の同業者タパール氏は、ローマ・クラブの有能なメンバーでもある。

ローマ・クラブの批判家達のうち、発展途上国の人人は、ローマ・クラブは、あまりにも金持ち達のクラブになっていると非難します。あなたの言動の一端を拝見していますと、あなたももしかして、そのような立場に立っておられる一人ではないかと推察するのですが。

私はローマ・クラブの活動を軽視しようとは思いません。将来、生起しそうな問題について、世界の人々に関心を持ってもらおうとまじめに取り組んでいる人ならば、誰でも激励されるべきだと思います。われわれは皆、二千年もの長い間の条件づけの産物です。それゆえ、私達は、古い慣例に従って物事を考えようとする傾向があります。

このような歴史的背景に対する抵抗をエリートは『成長の限界』に読み込むのです。私が属する世界には現に人類の三分の二が住んでいますが、ここでローマ・クラブの研究の反響から受ける感じでは、先進国の知識層のひと塊の連中が、私達を現状のままに停止させておこうとしたがっているようだ、と受け取られるのです。私達はこの姿勢を新植民地主義的だとみるのです。いたるところ成長に次ぐ成長です。この状態で、もし、私達が第二のアメリカを目指して歩み出したとしたら、いったいぜんたいこの遅れた三分の二の人類に何が起こるでしょ

て受け取られ、少なくとも、わが国の社会や国家としての状況の全面的な再検討の必要を自覚させるようになるという祈りをこめて一種のひょっとすればあり得るかもしれない悪夢を示したのです。私は、終末の日が確実に日本にやってくるとは決して言いません。限定された終末でさえこないでしょう。私はただ、自分がいくつかの禍々しい兆候をみてとることができ、われわれの社会にとっての差し迫った危険の増大の可能性をみていると思うにすぎません。

しかしもしも終末が真にいつの日かくるものとすれば、自分がその衝撃を少なくすることに貢献できると期待したい。おそらく人間の中の人間性を救うことに役立ちさえするかもしれません――私の貧弱な能力と貧しい作品を通じて――。つまり少なくとも「ビューティフルな魂」、自己犠牲と謙遜の念に導かれた勇気ある「人間性」、を救うかもしれない。私が同時に悲観的でもあり楽観的でもある理由を充分明らかにし得たとは思いませんが、それにもかかわらず、読者は私が伝えようとしていたことをたぶん感じ取ってくれたと期待したいのです。

（公文俊平）

結局のところ、人間は平和に共存する道や、お互いの相違を調整する道を探すべく永遠の努力を続けてきました。人間はその努力に部分的には失敗しましたが、一般的に言えば、さまざまな人種や文化の間のより調和のとれた関係をつくり出すことに成功したのです。どうして成功しなかったと言えるでしょうか。われわれは未だに生存し続けており、いくたびかの気候変動、大戦争、疫病や数えきれないほど多数の文化的衝突などをくぐり抜けて未だに存在しているのです。ホモ・サピエンスは、依然として成長し続けているのです。今日では、異なった人種や文化に属する約一五〇の国家が、この地上に共存しています。これはわれわれの成功の最も明らかな証明だと私は思うのです。もちろんこの成功は、完璧なものではありませんが。

大問題についても、それほど大きくない問題についても、多数の対立や難問がこの世界には残っています。その中には、しかるべき時がくれば解決されるものもあるでしょう。また中には、未来における人間の存続にとってほとんど決定的な重要性を持つものとなるものもあり得ましょう。例えば、人口爆発、食糧不足、天然資源の相対的な不足、汚染、貧困、戦争、巨大な「戦争機械」の普及、部族間の歴史的な憎悪、世界の中での富の不均等な配分、等々がそれです。私は、人類の行手に、最も恐るべき悲劇が待ち構えているとは認めたくありません。時には、全面的な大災害がほとんど不可避的にみえることさえあります。しかし私はそれでもなお、こう信じています。もしも終末の日が近い将来ほんとうにやってくるとしても、それでも人類の一部はやはり生き残り、われわれがやってきたよりももっと賢い仕方でこの世界を再建しようと試み、そのような巨大な悲劇の経験から学んだことを基礎にして、新しい秩序を生み出すだろう、と。私は予言者ではない。自分が予言を行なっているとは思いません。私はまた、未来の終末の日の恐ろしいビジョンをつくり出して一般の人々の真の平安を乱す気もありません。またわれわれの現代社会の声高な非難者になりたくもありません。私にとって最も重要だと思われるものは、われわれの社会の中の加熱した攻撃性を冷やし、そして減少させる試みです。これら全ての脅迫的な言辞や大声は、人々の興奮と不安を誇張し掻き立てます。ですから、私は自分の考えを一般の人に提示するために、サイエンス・フィクションの形を用いました。私は、大災害のビジョンが読者によって一つの警告とし

あなたは日本や一般にこの地球について楽観的ですか。

人間の知恵は最後には勝つと思います。それはあらゆる人々の魂の奥底から湧き上がってくるでしょう。

あなたは日本が海の底に沈んで行くことについて本を書かれたのに、実際には知識が湧き上がってくると信じておられる。

そうなんですよ。（笑い）

それでは、あなたの次の本は、人間の魂の奥に隠れていた知恵が人間を終末から救うべく表面に出てくる話になるはずですね。

そのとおりなんです。人類はほとんどの人々が考えているよりははるかに賢明だと思います。人類史を細かく読んでみると、人間の残酷さや愚かさ、攻撃性や高慢さを示す恐ろしくたくさんの例が容易に見出されます。いやになり、人間性について絶望してしまうかもしれません。しかし、悲劇というものはわれわれの注意を引きつけやすいことに気づくべきです。慎重な解明がなされれば、いつの日か次のようなことが発見できるでしょう。すなわちほとんどの悲劇は、異なった文化に基づいた異なった価値相互間の恐怖と誤解によって引き起こされたものであり、それが人々の間の隠れた攻撃性と残酷さを引き出し、時には彼等を野獣に化さしめた、と。

しかしながら、野獣でさえ、この全地表にわたって、多数の種やそのポピュレーションと共存しています。われわれは、同一の特定の文化的境界の中で、実際の衝突を避けることをあらゆる生き物に可能にしているような、きわめて精妙なシステムを持っているのです。一九七三年のノーベル賞受賞者であるローレンツ博士とティンバーゲン博士は、長期間にわたる注意深い観察の末に、このよく設計され信じがたいまでに巧妙なシステムの存在の証明に貢献しました。

もちろん、それと同じシステムは、人類の大衆の内部にも存在しています。人間の歴史を注意深く読めば、そのあらゆる記述の背後にそれが存在することに気づくはずです。あえて申しますが、いわゆる歴史記述においては、われわれは悲劇的な出来事にのみ注意を払う傾向があります。もちろん悲劇は落ち着いて平和的で楽しい生活の詳細よりも、はるかにセンセーショナルに書けます。

そうですな。あなた一つ税務署を説得して、私の今年の所得の十パーセントを取り上げないように言ってくれませんか。（笑い）日本では、今いわゆる累進課税制度をとっていますが、ご承知のとおりこれは大変きつい。もう少し残してくれれば、仕事に集中できるんですが。

あなたは、これからの四半世紀の未来を、とりわけ若者について、どのようにごらんになりますか。

私自身は楽観的です。もちろん新聞にも週刊誌にも日本全土に終末の日を予言する非常にシニカルな人々がいます。しかし私は、若者はわが国の未来にいかに対処すべきか、この巨大な経済力をどうすべきか、そして最後にしかし決して最小の問題ではなく、国民性の諸問題をどう処理すべきか、などという点ではるかにはっきりした見解を持っていると信じます。

そして生存一般についても。

生存についても。若者達は、新しい秩序、未来のための新しい世界を、打ち建てる上で大きく貢献すると思います。

あなたのご意見では、日本の現代の若者が、これらのとてつもなく巨大で、考えられないほど困難な課題を達成すべく、自ら準備している徴候がみられますか。

日本の若い世代は年上の世代に比べて、とりわけ人間的なものとなった世界の新たな諸段階について敏感であるという点で、はるかに優れていることを示すいくつかの徴候がみられると思います。彼等は、例えば国際的な連帯、平和、幸福、および外国人に対する友好などの点で、より現実的な感覚を持っています。彼等は、年長の「飢餓世代」が依然として苦しんでいるあの貪欲から自由です。彼等はまた、かつての「帝国主義日本」が持っていた高慢さや差別感からも自由です。彼等はいわゆる「ビューティフル・ピープル」ですが、同時に、世界の進歩のこの新しい段階をしばしば無視したり、あるいはしっかりした知識を持たなかったりします。時にはまた、誤まって暴力やテロリズムの行為に走ることもあります。わが国の全く時代遅れの教育システムが、これらの「ビューティフル」な若者達に現代的で確実な知識を与えられなかったのは、残念です。

私があの本を書いた一つの目的は、日本社会を取り巻いているさまざまな危険に対する自覚を、日本の民衆にもっと持ってもらいたい、ということでした。われわれは農業時代の伝統から大工業国に突然飛び込みました。日本の民衆や指導者達は、この新たに見出された産業時代の力に熱狂してしまったのです。彼等は、幼い赤ん坊のようにこの力を扱いもてあそびました。

そして第二次大戦中に、われわれは広島の原爆という一種の終末の日に、そしておそらくは日本全体の破壊にも、直面したのです。そして戦後には、一番新しい玩具（オモチャ）、つまり経済力を手に入れました。

強力だが危険なオモチャですね。

そうです。例えば、東京は今や世界の最大の都市の一つです。東京の人口は一、二〇〇万を超えています。新しい近代的な建物は全てガラスでできています。わが国の自動車道路は中空高く建設されているか、あるいは川の底を抜けて走っています。今ではわれわれは都市の下の大きな迷路のような地下鉄や地下商店街を持っています。都市圏の中心に集中した大企業のオフィスがあり、八〇〇万以上の人々がこの都市の中心部の非常に狭い区域に日中働いています。ほんの二十年の間に、都市のあらゆる設計と計画は効率を最大にし経済活動に資するようにつくり変えられました。しかし他方では、われわれは一般市民の生活の安全の保護を無視しました。この点ではほとんど何もなされなかったのです。にもかかわらず東京および日本に大地震が来る可能性は充分にあります。おそらく近い将来にくることさえあり得ます。しかし民衆はそれについて考えることさえ拒否しています。

それはＳＦですか、それとも事実の話ですか。

それはわが国の最も著名な地質学者による予測です。

つまり科学者の予想ということですね。

そうです、そのとおりです。

あなたは日本が西暦二千年を迎える準備をするのを助けるために、別の本を書く計画をお持ちですね。

そういった本を書いてくれと頼まれてはいます。

そのためにもう九年間かかることがないように祈りたいものです。

はっきりとは知りません。私は『終末から』という雑誌の編集者ではありません。現在の日本には、破局ムードが一般に広がっています。

終末論、つまり破局の研究が今のところ流行しています。ある意味で、日本人は現在の新たに勝ちとられた不慣れな「豊かな社会」に直面して混乱してしまっています。実際日本人は経済成長を熱狂的に支持していますが、同時に彼等は、この日増しに加速を続け、拡大し、ますます制御しがたくなる「新しい経済機械」の爆発を恐れています。最終的には、われわれの生命と社会の全面的な破壊がくるのではないかと恐れているのです。

しかしあなた自身はこの終末論の哲学を信じておられるのですか。

はい。何らかの手を打たなければ、いつの日にか破局はやってくることがあり得ると思います。

あなたは未来について悲観的なのですか。

いや。

なんだか矛盾しているみたいですね。

終末の日という考え方は、宗教的であり象徴的なものだと思います。それは、わが国の国土や国民が消滅することを直接意味するものではないのです。経済・社会システムの爆発は、貧困、飢餓、パニック、暴力、暴動、無政府状態、等々といった悲劇を引き起こすでしょう。その場合には、第二次大戦以前よりはるかに低い生活、社会水準に帰ることを余儀なくされるでしょう。そしてわれわれの中には、必ず生き残って、この悲劇の厳しい経験を通じてより賢明な生き方を見出そうと努める人もたくさん現われるでしょう。

もちろん私自身は、そのような「経済の終末の日」が避け得るものであることを希望しています。ですから、私はあの本の中で、ある意味ではわれわれの社会に対する警告として、外部から日本をみた場合のわが国の自然的、国家的、および国際的な状況の大筋を示すことにしたのです。

日本人は、将来何らかの生態学的な、あるいは経済的な危機にさえ直面する精神的な準備ができているとお考えですか。

そうですね、ある程度まではできていると思います。

って、わが国の民衆がその穴から外部の世界を眺められるようにし、巡礼のように現実世界の中に入って行くようにする道を見出すことでした。あの本に書いてあるのはそのことなのです。私は、わが国の人々に今日のわが国の置かれた真の状況をみるための「しかけ」を提供してみたかった、外部からみたわが国の国民性をみせてやりたかったのです。そのために仮構的な状況、すなわち「祖国の消滅」を創り出しました。それは、日本の中に未だに広がっている日本人の超民族主義的な情感、心地よく、そして歳月を経て受け継がれてきたあの情感、を消去してみせるためだったのです。『日本沈没』は、日本民族の興亡の物語の序説にすぎません。

あの本は、あなたの意図したとおりの自覚を引き起こしたとお考えですか。

今の日本人は他人の目を通して自分自身をみています。私が試みたのは、日本の読者が自分自身の目で他の文化、他の民族、他の国家をみるようにさせることでした。

そうするとあなたのベストセラー小説の意図は、日本人に世界中のさまざまな文化の再評価をさせるところにあったのですね。この本の扱ったテーマがそれであり、この本はたちまちにしてセンセーションを巻き起こしたというわけですね。

そうです。ただ残念なことに、私はこの本を書き上げてはいません。私の出版社は、この本を早く欲しいと言いました。そこで第一部だけを渡したのですが、それだけにこの九年間かかったのです。

そうすると第二部はこれからということですね。いつ完成しますか。

まだはっきりしませんが、少なくとも西暦二千年以内に仕あげたいと思っています。第二部を書くのは、第一部よりむずかしくなるだろうという気がしています。第二部では、世界のさまざまな場所に「難民」として住みついた日本人がさまざまな異なる国家や文明によって、どう扱われるかということを取りあげたいと思っています。

あなたは終末論の雑誌にも寄稿しておられますね。この種の出版物の目的は何でしょうか。

ユーラシア大陸の民衆は、多くの人種的および民族的、国民的な悲劇をみてきました。国家の没落、都市の破壊、大虐殺、文化や言語の絶滅、疫病等々をみてきました。

そこで『日本沈没』を書こうというあなたのインスピレーションの話に帰ってくるわけですが。

これはまだほんの初めです。根本的な動機なのです。ここから私は、われわれ日本人はよその世界での悲劇的な歴史についてあまりにナィーブだと思うようになったのです。

概して日本の歴史は東南アジア諸国の征服を試みるまでは、きわめて幸運なものでした。侵略の試みはごく短期間成功しただけで、再びもとの四つの小さな島にわれわれは引き籠りました。それ以前の歴史上では、独裁者秀吉が、朝鮮を攻めようとしたことが一度あります。彼は平壌（ピョンヤン）に到達しさえしましたが、結局のところ失敗しました。日本は十九世紀のアジアの中で工業化の発展に成功した唯一の国でした。われわれはきわどい時期に近代的な国民国家を打ち建て、日本の民衆を植民地主義と帝国主義の侵略から守ることに成功しました。アジアにおける今一つのそのような例は、タイです。しかし、タイは農業国、主として米を生産する国、にとどまりました。しかし日本はアジアで工業化した唯一の国です。その一つの理由は、日本が世界の他の部分から完全に孤立していたのではないことにあります。征服者がわが国に攻めこんで占領することには失敗しましたが、われわれは中国からの学問や書物に加えて、広く海外から財貨を輸入することができたのです。わが国の社会が進歩したのは、そういった外との接触のおかげであり、それが自然にわが国を豊かにしたのです。

まだわかりません。何があなたをしてあの本を書かせる動機になったのですか。

日本人に、自らの民族的な経験として他国や他の文化に直面してもらいたかったのです。世界には非常に多くの異なった文化があります。まずわれわれ自身の日本の文化、われわれ自身の社会をとってみましょう。

日本人の心は当然のことながら閉じています。あるいはむしろ、当然のこととして閉じがちです。私はこの国の内側からこの国の話をしています。私が『日本沈没』を書くことで試みたのは、この閉じた壁に穴を開けてや

はならないのです。

実際日本人の生活態度とはたいへんな違いですね。

はい。私は、ベナレス（またはバラナシ。インド北東部、ガンジス川沿いの都市。ヒンズー教の聖地。）の低いカーストに属する一人の男を知っていますし、それについて調べてみたことさえあります。彼は自分が文字通り餓死しかかっているのに、最後の食物を自分の牛に与えようとしました。

今ではすっかり有名になったあなたの終末小説を書こうと決心した理由を教えてください。

それは話せば長いお話です。先ず第一に、日本はきわめて特殊な国であることを説明しなければなりません。日本は他のアジア諸国に比べれば幸運だったと思います。と言うのは日本列島は広い海峡によって大陸から隔てられていたからです。中国本土からの距離は少なくとも二〇〇キロありました。われわれの祖先は、約千数百年前にこの列島の征服を始めました。わが国の歴史は、自らを大陸から孤立させることによって始まったのです。

あなたは「カミカゼ（神風）」という言葉の起こりを知っていますか。カミカゼとは自殺ということです。それは、この前の戦争中に行なわれた非常に特別な攻撃方法につけられたあだ名です。この言葉の源は、十三世紀に遡ります。強力な蒙古軍が海を渡ってわが国を攻めようとした時のことです。蒙古の艦隊は九州の海岸に現われました。日本の武士が海岸線を守って戦いましたが、今にも負けそうになりました。しかし、まさにその瞬間非常に大きな台風が襲ってきて、艦隊を全滅させました。実に奇妙な偶然ですが、十年を隔てて、全く同じような事が二度も起こり、そのために侵略者達はわが国の西海岸に上陸できなかったのです。わが国の民衆はその台風のことを「カミカゼ」つまり「神の風」と呼びました。これは一つの著しい例ですが、歴史を読めばわが国はこのような幸運に満ち満ちていることがわかります。

思ってもごらんなさい。ヨーロッパではフン族のアッチラ大王がローマ帝国の領土を易々と侵略し、それがゲルマン人の移動を引き起こし、ローマ帝国の没落の原因となりました。蒙古の侵略もまた、ユーラシアの地図に大きな変化を引き起こし、暴力に満ち満ちた長い歴史をもたらしました。

出そうと試みたりは決してしないものだ、ということを念頭にとどめておかねばなりません。

それが人間の本性というわけですか。

ある程度まではね――と言うのは人間は自分の行なう革新について、非常に素朴な考え方をしてきたからです。西洋人が十六世紀に大洋航海術を発見した時、彼等はその技術を他の大陸に渡るために、他の世界を発見するために、用いたと思います。当時、彼等はまた相対的に強力な武器、つまり大砲を持っていました。

彼等はそれを自分達が発見した土地の住民を征服するために用いた――植民地主義ですね。

そうです。例えば彼等はインド亜大陸を征服しました。あるいはまた、黄金を求めてやってきた冒険家の銃によって、いかに多数のアメリカ・インディアンが殺されたことでしょうか。しかしながら徐々に、西洋人の心の中に多少の疑念が生じてきました。そしてだんだんと彼等はそういった残虐行為をやめるようになりました。現在では、ロシアとアメリカとの間にはいわゆる平和共存の状態がみられます。しかし、だからといって、ガンジー夫人のように、未来に関して楽観的になってよいでしょうか。実際、未来に関しては非常にさまざまな問題があります。エネルギーや資源の不足があるでしょう。石油がなくなってしまうでしょう。人口爆発と世界的な汚染が起こるでしょう。これらの問題は水爆よりもはるかに対処がむずかしいことでしょう。あなたはインド首相と人口問題の議論をなさいましたか。

しましたとも。私はガンジー首相に、権威主義的なやり方でこれらの問題を処理する中国方式をどう思うかとたずねました。首相は、民主政治の責任ある指導者としては、上からの強制はあってはならないと答えました。

ガンジー夫人は原則的にはまちがっていません。しかし彼女がインドの人口問題にうまく対処できるとは考えられません。私はインド社会の若干の側面を知っています。インドの文化は、日本やヨーロッパの文化とは非常に異なっています。私はインドの街路で、一億七千万頭もいるという牛の一部をみました。あなたもよくご承知のように、牛はインドでは依然として聖なる生き物であり、人々と共存しています。牛は食物として用いられて

43

小松左京

小松左京氏は、一九三一年大阪で生まれ、京都大学でイタリア文学を学んだ。一九六三年に、処女作『地には平和を』が出版された。氏はその作品の中で、一種の学際的なアプローチを展開した。一九七三年には、きわめつきのベストセラー『日本沈没』を出版した。当時『ニューヨーク・タイムズ』紙上でリチャード・ハローラン記者が本書の書評として述べたように、この作品の中には地質学の専門知識が縦横に駆使されているので、恐るべき現実性を持った読物となっている。最初の六か月間に約三六〇万部が出た。氏のその他の有名な著作には、『地図の思想』、『未来図の世界』、『地球を考える』などがある。

ガンジー夫人〔本書対談1参照〕はニュー・デリーで私に、世界最後の日についての声が喧しいにもかかわらず自分は人間の未来について基本的には楽観的だ、と言いました。

ある程度までは、ガンジー夫人は正しいと思います。というのは人類は窮極兵器つまり水素爆弾を発明したからです。最初一九六〇年代にはアメリカとソ連との関係は悪いものでした。しかしこのような武器が発明されてから後は、この両大国は新しい事態に適応する道を選びました。

全面的な破壊という圧力のもとにですね。

そう思います。この種の武器を使うことを余儀なくされずに済む道を見出そうと試みたのです。彼等はそれに成功したと思います。

しかし、それは恐怖の均衡をつくり出すことによってにすぎません。

そうです。しかし、人類というものは、そのような非人間的な武器によって脅かされない限りは共存の道を見

者でもあるわけです。それゆえ、家を離れて有意義な仕事をすることは、家庭の内的構造に否定的な影響を及ぼすどころか、むしろ反対に、真に集団的な家庭を創造して行く、大きな要因になっているのです。これが、私どもの社会学的調査資料の示すところです。そればかりでありません。多くの科学者や、特にジャーナリスト達は家族の平等と父親の役割という二つの概念を混同しているということも示されました。その結果、多くの科学者は家族問題を解決するには夫と妻が全く平等で、同等の役割を担う時に、家庭の問題は全て解決するという意見を述べるのです。夫がナプキン一枚を洗えば妻も一枚洗う。一方が部屋の半分を掃除すると他方がもう半分をやる、というわけです。もちろん、これは冗談ですが、スウェーデンの社会学者達は、この問題を次のように洒落のめして説明しています。曰く、「いったい、父親が母親になれるだろうか」と。彼等はもし父親が母親になれるならば二人は全く平等であると考えるのです。しかし私達はこの件に関して異なる見解を持っています。すなわち、真の平等というのは、夫は夫としての機能を果たし、一般に父たるものとして留まり、妻は妻たるものとして留まるが、全ての物事は納得ずくの合意と相互協力、援助のもとに二人の間で分担し合うという形をとるべきであるという見解なのです。もし、今日、夫が仕事で疲れている時は、妻が家での仕事を多く負担しなければいけないでしょうし、また、日によってはその逆もあるわけです。要するに全ては、夫婦の協力、相互理解、愛情に基づくことになるでしょう。

（仲里一彦）

人口で悩むことは当分はないと考えています。更に、私達の目指している生活状況や全体的生活環境の向上や、全般的物質的繁栄によって、二世代だけでなく三世代同居という家庭も増えてくるでしょうから、家族規模、特に子供の数が、急激に増えるとは思いません。三世代同居が多くなるということは、将来事情が許せば祖父母達が隣り合わせに、あるいはすぐ近所に子や孫達と住むということです。またその結果としても家族規模自体は拡大するでしょう。もし仮りに、一家庭に一人を少し超える子供ができたとしても、これは、家族規模が一般に非常に拡大することではなく、むしろそれより家族の情緒レベルの向上が結果すると考えられるでしょう。ソ連には一家族に五人ないし六人の子供のいる共和国もあります。このような共和国では、子供の数はおそらく僅かに減少するでしょう。アゼルバイジャンとか、一般に中央アジアや、コーカサスにある——東部の——共和国がそうです。しかしバルチック地方や、モスクワとかレニングラードのような都市地区においては、子供は一人という家庭の割合が多くなっています。これらの共和国や都市地区では逆に子供の数は僅かながら増えるでしょうから、国全体としてはそれほど大きく増えることはないでしょう。

一般的に言って、私達は将来一定の進歩を目撃できるものと考えられます。なぜなら、私は、家庭内における、情緒的、心理的、道徳的雰囲気は向上して行くものと深く確信しているからです。

このような問題を扱った小説——西側のものも含めて——を読んだ婦人が私達社会学者に、社会的生産過程や政治活動で広汎に婦人が働いているという事実が家族関係に否定的な影響を与えることはないか、という質問をしたことがあります。この質問に答えるべく、私達は社会学的調査を行ないました。その調査によると、妻が社会的生産過程に従事し、興味のある仕事や、有意義な仕事をしている家庭では、情緒的な雰囲気もより良好であるということが、確固として示されています。夫の妻に対する態度もはるかによくなっています。このような家庭では夫は家事や子供の教育に対してより協力的であるし、妻の意見も尊重されているばかりでなく、妻は家庭内で新しい役割を担いつつあるわけです。今では、妻は、革命前と同様家族への奉仕者であるだけでなく、組織者でもあり、余暇を組織し、また家族のために重要な社会的決定を下したり、子供達の運命を決定したりする

あなたは、ソ連の家族は二〇〇〇年までにますます小規模化すると考えられますか。また、ソビエトの家族の未来像についてどうお考えですか。

ご存知のように、家族は非常に特別な細胞です。家族は、一方では、社会の他の細胞と同じように、法律や、社会規範、それに伝統によって秩序が保たれています。家族は、他方では、情緒、愛情、尊敬、相互理解等に基づく関係にずっと大きな比重を置いています。このような家族の特性を考えると、次のような結論が得られるように思います。すなわち、社会全体や人間自身がますます理想的な姿へと近づき、より望ましい人格形成が実現されるにつれて、感情、愛情、尊敬等に基づいた自発的関係の重要性はますます増大する一方、過去において、諸関係や機能を非常に厳格な形で統制していた社会規範や伝統などの重要性は減少して行くでしょう。人間の文明の進歩とは、言いかえれば、人間の情緒的関係や、相互理解、相互扶助、更に援助の進歩だと思います。私達の共同の諸目標を実現するということもずっと重要になってくるでしょう。

第二点ですが、今日でさえ、家族規模の縮小がみられますが、この傾向はもう相当期間続いています。現在のところわが国の家庭の平均家族数は三・五人です。つまり、三人ないし四人の家族が多いということです。たぶん将来は家族規模は僅かながら増大するかもしれません。と言いますのは、子供の必要性、最も近しい間柄の人々との一体感と愛の必要は年毎に重要性を増すと考えられるからです。個々人の諸要求が増大するにつれ、家族規模も僅かに増大するだろうからです。一般に小集団の最適規模は結局五人ないし七人です。今私が話していることは推論ではなく、人間の情緒文化が発達すればするほど、堅固な家族的紐帯への欲求が増大する、という事実に基づいているのです。

しかし、紀元二〇〇〇年には世界の人口はおそらく七十億に達するでしょう。これら全ての人口に、いったいどのようにして食糧や仕事を供与できるとお考えですか。

私は家族規模がそれほど大きくなるとは思いません。わが国のある地域では、生産過程に充分な人口のない所もあります。ですから、もし私達がこの人口問題をわが国内だけで解決して行くならば、わが国においては過剰

文献、特に外国で出版されている書物などを読んでみますと、よく、夫婦共に生活の大部分の時間を社会的生活過程に費したり、政治生活に参加したりして、子供はほって置きにされれば、親子の情緒的結びつきが損われるのではないか、という意見に出合います。しかし、私達の社会学的調査では、全く別の結果が出ています。つまり、親子関係は、もっとずっと複雑なのです。私達の調査では、親子が一緒に過ごす時間はずっと短かくなっているにもかかわらず、家族関係の愛情や意味はずっと深いものになっています。ただ情緒的結びつきが強化されただけでなく、この関係の内容が一般に親子の相互理解の変化を示してきたと言えます。なぜでしょうか。ソビエトでは、週日には夫婦共に七時間ないし八時間までも家を留守にして、社会的生産過程の労働に費します。この間、子供達は学校や寄宿学校に行ったり、他の家族員と一緒にいたりします。彼等はしばしば外出してジェク内で遊びます。両親は、しばしば、ようやく夕刻に帰ってきて子供達と一緒に食事をすることになります。しかし、それにもかかわらず、親子共々に過ごす残りの時間には——これは実地調査で示されたことであって当て推量などではありません——晩の夕刻を互いのニュース交換に当てるのです。両親は職場の出来事を話し、子供達は学校についていろいろ話します。両親は、この時間を利用して、いわば子供の勉強を「チェック」しようとするわけです。また、読んだ本や見た映画についても批判し合います。これはメダルの一面です。この結果、親子の絆はますます密になっています。しかし、確かに労働者には、親子が一緒になれる時間は当然少ないのです。それにもかかわらず、土曜と日曜日には——ソビエトでも週休二日制ですが——ますます多くの家族が一緒に過ごしています。彼等は、休日には、親子で劇場へ行ったり、博物館を訪れたりして過ごすのです。したがって、年間を通して考えますと、両親が子供と一緒に過ごせる時間は決して少なくはなっておらず、相互関係もより強くなっており、家族関係の情緒的側面もより強くなっています。

これに加えて、子供達に対する、働く妻たちの権威は高まっています。子供達は、今では母親から多くの社会的問題に対する解答を得ることができます。最後に、人間の富は、個人の社会的接触の豊かさによって決定されるのです、私達が調査した家庭の七十二パーセントは、週末や休日には、子供達と過ごしています。

する時には、経済学、統計学、それに歴史や哲学専攻の学生達も協力してくれます。

あなたの研究グループには何人いますか。

全部で九人です。

このようなジェク・システムは、ソビエト国内の他の所にもあるのですか。

そうです。農村——ソフホーズとコルホーズ——もまた、もし村が大きい場合には別々の「セツルメント」に細分化されています。村は今度はいくつかの別々の部分に分けられ、それぞれの部分は完全な教育生活を組織するのに、それぞれの……——何と言ったらよいでしょうか。ここではもはやジェクとは呼ばれないのですが、それでもやはり、領域内住民の単位組織です。小さなセツルメントには、そのような行政区分はありませんが、セツルメントが大きくなると行政区に細分化されます。

ソビエトにおける女性労働者の効果に関する研究については、あなたの研究所はどう取り組んでいるのですか。ソビエトでは労働人口の三十パーセントは女性だと承知しておりますが。

その数字は五十一パーセントです。

私達の研究班は、家族の問題を中心に調査研究していますから、当然、労働する妻達の問題も重要な課題です。というのは社会的生産における婦人労働の要因を、私達は家庭に大きな変化をもたらす要因とみているからです。この事実は、家庭の構造、家庭内の構造的関係、夫からみた妻の権威や子供に対する彼女の権威等に大きな影響を与えているからです。この点で、私達は、家庭内で演じられる新しい役割が登場しつつあるのをみているわけです。だからこそ、社会的生産過程に妻が組み込まれるという要因は、家庭および生活一般に起こっている変化の場の中でも、非常に特異で重要な要因とみなすべきなのです。

五十一パーセントという高い比率からしますと、お国の子供達は、家庭内よりもむしろ家庭外の他人によって教育されているという結論を引き出したくなります。そうなりますと、彼等の愛着の対象に移動が生じやすいでしょうが、その場合、親子の基本的関係にはどういう影響があるのでしょうか。

絶え間なく街をうろつかなくなるようにする方法についても討議されます。私達の社会学的実地調査の示すところによると、老齢年金生活者の組織の問題を討議する円卓集会に多くの人々も参加の意志があるというのが、住民のもう一つの関心事です。モスクワを始め、世界の多くの大都市には、これから退職して行く人々が大勢います。一度退職しますと、退職直後の新しい生活環境に適応するまでには、かなりの時間を要します。そのため、住民は、特にこの問題に関する講演を喜びます。この主題に関する専門文献を読むよりは、円卓集会に参加して、いかにしたら若い者がジェクの老齢年金者を援助できるかについて、また、例えば多くの場所に組織されているようなチムール隊を通して奉仕活動を行なう方法などについて討議し合う方を好みます。これらのチムール隊は、戦時中に初めて組織されました。今ではモスクワのいたる所で再び組織されており、この組織の中で子供達は老齢者、特に老齢年金生活者への奉仕活動の責任を引き受けています。そこで、円卓集会でも、人々は、老齢年金生活者がジェク内で静かな楽しい生活を送れるようにするにはどうするか、あるいは何をみたがっているのか、彼等が興味を持っているのはどういう内容の講演か、等を知るために話し合いたがっています。以上が、第二の問題、すなわち老齢年金生活者の問題です。もう一つの要求は、人々が、円卓集会で日常生活における人人の要求をどうしたら一番よく満たして行くことができるかを話し合うということです。それぞれの地区に住む人々は、誰でも自分のジェクをできるだけ組織化し、全てのジェク住民の努力を、次のような方向、例えば、ジェク領域内に草花が植えられていて、緑が多く、音楽も聞ける可能性があるようにしようという方向に向けたいと思っているのです。

あなたご自身は社会学者ですか。

いいえ。私は、本来、歴史が専門です。これまでのところ、ソ連の大学では、特別の社会学の講座はありませんでした。私は、歴史の研究を終え、社会学は独学したり、後に特別のコースをとったりして知識を得ました。

あなたの研究所スタッフは、男女学生から構成されていますか。

ええ、そうです。私のグループには学生や若い協力者達——少年、少女達——がいますし、実際の調査研究を

手伝って一緒にやるのです。学校や家庭ではなかなか叶えてやれない要求にいろいろな意味で応えるものとして、ここに集まる子供達が一緒になってピクニックに行くこともあります。

私達は、私達の研究所のある地区の二つのジェクにおいて、調査研究を行ないました。私のグループは、家庭問題を中心に調査していますが、ジェク内の生活はいかに組織されているか、教育活動はどう実施されているか、人々の要求は何か、余暇の利用をジェクの領域内および領域外でどう組織したがっているか、等について知るために特別の社会学的調査を行ないました。更に、別の進行中の調査では、人々が日常生活の要求を満たすためにどのような施設、設備を欲しているのか、現在の設備に対する満足・不満足は何なのか、あるいは、どのような新しい生活様式が生み出されたのか、ということについても調査がなされています。モスクワのチェリョームスク地区に関する私どもの研究結果を少しお話ししましょう。

この地区は、二十八のジェクに区分されています――つまり、ただの一地区にこれだけの数のジェクがあるのです――。私達の社会学的実地調査によると、例えば多数の人々――住民の大きなパーセンテージ――は自分の地区内で余暇を過ごすことを望んでいます。また、大きな町に住んでいる人々は、休みなくあっちこっち動き回ったり、都心部へ規則的に通うことに飽きています。都心部や、他の地区にあるボリショイその他のユニークな劇場や、一定の地区まで出かけなければならない中央図書館等のことを考慮に入れなければ、より細々した形の日常生活があります。そして、この日常生活をもっと発展させなければなりません。特に小地区内の生活がそうです。例えば、人々は、ジェク内でいろいろな円卓集会を持ちたいという希望を表明しています――ジェクでは集会を円卓集会と称しているのです――。例えば、学校が休みだったり宿題をする時などのジェク内の子供の教育のように、何か住民に関心ある問題があると、この集会が持たれるのです。住民からは、月に一度とか、六週間に一度というように定例の円卓集会をジェクのクラブ（ジェクには大きなクラブ・ルームがあります）に組織したいという希望が出ています。この集会には、専門家や小学校の教師が招待されます。

こうした集会ではまた、子供達が余暇を有効に過ごすことによって彼等の文化的レベルを向上させると共に、

育されます。これら全ては、一緒に家族の居住するジェクの領域内で機能するのです。このような、学校—家庭—地域社会の三要素からなるシステムが最適システムだと私どもは考えています。

では国家はどうなのですか。

以上のようなシステムは、国家が間接的に組織する全面教育です。それは、家庭内教育とジェク内での社会教育と称すべきものに直接呼応するようになっています。国による教育は、ソビエトにおいては、教育システム全体の一要素です。

それぞれのジェクには社会学者はいますか。

目下、社会学者を誘致するように最善を尽くしているところです。しかし、いずれにせよ、ジェクには定給を支払われる教育者が一人配置されています。彼はジェク事務所内に勤務します。彼の主要機能は、子供達が学校や家庭にいない時、つまり子供達の余暇に世話をすることです。

心理学者はいるのですか。

原則としてはいますが、まだ全てのジェクに専門の心理学者がいるところまでは行っておりません。しかし、いずれにせよ、それぞれの地域集団は社会学的サービスを受けています。つまり、ジェク内の住民の要求を継続的に調査研究しています。

子供達は、何か問題が起こった時、誰に相談に行けばいいのですか。

家庭内で何か問題があれば、子供達は、学校の先生のところへ行くこともできるし、あるいは、ジェクの教育者のところへ相談に行って指導を受けてもいいわけです。こうしたことを通じて、わが国では、新しい形式の教育が生み出されました。更にジェクの領域には、それぞれの年齢の子供達の団体が組織されています。この団体は、最年長組、中年齢組、最年少組に分かれています。

各組の上位には年長者がいますが、彼等は普通コムソモールのメンバーです。これらの各年齢の団体は、教育的細胞として組織されており、そこでは、ジェクの領域内の子供達が何より余暇を楽しむことができます。また、宿題も持ち寄り、もし自分で解けない時は年長者が

は、ある家庭と他の平均的諸家庭との関係、あるいはまた、家庭と広い意味での集団社会との関係、例えば、家庭と隣人との関係についても研究しています。それに加えて、私達は、家庭を他の社会諸集団との関係において研究しています。つまり、私達は外的および内的関係の構造を研究しています。換言すれば、家庭と社会の関係だけでなく、家庭内における家族間の相互関係についても研究しているわけです。

あなた方の研究は、国家とどのような関連を持っているのでしょうか。言いかえれば子供達が家庭を離れて、社会に融和して行けるようにするために、どんな教育をなさいますか。

私達家族社会学者は、最適な教育システムは、家庭内の訓練と社会教育の有機的結合にある、と考えています。ソビエト政府の下で、家庭、学校、社会の三つの要素から成る教育システムが創り出されました。家庭——これは明らかですが、家庭内で受ける訓練です。学校教育もまた今更申し上げるまでもありません。子供達は、学校や、他の児童向け施設、例えば寄宿学校や託児所に通って勉強します。しかし、これらに加えて、地域社会もあって、独自の影響力を持っています。この地域社会について説明しましょう。わが国においては、町はいくつかの地区に分けられ、それぞれの地区は更に人口約一万二千人の小地区に再分割されています。これらの小地区は、管理委員会、あるいは「ジェク（zjek）」と呼ばれる役所によって管理されています。

この管理委員会は、例えば住宅の利用などを管轄しています。ジェク内には評議会が組織されますが、これは地区住民から選ばれた代表者から構成される調整委員会です。この調整委員会には、ジェク内の住居の住民が入る一方、小地区内の学校から派遣される教育者——つまり、校長ということですが——も入り、更にジェク内で操業する企業の長が入ります。こうして、子供達の教育を助ける組織を、典型的には、地域社会に基礎を置く調整委員会という形でも持つわけです。もし、子供達が家庭や学校にいないで外で遊んでいるような場合、調整委員会が子供達の世話を引き受けたりします。評議会は、ジェクの建物内にいろいろなクラブをつくり、子供達との遠足を企画したり、育児所を開設したりします。こうして、これら全ての結果、子供達は、家庭、学校、それに地域住民から組織される広範な地域社会によっても教

42 ゾーヤ・ヤンコワ

ゾーヤ・ヤンコワ（Zoya Yankova）教授は、一九二一年ソビエトに生まれた。一九四七年、モスクワ大学歴史学科を卒業し、以来、ソ連邦科学アカデミーにおいて、ソビエト市民の日常生活の社会的諸問題に関する種々の部局で研究に従事。現在、彼女は実証的社会研究所で、あるチームを率いている。彼女の著書や研究発表は六十点を数えるが、なかんずく次のものがある。『社会構造変化と社会的役割』（一九七二年）、『二十世紀と家族の問題』（一九七三年）。このインタビューは、上述の実証的社会研究所内の執務室で行なわれた。

ソビエトでは社会学が人間行動を決定する社会諸法則の研究を意味するものとすれば、あなたの研究所が主として研究なさっているのもそういうことですか。

私達の研究は単にそれだけではありません。私達は、国民の諸欲求、一般的関心、態度等についても調査研究を行なっています。つまり、単に計画の実現だけでなく、私達独自の計画、生活設計案、家族計画案、等を提出もするのです。あるいは、次のように言えば、より正確な定義になりましょうか。

私達の研究所では、労働社会学、ソビエトの社会構造、また、労働時間や余暇に関する研究、家族社会学、家庭生活、それに国民世論というような広範囲の分野の問題を研究しています。

ソビエトの社会学では、人間行動は、つづれ織りのように交互に密に織りなされた社会システム、とみているというのはほんとうでしょうか。

このご質問については、二つの側面から考える必要があるようです。先ず第一に、私達は家族の内部構造を研究しています。内部構造というのは、家庭内における配偶者間、親と子、あるいは、子供相互間の関係の本質のことです。これが第一の側面です。もう一方では、私達

ですか。

非常にいいことです。一見無関係なことをここで申し上げてもよろしければ、一年足らず前に、わが国の流行作家の小松左京氏が日本の沈没についてのSFを書きました。この本はベストセラーになりましたが、その事実は、たとえ日本がほんとうに沈没するとは誰も信じてはいないにせよ、未来学や環境に対する関心が、著しく増大したことを示しています。

つい最近小松氏と対談しました（本書対談43参照）**。あの本を書くのに八、九年かかったそうですね。ところでもう一つだけあなたの評価というか予言をお聞きしたいのですが。日本は、海外からのエネルギーと資源の輸入に非常に強く依存しています。未来学者は世界的なエネルギー危機を予想しています。破局を予想する人さえいます。日本人は将来このような災厄にどう反応するでしょうか。もう一度軍事国家になって、必要とする資源を入手するために東南アジアを侵略するのでしょうか。**

超然とした言い方のように聞こえるかもしれませんが、そのような劇的な形では何事も起こらないと思います。私は突然の破局は予想していません。とはいえ、エネルギー危機がわれわれの生活に徐々に影響を及ぼして行き、何らかの経済的政治的危機が日本人をして東南アジアを、再び、少なくとも経済的に侵略する方向に追いやる可能性があることを否定はしません。発展途上国ではナショナリズムは確かに理解できます。しかし先進国では、それは帝国主義として表われます。しかしながら、現時点では、私は日本人の健全さを信じています。可能性が蓋然性になる前に、経済構造を改革して、現在の過度に工業化された状態とは異なったところに行ければよいがと思っています。経済的には小国でも文明国である方が、軍国主義の影のもとに経済大国であるよりは、ずっとましだからです。

（公文俊平）

現われるとすれば、私はそれを非常に嫌悪することでしょう。

もう一度やってくるかもしれない危険があるのですか。

そうならないことを望みます。その意味では、日本人は幸いなことに独自の象徴を失いました。日本人は統合のための新しい型の象徴を捜し求めていると言ってもよいでしょう。

そのかわりにもっと小さな、例えば日航のような象徴が現われた。

いやとんでもない。あんなものは象徴と呼ぶにはあまりに皮相なものです。それよりももっとましな例は、全国いたるところにみられる国鉄のポスターの「ディスカバー・ジャパン」というキャッチフレーズだと思います。あるいはもっと些細な例としては、伝統的な活花や茶の湯の復活があります。若い女性達は、結婚する前にそれらを身につけたがっています。その他多くの伝統的な技術や工芸の再認識もあります。あるいはまた、われわれの民族衣裳であるキモノが再び人気を取り戻しつつあるという事実さえ、その例としてあげられます。

日本の中産階級は今や昔の上流階級のように振舞い始めているということですか。

いいえ、そうは思いません。以上の話は階級構造とは何の関係もありません。むしろそれは単に日本人が祖先から受け継いだものを再び受け容れつつあるという事実を示すにすぎません。

一九七〇年代のコミュニケーションの爆発的増大と共に、日本は国際化されると思いますか。

はい。とりわけ若い世代はそうなるでしょう。海外旅行の機会を持つ日本の若者の数が増えています。もっともこのグループは常に少数であり、直接には多数に影響を及ぼすことはないでしょうが。日本にやってくる外国人の数も増えるでしょう。全体として、日本人が外国の人々や文化に接触する機会が増えて行くでしょう。このような傾向はすでに始まっており、それはほとんどの日本人にとって全く新しい経験です。

それはそのような人々にとっていいことだとお思い

その着ているものによってもですね。

みんなで洗いざらしのジーンズをはくことによって自己主張をしているのです。

しかし全ての若者達をもっとお互いに近づけ得るようなもう少し違った型の行動があるでしょう。

それはそのとおりですね。そしてさまざまな国々の若者達の間の絆が緊密なものになればなるほど、日本の若者達はそれだけ多く変わって行きます。同時に、日本の若者はやはり日本の若者だという事実を、私はいつも思い出します。それは全く当たり前のことじゃないかとおっしゃるかもしれませんが、この問題には二つの面があります。日本の若者は、国際的なレベルでのある均質の一体性に近づきつつあると同時に、それにもかかわらず彼等は優れて日本人的でもあります。

彼等は自分に固有の同一性を失ってはいないということですか。

そうです。わが国の文化には三つの層あるいは三つの次元があると思います。その第一は、日常生活の表層です。平均的な日本の家庭ではパンを食べ洋服を着ることが当然のことのようになっています。しかし時には、お正月のように伝統的な習慣に帰る時もあります。お正月には若い女性でさえ着物を着ます。これが私の言うわが国の文化の第二の層です。そしてその他に、日本人的なメンタリティの核心部分、あるいは無意識の国民性とでも呼べるような第三の層があります。三島の自殺については今お話ししましたが、この事件は非常にショッキングな影響を与えたので、三島の自殺に批判的であった者でさえ、少なくともそれについて考えをめぐらし、そして日本人としての自分の同一性を再発見した場合さえもありました。三島は、われわれの過去を、そして深い根を持った行動形式を、われわれに突然思い出させたのです。

それは心理的な部分ですね。

そうですね。そう言ってもかまいません。ほんの二十年そこそこ前に、日本人の大多数は自分を日本人だとみなすために、依然として天皇制にしがみついていました。それは一つの大家族としての国民に属するための統合の象徴でした。とはいえ、このような状況がもう一度

として生き、作家として死にました。彼自身、自分が作った「楯の会」という名前の疑似軍隊のアイロニイを知っていたと信じます。それが軍隊の戯画であったことを、他の誰にもまして三島自身が知っていました。彼は作家であったのと同時に、諷刺家でもあったのです。

三島は日本文学にどのような影響を与えたのでしょうか。それとも評価にはまだ早過ぎますか。

おそらく。彼の主題は、日本の現実の文学状況にきわめて逆説的な形で関係していました。逆説的だと言うのは、彼の主題が、天皇信仰のような過去の伝統からの反動的なイマジネーションによって日本文化をいかに改革するか、ということにあったからです。更に言えば、三島のスタイルを発展させることは、あるいはそれを模倣することさえ、きわめて困難でしょう。今日では日本の若い作家達は、自分自身の文学の世界を自分自身の主題によって満たし始めています。それによって彼等は、三島の例を偏見のない観点から批判し、そしてある意味で評価しています。

しかし三島は文学上の論議を喚起させたのですね。

そのとおりです。彼が提起した問題を無視することは誰にもできません。

物質主義の世界的な勃興とともに、日本の若者達は幾世代にもわたる日本文化に基づいた価値観を喪失し変化させるだろうとお考えですか。日本はきわめて特殊な伝統を持つきわめて特殊な国ですね。

それは非常にむずかしいご質問です。と言うのはそれは、文明の広範な領域に及び、またそのさまざまな側面にわたっているからです。

日本の若者達は、世界の他の若者達と同じように、非常にオープンで率直なようにみえますね。

そうです。今の日本の若者達はヨーロッパやアメリカの若者達にもっとよく似てきています。彼等の新しい態度は、ブルー・ジーンズに象徴されています。私自身は今ネクタイをしめていますが、これは私が中年になったことを、ある程度象徴しています。ブルー・ジーンズをはく日本の若者達は、全世界の同世代の人々との間の新しい型の親近性を表明しているのです。

トカラーになるでしょう。しかしながら、同時に、世界的な現象としてのヒッピーは、社会的な雰囲気をかなりの程度変えました。大学を卒業して大会社に職を得たのに、その安全と地位とを捨てて大学院に通ってきた学生の例を、私はここでも何人か知っています。彼等は就職して途方に暮れてしまい、そのような会社の巨大な機構の中の一個の小さな要素となることに失望したのです。今一つ著しい現象は、いわゆる自由業者、例えば筆一本の評論家やコピーライター達です。わが国の職業人口でこの部分が占める割合は、急速に増加していると思います。この人々は、日本社会で最も普通にみられる終身雇用制から脱け出しているのです。

個人主義が増大しているのですか。

そうです。個人主義を、自分の社会的な地位よりも自分自身の自発性を大切にする態度のことだと定義すればの話ですが。

三島由紀夫の事件は、日本の若者にどのような影響を与えたとお考えですか。

それは日本の若い世代にとっては非常に扱いにくい問題です。三島は若者達に、自分が理想を持っているならばそのために死ぬ覚悟がなければならない、と教えました。これは私の意見ですが、三島の死が惹起した最初の所産は、いわゆる浅間山荘事件だったと思います。浅間山荘事件というのは、若いラディカル達が集団的なリンチによって山中で自分の仲間を殺し、その後、機動隊と銃撃戦を演じた事件ですが、ある意味でこれは三島事件の最初の所産でした。第二次大戦後の二十五年間にわたって、われわれはこの種のオカルト的な伝統を失ったと思っていました。ところが、突然それが三島の自殺というシンボルの中に再現したのです。三島の自殺の直後に、最も左翼的なグループの指導者の一人が、「三島は、われわれが自分の政治理念のために死ぬにはどうすればよいかを教えてくれた」と語ったことを覚えています。三島の行動は日本の右翼運動を再編成するための一種の衝撃となったのです。

三島の行為は成功だったと思いますか。

いいえ、そうは思いません。少なくとも現在までのところでは。三島は、いかなる右翼組織とも関係を持っていませんでした。彼は基本的には文人でした。彼は作家

れはつまり、家を持つだけのお金や、あるいはましなアパートを借りるだけのお金がないということでしょうね。

あなたが教えていらっしゃる学生達の今の気持はどのようなものですか。彼等は何を考えているのでしょうか。

ある種の雰囲気の変化が起こっています。どういうことかと言うと、二、三年前はどの大学も学生達のいわゆる学園紛争の時期を迎えていました。しかし今では、大学での雰囲気は非常に穏やかになっています。なるほどいくつかの大学には、依然としてラディカルな学生の強力な運動がみられます。しかし全体として言えば若い世代はより穏健になりました。

アメリカのようにですか。

どうも日本では一種の循環があるようです。高揚期の後に沈滞期がきています。

四季のようなものですね。

そう思いますね。どうしてそういうことになるのか、私にも不思議です。今の上級学年の学生達は、その兄の世代、つまり彼等の先にきていたラディカルの世代から多くのことを学びました。彼等は、誇大な希望が引き起こす弊害に気づいたように思います。

彼等は悲観的ですか。

必ずしもそうではありません。むしろ実際的かつ現実的になったのです。勉学と卒業後の人生計画に力を集中しています。

アメリカの行動科学者のジョン・プラット〔本書第一巻対談9参照〕が私に指摘したところでは、一九六〇年代のサンフランシスコのヒッピー達のほとんどは体制の中に入り、郊外に家を建て、ガレージには二台の車を持つようになったそうです。

私は自分でもアメリカのヒッピーを詳しく観察しましたが、これらのヒッピー達にはほとんど期待が持てませんでした。というのは彼等は金持ちであり富裕な家庭の出身者だったからです。日本のヒッピー達も、アメリカのやり方を真似しています。そして、おっしゃるように、遅かれ早かれ彼等もまた体制の中に入り、ホワイ

ころあまりに絶望的ですね。自由民主党は依然としてきわめて強力です。半永久的な政権を維持するに足りるほど強力です。若者達は失望しています。彼等の考えでは、共産党も、社会党も、単に体制の補完物として存在しているにすぎません。

しかしお国は豊かであり、ほとんどの人にとって福祉はたっぷりと与えられ、経済は強力かつ健全であるように思われます。ですから人々は理想のために戦ったりはしないでしょうに。

残念なことにこの国では事態はそのようなものではありません。日本経済については隠れた真実があります。普通の日本の労働者の誰にでも尋ねてごらんなさい。彼は自分が豊かだとは感じていません。日本は国家としては豊かにみえるかもしれませんが、その国民の大多数は豊かになったという感じは持っていません。福祉は、いつも立ち遅れているのです。

世界的なエネルギー危機の前では、とりわけそういうことになりますね。一九七三年の終わりに出された政府の緊急事態宣言は人々にどのような影響を与えましたか。パニックが起こりましたか。大衆の反応はどうだったでしょうか。

これまでのところ、日本人が深刻なパニックに襲われた兆はほとんどみられません。国民は、インフレーションの進行をくい止めるための政府の経済政策に徐々に改善がみられると期待しているようにみえます。しかしながら、社会的な不快感の深刻な蓄積もまたみられます。この大衆的な規模での欲求不満がどのような結果をもたらすかは誰にも予測できないでしょうが、現在の社会的な雰囲気は、第二次大戦前夜を思い出させるものがある、と言う人もいます。

日本の普通の勤労者は、豊かさの分け前を得ていますか。

そうは思いません。豊かさの一つの指標として海外旅行のできる人々の数をとることができるでしょう。私は今ヨーロッパから帰ってきたばかりですが、ヨーロッパでは多数の日本人の旅行者をみました。われわれには海外旅行をするゆとりができた、ということは認めます。海外旅行をするお金があることはありますけれども、そ

の風向きは変わりました。日本共産党の影響下にある「民主青年同盟」と呼ばれる青年のグループもありますが、その他に日本共産党とは独立な北京派の小さなグループもあります。

ラディカルな学生達が仲間を攻撃している背景にある事情は、どのようなものでしょうか。

精神分析学にはそれを説明するための専門用語があります。シブリング・コンプレックス（近親憎悪）というのがそれですが、これは例えば兄と弟との間にみられるような、血縁同士の者の間の憎悪を生むもののことです。学生達の間のこの激しい衝突は、密接な親近関係を持つ集団の間にかつてみられた同種の衝突に比べることができます。

友人同士の間の衝突もそれに入りますか。

そうでしょうね。私はこのシブリング・コンプレックスという言葉をどちらかといえば比喩的な意味で使ったのです。

何がこの憎悪を育むのでしょうか。

それは非常にむずかしい問題です。第一に、これらの若いラディカル達の中には、共通の政治的なビジョンを失ってしまった者が多いのです。

警察の弾圧のためですか。

そうです。第二に、日本のラディカルの運動には伝統的にメンバー相互間の一種の憎悪がみられます。その理由は、若いラディカル達は理論的な問題にあまりにも敏感過ぎることにあります。お互いの政治的な見解の相違をめぐって、激しい対立が発生するのです。それらは、例えば革命綱領のごくこまかな細目についての考え方の違いのように、普通の人の目からすればほんの僅かな相違にすぎないものであることが、しょっちゅうです。しかしこれらの若者達にとっては、ほんの僅かな相違でさえ、決定的な重要性を持つものとなり得るのです。

何人もの学生と話し合ってみたところから、私は既存の権力機構を変え得ないという点で一般的な悲観主義ムードが広がっているという印象を受けました。

私の考えでは、若い進歩主義者達は、突然の変化をもたらすような具体的な計画を立てることには、実際のと

第二次大戦前は例えば三菱は、非常に重要な家族あるいは巨大な家族トラストとして強い影響力を持っていました。しかし、この集団の性格は変化したと思います。

どのようにですか。

単なる家族ではなくなったのです。狭義での家族システムを超えた別の集団システムに変わったのです。

小社会により似たものにですか。

そうです。その中には多様な社会的要素が含まれています。

そして階級の違いもですか。

いろいろな階級を抱えこんでもいるでしょうね。三菱は一個のスーパー階級です。他の多くの日本の会社さえ、その影響下に置かれています。その中には、会社に対して強い忠誠心を抱いているホワイトカラー労働者のシステムがみられます。

新聞によれば、急進的な学生達は、お互い同士を攻撃し合っているそうですね。モスクワ派の左翼と北京派の左翼といったように。

この頃の新聞に頻繁に出ている衝突は、モスクワ派でも北京派でもない若いラディカル達の二つの主要なグループの衝突です。その二つの集団というのは、中核派と革マル派です。この両派は元来は同じ一つの組織から分かれたものですが、ほとんど悲劇的な形で絶えず衝突し合い攻撃し合っています。これらのグループは、モスクワや北京はもちろん日本共産党の政治的な影響からも、全く独立しています。流血をみた暴動が何度かあった後で、日本の警察力は非常に強大なものになりました。そのため、これらのラディカルのグループが政治的目標に向かって攻撃を企てることは、日増しに困難になっています。

しかしその他にモスクワか北京を支持する共産主義者の学生達もいるのではありませんか。

いますね。しかし状況は相当複雑です。共産主義世界の周知の多極化が起こる以前には、日本共産党の影響下にあること自体が、モスクワあるいは北京に忠実であることを意味しました。中ソの分裂の後の今日では、政治

41　野口武彦

野口武彦教授は、一九三七年九月二十八日東京で生まれ、一九六三年早稲田大学を卒業した後、東京大学大学院の博士課程に進んだ（一九六六年）。一九六八年から神戸大学で文学を講じている。この対談も神戸大学で行なわれたものである。一九七〇年から七二年までハーバード大学イエンチン研究所の客員研究員。主著に『三島由紀夫の世界』（一九六八年）、『江戸文学の詩と真実』（一九七一年）、『谷崎潤一郎論』（一九七三年）などがある。

現代日本は一つの民族なのでしょうか、それとも大きな部族なのでしょうか。

日本は、言語的にも民族的にも、いわゆる単一人種国家です。もっとも日本人の起源については、錯綜した議論が現在でも行なわれていますが。現代日本の特徴は、とりわけその強い均質性にあると申せましょう。

集団としての一体性が重視されるということですか。

そうです。そう言わざるを得ないでしょう。

言いかえれば、大衆の精神的な健全さないし安心感は、集団を通じて得られる安心感によって保たれているということでしょうか。

その場合、「集団」という言葉をどう定義するかが問題でしょうが、「集団」が、家族あるいは小社会もしくは会社といったような家族に類似したシステムのことを意味するのであれば、確かにおっしゃるとおりでしょう。

あなたのおっしゃる会社の中には、三菱、ヤマハ、ソニー、ホンダといったような会社が含められていますか。

そんなことをすれば、若者の頭には抽象によってつくられた観念ばかりが積み上げられます。彼等が後に生活そのものに足を踏み入れる時、大きなショックを受けるでしょう。私達は、現実生活そのものの基本的な事柄を徐徐に教育体系に取り入れる必要があります。また他方では、あまりに性急になり過ぎて、若者達に特徴的な理想主義的情熱を失わしめるようなことがあってもいけません。私にとっては、どの世代層の若者達も反省の源泉です。あなたを見遣る子供も、あなたの前を歩く子供も、私達自身の補完物だと考えるべきです。このような眼で眺められたら、若者達は、自分達が私達に支えられていることを感じるでしょう。

そして、その点で楽観論には根拠がありますか。

もちろん、あります。

（仲里一彦）

の生活に対し、もっと早いうちから責任を持てるように教育してやるべきです。もちろん、私達の先輩としての責任を逃れてもいいというのではありません。人間は、お互いを必要とし合うのです。最近、私は、五十代で母親を亡くしたばかりの友人への お悔みの手紙に、「御母堂が御高齢であられたことは承知しつつも、母を失うことは自分の体の一部を失うにも似ているものだということを痛感しております。」と書いたことがあります。私が言いたいのは、人が父親や母親を持っている間は、この地上に何らかの支えを持っているということです。老人が亡くなるということは、海中で起こる渦巻きのようなものです。それは、人の人生に、埋められない大きな穴をつくってしまうのです。私はこれを、世代間の相互依存性と称しています。西洋で行なわれているように、諸世代を二つに断ち切るのはまちがいです。世代が切断されてしまえば、古い世代の人々が孤立して孤独になってしまう結果になります。

それゆえ、私達は、若者達に責任を与えると同時に、年長者として周囲から見守ってやるべきです。私達は、「自分でやってみたまえ。」と突き放すべきではなく、「自分でやってみたまえ。私は君の側にいてあげよう。」と言うべきでしょう。世代間には対話があるべきです。現代社会は、この対話を切断してしまいました。これまでの学校は、この情況の悪化に一役買っていました。学校は、教育を受けた人々と無学の人々、学位を取得した人人とそうではない人々とに、共同体を分裂させてしまいました。ユネスコ内にさえ、一方に専門家や、学識経験者、スタッフ、他方には事務員や秘書官がいます。しかし、特に秘書官の方が、しばしば、いわゆる専門家達よりも諸問題にはるかに強い関心を示すことが多いのです。こうしたいろいろな形の区別分けは、人々を種々のグループに分断してしまいます。若者達は、その持ち前の感受性をもって、これは誤まった方法だ、これは誤まっていると感じているのです。私達は、システム全体、特に教育制度に関して、詳細な再検討をしなければならないでしょう。若者達は、何が問題なのかを充分知っています。そして、彼等は自分の言っていることの何たるかを知っており、自分が人生に望むものを知っているのです。おそらく、この点に、未来をあまり悲観的にみないで済む可能性があるのです。結局危険があるとすれば、それは、あまりにも理想主義的であると同時に若者達を局外者的に実生活から引き離すような教育にあります。

せん。彼等は、古い世代の決まり事への安住と戦う時と同じ真剣さ、ないし同じ動機を持って、自らの悪を認めることも一再ならずあります。しかし私は、彼等は生まれつきの純粋さを保持しているという印象を受けます。彼等が未来の状況を感じとり、また、私達――彼等の先輩――がもはや持ち合わせていないらしい驚くほど正確な観察力と先見を持って未来を予想できるのが、いかなる本能によるものなのか、私には不思議に思えます。彼等は、まるで大洋航海者達でさえ知らないような地平線の彼方にある島々を知っていて、いくつも大陸を超えて飛んで行く鳥のようです。ですから、いつ、どこに上陸できるかも知らないまま、大洋を航海しているような先見の明のない古い世代のわれわれは、若者達の送り出している信号をメッセージとして受け容れて、それらを解読し、理解するよう自らを強いる必要があります。

これまで、世界の多くの若者達と接触しての印象はいかがなものでしょうか。彼等は、紀元二〇〇〇年の未来について、ある程度楽観的でしょうか。

多くの若者達は悲観的です。

私が、かつてガンジー夫人〔本書対談1参照〕に、「インドの子供達に、何をおっしゃいますか」と質問した時、夫人は、子供の精神に立ち帰って、「歴史を通じて、子供達は、常にいろいろな問題の解決を見出してきました。これからも、解決を見出すでしょう」と答えられました。

「私達にいったい何ができるか」ということをお聞きになっていたのでしたね。

まさにそうです。

私達は、若者達の教育に対し、重要な任務を負わされていると思います。しかも、若者達だけでなく、われわれの世代を教育する任務もあります。年長の人々は、自分達もまた教育される必要性を持ち続けるのだということを、あまりに早く忘れてしまいます。もし、私達が現在のような方法で教育を続けるならば、今日世界の人々が直面している多くの問題を解決することはできないでしょう。私達は、自分の知識や自分の行動について、はるかにより謙虚になると同時に、若者達の教育にも新しい方法を取り入れて行かねばなりません。若者達が、自分

に、シンプルでずっと浪費的でない生活への回帰にあります。紙や本の将来をとってみると、大部分の紙資源はすでに破壊され、充分な木材を得ることは不可能になっています。ですから、近い将来、深刻な森林減少、ひいては紙不足の時代がくるでしょう。もし、私達が従来どおり浪費を続けるなら、他のあらゆる資源についても同様な問題が起こるでしょう。理論家達は、世界の資源の五十パーセントが西側諸国で浪費されてしまったという点で意見が一致しています。特にエネルギーはそうした貴重な資源です。

貴国オランダやイギリス、アメリカの若者達が、シンプルな生活を送りたいと主張し、また、極限に達した消費社会の生活はこれ以上不可能だと主張し始めた時、私達は、この若者達の意見を尊重すべきだったと思います。彼等は、正しかったのです。若者は充分な経験がないとしばしば言われますけれども、彼等の主張はもっともでした。その上、若者達が、このような問題を社会に提起したのは、史上——少なくとも西洋史上——初めてのことでした。大人は、彼等に対して、「毎日を楽しく過ごして、勉強に精を出し、自分の将来を考えればよいのだ」と言います。しかし、彼等は次のように問い返しました。「いったい、どういう『将来』ですか？　何のための？　開発？　何のための？　学校で何をしろと言うのです？」若者達はこのような目的を問う疑問を出してきました。若者がこうした疑問を発したのは初めてでした。

あなたのユネスコでの経験からして、政策決定の中にこのような若者達の影響は反映されているとお考えですか。

そう思います。私は、若者達の考え方がユネスコにおいて実際的な役割を果たしていると思います。すなわち、私達は、若者達が実際に参加するのを保障するだけではなく、若者を酵母のように使うのです。つまり、それを粉に加えて心の若返りをはかり、新鮮さに対して心を開く——ということは、結局、生活そのものに対して心を開くということですが——ようにしているのです。

だからといって、私は、若者達の主張がアプリオリにあらゆる面で正しいなどとは決して信じる者ではありません。一つの人種、一つの国民、あるいは一つの世代の考え方だけが完全に正しいなどということは決してありません。現代の若い世代も、そんなことは主張していま

それが、あらゆることの出発点となる問題だということですか。

そうです。まさにそのとおりではありませんか。アブラハム・リンカーンが南北戦争の時に、「自由な人間と、奴隷が存在する限り、アメリカが一つの国家として存続するのは不可能だ」と言った時すでに、このことを言っていたのです。実際、それは不可能なのです。自由人か、それとも奴隷か、のいずれかになるのは可能かもしれません。しかし、二つに分裂した国家というのは存在不可能です。

しかし、人類の非常に重要な部分が……

そのことは承知の上です。人類の三分の二は教育も受け幸福な生活を送っていますが、他の三分の一は文盲す。私達――私達他人――は、そうした人々に対して文明人的な態度をとっているとは言えません。これがまさに問題の核心です。世界は不可分で一体です。私達が、宗教的ないし文化的諸価値について語る時、これら全てはあらゆる面で互いに関連しているのです。一例をあげますと、昨年、あなたはオランダ人ですからエネルギー危機を経験しましたね。それが示したのは何だったのでしょうか。それは、世界は絶対的に相互依存的だということ、また、ヨーロッパの繁栄は、ヨーロッパ自体には存在しないエネルギーに大いに依存している、ということでした。もし、われわれが全地球的なバランスを見出し損えば、ヨーロッパは永久にエネルギー不足に悩まされ、危険を犯すことになるでしょう。もし他国からの援助がなければ、ヨーロッパの繁栄全体は……

日本人の言う「水上に描いた花」（砂上の楼閣）ですね。

全く。しかし、エネルギー危機から学び得る教訓は、若者達がすでに学びとったと思います。論より証拠、彼等が、ここ数年来言ってきたことは何でしょうか。ヒッピーなどです。彼等は何を言ってきたでしょうか。私達はつつましく生き、自然を楽しみ、自然を破壊したくない、ということです。

あのエネルギー危機の経験の後では今や、私達は、十年前にも依然として人々が嘲け笑っていたヒッピー達の考えが根本的に正しかったこと、彼等は物事を正しくみていたことを知っています。世界の未来は自然への回帰

に他を受け容れやすいということですが、この点で成人とは異なっています。更に、観念の変化を促す手段としてのマス・メディア——テレビを含む——の発達もあげられます。これは、巨大な発展をもたらしました。マーシャル・マクルーハン〔本書第一巻対談12参照〕の言葉を借りれば、「世界は地球村になってしまった」のです。このような世界村の最初の、そして主要な産物は誰でしょう。子供達です。それは現在二十歳で、この新しい世界村に成長した若者達です。五十歳、六十歳の人達ではありません。彼等は、この意味での新しい状況を経験も知りもしないからです。地球を全く別の新しい光の中でみることを学んだのは、若者達です。彼等は、全く新しい地球意識に目覚めたのです。このことを最初に感じたのは、彼等です。反応するのは彼等です。参加しているのは彼等です。宇宙ロケットが打ち上げられた時、エジプト、アメリカ、スウェーデン、オランダの子供達は全く同じような反応を示します。世界中の子供達に、ある事柄を話してやらなければなりません——それは、みな同じように興味を持っている事柄です。つまり、ジュール・ヴェルヌが言っているように、それは子供達の興味の基盤をなすもの、彼等の興味の世界、宇宙です。彼等の世界発見の興味に含まれるものを、語ってやらなければなりません。また、あらゆる文明国の若者達は、今日、社会の分野では正義の観念に特に敏感に反応します。これは、世界中の若者の共通の特質になっています。しかし、大人になると、そういうことには冷淡になってしまいます。大人達は、自分達は現実的だ、と言います。しかし、若者達は、彼等の純真さと理想主義から正義感に燃えているのです。ソ連、アメリカ、インドを問わず、若者達が感じていることは全く同じです。

あなたは、デニス・ガボール〔本書第一巻対談17参照〕のように、人間の完成を信じますか。

いいえ、信じません。この完成は、人間の生活条件に依存するものと考えますが、この条件は完成を妨げていると考えます。同時に、私は、本能的に未来を指向する感情を表現している若者達は、私達を統一化された世界——特に、人々が互いにもっとずっと親密であるような団結の世界——に向けて、前進させてくれています。人類は、畢竟、不可分な種族なのです。しかし、団結の精神は育成しなければ生まれないのです。

た現実の犠牲になるでしょう。もともと、何らの計画性もなく自然発生にまかされた発展とは、結局はバーバリズムの一形態に他ならないのです。そして若者がこのような社会に抗議したり、自己防衛したりすると、彼等はしばしば精神的に、あるいは肉体的に、他の人々の犠牲となるのです。これが、政治の分野で抗議する若者の取り扱われ方であって、彼等は、即座に魔女狩りの対象となるのです。それゆえ世界の将来は、各国の政府が、現代の若者達の熱烈な欲求が満たされる環境すなわち政治的、社会的状況の創造に成功し得るかどうかにかかっています。これは未来の問題であり、開発途上国の問題であり、特に、これらの国の都市地域で生活している若者達の危険な状況についての問題です。地方に住んでいて農業に従事している若者達は——例えば伝統や、家庭生活によって——比較的保護されています。深刻な貧困や、無学文盲にもかかわらず、彼等は、ある面では恵まれているのです。保護を必要としているのは都会に住む若者達なのです。ここには構造がありません。誰も頼る者がありません。都会で生活している若者達は、社会システムに順応するための何らの指導もされていません。これが犯罪や破壊的行動に導く要因です。社会の過程への参加の可能性も与えられないまま、都市へ集まってくる若者達の多くは、けんかっ早くなるか革命的になるかします。現在、このような現象は世界各地で深刻化しつつあります。一九七二年だけでも、世界中で五十の大学がこうした理由で閉鎖されました。

あなたは、かつて、ある演説の中で、人間相互間にある種の同胞愛が目ばえつつあるのが感じられると述べておられましたね。しかし、いったいどのようにして、文化的、心理的に大きな相違のある世界各国の若者達の間に接近を生じさせることができるのでしょうか。けだし、日本の若者の基本的機能様式は、アジアの若者とは全く異なるのです。

ご承知のように、人間は、感覚的印象によって非常に影響されやすいのです。例えば、各国から集まってきた子供達が一緒に遊ぶ時、彼等は特定の一言語をしゃべりません。しかし、彼等はただちに一緒に遊びます。彼等の本能と天性が彼等の行動を導くのです。まだ人生——それが一定の欲求、教育、しつけ、ある種の礼儀感覚、慣習などのどれであれ——によって感化されていない若者はより自然です。この自然状態の結果は、彼等が互い

しているのです。この抑圧は、警察機構によるものであるというのではなく、機械化された選択の複合体によってもたらされるものなのです。

私達はこれまで超富裕国について話してきました。しかし、お話をうかがいながら、私はずっと第三世界の何億という貧困で無学の人々について考えております。彼等の問題は、ここには表現されていません。いったい、彼等の悩みは誰が聞いてくれるのでしょうか。

彼等のことを、金輪際、「声なき若者」とは呼ばないことにしましょう。例えばエジプトのように（モハメッド・カッサスとの本書対談46参照）、低開発国には、学校は出ても職につけない、これからも容易に仕事を見つけられない若者達が大勢います。

最近、インドを訪問した時、モヒト氏（本書対談33参照）**がこの国の悲惨な状況を話してくれました。**

確かに、インドは悲惨な状況下にあります。こうした国々では全く不適格な学校があり、人々を形成（フォーム）するどころか、むしろ畸型化（デフォーム）しているのです。アフリカの若者をごらんなさい。現在の教育制度は若者を畸型化しているのです。彼等は地方から集められてきて、大都市にほうり込まれますが、ここは失業者のたまり場になっており、その結果、犯罪がどんどん増えます。

これは、モヒト・セン氏の語るインドの状況と瓜二つです。

私は最近、非行少年問題に関する世界会議に参加しました。どの発展途上国においても、青少年非行は増加しつつあるという点で意見の一致をみました。ある代表のごときは、貧困国における犯罪の増加は、自動車台数の増加に比例する、とさえ述べていました。ある町で、ある時百万台だった自動車台数が一年後に二百万台に増えた時、青少年非行者の数も倍になったそうです。このことは、一種の野性化とバーバリズムが生じていることを物語っています。現代の青少年がガイダンスもなく、いわゆる現代文明による保護もなく放置されているのです。しかし、環境世界から見捨てられ、指導もなく、文化もなく、非文化化された、反文化的な、社会から何の援助の手も差し出されない若者というものは、結局は、人間の破局に導く状況そのものです。若者達は、こうし

その結果、世代間に対立が起こるのです。若者達は以上のように主張します。西側諸国では、抗議の特に重要な部分が生徒や学童によって起こされるのはなぜでしょうか。その理由は、特に西側諸国において社会システムが依然として伸縮的になっていないままであるということです。特に未来にとっては、これは問題の最も保守的側面です。大学も含めて、教育の基本は依然として古い、時代遅れの価値感に置かれています。若者達は、確かに何かがまちがっている、社会システムは世界中いたるところで起こっている進化とはもはや折り合わない、と感じているのです。この結果、激しい反対運動や、反抗的行動が生じているのです。つまり、これは、あまりにも抑圧的な、またあまりにも硬直的に感じられる体制——実際、それは事実なのです——への反抗なのです。一般的に言って、西側諸国の若者達は、時として、たぶんいくらか混乱した、おそらく原始的なやり方で、あるいは多少無意識にさえ、彼等の社会の欠点を表現しているのです。一九五〇年代からのある種の著作家達の書物を読み、彼等の西洋社会についての考え方を研究してみれば、例えば、アメリカの社会学者D・リースマンやフランスのジェック・エルル等の中に、機械化や独り立ちしている機械に対する批判や反逆の言葉を見出すでしょう。

更に、フランスの社会学者ジョルジュ・フリードマンは、当時すでに、人間の機械化、その結果としての労働の極細分化、それゆえまた、人格そのものの細片化について述べています。これは、すでに二十年も前に言われているのです。人間全体があまりにも機械化され過ぎてしまいました。一九五〇年代にすでにフリードマンは孤独な社会、孤独な群像、そして機械に取り囲まれた孤独な人々について語っているのです。そして突然、六十年代の若い世代は、自然の成り行きとして、革命的とも言えるような盛り上がりの中で、同じ考えを表現したのです。しかし、大衆の大多数は、そのことを理解しませんでした。西洋社会には深い不満の感情が支配的であるということを理解するためには、社会は、若者達の戦いを先ず必要としたのでした。思想家や社会学者達はすでにこのことを感じとっていたのです。機械化は過剰でした。巨大な規模、大きな複合体、多国籍企業——こうしたものの発展は、いつかは反動を生み出さずにはおかないものでした。若者達がそれを表現しました。西洋の若者達は、ある種の間接的ではあるが、不正な抑圧に反抗

一九六〇年代、アメリカでは、特に学校や大学は、若者達に、社会問題に関心を持たせ、社会に対する責任感を養わせるための尖兵になることを期待していました。しかし、この期待はあまり報いられませんでした。

先ず最初に、社会主義諸国に関するあなたのご質問に答えたいと思います。

先進諸国、つまり工業化された資本主義国では、若者達の一連の自然発生的反動や活動が起こっています。これらはしばしば予想できないものです。これらはどちらかと言えば自然発生的な表面化であって、あらかじめ決められた枠にはめようとしたり、その方向を前もってプログラムしようとしてはならないものです。私達は以上のように考えています。この点に関して今日の社会主義国の運動に特徴的なのは、青年層がますます組織に属することを躊躇したり拒否したりする傾向にあることであると考えます。若い人達は、自分を国家組織と一体視することをますます拒否するようになってきています。

中国ではどうでしょうか。

中国は別問題です。中国は世界の他の国々とは事情がずいぶん違います。彼等は自分に満足しているように思います。中国は他国と事情が違い過ぎて、他国とは全く無関係だと言っていいほどです。

中国の若い人達の意見もお聞きになりましたか。

中国は進化、革命のただ中にあり、永遠の変化が進行している国です。ですから、ここ数年その発展の成り行きに任せた方がいいと思います。後になれば、より明瞭な概念も得られましょう。現時点で中国の状況を語るに充分な資料が全くないのです。私達の判断が容易なのは、先進国の若者達です。彼等は何に反抗しているのでしょうか。彼等は、非人間化の体制に反抗しているのです。彼等は、この体制が自分達の要求に応えないと考えています。よく社会学で言うように、社会および、その体制と、その文化——それはあらゆる理念を伴って展開したものです——との間に「争奪戦」が起こっているのだとも言えましょう。社会システムが、今成長しつつある理念に合致しないのです。これらの理念は若者達が主張しています。若者達は抑圧的システムと感じられるものを打ち破って、前進することを願っているのです。

そのことについては後で触れたいと思います。（前の話に続けますが）それゆえ、ユネスコは青少年問題は全社会システムに関連していると考えます。それゆえ、一九七〇年から私達は新しい時代に入ったのです。今や私達は青少年問題を社会問題として扱っています。若い世代は、――この点の理解が肝心なのですが――社会的、政治的生活のあらゆる次元に関連しています。一九七〇年以来、私達の活動は、社会生活のこれらの局面を青少年と結びつけるということを課題にしてきました。例えば、一九七四年七月に開催されるような、現代社会における芸術家の地位をテーマとしたシンポジウムを組織する時、大勢の若い芸術家が参加しています。

つまり、あなた方は、みんなを代表しようと努力しているわけですね。

できるだけそうしようとしています。世界危機と環境問題についての科学者達との会議でもそうしようと努めました。ローマ・クラブの報告書について初めて詳細に討議されたのもこの会議においてでした。

ローマ・クラブの提示した問題を討議するためにユネスコが会議を組織したとおっしゃるのですか。

五、六年も前にすでに、将来の生態系について心配していた人達の中に若者がいたことをご存知かと思います。私達は、その人々を招き、非常に興味深い議論が展開されました。それらの討議についての報告は当時でもすでに、生態学を研究している人達に強い感銘を与えたものです。

ということは、そのレポートはＭＩＴ研究の先駆だと言えますね。

まさにそうです。一九七二年、ストックホルムで開催された環境会議中に、この問題について若い人達に意見を述べてもらおうと同様な会議を並行して持ちました。現在、私達は、教育問題についても同様なことをやっています。また、今全世界で教育問題の予備調査も進めています。各国から集まった若い人達が、ユネスコの援助のもとに教育問題について詳細に討議を続け、その内容は『存在することを学ぶ』というタイトルのパンフレットに報告されています。

40

エシャン・ナラギ

エシャン・ナラギ（Eshan Naraghi）氏は、一九二二年九月十三日にイランのカチャンに生まれた。一九四七年、ジュネーブ大学の経済学科を卒業し、一九五二年、同大学で社会学博士号を取得。その後、しばらく、イランで種々の役職に就いた後、一九五六年、再び、今度はパリのソルボンヌ大学から社会学博士号を取得した。一九五七年から一九六七年まで、テヘラン大学で教鞭をとる。一九六八年、ユネスコのメンバーとなり、翌年、青年活動局の局長となる。著書としては、特に次のものがある。『不完全な統計を持つ国々の人口研究のための方法論』、『社会科学とその歴史的発展』。

UNESCOは、一九六九年に出版された『青年との対話』の中で、若い世代と世界との対話の促進と維持をその目的の一つとしているものと承知しております。それは、中でも、一九六九年発行のパンフレット『青年とのパートナーシップ』から読みとれます。過去五年間に、この分野で何らかの進展はあったとお考えですか。

第一に、若い世代に関するいろいろな問題は、社会の他の問題と切り離しては考えられないということを知りました。躾、教育、科学、文化、政治等の諸問題は社会的背景の考慮なしには論じることができません。社会から遊離した青少年問題自体なるものはありません。

しかし、ソ連のワレンティナ・テレシコワ女史は、ソ連では、子供達に小さい頃からソビエト社会が若い人達を切に必要としていることを教え込んでいるという意見をお持ちです。子供達は、一種の「目的感覚」をいつも教えられているわけです。それゆえ、おそらくあなたは今、社会主義国の状況についてはお話しではないと考えます。

方法や手段を見出すことが可能となるのです。学校教育だけでは不充分です。若者達を教育してそのような知恵を身につけさせるためには、家庭と学校と社会の三者の間でのよく調整のとれた教育計画が必要となります。私が大きな期待をかけられるのは、教育の未来に対してだけなのです。

（公文俊平）

あらゆる分野での教育を改善するためにも、経済成長の持続が必要だとお考えですか。

わが国にみられたような急速で高率の経済成長は、教育プログラムの発展を阻害することを認めねばなりません。率直に申し上げるならば、わが国のとてつもない経済進歩は多くの点で教育の型をゆがめてきました。例えば、われわれが今日直面している教育上の争点の非常に多くは、経済成長がもたらした都市化によるものです。

その他、経済成長は教育投資の増大を必ずしも意味しませんでした。事実、かつては世界最大の部類に属したわが国の教育予算は、今ではＧＮＰで言えば先進工業国の中では最低の部類に属しています。これまでのところ、私達は、経済の必要に即した教育にあまりにも重点を置き過ぎてきました。経済成長の結果として、産業はできる限り多くの人々を雇用しようと努めてきました。もちろん、教育を受けた人間、できれば大学教育を受けた人間を補充しようと試みてきたということです。しかし今や、教育を経済発展ではなくて社会発展の決定的に重要な手段だとみなすべき時がきています。

個人的には、私は生涯教育が必要だと信じています。生涯教育は、「脱産業社会」ではますます重要となってくるでしょう。持続した教育は、人々が自分の生活の質を豊かにし、また国としては全面的な国民的能力を維持することを助け、それがまた間接的に経済発展をも利するものである、と私は思います。

あなたは未来については楽観的ですか。

私は全体としての世界の未来については確かに楽観的な考え方をしています。人間の内なる知恵を信頼しているからです。そうでなければ私は政治家にはならなかったでしょう。人間がひとたびは失敗して、この全地球的な環境危機がつくられました。しかし今やわれわれは国際的な協力によってこの危機を克服せねばならないということを認識するに至りました。人類に共通する諸問題についての多数の国際的な合同研究計画や、解決を求めての行動計画が今日では存在しています。

とはいえ、私はデニス・ガボール（本書第一巻対談17参照）のように人間の完成可能性を信ずるほどには楽観的ではありません。教育を繰り返し強調しなければならないのはそのためです。教育によって、人間の知恵や分別を用いてこの世界をより住むに値するものとするための

若者達が自分で責任を持てるよう訓練するためには、もっと多数の若者を政府に入れてやる必要がある、とお考えですか。

はいそのとおりです。教育が大切だと言ったのは、教育制度の内部での知的な訓練と、その外部でのより実際的な教育との両方についてのことです。現在の教育システムは、外面的な思考を刺激することを目指した教育に重点を置き過ぎています。精神的な豊かさや情操の涵養や職業向けの実際的な訓練などを目指した教育は、概して無視されています。私達は、若者が成熟して責任のある大人になるように、教育しなければなりません。もちろん、そのためには正規の教育過程以外での教育がより重要になってきます。政治教育もその中に入ります。この意味では、政治家のもう一つの課題は、若者が自分の意思決定を充分責任を持って行なえるように、若者を訓練することにあります。

日本は近隣のどの国に比べても、とてつもなく豊かです。しかし日本の企業家の行動はそれらの国々で批判され、お国の総理大臣でさえ、インドネシアを訪問した時は宮殿の前で事実上立往生してしまいました。日本のイメージを改善するのは、若者の仕事であるように思われますが。

私はこの問題の深刻さに、実際ショックを受けました。東南アジアでの日本人のこの種の振舞いは、近視眼的なものにすぎず、長期的にはどちらの国にとってもきわめて有害であることを、われわれは認識しなければなりません。私の唯一の希望は、私達が、そのようなやり方を改め、発展途上国と誠意をもって充分協力して行けるようになるという意味で、この禍を転じて福になし得る、ということにあります。

また、教育は、若い学生達の間に国際的理解が養われるような形で、行なわれねばなりません。適切な教育さえなされれば、彼等はもっと進んで責任を負うようになり、わが国の見識ある指導者となるでしょう。更に、私達は国際的なコミュニケーションと文化交流の促進を通じて、他国の文化を尊敬し理解する必要があります。今日までのところ、わが国はこの種の国際理解のためのプログラムには、充分貢献していません。政府も民間も共に、さまざまな交流プログラムを拡大し質的に改善すべきだと思います。

アメリカやラテン・アメリカのようなところのような話をしておられるのですか。

そうです。政治発展の段階が違いますから、とられる手続きも当然変わってくるでしょう。どの国も自国のペースを他国に押しつけるべきではありません。しかしながら、この種の共通の努力を通じて国際的な協力を増進すべきだと思います。

　わが国では、政治家と民衆とがもっとずっと密接に話し合い一緒に仕事をして行くことが絶対に必要です。政治家は人々の真のニーズの把握に失敗しがちですが、他方民衆の方はもはや自分の問題の解決のために政治に頼ろうとしていません。この種の乖離（かいり）は好ましくないものであって、克服されるべきです。真の政治家たるものは、先ず最初に、このような悪循環から脱却するためのきっかけをつくり、他方また民衆の方も、よりよい未来社会をつくる上で政府と自発的に協力するような新たな積極的態度を発展させねばなりません。コミュニケーション、フィードバック、および相互作用といった手段によって民衆と政治家との間のより緊密なつながりを打ち建てることは、明日のための望ましい行動経路を見出す唯一の方法でしょう。私は、それと同じような過程が国際的にも行なわれることを希望するものです。

あなたご自身、新しい世代に属していらっしゃいますが、若者との間に親近感をお持ちですか。

はいもちろんです。未来の日本は若い男女に全面的に依存している、という考えをわれわれは共有していると思います。ですから、政治指導者にとっては、青年達が多様な選択の余地を持ち、自分自身の未来について決定を行なう充分な余地を残してやることが、それだけますます必要となってきます。われわれは、この国を政治や経済やその他国民生活に影響を及ぼすさまざまな分野で発展させようと努めてきました。遅かれ早かれわれわれの世代の時代は終わって、現在は学窓にある人々がそのかわりを務めるようになるでしょう。一方では彼等にとっての選択の余地を広く残してやる必要がありますが、他方よりよい社会をつくりあげて行く上で自分自身の意思決定を行なえるように彼等の準備を整えてやることはわれわれの大きな責任です。ここでは教育の役割が非常に重要なものになってきます。しかしそのような教育はまだ行なわれていません。

本の若者達は西欧化されているようにみられます。彼等は幸福そうで屈託もなさそうにみえ、自立の度合いも強くなったと感じているようにみえます。しかしながら、そのことは、西欧化が彼等の思考様式や心理を根本的に変えてしまったことを示すものではありません。彼等の価値観は、ヨーロッパや西欧で一般的に考えられている意味での個人主義には、必ずしも根ざしてはいません。彼等の感情は、この急速に変化する社会の中で、いくぶん混乱してしまっています。彼等は物質的には豊かになり、教育水準も上がりました。それなのに、彼等はますます生活に不安を抱くようになっています。そのことは、最近行なわれた日本の青年と世界の他の国々の青年との比較調査によって示されました。ある意味で、彼等はいわゆるアイデンティティの問題と格闘しているのです。彼等は自己実現のために戦っている一方で、共同体意識を持ちたいと望んでいるように思います。彼等は、友人や家族との連帯を高く評価します。それにもかかわらず、彼等が旧来の家族制度に帰りたいと思っている、というのではありません。現代の日本の若者達が、西欧の個人主義と伝統的な集団生活の知恵とを密かに調和させようと試みていると申し上げたのはそのためです。私に言わせればこれは人類の行なっている一大実験であり、われわれ自身にも、また他の国の人々にも、有意義なものです。

中国の指導者達は青年の操縦に成功したように思われます。いや国をあげての洗脳とさえ言ってよいかもしれません。その例にならいたいと思っている人は誰もいないにしても、若者達に対する何らかの形での指導性は、日本のような社会でも必要なように思われますが。

青年の政治教育の中で、政治的な操縦が用いられるべきだとは考えません。ドゴール大統領はかつて、政治過程に参加させることによって青年達を教育しようと試みました。私はこの種の方式に非常な尊敬を払います。しかし未来においては、ドゴール大統領の考えた参加による政治は、共同の計画を基礎とする政治に取ってかわられるだろうと私は信じます。政治家達と全国民それ自体とが、計画の作製や問題の解決や行動手続きの決定に関して、共同して働けるようなメカニズムをつくり出す必要があります。

の声にもっと敏感になり、また環境の改善に寄与する新しい政策や措置を考慮する上でローマ・クラブのようなグループが行なった発見にもっとすばやく反応する必要があります。

また、政策は人々の精神面にまで立ち入ってはならないとは言え、われわれとしては、とりわけこの国では、価値システムの変化を考慮に入れる必要があります。というのは今日二つの価値観が併存しているからです。すなわち、一方には伝統的な戦前の価値体系に基づく集団指向があり、他方戦後世代の間には西欧文化の影響を受けまた過去四半世紀にわたってわが国が取り入れてきたアメリカ的教育制度に支配された結果みられるようになった個人主義的な価値観があります。若い人々は、より自立的になり個人主義的になっています。それ自体としては、これはよいことだと思います。しかし同時に、彼等はますます「孤独な群衆」となりつつあり、そのため自分をそれと一体視できるような共同体を捜し求めているように思われます。それなしには、彼等はいかに自由になり物質的に豊かになろうとも、幸福にはなれず心理的な満足も得られないと思います。

それではあなたは、日本にみられる変化は過去に支配的であった集団指向から、より個人主義的な指向が人々の間にみられるようになった点にある、とおっしゃるわけですか。

ええまあ、私の言いたかったのは、人々は古いものと新しいものとの調和を無意識に捜し求めているようにみえる、つまり、日本の伝統的な価値観の持つ分別と近代的な思考様式の両者の利点を結びつけたような集団指向と個人指向との間の調和を捜し求めているようにみえる、ということです。そのことは必ずしも、人々が古い価値システムに復帰しようとしているとか西欧的な意味での個人主義に完全に適応したとかいうことを意味するものではありません。

しかし若い学生達はどうでしょうか。私が一橋大学で会ったような。彼等は、この対談集の中にあなたも入ってもらってはどうかと私に言いました。日本の学校にはいたるところブルー・ジーンズがみられます。しかし西欧化はどれほど深く進むものでしょうか。

もちろん、現時点では、あなたもおっしゃるように日

39

河野洋平

一九七四年にアメリカの雑誌『タイム』によって、未来の世界の百五十人の指導者の一人に入れられた文部政務次官（当時）河野洋平氏は、一九三七年東京に生まれ、早稲田大学、およびカリフォルニアのスタンフォード大学に学んだ。氏は自由民主党の衆議院議員である。また、党の国会対策副委員長でもあり、過去しばらく教育問題に取り組んできた。氏は一九七一年に田中内閣の文部政務次官に任命された。河野洋平氏の名前をあげて編者の注意を喚起したのは、一橋大学の学生丸山君とその友人達である。この対談は、文部省で行なわれた。

人類の未来を研究するためのローマ・クラブの総会が最近東京で開かれました。会員達は、世界が物質的な諸問題に直面しているのみならず、非常に重大な社会・政治的また心理的な諸問題にも直面しているという結論に達しました。科学者達は人間の未来を真剣に考察していますが、この点での政治家の役割はどのようなものでしょうか。

一人の政治家（ステイツマン）として、私どもは、経済成長や物質主義的な観点から、生活の質の方に焦点を移すような政策を発案し実施すべきである、と信じています。これは、あまりにも長いこと政治家達の口約束にとどまってきました。経済進歩とそれに伴う都市化が、この新たな社会問題や環境問題の主たる原因となっています。これらの新しいニーズを満たすためには、政治過程がそれに適応しなければなりません。政治家の任務は、人々が安定した生活を健全な心で送ることのできるような基礎となる立法措置を講ずることによって、そのための物的条件を準備することにあります。現代社会は、人々の心理面にきわめて深刻な影響を及ぼしつつありますが、この点については未だに充分な注意が向けられていません。右に申し上げたような目標を達成するためには、政治家は人々

ようにみえたかもしれません。しかし彼は大衆的な意思決定の利点をうまく利用した政治家でした。その結果、佐藤さんは八年の長きにわたって、国務をとり続けることができたのです。

田中さんは、日本の新しい世代をより多く反映しているというわけでしょうか。たぶん、田中さんはウィリー・ブラントやリー・クァン・ユー〔本書対談32参照〕**のタイプに近い首相なのでしょうか。**

いやそうは思いません。田中首相は日本の若い世代の間ではそれほど人気はありません。若者達の目からみれば田中さんは依然として愛国的であり過ぎ、充分な国際性を持っていないのです。

最後に、お国の若者達についての質問を一つさせてください。私は一橋大学で将来の経済成長に関するティーチ・インを準備した学生達に話をしました。私は、過去二十年にわたってアメリカの学生達に講演をしてきました。そして私は、お国の学生さん達が出した質問と、質問のために彼等がとった時間の長さとに、深い感銘を受けました。しかもその後で、学生の代表達七人が私の宿舎の帝国ホテルにまでやってきて、夜中まで討論を続けました。お国の学生さん達は、まるで海綿のように情報を吸収する、という印象を受けました。

基本的にはあなたのおっしゃることは全く正しいと思います。しかし、私自身の経験に基づいて申し上げると、わが国の青年で優秀な学生だと言われているものには好奇心を欠く場合がしばしばあり、学校の成績の悪い連中は、好奇心に満ち満ちています。

（公文俊平）

まだわかりません。私はこの仕事を、ニューヨーク州立大学と、ハワイ大学のイースト・ウエスト・センターと協力して進めています。

しかし、あなたはたぶん、外国人が日本をよく理解するのはきわめてむずかしい、ということをお認めでしょうね。

ハーマン・カーンは、日本人の半面を理解しています。他の半面は彼にとっては未知の領域です。もちろん、日本人を理解するのはむずかしいということを私は認めます。ことによると、他のいかなる国民を理解するよりもむずかしいかもしれません。私達の社会は、他の国々とは全く異なっています。

それはお国の歴史のせいですね。

わが国をたずねてくる外国人にとって、きわめてむずかしいのは、最も典型的に日本的なものを見出すことです。例えば、あなたは田中首相や、銀行の頭取や、宇宙開発事業の指導者達に、会われたわけですね。しかし彼等は、あなたとの会話の中では、典型的に日本的な見解は述べないでしょう。ことによるとあなたの目には全く入らなかったかもしれませんが、日本社会の意思決定過程は、人々自身によって行なわれます。全体としての日本人民によって行なわれるのです。首相が決定を下したようにみえるかもしれません。しかしそうではないのです。

ですが、田中さんは今モスクワから帰ってきたところですね。彼は新しい形の日本外交を始めました。彼は、レオニード・ブレジネフ氏との会話の中で、かなりぶっきらぼうなものの言い方をしたので、新聞報道によればブレジネフはテーブルを叩いたりしたこともあったそうです。このことは、日本の首相の外交活動にとって、全く新たな出発をなしているように思われます。あなたは、これもまた日本人民の全体としての意思決定の結果だとおっしゃいますか。それともここでは、ある一人の人間の特別な気質の表われがみられるのでしょうか。

田中首相の場合、彼は自分なりのやり方で物事を進めて行くのに成功した非常に強い個性の持主です。他方、大衆の側からの彼の行動に対する反応は、きわめて強いものがあります。佐藤前首相は一見無能な人間の代表の

本人は、繁栄を示す別のいくつかの指標を発見しました。

例えばどんな指標ですか。

そのためには、各人にとっての望ましい生活が何であるかということや、各人にとっての望ましい環境が何であるかということを具体的に知る必要があります。それは、何にもまして歴史的および文化的な条件に依存しています。厳密に言えば、一人一人の人間はそれぞれ違った希望を抱いているかもしれません。しかしそれにもかかわらず何らかの共通の基盤を見出すことができるかもしれません。あるいはまた人々の意識と生活状態との間に何らかの共通の関係を見つけ出すことができるかもしれません。私は、生活の質を量的に表わす方法が見つけられるかもしれない、それはたぶん可能だろう、と考えています。

言いかえれば、問題は、大多数の人が受け容れることができるような生活の質の数学的な計算式をどうやってつくればよいか、ということでしょうね。そういった研究にあなたはコンピュータをいくらかでも利用していらっしゃいますか。

はい。しかし言うまでもありませんが、それはきわめてむずかしい問題です。私に質問させてください。日本人にとって何が幸福なのでしょうか。

日本人は「幸福」という言葉を使ったことさえない、と私は思っていましたが。あなた方日本人にとっては、人生は決して完全なものではない。違いますか。

いずれにせよ、幸福はＧＮＰではありません。ＧＮＰは、幸福の指標としてはおよそ不充分なものです。

しかし、ハーマン・カーンやアメリカにとっては、それでいいのかもしれませんよ。

たぶんね。しかしわれわれ日本人には、もっと多くのものが必要です。

この分野でのあなたのご研究が実を結んで、われわれが読めるようになるのはいつ頃のことでしょうか。

には、彼はあたかも古い考え方を依然として抱いているようにみえましたね。

しかし日本の若い世代の大多数は、三島には賛成しませんでした。

三島の行為はあまりにラディカル過ぎると思ったのですか。例えば自分のファシスト的な私的「軍隊」をつくったことのように。

私は三島事件を愛国心との関係で取りあげるのは適切だとは思いません。三島の事件を、日本人の愛国心を代表するものだと考えるのは正しくありません。あれは、愛国心の問題ではなくて、三島の美学の問題なのです。ですから、それをここで議論するのは適切だとは思いません。

権威主義的な独裁制によって洗脳されたお隣りの若い世代と、自由に行動できる民主社会の中で育った日本の若者達との間の関係は、今後どのように展開して行くとみていらっしゃいますか。

中国社会の型は、もっと穏健なものに変わって行くと思います。例えば、ソ連をとってみましょう。四、五十年前に比べて、ソ連社会の内部条件は、かなり変わりました。中華人民共和国の歴史はソ連の歴史に比べれば、まだ短いのですが、今後十年あるいは二十年のうちに、中国の条件や事情が変わって、もっと穏健なものになるでしょう。

未来学者のハーマン・カーン〔本書第一巻対談46参照〕**は、日本が美しい庭になる日がくるだろう、と信じています。**

ご承知のとおり、私もまた基本的には楽観主義者です。しかしそれにもかかわらず、ハーマン・カーンの見解には日本人の気持が入っていない、と感じます。

日本という木の本当の根を摑み得なかったということですか。

カーンは、西欧流の論理に引っ張られ過ぎていると思います。例えば、彼がGNPの評価について語る時、何が言いたいのか明らかではありません。彼はGNPが繁栄の象徴だと言いたいのでしょうか。しかし結局のところGNPは繁栄の一つの指標にすぎません。われわれ日

さい。この日本国内でさえ、われわれは、解決が不可能なように思われる問題について、限りない議論に更けっています。

どうしてですか。

これまでは常に、偏狭なナショナリズムあるいは地域主義が、絶対的な障壁になってきました。しかし将来の人類社会では、そのような障壁は疑いもなく消え去るでしょう。

そうなれば全地球的な社会ができるでしょうね。ローマ・クラブがわれわれにそれを今日示そうと努めているような。

そうです。わが国つまり日本では、若い世代はもはやその親達が持っていたような種類の愛国心は持っていません。

若い人々が愛国心に欠けていると言ってしばしば非難されるのはそのためなのですね。例えば若いアメリカ人達がベトナムで戦争するのを拒否するような場合がそれですか。

おっしゃるとおりです。しかし私はそれはまちがいだと思います。若者達は今でも愛国心は持っています。しかしその愛国心の型が変わっています。

それは人類の他の部分と、より調和した型になっている。

全くそうです。何十年も前、例えば明治時代に日本の中に完璧な愛国心がみなぎっていた時、私達はしばしば他国の人々を殺しました。だが今日では、若者達は戦ったり戦争を起こしたりすることを拒否しています。わが国の若者達は、他国の侵略をもはや愛国的とは考えていません。彼等はむしろ自分達のエネルギーを人類あるいは社会のために使うことに関心を持っています。まあ結局のところ、これもまた愛国心にとっての目標に充分なり得ることでしょうが。愛国心は社会の中での条件が変化するにつれて常に変化してきたと私は信じています。

「カミカゼ」のようにですね。

そうです。

しかしあの若い有望な作家三島由紀夫が自殺した時

あるいはチリから十五人の若者をとった場合はどうなるでしょうか。

私は今日の世界での変化の傾向について申し上げたのです。現段階では、ソ連とナイジェリア、あるいはチリから十五人の若者を選ぶとすれば、それらの人々の間の相違は非常に大きなものがあるかもしれません。しかし、私が申し上げたいのは、将来には、ソ連やナイジェリアやチリの国内での世代間のギャップの方が、ソ連やナイジェリアやチリの間での国民間の相違よりも、はるかに大きくなって行くだろうということなのです。

実は、あなたのお話はかなり希望の持てるもののように聞こえます。と言いますのは、あなたのおっしゃっているのは、未来の世界は今日までの世界に比べて、人々の間の文化的・心理的な差異がずっと少なくなるだろう、ということを意味しているからです。

私の信ずるところでは、未来の世界を地球的な規模で組織することは今日よりもずっと容易になるに違いありません。と言うのは、人々の間の差異や人々を結びつける上での障害は実際ずっと少なくなるでしょうから。

つまり、年ごとにそれが容易になって行くわけですね。そしていつの日にか、世界は一つの大きな家族になってしまうことでしょう。

その点に関して、今日残っている主要な障害の一つは、偏狭なナショナリズムです。未来社会では、現代よりもはるかに強く地球化が進むことでしょう。今日でも、日本の若者にとっては、彼等の親達の時代に比べて、外国ははるかに身近かなものになっています。

その若者が外国語を話すことができないとしても、あるいはまだ外国旅行をしたことがなかったとさえしても、世界の他の部分はもはやそれほど不可解なものではなくなっているのです。

おそらく未来の地球社会は、世界政府さえ可能なものとするでしょうね。

疑いもなくそのような理想を達成することは、もっとずっと容易になるでしょう。例えば、ニューヨークで毎日行なわれている国連での空虚な論議をみてごらんなさい。例えば各国の相互関係の改善、あるいは南と北の諸国との間の関係の改善についての論議を聞いてごらんな

その種のソフト・ウエア科学を真に発展させなければならないのは若者達である、という意見にもちろんあなたは賛成なさるでしょうね。初めに私の印象を申し上げておきたいのですが、日本の若者達は年長の世代に強い不信感を抱いていますね。

ほとんど全ての若者は、一見そうみえるほどにはエキセントリックではありません。全くそうではないのです。日本の青年達は非常に多くの常識を持っています。いうまでもないことですが、新しい社会をつくるのは常に若い人々です。若者の行動や意識は、未来の社会のシンボルでさえあります。それゆえ、何よりも先ず、われわれは若者の行動を観察しなければなりません。それが未来社会の指標となるからです。

若者達は過去の世代とどのように違っていますか。確かに彼等はずっと解放的であり率直であり、またははるかに伝統から自由でしょう。たぶん未来の日本の社会は中根千枝さん〔本書対談14参照〕の言葉を借りれば、縦型ではなくなって、より横型の社会になるでしょうね。

そうですね、疑いもなく未来の日本の社会では人間を取り巻いている境界の性質は変化するでしょう。今日の境界は部分的な境界であるにすぎません。例えば、日本とアメリカとの間、アメリカとフランスとの間、あるいはオランダとインドとの間には、多くの相違があります。にもかかわらず私の考えでは、未来の地球社会では、若い世代と年上の世代との間の相違は、世界中の若者の世界相互間の相違よりははるかに大きなものになるでしょう。

人々の間の平等性はもっと大きくなるでしょうね。

そうです。例えば、アメリカと日本とインドから、それぞれ十五人ずつの若者を無作意にとったとしましょう。彼等はもはやそれほど大きくは違っていません。しかし他方、日本の社会だけから十五人の親と十五人の子供をとったとしましょう。その場合にみられる十代の世代とその親の世代とのギャップは非常に大きなものがあります。

アメリカと日本とインドからそれぞれ十五人ずつの若者を選ぶと言われましたね。ソ連とナイジェリア、

会学とか、心理学とか、行動主義とはどういうものですか。

科学と人間との間のより密接なつながりのことです。一般の人々、つまり大衆、あるいは人間の意識、これが今問題となっていることです。いうまでもなく、人間社会には、きわめて多数の個人がいます。ですから、人間の意識について語ることは、それほど簡単ではありません。

そしてわれわれは、これについては依然としてほとんど何も知らない。

今までのところ、技術と科学は、人間の意識との関係では、あまりに硬直的でありました。われわれはこの方向での発展をよりいっそう押し進めなければなりません。われわれは計算機を開発し、計算機の利用という面ではソフト・ウェアの科学を発展させました。他の部面では、たくさんのハード・ウェア科学を生み出し、それが飛行機や自動車やタンカーやその他のものを生み出しました。そしてまたこのようなハード・ウェアの利用のために、われわれは多数の異なったソフト・ウェアを開発しました。しかしハード・ウェアの発展に比較すれば、ソフト・ウェアの発展はきわめて不均等です。今日緊急に開発する必要があるのは、いわゆる社会的なソフト・ウェア科学なのです。

つまり社会科学、すなわち人間の精神や頭脳に関する知識のことですね。

そうです。私はそれを社会的ソフト・ウェアと呼んでいます。

マーガレット・ミード〔本書第一巻対談4参照〕**がこの成長の限界に関する対談集の第一巻で語ったところでは、彼女は現代を「頭脳の時代」と呼んでいます。西欧では、ホセ・デルガード**〔同対談38参照〕**のような精神病理学者やその他の人々は、人間の頭脳の働きについて革命的な研究を行なっています。日本でもそのような関心は抱かれていますか。**

そのとおりです。もっとも医学的な意味での精神病理学ではありませんが、われわれは人間の意識とそして一般的な社会システムとの関係を科学的に研究するための新しい学問分野をつくらねばなりません。

38 林 雄二郎

林教授は一九一六年七月二十七日生まれで、東京工業大学の電気化学科を卒業した。一九四七年には総理府技官となった。一九六二年、経済企画庁総合計画局参事官となり、一九六四年には経済企画庁経済研究所長となった。一九六七年より一九七五年三月まで東京工業大学の教授を務めた。現在は財団法人未来工学研究所長である。氏の主著としては次のものがある。『情報化社会』（一九六九）、『超技術社会への展開』（一九六九）、『断絶の時代』（訳書）（一九六九）（原著、P・E・ドラッカー *The Age of Discontinuity*）、『高度選択社会』（一九七〇）、『教育の変革と未来像』（一九七一）、『成熟社会』（一九七二）。

あなたは日本社会の未来について楽観的ですか。

それはたいへんむずかしいご質問です。平均的な未来を考えるためには、多くの条件を置かなければならないでしょう。しかし基本的には私は楽観論者です。

今日の科学者は、全体としての国民に責任を持つべきだとお考えですか。

もちろんです。しかしそれにお答えする前に、テクノクラートや科学者の持っている手段やまた彼等に与えられているニーズを規定しておきたいと思います。今日までのところ、いわゆる専門家は多くの過ちを犯してきました。しかし将来には、われわれは新しい種類の技術すなわちソフト・サイエンスやソフト・テクノロジーを発展させなければなりません。

アルバート・セント＝ジェルジ（本書第一巻対談6参照）が私に話してくれたところでは、昔の科学者や人類は過ちを犯してもかまいませんでした。しかし今日の原子力兵器をもってすれば、ほんの僅かな過ちでも、決定的に致命的なものとなるでしょう。ところで、あなたのおっしゃるソフト・サイエンスとか、社

そのためには日本のソクラテスが必要でしょう。

まだそういう人が出ていません。私は新しい道をつくり出そうと試みています。私の仮定した結論はこういうことです。つまり、われわれの精神のこの発展過程においては、人間の創造性の発達が不可欠です。そしてそれが、われわれが今日いつの時代にも増して必要としている精神の、心の、革命の開始に貢献してくれるだろうと期待しています。実際、創造性に関する私の方法を用いて、非常に多くの人々がすでに心の生まれかわりを経験しました。彼等は精神の感受性と柔軟性の感じを取りもどしたのです。そして自分の内面の創造性の発展を通じて、快活な人間になりました。

（公文俊平）

に最初の三つの段階を経験しました。すなわち、技術革命と産業革命と、そして今やゆっくりと進んでいる社会革命の段階がそれです。しかしわれわれはまだ人間精神の革命には到達してはいませんし、またそれを必要としているのです。

まあ日本だけがそうだというわけでもないでしょう。

価値、文化的価値の生まれかわりが、絶対に根本的に必要なのです。

日本の若者達は今それをしているとお思いですか。

今それが始まったのです。多くの人々が今自分の内心の問題について考えをめぐらせています。

この成熟過程はどれほど長くかかるのでしょうか。われわれはすでにしばらく前に核時代に入ったのですが。

私達はこの精神の変革を十年以内に達成しなければならないでしょう。

それはそもそも可能ですか。

可能かどうかは知りません。それでも、それをしなければならないのです。日本での文化大革命についての私の考え方を説明するには長時間かかるでしょう。

あなたが文化的価値と呼んでいらっしゃるものが何なのか、私にはまだはっきりしません。

それは、思考や感情の中で起こる、単に知的なものだけではなくて、心の内面で、感情の奥深くで生ずる、深い変化のことです。

われわれの魂の奥底でですか。

そうそう、そうです。過去にあっては、何人かの偉大な思想家が、この種の革新を行ないました。孔子や仏陀やギリシャの大思想家達や、キリスト教世界の予言者達や、ゾロアスター、等々といった有名な人々の間にそれがみられます。これらの思想家達の出現が文明社会の心の中に起こった革命を指し示すものです。現在われわれは人生における新しい価値を捜し求めています。

それを日本の若者達は現在ただ今経験しているというわけですか。

そうです。この文化変化には、一般的に言って四つの段階を必要とします。その第一は技術革命で、第二が産業革命です。その後で社会革命の技術が緩やかにやってきます。そしてようやく数世紀経ってから、人間精神の革命の時代が、最後にやってくるでしょう。われわれの内心を変えるには、とてもとても長い時間がかかります。例えば概して言えば、鉄製の器具をもっと安い費用で造るという革新が生じた時期に、以上のような四段階の文化変化が起こりました。つまり、鉄器の大量生産が、過去の文化的な大変化を引き起こしたのです。それは西アジアや小アジアでは、ほぼ紀元前十二世紀に始まりました。そしてそれに続いてすぐ中央アジアの主要都市が南ヨーロッパから中国にかけて長い鎖をなして、造られて行きました。これは産業革命の段階です。それから遅れて社会革命がなしくずしに起こったのです。すなわち部族組織から、帝国の支配する階級社会へ、です。最後、つまり第四段階に当たる人間精神の革命は、鉄器の発見に数世紀遅れて続きました。紀元前八世紀から二世紀にかけての大思想家達の到来がそれです。これらの偉大な思想家達の出現は、この比較的短期間に集中しています。それゆえこの現象は若干の学者の注目を引きました。

ところが、鉄器の量産を発端とする、以上のような四ステップ一セットの文化大革命と同じサイクルの、しかももっと徹底した文化大革命が、十八世紀後半の動力革命以来再び始まってきたのです。これがいわゆる「近代化」というものの中味でしょう。

日本は、その文化的発展の中で一連の大哲学者による影響を受けるという段階をとばしてしまったとお思いですか。

日本は戦国時代、つまり十六世紀以来、前近代的な文化大革命にのりあげました。しかし、それが技術革命から社会革命までを仕あげたあたりで、完成しないうちに、徳川幕府が倒れたのです。それを境に、近代化という第二の文化大革命のサイクルに突入したのです。だから日本は、新旧二つの文化大革命が重なったような複雑な状況に見舞われたのです。このような不定形の変化状態の中で、日本は近代化による文化大革命のうち、すで

の後では、都市国家はいわゆる領土国家あるいは帝国によって征服されてしまいました。最初の帝国が出現したのは、紀元前数世紀、アケメネス朝ペルシアのことです。その時以来、官僚制が存在するようになりました。この型の人間関係は、個人的な接触を超えたところに展開します。そこで、真の文明は帝国の普及以来存在しなくなった、と言えましょう。もちろん、われわれは官僚主義的な国家システムを廃止することはできません。私はただ、あなたに、過去の歴史的人類学的な評価をお話ししているだけです。さて、日本の場合は、素朴社会から文明社会への移行段階が、確かにみられました。日本はキリスト紀元後の最初の何世紀かの間に、中国文明を受け容れました。しかし、この純粋な移行段階は徐々に消えて行ったのです。なぜなら、中国文明からのこの影響は、不充分なものだったからです。それは日本人が持っている文化的な個性を変化させることはできませんでした。その結果、素朴社会でも文明社会でもない「半文明社会」に十世紀以上とどまったのです。いわゆる封建社会も、この中の重要な何世紀かを占めています。

　日本に真の文明段階がやってきたのは、封建領主達がお互いに激しく戦い合っていた十六世紀の戦国時代以後のことにすぎません。その発起点から数えて日本が真に成熟し文明化した社会になるには、おそらくもう何世紀もかかるでしょう。これまでのところ、日本はこの過程で僅か四世紀を費したにすぎません。現代日本人の精神は、ある意味では真に文明化されてはいないのです。われわれ日本人は依然としてかなり野蛮であり、半文明人でさえあります。われわれの歴史的経験は、非常に未熟なものです。例えば、南欧の場合には、真の都市国家文明の段階を確かに通過しました。西欧は遅れましたが、それでも十二世紀には真の都市文明のスタート期に立ちました。

今の点が、第二次大戦後日本が西欧の技術や経験をあれほど大量に輸入しなければならなかったことの説明の一半になりますか。

そう思います。しかし先ず前の話を続けましょう。私は素朴な文化水準から文明水準への根本的な変化に関して、ある面白い仮説を持っています。ことによると混乱を招くかもしれませんが、私はそれを深遠な大変化と呼びたいと思います。文化大革命ですね。

た。文化人類学者や科学者達は、日本の独自な文化に対する理解を国外に広めるためにコミュニケーションの媒体、とりわけテレビを、適切に利用していますか。

いいえ、一般的に言えばそうではありません。わが国のほとんどの科学者や人類学者は保守的です。彼等は、わが国の文化をより広い世界に紹介することに熱心ではないのです。彼等は自国の文化について、あるいは自分自身の意見についてさえ自分の考え方を表明するのに慣れていません。自分の考えを表現するのに困難を覚えることさえ、しばしばあるのです。しかし、外国の文化を理解し吸収する点では驚くべき熱意と才能を持っています。

理由はどこにあるのでしょうか。言語の障壁だけではないようですね。性格、心、ですか。

いやいや。文化には実は三つの発展段階があります。その第一は、私どもの言う「素朴文化」です。素朴文化というのは、文明前の社会のことです。この素朴社会においては、文化的な相互関係の基本構造は、直接の、面と向かっての出会いから成り立っています。この場合には、人類学者は、向かい会っての関係が支配的な型の非常に小さな社会があるといいます。私はそれを素朴社会と呼んでいます。他方の極には、「文明社会」あるいは「文明」があります。そしてその二つの間に、つまり素朴社会と文明社会の間に、独自の移行段階があります。それほど素朴でもなければそれほど文明化されてもいない段階があります。

それは何と言いますか。

「半文明社会」です。歴史的に言えば、それが現われたのは、キリスト紀元前約三千年のことです。その頃西アジアには都市国家がみられました。私の判断では、この都市国家は、顔を突き合わす関係を持つ社会の最高形態です。しかしながら、都市国家は文明化されてもいます。その人口はそれほど大きくはありません。たぶん二、三千人でしょう。ですから、依然として他人と顔を突き合わせた関係を考えることができるのです。しかし、素朴さはもはやそれほど直接的なものではなくなっています。例えば、かの有名なソクラテスは、聞き手に自分の考えを直接説明することができました。しかしそ

いの解決案がないか調べます。頭の中にすでにある知識によってその問題を解決するのに成功すれば、その特定の知識の有用性あるいは真実性が再確認されることになります。そうでない場合には、再び図のＡ点に立ち戻って、Ｗ型をした問題解決モデルを新たにＡ点からＨ点までたどらねばなりません。

このＷ型の問題解決モデルにおいては、思考のレベルでのＡ—Ｄ—Ｅ—Ｈという径路は、歴史の中で最も古くからの伝統を持ついわゆる「書斎科学」を表わしています。他方Ｅ—Ｆ—Ｇ—Ｈという径路は、近代化と共に出現し科学一般を評価した「実験科学」を表わしています。他方ごく最近になって開発が進められているにすぎない「野外科学」は、径路Ａ—Ｂ—Ｃ—Ｄによって示されています。

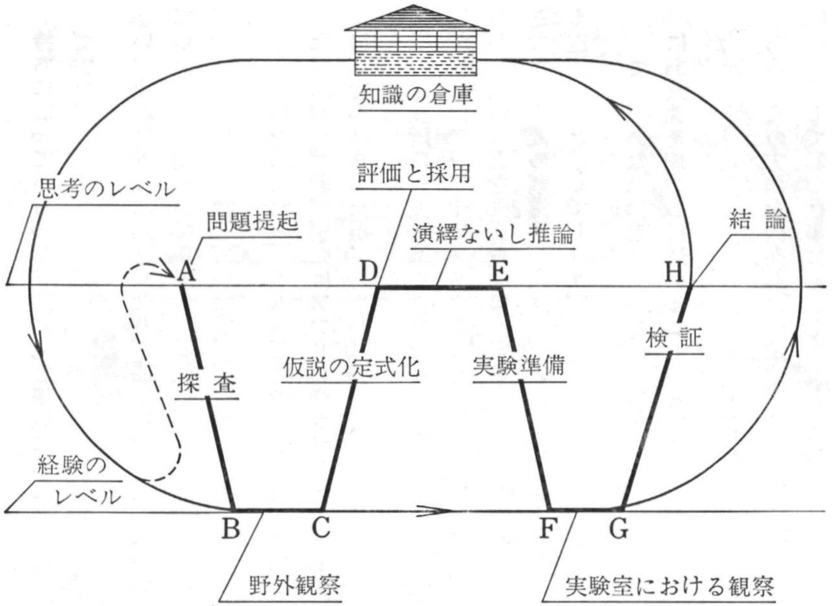
あなたの方法がそのギャップを埋めるように思われますね。

そうです。と申しますのは、西欧科学はＤ—Ｅ—Ｆ—Ｇ—Ｈという径路については多くの方法論を生み出したにもかかわらず、Ａ—Ｂ—Ｃ—Ｄという径路を進むための、とりわけＣからＤに移るための体系的な方法論は何ら生み出しませんでした。私のＫＪ法は、言うまでもなくこのＣ点とＤ点との間を扱うための実際的な方法なのです。ここでは、われわれはデータが語る声に耳を傾けねばなりません。先入見に基づいた考えは、決して出してはならないのです。ここでは、腹蔵のない気持を持つことが、非常に重要です。多くの人々の研究の現段階にあっては、とりわけ多様なデータが異質で高度に複雑な場合は、相互関係の意味づけを発見することは依然としてきわめて困難な課題として残っています。それを技術的に可能にしたのがＫＪ法です。

あなたのＫＪ法の応用可能性は、人種によってあるいは国民によって違いはしないでしょうか。人々の心理や伝統は非常に極端に違っていますから。あなたの方法は世界全体に適用可能でしょうか。

方法論それ自体は、いかなる国民や人種にも当てはまります。しかしその中身は全く異なったものになるでしょう。

日本の文化は非常に理解がむずかしい。少なくともそのことは、私があなたのお国について発見しまし


知識の倉庫
評価と採用
思考のレベル
問題提起
演繹ないし推論
結 論
A
D
E
H
検 証
探 査
仮説の定式化
実験準備
経験の
レベル
B
C
F
G
野外観察
実験室における観察

考のレベルのA点で問題が生じているのを感じます。この問題を解決するために、図のA点とB点との間で問題の状況を究明し、必要な情報を野外に出て探検します。経験のレベルのB点とC点との間では、問題に適切な関連を持つあるいは持つようにみえる情報を野外観察し記録します。そしてC点とD点との間でこの情報を総合して問題を定式化し、いくつもの作業仮説を発想します。

次にD点で、持っている情報やデータを統合的に考慮した後で、各々の仮説を一つずつ評価し、そのどれを採用するかを決めます。採用された仮説は、D点とE点との間で推論過程を通じて展開されます。そしてE点とF点との間で仮説を検証するためのプログラムを準備します。ここで再び経験のレベルに帰り、F点とG点との間で経験を実験的に観察いたします。この観察から得られたデータに基づいて、G点とH点との間で、採用した仮説を検証するのです。最後にH点で結論に到達します。そしてこの結論がわれわれの組織化され体系化された知識の一部として、頭の中あるいはその他の知識の貯蔵所に収められることになります。

解決すべき新しい問題に直面した時には、先ず自分の頭の中を探ってそれに適応できるような何らかのでき合

持ちになっていらっしゃる知識を基礎にしたものなのですか。

いやそれだけには限りません。他の場所の人々についての知識にも基づいています。私達は、全世界の人間の創造性の発展を研究しています。

あなたやあなたのチームの研究者達は、その目的のために他の大陸、例えばアフリカやラテン・アメリカにも行かれましたか。

私の研究所の所員ではありませんが、私の親しい仲間達が、東南アジアやアフリカにたくさん行っています。しかし次のことを強調させてください。すなわち私の考えでは、人間の創造性の発達は、人類の未来にとって最も重要な鍵となるでしょう。

でも、あなたはどうやって例えば日本の若者達の間に創造性を刺激し促進することがおできになるのですか。

ある独自の方法を開発したのです。この研究所に直接間接関係して私の仕事に参加してくれた若者達は、人生について快活で楽天的な態度を持つようになりました。私が自分の考えを最初に抱いたのは、一九五一年のことでした。しかし当時はまだその考えが充分発展されておらず、成熟していないままでした。それから徐々に、私は今の方法を発展させて行ったのです。過去十年ばかりの間に、私の仕事は日本社会に紹介され、それが受け容れられる率もますます速くなっています。実業家や大企業の経営者達でさえ、私の方法を採用し始めています。いわゆるＫＪ法がそれですが。

学校や大学でもですか。

いやそれはまだです。わが国の学校教育制度は、この種のアプローチにはうまく適合していません。しかし関心を抱く学者や教育者の数は、ごく最近急増し始めました。もっとも私達は、この方法を基礎とする新しい共同体を、例えば日本のいくつかの地域の中につくろうと試みています。

あなたの方法の基本原理を説明していただけますか。

先ず第一に問題が提起されます。あるいは上の図の思

37

川喜田二郎

川喜田二郎教授は一九二〇年五月十一日京都に生まれ、京都大学の文学部地理学科を卒業した。川喜田教授はヒマラヤに住む人々の研究をしたが、教授の主な関心は創造性の方法や諸問題に集中しているように思われる。教授は、東京の川喜田研究所の設立者で、所長でもある。多数の著書があるが、その中には "*The Hill Magars and Their Neighbours,*" Tokyo University Press, (1974) がある。

人類学者達が話してくれたところでは、あなたはこの川喜田研究所で問題を解決しアイデアを発想するための特別な方法を開発なさったそうですね。

私の研究所は、三つの主要な研究分野を持っています。ことによると多少奇妙に聞こえるかもしれませんが、私はこれまでの全生涯を通じて、この研究所を設立することを秘かに目指していたのです。私のごく初期の人類学的な研究は、ヒマラヤの住人に関するものでした。私は一九五三年以来、ヒマラヤを定期的に訪問しています。私がこの研究所を設立した第二の理由は、これらのヒマラヤの原住民達に、何がしかの技術援助をしてやるためです。私は彼等の生活から非常な感銘を受けましたので、私の仕事の中の一つの根本的なインスピレーションは、私がこのヒマラヤの人々に対して抱くようになった愛情に由来していると言えます。

お話をうかがうと、マーガレット・ミード〔本書第一巻対談4参照〕**と彼女がニューギニアのパプア人に抱いていた関心を思い出します。**

そうですね。たぶん私はこの川喜田研究所を設立した三番目の理由も申し上げるべきでしょう。私は人間の創造性に関する特別な研究を、今、本にしています。

それもまた、ヒマラヤの人々についてあなたがお

語る時、西ヨーロッパだけを念頭に置く者などは全くいないでしょう。ヨーロッパとは、西と東のヨーロッパのことです。私もたまたま、ヨーロッパこそは、世界の和解と全世界的な問題の解決に非常に貢献できると考える者です。私は一ポーランド人です。ポーランド人と言うだけでなく、マルクス主義者でもあります。私は共産主義運動に加わっています。私は、マルクス主義に基づいて活動する国は、これらの問題の解決に大きく貢献できるものと深く確信しております。それには、全ヨーロッパ的な問題の共同解決方法の発見も含めて言っているのです。しかし当面は、こうした協力とはほど遠いのが現状だと思います。

その昔、米ソはヒットラーのファシズムに抗戦してしっかりと同盟を結んだ仲だったわけです。それからしますと、世界の貧困と飢えを追放しようという共通の戦いに、東西のヨーロッパが一致協力して当たるということは考えられないことなのでしょうか。

可能性はあります。のみならず、私のみるところ、それはまた必然です。私達ヨーロッパ人が、一緒になって活動して共同の解決方法を見つけるか、しからずんば、一も二もなく世界の大破局を迎えるか、二つに一つです。それだから、私はこの必要な協力方法が見出されるだろうと言い得るほどに希望を持ち、楽観的なのです。しかし、他方ではその逆の立場の懐疑論や警告の声もあることを忘れてはなりません。そうです。ナチ・ドイツやヒットラーのような共通の敵と戦う方が、世界の貧困のような問題を解決するために一緒になって取り組むことより、容易だったのです。どうしてかと言いますと、私達社会主義諸国には計画があります。そこで、私達は次のような言い方をします。「世界の社会的構造を変えようではありませんか。個人所有から、集団的、社会的所有に転換して行きましょう」、と。こういったベースでは問題の解決はより容易だろうと私は思います。しかし、同時に、私は次のことを理解するに充分なだけ懐疑的です。すなわち、それが容易であるというまさにそのためだけではその解決策を人々が受け容れやすくなるということはない、ということです。でも歴史の教えによりますと、いつもではないけれども、大抵の場合は、人間は緊急な問題に直面するとしばしばうまく解決を見出してきております。なぜなら、生存して行くためにはそうすることは至上命令だったからです。

（中村哲雄）

の経済活動は、ますます加速度的に全地球的相互関係に基づくようになっているからです。この地球経済からは、いくら低開発状態と貧困に甘んじていいと自ら決めた世界の一部や地域を取り除こうと思っても、それは不可能なのです。世界経済には、あらゆる種類の等価的バランスが厳存します。しかし、ケインズ理論やその他の経済理論を支持しているブルジョア経済も含めて全ての経済学者でも、私が今述べた特定地域の除外は不可能であるという一点では一致します。これに加えて、発展途上国の飢えと悪化して行く環境にがまんできない人達からの反対があるわけです。この人達は、本気で闘うつもりです。私達は、次にやってくる事態の端初をすでに垣間みております。それは非常に不幸な兆であり、発展途上国自身にとってさえ、あまりためにならないサインでした。それは石油です。

発展途上国は、大部分があらゆる種類の原材料の生産者です。石油に限りません。発展途上国は、自国内に全ての原材料を保有しています。それらの資源の多くは有限です。発展途上国は先ず経済問題で戦いを挑んでくるでしょう。更に、政治面でも対決姿勢を強めてくるかもしれません。このことははっきり言えます。すでに、このことの兆候の始まりは現われています。テロリズムといった現象が現われています。全世界がテロリストの戦場と化して行くかもしれません。それは、この地上での正常な生活にとっては、考えもできない危険以外の何物も意味しないでしょう。これまでは、テロ活動は一定地域に限られていましたが、今ではそれは拡大しつつあります。欲求不満と絶望を感じた人々がテロ活動に訴えたら、その結果はいったいどうなるでしょうか。世界の現状を変えなければ、この事態は、いっそう悪化することも充分考えられます。

最近の国連資源特別会議で、アルジェリアのフアリ・ブーメディエン大統領が行なった演説は興味深いものでした。大統領は、米国やソ連でなく、ヨーロッパにこれらの問題解決のための指針を求めたのです。しかも、同大統領が言っているヨーロッパは、全ヨーロッパ、つまり、故ドゴール大統領が言っていましたように、南はリスボンから北はウラルまでを含めたヨーロッパを意味していたに相違ありません。

アルジェリアの大統領にかわって、私がそれに答えることはできません。しかし、今日、ヨーロッパについて

現状のまま残されるということを、それは意味します。それは、われわれ、真の飢えと極貧に苦しんでいる多くの人達が、このまま苦しみ続けるということを意味するのです。」もちろん、第三世界の人達がこのような態度表明をするのは正当なのです。世界の大多数の人々は、人類が慢性的に、本物の飢えに苦しんでいるということを意識していないように思われます。もし発展途上国が一も二もなく経済成長をやめてしまうと、それは事実上、先進国にいる人類の三分の一の人間だけが、栄え、富み、そして浪費的生活を続けて行くことを意味します。ですから、誰ももはやこの現状に、これ以上がまんできないでしょう。もし、この考え方が近い将来理解されないのであれば、富者と貧者の階級戦争に至る公算が大と言わねばなりません。更にこの闘争は、同じ国の種々の社会階層・階級に属する貧富の間だけでなく、異なった国々の間でも戦われることでしょう。そうなったら、人類の歴史上最も悲惨な危機になりかねません。それゆえ「成長の限界」に関わる「問題複合体」の中に深く沈潜し、国際的規模で、あらゆる社会関係を考慮に入れる必要があります。ローマ・クラブが、まさにそういう方向で仕事をしているという兆がすでにあります。ローマ・クラブの新しい文書である『新しい出発』はこれらの問題をその考察とプロジェクトに取り入れています。しかし、ローマ・クラブに新革命インターになることを期待したってだめです。それもユートピアでしょう。

攻撃は、貧しい国が自らの悲惨な運命を切り開くための突破口になるかもしれません。他方、豊かな国でさえお互い同士で、枯渇する資源をめぐって、そのうち戦さをするようなことにならないとも限りません。

確かにおっしゃるとおりです。私達は、攻撃の可能性を除外できないばかりでなく、合理的に考えれば現在および将来の状況の予測計算に、それを取り入れて行かなければなりません。

しかし、この問題にはもう一つの側面があって、それは、「全地球屋さん」としばしばあげつらわれる人々が特によく承知しているものです。この人達は、たとえ発展途上国が貧困のままでいることに同意して、悲惨な運命を受容し、餓死し続け、南北間の貧富の格差を容認したとしても――このようなありそうもない状況の下でさえ――、世界経済は、致命的危機に直面するだろう、ということを知っているのです。なぜかと言うと、地球

ために是非とも必要なように思われる、全世界の人々の一種の団結はどうしたら生まれるものかと考えているのですが。

　これは、たいへんむずかしい問題です。むずかしい以上の難題です。それは、現在の世界の政治的、社会的状況と結びついた、非常にデリケートな問題に関わってくるからです。というのは、人類は一つだと考えて、世界的規模での計画化を考えて行くにしても、どうしても無視できない次のような問題が生じます。実際、これは第三世界の主要問題にさえなります。もし、成長の制限が単に経済や産業の成長のみに関わるものであったり、単に人口爆発の抑止を意味するだけだとすれば、それは、ユートピア的で正しくない考え方だと私は思います。発展途上国の貧困大衆が、ベビー・ブームの世界的含意を簡単には理解できないという事実を別にしても、発展途上国の現存する社会条件と戦うか、それを変えることを並行して行なわない限り、人口爆発に歯止めをかける作戦は全く手掛りさえ得られないでしょう。この問題でほんの僅かでも前進したければ、貧しい国をもっと豊かにしてやることが必要だと思います。それ以外に方法はないと思います。これまでの歴史からそれが言えます。

　とにかく、賢明な方法で、人口爆発を減少させることが絶対必要です。最先進国では、人口問題はあまりありません。それどころか、すでに人口は減じてさえいます。真の人口問題は、日々、本物の飢えと、惨めな貧困に悩んでいる人類の三分の二の極貧民の間で生じています。しかし、こういった問題を提起するだけでは人口抑制の事業は進展しません。この点もまたローマ・クラブの『成長の限界』の弱点です。この研究の最後は「人口爆発をストップさせよう」と結んでいるだけです。単にこうしなければなりません、という唱い文句だけではこの難題を解決することはできません。そのためにはまだまだ考えるべき多くの要素があります。そうでなければこれは単なるユートピアでしかありません。そして第二に、そのような陳述は正しいとは言えません。ここらあたりが、ローマ・クラブの活動に対する厳しい批判と反対が一部から出されるゆえんだと思います。というのは、第三世界は次のように言います。しかもそれは正しいのです。

　彼等は言います。「仮りに、今私達が経済成長をやめなければならないとすれば、世界のこの不公平な状況が

人類のさまざまな活動の関係が、どのようになっているのかということを検討してみなければなりませんでした。それらは、人口爆発、等々です。私達は、現存する諸資源をとりあげ、それらがどのように連繋しているのかをみなければなりませんでした。これら全ては、地球的規模で何をなし得るかの、第一次的観点を得るために絶対に必要でした。」ローマ・クラブの見解は次のようなものだったのです。つまり、以上の手続きの後で、こうした第一次的な計算をした後で、より深く考えることが、現存するさまざまな差異を考慮することが、可能になるというのです。なぜなら、当然ながら、クラブも、もし人類全体に関する統計的資料だけを単純に考慮するだけなら、解答の方も自動的に人類全体の問題に対するものだけになってしまうということを意識していたからです。ローマ・クラブは、問題の解決に当たっては、貧しい途上国と豊かな先進国とでは、そのやり方も完全に相違すべきだということを重々承知しています。先ほどあなたが言われた南北問題のギャップは、ここに関連する問題です。

　他にも現実的な問題があります。つまり、階級問題です。私の言うのは、豊かな国でも存在する階級問題です。というのは、結局私達は、豊かな国と貧しい国との格差の問題に直面しているだけでなく、各国内の住民間の内部格差の問題もあるわけです。この問題は、『成長の限界』では考慮されていない種類の社会問題です。しかし、ローマ・クラブの新しい研究プロジェクトにはこの問題が含まれています。一例をあげますと、アルゼンチンのバリローチェ財団で進められている研究では第三世界の国々の研究の中にこの問題が充分考慮に入れられています。あるいはむしろ、この問題を研究の主要側面としてさえ取り扱っています。これらは、更に発展させて行かなければならない種類の研究や計算です。成長に関する世界的な「問題複合体」とは別に、この世界的問題の内部に、それぞれの大陸、別々の国家グループ、あるいは各国内の別々の階級に関わる、下位クラス、下位問題があります。完全な現実は、非常に複雑ですから、統計分析や、ＭＩＴグループが使用したような手法をもとにして、一挙に、全地球的規模で示そうとしても、それは無理だと思います。

　私は、いったいどうすればこれらの問題をただちに政治的、社会的理念の競争に訴えることなく話し合う

試算に対して多くの批判が出されても当然ですし、私達の側、つまり社会主義国からも批判があります。批判の中には全く正しいものもあります。しかし、私どもの社会主義諸国では、「成長の限界」は、現実的な問題と感じられています。私達は、協力が必要であると、ますます確信しています。この死活の重要性を持つ問題は、どの単一の特別なグループだけでも、とうてい解決できるものではありません。どんな大国でも、単独で解決できるとは思いません。そういうわけで、この問題こそ現実の「問題複合体」なのだと私は確信するようになっております。これらは、人類の将来にとってきわめて重要となる問題です。それゆえ、あれこれの計算結果をとらえて、細かしい批判をぶっつけても、答えは生まれてきません。問題解決の唯一の方法は、一緒に座ってこの問題について一緒に頭をひねって考えてみることなのです。

　つけ加えさせていただくなら、ローマ・クラブの初めての仕事、特にMITの研究に対する私自身の批判は、世界の現存するいろいろな差異を充分考慮に入れていない、あまりにも全地球的規模で物を考え過ぎたきらいがある、ということです。

あたかも、ほんとうに単一の世界が存在するかのようにですね。

そういうことです。

ところで、地球の豊かな北半と貧しい南半との間で、一種の階級戦争が拡大しつつあるように思われます――食糧、資源、エネルギー等々をめぐって……

そうです、これは他の問題に劣らず重大な問題です。私は、ローマ・クラブの最初の仕事に対するより深刻な批判という点からしても、この南北問題は、少なくとも私の観点からして、先ず第一番に解決すべき問題だと思います。しかしこの問題に対するローマ・クラブの言い分にも一理はあります。ローマ・クラブは、次のように言っています。「私達もその問題をよく認識しています。私達が行なったのは、地球的問題を単純化して取り扱う方法を利用することでした。いくらかでも深く突っ込んだ研究をする前に、世界で何が起こっているのかを、一般的にみてみる必要があります。それゆえ、私達は人類を一つの全体として取り扱わねばなりませんでした。地球を一つの単一体としてみなければなりませんでした。

の程度まで人類は成長できるのか、あるいは成長すべきなのかを実証する必要があります。

私自身はこの人口学上の問題という観点だけからしても、成長の限界は存在すると確信しています。よく第三世界の人達は、成長の限界という呼び声を聞くと、あまりにもしばしば、それを工業の成長ないし商品の成長と結びつけてのみ考えがちです。彼等は、必ずしも、自分達に特に関わりのある問題、すなわち、止めどもない人間の増加の問題のことは考えないのです。この人口爆発は、破滅的なものになり得ます。

現実的で、何びとも無視し得ない第二の問題は、産業の成長と結びついた汚染です。海洋、大気および水のことを考えてみるだけで充分でしょう。これらの問題はどこへ行っても、みられるものです。これはあれこれの社会体制の相違とさえも結びついてはいません。これは実際、普遍化された問題です。これらは、何より、その解決方法という観点からみた場合、全地球的な問題だと言えます。誰も解決法を知っているわけではなく、また、確かに単独で解決できる性質のものでもありません。最大の大陸も最先進国もみな適切な解決や解答を今まで見出していないのです。それは、全地球的アプローチ、全地球的政策、全地球的解決法を必要とするでしょう。

第三番目に重要な問題は、私達が今身の回りに見、感じているエネルギー危機です。私達は、遂に、資源の中には再生不能なものがあって、世界にとっての入手可能性は制限されているのだということを発見したわけです。再生不能なこれらの資源は、もし、最終的に採掘して行きますと遠からず枯渇してしまうでしょう。それゆえ、エネルギー問題と直接関連した問題は食糧問題です。これも今やエネルギー同様に、非常に重要になってきております。私は、人間はマルサスの時代に逆戻りするというつもりはありません。私達の今の生活状態は、マルサスの頃とは、全く異なっているということを想起しなければなりません。現在、世界には、食糧生産が可能か不可能かの瀬戸際に立たされている何十億という人達がおります。これらの問題は真に現実的問題であって、誰一人としてその解答を見つけた者はいません。

「成長の限界」について実際的な研究に着手した一番最初のグループがローマ・クラブなのです。しかし、ローマ・クラブは、人類の活動の傾向とその方向とを全世界的規模で統計的に提示するという以上の志向は持ちませんでした。もちろん、この全く初めての世界的規模での

ーニン、その他全ての偉大な運動家達の例をとってみてもわかります。レーニンは、ロシア貴族の出身でした。彼等全てはいわゆる革命階級とは、ほとんど、ないし全く無関係の経歴の持ち主だったのです。

　ローマ・クラブにもどりましょう。よく言われたり、信じられたりしているように、ローマ・クラブを指導するインナー・サークルが、多国籍企業の有力な経営者達のみによって握られているというのは、真実ではありません。実際にはクラブには多くの科学者や有名な知識人達がいるのです。しかし同時に、いわゆる経営者層に属する人々もおります。この事業の中心である人、つまりそれに数年来精神を吹き込んできた人はアウレリオ・ペッチェイ博士（本書第一巻対談70および本書対談49参照）です。たまたま、ペッチェイ博士は、同時にフィアット社のリーダーの一人です。しかし博士は、偉大なヒューマニストです。博士を含めフィアットであれ他の大企業であれ、他の経営者達の多くが、将来を遠くまで見通している方々です。いずれにしても、四十三年間も共産主義運動をしてきた私ですが、出身階級が違っているからと言って、人を恐れたりは致しませんし、私と異なる運動に身を置いている人であっても、恐れません。私は、その人達の言い分を聞き、もし彼等が正しいことをしており、またまともなことを言っていて、更にもし私が、社会発展のために正しいと信ずる基準に照らして正しければ……

　そこで、今、成長そのものについての大型論争が登場したわけです。アーノルド・トインビー氏（本書第一巻対談5参照）**が、成長は、スローダウンさせる必要があるだけでなく、全く停止させるべきだ、と言ったのはそれほど前のことではありません。**

　私はこの問題に関して、確固とした、ないしは最終的な見解を持っているとは申せません。私達の見解は、この分野についての、実証的な研究に基づくべきです。この点でローマ・クラブの行なったことは、このような問題に対する、既成の解決や既定の解答を与えることではありません。ローマ・クラブの功績は『成長の限界』を提示して真に死活の諸問題を提起したことにあります。今日では、もはや、誰一人としてこの問題を退けたり、無視したり、飛び超えたりして進むわけには行かないのです。人類が人口爆発に直面しているということは、事実です。この問題はただちに研究に着手すべきです。ど

るという点については、コンセンサスができていると思います。

しかし、ローマ・クラブには、多くの批判があります。しかも、その批判は先進的な西側のマス・メディアからさえも出されているのですが、それはローマ・クラブは大企業家や大資本家の新しいエリート・クラブの一つにすぎないというものです。

おっしゃるとおり、そういう批判なるものは、実際あります。左翼や知識階級の間にもありますし、東欧諸国でもこの種の批判はあります。しかし、そのような批判はいたるところで急激に減っています。東欧諸国での反応も、当初よりもだいぶ変化しております。東欧では、むしろ西側の左派系の人達の反応よりも、急速に変わってきているとさえ言えます。しかし、あなたのおっしゃった批判は実際あります。そして、それは、時にはいくぶん次元の低いもののようにみうけられます。次元が低いというのは、私の意見では、もしそうした批判があるならばローマ・クラブが言明している観念の正否を先ず第一に調べてみたらいいではないか、という気がするものが多いからです。

そして同時に、誰かがたまたまラテン・アメリカにフィアット工場をつくったことがあるという理由だけで、彼を不良資本家呼ばわりしないことですね。

そのとおりです。ある人がどんな種類の会社に所属しているのかということは、この際、全く問題ではありません。一部の人達が批判しているのは、実は、ローマ・クラブの基本的な理念や概念ではなくて、この運動を始めた人々の一部が、その社会的地位・階層のゆえに攻撃されているのです。もし、そのような考え方で物事をみて行けば、実際には、マルクス主義運動も含めて、全ての運動を否認すべきであるということになってしまいます。マルクス主義の古典家達であるマルクスやエンゲルスを考えてみても、厳密には、彼等自身はプロレタリアートではありませんでした。国際的なマルクス主義運動でも、重要な地位にあった人達は、ほとんどが、いわゆる、上流階級の出身でした。マルクス主義運動の歴史を通じていまだかつて、指導者の出身階級のみによって、その運動を評価したり、判断したりするようなことは決していたしませんでした。バクーニンは貴族の出身でしたし、エンゲルスも実業家だったのです。ラサールやレ

36

アダム・シャフ

アダム・シャフ（Adam Schaff）教授は、一九一三年三月十日ポーランドのルヴォフに生まれた。一九三五年ルヴォフ大学法律学および経済学科を卒業した。一九三五、三六の両年パリの政治科学学校で研究を継続した。一九四一年にはモスクワのソ連邦科学アカデミー哲学研究所を卒業し、一九四五年に同研究所より博士号を取得。第二次世界大戦後ロッジおよびワルシャワ両大学で講義した。一九五一年にポーランド科学アカデミー会員になった。一九六四年以降、教授はユネスコの援助で設立されたウィーンのヨーロッパ社会科学共同研究センター運営委員会議長を務めている。教授の最も著名な著書のいくつかをあげると次のとおりである。『真理についてのマルクス理論の若干の問題』（一九五一年）、『意味論入門』（一九六一年）、『言語と認知』（一九六五年）、『生成文法と内在観念の概念』（一九七二年）。シャフ教授はローマ・クラブの理事会と緊密な連絡を保っている。

あなたは、東ヨーロッパの科学者としては初めてローマ・クラブに参加なさった方でしたね。

私は、おっしゃるようにユーゴスラビアの友人、レス・マテス博士と共に、東ヨーロッパ側からは初めての参加者だったと思います。参加した理由ですか。それはローマ・クラブが扱っている「問題複合体（プロブレマティーク）」は、今後二十年間の全人類にとって基本的に重要な問題であると考えるからです。現在研究されている問題は、将来の人類の発展全体にとって決定的な影響を与えるでしょう。もちろん、ローマ・クラブは、統一的世界観を持った人の集まりでもなければ、意見を同じゅうする者の集まりでもありません。メンバーは、みな互いに異なった人人で、異なった意見を提出する人達です。しかし、この人達はみな、問題への基本的接近方針では、すなわちあの「問題複合体」は実際「問題複合体」そのものであ

O事務総長ヨゼフ・ルンス氏が受け容れるか否かにかかわらず、東西の力の同等は厳守するということは意識されています。おそらくルンス氏は、この命題に同意しようとせず、ソ連や社会主義諸国に対する攻撃と勝利の戦争を夢見続けていることでしょう。しかし、西側には、ルンス氏以外にも、より責任ある、力の均衡という現実を受け容れる指導者がいます。それゆえ、もはや、共産主義に反対してあからさまに戦争をしかけることはあり得ません。それゆえ、彼等は方向を転換して、破壊活動戦に出てくるに違いありません。イデオロギー闘争をしかけて、あらゆる手段を用いて浸透し、私達の社会と生活様式を破壊しようと企んでいます。そのような人達は、緊張緩和には実際のところ何の関心もないのです。

（中村哲雄）

す。特に、ソ連を批判した作品であればどんなに無名の作家でソ連内では一行も活字にならなかった者でも、資本主義諸国では大歓迎されているようです。そしてもちろん、そんなものが「文学」と呼ばれたりしているのです。数年前のことですが、そのような人物がいました。確かタルシスとかいう名前だと記憶しています。彼は自称新トルストイ主義者と言っていました。誰にもわからない散文を書いていたのですが、誰も一顧だに与えませんでした。そういう時に外国のある記者に拾い出されたわけです。タルシスは、反ソ的傾向の強い小説を書いていましたが、それが外国で出版され、一躍有名作家になりました。彼は国を去ってスイスに行きました。以来、二、三年経ちましたが、この新発見の文学的天才のその後は杳として知れません。彼がそのような才能があったとはわが国では誰も信じませんでした。西側のマスコミが、彼にそういうレッテルを貼ったにすぎなかったのです。しかし、彼がソ連を出たとたんに、誰一人二度と彼を知るものはないのです。

まだ他にもそのような例はいくらでもあります。アナトーリ・クズネツォフ（『バービィ・ヤール』の著者）の場合をごらんなさい。彼の場合はいくつかの作品も出版されました。しかし、その後、彼はこの取るに足りぬ反体制グループに加わったのです。彼も、同じように反ソ的作品を書き始めて、突然外国で有名になりました。その後、旅行の名目でソ連を出国してロンドンに行ったきり、帰国しませんでした。あれから二年も経っていますが、彼のことを知る人は誰もいません。まだものを書いているかどうか知りませんが、何も出版していません。もはや西側にとっては、彼の作品は何の価値もないのは明らかだからでしょう。それ以上は、全く彼については関知しておりません。

ソ連には、立派な作家が大勢います。例えば本年（一九七四年）レーニン文学賞を受賞したコンスタンチン・シメノフなどは、その一人です。しかし、最近西側でシメノフを語るのは聞いたことがありません。西側の関心は全て、ブコフスキーといった反体制主義者や、ソ連では全く知られていない連中に向けられているのです。ソ連の最も有名な芸術家達は外国では知られていないのです。

ところで、私達は、軍事力による共産主義と社会主義の破壊と、わが国の攻撃をねらう国際的な企みについて話し合っていたのでしたね。現在は、あなた方のNAT

ミ、ジャーナリスト、作家、その他の人達の、これまでより自由な交流を伴うべきだ、と言ったことでした。実際、オランダ外相が考えているように、それは、緊張緩和の前提条件であるようです。

この問題についてのわが国の立場は次のとおりです。わが国の原則は、ソ連共産党のブレジネフ書記長が国家を代表して何回も述べています。原則的には、われわれは、情報であれ何であれ、希望するものの交換に賛成です。しかし、もちろん、この交換は関与する国々に存続している法律や規律に安全に従って行なわれるということは許されるべきです。例えばあなたの国では、ポルノグラフィーを禁止しているかどうか、私は知りません。ソ連では、それを禁止する法律が厳存します。それゆえ、われわれは、例えばデンマークで自由に販売しているような類の出版物を自由に流布させることはできません。たぶん、これは極端な例かもしれません。しかし、ソ連はわが国の法律・慣習・伝統に応じて、情報を交換する用意があるということを、私は強調したいのです。

何なら、例をあげましょう。ソ連では、犯罪を誇張しないという伝統があります。大抵そのような記事は、わが国の新聞の隅っこの方にしか載せません。意図的に制限して扱っているわけです。時には、裁判が終わってからようやく公衆に事件を知らせることもあります。犯罪事件を見出しにしたり、また街頭で朱（あけ）に染まって倒れている人の写真を載せたりするような伝統もありません。ところが、西側諸国ではそうする慣習があります。われわれにとっては、そのようなことは、しばしば伝統の破壊行為になるわけです。私達は、決して西側諸国のようにするつもりはありませんし、また犯罪の洗いざらいを新聞に載せろと一方で言いながら、他方ではソ連とデタントを取り結ぼうなどと言っている人々を、われわれは理解できないのです。

それは少し極端過ぎますね。

これはほんの一例にすぎません。彼等がほんとうにねらっているのは、彼等が持っているありとあらゆる情報をわが国に氾濫させようということです。ソ連のいわゆる反体制主義者にまつわる事件がいかに仕組まれたかみてごらんなさい。私達は国内のそのような反体制主義者をよく知っています。彼等が書いたり、言ったりしたものが、資本主義諸国で自由に出版され、販売されていま

した方がいいのかもしれませんね。閑話休題。私の本職のジャーナリズムの話にもどりますが、オランダは、アメリカに多数の常勤・非常勤の通信員を置いていますが、モスクワには、この数年間、文字どおり一人もわが国の報道関係者がいません。私の言いたいのは、超大国の同格をおっしゃるのであれば、われわれの記者も置いてくださらないと、お互いの問題を知るのはむずかしくなるのではないかということです。

私には、どうしてオランダのジャーナリストが、モスクワに一人もいないのかよくわかりません。

オランダだけではありません。このとてつもない広大な国では、一連の西側の記者の数が非常に制限されています。私は、その原因は、ソ連では多くの事柄がまだ厳しい統制下にあり、西側のジャーナリスト達が慣れている取材活動の自由が充分保障されていないことにあるのではないかと思います。

しかし、アメリカの記者の数は確実に増加してきており、アメリカの読者が、いながらにして、もっと情報を手に入れやすくするという必要に応えつつあります。私達は、当地でアメリカの記者達と同等の条件で仕事をしています。私がアメリカの新聞を研究し、ここの通信員がどんな記事を書いているかをみますと、記者達が、いかにも多くの情報を自由に取材しているような印象を受けます。しかし時には、わが国とその政策をまじめに客観的に研究するためでなく送られてくる通信員もいます。こういう人達は、ソ連にくる前につくりあげた偏見を確証しようと試みるだけです。しかし、まじめな意図を持ってやってくる者には、彼等が求める全ての情報が得られるように、正常なチャンスが与えられるでしょう。すでに幾人かのアメリカ人記者達は、私でさえ行ったことのない奥地まで旅行しております。私はアメリカの新聞で彼等のレポートを読んだことがあります。

ご承知のように、私は、現在ソ連を公式訪問中のオランダのマックス・ファン・デル・シュテール外相一行の一員としてモスクワにいるのですが、同外相がグロムイコ外相との会談の合間に同行のオランダ記者団と行なった会見の中で、私にとって非常に印象的だったことは、外相が緊張緩和は東西の個々人、マスコ

にもかかわらずそうしませんでした。今ではわが国はフィンランドと友好条約を結んでおります。実際上、大戦後、ずっと両国はよい関係を保ってきております。このことは、社会主義国――しかも超大国であれ――と、小さな資本主義国――この国は、何より隣国です――との間の関係の素晴らしい見本だとみなされるべきです。ところで、あなたはソ連艦隊についてお話しされたのでしたね……

ええ、ルンス氏が常にそのことを語っているのです。

よろしい。あなたはルンス氏の言葉を引用しましたね。現在、アメリカ艦隊が地中海、南シナ海、インド洋などに配備されている時には……

それは別に問題にされない。

そのとおりです。もちろん、別に問題はないでしょう。アメリカは大国ですから、当然です。しかしながら、今では、米ソの軍事力の均衡を受け容れる人々が出てきていますが、彼等にはまた、ソ連もまた必要とあらば、どこへでも艦隊を送るだろうという状況に慣れてもらわねばなりません。つい最近（一九七四年四月）エドワード・M・ケネディ上院議員がモスクワを訪問し、私達のアメリカ研究所の職員に演説したことがあります。その時何度も繰り返し強調していたのは次のことでした。「みなさん、私がここにきているのは、われわれはお互いに相手を対等に扱わなければならないという了解のもとにおいてであります」ということでした。ケネディ氏は、このテーマを何度か取りあげました。さて、もしお互いを対等に扱うというこの前提が受け容れられるならば、もはやソ連艦隊がどこそこに出没しているなどととやかく言い立てて――その実、アメリカの軍隊もそこにいるのです――人々を驚かせようなどという試みは、もうやめるべきでしょう。しかも、すでにご承知のとおりブレジネフ書記長は、ソ連国家を代表して、再三再四、ソ連はあらゆる海域から全艦隊を引きあげるための交渉と協定締結の用意があると言っております。しかし、このことは同時に、当然アメリカも同様に、その艦隊を引きあげるべきだということを意味しております。

たぶん、オランダが米ソの艦隊を追い出して、それにかわって、十七世紀のように、七つの海をまた支配

いろ参加してきましたが、そこでいつも際立っていたのは、ルンス氏が、繰り返し繰り返し、ソ連艦隊の世界の海洋への進出を強調していることでしたが。

そうしたルンス氏の発言は、いつもこれまでと変わらぬパターンの繰り返しです。

しかし、この潮流を転換させるために何をすべきなのでしょうか。

先ず何より、お互いをもっとよく、もっとずっとよく理解し合うことが絶対に必要です。そして、何よりも、お互いの政策が実際にはどのようなものであるのか、ということをよく知ることです。例えば、私どもの雑誌は、アメリカの動向とその意義をできるだけ注意深く、客観的に研究することを責務と考えています。私どもは、良い面も悪い面も同等に研究しています。私は、もし西側のジャーナリストもソ連の政策や動向、それに国際関係の分野での過去数年のソ連の提案を詳細に研究してくれるならば、たいへん有意義だと思います。

　更に、諸外国の人々がソ連の歴史を注意深く研究してくれたら、たいへん有益だと思います。とにかく、革命後五十六年の歴史上で、ソ連が他国、わけても資本主義国を攻撃したことは一度たりともなかったのです。そのようなことは一度も起こらなかったのです。ところが逆に、資本主義諸国が社会主義国を攻撃してきた例は、ヒットラーがわが国を攻めてきたように、いくらでもあります。また、資本主義国が同じ資本主義国を攻撃した例もあります。

　第二点として申し上げたいことは、私達がほんとうに軍事力を使って、西側の生活の破壊を考えていたならば、第二次大戦直後にあったそういういくつかのチャンスを逃さなかっただろうということです。ソ連軍は当時、デンマーク領内、ボルンホルム島に達しさえしていたのです。しかし、われわれは撤退しました。われわれは、ドイツ軍からデンマークの領土を解放して、デンマーク国民に返還したのです。フィンランドをごらんなさい。この国は第二次世界大戦中、ドイツのヒットラーの同盟国であり、わが国を爆撃しておりました。彼等は、レニングラードを脅していました。事実、フィンランドが、ナチと結託して、レニングラードを完全に破壊しようと準備していたことを示す記録文書も発見しております。私達は、フィンランドを破壊しようと思えばできた

ることの説明として、その正当性を国民に認めてもらうために、第二次世界大戦前と同様、相変わらず、ソ連脅威論を説きまわっていました。しかし、もちろん、第二次世界大戦後には、彼等を脅かしているのはソ連だけでなく、全社会主義共同体だというわけです。

あなたが引用されたヨゼフ・ルンス氏も、実際上、それと同一パターンを繰り返しています。ルンス氏は、相も変わらぬ古い観念を解説しているわけで、私達は西側諸国を脅かす何か邪悪な魂胆の持ち主であるというのです。そのような考え方は非常にまちがっております。私達は、いまだかつて、そのような政策をとったことはありません。われわれは、一貫してあらゆる国々と正常な関係を打ち建て、貿易、文化、社会的交流を発展させることを提案してきたからです。われわれは常にこのような政策を支持してきました。これは、いつ着手できるのでしょうか。それは、西側の政治家達が、社会主義を打倒するのは不可能であること、西側の国々は社会主義と共存しなければならないことを悟った時初めて開始できるのです。私達は、資本主義世界のただ中に生み出されたものです。私達は、かつては世界で唯一の社会主義国家でした。その結果、私達はすでに幼年期に、同じ世界の資本主義諸国とも共存して行かなければならないことを学ばされたのです。しかし、資本主義諸国の指導者達は、私達を歴史の偶然とみなしました。彼等は、とうの昔に、私達に破滅の判決を下したのです。彼等は私達とは共存も協力も望まなかったのです。しかし、今や現在の全く違った状況があります。すなわち、ニクソン氏や他のアメリカの指導者達も、少なくとも米ソは同格であると言うようになっているわけです。つまり、彼等は、事実上、自らも滅ぶことなく私達を抹殺することは不可能だということを悟ったということを意味します。そして彼等は私達との共存に慣れてきつつあります。これが現在私達が置かれた歴史時代です。現在は緊張緩和の時期、あるいは平和共存の時代です。これは容易ならざる時代です。というのは、依然として、ヨゼフ・ルンス氏のような人達がいて、依然として過去を眺めており、依然として古い政策に執着しており、それを放棄しようとはしないからです。こういう人達は、依然として共産主義に対するありとあらゆる「理論」や幻想を説いて、人々を脅かそうと試みています。

私自身も、過去数年間、ルンス氏の記者会見にいろ

を抹殺しようとする努力に向けられていたことがわかります。これらの試みは、第一次、第二次両世界大戦の初期の間もみられました。この時には、ソ連はまだ世界唯一の社会主義国家でしたが、あらゆる方面からわが国を壊滅させようとする試みが計画されました。日本もわが国を攻撃しました。中国の軍閥も第一次大戦後わが国を攻撃しました。そして、もちろん、ヒットラーのドイツが打ち出したあらゆる政策は、本質上、この目的のために、ヒットラーの侵略をソ連に広げることに向けられました。しかしよく知られているように、歴史のくびきは私達全てに与えられました。ヒットラーの最初の犠牲者として西欧のいくつかの国々が抹殺されましたが——その中にはあなたの国オランダも含まれています——、第二次世界大戦中には、反ソ同盟が結成されずに、歴史は反ヒットラー同盟を整えました。なぜなら、ヨーロッパ諸国は、今や、ナチ帝国主義の脅威を感じていたからです。そこで、ソ連をも反ヒットラー闘争に加えた方が得策だと考えたわけです。

確かに、私の国（オランダ）がソ連を承認したのは、ようやく、ヒットラーのオランダ進攻後の一九四〇年五月十日だったということは、興味深いことです。

われわれソ連国民は、自らの解放のためにのみ第二次世界大戦を戦ったのではなく、実際上、オランダの自由のためにも戦ったわけです。もちろん、ソ連は、この大戦で二千万人もの生命を失っただけでなく、ナチによる国土破壊も想像を絶するものがありました。ところが、戦争が終わって見出したものと言えば、今度は「冷戦」パターンが同じレベルに定着していた、ということでした。

継続中であった。

そうです。資本主義諸国による同じ反ソ政策の継続があったわけです。しかし、その頃には、ソ連はもう一人ぼっちではありませんでした。ヨーロッパやアジアには、社会主義的再建の大道を歩み始めた国々が出現していました。それらの国々は「人民民主主義」国と呼ばれていました。ところが、アメリカやNATO諸国を含む主要西側諸国の政治は、依然として社会主義に対して巻き返しをはかるか、あるいは、社会主義を抹殺しようとするものでした。資本主義諸国は、このような政策をと

かにして冷戦時代から緊張緩和期へ移行したのか、あるいは、いかにして東西間あるいは米ソ間の関係の大かれ少なかれ正常化が達成されたかを説明しました。

もちろん、これらの問題を、われわれは国際情勢の動向とも関連づけて説明しました。例えば、社会主義諸国やソ連での成功と失敗、世界各地での民族解放運動の成功、それに、アメリカ国内の発展に関する成功と失敗、などと関連づけて説明しました。例えば、なかんずく最後の例の場合には、アメリカのような豊かな国でさえもそういつまでも予算の拡大をはかり、巨額な費用を戦争に注ぎ込み続けることはできないということもわれわれは教えました。アメリカは結局、ベトナム戦争の中止を余儀なくさせられて、平和交渉を開始しましたね。またわれわれは、なぜソ連が米国戦略兵器の削減と管理の問題を話し合っているかも説明しました。おそらくご存知でしょうが、ソ連の目標は、以前も現在もずっと、その資金をもっと重要かつ必要なものに使って行くということでした。ソ連は、今でも、東西間でこの最重要問題で合意が成立し、それによってお金を節約し軍事費を削減できるという希望を捨てていません。

あなたは緊張緩和を強調なさいますが、NATOの事務総長で、私の尊敬すべき同国人ヨゼフ・ルンス氏は、一九七二年五月二十九日付けの『ニューズウィーク』誌とのインタビューに答えて、次のように言っております。「ソ連人や共産主義者達が、緊張緩和と言う時には、戦争の継続を考えているのだ――ただ手段が違うだけだ」と。ルンス氏は、全NATOを代表する最も著名なスポークスマンですね。

ご質問に答えるためには、先ず社会主義諸国と資本主義諸国の歴史を少しばかりさかのぼらなければなりません。この点に関する決定的な問いは、われわれは、両方の異なった体制を共に容認する用意があるのか、というものです。つまり、われわれは共存して行く用意があるのかという問いです。これにどう答えるかが最も重要なことです。もちろん、社会主義国に対して巻き返しをはかり、現存する社会的勢力としての社会主義を認めまいとする、あるいは、社会主義を歴史の私生児とみなそうという動きがあることはよく知られています。

今しばらく、ソ連の社会主義大革命直後の年月を振り返ってみますと、資本主義諸国の政策は、常に社会主義

35

ワレンティン・M・ベレジコフ

V・M・ベレジコフ（V. M. Berezhkov）氏は一九一六年レニングラードに生まれた。一九四〇年から一九四五年まで、外務省に勤務し、モロトフ外相の随員として、ヒットラーやフォン・リッペントロップとの交渉のためベルリンにも行った。第二次世界大戦が起こると、ソ連外交団の一員として、テヘラン、ダンバートン・オークス、それにサンフランシスコ会議――この時、国連が組織された――にも参加した。一九五四年以降は、ジャーナリズムに専心している。氏はモスクワの『ノーヴォエ・ヴレミヤ（新時代）』誌で仕事を開始した。一九六九年、アメリカ研究所が発行する『アメリカ――経済、政治、イデオロギー』誌の編集長となった。編者の同業者たるベレジコフ氏には多くの著書がある。『ベルリンへの外交使節』（一九六六年）、『一九四三年のテヘラン会議』（一九六九年）、『反ヒットラー同盟』、『国連の創設』、『外交官時代』などである。

ソ連邦科学アカデミーのアメリカ研究所同様、私達の雑誌も比較的新しいものです。同研究所は一九七四年創立で六歳になりますが、私達の『アメリカ――経済、政治、イデオロギー』誌も四歳ほどになります。この雑誌の名前はいささか長ったらしいのですが、それは取り扱う内容を文字どおり示しているもので、このように多くの分野をカバーしています。雑誌は、月刊で、主としてソ連国民向けに発行しております。現在三万五千部発行していますが、そのうちの三万は、国内での定期購読者が買い、二千部は海外に送っております。残りの三千部は店頭で毎月購売されております。

私達がこの雑誌を発刊したのは一九七〇年一月、つまり第一回の米ソ首脳会談の二年半程前でした。それ以来本誌は米国の生活、社会および政治、経済の発展について、多量の情報を提供してきました。われわれは、いかにして、アメリカの態度と政治が大転換したのか、そして、なぜこの巨頭会談はそもそも可能になったのか、い

り少ないからです。この世代は、核戦争や軍事的解決の虚しさがますますよく理解される環境下に育っています。

一九六〇年の後半から七〇年代初頭にかけて、アメリカの若者達をとらえたベトナム戦争に対する不満の波は、このことの重要な査証です。これら全ては、私達に大きな希望を与えております。すなわち、アメリカの若者達は、いっそう、平和の強化、全ての冷戦の残滓の完全解消、平和・共存・協調に基づく国際関係の変化に、ますます大きな関心を持つものと期待できます。

私達ソ連市民について申し上げますと、第二次世界大戦で二千万人の生命を失い、その全十字架を背負った古い世代も含めれば、平和維持と国際協調の政策を心から支持しております。同じく若者達も、この理想を堅持し、米国を含む全世界の国々との結びつきを堅実に強化拡大させて行くことは、疑いありません。

（中村哲雄）

今後、両国の関係正常化を（親密化を）次代の若者達に期待することができると楽観しておいででしょうか。

私は、アメリカおよび米ソ関係の研究に公的に携わっている一人の科学者として、現実を直視しなければなりません。私には現在のアメリカの政策の良い面と悪い面の両方がみえますし、その未来の発展傾向もみえます。この積極・消極両面の全般的バランスを検討してみますと、だんだんある程度楽観的になる根拠を与えてくれます。両国関係および国際関係全般を眺めてみますと、多くの重要なプラス面の変化がすでに生まれているからです。未来に関する私の見通しでは、このプラスの変化は、平和共存の方向には向かっても、冷戦状態へは行かないだろうと堅く確信しております。冷戦的関係は無益であるばかりでなく、全世界の利益にとっても危険であることを示す適当な事実の証があります。未来は、平和共存および緊密な国際協調の関係の内に存在しますし、それゆえ、多数の国々が一体となって努力をしてのみ解決できる、これらの問題に、ますます重要性が与えられるでしょう。

例えば、自然環境保護の問題、陸上および海洋エネルギー資源の合理的使用の問題、世界的に増加する人口の生命を保障するに足るだけの食糧生産の拡大の問題、それに、全地球的規模で解決が迫られている、例えば気象コントロールの問題などがあります。当然ながら、米ソ関係も含めた国際関係のプラスの変化に対しては、今日も将来も、デタントに反対する勢力の妨害があるでしょう。このように複雑で、時には激烈な闘争に通じる一本の道を見出さなければなりません。更にまた、冷戦時代の名残りとして、職業政治家のみならず一部の社会層の意識にも、まだその頃のわだかまりが、相当根強く残っています。私の研究所の同僚達や私のアメリカ研究所の結果によりますと、このことははっきりしております。これは、対ソ関係への深い偏見、懐疑、知識不足、更に、相手側の現実の立場や能力を知りたがらないということさえ加わった、根深い問題なのです。しかし、この点に関しても変化は起こっていますし、昔の偏見も失せつつあります。この傾向が将来には加速化されると考えてよいでしょう。この点に関しては、現在成長しつつあるアメリカの若者達は非常に有利な立場にいます。と言うのは、彼等は冷戦時代の偏見に染まっていることがよ

理を、平和共存の心理を、そして、その諸原則の厳格かつ自発的な遵守をいっそう強めるであろうことは、言を俟ちません。同じことは、全ヨーロッパ的な問題（例えば環境保護、ヨーロッパ全体の統一的エネルギー・システムの創設等）の解決のために、個々の国々、ヨーロッパ、アメリカ、カナダの政府機関および社会組織の間での協力関係の強化のためにとられた具体的諸措置についても言えます。このような動きは、また、ヨーロッパ諸国民の新しい心理を強化し、ヨーロッパの対外関係の実際でも平和共存の原理をいっそう強化させて行くものと思います。この、ヨーロッパ諸国民の新しい心理を強化するものとしては、更に、経済的接触、科学・文化のより広範な交流、社会的活動家・労組・政府機関のより頻繁な接触、ツーリズム、要するに相手国の秩序を乱す恐れを抱かせない種々の分野での継続的接触の機会の発展があげられると思います。もちろん、私達は、ヨーロッパを、平和と、相互に利益をもたらす協調とを提供する大陸にして行くためにアメリカやカナダ等の非ヨーロッパ諸国の貢献を全く大歓迎しております。

あなたは、現実的にみて、工業化が進んでいるヨーロッパ、ソ連、米国の三者間で、軍縮問題についての真の相互理解が達成可能だとお考えでしょうか。もしこの理解が達成されるならば、その巨大な余剰資金で、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカで困っている同胞の生活水準の向上をはかることができるのですが。

私はそう思います。社会体制の異なる国々が、実際に平和共存の原則をもとにした相互の関係を指向するのであれば、このような問題に対しても、更によりよく理解し合うことが可能だと信じます。ソ連その他の社会主義諸国に関する限り、この問題を建設的に解決して行こうと、いろいろな提案をしてきました。そうした提案の一つは、先の国連総会でソ連が提案して採用された安全保障常任理事国は軍事予算を十パーセント削減して、その剰余財源の一部で発展途上国を援助して行こうという提案です。

あなたのアメリカ人との接触の経験からして（ともかくも、あなたは、定期的にアメリカを訪問されておられますし、また、あなたの研究所もアメリカの事実上全ての科学諸分野の出版物を収集しておられます）、

ょうか。例えば、ソ連、ポーランド、東ドイツ、およびチェコスロバキアとドイツ連邦共和国との間で結ばれた条約を一つあげれば充分でしょう。これは、特に、上述の諸原理にのっとっています。もちろん、これだけで自動的に、自然に、闘争なしに、世界全般、特にヨーロッパの国際関係の「清浄」化がうまく行くというわけではありません。更に、いろいろな理由から国際緊張や軍備競争に利益を感じる勢力の頑強な抵抗もあるからです。この理由から、この反対勢力に打ち勝たなければ、いっそう押し進めることはできません。なぜならば、全ヨーロッパだけでなく、世界中が抱えている死活の利害がそれにかかっているからです。現在の状況下では、この事業を実現するのにかつてないよいチャンスが存在します。

特別に大事なことは、先のブレジネフ書記長の演説の中にもありました次のことです。すなわち、ヨーロッパ諸国間の関係に関する上述の諸原理は「ヨーロッパ人の日常生活面とその心理の一部分を形成すること」が必要だとおっしゃっているからです。

米ソの場合も同じですが、私達は、紀元二〇〇〇年に向けての調和のとれた発展を保障するための、相互依存関係の原則を徐々に受け容れてもらうように、どのようにしてヨーロッパ人のものの見方を変えて行けばよいのでしょうか。

ヨーロッパの安全保障と協力の問題を話し合うための準備段階で払われた多大の努力自体が、ある程度、ヨーロッパ各国の心理を助長し、また国際関係の実際面でも、平和共存の原則を強めてきたように思われます。結局、この事業は、政党や政治運動、それに何百という民間諸組織を巻き込みました。

多くのラジオ、テレビ、新聞などを通じて、いろいろとこの原則についての討論が交されました。これら全てによって、一定の観念や原理が社会意識の中に根づくよう刺激を受けたと言えます。これによって新しい心理的雰囲気が醸成され、それによってヨーロッパ大陸の緊張緩和に反対する人達の策略がますますむずかしくなりました。

社会主義、資本主義の両体制の国々が参加する、本質上、初の地域安全保障とも言うべき、ヨーロッパ安全保障体制構想の進展は、このようなヨーロッパ諸国民の心

国民がまだ討議したことのない全ての問題を、全会一致で、真に心から外交交渉の手をわずらわせることなく、定式化する、ということです。」あなたは、このような目標が、紀元二〇〇〇年以前に達成できるとお考えでしょうか。と言うのは、ヨーロッパは、例えば緊張緩和、軍縮や軍事力競争の抑制、軍事力の相互削減、経済協力、あるいは、最後になりましたが、決して、どれにも劣らず重要な問題であるヨーロッパ内での東西接近の問題、等の戦術や目標に関して完全に分裂しているからです。このような、原理に関わる、各国の社会構造に関わる、見解の対立があるというのに、果たしてそのような目標が実現できるものでしょうか。

この引用は、一九七三年、モスクワで国際平和諸勢力会議が開かれた時に、ブレジネフ書記長が行なった演説です。あなたがこれに言及なさった以上、その真意を知るためには、もう少し後の方まで引用した方がわかりやすいと思います。その続きは次のようになっています。「私は、例えば次のようなことを念頭に置いているのです。すなわち、全てのヨーロッパ諸国の領土不可侵、その国境の不可侵、国家間の問題への武力または武力による威嚇の不行使、内政不干渉、そして、以上の基礎上に、各分野での相互協力の発展などです。」

私の受けた感じでは、これらの原理には、各国が受け容れがたかったり、あるいは、ヨーロッパ各国の社会的、政治的、イデオロギー的相違にもかかわらず、各国の利益に反するようなものは含まれていないという気がいたします。現在の状況下では、これらの原理にかわるべき、受け容れ可能な案というものは存在しないとさえ言ってもかまいません。次のように疑問を提出してごらんなさい。すなわち、もしこれらが正しくないとすれば、ヨーロッパ諸国がとるべき政策の基礎となる原理は他に何があるか、と。それは、領土要求でしょうか。それとも、武力による現状の変更でしょうか。これは、畢竟、戦争に、しかも「冷たい」戦争にとどまらず、「熱い」戦争に行きつく確実な道です。

実際に、これらの原理は、すでに現存しているだけでなく、新しい力を与えられ、またますます具体的な意味づけがなされてきていると言えます。例えば、ここ数年間に西ヨーロッパと社会主義諸国との関係が急速に改善されていることについて、多くが語られてはいないでし

方をルーレットに譬えて言っています。つまり、「投げ入れた玉と出る目数との間には、万に一つの必然的な関係もない」と、この故米国大使は主張しています。

私は、トンプソン氏の言葉をよく知らないので、どの程度その言葉が正確に引用されているのか判断できないと申さねばなりません。それに、私はルーレットの遊び方を知らないので、その言葉をよく理解できないことも申し上げねばなりません。しかし、トンプソン大使は米ソ関係の改善に努力なさった方だということは、よく存知あげております。氏は、そのような関係改善は可能だと信じておられ、この重要な事業に貢献されました。

もう一度、最初の話題にもどっておうかがいしますが、あなたは、次のようなワシントンのある権威筋の見解に同意なさいますか。それによりますと、ブレジネフ書記長とニクソン大統領との間に過去数年続けられた個人的なコンタクトは、例えば、一九七三年十月の中東戦争の時のように、米ソ関係の悪化の防止に貢献したというのです。

私もそれに完全に同意します。一九七三年の中東紛争は、国際関係一般においても、また特に米ソ間においても、緊張緩和が定着していた時に当たっていたという事実が、疑いもなく戦火の拡大を防止し、米ソ間の危険な対決を回避することにも貢献しました。これまでの国際的緊張状態において、米ソが一つになってイニシャチブをとるということはほとんど考えられなかったことですが、今日では、それが各国の支持を得ており、またそれによって中東の停戦を保障し、一触即発状態にある中東に平和的解決に有利な状況をつくり出して行こうとした国連安保理事会のあの有名な決議も可能になったのです。ですから、同じ理由により、ニクソン大統領が行なったつい最近の一九七三年十月末日の演説に反対する理由を見出すことは困難です。その演説では次のように言っています。「ほんとうのことを言うと、私は、……もし米ソが緊張緩和の方向で努力してこなかったならば、恐るべき戦火が、中東で（米ソ間）に燃え上がっていたかもしれないと考えています。それを未然に防げたのは、お互いの努力のたまものです」、と。

最近、ブレジネフ書記長は、次のような演説をしております。「われわれの希望は、ヨーロッパ大陸の諸

な競争か、という差異を意味するのです。その上、問題は単に世界に生じる闘争を非軍事的分野へ転換して行くことだけではありません。非軍事的分野で各国が行動する方法や形態が、有益なものになることもまた重要なのです。

例えば、経済の分野では、経済封鎖、差別行動、その他種々さまざまの相手国の経済的立場を弱める行動の武器を用いて闘争が行なわれるかもしれません。しかし、この闘争は、公正な競争――この本質上建設的で、広範な国際協力を排除しない形態――で戦われることもあります。

同様に、イデオロギー闘争も、嘘、中傷を含めて、不信感、憎しみ、その他の有害な行動を助長する、「心理作戦」の全武器庫を動員して行なわれることもあります。しかし、この闘争もまた、他の形態をとることがあり得ます。例えば、互いの価値、現代の基本的諸問題、これらの問題解決の最善の方法等に関連して、二つの世界観の原理を議論し合うという形をとることもあります。

最後に、冷戦時にあってさえ、闘争は非軍事的局面――経済、政治、イデオロギーの各分野――で戦われてきました。もちろん、この場合、闘争方法はいつも冷戦状況に適合したものでした。例えば、アメリカの武器としては、貿易の制限、差別的な扱い、心理作戦、撹乱的プロパガンダなどがありました。もし、好ましい方向への変化も、これらの術策をそのままにして、単に軍事的闘争の範囲を制限する方向に進むだけならば、冷戦が永遠に終わったということにはならないと思います。つまり、この「戦争」が「冷戦」と呼ばれていたのは、多くの非軍事面で遂行されていたからです。

ほんとうに冷戦を終わらせたいのであれば、冷戦時代に用いられてきたこれら各種の形式や方法を捨て去って、緊張緩和や関係の正常化を確実なものにして行く努力が必要だと思います。それが実行できたら、両者間の多大の差異やくい違いにもかかわらず、米ソ間に幅広い展望が開けるだけでなく、一般に、一方の資本主義と他方の社会主義諸国の両体制間にも、明るい希望がみえてくると思います。これが、平和の強化と真の協調を発展させる基礎となるのです。

かつて、駐ソ大使を務めたことのあるアメリカの故レウェリン・トンプソン氏は、ソ連側との交渉の進め

らいけないというだけの理由ではありません。どうやって核戦争を防ぎ、平和を維持して行けばよいのかという問題を話し合っている時に、そうした譬え話をするのは完全にお門違いの話です。

しかし、この比較が本質上正しくないのは、それがゼロ和ゲーム――つまり、そのゲームでは、一方が勝っただけ他方が負けるのです――を予想しているからです。それどころか、緊張緩和政策というものは、それとは全く違った性質の状況を予想するものです。つまり、全ての国が益するような状況なのですが、それはちょうど緊張および戦争状態では、全ての国が損失を蒙るのと同じことです。米ソ関係に限ってみても、事態が最も有利に発展していると考えてさえ、闘争やあなたの言う競争といった好ましくない要素が、相互理解と協力の要素の増大と並んで、常に存在し続けることでしょう。

これは理解できることです。何と言っても、米ソはお互いに社会体制を異にしております。両国は世界の両体制を代表する最も強大な国です。実際上、この両国が相互に分離したままで行くしかないことは、両国の深刻な相違ばかりでなく、きわめて多方面にわたる非常な対照をみてもわかります。しかし、そうだからといって、両国ないし両体制全体の間の関係正常化が高く評価されている時に、お互いが懐疑的になったり、いわんやシニカルになったりすることを正当化するものではありません。

今、私達が関心を持つべき根本問題は、どのような方法で客観的に存在する相違点を解決して行けばよいのか、また、両体制の不可避な対決をどのような手段で、どの方向へそらして行けばよいのか、ということなのです。もちろん、いろいろな方法があります。その一つは、軍事対決、軍備競争、および危険な政治危機の道です。しかし、もう一つの道があります。平和共存の道は、両体制間の各分野――イデオロギーも含む――での対決を、多様で相互に有益な相互協力と結合することができるのです。避けがたい意見の相違は、交渉によって解決できますし、無制限の軍備拡張にかわって、軍縮や軍備全廃に向けたコースをとることもできるでしょう。

こういうわけで、闘争が取り得る形態の問題は、第二義的な重要性しか持たず、純学問的問題ではあり得ません。闘争形態の差異は、戦争か平和か、軍備拡張競争のための莫大な物資の無意味な浪費かそれとも敵愾心に制約されず幅広く相互に利益をもたらす協力を伴う建設的

防止のための、その直接的防護を規定した有名な協定も締結されました。しかし、核戦争防止の課題は、これらの技術的な対策に限られるものではありません。

核戦争の脅威は、現存する国際的緊張自体に、そして世界の各地でくすぶり続けている危機的状況の中にも潜んでいるのです。無制限な軍備競争の中では、右のような要因が核戦争に導かないとも限りません。そういうわけで、冷戦状態から緊張緩和と平和共存状態への逆転が開始しつつありますが、これはきわめて重要な発展であるという理由はここにあるのです。また、同じ理由で、米ソ間の関係の変化と、正常で実務的な関係を促進する諸条約の締結も非常に大切なものです。このような状況を考え合わせると、ソ連共産党のブレジネフ書記長がワシントンを一九七三年六月二十二日に訪問して調印した核戦争防止のための協定の重要性を、ことのほか強調したいと私は思います。この協定にそって、両者は次のような点で同意しました。すなわち、両国は、相互の関係を尖鋭化させるかもしれない状況が生まれるような行動をとらないようにすること、軍事衝突を阻止し、両国間だけでなく、両当事者の一方と他の諸国との間でも核戦争の可能性を排除すること、です。この取り決めは、核時代の平和共存の原則をいま一歩発展させ、実現して行く重要なものです。

国際関係の分野では、ソ連はこれまでに発生した国際問題の解決には、常に建設的な方向で当たっていましたし、社会体制の相異なる国々との平和共存の原則をずっと支持しております。この点に関連して、世界の国々の平和と安全を促進・強化するためになし得る、きわめて幅広い諸措置を考えることができます。これは、大多数の個々が参加すべき集団的行動についても言えますが、同様の目的を達成するための個々の国々によってとられる措置についても言えます。当然ながら、これは、電話システムその他による首都間の接触方法の改善を排除するものではありません。

フランスのミシェル・ジョベール外相は、ソ連とアメリカの新たな友好関係にもかかわらず、依然として二つの「超大ポーカー・プレーヤー」の敵対関係はなくならない、とシニカルに話しておられましたが。

現在の国際情勢をポーカーのプレーに譬えて話すのは完全にまちがっていると私は考えていると言わざるを得ません。しかも、それは、単にその比較がシニカルだか

立場、またある場合には彼等の個人的性格によって表現される、その完璧さの度合が、歴史では重要な役割を果たすわけです。このような一般的哲学的原理が、政治家の対外政策および外交によって演じられる役割の評価を決定する上での重要な指針となるのです。相互に受容できるような解決を見出し、協定を作成するために、駆引きや努力が必要な場合にはいつでも、それは、あなたがおっしゃった方法、すなわち個人的方法以外によっては不可能です。個人的方法とは、これらの問題に、適切な権威を備えた政治家ないし指導者を通じて決着がつけられるということです。この観点からしても、現在の情勢下でのトップ会談は、有益だと考えられるのです。各国間の関係を改善して行くためにはあらゆるレベルでの努力が要請されているのですが、特にトップレベルの会談を通じて友好関係を築きあげて行くことは、この過程の非常に大切な側面なのです。特に、重要かつ複雑な政治問題が絡んでいる時には、そうです。ホットラインについて言えば、それは単なる技術的補助物にすぎませんが、有用なものです。この点に関連しますが、例外的な状況下で行なわれる電話——ないしテレックス——による話し合いの効果というものは、多くの点で、事前の協議に参加した人々の相互理解と信頼の程度に左右されることが大なのです。

ホットラインが両核大国間では何はともあれ必要なものであるということは明瞭です。しかし、それと同機能のものが、一方でモスクワに、他方で北京、東京、あるいはたぶんカイロにも必要かもしれません。

あなたのご質問への答えは、すでに質問自体に含まれています。当然ながら核戦争の可能性——事故によるものも含めて——を阻止するために、あらゆる可能な手段（ホットラインのような技術的なものまで含めて）を用いるのは非常に大切なことだと思います。特に核大国——特にソ連と米国——に関しては、これが言えます。両国だけで全世界の九十パーセント以上もの核兵器を保有しているものですから。米ソ両国間の首都間の直接交信の信頼度は、一九七一年十一月三十日に両国間で特別協定が締結されたので、いっそう高まってきております。この協定によりモスクワ—ワシントン間の直接交信回線は倍加され、衛星通信による通信により強化されました。

同時に、両国間には一連の事故や不当な核兵器使用の

うと意図したものだったという事実を考慮に入れれば、あなたのご質問への答えはイエスです。このイニシャチブを想い起こすのは、もう一つの意味でも有益です。それは、米ソ関係の正常化がこの両国にとってだけでなく全世界のためにも、平和の大義と健全な国際関係のためにも、重要だということを裏書きしています。

それはまた、両国の関係正常化が、あたかも他の国にとって有害になるかもしれない「二超大国間協定」だと言い立てようとしているある種の勢力の強弁が、いかに根拠薄弱なものであるかを改めて裏書きしているのです。

この点については、ニクソン大統領の一九七二年五月二十九日のモスクワ初訪問の際締結された両国の相互関係の基本理念に関する文書に含まれている金言を想い起こしてもらえば、よくわかります。それには、「米ソ関係の発展は、もっぱら両国と両国の利益のみに向けられてはいない」ことが強調されていました。この側面を特に肝に銘じておかねばなりません。なぜなら、核戦争の脅威に抗する戦いを成功させるためには、各国の積極的な努力と緊張緩和の支持を必要とするからです。

更につけ加えれば、これまでの経験は、米ソの指導者間の定期的会談が平和の地固めと国際情勢の正常化にとってもきわめて有益であるということをはっきりと示しています。ソ連は、首脳会談が確固たる伝統になることを望んでいます。もちろん、他の多くの国々の指導者達の間の会談も同じように重要です。これらも同様に平和の強化を目指していることには変わりありません。

例えばモスクワ—ワシントン間のホットラインの使用といった、トップレベルでのこうした個人外交をあなたは特別に重要視していますか。最近、私が田中前首相とお会いした時、例えば机上の白い電話を指して「これはニクソン大統領に直通しています」と言っておられましたが。

マルクス主義者として、当然のことですが、私達は、経済的、社会・政治的な客観的要因、客観的傾向、過程を最も重要視します。しかし、だからといってそれは、政治運動、政党、国家の指導者達の活動を軽視することを意味しません。正当に言って、客観的要因は、原則として、これらの運動や政党の活動、それに各国の政策によって現実化しますが、これは事実上多くの場合、それらの指導者達の活動によるものなのです。その際、社会の客観的欲求が、これらの指導者の活動、彼等の政治的

面的に研究することが必要になって、実現をみたわけです。換言すれば、アメリカ研究の各種の分野で研究している専門家を一つに集める必要があったわけです。そのために、この研究所は、ソ連邦科学アカデミー附属機関として一九六八年に設立されました。

あなたは、最近の一連のモスクワとワシントンの首脳会談に同席されましたね。私は、特に、一九七三年にブレジネフ書記長がアメリカを訪問した時のことを念頭においています。そこで、かつての首脳会談、例えばケネディ大統領とフルシチョフ首相のウィーンでの会談と最近のワシントンやサンクレメンテでの会談とを比べてみて、どのようなご感想をお持ちでしょうか。

会談の具体的な側面ということになりますと、私には比較のしようがありません。と言いますのは、一九六一年当時は、まだアメリカのことには直接関係しておりませんでしたので。しかし、これらの会談は、両国の関係に現実的で顕著な結果をもたらしましたし、国際緊張一般の緩和があっただけでなく、特に、核戦争の脅威の鎮静化にも重要な貢献をしている多くの条約や文書を調印したことが特筆に値します。全世界にわたる客観的諸変化は、一九七〇年代初頭になって、「冷戦」状態から現実的平和共存の状態への明確な移行の問題を強力に提起しています。この変化により、多くの分野で、以前の政策を真剣に、積極的に逆転させて行くことが可能になりました。それと同時に、全ヨーロッパの安全と協力の問題にも進展が得られることになりました。こうした意味で、米ソ関係の正常化は非常に重要だったのです。一九七二年から七三年にかけての首脳会談の主な意義は、ここにあったと私は思います。

一九六一年の非同盟諸国によるベオグラード決議をご承知だと思います。その中には次のような決定が含まれています。すなわち、ネルー氏とエンクルマ氏をモスクワへ、スカルノ氏とモディボ・ケイタ氏をワシントンへそれぞれ派遣し、両国の首脳に世界情勢や相互協力の問題について意見を交し、冷戦を緩和するために定期的に話し合ってもらうよう説得するというものです。最近の米ソ両国のイニシャチブは、遂にそのようなことを指向し始めたと考えてよろしいとお考えでしょうか。

非同盟諸国のそのイニシャチブは、国際緊張を鎮めよ

34

ゲオルギー・A・アルバトフ

G・A・アルバトフ（Georgyi A. Arbatov）教授は、一九二三年、ソ連に生まれた。教授は大学で歴史を専攻し、またモスクワ国際関係研究所でも研究した。同教授はグヴィシアニ博士〔本書対談30参照〕同様、ソ連邦科学アカデミーの通信会員であるが、一九六八年に、新設されたアメリカ研究所の所長に任命された。ブレジネフ党書記長の主要な顧問団の一人でもある。教授は首脳会談にはブレジネフ書記長に常に同席し、ワシントン、サンクレメンテ（「西のホワイトハウス」。ニクソン前大統領の私宅）にも随行した。同教授は更に、メリーランド、キャンプ・デービッドの私邸でも、同書記長と共に滞在した。同教授は、次の書を公刊している。『現在の国際関係の下での思想闘争』、『ニクソン・ドクトリン』、『アメリカ――統治の現代的方法』、『アメリカの技術革命と外交政策』。

一九六八年にソ連邦科学アカデミーは、「アメリカ研究所」を創設しましたが、その設立の主な動機を先ずおうかがいいたします。

一九六〇年から一九七〇年にかけて、多くの新しい研究所がソ連で創設されましたが、これは、社会科学を含めた諸科学分野の発展の加速化という一般的な時流の反影です。

一九六七年に採択された党中央委員会の特別決議によって、社会科学は非常に重要な責任を負わされました。その結果として、世界の各地域に関する複合的研究の拡大が決まったわけです。例えば、極東、ラテン・アメリカ、アフリカ、アメリカなどの研究です。もちろん、これまでも、各種の研究所や大学などでアメリカの歴史、経済、地理、文化、政治など種々の側面の研究をしてきましたが、アメリカに関しては、より込み入った研究へのより込み入ったアプローチの実現の必要が感じられてきたので、従来よりは各分野の協力体制を強め、より全

す。わが党のスローガンは、それゆえ次のようになっています。——「右派を打ち負かすために左派を動かせ。左派を動かすために右派を打ち負かせ」——と。右派に譲歩し、屈服しても、それは右派の食欲を高め、大衆を困惑させるだけなのです。右派と戦わずしては、左翼はセントリストの動揺を沈静させることもできないばかりか、左への転向を可能にする唯一不可欠のものである大衆の波動的動きを勝ち取ることもできないのです。

インド共産党には、政治権力に関するスローガンがないわけではありません。わが党は、左傾化のための闘争は、帝国主義や独占主義の擁護者を追放して政府や官僚機構の構成の変化を確立しようという目的を、その展望の中に持っているという見解をとっています。右派の追放は日程に上っています。そしてこれ自体が、左派の政府と、中央における民主的統一を勝ち取る途上の一段階となるでしょう。

これが、今インドが、破滅か、稔り多い未来か、という瀬戸際に立たされている危機的歴史的転換期における、インド共産党の方針なのです。

(注)　インド西ベンガル州のナクサバリ地区を中心にして起こった過激派反政府集団。一九六〇年代末に暴動を起こしたことで有名。

(中村哲雄)

うとはかっていますが、それは、議会制民主主義の廃墟の上にいわゆる国民政府の仮面をかぶった新植民地主義的反革命独裁政治を打ち建てることができるようにするためです。アメリカ帝国主義と国内のその手先は、全作戦の準備におさおさ怠りなく、インドをインドネシアやブラジルやチリに変えようと企んでいます。インドの右派反動勢力の新しい傾向は、憲法と議会を無視した闘争形態に公然と転向してきているということです。かつては、共産主義者を暴力的だと批難していた人達が、今や会議派政府を暴力手段で街頭に引き出し、やっつけるしか方法はないと公然と言っているのです。インドの右翼の口吻は、今や一九五〇年代のドイツのナチスのそれと異なるところがないのです。

　たいへん不幸なことですが、インドの左派政党や勢力は、概して反革命の危険性を大雑把な気持で軽視しています。毛沢東主義者達は今では分散化して取るに足らないものに減っていますが、彼等は、現状自体がすでに新植民地主義的、ファシスト的状態だと考えているので、崩壊は歓迎すべきことだと公言しています。共産党（マルクス主義）は、左翼日和見主義路線に傾斜していますが、彼等は、現在のセントリスト主導および支配の政府は、主要な敵であり、それをやっつけるには、右派との共同攻撃作戦計画をも立て得ると言っております。インド社会党は、更に一歩進めて、いわゆる「既存体制」を撃破するには、右派とも開かれた統一戦線を形成して行くべきだと提案しております。これら全ての左派政党は、反革命勢力の脅威に関してばかりでなく、国民会議派内の左派勢力についても、異なった見解を持っています。すなわち、わが党は、会議派内には有力な左派がおり、会議派内の大衆は左に転向していて、ただ、会議派への忠誠は保持しているのだと考えております。

　インド共産党は、現状では、戦う主要な敵は右派だという見解であります。この右派と戦うためには、全ての左派と民主勢力——与党内の者も含めて——の幅広い統一が実現されなければなりません。更にわが党は、右派に打ち勝つには、セントリストのどっちつかずの態度や右派への譲歩を矯正し、左に押して行くことが不可欠だと考えています。わが党はまた、現状を守ることによって右派を打ち負かすことができるという見解には絶対同意できません。右派と戦い、これを撃退させることによってのみ左派も動かすことができると同様に、左派を動かすことによってのみ右派を負かすことができるので

く、左派的綱領の実現は、右派をその指導下に置き、左派の勢力を抑えることをもってなし得るものと考えていたのです。

他方、左翼も鋭く分裂しており、強力な各セクトの狭い視野のためセントリストにとってかわる政策を提示できませんでした。左派もまたセントリストとの同盟を打ち建てることに失敗しました――この同盟のみが、民族民主的革新にとって、本質的な諸政策を含む綱領を実現することを可能にしたはずだったものです。左派もまた統一の中心として主導権を握るのに失敗したわけです。左派は、セントリストを左に動かすことができず、結局インドを左に動かすのに成功しなかったわけです。

これと時を同じくして、この課題達成のための巨大な好機が到来しました。それは、国際情勢の好転と、一九七三年十月のブレジネフ書記長の訪印の結果としてソ連から与えられた巨大な援助です。インドとソ連の友好協力体制は、世界的規模で反帝国主義闘争に大きく貢献しているだけでなく、国内の民族民主諸勢力の統一と経済的独立への前進のためにも、空前の可能性をもたらしています。それゆえ、国内の極反動勢力、特に与党、政府、官僚組織内の反動は、これらの印ソ友好関係の実現を阻み範囲を狭めようと、やっきになっているのも偶然ではないのです。それにもかかわらず、このような有利な要因は客観的に存在しているのです。

農村地帯の最も貧しい農民階層も含めて、ますます広範な大衆の過激化もみられますが、これはもう一つの無限に力強い要因です。具体的に言いますと、一九六九年の国民会議派の分裂の後、更にバングラデッシュ解放闘争への支援活動の嵐の日々以来、広範な勤労一般大衆の意識は決定的に左に移ってきております。今や労働者階級は、独立以来かつてみられないほどの統一と、頑強さと、意識性を持って行動しております。このことは、インドの政治的発展の重要な特徴です。

ところで、このような有利な要素を認め、その発展をはかりつつも、インドが置かれている現在の危機的状況を見過ごさないことも枢要なことです。先例のない大衆の不満――これは危機に瀕した資本主義的発展路線への国民の自然で正当な反応なのですが――、これを充分頭に入れ、更に、セントリストのどっちつかずの政策や反動への屈服路線を利用して、インドの右派は、権力獲得を目指し、全面攻撃を開始しました。右派はまた、アナーキーと混乱をつくり出して議会制民主主義を破壊しよ

場合でも、それに成功を収めるための最も好条件をつくり出すものだと考えています。

私が対談しました、スリランカのティッサ・ウィジェイェラトナ大使〔本書対談45参照〕は、インドのいわゆる民主的政治過程に最も強い批判を表明していました。氏は、選挙の票の買収という腐敗を語りました。そこで近い将来のことをうかがいたいのですが、軍事クーデターはあり得るでしょうか。

発展傾向を単に一般的に理解しただけでは充分だとは言えません。具体的なインドの危機の現段階を具体的に把握しなければなりません。

ここで腐敗の問題を指摘するだけでは不充分です。確かに腐敗は座視できないほどの程度に達してはいますが、しかしいずれにしても、腐敗は表面的現象であって、原因ではありません。例えば、ビタミン、仕事、学校の腰掛けの不足を指摘するだけでは充分ではありません。これらは、過去の四半世紀もの間、最も不当に扱われてきた問題なのです。ほんとうの問題は、この失敗が政治過程に与えるインパクトは何かということを問うことなのです。

明らかなように、私達が現在直面している問題は、セントリズム、すなわちブルジョア改良主義的あるいは自由主義的民主主義の支配体制の深刻な危機なのです。一九七一年と七二年の選挙で国民会議派は立法府の多数派となったのですが、それは、インド統治に期待された安定をもたらすことに失敗しました。その理由は、会議派が、社会経済改革のことであれ、自立的・安定的経済発展のことであれ、唱えていた選挙公約の実現に完全に失敗したことです。「貧乏の追放」は、首相の錦の御旗だったのですが、その後の年月は、大衆の悲惨の悪化をみたばかりです。

しかし、国民会議派が自分で出した公約の実現に失敗した原因を深く検討してみる必要があります。この失敗は、冷笑主義や偽善によっては説明し得ません。失敗の原因は、実行させるべき綱領には国の民族民主的刷新の要素が大きく取りあげられていたのに、会議派のリーダーは民族民主勢力との協調を拒み、失われていた民族ブルジョアジーの支配権と資本家階級の勢力の統一とを再現するためにその綱領を利用しようとしたことにあったのです。つまり、綱領とその実現のための手段が、両極分解していたということです。セントリストは、おそら

が銃剣を日程に上らせるのを阻止することが不可能になり、批判の武器の使用から武器の批判の使用に移らざるを得ないという可能性も同様に存在するのです。民族民主勢力は、平和的移行の可能性を現実のものにするよう努力するとともに、いかなる状況の急変にも充分備えておく必要があります。

この民族民主主義への平和的移行の可能性がインドに生じたのは、次のような理由によります。すなわち反革命の輸出がますます困難となっているような世界で階級勢力の新しい均衡が生じたこと、議会制民主制度の存在、民族民主勢力の設立のために結集し得る広範な社会的同盟、それに、現支配階級の一部を労働者階級の動機はやむを得ない同調者として民族民主戦線に抱き込むことが可能でありまた義務である、といった諸条件です。もう一つの可能性、つまり非平和的な移行も同じ程度の可能性があります。なぜなら、反革命勢力の強さがあなどりがたいということは疑い得ないからです。特に、この勢力は現国家権力の各レベルや機関に浸透しておりますし、そればかりでなく、大衆への影響力の強さという点で言えば、デマゴギーや封建イデオロギーの魅力に取りつかれやすい広範なインテリや都市中間階級もその勢力の一部なのです。ですから、たとえ直接物理的に介入はしなくても、帝国主義諸国の破壊活動があれば、民主勢力が覚悟しておかなければならない非平和的移行は決定的可能性になるわけです。

最後に、インド共産党は革命の形態について、あと三つの論点を持っています。その一つは平和的移行も立派な革命の一形態であって、その代用品ではないということです。つまり、平和的移行においては、主要な力点を大衆の革命運動、行動、闘争に置くということであり、これらは高まってゼネストになり、同時に、農民大衆の土地獲得の行動となり、それに商店、会社、市場の閉鎖が結合されます。第二にインドの状況下では、平和的移行も文字どおりにそれほど平和的ではないだろうということです。たとえ、武力によって内戦が避けられて、また武装闘争が主要な闘争形態にならなかったにしても、いろいろな形での、また種々の激しさでの武力衝突は避けられないだろうという点については、わが党は何ら幻想を持ってはおりません。これらの衝突は避けられないでしょうし、われわれもこのことに備えて、今でも訓練を怠ってはおりません。第三に、インド共産党は、平和的移行のための努力は、仮りに武装内戦が不可避になった

族民主革命の段階では、労働者階級の敵も味方もこの党の中に見出されるのです。インド共産党はなお、後二つの要因を考慮に入れています。その一つは、一九六九年以来、非独占資本家の代表者、つまり、セントリスト（中央派）が党の主導権をとるようになってきているということです。この階層と潮流の最も強力な代表者がインディラ・ガンジー首相なのです。その二つめは、依然として支配政党および階級内の勢力バランスがしばしば揺れ動いているということです。しかし、この動揺は、統一戦線アプローチに基づく国民大衆の闘争と行動によって決定的な影響を受けております。

　ところで、インド共産党は、インドの革命運動が、世界革命過程を構成する一部分であるという事実に大きな意味を持たせていることを強調しておかなければなりません。この世界革命には、ソ連や世界の労働者階級の運動が主導的役割を果たしています。インドの革命運動は、帝国主義と反帝国主義が決定的な抗争に入っている時代、そして、後者の方に有利に力のバランスが展開している時代に遂行されているのです。ですから、インド共産党は政府の反帝、非同盟政策を積極的に評価し、強力に支持しています。このような政策は、世界の反帝国主義運動を強力にバックアップし、その一部をなすだけでなく、国内の民族民主勢力の統一を促進して、民族民主革命運動を前進させてもくれるのです。まさにこのゆえに、私達は、国際的にも、そしてインドにおいても、反帝民主戦線をぶち壊そうとしている有害な毛沢東思想に極力反対しているのです。インド共産党も、毛沢東主義者達による有害きわまる分裂主義活動の苦い経験を持っております。この分裂は、わが国の極反動勢力側を著しく助長する結果になったのです。それに反して、ソ連の平和と友好親善の政策は、インド全体にとってのみならず、何よりわが国の進歩的革命勢力にとって多大な利益をもたらすものです。

　インド共産党は、また、民族民主革命の形態の問題についても大きな関心を払ってきています。わが党の見解では、現在の資本主義国家の転覆と新しい民族民主国家の設立は、武装闘争が闘争の主要形体になることなく、また、内戦が革命闘争のクライマックスを形づくることもなく、可能だとみております。しかし、わが党はこの道も可能性に過ぎず、しかも、多くの可能性のうちの一つに過ぎないと考えていることを強調しなければなりません。労働者階級とその他の同盟者達が、反革命勢力

いという認識を持っています。わが国はまだ経済的独立も達成し、封建的、半封建的搾取形態の完全廃止や独占資本的経済構造の除去もしなければならないのです。言いかえれば、社会主義のための過渡を準備するための革命の段階をまだ経過してはいないということです。要するに、三つの敵——帝国主義、大地主主義、独占資本——を四つの友——労働者、農民、小市民、非独占的ブルジョアジー層——が撃破しなければならないのです。労働者階級は、この四つの友の同盟づくりに主導的役割を果たすとともに、まだ自己のリーダーシップが確立される以前でも、資本家による国家の排他的支配を打破しなければならないのです。非独占的ブルジョアジーは二重性格的な階級です。このクラスは、一方では、帝国主義者や地主階級、それに独占資本家達とは客観的にも異なり、ますます性格を異にしてきており、民主的革命にも参加する可能性があります。その上、インドでは非独占資本家層には大衆がつき従っており、しかもこの大衆は従うだけでなく、圧力もかけるのです。他方、それは搾取階級で、虐げられた大衆の力が大きくなるのを恐れており、そのために、帝国主義、地主主義、独占資本と妥協する傾向があります。それゆえこの階級には、統一と闘争の二本立ての政策で当たって、民族民主革命に引き込む政策と、帝国主義者らの排他的支配とリーダーシップからこの人達を引き離す政策をとる必要があります。

インドの国家は、独占および非独占階層を合わせたインド資本家階級の国家です。この特徴は、与党会議派にも当てはまります。国家の支配とコントロールの排他的獲得をめぐって、資本主義諸階層間の激しい闘争がずっと続いており、深まってさえおります。政策の鋭い対立が不断に噴出し、一九六九年のように、劇的分裂になることもあります。このような抗争対立に並行して、またそれとオーバーラップして、労働者階級や虐げられた勤労大衆の不満と、急進的改革要求、民族民主主義を求め、資本主義的発展の道に反対する行動があります。この二つの抗争の組み合わせと相互作用こそがインドの革命的発展過程の弁証法なのです。

インド共産党は、この過程の特異な複雑性を充分考慮に入れて、与党国民会議派に対しては、闘争と協力の両面作戦をとっています。この党の中には、独占資本家や大地主の代理人とともに、非独占資本や小ブルジョアジーの代表者達が含まれています。国会議員の中にも、民

僚機構のあらゆるレベルに強力な代表者を送り込んでもいるのは、この同盟とその熱烈な支持者達です。これらの、経済的および政治的権力の結託こそが、国をエサにしてあまい汁を吸っているだけでなく、国全体を独占的に支配して行こうとも企んでいるわけです。この両者は、一九七三年小麦の卸売り取引を政府がかわってできるようにすることをねらった、なお部分的にすぎない措置に反対しただけでなく、翌年には、それを廃止するよう政府に圧力をかけております。その結果は、穀物の公定卸売価格が一九七三年に三十パーセントも上昇しただけでなく、翌年の一九七四年の四半期には、更に十ないし十二パーセントもすでにつり上がっているわけです。

この危機的状況の一つの重要な要素は、莫大な「ヤミ金」の保蔵です。数年前の政府委員会の発表では、三百五十億ルピーもの「ヤミ金」の蓄積があり、しかも、毎年百四十億も増加しているとも言っています。Y・B・チャバン蔵相の国会での証言によりますと、この「ヤミ金」は政府のコントロールを受けない、独立の一系統の経済活動を操作しているとのことです。問題は、この「ヤミ金」経済が政府に少なからぬ影響を及ぼしているということです。

ですから一概に政府の決断と指導力の欠如を責めるわけには行かない面もあるわけです。責めるべきは、支配的資本家階級とその党――インド国民会議派――の意向や内部の矛盾を反映している意志とリーダーシップとの性格だと思います。ですから国全体の階級の性格を変えて行かない限り、インドの独立以来の体制の危機を解決することはできないのです。

ガンジー首相は、しばらく前に「私達は、自分に合った社会主義を発展させて行くだろう」と言っていました。インド共産党は何をねらうのですか。純粋な社会主義ですか。それとも、新国民会議派と協調可能な穏健左翼主義でしょうか。

インド共産党の究極目標は社会主義と共産主義の建設です。ここで言う社会主義とは、主要生産手段を社会的所有に移すことと共に、労働階級や働く農民、労働階級に指導された都市中間層の政治権力を意味しています。

しかし、インド共産党は、一九四七年の民族解放の勝利と、その後の資本主義的発展路線にそった前進があったにもかかわらず、民族民主革命がまだ達成されていな

連との同一歩調が、再度大々的に示されました。これによって、巨大な可能性が開かれました。

第四に、帝国主義と多国籍企業の追従と圧力に屈して、インド政府は石油に全面的かつ安易に頼り過ぎ、基本資源である石炭の利用を無視するというまちがったエネルギーおよび肥料対策をとってきたということが明らかになっております。これに加えて石油資源開発の怠慢と発電および送電の際の信じられないほどのへまが、わが国の深刻な電力不足と危機を招いたと言えます。

それゆえ、問題の解決は、全ての発展途上国のいっそうの団結により、過去の過ちを正して行くしかありません。ソ連が石油製品を、イラクが原油を好意的に供給してくれたので、この困難を充分和らげてくれるものと思いますが、これには、感謝の念を禁じ得ません。

FAOのアデック・ベルマ氏〔本書対談48参照〕**によりますと、世界の小麦備蓄量はかつてないほど底をついているとのことです。農家の予期せぬため込み、やみ市場、それに政府の不明確な計画などが、社会的規律を乱すもとになっているようですが、この深刻かつ危機的情況は、インド中央政府の決断とリーダーシップの欠如によるものだとお考えでしょうか。**

インドの食糧危機には二つの原因があります。両方とも人災です。しかもそれは、インド自身がつくり出したものだとつけ加えるべきでしょう。穀物生産の成長ときたら全く貧弱で、お粗末過ぎます。これまでの十年間の年成長率は、年二・七ないし三パーセントですが、もし小麦の分を除いたらまだその率は著しく下がるのです。その結果、一日一人当たりの穀物摂取量はこの十五年間というもの四百四十五グラムにとどまっていますし、それに、天候次第でこれも上下に大きく揺らぐわけです。インドの農村には未だ古い生産所有制度が残っているので、季節風に大きく左右される貧弱な農業経済だと言えます。それが政府の権力の性格と全社会経済システムの結果であるとともに、その一原因であるということは、つとに指摘されていることです。

第二の要因は、地主、金貸し、および独占商人の同盟が穀物の市場向け余剰を握っているということです。しかも、インド経済の大動脈上にのしかかっているこの同盟は、インドのトップの独占商工業者達によって熱烈に支持されていることは注目に値します。また、政府や官

支配政党の異質的階級構成などです。

それに、この大衆運動は孤立しては起こり得ません。この運動は、今インドがその間際まできている民族民主革命の本質的な、決定的でさえある部分だと思います。インド共産党は、この革命成功のために自らを捧げています。

一九七三年の世界的なエネルギー危機の到来で、インドも非常事態に直面しているようですね。一九七三年には、あなたの国は、二千四百五十万トンの石油および石油製品を消費しております。千七百万トンは五億ドルかけて、イラクとイランから輸入しています。インドは、一九七四年には同程度の輸入に対して十四億ドルを使うことになるようですが、これは全貿易収入の四十パーセントにも当たるだろうと『ニューヨーク・タイムズ』紙は報じています。また、ノーマン・ボーローグ氏は化学肥料生産の鍵として、潤沢な石油供給の必要性を強調しております。世界は、すでには化学肥料の不足に悩んでいます。アラブ諸国は豊かな国に損害を与えるつもりだったようですが、かえって発展途上国に大打撃を与える結果になってしまったわけですね。

石油製品の価格の上昇は、インド経済に有害な影響を与えているのは本当です。それによって物価は高騰し、また肥料やディーゼル燃料の不足によって農業生産にもかなりの損害を与えております。

しかし、インド共産党は、この問題の短期的展望に立った議論を信じません。

先ず第一に、いわゆるエネルギー危機は、本質的には世界帝国主義の最も戦略的なセクターにおける危機であり、それによってその内部矛盾の全てが急激に悪化する可能性を開いたものです。そして、いかなるものであれ、帝国主義の弱体化はインドや全ての発展途上国にとってよいことです。

第二に、進歩的産油国――こういう国は西アジアのみに限られません――は、自分達の主権を主張し、世界資本主義の国際価格体系によるひどい不均衡を是正しようとしています。アラブ諸国の統一と協力、それに勇気ある行動を、他の一次産物に関してもインドや他の発展途上国は見習うべきだと思います。

第三に、第三世界の産油国の行動は、賢明にも、国連特別総会の開催の主導権を取るという形で継続されました。この総会では、発展途上国の反帝国主義的統一とソ

してきたのです。封建的大地主主義は衰えてきましたが、非常な規模でそれにかわって特殊な資本主義的大地主主義が今度は生まれてきたわけです。一定程度、農民内部の分化が進み、その結果、インドの全労働者の約二十六パーセントは農業労働者からなっています。しかし、この農業労働者達は多くの点で半封建的特質を残しており、その結果、隷属的労働を強いられる傾向があります。資本主義的形態が優勢ではありますが、農業剰余の半封建的および資本主義的収奪様式が渾然としているのが、広大な農村での生産関係と所有関係を特徴づけています。そして生産力向上を進める上でも支障となっているのは、この障害物なのです。「緑の革命」といった技術的進歩が全てつまずいたのも、この岩にぶつかったからでした。インドの経験から、私達は思いきった農地改革が農業の生産拡大をはかるための必要条件――十分条件だとは言いませんが――だとの確信を抱いています。

しかし、政府機関の調査結果でさえ明らかにしていることは、農村地方に現存する権力構造が不変のままにとどまる限り、この農地改革は実施できないということなのです。インド国家は、地主階級と非常に密接な関係を持っているだけでなく、ほとんどの地域では、支配政党のリーダーシップはこの地主階級をバックアップしているのです。

そういうわけで、インドの農村地域でほんとうの革新をやり遂げようと思うのであれば、農業・農民革命を避けて通るわけにはいかないのです。下からの力強い突き上げによってしか、麻痺しかかった寄生的体制を空中分解させて葬ることはできないのです。この下からの突き上げは、例えば、州政府のような権力機構を動かし得る進歩的勢力によっても進めることができます。例えば、共産党の首相が左派と民主主義派の連合を率いているケララ州の経験がこれを証明しております。この貧しい農民大衆の革命が成功するためには、幅広い農業労働者、貧しい農民、中位の農民の統一戦線が結成されなければなりません。それによって富裕な農民達も抱き込むことができるか、あるいは少なくとも中立化させることができます。半封建的、および資本主義的地主階級の同盟に集中的に攻撃をあびせる必要があります。

この大衆運動の形式を、今、正確に予測することはできません。もちろん、インドの特殊事情をも考慮しなければならないでしょう。例えば議会制民主主義の存在や

ます。インド国民一人当たりの平均所得は、毎年三三四ルピーで、一日当たり一ルピー、コカコーラ一本の価格を僅かに上回るに過ぎません。このような惨めな状態にしたのも、帝国主義と大地主主義との妥協を許してしまった、資本主義路線にあるわけです。更に、社会―経済構造に革命的転換がなければ、人口抑制の問題においても画期的な成功は望むべくもありません。そして何よりも、産児制限のための適当な思想的雰囲気を招来するためにも、そのような転換しかありません。インド共産党は、単なる「赤ん坊大洪水」というスローガンだけを掲げて、この本当に根本的な問題に取り組もうとしない政府と支配階級の諸政策には、強力に反対しています。いろいろな家族計画のやり方にも、新植民地主義の浸透がみられるので、これにも反対しております。同時に、インド共産党は、大衆に影響を及ぼし得る時にはいつでも、最善を尽くして科学的方法による家族計画を実行するよう説得しております。

マハトマ・ガンジーは、かつてインドの農村はアジアの心臓そのものだと言ったことがあります。今でもアジアでは第一の市民は農民だと言うことには、変わりはないと思います。独立以来二十五年を経た今、インドの農民達の現在の運命はどのようなものでしょうか。またその未来についてもおうかがいします。

インドは国全体としても貧しいのですが、わけても、農村は最も貧困です。統計数字では、私達の農村同胞にふりかかっている農村生活の悲惨さと惨めさをうまく言い表わすことはできません。この貧しさは解放後二十五年経っても少しも減じてはおりません。主要な生産手段である土地の所有の不平等はひどいものです。一家族当たり三十エーカー以上も所有している農村人口の三パーセントにも足りない人達が、全耕地面積の三十パーセントも占めています。他方、一家族五エーカーしか所有していない約七十五パーセントの人達は、全耕地の僅か十六パーセントしか持っていないのです。インドの農村の大多数は、飲み水さえも充分保障されていないのです。国民の七十パーセントは文盲ですが、それが農村にいたっては九十パーセントにも達しています。

しかし、インドの農村では、独立以来何の変化もなかったかと言うと、そうではありません。変化はあったのです。資本主義が広範かつますます大規模に農村へ浸透

33

モヒト・セン

モヒト・セン（Mohit Sen）氏は、一九二四年三月二十四日、カルカッタに生まれ、イギリスのケンブリッジ大学で歴史学を学んだ。本書でも後に登場する（本書対談45）スリランカの外務長官ティッサ・ウィジェイェラトネ氏（氏とセン氏とは互いに友人であることを、編者は両氏とのインタビューを終えた時に知った）と同様、英国留学中に共産主義の学生団体に加入した。一九五三年以来インド共産党（ＣＰＩ）の活動家であり、なかんずく、週刊および月刊新聞『ニュー・エージ』の編集長を務めている。一九六五年共産党全国協議会の、つまり事実上党中央委員会のメンバーとなった。一九七一年党政治局員に選出される。一九七三年以来党中央大学の学部長に選ばれた。氏の主要な著書には『新路線と教条主義者たち』、『共産主義と新左翼』、『インド共産党とナクサライト（注）』、『インド革命――その反省と展望』がある。この対談は、ニュー・デリー中央にある現代的な二十階建の党本部で行なわれた。

西側のほとんどの観察者達は、人口問題は人類が抱えている最も緊急な問題であると考えています。世界では毎年七千五百万人もの人口増加があり、インドでも毎日約五万五千六百人もの赤ちゃんが誕生しています。お隣りのインドネシアでも、一年間に三百万人も増加しています。しかし、ガンジー首相〔本書対談1参照〕は私に、人口抑制は自由意志に任せるべきだとおっしゃっております。

インド共産党もインドの人口増加率には少なからぬ関心を払っております。この率はなんとか下げたいものです。しかし、最も緊急な問題だとする話には賛成できません。私達の貧困、悲惨、不平等は人口過剰によるものというより、インド資本主義の生産および再生産によるものです。もう、四分の一世紀以上も支配し続けている国民会議党が、わが国を資本主義的発展の道に乗せてい

存在することになります。先進国がますます効率的な組織を拡大して行くのに反して、発展途上国は人口抑制問題で効果を上げられないということになるからです。その結果は、過剰人口を抱えた第三世界の大部分は、自然に、破局へ向かって行くことになるでしょう。これは全くどうも悲観的な見通しではあります。

（中村哲雄）

的観点から申しますと、私は例えばフィンランドよりは選択の自由は持っていると思います。例えば、私はEECとの協定に調印はしましたが、誰か不平の鼻を鳴らしていないかと後ろを盗みみる必要もありません。また、フィンランド政府のようにEECとの協定に調印できるようになるまでに十八か月も待たなければならなかった、などということは私にはありません。

あなたは、経済成長と人口抑制とのバランスをとって行くことの可能性については楽観的でしょうか。

発展途上国の指導者達の多くや人民の間には、思考を妨げるものがあるようです。一方では、先進国が世界の資源を余りに大量に消費していることに対する憤りの感情があります。他方では、発展途上国では余りにすさまじい勢いで人口が増加しているので、生まれてくる多くの人間に食べさせるのにさえ充分な資源もありません。何とかして指導者達が早くこの問題に気づいたら、今度はそれを住民に知らしめなければなりません。つまり、もし彼等が更に生活水準の向上を望むのであれば、また住みよい環境をつくりたいのであれば、ただちに、あるいはできる限り早急に、人口をチェックしなければならないことを知らせなければなりません。しかし残念ながら、指導者達の考え方は、まだまだそこまでは行っていません。このことを認識させるにはまだ時間がかかります。その点では私は悲観的です。

あなたはローマ・クラブの仕事、つまり、将来の世界をコントロールして行くために、人々の意識と知識を啓発するためにいろいろと努力していることをご存知でしょうか。

知っております。MITの研究をあらまし読んで知っております。イギリスの『生活のための設計図（ブルー・プリント）』も読みました。英国の理想的人口は千五百万人でなくて三千万人であるべきですが、そう言ってしまえば明瞭に責任が問われる形になると思います。理想を表明することとそれを実現することとは別問題です。この両者は明らかに別のものだということです。先進国に対しては、人口をゼロかマイナスに抑制して経済成長も規制してもらうのが理想です。そうすれば、発展途上国は先進国に追いつく暇ができるでしょう。しかし、それは人間の振舞い方ではありません。それは諸国家の振舞い方でもありません。そうすると、依然として、資源の不公正な配分が

それは一時的現象です。しばらくしますと、多くの労働集約的産業は、国外に去ると思います。周辺諸国の政治情勢が安定してきますと、そのような企業は減ってきますから、導入した外国人労働者も自分達の国へ帰って行くと思います。今のところは、わが国の政治の安定と行政能力のゆえに、企業や労働者に基地を提供しているにすぎません。

しかし、この苦難の時代に――タイでは問題が起こっています――シンガポールを眺めますと、あなたがカナダで行なわれた演説が興味深く想い起こされます。その演説では、タンザニアのジュリウス・ニエレレ大統領が、強大国の行動を草を踏み潰して歩く象に譬えた話が引用されています。この話につけ加えてあなたは、巨象達が戯れ合っても草はやはり被害を受けることになるのに、彼等が互いに求愛し合いでもしようものならそれこそ命取りだという気がした、とおっしゃっています。言いかえれば、周辺の政治的動向を眺めた場合、シンガポールの生存はどういうことに左右されるとお考えなのでしょうか。

そうした問題は、われわれが常に抱えている問題の一部です。米ソ間には緊張緩和がみられます。しかし、この緊張緩和に加えて、第三世界――ここにヨーロッパも含めていいと思います――では競争が激しくなっています。中ソ間はまだ緊張緩和はありません。だから、これは完全な緊張緩和とは言えません。しかるに、中国はアジアの一部ですから、そう容易に手を引くことはないでしょう。ソ連もこの頃は、非常に活発になっていて、やはり簡単には手を引かないでしょう。この両国が手を引こうとする理由はありません。日本人はすでにわれわれの生活の一事実です。それゆえ、一方では日本が、他方ではソ連が、そして、もう一つの要素として中国が、それぞれ自己の利害を持って張り合っていますから、一定の過渡期の後には一種の四極バランスができあがるでしょう。このバランスの中では、中国の国境から離れれば離れるほど前進のためのパートナーを選択する自由は、だんだん拡大されるようになっているものと、私は望んでいます。

すると、周辺の政治情勢は未だ安心するまでには行っていないとお考えなわけですね。

いかなる国も安閑としてはおられません。純粋に政治

ール国民は、日本やアメリカの大量の資本投入を目の当たりにしていますから、第三の投入を歓迎すると思います。バランスを取る上からも、それは必要なのです。

ところで、最適な経済成長をどの程度とらえておられるでしょうか。私のみるところ、あなたの国は経済成長率が十五パーセントにも達しているようですが。国民一人当たりの所得でも、日本に次いでアジアで第二位で、一、五〇〇米ドルないしそれを少し超えています。

この数字は切り下げ後の米ドルの計算でしょう。

その点はそうとしましょう。しかし過度開発の心配はお持ちになっていませんか。その点こそローマ・クラブがコンピュータなどを使用して研究しようとしていることです。われわれは成長し過ぎてはいないでしょうか。

私の考えでは、枢要な問題は、人口増加をどうチェックするかということです。もし人口増加をくい止めなければ、急速に危機的な資源不足に直面することになります。もし人口をゼロ成長にし得るとしても、最先進国にとってさえなお正の経済成長が可能です。どうしてかと言いますと、一人一票制の選挙があるので、ヨーロッパ、アメリカ、日本のいかなる政府と言えども成長をストップさせるわけには行かないからです。今は不可能です。ですから成長を今後も継続することでしょう。選挙民だって、生活の向上を強く求めているのですから。この調子で、成長を続けて行くものと思います。私に言わせれば、決定的な要因は人口です。結局、人口成長をコントロールできさえすれば、後の問題は何とかなると思います。

そしてシンガポールでは人口は問題にならない……

問題は人口です。それを抑制する必要があります。

シンガポールでさえも、そうなのですか。

もちろんそうです。それを規制せずしては、国民生活の質の向上は望めません。不可能でしょう。

あなたの国は、すでに十万人の外国人労働者を導入していますね。聞くところによりますと、五十万人もの外国人労働者が必要だとのことのようですが。

し、中国も、今では外国の機械や技術を取り入れるようになっています。もちろん中国人と言えども、毛沢東思想のみによって生産性の向上をはかることはできず、やはり外来の機械に頼らなければならないのです。

しかし、三十年後には、発展途上国が、多国籍企業に、例えばマレーシアやインドネシアといった国を支配するのを許してしまい、しかも自国のオリジナルな性格が部分的に破壊されてしまっていた、つまり、自分達のアイデンティティーを失うことになっていた、といった事態を予想はなさいませんか。

しかし、日本は二十年間も多国籍企業の活動を許していましたが、一国民としての独自性や特質までも失っているとは思えません。日本人はもともと独特な社会的エトスと社会構造を有していましたから、工業化をも、多国籍企業をも乗り超えたのです。

日本は例外だと思います。ところで、あなたの演説から推察しますと、日本人――あなたは日本人を産業と経済の発電機と呼んでおられますが――、その日本人が一番で、二番がアメリカ、ヨーロッパは最後に位すると考えていられるという印象を受けます。あなたは、ヨーロッパ諸国に向かって、なぜそんなに落ちぶれたのか、冒険精神はどこに行ってしまったのか、どうしてそんなに遅れたのか、諸君は首尾よくここにこれたのだし、実際投資もし、大きな仕事もしたのではないか、と言って励ましているように思われます。この印象は誤まっておりましょうか。

そのとおりです。技術面をみてみますと、ヨーロッパは、おそらく宇宙技術や軍事技術と結合した特殊産業を別にすれば、アメリカと同じほど進んでいます。飛行機生産においてさえ、中・短距離用航空機についてそうです。コンピュータではまだアメリカにはかなわないでしょう。ＥＣは、自己を地中海沿岸とアフリカに限定しようという考えを持っていますが、私はそれは内向的な考えだと思います。確かに、それだけでも北アメリカやスカンジナビア諸国からアフリカまでの世界の全ての気候帯を貿易協定によって結合しています。しかし、それでもまだ視野は小さ過ぎると思います。

おそらくヨーロッパがシンガポールと伝統的に結んでいる絆を復活することはできます。なぜなら、シンガポ

じような構想を追求するつもりでおられるようにみえますね。金融センターとしては、あなたの国は、私の知るところではインドネシアにさえ投資しているようですが。

わが国をチューリッヒと同じように考えるのは、あまりに楽観論だと思います。実際にはチューリッヒの一定の特質を発展させることができるにすぎません。しかし私達は、チューリッヒよりも、むしろ、チューリッヒにはない機能を持つロッテルダムになることにむしろ関心があるのです。今まで常時インドネシアとマレーシアに投資してきました。それは私達の伝統的役割であり、それは相互依存的な世界が不断に発展している一過程だと考えているからなのです。ところで、ヨーロッパ、アメリカ、日本でもよいのですが、西側の先進国での生活水準が向上してきますと、労働集約的な製品は海外の工場で生産するように送り出されるようになってきます。このことは、先進国から発展途上国への橋渡しに私達が一役買っていることを意味しているわけです。発展途上国には、ヨーロッパ、アメリカ、日本に比べて低賃金の労働力が豊富にあるからです。もちろん環境汚染の問題もありますが、そういうわけで、こちらでは公害対策費用も少なくて済むのです。

オランダ大使から聞いた話なんですが、あなたは一九七二年十月に、たいへん興味ある演説をなさったようですね。それによりますと、マレーシアやインドネシアのような東南アジアの国々は、後三十年間は、狭量な民族主義でやって行く余裕はないだろうということで、つまり、あなたがお勧めになるところでは、先ず大いに多国籍企業に活動させておいて、後三十年も経てば、よくスカルノ大統領が言っていたように、"satu negara satu bangsa"（一国家一国民族）という話も持ち出せるようになる、という趣旨ではなかったかと思いますが。

まあ、道は二つあります。一つは東南アジアの国々が、急速な開発を望む場合で、その時には最も簡単な方法としては、ヨーロッパ、アメリカ、日本ではすでに労働集約的過ぎるものとなった技術を輸入して行くことです。もう一つの場合は、中華人民共和国がやっているように、毛沢東思想に指導された、根本諸原理に基づいて全てのことを実行するのと同じ轍を踏むことです。しか

32

リ・クァン・ユー

リ・クァン・ユー（Lee Kuan Yew）首相は、一九二三年九月十六日シンガポールに生まれた。同地のラフルズ・カレッジで学び、後、ケンブリッジ大学へ留学、一九四九年法律学科を第三位優等で卒業した。法律事務所を開いた後、一九五二年シンガポールの労働組合の顧問弁護士となった。一九五四年人民行動党を創設し国際社会主義運動に参加した。その後党書記長となる。一九五九年にシンガポールの首相となった。首相の率いる党は、一九六三年、一九六八年、一九七二年の三回の総選挙で勝利をおさめた。インタビューは政治問題以外のものに限定し、国内事情には触れなかった。政治的反対者の弾圧、新聞の検閲、その他の民主政治に逆行するシンガポールの事態が明らかになるのは、この場にふさわしからざるものと感じられるからである。

シンガポールは、一個の頭脳中心、最初の世界都市に変わりつつあると言ってもいいようですね。

いやあ、それは少し誉め過ぎだと思います。しかし私達はますます、それにふさわしい交易の中味を蓄積しつつあります。例えば域内で売られた機械類のアフター・ケア、コンピュータのソフトウェアやハードウェアの修理、それに銀行業務などです。これは、必然的に、先進国の全ての中心との連結をつくらねばならないということを意味します。これは、今日の早い交通と通信が新しい経済環境を生み出したような新しい種類の経済的状況ですが、ここでは、われわれはかつて十九世紀に一度演じたような近代的な役割を演じることができるということです。

そうですね。別の言い方をしますと、あなた方がアジアのこの底部に建設しつつある都市は二十一世紀型都市であって、ちょうどチューリッヒが特に金融センターとしてスイスに一種独特の魅力を与えていると同

では、いろいろと意見が分かれているように思われます。公衆がこれら全てのことについて理解を持つことは困難です。あなた自身はMIT流のコンピュータによるアプローチに賛成ですか。

コンピュータは、非常に有用な助けになり、有効な手段となります。しかしながら、われわれはコンピュータに振り回されてはなりません。そうではなくて、コンピュータをわれわれ自身の目的のために、われわれの思考を助け問題を解明するために、利用すべきです。コンピュータによって百パーセント心を奪われてしまってはなりません。わが国の大蔵大臣は、最近ある記者会見の席上で、全世界にとっての大蔵大臣として機能し得るコンピュータは存在しない、と申しました。コンピュータの使用を拡大しても、自動的な意思決定はできません。誰かが判断を下す必要があります。日本では、国土の規模が小さいことや、変化の速度が急速なことのために、将来の成長という深刻な問題を、きわめて急速に解決しなければなりません。明らかに、科学者をも含む多くの日本人が、今ではローマ・クラブのアプローチにますます関心を強めています。

政治家はどうですか。政治家とのつながりのない科学者には、何もできませんからね。

実際それが問題です。私は最近、スウェーデンのオラフ・パルメ首相と話したことがあります。彼は、科学者と政治家との間に強い結びつきをつくることの重要性に関心を抱いていました。日本の場合は、政治家と科学者との間の対話は依然としてごく限られている、と私は答えました。しかし、中間にマス・メディアを入れた三角型の対話は現在進行中です。

マス・メディアが一般の人々のための通訳をしているわけですか。

日本ではそういうことです。われわれは、科学者と直接話のできるような見識のある政治家がもっともっと増えてくれることを望んでいます。この点について言えば、あらゆる方面で、変化が起こり始めています。わが国の政治家の中には、目覚め始めている人も出てきています。

（公文俊平）

大気の汚染を半分に減らすことになっています。政府はまた、その目標を達成するための総費用を算定しています。その数字は、五年間にほぼ二五〇億ドルにのぼります。しかしこの程度の支出であれば、わが国の財政能力で充分に達成できます。日本のGNPは、充分大きいからです。それゆえ、この目標は、われわれにとって実現可能な目標です。

日本が公害と戦うために、五年間に二五〇億ドルを支出すると言われましたね。最近インドで聞いたところでは、ユニセフは、インドの二億人の子供達がビタミンをより多く含んだ食事がとれるようにするために、五年間に七千万ドルしか使うことができません。

それはそれとして、日本のローマ・クラブは何をしているかを教えてください。各方面に影響を及ぼしていますか。財界や政府部内に関心を引き起こしていますか。

出だしはかなりゆっくりしていましたが、今ではスピードが速まっていると思います。政府や財界や学会の多数の指導者達がローマ・クラブの考え方にますます多くの関心を向けています。最初にはローマ・クラブは、とりわけMITの報告書は、破局を予測するものだと受け取られました。それはたいへんな誤解でした。ゼロ成長に触れた部分もまた、誤解を受けました。成長の内容はいろいろあります。成長を全て否定してはなりません。われわれは、生活の質の面での成長をも含めて、ゼロ成長を目標にするよりはむしろ成長の内容を変えることに努力すべきです。今では人々は、ローマ・クラブがゼロ成長の考え方を普及させるための機関ではなくて、生き延びるための手段を発見し、われわれが直面するあらゆる問題に関して積極的な解決案を発見することを目指しているクラブであることを、理解し始めています。ローマ・クラブのこのような考え方は、今では日本国内でますます多くの支持を受けつつあります。

例えばグンナー・ミュルダール〔本書第一巻対談35参照〕**のような人は、世界の諸問題について全地球的な規模で解決をはかることは無意味だ、と言っています。他方ケネス・ボールディング**〔本書第一巻対談65参照〕**は「経済圏（エコノスフィア）」について語っています。ボールディングの信ずるところでは、これは地球を全体として研究するための理想的な方法だそうです。科学者達の間**

ずっと多くのオープンスペースが利用でき、ずっと大量の環境容量を持つ場所がたくさんあります。諸国の中には、新しい産業を持ちたいと強く望んでいる国もあります。なぜならば、そうしない限りより貧しい国々の多くにとっては貧困がより望ましくない型の汚染として残り続けるでしょうから。これらの国々は、工業を持つことなしに、所得を増やすことはできません。もちろんわれわれとしては、工業の海外進出を奨励するに当たって慎重でなければなりません。それらの工業は、汚染を防止するための最も近代的な技術を導入すべきです。わが国は、そのような技術を蓄積しつつあります。なぜならば、われわれ自身汚染問題で非常に苦しんでいるからです。

どういった国際機関が、その点についての統制を行なうべきでしょうか。モーリス・ストロング氏〔本書第一巻対談30参照〕**でしょうか。どういった機関であれば、環境に加えられる損害がより公平になるように、工業を再配分できるでしょうか。**

現実には、世界政府は存在していません。工業の拡散の問題は、民間あるいは政府間の話し合いをもとにして行なわれています。

それを全地球的な基盤に立って組織すべきではないでしょうか。

モーリス・ストロング氏は、おそらく若干の指針を与えることができるでしょう。しかしその実施は、個々の民間産業あるいは個々の政府に任されることになるでしょう。当面の状況は、それ以外のものではあり得ません。しかしながら、この問題については全地球的な見地を持つことが必要になるでしょう。そして将来には国際的な協力がますます必要とされるでしょう。

日本での公害の自覚は一九七〇年頃に始まった、というのはほんとうですか。

そのとおりです。

日本は、何かを発見した時には、明らかに世界の他のどの国よりも早い速度で一八〇度の転換を成し遂げることができるでしょうね。

日本政府は、今年の初めに新五か年計画を作定しました。その計画の目標によれば、三つの主要工業地域つまり東京、名古屋、および大阪で、今から五年の間に水と

なるかもしれません。これらはほんのいくつかの例にすぎませんが。

ローマ・クラブの活動との関係でみて、現在の世界のエネルギー危機をどうごらんになりますか。

私の考えでは、これは、ローマ・クラブが提起していた諸問題が決して非現実的なものでなかったことを示すものです。もっとも、現在のエネルギー危機は、その政治性のためにいくぶん人為的なものとはなっていますが。しかし、それは一般の人々の間に、「成長の限界」、とりわけ、エネルギー集約的な生産物の物的拡大の限界への自覚を巻き起こしました。今後エネルギーははるかに高価なものとなって行くでしょうが、そのことは長期的にみれば人類社会にとってはよいことであるかもしれません。日本については、石油供給の削減は、深刻な打撃を意味しました。と言うのは、日本は石油の輸入に非常に強く――エネルギー総消費の四分の三ほどを――依存しているからです。日本は、エネルギーや原材料消費への依存度の低いような産業構造に変えて行かねばならないでしょう。

エネルギー不足の社会をもたらすようなこれらの変化は、日本人の心理や精神にどのような影響を及ぼすでしょうか。

日本は、労働時間の短縮とか社会保障の引き上げとか、老齢年金とか、住宅支出の増大とか、レクリエーション施設の整備とか、都市開発、等々といった社会構造の大きな変化を必要とするでしょう。製鋼設備、石油化学工場、造船工場などへの投資をどんどん拡大して行くかわりに、資源配分の重点を変えねばならないでしょう。

日本は今公害を輸出しています。言いかえれば、日本は国の外に汚染産業を移そうとしています。

実は、日本としては世界の他の部分がこの種の公害問題をわれわれと分担してもらいたいと思っているのです。つまり、全世界的な公害の平等な分配を望んでいるのです。われわれだけがなぜ公害を日本に集中させねばならないのでしょうか。この国の中に世界中から原材料を持ち込み、自然の美やわが国の海岸線を劣悪化したり破壊したりする必要がなぜあるのでしょうか。世界には、

てメキシコ大統領は確かに進歩的な考え方に基づいた提案を行なったと思います。問題はそれをどうやって実施するかです。現代の世界では、発展途上国は独立国となりつつあり、民族主義的な感情を持っているので、私企業は、とりわけ外国に進出しようとする私企業は、一定の行動規律ないし綱領を守り、過度の利潤追求を自制すべきである、という自覚は日増しに強まっています。

日本でのローマ・クラブの活動にもどりますが、『ニューヨーク・タイムズ』によれば、日本のローマ・クラブ研究チームの一つは次のような予測をしているそうですね。すなわち現在の成長率が続くならば、日本は一九八〇年までには、その経済状態を維持するためには、年間九〇億ドルの余剰外貨を外に出さねばならなくなる。

九十億ドルと言っても、それは国連の決議によるGNPの一パーセントの援助を実行するだけのものにすぎません。GNPが一兆ドルであったとすれば、その一パーセントは約百億ドルになるでしょう。日本政府は、一九七五年までにはその対外援助をGNPの一パーセントという規準に合わせるようにする、と確約しています。

しかし、日本がそれだけの金を外に出さないとすれば、日本の経済は深刻な困難に巻き込まれる、というのは正しくはありませんか。

それはただやってしまうようなものではありません。その中には民間の取引や投資もあれば、輸出延べ払い信用の供与もあります。商業的取引も入っています。また政府開発援助と呼ばれる援助分も入っています。これはピアソン委員会の勧告によれば、どの先進国でも遅くとも一九八〇年までには、GNPの〇・七パーセントに達しなければならない、とされています。しかし、日本が現在および過去にみられた成長率の趨勢を今後いくらでも持続して行けるかどうか、私にはわかりません。わが国の成長率は非常に高いのでかえって近い将来に成長の限界に直面するかもしれないからです。

それはどんな形で現われるでしょうか。

例えば、アメリカ合衆国やその他の市場で、日本の輸出貿易の急速な拡大に対する抵抗が強くなるかもしれません。あるいはまた、最近のエネルギー危機の最中にみられたように、日本は生産削減を余儀なくされることに

人がこの種の計画に絶対に反対だというのではなくて、とりわけ政府の役人や政治の指導者達は、それを押しつけたりしないように注意しているのです。

日本が現在すでにその海外投資のうち、東南アジアに向ける分（僅か十九パーセント）よりも北米（二七パーセント）の方が多くなっているのは、たぶんそのためですね。おそらく日本にとっては、アメリカ合衆国に投資する方がもっと容易なのでしょう。日本の企業家が現地に出過ぎるといった問題は生じないし、日米間には同一の商慣習があるのですから。

ヨーロッパやアメリカとの関係は円滑にいっています。これらの国々は市場経済です。つまり普通の商慣習で対処することができます。やがては発展途上の社会主義国とも取引するようになるでしょう。これらの社会主義国では政府が依然として重要な要素となっています。その場合にはわれわれが西側でとっているような純粋な商取引中心型の接近法とはいくぶん異なるやり方を導入しなければならなくなるかもしれません。

メキシコ大統領は、全世界に通用する企業家のための倫理行動綱領をつくることを提案しました。

それは結構な考えだと思います。もちろん、未だに国家主権があまりに強調され過ぎています。そのため場合によっては自然資源の積極的な利用が阻害され、とりわけ発展途上国の間で不平等を生み出しかねません。自然資源を持っている国と持たない国との間にはギャップがあります。石油や鉱物資源の場合にみられるように、そのようなギャップは更に広がって行くでしょう。

ギャップが広がるとはどういうことですか。その点をはっきりさせてください。民族主義的な感情が強くなり過ぎるためなのですか。

いやそういうことではありません。資源に関する国家主権の強調は、発展途上国の間にもう一つ別のギャップをつくるかもしれないということです。つまり豊かな自然資源に恵まれた国と、そうでない国との間のギャップがそれです。その典型はインドです。インドは今では、石油を買うだけのために自国外貨収入の三分の二を使わなければならなくなっています。こういった面もやはり考慮に入れる必要があります。しかし、それはそれとし

ドネシアやタイの学生の話をしていたのですよ。

新聞が反日デモの原因として強調しているのは、海外での日本人の振舞いなのですが。

日本人の店、日本人の床屋、日本人のサウナ風呂、日本人のレストラン、日本食。

最近日本のある観光業者の組織が、タイを訪問している日本の観光客からアンケートをとったことをご存知ですね。その結果驚くべきことがわかりました。日本人観光客のうち日本のホテルに滞在していた人は、たった三パーセントでした。日本食を食べた人はほとんどいませんでした。観光客達は何か外国のものを経験したがるからです。ともあれ、海外の日本企業の中には、おそらくあんまり大きくて目立ち過ぎるためか、ネオンサインを取り払っているものもあります。われわれは今、かつてみられたわが国の出過ぎを減少するための措置をとりつつあるところです。出過ぎた振舞いをすればナショナリズムを刺激するだけですからね。

最近の『ガーディアン』紙の報道によれば、日本は、十年間の期間にわたる二〇〇億ドルにのぼる東南アジア諸国向けの日本版マーシャル・プランを提案したそうですね。しかしみんながそれに反対だとか。

そうです。私はその提案を一九七一年にいたしました。そのような援助計画にはさまざまな側面があります。それに反対する批判論のほとんどは、学生からのものです。学生達は、それらの地域での日本企業の経営の仕方に反対しています。例えばこんな批判もありました。日本の企業は能率がよ過ぎる、日本人は働き過ぎる、地場産業は競争に負けている、そのため多くの恨みをかっている、などと。

それで、そのようなマスター・プランの考えは諦めてしまったのですか。

実は東南アジアには、インドネシアのアダム・マリク外務大臣等のように、これらの諸国の経済発展を促進するため、日本に純粋な努力を行なってもらいたがっている政治家もいます。日本の中には、わが国があまり多くの影響を及ぼさないようにしたいと思っている政治家もいますが、私の考えではこのような企画を売り込むに当たってはかなり慎重でなければなりません。これらの人

す。このことはすでに、アジアの多くの場所でみることができます。

中国は違ったシステムをとっています。われわれは限定された形での接触を保っているにすぎません。そのほとんどは貿易です。近年では、われわれは多数の使節団を中国から迎えました。中国側は、わが国の技術を学び経験を得たがっているのです。

しかし実際問題として、それはどのようにやれるものでしょうか。

中国は自ら必要としているもの、自国の基本的な条件に適合していると思うものを吸収するでしょう。日本が過去西欧との関係で行なってきたことがそれなのです。われわれは必要なものを吸収してきました。

経済的にも政治的にも弱体な他のアジア諸国は、日本の圧倒的な経済的影響力に苦しめられるかもしれません。しかし、中国がその点を強く心配しているとは思いません。北京との間には、深刻な問題は何ら生じないでしょう。しかしインドネシアのような若くて弱いアジア諸国との関係では、われわれとしてはそれらの国々の行政管理能力の向上に助力すべきだと思います。インドネシアについて言えば、日本との関係における人間的な要素は非常に重要であって、彼等はわれわれに圧倒されることを望まないのです。

しかし、日本は、その巨大な資金による融資や支援をどの政府に行なうかについては無関心なようにみえる、ということはほんとうではないですか。お国の首相が一九七三年の東南アジア旅行の間に非常に困った目に会った時、確かジャカルタでは蜂起した学生に事実上監禁されてしまいましたね。しかし覚えておかねばならないことは、これらのデモは何よりも先ずタイやインドネシアにみられるような腐敗した軍事政権に向けられていたということです。これらの軍人達は、全体としての国民の生活条件の改善には目もくれず、もっぱら自分が儲かるようなことばかりしています。

いや必ずしもそうではないでしょう。あなたの話は少しばかり極端過ぎます。もちろん、発展途上世界全体にわたって、ナショナリズムが勃興してはいますが。

しかし私は、将軍や元帥達が支配しているきわめて腐敗しかつ移り気な政府に反対して立ち上がったイン

しかし、例えば日本の家屋の僅か三十パーセントが水洗便所を持っているにすぎない、という点はいかがですか。

それが私の今申し上げたことです。社会資本投資や上水の供給などの問題が、今やわれわれの注意を最も強く引きつけています。

私は便所の話をしていたのですが。

今言われた比率は非常に急速に上昇していますよ。たぶん今では五十パーセントに達したはずです。農村では、いや都市でさえも、われわれは人間の排泄物を土地に還流させることに努力を払ってきました。そのようなやり方は、実は日本では何百年も前からつい最近まで行なわれてきたやり方です。そのようなやり方は、環境問題に対処する上では、賢明なやり方だと言ってよいでしょう。人間の排泄物を農業のための肥料として利用しながら土地に帰すわけですから。しかし、化学肥料や近代的な農薬の使用の増加もまた非常に大きな問題となっています。われわれはこれらの問題を十年以内に解決するだろうと思います。十年のうちには、全ての日本の家庭には水洗便所が備わっているでしょう。

私がその話を取りあげたのは、あなたが石油化学のことを話しておられたので、むしろもっと基本的な社会問題に話を引きもどしたかったからです。日本への富の集中は、他のアジア諸国をどのように苦しめるでしょうか。他のアジア諸国というのは、中国やその他の東南アジアの地域にある国のことですが。日本の富は、他の場所での社会的な不満や緊張を引き起こしかねないでしょうか。

他の国ということですか、それとも日本の他の場所ですか。

アジア一般です。急速に増大しつつある日本の富は、日中関係にどのような影響を及ぼしそうですか。

やっかみが起こるかもしれませんし、対立も多少出てくるかもしれません。しかし、わが国の経済の生産物を平和目的に利用し破壊目的には利用しない限り、概して、日本経済のダイナミックな性質は、他のアジア諸国にもダイナミックな変化をもたらすようになるだろうと思います。投資が増大したり、貿易が増大したり、場合によっては開発援助を行なったりすることを通じてで

ぐは世界の他の部分にも応用可能になるだろう、と言われたのはたぶん正しいでしょう。

第二次大戦以降、日本は自由主義経済の国となりました。経済を、全く資本主義のエンジンによって成長させたわけですね。ところで今日では自由経済の基盤全体を、問い直さねばならないとお考えですか。世界的なインフレとの関係で、資本主義の心理的な基盤を考慮してみることが必要でしょうか。

日本が自由主義的資本主義の道を歩んできたという意見には賛成できません。そのような制度は十九世紀的なものです。二十世紀の日本では、われわれはいわば統制資本主義とでも呼ぶべきものを採用しています。第二次大戦後に採用したのがそれなのです。われわれは、市場機構の利点を最も充分に利用してきました。

第二次大戦後に統制資本主義になったとおっしゃるのですか。

わが国にはさまざまな形体での政府の統制を含む多種多様な政府指導がみられました。基本的には、市場機構を残す政策をとり、経済を可能な限りダイナミックなものとするようにしてきました。統制資本主義と言っても必ずしも経済を直接統制で縛りつけたわけではなかったのです。ごく基本的な問題について、多少の政府指導があっただけのことです。あなたも言われたように、われわれはその方向におそらく進み過ぎてしまったのかもしれません。急速な経済復興を成し遂げるまでは、まあそれでもよかったのです。だがそれが行き過ぎてしまったために、日本の社会はさまざまな点で損害を蒙っています。環境問題や住宅不足、土地価格の急上昇、それから更にいっそう多くの環境問題等々が起こったために、今では人々は、資源の再配分やより多くの社会資本の建設や、社会保障や社会保険の形をとった所得のいっそうの再分配などについて語るようになりました。

日本の富を国内問題に向けるというのは田中首相の政策ではないのですか。

これまでだって、わが国の支出はほとんどわれわれ自身の目的のために向けられてきました。もっともこれらの支出は、近代的な鉄鋼業や、大規模石油化学工業やその他の生産設備の建設に向けられてきたのです。

31

大来佐武郎

日本のロバート・マクナマラとも呼ばれる大来佐武郎氏は、一九一四年中国の大連に生まれ、一九三七年に東京大学工学部電気工学科を卒業した。卒業後すぐに政府機関に勤務し、一九五六年経済企画庁の局長となった。一九六三年政府の職を辞し、日本経済研究センター理事長となり、その後ずっと、パリのOECDや世界銀行その他の国際組織と緊密な個人的つながりを打ち建ててきた。一九七三年には、日本の海外経済協力基金の総裁に任命された。大来佐武郎氏はまた、ローマ・クラブとも密接なつながりを持ち、その常任委員会の委員でもある。

中山伊知郎教授が書かれているところによれば、経済に関する限り、日本の問題の解決は世界の問題の解決を充分意味し得るそうですね。日本は、全世界が近い将来に出会うあらゆる諸問題の小宇宙のようなものでしょうか。

おそらく当たっている面もありましょうね。と言うのは世界が直面している諸問題の中には、日本である程度集中的に現われているものもたくさんあるからです。例えば環境の制限がそれですね。わが国の土地面積は非常に限られていますし、人口密度も著しく高い。それから経済活動について言えば単位面積当たりのGNP密度も際立って高いんです。歴史的には、日本の状況はオランダの状況によく似ています。わが国は西欧的な要素とアジア的な要素の結合を示しています。日本の産業は、ヨーロッパや西側世界以外の土地で育った最初のものです。

ヨーロッパやアメリカから全く独立にですか。

いや。われわれは多少とも先進諸国を模倣しています。そしてわが国には世界の諸問題の多くが、結合した形で現われています。この点では、中山教授が、日本が新しい諸問題の解決の発見に成功すれば、そのうちの多

問題の外だ、と言っているわけです。

人類が直面している問題は極度に複雑化しております。しかしそれでもやはり、未来は人間次第だと思います。私はまだ楽観的です。つまり、どんな困難な問題が起ころうと、科学者、政治家、それに国民大衆が共に手を取り合って努力するならば、きっとそれを克服できると信じているからです。でもそれを成功させるためには、社会組織をもっとより高い水準に持って行く必要があります。また、人間生活の発達の合目的な管理をつくりあげる必要があります。そうでないと楽観論も根拠がなく、私達の努力も無駄になります。それゆえ、繰り返し申し上げますが、人類の未来の創造のためには、人知を集める必要があります。なぜなら、未来は人間の手の中にすっぽり握られているのですから。

（中村哲雄）

が見出されて行くものと思います。協力体制こそは、将来の重要な世界的諸問題を解決する鍵だと信じているからです。また、次のこともつけ加えるべきでしょう。つまり、このような科学技術分野の協力体制は、各国の経済協力をもまた進展させて行くものです。なぜなら、諸国間の平和共存が保障されなければならないとすれば、それは活発な経済、科学、技術、文化などの協力がいっそう進展することによってのみ確かなものになるということは、全く明白だからです。言葉をかえて言いますと、平和共存は、一片の協定だけに基づいてできあがるようなものではなくて、それ以外にも、互恵関係と理解の増進を助けるような多方面の活動にも基づいているものなのです。このような活動は一種の相互依存にまで進み得るとさえ言ってもさしつかえありません。ソ連の外国貿易の基本原則も、この協力の継続的発展という精神にのっとっているのは、このようなわけです。ソ連は強大な経済、科学、技術的潜在力を自足的に持っているにもかかわらず、孤立主義のイデオロギーには強力に反対しています。歴史的に形成された分業が確かに存在します。それは、私が先ほど科学、技術、および経済面での各国の互恵的協力と呼んだものの客観的条件なのです。

事実、最先進国である西欧、カナダ、日本等とソ連との経済関係の発展における現段階の最も大切な特徴は、従来の散発的な取引から安定した長期的展望に立った計画的取引への移行なのです。アメリカとの関係も全く同じであります。ソ連は多くのアメリカの巨大な商社や企業といろいろな協定を結んでいます。例をあげると、ＧＥ、ＩＴＴ、ゼネラル・ダイナミックス、シンガー、モンサント、コントロール・データ・コーポレーション、ジョイ・マニュファクチュアリング・カンパニー、アーサー・アンダーソン、ヒューレット—パッカード、ベッチェル、ＦＭＣ、ドレッサー、ＡＲＭＣＯスティール・コーポレーション、インダストリアル・メカニックス、フィリップ・モリス、それにスタンフォード研究所です。近い将来更に多くの契約がとり交されることになっています。

あなたのお話をうかがうと、西側のある人々の悲観論を思い起こします。彼等は、科学や技術的問題は克服できないとは思わないけれども、人間の問題になると、もう人間精神にとっては、畏れ多くてとても正視するに耐えないほどで、ましてやそれを解決するなど

の会長フイリップ・ハンドラー博士と個人的に親しい間柄だと重々承知の上で、なおお聞きしたいのですが、現在の米ソ両国の科学アカデミーの協力体制に満足されていらっしゃるでしょうか。

ソ連はアメリカとは定期的に科学交流を持っています。米国科学アカデミーのみならず学術会議をも通じて交流をしています。米国科学アカデミーは自然科学を、後者は社会科学を取り扱っています。今までの頂上会議その他の交渉の結果、相互に有益な実務協力の面を拡大した、多くの協定を結んでいます。これは、世界的な問題に創造的に対処して行く一例を提供しました。両国が交している多くの協定には例えば次のようなものがあります。環境保護、宇宙研究、海洋研究、原子力の平和利用、運輸問題、農業、医療と保健サービス、などに関する協定です。また、長期的展望に立った共同科学研究も進められています。例えば、発電産業、エネルギー輸送――特に長距離の――、巨大な火力および水力発電所の設計とその維持、原子力、コンピュータ、理論と実験物理学、研究の計画と組織、技術開発一般、などです。それから、科学者の交換をしているうちに、長期的な科学協同研究の体制が確立して行った例もあります。例えば、アメリカの特殊深海調査船「グローバル・チャレンジャー」号による深海掘削には、多くのソ連の科学者が一緒に参加して共同研究をしております。もう一つのよい例は、最初に述べた国際応用システム分析研究所における米ソの協力研究です。このウィーンにある研究所は両国の科学アカデミーのイニシャチブによって設立されたものです。このように、お互いに科学上の協力を非常に重視しています。米国科学アカデミー会長のフィリップ・ハンドラー博士もそのことを強調して、あるあいさつで次のように述べております。「ソビエトの同僚のみなさん、私達米国の科学者は、ソ連での物理学や天文物理、それに応用数学の面での素晴らしい研究に最大限の評価を惜しみません。ソ連の研究はあらゆる方面で発展しており、しかも、どれをとってみても科学界にとって重要なものばかりであると私達は考えております。共同研究の必要性は、ますます明らかになってきています」と。

私自身の考えを申せば、世界最大の二つの科学組織の継続的協力は今後も実り多い発展を示すものと思いますし、ますます新しく効率的で、しかも長期的な協力体制

つ具体的なやり方だと信じています。

コスイギン首相は、一九七五年度中に、二六〇万台の自動車を国内の消費者向けに販売する計画だ、と発表しましたが、ソ連も自動車公害等の対策を考えているのでしょうか。

経済発展五か年計画（一九七一―七五年）に関する第二四回ソ連邦共産党大会の指令によりますと、一九七五年までに二〇〇万ないし二一〇万台の車を毎年生産するのを目標とすると決めていました。この計画に合わせて、予備部品や他の資材生産のための新しいプラントや組み立て工場などもつくられてきております。

それから、ソ連は車による環境公害を克服するための画期的な対処策もとってきております。国際基準と一致した排気ガス規制の規則をつくっているだけでなく、車のエンジン構造の改善にも努力を払っています。また、都市地区の交通量を減らすために、高速道路の建設を進めています。ソ連の新しい高速道路は都市の人口密集地域を迂回するようになっています。

世界中で科学技術がいっそう重要視されてきています。アカデミー会員のミハイル・ミリオンシチコフ教授がソ連の第九次五か年計画に関連して強調したところでは、全国の五、〇〇〇ばかりの研究所で九四万人余の科学者が研究に従事しているとのことですね。

ソ連が研究所と科学者の数を過去二、三年間に相当増やしてきたということは注目に値します。あなたが言っているミリオン・シチコフ教授の数字は少し古いものです。一九七四年四月現在、ソ連には研究所が五、二五一あり、科学者は百十一万八千人いました。それゆえ、ソ連には世界の科学者の四分の一に当たる数の科学者がいることになります。

科学の国際的性格は、いかなる時代でも明瞭でした。しかしながら、今日では科学のこの普遍的特徴に対して、急激で新しい刺激が与えられました。一方では、科学は研究分野のますます厳格な専門化によって育まれてきました。他方では、科学は今日、人類全体の死活に関わる非常に重要な問題と取り組んでいます。その上、この問題への取り組みは、史上初めて、世界的規模で遂行されたと言える面が多々あります。

一人の科学者として、あなたは米国科学アカデミー

一九七三年に起こったこの危機は、東側でも起こりかねないことの「予行演習」かもしれません。ある程度は、こうした状況は新しいエネルギー源の探求を助けるものとも考えられます。しかし他方では、将来のエネルギー供給は、比べものにならないほど複雑なものになっていると思います。それにもかかわらず、エネルギー専門の科学者による国際的協力で新しくて充分信頼でき、しかも求めやすいエネルギー源をみつけることができるものと思います。

C・L・ザルツバーガー教授は『ニューヨーク・タイムズ』紙上で次のようなことを言っております。すなわち、統計的事実によると、コメコン諸国での原油および天然ガス消費量は、一九八〇年までには、域内での生産能力をはるかに超過してしまうだろう、と述べています。

ソ連は現在も将来も、石油やガスの需要を自前で充分満たして行けると思います。しかしセフ（ロシア語でCOMECONのこと）諸国は、一部しか自前ではカバーできないので、他を輸入に頼ることになると思います。私達は、社会主義諸国の燃料需要を一九八〇年に自前で賄っているであろうなどと言った覚えはありません。

ローマ・クラブは、現在、豊かな国と貧しい国との大きなギャップをどうしたら小さくして行けるのか、あるいはせめてその間の橋渡しをできるのかということで、全地球的論争に携わっていますね。

先進国と発展途上国との科学的、技術的、経済的ギャップをいかにして埋めるかというこの問題は、最も急を要する現下の問題です。この問題を解決しようと世界中で、いろいろと努力が行なわれつつあります。

先ず第一に指摘したいことは、発展途上国に政治的、経済的独立を与えるということが、疑いもなく重要かつ決定的な第一歩だということです。国連やその特別機関は、この目的実現のために重要な役割を果たしています。また、この点に関連して、ソ連が最近の国連総会で提案した決議案に注目すべきだと思います。それは、安全保障理事会のメンバー国が、軍事費を一部削減して行くことがねらいになっています。それによって今なお軍備に使われている資金を完全に発展途上国の援助に振り向け得るでしょう。ソ連によるこのイニシャチブは、発展途上国の社会経済発展の遅れを取りもどすための重要か

あなたは、また、「地上の全ての生命の運命のために」社会の進歩を経済発展によって刺激することの必要性についても述べておられましたね。

社会主義経済では、生産の拡大や労働生産性の向上をはかる時、それ自体を自己目的とするわけではありません。ソ連では、経済問題は社会諸目標に従属するからです。このことの実際的意味は、経済計画は、社会の経済＝社会的発展を指向した総合計画の一部分としてとらえられているということです。それゆえ、ソ連では、経済成長と社会開発との間には対立もなければ矛盾もありません。

かつてのヒューマニスト達は、しばしば、まことにユートピアンでした。この人達は、経済開発を行なわずして、また技術の進歩も考慮することなく、また、しばしば技術進歩の刺激さえ考えずに、社会を転換させて行こうとしたからです。しかしそれなら現代のヒューマニスト達はと言うと、しばしば経済成長をあきらめなさいとは言うのですが、それにとってかわって、社会問題を解決する方法を真に打ち込んで探求しているでしょうか。かれこれする間にも、世界の多くの地域では、貧困、飢え、経済の立ち遅れにみまわれているのです。先進工業国と言えども、国民全体の必須の欲求を満足させるという問題はまだ解き得ていません。特に、国民の欲求も増え続けているからなおさらです。だから、問題は経済成長を完全にストップさせることでも、著しく制限することでさえもなく、経済成長を最大限に効率的な方法で保障することです。結局、経済成長のみが、人類の生活条件改善のための真の必要条件を生み出すでしょう。

シッコ・マンスホルト〔本書第一巻対談20参照〕**は、エネルギー危機は幸いな出来事だったと言っております。どうしてかと言いますと、それがヨーロッパの人達を正気に帰らせ「地球資源にははっきりした限界がある」ことを悟らせたからだと言うのです。**

現在のエネルギー危機は、将来の石油資源不足の問題とは関係がありません。それはむしろ、一方では、先進資本主義国間の矛盾を、他方では、資本主義国と発展途上国との間の矛盾を反映しているものと言えそうです。巨大な多国籍企業は、意図的に、利潤のいっそうの増大をねらって、このエネルギー危機を政治、貿易、金融面での投機の対象として利用しているのです。

く応用されています。それゆえ、楽観論は単なる抽象的な希望にのみ基づいているべきではありません。その根本は、将来を理解し、あらゆる方向への発展過程を管理して行こうという欲求です。

更に、人類の未来や地球の運命、そして、また、地上の生命の運命の問題について言えば、世界中の人々が熱核戦争の防止に死活の利害を見出していることを強調しなければなりません。各国はまた、生態学的大異変の危険の解消にも関心を払っています。しかし、これらの問題のいずれも、いかに巨大な経済力を持っていようとも、一つの国だけでそれを解決できる性質のものではありません。ですから、国際的規模で総力を結集して解決をはかって行くことが大切です。その場合必要なことは、何が共通の問題であるかを認識し、われわれは現存する諸諸の相違や対立とは無関係な問題に直面しているのだという認識に立った人々や国々の力を合わせることです。

確かにわれわれは、社会システム、言語、労働の仕方などの相違によって分割されているかもしれません。しかし、お互いを結びつけている共通の要素は、今後ますます重要性を増しつつあります。お互いが未来のことを考える時、肝に銘ずべきことは、未来は人間によって、形づくられるものだ、ということです。つまり、人類の運命は、人類自身の手にかかっているということなのです。

あなたの著書『組織と管理』では、なかんずく、「帝国主義は資本主義の最高かつ最終的発展段階である」と述べられています。また続けて、独占企業の活動の詳細な分析も載せています。ところが、あなたは一九七三年九月、サンフランシスコで七五か国から約六五〇人ほどの経営者が参加して開いた会議に、ソ連を代表して、西側の資本主義企業と「安定的かつ長期的ベースで、計画的に協力を進めて行く」用意がある、と表明されておられるではありませんか。

帝国主義は、資本主義発展の最高かつ最終段階であるという結論は、レーニンによって、その資本主義分析の結論として引き出されたものです。レーニンは、経済は生産の集中を通じて発展し、世界経済を創出して行くことを証明しました。しかし、資本主義社会では、国際的分業と相互協力、相互依存的専門化が自然発生的に展開するので、矛盾対立した形をとるようになります。資本主義的多国籍企業の出現は、資本主義社会における生産諸力の現代的で高度の社会化の結果です。

カリフォルニアのラホヤにあるソーク研究所のジェイ・ブロノウスキー教授は、ここしばらく、以前政府と教会が分離したように、今や政府と科学者も分離すべきだと主張していますが。

ソ連の科学者達は、自らの社会的責任を充分認識しております。ソ連の場合、それ以外の可能性はあり得ないのです。すなわち、これはソビエト社会の基本的原理すなわち、科学の社会有機体への組み込みによるものです。科学の目標は社会の動機と一致して立てられているのです。ですから、ソ連の科学者は、科学を、社会の実際的目標から独立した純粋にアカデミックな活動であるとは考えていません。彼等は、科学を社会発展の重要な道具と考えているわけです。

これが国家と科学の関係に関する私達の見解です。国家の政策もまた全社会成員の福祉を目指しているので、科学の諸目標も互いに一致するようになっているのです。ですからソ連では、科学と国家の分離には何の意味もないのです。

私が西側の科学者七十余人と対談して得た結論は、ほとんどの人が未来を悲観的にみていたということです。ところが、社会主義諸国での私の経験は、それとは異なります。アカデミー会員のモイセイ・A・マルコフ教授〔本書対談2参照〕**に、トインビー**〔本書第一巻対談5参照〕**は孫達の将来を非常に憂えていましたと申し上げましたら、教授は、「私にも孫達がいるけれど、彼等の未来は素晴らしいものになるだろうと確信しています」、とおっしゃっていました。**

次の世代の運命を見守るということは、今の世代の重要かつ名誉ある仕事だと思います。と同時に、それは困難な仕事でもあります。この点に関しては、私は西側の若干の科学者の見解には同意しかねます。彼等は、人間の英知の究極の勝利や、子どもや孫達の幸福な未来を信じようとしないからです。他方、私達は、悲観的見解に反対ですが、根拠のない楽観論に対しても警告を出すつもりでおります。将来を楽観していると言っても、それは、社会発展の管理と、今の世代の意思決定が、将来の社会に及ぼすであろう影響の認識とにのみ基づくべきでしょう。この点では、ソ連では、社会発展の意識的な管理と計画と予測が重要な役割を果たし始めつつあるということが認識されていますし、また、これらのことが広

らかと言うと倫理上の問題です――もちろん、それは科学者一般の社会的責任から生じるものではありますが、結局のところ、科学者と言えども他のどの社会人とも同様、共通の目標やニーズを回避して、孤高を誇ることは困難であります。その点、人類に対する科学者の社会的責任を強調するコモナー教授は正当だと思います。

ここで、ちょっと、大規模な問題を扱う時の、学際的研究の必要性と重要性についての議論に帰らせていただきたいと思います。われわれにとってはその必要性は全く異論の余地のない事実になっています。ですから多くの各分野を代表する専門家からなる科学者チームが編成されております。複雑な問題をシステム分析法を用いて研究する場合、個々の学者が特殊な分野で優れているかどうかということには関わりなく、他の多くの分野の科学者や専門家が、協力してやって行くことが必要です。

ソ連邦科学アカデミーやソ連邦閣僚会議科学技術国家委員会その他多数の学術組織でも、すでに原則的には機能し始めている多くの学際的研究チームをつくっております。これらは、種々の複雑な問題を調査研究する学術審議会になっています。これらは、指導的なソ連の科学者やその他の高度の専門家達を現実に結集しています。これらの学術審議会は、国家レベルでの重要な経済問題を解決するためのプログラム作成や政策決定などの手助けをしております。これらの学術審議会が得た経験は、このような組織づくりが非常に有効な方法であるということを証明しています。一例として、科学アカデミーの、科学技術革命が引き起こす社会的、経済的、およびイデオロギー的諸問題に関する審議会をあげることができますが、これは経済学者、哲学者、エンジニア、社会学者、法律家、地理学者、数学者、生物学者等からなるものです。

ソ連の科学者達は、人間の発達や資源の合理的利用の問題などは全地球的問題であり、これらを研究するには種々の科学や多くの科学者グループの協同研究が必要だと考えています。ソ連邦科学アカデミーの科学者達は、主要天然資源の経済的評価ないし利用の方法論を作成しつつあり、また世界中の生産活動の合併効果の下で、ここ二十年ないし三十年のうちに生物圏（ビオスフェア）に生じる変化についても、科学的・技術的に予測を作成する研究に参加しています。このような予測研究には、各分野の代表者達の幅広い情報の交換が必要です。

す。人類は、今や心配するのも無理もないような新しい困難な問題に全世界で直面しているようです。そのような問題の一つである『成長の限界』は、すでに、政治家や科学者や一般大衆の間で論議されています。ローマ・クラブが――特にあなたのオランダではそうだと思いますが――こうした課題に人々の関心を強めた功績は、大きいと言えるでしょう。ＭＩＴの研究の発表は、将来についての不安、ある場合には、悲観論さえ引き起こしており、相当の論争を巻き起こしています。

ソ連の科学者は、ローマ・クラブや別の同種のグループの活動もよく知っています。ソ連では、ＭＩＴの世界モデルの評価や解釈についても、研究の仕方でも、異なった見解を持っております。しかし、世界モデル作成のための協力体制は、年々発展してきていると思います。その一例が、ウィーンに新設された国際応用システム分析研究所です。ここではソ連の科学者達も、活発に研究しておりますし、一九七四年度には先述の諸問題に関する会議が次々と開かれました。ついでに申し上げますと、これらの会議にはソ連の学者もローマ・クラブの会員も参加しています。世界モデル作成の新手法が、これらの会議を通じて浮きぼりになり、またこれらの問題についての学際的なアプローチが用いられるでしょうが、それによって何よりも、現実がより忠実に反映されるようになるものと思います。この分野での成功がもたらす意義の一つに、国際政治関係の発展の改善、あるいは、国際舞台における「知的ふるまい」とでも言うべきもの、に対する寄与があります。

先般発行した、西欧の科学者とのインタビューを中心とした本書の第一巻『明日の地球世代のために』を編集していた時、たまたま、例えばエール大学のある著名な経済学者から、次のような質問を受けるはめになったことがあります。「どうして私が、ＭＩＴのフォレスター教授と『成長の限界』のことでじかに論議しなければならないのでしょうか」と。彼の言うには、「私は経済学者です。経済学者がシステム工学の専門家と何をしろというのでしょうか」。こうした一般的状況下で、バリー・コモナー教授（本書第一巻対談26参照）**が、社会全体に対する科学者の社会的責任を繰り返し唱えるのを聞くと、彼は全く「孤独な群集」の一人と感じられます。**

科学者同士の不信感や職業上の嫉みなどの問題はどち

30

ジェルメン・M・グヴィシアニ

グヴィシアニ（Jermen M. Gvishiani）教授は、一九二八年グルジア共和国に生まれた。社会学と哲学を修め、ソ連でソ連邦科学アカデミー「通信」会員と称されているものになった。一九五一年外交問題研究所で研究を開始、その後海軍に勤務した。一九六五年以来、ソ連邦科学アカデミーの科学技術国家委員会副議長に任命されている。一九六六年から二年間、モスクワ大学で哲学を講義した。一九六九年以後、教授は主として管理問題に専心し、具体的な社会調査のための特別の学部を率いている。同教授は、アレクセイ・N・コスイギン首相の娘リュドミラ女史と結婚している。同女史は一人前の歴史家で、数年前に『米ソ関係一九一七—一九二〇年』という三二八頁の本を書いている。グヴィシアニ教授は一九六二年にソ連の企業運営の実際に関する『ビジネスの社会学』という本を著しているが、これに続く数冊の後、特に一九七二年には『組織と管理』（モスクワ、『プログレス』出版）が出版された。一九七二年に同博士は、ウィーン近郊のルクセンブルグ宮殿にある国際応用システム分析研究所（IIASA）の会長となった。

一九七一年にすでにあなたは、『成長の限界』のようなモデルでは考慮されるべき心理的社会的要因が軽視される傾向があること、また、このような問題には学際的研究がどうしても必要であるとおっしゃっています。現在、日本を始め、オランダやラテン・アメリカのローマ・クラブのチームが、学際的アプローチで新しい世界モデルをつくりつつありますね。

深刻、かつ、明らかに非可逆的な変貌がわれわれの世界に起こっております。社会発展のすさまじい成長率、科学の直接的生産力への変換、人類自身のその生活環境への影響の不断の拡大、科学技術発達に伴う矛盾等、これら全ての事実は、どんな頑固な観念論者と言えども、現実に即してものを考えさせずにはおかないもので

界が経験した通貨、エネルギー、環境汚染などの危機は全て、これまでの発展途上国の主張の正当性を証明しています。私達はお返しの伴わない自国に対する特権を要求したりしたことはありません。私達は、ずっと以前から世界的な相互依存性を見通していました。私達は、これまでと違った型の協調性を唱えてきました。なぜなら、あらゆる問題の間の連関をよく認識していたからです。こういう状況下で、一九七三年のエネルギー危機は起こったわけです。先進工業国は予測していなかったショックを受けたわけです。それにもかかわらず、私は新しいものの見方が広まりつつあるという印象は持っています。一九七四年四月、ニューヨークで両側の国々が一緒になって開いた経済問題の会議ほど、世界に大きな反響と影響を持った会議はありませんでした。その模様は、毎日のように、世界中のテレビで報道されたのです。

換言しますと、人類は自らが直面する諸問題に対し、よりよい認識を有するようになってきたということでしょうか。この点について、MITの『成長の限界』は、人類の生存に関する意識の高揚をはかるのに、大いに貢献していると言えますね。

世界中の人々の考え方が、『成長の限界』の指向と軌を一にしていると断言してもいいと思います。それは無視しがたい確固たる事実だと思います。

(中村哲雄)

私もその見解に賛成です。世界は成長を継続する必要があります。しかし、それと同時に、資源保護と消費に関する新政策が取りあげられる必要もあると思います。資源には限りがあり、従来のような浪費では困るからです。他方では、所得のもっと広範かつ適正なる分配を世界中が実施すべきです。各国の国内では、所得の公正な分配の努力が試みられていますが、これと同じ原理が世界経済にも適用されるべきです。私は、ある少数の国だけが経済成長によって無限に富み、この国の富のおこぼれによって、爾余の国々が生存ないし成長すべきだとする理論に組することには、絶対反対です。現実は、後進国における成長は非常に限られたものであり、かつきわめて速度の遅いものであり、先進国工業のそれは、著しく速いものです。しかし、最近になって、この状態を変える政策がとられるようになりました。私は、先進国と発展途上国の両方の協力と理解に基づいて、巨大かつ大胆な計画を実施してもいい時期にきていると思います。

最近、先進国と発展途上国の著名な政治家や学者グループが参加したＯＥＣＤのシンポジウムに参加しました。この会議では、ＯＥＣＤ開発援助委員会（ＤＡＣ）議長の基調報告を聞いて、それを基にして討議をいたしました。一九七三年の活動報告も提出されました。会議では当然のことながら、エネルギー問題と貧富両世界のあらゆる関係に議論が集中しました。国際的な新しい経済秩序を早急に樹立する必要性についても広範な合意が得られました。資源、環境、金融、開発、通貨体制等の問題の相互依存性は誰の目にも明らかでした。私見ですが、もし今日の世界の指導者達が、あらゆる国の間の経済的、社会的関係の間の確固たる連関を充分に強調し、更に、一方的な行動をとるに際しては充分神経を使っていたならば、世界は著しく改善されたものになっていたのではないかと思っています。やっとここにきて、遅ればせながら先進国は、世界的相互依存性と資源の限界に気づき始めたわけです。今ようやく、一九七三年の石油ショックの後で、先進国も発展途上国に多くのことを負っているということを承認しようとしています。

私達発展途上国は、これらの問題を前から感知していましたから、以前から、開発は全世界的な観点に立って行なう必要がある、と主張してきたわけです。私達は、繰り返し繰り返し、新しい秩序が緊急に必要なこと、この新しい世界秩序の中では発展途上国は非常に重要かつ決定的な役割を演ずることを強調してきました。最近世

必要とされる確信が、すでに充分に存在していると言っているのではありません。一九七四年の国連総会決議でアメリカや西欧諸国が示した態度留保には、全く失望させられます。しかし、私の確信では彼等もいつか、そのような態度を変更することが絶対必要だと悟るでしょう。私が強調したかったのは、新しいものの考え方が形成されつつあり、そしてそれが一度生じたならば、それを生かすための効果的な措置が生まれてくるものだということです。また、そういう過程の中から、先進国と発展途上国との全く新しい形の協調関係も生まれてくるものと思われます。一部の国の政府は、まだ古い観念と古い政策にとらわれているようです。これまでは、対決の姿勢しかありませんでしたが、それというのも真の相互理解が足りなかったからだと思います。ここ数年来、ずっと、国連やその他の会議でも考え方の相異によって対決ばかりしていたわけですが、いまだかつて一度も相手側から私達の考え方がまちがっているというもっともな理由を示してくれたことはありませんでした。私達がそのつど経験させられたことと言えば、いつも引き延ばし戦術であり、これこれの政策は時宜に合わないとか、やれポンドが下落しているの、ドルが混乱しているの、といった議論だけでした。そういうわけで、アルジェ会議に参加した国は、第三回国連貿易開発会議でわれわれが提案した、発展途上国の発展に向けられた諸施策が完全に正しくまた健全なものだったということを確認し合ったわけです。この確信は、すでに私が述べました国連総会の際の資源特別会でも、力強く再確認されたわけです。

でも「金持ち」国クラブは、それらの提案を、おそらくはまじめには受けとらなかったでしょうね。

そんなことはないと思います。一番最近（一九七三年）の国連定期総会では次のような言明がきわめて明瞭になされました。「開発のための戦略」に設定されている目標が、未だ達成されていないばかりか、むしろ、多くの点で事態は深刻な後退を示しているようだ、と。この言明には何らの反対もありませんでした。

ご承知のように、ローマ・クラブの『成長の限界』が出てから、成長すべきか否かをめぐる世界的な論争が再び巻き起こっておりますが、第三世界の指導者はおしなべていっそうの急速な成長の賛成論者のようにみうけられますが。

うことでなければなりません。これはまた、発展途上国自身の要請やその現実に即応した技術の開発ということでもあります。

財政や経済問題の場合にも同様のアプローチが必要です。発展途上国の社会的経済的発展のために、より多くの資源とよりよい財政条件が与えられるような新方式が案出されるべきです。そうすると、この世界的エネルギー危機が叫ばれているまさにこの時に、発展途上国は持っている天然資源や人的資源、それに消費能力をも発揮して、先進国の窮状を救うことができるということは火をみるより明らかだと思います。今ほど、つまり一九七三年の後半以来ほど、このことが強く認識されたことはなかったと思います。遂に世界は、人類の三分の二を抱えている地域を開発し、しかもこの地域を再消費地として発展させて行くことが、先進世界に対して持つ重要性を、認識したのです。現在、開発途上世界を全体としてみれば、人口の十ないし十五パーセントを超えない部分が工業製品の真の消費者であるにすぎないことを見出すでしょう。やがて、先進国は発展途上国での工業製品の消費者数の拡大を援助して行くことは、即時的というわけにはいかなくても、長期的ないし中期的には自らの利益になることに気づくでしょう。結果的にはそれが自国の経済の安定、社会的・経済的福祉向上に役立つのですから、後進国にとってと同じほど自らのためにも重要な役目を果たすことになるからです。

豊かな国と発展途上国との関係は、経済や社会福祉の面でも相互依存的である、ということが、今やはっきりした。

この考え方は、発展途上国で先ず理解され、主張されたと、私は言いたいのです。それがいったん明確に、広範に理解されますと、とるべき措置も出てくるものです。今までのところは、この相互依存性を認識しているアメリカやヨーロッパの指導的地位にある人達からは、際限もない宣言と声明だけを聞かされてきました。この観念の論理的帰結は、先進国、後進国の間で合意され、全ての人の利益を考慮に入れた新しい世界経済秩序の設立です。

でも、あなたの言われることは、やや楽観的にすぎませんか。

そんなことはありません。先進国側にこの点の理解が

す。しかし、他方では、強い愛国心と従来にない価値観を持った新しい世代が第三世界に急速に育ってきております。特に発展途上国のうちでも、社会的・政治的に進んだ国にそれがみられます。

先進工業国も、今や石油供給削減と物価高騰というショック療法を受けました。そこでこれらの国が先ずなすべきことは何でしょうか。今後はどう反応すべきなのでしょうか。

先ず初めに、先進国は低開発国の諸問題がどれだけ大きいものであるか、また世界的にどれだけ重要であるかを認識することだと思います。発展途上国との関係に関する現在の秩序にかわって、新しい国際的な秩序を確立して行くことだと思います。その精神は、一九七四年五月一日の国連特別総会で決議した資源問題に関する宣言にのっとって、主権平等、相互依存、諸国家の共通の利益の尊重という方向でやって行くべきだと思います。第三世界の経済的社会的発展の促進が、何と言っても第一の課題です。このことは、政治的にも承認されなければなりません。先進国に認識してもらいたいことは、これは全世界の諸国にとっての最優先事項であるということです。経済を活発化し、生活水準の向上をはかり、何百万、何千万という人々を経済の循環の中に——生産者と消費者として——組み込み、文化生活の中に組み込み、世界の本流の中に引き入れることです。これが絶対に必要な基礎です。それなしには、発展のための重要な諸政策の真の理解も着手も全く不可能だと私は考えます。

これが第一の重要な条件だとしますと、第二の条件は、西欧諸国が持っている技術や科学知識を真に後進国と分かち合うことを学ぶことだということになりましょうか。

もちろんそれも非常に重要です。しかし、私の考えでは、第二の条件は、先進世界が、現在の世界の経済関係を支配しているルールや慣行はおよそ時勢に合わなくなったことを認識することです。これらは、全く新しい国際分業に基づいて徹底的に改造することが必要です。そして当然ながら、この理念、この新経済目標を実現するためにこそ、科学技術の自由な交流に高い優先順位を与えるべきです。私は自由な技術交流を単なる未来のために考えているのではありません。必要なことは、発展途上国が自分の技術を開発するのを先進国が援助するとい

るのは自分達だけであるということでも意見の一致をみたのです。

もちろん過去にも、発展途上国同士で、いくつかの地域ではいくつかの計画と、その地方に合った協同開発等を行なってきております。その最も目覚ましい例がカルダゲナ（コロンビアの都市）条約だと思います。この条約の趣旨は、経済の統合と協力、それに共同市場の設立となっています。この条約はアンデス協定と言われていますが、その加盟国は、ベネズェラ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビア、チリとなっています。しかし、それでもその目標は充分だとは言えません。これを著しく拡大し、発展途上国の力、資源、そして究極的な諸力を真に結集しなければならないと考えております。この力は、決して無視し得ない大きさのものとなり得るはずです。

先ず第一に、世界の現今の原材料不足をみた場合——エネルギー危機も結局はその一つにすぎません——過去の二十年間とは比べものにならないほど、発展途上国の資源は欲求されるものになってきていることは疑い得ません。世界は、晴天の霹靂のように、天然資源の稀少性と、またそれに対するある種の代替物が環境に与える脅威とに気づいたとみえます。第二に、発展途上国もこの二十年間に、疑いもなくこれらの分野で多くの知識と経験を積んできたということです。

世界の豊かなもう一半とうまく取引して行く、といったことですね。

そうです。また、開発のための経済および技術面での問題の取り扱いにおいてもです。現在では、発展途上国は、自分達の目標を明確に規定できます。またその障害物——特に、前進を阻む外的障害物——が何であるかということも、はっきり見分けられるようになりました。更に、十年前には考えられなかった何千という男女の熟練労働者が出てきました。これだけ多くの熟練労働者を抱えていますから、ずっとよい結果が得られることは確実です。

しかし、残念なことには、かなり多くの熟練労働力は、先進国の「豊かな」生活に魅せられて先進国に引き寄せられていますね。いわゆる頭脳流出をきたしていますね。

残念ながらそうなのです。この流出は大きいもので

国間の貿易や産業関係の拡大もはかることができるというわけです。

要するに、アルジェ会議は発展途上国自身の世界銀行を設立したわけですか。

必ずしもそうではありません。この会議のねらいは、ある点ではそれ以下であり、ある点ではそれ以上だったからです。先ず何より、これまでのところ、それはまだ計画の段階を出ていませんし、その範囲も限られたものになります。第二に、設立するとなると、それは世界銀行にとどまりません。と言うのは、それは発展途上国に対する資金援助をするだけに限定されることになりましょうが、その場合にもワシントンにある世界銀行とは違った貸し出し条件のものにならなければならないからです。

ワシントンの世銀の貸し出し条件というのは、あの有名な親米政策をとるようにという政治的なヒモのことですね。

私達の機関設立の理念は、いかなる政治的ヒモもつけずに運営し、しかも発展途上諸国の協同による産業の確立を促進しようとする趣旨のものでした。それはまた、資源供給国の団結、その生産品市場の拡大、そして全体として第三世界諸国の技術・資金面での相互援助を強めて行こうとするものでもありました。このこと自体は、これまでわれわれが国連内に同様な国際開発機関の設置を主張してきたことと同じなのです。しかしながら、諸大国間の対立のため、何事も達成されずじまいでした。

事実、この一九七三年の非同盟国会議は、以前（一九六七年）のアルジェでの第一回会議で七十七か国からなるグループが表明し、また一九七一年にリマで採択された『行動の諸原則と計画の宣言』でも承認された立場を、今回の会議でも再びとりあげたということなのです。特に今回の会議では次の事項を確認しております。先ず第一は、発展途上国が先進国と貿易、金融、技術移転、海運等の分野で、また経済協力の促進について話し合ってきましたが、未だに何の進歩のあともみられないということ。更に、一九七〇年度の国連総会で厳粛に決議された、第二次開発の十年のための戦略の諸目的が同様に未だに日の目をみていないということです。したがってまた、われわれは開発のための国際協力関係が悪化の一途をたどっているこの危機状況では、ますます頼れ

29

ヘルナン・サンタ・クルズ

ヘルナン・サンタ・クルズ（Hernan Santa Cruz）氏は、一九〇六年二月八日、チリのサンチャゴに生まれた。一九二八年サンチャゴ大学法政学科を卒業した。一九四七年から一九五二年まで、駐米大使を務めた。一九五二年から一年間、国連安保理事会のチリ国代表に選ばれた。一九六〇年国連の農業食糧開発機構に務め、一九六六年ローマで開かれた世界初の農業改良会議の議長を務めた。一九七二年サルバドル・アジェンデ政権の政府代表団の団長として、チリのサンチャゴで行なわれた第三回UNCTAD（国連貿易開発会議）に参加した。一九七三年のチリ政変後は、政府機関から身を引き、同年十一月、パリにある国際開発センター所長となった。

あなたは、一九七三年アルジェで開かれた非同盟国会議にアジェンデ政権の代表として参加なさったようですが。

そのとおりです。ご承知のように、この会議は政治と経済の二つの部会に分かれました。私は経済部会の議長を務めました。

その頃すでに、一九七三年十月のエネルギー危機が予想されていたでしょうか。

予想はされていたと思います。しかし、それがどれほど悪化するかまではわかっていなかったのではないでしょうか。このアルジェ会議の最大の特徴は、発展途上国同士の関係改善にあったと、私は思います。特に努力が払われたことは、発展途上国の交渉力の強化をはかるために資源供給国の間で何らかの形の協調関係を打ち建てようとしたことでした。第二に、われわれはまた、ある国際機関の設立をはかりましたが、これは発展途上国が自前で資金を負担して、非同盟諸国の発展の元締めにして行こうというものでした。こういう機関があれば、加盟国間で資金や技術面の提携、援助ができると共に、各

キューバ人を好意的に書いていますが、より近著では少しばかり懐疑を感じているようです。それは、彼が、キューバが彼の考えるような真の社会主義的政策をとっていないと感じているからです。彼は、キューバは真に社会主義的になるよりは、権威主義的になりつつあると述べています。

私は世界の先進地域の問題は非常に錯雑していると思います。しかし、このむずかしい問題は、先進地域の人々によっても第三世界の人々によっても、共に単純化されてとらえられていることが時々あります。確かに、世界を全体として概観してみますと、先進国はほんとうによく開発されています。しかし、よく立ち入って先進国の資料を詳しく検討してみますと、つまり例えばある典型的な市民がその環境の中でどのような生活をしているかを詳しく観察してみますと、その人はまだ案外慎ましやかな生活をしているのがわかります。私は、先進国といえども、まだ大きな富の再分配を達成する必要があると考えます。私は公正な世界が欲しいとは申しません。公正な世界などはおそらく決して存在するはずのないものです。それどころか、少なくとも今よく言われている、「がまんできる世界」をとってみたところで、現状はそれからすらもはるかに、はるかに隔たっているのです。アメリカやヨーロッパにも貧乏人は多数いると思います。それゆえ、莫大な量の富の再分配の問題が未解決のまま残されているということになります。ご存知のように、金持ちはどこの国でも未来をもてあそびがちです。ですから貧乏人達に向かっても、よろしい、諸君は今は貧しいが、明日にはいくらかよくなるさ、と言うわけです。発展が実現されている時には、確かに金持ちが明日の取り分のいいところをほとんどさらって行ってしまいますが、それでも常に、大衆の分け前も僅かは残るのです。

この現在の瞬間、時点では、そして、未来においてわれわれが得られるかもしれないものを考慮する時、すなわち、世界が飽和に近い状態にあるという条件下では、再分配の問題は恐ろしく重要さを増すと、私は考えます。そして、再分配と言う時、私は先ず第一に、先進国か開発途上国のいずれを問わず、持てる者から持たざる者への富の再分配を考えています。そして、国際関係においても同様に、先進国から後進国への再分配を考えています。人類はちっぽけな惑星に住んでいるのですから。

（中村哲雄）

すます高まっています。オルランド・ガイセル将軍の新政権は、この政策を推進しようとしているかのように思われます。

そうですか。ところで、あなたは、アイヴァン・イリック氏（本書第一巻対談32参照）**が言うように、人類は限られた世界に住んでいるのだから、『成長の限界』の事実に合わせた生活をして行くだろうとお考えですか。また、経済成長にははっきりした限度があるということを、ラテン・アメリカの人達は気づき始めているでしょうか。**

残念ながら、まだ『成長の限界』は少数の知識人の関心事であるにすぎません。しかし、そうは言ってもこの研究は政策決定者達に影響を与え始めています。その意味で、以前の無責任な人口政策は変化しつつあります。若干の政治指導者は、人口の過度な急増と、この人口の生活保障をして行くことの困難さとの間の相関関係を認識し始めています。その最好例が今日のメキシコです。この国は人口の拡大しつつある国であって、年三パーセント以上の人口増加率ですから相当なものです。しかし、メキシコは人口問題を意識するようになってきたので、今後は積極的な人口計画をやって行こうとしています。

教会の圧力があっても……

教会の圧力があってもです。ご存知のように、メキシコでは何事でも教会の圧力にもかかわらずやってきております。これはメキシコ特有のことではありません。特にメキシコでは、他のラテン・アメリカ諸国とは異なって、教会はまだ非常に保守的です。エチェベリア大統領（本書対談15参照）は、社会的諸問題に、メキシコ国民の生活水準を向上させることに、深い関心をお持ちの人ですから、現政府は急増する人口を抑制するための必要な政策を実施しようとしています。

ルネ・デュモン氏は、持てる人々、豊かな国々では市民的・道徳的価値理念の成長が必要だと言っていますが、これにご賛同なさいますか。

デュモン氏の本を全部読んだわけではありませんが、キューバに関するものは読んでいます。彼は社会学者であり、かつ農業問題の専門家でもあります。彼はキューバについて二冊の本を書いています。最初に書いた本は、

そこで、ちょうど共産党がそのイメージによって、右派の力と口実を強めるのに力を貸しているように、革命的左派もまた、彼等の行為によって同じことをしているのです。

ブラジルは、今や戦後の日本の巨大な経済的上昇と対比されるようになっています。貴国の一九七三年の輸出は、五三パーセント伸びて、六二億ドルにも達しています。優れたコンピュータを日本に輸出しています。去年の経済成長率も十一・四パーセントを記録して、世界一です。ところで、より力を入れるべき農業や小作農対策は、いったいどうなっているのでしょうか。

ブラジルの経済および社会発展の間には、極端な不均衡状態がみられます。こうなった理由の大半は歴史的なものだと思います。つまり、以前の植民地時代から一九三〇年の革命（中産階級による急進的・自由主義的性格の）まで、ブラジルを支配していた寡頭体制からくるものだと思います。一八八九年までの農業は、アフリカから連れてきた奴隷に依存した農業が中心でした。それ以降今世紀の前半まで、小作農は奴隷の子孫でした。彼等は、確かにタテマエとしては自由でしたが、農場経営者や大地主達に全く依存していたわけです。

今では人口の四二パーセントが小作農民です。その九十パーセントは月収約四五ドルないしそれ以下という最低賃金を得ていて、それこそ食うや食わずの生活水準にあえいでいる状態です。過去十年間の軍事政権下でのブラジルの経済発展方式は、富と所得の極端な集中を特徴としていました。ちなみに、全人口の七割もの低所得層が、国民所得に占める割合は二八・二パーセントしかなく、人口の一割そこそこの上層者の所得は、四七・八パーセントにも達しているわけです。しかも、この四七・八パーセントのうち、たった五パーセントしかいない最上層階級の人達の分が三四・九パーセントにも上っています。

このような所得の集中――それは、過去十年間に更に進行しましたが――は政府の公式見解によりますと、これは望ましくはないが市場体制および自由企業体制下での急速な発展過程の不可避的な現象だというわけです。しかし、一度、経済発展が高い安定水準に達しますと、経済活動を損うことなく富の再配分の施策が可能になるとされています。実際、現在のブラジルにおいては、現体制の支持者の間ですら、それほど抑圧的ではない経済政策をただちに実施することの得失についての論争がま

左翼は、どの国でも右翼より分裂しやすい傾向があります。その基本的理由は、左翼の方は「原理」やユートピアのビジョン（実現可能か否かにかかわらず）によって動いているからです。これらは、互いに異説を唱えて争い得るものです。それに反し右翼は、目先の利害に動かされます。この利害も、それ独特の構造を持ち、それに応じた統合機能を持っているのです。ラテン・アメリカの左翼の分裂——例えばオーソドックスな共産党と革命的左派のそれ——は、確かに自らの勢力の弱体化につながっているだけです。しかし、ラテン・アメリカの左翼の重要な問題は、自分達の内部分裂のことよりもむしろ主要な分派のそれぞれが掲げる戦略と社会の現状との間のギャップの大きさにあると言わねばなりません。

ここで簡単に、共産党と革命的左派との運動の相違を検討してみましょう。共産党は政治的勢力としての意味をいくらかでも持っている場合には、原則として、労働組合の支持を得ています。共産党の幹部の中には、中産階級出身の知識人活動家や労働組合の幹部が多く、彼等は職業的活動家になる傾向があります。事実、共産党はますます労働党的性格を強めてきており、多少急進的ではありますが、もし彼等がそのスローガンの字面や、組織労働者の現実の行動や窮極的な期待に対して行なう主張を手直しさえすれば、社会民主的体制と両立できると思います。共産党は自らの革命的スローガンに固執し、穏健左派に対してしばしば（必ずしも常にではありませんが）反対することによって、民主的革新運動を弱め、右派の勢力と口実を強めています。

革命的左派については、ほぼこの逆のことが言えます。彼等は労働者階級の利益を代弁し、その期待を担っているように自ら思い込んでいます。しかし、これに集まる者は、中産階級出身のラディカルな若者達が多く、組織労働者大衆とは実際上何の関係もない者達です。彼等は大部分の国で、もし充分な活動の自由さえ与えられるならば、政府軍と充分に対決できる革命軍として農村や都市の限界的下層民からなる兵団を組織し動員することも可能でありましょう。しかしながら、まさにそういう事態が起こることを、政府軍は有効に阻止することに成功しているのです。そこで、革命的左派は、兵を持たない革命軍の将校集団にとどまっているということになります。現状では革命の推進は考えられないので、アルゼンチンなどのように、特に比較的抑圧が少ない社会民主的な国だけでテロ活動を行なっているにすぎないのです。

権は、国民の大半が国家体制に組み込まれているような国において、ブラジル体制を目指したのでしたが、これも誤まっております。このような中産階級的社会においては、暴力は、主として方向違いの期待を持った極左か計算違いの恐怖心を持った極右から起こっているようです。しかしこの両者は時間が経つにつれて——と言っても、自動的にとは言いませんが——存続力を持つ社会民主的制度や手続きとうまくバランスがとれるようになるだろうと思います。

ほとんどのラテン・アメリカ諸国は皆、農村と都市にいる夥しい数の限界的下層民と、少数であって自己の利益防衛型の中産階級とをどう取り扱うかという問題で困っています。これは、中産階級社会とは、全く異なる状況です。

このような国は、現状を維持して行くために考えられる唯一可能な道として、公然もしくは非公然の軍事体制に全てを任せる傾向があります。中産階級諸国家におけるのとは異なり、これらの国では、時間は彼等に組しないわけです。もっともペルーのように、軍事的介入者が与える一定の猶予期間をうまく利用して社会発展をさせるのに成功するようでしたら話は別ですが。しかしこの場合でもまた、成功は自動的に得られるものではありません。軍事的独裁はスペインをみるまでもなく、思ったよりも長期化し得るものであり、そういうふうにしながらも、昨日の二重構想的社会から、明日の近代社会へ向けての漸進のための長い橋渡しの期間になるわけです。軍事政権も社会開発が活発に推進されない時には、長期的には、庶民大衆の高まる圧力や、味方内でも中産階級の中の不満分子達の不信感を押さえ込むのがむずかしくなるということも、大いにあることです。

しかし、大衆革命は歴史的にも稀な現象であり、今後は技術の発展によってますますむずかしくなって行くと思います。最後の二つの成功例、すなわち、ロシアと中国は外敵との戦いに敗れて政府軍が解体状態になっていたという状況に依存していたことを知る必要があります。自国軍の分裂は、それだけ、軍による鎮圧能力の衰退を意味し、大衆革命への道につながるわけです。

ラテン・アメリカの急進的左翼（怒れる左翼）と共産党（正統的左翼）が戦術の相違のため対立抗争を続け、このいがみ合いを右翼がうまく利用することができるとお考えでしょうか。

で生きている都市貧民です。

人民主義的発展が崩壊してしまうと、これらの限界的下層民達は、未組織でありながら、富の再配分と公平な社会経済的参加を掲げて、社会主義的解決を指向するような圧力をかけ始めます。今ラテン・アメリカの上層には、軍隊を含めた中産階級や資本家との間の非公式ながらも効果的な同盟関係がありますが、大衆のこのような要求を実際上受け容れないわけには行かないという問題に直面しています。特に、政治的過程を民主的制度の枠内にとどめようとするならば、それはなおさら回避できないわけです。このような事情を反映して、結局、上層は自分達の権益擁護のために軍事体制に訴えて、大衆の期待を封じ込む手段に出たというわけです。

中国は核時代の仲間入りを果たすために自分なりの道を行きましたが、インドはまだ自由や民主主義の範囲内で模索をしているようです。翻ってラテン・アメリカでは、南米大陸の一角ではキューバやチリなどにみられるような発展が目撃されています。人民革命軍もアルゼンチンで行動を展開していますし、他の多くのラテン・アメリカ諸国でも、ブラジルでみられたような権威主義的支配をもたらすような騒擾、暴力、ゲリラ戦などが頻発しています。そこで、ほんとうに社会的に公正な政策が施行されないのであれば、今後のラテン・アメリカにはどのような衝撃が起こると期待されましょうか。

二つの基本的な区別を導入してお話ししなければなりません。先ず第一は、市民の大半を国の社会・経済体制に組み込んで一種の中産階級的社会を形成している国と、多くのラテン・アメリカ諸国でみられるように限界的下層民を大量に抱えているような国との間の相違の問題です。第二の区別は時間の次元に関するものです。

ラテン・アメリカの中産階級社会は、ヨーロッパ流の福祉国家モデルを指向する傾向があります。短期的にみればこのような指向はまだいくつかの社会層の賛同を得ていません。そして、この点で時間の次元を考慮する必要が出てきます。アルゼンチンの若いラディカル達は、ジュアン・ペロン氏を迎えて、西ドイツのブラント流社会民主主義を確立しようとする労働組合員達のために、トロッキー流の革命を試みたのですが、彼等は彼等なりに、チリの軍事政権同様誤まっています。チリの軍事政

行ったようです。ラテン・アメリカの現在の社会は、少数の例外はありますが、保守主義者に支配されています。この人達は、テクノクラート的な傾向を持ち、民間セクターの役割を最大にしたがっています。それと同時に、自分達の特権と両立するものでさえあれば、開発を再開させて行こうともくろんでいます。

もちろんラテン・アメリカの社会構造をとらえるためには、別の観点からの解明も追加しなければならないと思います。ここでは、一般的なことしか述べることはできません。ラテン・アメリカと言っても、いろいろな国があって一口には説明できないほど多様性があるからです。とは言え、大抵のラテン・アメリカ社会は、人口の大部分、あるいはかなりの部分が小作農民で占められております。もちろん各国で、小作農民の占める割合にはいろいろあります。例えば、アルゼンチンやチリなどのように小作農民の割合が少ない国もあれば、他方ペルーや中央アメリカ諸国は逆に非常に多くの小作農民を抱えています。南米最大の国ブラジルはその中間の状態にありますが、この国は農民の大人口と幅広く近代的な産業とを結合しています。

アルゼンチンは国民所得が千ドル以上であり、小作農民の割合も比較的低い上に裕福な生活をしており、人口増加率も低く(約一・五パーセント)、これは社会としてはバランスのとれた、いわば中産階級的社会の国と言えます。そういう点では、アルゼンチンはラテン・アメリカの社会構造を代表する国だとは言えません。典型的なラテン・アメリカの社会は、例えばペルーのように、貧しく夥しい数の小作農民と爆発的に増加する人口（年約三パーセント）を抱えているだけでなく、大量の貧農が都市へ流入してくるという現象がみられるものです。しかしながら、大量に都市に流入した貧農達は思うように工業に仕事をみつけられるとは限りません。その理由の一つは、近代化された産業というものは、労働節約的になっているからです。更に、これらの流入農民達は何の職業的訓練も受けていないのです。ですから結局、彼等は、都市サービス労働者の中でも、限界的最低生活者層を形成する他ないのです。この限界的階層の問題は、ほとんどのラテン・アメリカ社会にみられる重要な特徴だと言えます。この限界的最下層民にも、二つのタイプがあります。一つは、農村でその日暮しをしている貧しい小作農民であり、もう一つは、靴磨きなどの、都市不熟練サービス労働をしながら、やはりようやく生存水準

の危機と重要な関連性がある、とみているのです。ラテン・アメリカの社会情勢に照らして、この人民主義を検討してみますと、それは一種の階級間同盟的性質のものであって、その同盟は利害対立と言うよりもむしろ共通の利害があると思う諸階級の間で結ばれたものです。そこで、この階級間同盟の構成を大まかに調べてみますと次のようになっています。最近の産業化の過程に伴って生まれてきた新産業ブルジョアジー、中産技術者階級、それに組織労働者階級であります。この階級間同盟に対抗するものとして位置づけられる階級には、商人階級——この人達は別の文脈では、ラテン・アメリカ風の別称「買弁」ブルジョア階級でも呼ばれています——、伝統的な中産階級、それに肉体労働者大衆——そしてある程度まで、根なしのルンペンプロレタリアートもこれに入ります。

一九四〇年代の後半から五〇年代にかけてこのように社会階層に大きな分裂がみられたのですが、結局依然として社会の支配者は新産業経営者、つまり、新しい資本家達の指導下にある集団だったわけです。客観的理由からして当然のことですが、この集団は労働者階級と協力提携関係を持とうとしたので、その結果としてラテン・アメリカ型の人民主義というものが起こってきたわけです。

しかし、この人民主義は、非常に不安定で、構造化されていないばかりでなく、イデオロギー的にも不明瞭でした。この同盟というのは、開発は資本家が労働者階級に補償して行く充分な余地を与えるものであり、それゆえこの同盟に参加した人達は「人民主義的発展」によってそれぞれ何か得るものがある、という想定に基づいていたのでした。

ところが、この開発の過程も一九五〇年代の終わり頃になると——場合によってはブラジルなどのように一九六〇年代の中頃になって——ストップしてしまったわけです。いったん産業ブルジョアジーが他の階級へ分け前を与える余裕がなくなってしまうと、階級関係は古典的闘争の形態、つまり持てる者と持たざる者との間の階級闘争になってきました。そして、そうなった時が、この人民主義の危機の始まりでした。この人民主義の危機は二つの傾向をもたらしました。先ず第一に、人民主義者の中でも過激派は社会主義的方法で事態を打開して行こうとしたことです。もっともこの試みは原則として失敗しましたが。第二は、前者の社会主義的な行き方に反対して、保守的価値と利益の回復を目指してファシスト的傾向に走ったグループですが、この方は、概してうまく

28

ヘリオ・ジャグァリベ

ヘリオ・ジャグァリベ（Helio Jaguaribe）教授は一九二三年ブラジルのリオデジャネイロに生まれた。教授はリオデジャネイロのポンティフィカル・カソリック大学法律学科を卒業した。以来、教授はブラジルやラテン・アメリカの社会・政治的発展を中心とした、政治学を専攻している。教授は、ハーバード、スタンフォード、MIT、メキシコの各大学で講義したこともある。現在は、リオデジャネイロの大学付属研究所に務めている。教授はローマ・クラブの会員であり、著書には『政治と経済の発展』Harvard U. Pr., 1968 と、『政治の発展』Harper and Row, New York, 1973 とがある。

先ず初めに、故ケネディ大統領が、一九六一年にプンタ・デル・エステでラテン・アメリカのための「進歩のための同盟」という有名な提案をしたことがありますが、その頃と比べて、ラテン・アメリカの今日（一九七四）の民主主義と自由はだいぶ後退しているように思われるのですが。

基本的にはそのとおりだと思います。しかし、先ず初めに述べておきたいと思いますが、ラテン・アメリカの事態の発展はアメリカの政策の影響をごく副次的に受けていたにすぎませんでした。そして結局のところ、現状のような結果になったのは、国内的要因によると思います。確かに、外部的要因の作用はなかったわけではなく、中には、好ましい影響を及ぼしたものもあればそうでないものもありました。しかし、ある地域を研究する者にとって大切なのは、発展は本質的に内的要因によって決定されるという点を認めることです。

ところで、なぜラテン・アメリカの民主主義が過去数年の間に悪化してきたのでしょうか。私は、この問題は一九四〇年代後半から五〇年代にかけて起こった、典型的なラテン・アメリカ型とでも言うべき人民主義の実験

できるだけ多くの国民に六年までの教育が受けられるようにするためのプログラムを推進しているのです。そこで国民は今、農耕法について、あるいは家畜の改良法、住居の作り方、農耕具の使い方、水道施設の使い方といったことについての教育を受けているのです。その課程を修了すると各自の部落に帰って行くのですが、こうしてほとんどの国民は他人に依存することなく自立した生活を送ることができるようになります。頭のよい一部の少数者は高等教育を受けるため進学して行きます。要するに、エチオピアのような国では国民がほんとうに必要としていることを考慮して行かなければならないということです。ローマ・クラブなどが考えているような、贅沢な生活を続けて行くことができるかどうかを心配しているような先進国の問題とは、本質的な違いがあります。要するに追求すべき価値が全く異なっているのです。

（注）この対談は一九七四年に行なわれたが、それは、エチオピア軍が封建的な支配階級を打倒し、農民大衆のために土地改革を実施した、革命的な事態の進展以前のことであった。

（東江　優）

われわれはほんの目前の問題しか考えたり検討したりせず、それを超えて将来を展望したりすることができないようです。要するに将来の長期展望を持つことができないのです。われわれ発展途上国の人間が、ローマ・クラブの研究から学び得ることはまさにそのことなのです。これはローマ・クラブの第三世界に対する最も積極的な貢献と言えるでしょう。二十年後、五十年後あるいは百年後の将来のことについて考える、ということはわれわれの未だになし得ないことでした。われわれの属する世界では未だに人々は食に飢えているばかりか、初等教育にも飢えているのです。国民の九十パーセント以上が読み書きさえできません。そのほとんどが非常に辺びな農村地方に置き去りにされています。彼等は貧しいために、生活のかかっている農耕具さえロクなものを持っていないのです。彼等は、最も基本的なものが改善されることを望んでいます。これらの地域では、少数の人々でなく、大多数の人達の条件を拓いてやること、彼等自らの将来をじっくりと見つめることのできるようにしてやることが大切なのです。それだけの格差が、ここにあるのです。

　話は変わりますが、エチオピアではいわゆる人口問題に関する限り、別に問題はありません。事実アフリカにおける発展途上国のほとんどの国が広大な人口過疎地を持っているために、人口過剰といったようなことが問題となる点にまで至ってはいないのです。例えばスーダンを例にとってみましょう。その国土はヨーロッパ全土に匹敵するほどでありながら、僅かに二千五百万人の人間しか住んでいないのです。アフリカは広大な国土を持っているばかりでなく、天然資源も豊富に持っています。そういうわけですから、現時点では、人口問題に関して特に心配しているということはありません。

　アフリカのほとんどの国が現在直面していてしかも重要な問題はと言えば、農村地域の開発をいかに推進し援助して行くかということでしょう。すなわち、地方の生活水準を向上させ、教育を通して彼等自身と、彼等の農業の方法を改善して行くことなのです。例えば、現在エチオピアは、地方の開発と連携させて教育制度の改革を推進しているところです。

現エチオピア政権はすでにこの新しい計画を農民のために始められたということですか（注）。

　そうです。内外から絶えずいろいろな圧力がありますから。われわれは大きな大学を増設して行くかわりに、

入手不可能になっているだろうということを重々知っているのです。更に彼等は、現時点と、われわれ人類全体が石油を失ってしまう時点までの間にも、石油価格は急速に上昇し続けて行くことも知っているのです。石油価格はおそらく天井知らずに急上昇して行くことと思われます。そうなればその後にはいったい何が起きるでしょうか。しかもことはそれだけではすまないのです。

よろしい。石油価格が急上昇するとしましょう。それゆえわれわれが将来生産するものは、それがどういうものであろうとずっと高価なものとなっているに違いありません。生産物のこのような価格上昇は更に加速的なものになりさえするでしょう。

ではエネルギーが使い果たされた後にはいったい何がやってくるのでしょうか。先進国にはノウハウがあります。機械その他があります。彼等が代替エネルギーの開発を進めていく公算は大です。そのためには更に洗練された高度の技術が必要となります。しかしこのような高レベルの技術はほとんどの発展途上国が持ち合わせておらず、また残された比較的短かい期間では創出することのできないものなのです。したがって、つまるところは、われわれは将来でもなお低開発国としてとどまっているだろうということです。

私に言わしむれば、これは根本的にまちがったことであり、不公正だと思います。先ほどの人間的な要因のことに話をもどしますが、人間性や人間的要素は充分考慮されることなく、充分な注意も払われていません。MITの研究は、貧困の問題あるいは人類が生存して行くための全ての条件を改善して行く方法を考慮せずに、むしろ不自由のない生活を送るためにはいったいどうすればよいのか、またどうすれば大型自動車を乗りまわし続けることができるのか、といったようなことを研究しているのです。

国の貧富の差を問わず、全ての人類のことを考慮する必要ありということですね。

そうです。これは私の信念です。

これらのことについて、学生達と話し合うことがありますか。エチオピアの若者達はこういった問題に興味を持っているでしょうか。

この点についてはあなたのお気に入るようなお答えをすることはどうもできないようです。どういうわけか、

ャップの原因の治療のために何がなされるべきであるかを研究して行かなければなりません。ローマ・クラブの考え方とその研究は、これまでは、われわれが先進国と呼んでいるいわゆる世界の三分の一の国々のためにしか向けられていなかったのです。

それと同時に、MITの研究やこの種の研究のほとんど全てのモデルが技術や経済や財政学の問題を重視しているように思われますが、心理的な要素、人間的要素については考慮されていなかったのではないでしょうか。

全くそのとおりです。『成長の限界』には人間的な要因は概して考慮されておりません。技術的・経済的なものが優先的に考慮されているのです。しかし、人間的な要因は当然それ以上に重要なのです。例えば、人間がさまざまな制約下に置かれた時の生物学的適応力ということについては、少しも考慮されておりません。われわれは石油とか石油エネルギーといった物質的資源を使い慣れ、またそれに頼り過ぎてさえいます。これらの物質的資源やエネルギーはわれわれがほんの百年前には利用していなかったものなのであり、またエチオピア農村部のように今日でもそれを持たない国々が世界には未だにあるのです。エチオピアや、似通った状況の国々の多くの地方は、木材と牛馬ふん、農耕用牛馬あるいは運送用ロバ等々といった、局地的に得られる物質的ェネルギー以外の資源は、これまではほとんど使ってきてはいないのです。エチオピア国民の八十パーセント以上が石油燃料なるものを今でも使っていません。彼等は、だから、まだ持ちも使いもしたことのないものがなくなるからといって悲しがるわけはありません。一九七三年の後半にみられたエネルギー危機は、実際はこのようなエネルギーに依存している人達だけにとっての問題なのです。それがこれまで、あまりにもしばしば考慮から外されている点なのです。

もう一つ私を悩ましてきたものがあります。エチオピアのような発展途上国を例にとってみましょう。われわれは自国の開発のために闘っています。工業を興す考えを持っています。このために先進国はわれわれを手助けしてくれます。そして石油とかその副産物である燃料のような現代的ェネルギーを動力源とする種々の機械類を彼等はわれわれに売ってくれています。しかし彼等は、われわれの買う機械の燃料がおそらく今後三十年後には

す。したがって、主として先進国としての優位な立場から未来をみつめているということです。

産業、財政、つまり経済一般についてですね。

おそらくそうです。『成長の限界』というMITの研究報告が世に出されて、全世界にショックを与えています。もっともアフリカへはこれまでほとんど浸透し得なかったものですけれども。

その理由は何ですか。

はっきりした理由はわかりません。おそらく、『成長の限界』が主として先進国の未来問題を扱ったものであるために、こちら側の問題とは何の関わり合いもないのだという、そういった考え方があるからではないかと思います。他方では、アフリカ人でこの本を実際に読んだ方々とお話しして感ずることですが、誰もが大きな興味を持っていたということです。MIT研究グループが教え示そうとしていることに非常な関心を寄せていました。私は経済学者でも政治家でもありません。ただ一生物学者にすぎません。しかし、生物学者としてさえ、資源の枯渇問題や人口爆発問題、あるいはエネルギーの限界といった種々の問題の研究を通して、人類の必要とする資源の問題とその生存の問題とを互いに結びつけているこの方法論には限りない好奇心がそそられるのです。ローマ・クラブはこういった人類全体、世界全体にこそ関心を持つものであり、あの研究は特にそのことをよく証明してくれるのです。MITの研究グループは、すでに最初の世界モデルをつくり、ありとあらゆる情報をコンピュータに入力して、今から二十年、三十年、四十年後の情勢を予測する答えを算出させています。私がローマ・クラブに関心を抱き、その仕事に貢献することが可能であるとすれば、それはアフリカの経済学者とコンピュータの専門家達をして、世界の低開発諸国の将来を予測することにこのシステム・ダイナミックス・モデルの使用が可能であるかどうかに関心を抱かしめることだと言えましょう。

例えば、先進国と発展途上国との間に格差が拡大されつつあるのは、いったいどういう要因が原因となっているためであるのかについての研究がなされていなければなりませんし、また、情勢を不断に悪化させている主要な原因をつきとめる必要があるのです。われわれは、このような研究結果に照らして、この拡大されつつあるギ

27

アクリル・レンマ

アクリル・レンマ（Aklilu Lemma）教授は一九三二年九月十八日、エチオピアのジグジガに生まれ、アジス・アベバのユニバシティ・カレッジで生物学を学ぶ。その後渡米し、シカゴのノースウェスタン大学で研究を継続、ヴィスコンシン州マディソン市のヴィスコンシン大学で動物学を専攻して卒業。一九六四年にメリーランド州、バルティモアのジョンズ・ホプキンズ大学の公衆衛生学部から博士号を授与された。同年、アジス・アベバのハイレ・セラシエ一世大学の医学部に奉職し、寄生虫学の教鞭をとる。一九六六年から七十年まで同大学理学部長兼病原生物学研究所長を務めた。レンマ教授は客員教授としてカリフォルニア州メンロ・パークのスタンフォード研究所へ赴き、ハーヴァード大学公衆衛生学部で教鞭をとり、カリフォルニア大学で研究活動を終えて帰国。現在、教授はエチオピア国立科学技術研究諮問委員会の委員長である他、アジス・アベバのエチオピア科学財団の理事長を務めている。そして一九六九年、ケニアのナイロビに国際昆虫生理・内分泌学センターを創設する。現在、ローマ・クラブ会員である。

ローマ・クラブの考え方にひかれた理由は何ですか。

私とアウレリオ・ペッチェイ博士（本書第一巻対談70および本書対談49参照）とは、国際環境問題研究所の理事会のメンバーでしたので、それ以来博士を存じています。ローマ・クラブのことについては、一九七〇年パリで博士とお会いした時に聞きました。

ローマ・クラブに入られてから三年ばかり経たれると思いますが、現在どういったご感想をお持ちですか。

複雑な感じがあって、未だに自分の意見をまとめきれない状態です。先ず言えることは、ローマ・クラブがほとんど先進諸国の方々で構成された会だということで

人的見解です。第三世界を荒廃させている現在の不平等と不正は、実際には、世界平和にとっての脅威となっていることをわれわれはこれまで以上に強く認識しています。これらの地域でいたるところにみられる政治的あつれきは、とりもなおさず、この不平等と不正によるものなのです。したがって、積極的にこれらの問題と取り組んで行くことは人類全体にとって有益なことなのです。システム分析が与えてくれるような新しい科学的技法の道具を利用して行くことは非常に有望なことであり、したがってこれらの科学技術の振興を通じて自己の影響力の浸透をはかってきたローマ・クラブと協力して行くことは有意義なことであると確信します。この会議に出席して議論を交わした科学者やその他の人達がほとんどそれと同じ見解をとっていることはまちがいないと思います。

アウレリオ・ペッチェイ（本書第一巻対談70および本書対談49参照）**と彼の協同者達は、未来世代の問題の研究に真剣な努力を払っているようですが。**

第一にペッチェイがいなかったとしても、他の誰かが同じことをしていたでしょう。なぜならば、地球はますます狭くなってきているのですから、われわれが地球的規模で問題の解決に取り組んで行かなければならないことはますます明瞭に認識されるようになってくるからです。私見なのですが、ローマ・クラブはその心情に関する限り、絶対まじめであると思います。私は、ペッチェイ氏やクラブのその他のメンバー達とはいろいろと議論をしてきました。しかし、人間の個人的な立場は、たとえ彼がまじめであっても、その社会的な環境と社会的地位によって大きな影響を受けてくることも確かでしょう。この環境の中から人間はそのイデオロギーを身につけて行くのです。私はローマ・クラブのメンバーの構成を変更すべきだと提唱しているのではありません。ペッチェイ氏はできるだけ広範な人々に仲間になってくれることを勧めてはいます。しかしローマ・クラブがより以上の広汎で強力な影響力を持ちたいのであれば、これまで以上に広い範囲の人々に加入してもらうべきなのです。もしそれができないのであれば、ローマ・クラブはごく近いうちにその姿を消してしまうことになりましょう。幅広い論議の場を求め、もっと効率的なものにして行くことができるならば、ローマ・クラブは決して消え去ることはないでしょう。

（東江　優）

いうイデオロギーは抱き続けてはいるものの、人々はいまや経済大国、特に日本において、必要となるであろうところの新しい生活様式、新しい展望、新しい文化的、経済的方向づけを求めるようになってきています。

　私が今回の会議へ出席した大きな理由の一つは、あれから六年後の今日、日本が例えば次のような問題に対してどのような反応を示すかを知りたいということでした。すなわち、日本人は『成長の限界』から、当面の適切な結論として何を引き出しているのであろうか、日本人はその成長に歯止めをかけるつもりはあるのであろうか、あるいはいかなる制限も加えることなしに成長を無限に拡大し続けるつもりなのであろうか、日本人は自国本土よりはるかに広い地域に埋蔵されている天然資源をコントロールするための努力を払うつもりはあるのであろうか、といったような問題がそれです。

日本の帝国主義が再び復活したのではないかということですか。

　古い意味での帝国主義ということではありません。しかし経済的な意味では、おそらくそう言えるでしょう。

例えば、公害を輸出しているとか、インドネシア水域に出漁させて、この水域の漁業資源を根こそぎにしているとか。

　ローマ・クラブの主催で開かれているこの東京会議の議論を通じて特に強調されていることは、ローマ・クラブやMITの研究で開発されたこの理論的、実際的技法、すなわちJ・W・フォレスター〔本書第一巻対談34参照〕教授の開発したシステム・ダイナミックスによる分析とその予測とが第三世界の問題研究にも大いに活用されるべきだということです。これはほんとうに強力な技法であり、しかも、研究のための強力な道具となるばかりでなく、研究結果を表示する上でもいくつかの本質的なメリットを持っているのです。また研究者にこれまで得られなかった選択肢を開いてくれます。したがって科学のおかげで開発されたこの有効なテクニックを、発展途上国の緊急問題の解決に充分に役立てて行くべきだというのが、私の腹蔵ない考えです。

　たぶん、第三世界における特殊な問題としてわれわれが語っているものは、もはや第三世界の問題ではありません。それは実際には全人類の問題だというのが私の個

ものなのです。これはこれまでの社会経験が充分に証明してくれるところです。これと反対の議論は、偏見に基づくものであるか、あるいは経験的な根拠を欠いているかのいずれかなのです。経済効率は社会的な特徴であり、事実上どんな社会でも高い効率を達成できるのです。だからと言って、それが簡単に、また急速に行なえるというのではありません。

更に経済効率は、合理的な行動能力、精力、革新能力等といった人間的諸特質に主として依存し、それらの相違によって左右されるものなのです。問題意識を持った有志個々人が単独で貢献して行くことも大切ですが、経済効率が社会的構造の中に実現され、そこで新しい諸次元と価値とを獲得する、そのあり方もまた重要なのです。開発戦略と関連した多数の事業は、これを出発点としなければなりません。こうして初めて、われわれは、開発事業の範囲とその種類を理解し、そして開発政策の目標を定式化するという、ごく基本的な結果に到達できるのです。

開発政策における経済的目標と社会的目標との間には大きなへだたりがあります。経済的目標は、一般に、資本投下や輸出拡大等の方法による生産能力の増大を通して経済の成長率の増大を目指すものです。また社会的目標には、最も広範な大衆の生活水準の改善、教育や保健等、あるいは雇用の増大、所得分配や社会的機会の均等化等が含まれます。こういった目標が互いに矛盾したり、競合したりする、とはよく言われます。理論も実践も、社会的諸目標を押し進めて行く時、それが高い経済発展率の実現と矛盾をきたすという命題をその基礎に置いています。

私はこの種の会合――未来学に関するものでしたが――が六年前に東京で開かれた時も出席しましたが、その時大部分の専門家達は今世紀の終わり頃まで、成長率は年十パーセントが維持されると予想していました。彼等は日本人一人当たりの年所得が三万ドルに上るだろうという推計さえしていました。けれども、どういう目的にとって、こういった所得の増加が必要であり、望ましいことなのか、という疑問には誰一人として、当時、触れていなかったのです。しかし、それとは異なり、今、ローマ・クラブと『成長の限界』は、この重大な疑問を人々に起こさせてくれているのです。人々はようやく気づき始めているようです。すなわち、なるほど、所得の年々の増加が、先進国においては自然で正当なものだと

限界』論議はやがて日本その他の先進工業国をほんとうにかたわにしてしまうであろうという議論を私は展開しました。

平等でありたいという人間の欲望が人間行動の強力な刺激となっていることは歴史経験が証明するところです。人間は、社会諸集団であれ国家であれ、制度化された構造の結果であるところの社会的・経済的諸条件の不平等の増大、また、人間は誰しも自分自身の価値あるいは自尊心を持つものでありますが、このような内面的な感情と呼応しないような不平等に対しては決して妥協できるものではないのです。それゆえ、経済的な分野だけでなく人間行動の合理化の面で、進歩の速度が速められるように圧力、政治的圧力が集中的に加わっていることは明らかです。

貧富の差がこの世界の中に現われてきたことは結局歴史的状況の結果だということですか。

実際、先進国と後進国との間に存在する生活および労働条件のギャップを測定することは困難なことです。なぜならばそれは、一方に裕福な生活があるのに、他方には貧困と飢えの問題があるというふうな、単なる暮しの良し悪しだけに限定されてくるものではないのです。富貧の差はまた、人間の創造的な能力の養成に本質的な影響を与え、それが更に生活水準の不平等を助長して行きます。人間は教育やテレビ、ラジオといったマス・メディアをもってすれば、互いに親近性を増すことも、また可能なことや望ましいことの評価を類似したものにすることもできるというのは事実です。そのことは人間行動の中にさまざまな結果を生み、社会的・政治的関係の中に反映されて行くでしょう。そして諸国民とともに、人類全体が現代文明をみなおしているのですが、とどのつまりは自らがそのとりことなっていることを発見するにすぎないでしょう。しかし、それと同時に経済効率は社会の中の重要な要素であり、社会の動態を示す特徴となっていることも忘れてはなりません。それは人種や国民の遺伝的な特徴とは何の関係もないのです。

さて、問題は、ハーバードのクリストファー・ジェンクス教授の専門に入り込んだようですね。

各人種間に共通な遺伝的な形質の方が支配的な要素なのです。同一人種や同一民族内における個々人間の相違は人種間や国家間のそれとは比較できないほどに大きい

いうものです。それは容認できることです。しかも、発展途上国側が絶えず強調しているように、これは単に物質的な福祉の問題ではなくて人間の尊厳の問題でもあるのです。

人間同士の基本的な尊敬の念に導かれなければならないということですか。

そうです。基本的な人間的尊敬です。『成長の限界』から結論づける限りでは、発展途上国が経済発展という方法によってその志望をかなえ目標を達成するというようなチャンスはあり得ません。ＭＩＴの研究を受け容れる限り、地球と自然の持つ限界は、発展途上国が痛切にその必要を感じている進歩を許しません。ポーランドでは――私もそれに全面的に賛成ですが――ＭＩＴ方式のような理由づけは全くまちがっていると考えています。われわれの考えるところでは、現在のなげかわしい世界情勢は社会的な諸関係と諸制度とに起因するものであり、また、国家間に貧富の差という悲劇を生ぜしめているのは、自然的な要因では決してないのです。また、人間をあざむくのは自然の仕業ではなく、常道を逸した不合理な行動をとるのは、人間自身なのです。

破局をもたらすものは自然ではなく人間の行動である。

そうです。

Ｂ・Ｆ・スキナー〔本書第一巻対談7参照〕が言っていることと同じように聞こえますが。

たぶん、アダム・シャフ教授と私とがポーランドから出かけてきて、ローマ・クラブ会議に積極的に参加しているのはなぜかを疑問に思う向きもあるかと思います。ローマ・クラブの仕事には、一つだけ価値ある側面があると考えたからなのです。ローマ・クラブが未来を真剣に考え、長期的な展望で未来をながめているからです。そのうちにローマ・クラブのアプローチの仕方は変更され、人間行動の合理性が更に高められて行くための方策の研究に向けられることでしょう。その方向へ進んで行く上でわれわれにも応分の寄与が可能なのではないかと思われるのです。ローマ・クラブの今回の会議の中でこのような論点をわれわれは強く主張してきました。ご承知のとおり、もし高度成長が健全な社会諸目的の進展という目標を伴わないのであれば、現状のままの『成長の

26

ジョセフ・パイェストカ

ジョセフ・パイェストカ（Joseph Pajestka）教授は一九二四年三月九日ポーランドのミロワで生まれた。教授は経済学者で、現在ポーランド計画審議会長官である。教授は例えば、ウガンダや国連本部などにあって、いろいろの国連機関の仕事に関係してきた。一九六〇年にはイラク政府顧問となった。一九六二年、『投資、雇用および経済発展』を出版、続いて『発展途上国の開発形態に関する研究』を出版している他、国連の援助を得て一九七〇年には『開発の社会的諸次元』を、当時のスウェーデンのターゲ・エルランデル首相の序言を添えて出版している。

パイェストカ教授は同国人のアダム・シャフ（本書対談36参照）氏と共にローマ・クラブ会議のメンバーでもある。

一九七三年十月に開かれました今回のローマ・クラブ東京会議の議事に積極的に参加されていられたようですが、そのご感想はいかがですか。

ローマ・クラブのことについては、出席するまではどちらかと言うと断片的な知識しか持っていませんでした。『成長の限界』という研究がMITで行なわれたことは知っていました。ポーランドは、ローマ・クラブがこれまでとってきた全般的な立場に対してはどちらかと言うと批判的な見方をとっています。しかし、デニス・メドウズと彼の共同研究者達が書いたその本は、ワルシャワで出版されて広範な注目を集めています。MIT報告については新聞にもいろいろとコメントした記事がたくさん出ました。

長いこと私は発展途上国の問題や資源、環境問題などと関係を持っていましたからおそらくそのせいでしょう、私は、早い時期にMIT流のアプローチには賛成できないと決めていました。発展途上国の立場に立って考えますと、経済的・社会的発展に関するこれら諸国の支配的イデオロギーは、発展への志望は充分達成可能だと

寄せられています。明白な『成長の限界』、人口問題、貧しい国と富んだ国の間の天然資源利用に関する規則、あるいは地球上の富を社会的に公平に分配をする方法などといった問題について、ソ連の科学者も懸念をお持ちでしょうか。

あなたのこの質問は、社会制度のいかんにかかわらず、どの国にとっても非常に重要なことです。ソ連の科学者はこれらの問題についてかなり本も書いておりますし、相互の話し合いもたくさん持っています。しかし、これらの問題が近い将来解決されることがなければ、生態学的問題および人口問題の両面において、著しく深刻な結果をもたらすことになると思います。しかしながら現時点では、これらの問題を解決するような現実的で具体的な議論は不可能なことのように思われます。いずれにしても、非常に詳しくこれらの問題を組織的に研究して行く必要がありますし、世界の科学者達が貢献すべきであることはきわめて当然なことです。社会主義国や資本主義国における科学者はもちろんのこと、後進国の科学者達も大いにそのことで貢献できると思います。そうすることによって、これらの問題は具体的に判断することができるのであり、更に国連に提出して研究を進めて行くことが可能となるのです。これらの問題には多面的に取り組んで行かなければなりません。われわれも当然ながら、これら問題を無視し回避しようとしているわけではありません。ソ連の科学者達はこの分野で大いに貢献したいと考えているのです。

最近（一九七三年）、平和愛好国会議がモスクワで開催されましたが、喜ばしいことに、その特別委員会がわれわれの環境問題をとりあげて熱心な討議を行なってくれました。その他多くの興味深い発表が行なわれ、その成果はわが国の科学研究所で多くの研究に実際的に活かされてようとしております。これらの問題は後日非常に深くかつ十全な分析の対象となるべきものだと考えます。これらの問題の解決方法に対するわれわれの見解は、当然変化して行くものです。しかし、もしわれわれに充分な誠意を示す用意があるならば、われわれは人類全体を窮極的には満足させることができるような形で、全ての要因を注意深く検討して行く中で、問題解決の道を発見して行くことは充分可能なことだと確信します。

（東江　優）

ックの代表として選ぶこと自体が、使節派遣に対する誠実さとその成功の可能性について疑惑を持たせるのに充分でしょう。これはブロシオ氏の人格と関連した問題の一側面です。だがもう一つの側面があります。すなわち、わが国は他の多くのヨーロッパ諸国の立場も考えに入れているということがそれです。換言すれば、兵力削減問題は現存するブロックだけが討議すべき特権を持つべきものであってはならないのです。ヨーロッパのおよそ十五か国はNATOにもワルシャワ条約国にも所属していません。ですから彼等の背後で行なわれる話し合いがたとえどのようなものであろうと、それは、これらの非ブロック国の不服を買うものであり、それが更にわれわれの話し合いの一般的な雰囲気をいっそうかき乱す原因となってくるのです。

私は右の二つが主な理由として考えられていると思います。

世界の経済問題とエネルギー危機の問題とを念頭に入れて考えていただきたいのですが、現在年間二千億ドル以上のお金が破壊兵器の製造に浪費されています。この兵器から人類を守るために、軍縮はあらゆるものに優先されるべきだとお考えになりませんか。

現在のヨーロッパ諸国におけるエネルギー危機は多方面に影響を与えています。特に未来はどうあるべきかという問題に影響を与えていることはまちがいないと思います。この危機を乗り超えるための第一の主要なステップは軍事対決を中止することです。軍備を縮小すれば莫大な経費の節約ができます。軍事費として年間二千億ドルが計上されていることをわれわれは充分知っています。これらの資金を平和のために使用すれば、現存する地球資源は十二分に利用することが可能なのです。更に、危機を収拾するための主要な通路は第一に軍縮ですが、しかも、それに加えて、社会制度はたとえいろいろ異なっていても、国家間の大規模な経済的な協力関係を並行して進めることは、いっそう効果的でしょう。平和共存と緊張緩和が実現されるならば、エネルギー危機のもたらす結果を収拾する上で、これは最大の効果ある保障となることでしょう。これは更に危機が悪化することを防止することにも役立つものと考えます。

ご存知のようにMITの研究である『成長の限界』は西欧諸国ばかりでなく多くの国々から多大の関心が

の復活を主張すると、はたしてただちに軍事費が増大されているのです。ヨーロッパのＮＡＴＯ諸国の軍事費は、前年に比べて一九七一年に一三億ドル、一九七二年には五四億ドルそれぞれ増額されております。この数字からしても、軍事費のこのようなすさまじい増加がソ連の軍事的脅威に対する宣伝的なキャンペーンと結びついていることは明らかです。この点については次のように言えます。つまり、どの権力も自分の好きなことを言うのは自由ですが、われわれは常に事実を考慮しなければならないのです。

　事実はきわめて明白なのです。ソ連が真の緊張緩和を目指していることは、ソ連政府の公式発表のみならず次のような実際的な行動からも明らかなのです。つまり、戦略核兵器の使用制限に関する条約、ウィーンの軍備縮小会議での軍備縮小に関する交渉過程でなされた提案、安全保障理事会常任理事国の軍事費の十パーセント削減提案、その他多くの軍事的緊張緩和に関する提案等々、がそれです。このソ連の脅威という物語に関する限り、それが軍備競争を被い隠す一つの宣伝であることは、歴史がとっくの昔に証明していることなのです。

　われわれは、冷静に、辛抱強く、現実的にそして静かに軍事的緊張緩和に関する交渉が成功することを、またそのための相互協力が促進されて行くことを目指すべきだと考えます。そうすることによってのみ、このような神話の一般公衆に対する影響力は弱体化されて行くのです。

　モスクワは軍縮交渉には誠意がないと、絶えず西側から指摘されているのですが、それは例えばソ連が、軍事問題に関して話し合うために特使として派遣されたＮＡＴＯの前事務総長のマンリオ・ブロシオ氏の受け容れを拒否したからではないかと思われます。

　科学者としてのあなたご自身の見解をお聞かせください。

　以下は私の個人的見解ですが、いかなる政府と言えども、次のような人とは話し合えと言われても話し合えるものではありません。例えば、デタントに関して絶えず疑惑を表明したり、真の平和共存をスタートさせることについて絶えず相手に誠意がないとして批難したり、結末のないイタチゴッコの軍備競争を背後であやつっていたりする人と、話をしなさいと言われても話ができるものではありません。またこのような人を全北大西洋ブロ

西側はこういった言動にもっと客観的な態度をとるべきだと思います。なぜならば、過去においてソ連の軍事計画に関するデータがデッチあげられたものであるという教訓があるにもかかわらず、このようなデッチあげが今後もなお起こると思われるからなのです。例えば、J・F・ケネディは大統領としてホワイトハウスに入った時、ソ連がNATO軍よりはるかに多い、およそ一七五個師団から二〇〇個師団の兵力を擁していると述べているNATOから提出された資料を再点検させています。これらの数字の再検討の後、マクナマラ国防長官はケネディー大統領に対して、ソ連の師団数は報告された数の半分しかないと報告しています。

最近再びソ連の巨大な軍事計画のことや際限のない軍備競争等の話が聞かれるようになりました。これらの風評は、すでにおなじみのデッチ上げさえ足もとに及ばないようなおとぎ話なのです。例えば今こういうことが言われているのです。ソ連の軍事支出は――これはなかんずく、ロンドン戦略研究所が発表しているものなのですが――一九七二年に七七〇億ドルだというのです。これは米国の支出に比べてさえやや高めだと言われています。しかし米国の一九七二年の軍事支出は実際には七九〇億ドルに達しているのです。ソ連は予算によると一七九億ルーブリ（二〇〇億ドル弱）を使っています。

おもしろいのは、こういった数字のごまかしが今でも西側の軍事記事などにみられることです。例えば私は最近執筆中の自分の論文との関係である専門誌の軍事評論をみたのですが、この専門誌は当座の結論としてこう書いています。つまり、NATO諸国の軍事予算はワルシャワ条約国のそれより二十パーセント高く、師団の数もソ連およびその同盟諸国より多いと指摘しています。ソ連が巨大な軍事的潜在力を持ち、そのために西側の安全が脅迫されていると断言したり、あるいは表面は緊張緩和の政策をとっているが実は武装強化をねらっているというような言動は、ばかばかしいものであることがおわかりでしょう。それは西側の国々における軍事的実状にもそぐわないことなのです。ルンス氏の意図は当然理解できることです。なぜならば、氏は、いかなる犠牲を払ってでも軍事費の増加傾向は維持して行きたいと考えているのですから。ここでもう一度指摘しておきたいことがあります。もとのNATOの最高司令官A・J・グッドパスター将軍は、一九七〇年、ヨーロッパでは巨大なソ連軍事力の建設がなされつつあると言明して軍備競争

然ながら、このような言い草が誤まりであったことは後日認識されるようになりました。

ＮＡＴＯ軍の副総司令官、陸軍元帥モントゴメリーは、一九五九年の四月、ロシアが西側を攻撃する意図のないことを認めていますが、これとて非常に尊大な立場から言われているのです。一方ＮＡＴＯの軍事費は一九四九年から五四年までに、一八七億ドルから五六三億ドルへ増額されています。これは僅か五年間に三倍以上に増やされている計算になるのです。

世界に対する東洋の脅威という神話は一九六〇年代の初め頃再び大規模に流布されるようになりました。例えば、共産国の攻撃に備えるべきだという呼びかけが広まったときの一九六一年、オスロではＮＡＴＯの理事会が開かれています。新たな軍備競争が呼びかけられました。そして一九六〇年代にはＮＡＴＯ軍の軍事費は更に一〇〇億ドル増額されました。そして後になって、ソ連の巨大な軍事計画なるものは全く存在していなかったのであってソ連の軍事計画に関する西側のデータが完全に不正確であったために、軍事競争を正当化する理由はみつからないことを米国のマクナマラ国防長官が承認したのです。これらの出来事は全て計画的なデッチあげだったのです。この問題に関するルンス氏の現在の論旨をみてみますと、ソ連が西欧という小さな赤頭巾ちゃんを攻撃しようとしている狼のような振舞いを演じていると思い込ますような効果をもたらす直接的な表現は、もはやどこにも見つけ出すことはできません。それではあまりに幼稚すぎますから、今では誰一人としてこんなことを言う者はないでしょう。ロシアの脅威が存在することを匂わすためには今ではまたもっと紛らわしい別の手が使われています。例えば、ソ連はその勢力範囲を次第にヨーロッパ全土に拡大する状況をつくり出そうとしているのだというのです。英国の陸軍省の議論には更に興味深いものがあります。ピーター・ブレイカー氏の理論は次のようなものです。ソ連は資本主義諸国と正常な関係を発展させて行こうとは考えていないのだ。なぜならば、西側と経済戦争をしたところで勝ち目はないのだから、西欧社会の存在にはがまんすることができないのだ。したがって、ソ連は結局のところ武力使用をより重要視することになるであろう。このため、ソ連の脅威は特にこの武力行使に存するのだと。このことから更に、ソ連が巨大な軍事力を建設しつつあるという事実無根の想像が引き出されるのです。

て、成就されて行かなければならないものなのです。

北大西洋条約機構（NATO）の事務総長は私が尊敬している同国人で元外相をしておられた方なのですが、一九七二年、アメリカの『ニューズウィーク』誌との対談の中で、緊張緩和の問題をとりあげ、こう指摘しています。つまり、「平和共存」について、われわれと異なる体制を持つ世界との間には概念の相違があるのだと。そしてまた、ソ連が平和を論ずる時でも、実際の関心は戦争だけにあるのだと強調していました。これがその当時のNATO高官の見解であったのです。ルンス氏は単なるおとぎ話の煽動者にすぎないのでしょうか。

ルンス氏のデタントに関する見解には、当然ながら目新しいものはありません。私は彼の前任者であるマンリオ・ブロシオ氏が事務総長に就任される前夜にも全く同様なことを言っていたことを想い出しています。一九七四年に出版する予定なのですが、『ヨーロッパの安全保障とNATO』という本の中で、この問題を私は深く論じています。私はブロシオ氏の言うソ連の脅威という神話については特に注意を払って書きました。この神話は、NATOのある種の考えを実現して行くための可能性を与える主要なドグマとして、NATOの歴史の中では今でも絶えず重要な役割を果たしているものなのです。

歴史の教訓はたいへん教訓的だと私は思います。軍縮の問題が出てくる時、ソ連の脅威という神話がいつも復活するのです。

冷たい戦争の第一段階が終わりかけた頃――一九五〇年代の初め頃の、あの好ましからざる事態が進行していた頃――に、ソ連がヨーロッパを攻撃する可能性があるかどうかという論争があった時に、問題はいつ戦争が起きるかということではなくて一九五一年の何月に起きるかということなのだ、と言っていたあの一九五一年一月のロリス・ノルスタット将軍の声明が想い出されます。NATOの最高司令官の見解はこうして白日のもとにさらけ出されたのです。私は、同様な見解に立って『権力と政治』という本を書いている米国の空軍長官T・K・フィンレターの言葉を同時に想い出します。彼はこの本の中で、ソ連が米国の主要都市や産業の大半を破壊するような奇襲攻撃をかけるのに充分なだけの爆弾と航空機を持つようになる日は間近いだろうと書いています。当

が優先されています。これがこの二つのシステムの主な相違点です。平和共存についてのわれわれの意見はこうです。つまり、どんな国であろうと、またこの異なった二つのシステムのどちらであろうと、将来その国が発展し、また平和競争をして行く中で、特にどちらの体制の方がより繁栄をもたらし、また勝利する体制と言えるかを示して行くことだということです。この点で想い出すことなんですが、わが国の創設者であったレーニンは、経済政策を通じて、経済的な成果によって、われわれは見本を示すべきだと書いていました。われわれは高い生活水準を確保して行くために、また国民の文化的、精神的欲求を大いに充足させて行くために、この目標の達成には最大の注意を払っているのです。そしてもしこの点でわれわれが大きな成果を収めることができるならば——その成功をわれわれは信じて疑わないのですが——その時なお資本主義体制にとどまっている国々に対して、それ相応の影響を与えることができると思います。

　ラテン・アメリカやアフリカ、アジアの国々の発展のあり方をみてみると、これらの国でも今では生産手段の国家所有の形態を達成しようとしていることがわかりますが、これは偶然ではないのです。そうすることによって、経済発展のための安定した条件が形成され、経済危機を回避することができるのです。

　われわれの考えるには、平和共存とは、特に、どの体制でも、それが好む方法で発展し、また、住民の生活水準の向上やその必要充足といった、諸目標を達成できることを示す機会を与えられるべきだという意味に解されなければなりません。これが、われわれの言う平和共存です。つまり、各体制は独自の発展——種々の方式での発展——を示すべきであり、しかし、他の体制に同じ方向の採用を強制してはいけないのです。

　われわれは、革命の輸出にも反革命の輸出にも反対です。

　平和共存という枠組の中での国際的な緊張緩和の問題に関してはもう一つ論ずべき点があります。つまり、国際緊張緩和は平和共存の実現における一つの大黒柱であるということです。なぜならば平和共存は全面的な緊張緩和という手段を通して初めて可能だからです。もう一度繰り返しますが、このような緊張緩和は単に軍事的な対決を弱めることによって達成されるべきものではなく、経済・科学・技術・文化の各分野にわたって双方から可能な限りの広範で有益な協力をして行くことによっ

ソ連で翻訳出版される西側の書籍は、西側で翻訳されるソ連の文献より、ずっと件数が多いという印象を受けます。最近ソ連はモスクワに著作権を扱う役所を開設したようですが、これはお互いの出版物の相互交換に対して大きな前進となるものだと思います。

この新しい役所の責任者はボリス・パンキンという私の旧友です。彼も私と同様にかつてはジャーナリストでした。ソ連において新しく著作権機関が設立されたことは文化的著作物の分野で西側諸国との交流を促進して行くものであり、有益なことだと考えます。これはどちら側にもこういった部面である種の秩序をもたらし、更にはソ連や西側で新しく出版されるところの著作物に関する情報を得る上でお互いの手助けとなることは確かだと思います。ですからソ連国民もこの機関の設立には大きな価値を付与しています。

昨年『ヨーロッパと核兵器』という私の本がモスクワで出版されました。この本の複製が米国政府商務省の手でワシントン・D・Cで出版され、私の手元にも届いています。しかし、四百頁ほどのこの本がゼロックスで複製されているのです。もちろん西側とは著作権協定を結んでおりませんから、私の本が通常の方法によって西側で出版されることはできません。ですから、現在では、準非合法的な手段——そう言ってよければ——を通じて出版されているのです。

もしもわが国の科学者達の意見や本がこれまで以上に西側で出版されるならば、お互いに他をよく理解することからもそれはきわめて重要なことだと考えます。

自由主義世界では、ソ連の考えているデタントの意味については混乱がありますが、同様に「具体的な平和共存」というソ連とソ連政府が考えるものについても、いろいろと解釈されています。

全くそのとおりだと思います。およそ、どんな社会でもその中にはいろいろ集団や階級があって、その間ではある種の闘争が絶えずあるわけですから——人類の歴史は絶えずこの種の闘争のあったことを示しています——将来もそれが存在するであろうことは疑いえないことだと思います。「平和共存」とは、二種の異なった社会構造を持った国が共に存在しているということなのです。資本主義国家という一方のシステムの中では生産手段は私有であり、また他方の社会主義国家ではその共同所有

かつてノーバート・ウィーナー教授は正確な情報の得られないところに進歩はあり得ないと書いたことがあります。デタントという言葉は文化レベル、特に情報レベルにおける交流を意味すべきであるというのが西側における意見です。これは例えば西側にボリショイを送り出すということだけでなく、マスメディアをも自由に交流ができるようにすることを意味します。しかし、私がモスクワにいて『ニューヨーク・タイムズ』とか『ル・モンド』あるいは『ニウヴェ・ロッテルダムゼ・クラント』等、非共産系の新聞を入手することは全く不可能に近いことなのです。

活きた文化交流はデタントにとって、あるいは国と国との一般的な協力を改善して行く上でも、きわめて重要な要素となります。この点でソ連の国民は文化協力に関心を持ち、これを例えばできる限り多数の一般大衆の中で、科学者や、画家、作家、詩人等の各グループの中で、できるだけ発展させて行こうとすることに協力的なのです。このような文化交流に関してはあなたも私も楽観的だと思います。それは平和と結びついた形で進行して行くでしょう。しかしながらわれわれにはなお、この点に関して一つの疑念があるのですが、西側はこのわれわれの疑念を理解すべきだと思います。

ソ連には青少年の教育や社会教育を行なう上では一つの伝統ができあがっております。したがって、国民の道徳的なレベルを低下させるような宣伝等が国内に入り込むことには当然ながら警戒の目を向けます。われわれは国民の道徳レベルを低下させたくはありません。現在多くの国でみられるような麻薬マニアの危険性、あるいはギャングの狂暴化等については充分過ぎるほど知っています。若者達の間にはやっているいろいろな気紛れ心は、われわれの世界に入ってくれば非常に好ましくない結果をもたらすことでしょう。われわれは、ある国では自由に入手できるポルノが拡散されて行くことにも反対です、こうした点については、われわれは独自の文化的伝統をつくりあげてきています。

西側諸国との間で全面的な文化・情報交換を推進して行くことができるように保障し、その観点に立って残る問題——総合的に問題をとらえて——を解決して行こうとするならば、われわれはその解答を見出すでしょうし、それはヒューマニズムと人間の文化のいっそうの発展とに資することになるでしょう。

係があったのではないかと思われます。ニクソン大統領はその期間中に自分の大統領としての地位が著しく微妙な事態に陥ったため、国民の注意の目をそのことからそらす必要を感じたのでしょう。またそうすることによって自分に向けられた批難の目を分散させようとしたのです。これは周知の事実なのですが、その期間中米国民は録音テープがどう処理されるか、等々に非常な関心を抱いていました。これは誰でも知っていることです。こう考えますと、あの緊急事態宣言はそう重大な事態ではなかったのでないかと私には思えるのです。しかし、もちろん、問題はそんなことではないのです。いったんある政府が緊急事態の宣言をしてしまうと、その政府があらかじめ考えていたのとは違った形で進展して行くことさえあり得るということが問題なのです。

　こういう場合には、いろいろな要因がその政府の当初の意図や意志に反して逆効果の作用を表わし始めるものであることを肝に銘じておかなければなりません。こうして非常に危険な状態が生じて、それが、われわれの文明全体を破壊するかもしれない紛争を不慮にも引き起こし兼ねないものなのです。ですから、こうした試みは当然ながら非常に危険な行為なのです。米国政府をして非常事態を宣言せしめた事情の如何を問わず、米国政府のこのような行為はそれ自体が世界平和に対する重大な脅威なのです。西欧諸国が、この事件に関して何らの通告も受けていなかったという事実を憂慮していることは充分うなずけることなのです。ご存知だと思いますが、米国陸軍が臨戦体勢に入ったという事実が同盟諸国に対して通告されたのは朝でしたが、実は通告を受けた時にはすでに米国の全軍が臨戦体勢にあったのです。西欧諸国からきたこれらの代表者達がこのような行為に驚いたことは十二分に理解できることです。なぜ、このようにきわめて重大な事柄が、それは、イギリスのヒースや西ドイツのブラント、フランスのポンピドー等といった米国のパートナー達と電話を通じてさえ協議されることもなく決定されてしまったのは、いかにも奇妙に感じられたのです。いずれにせよ、世界の至る所に駐屯しておりヨーロッパにも基地を持つ最大の軍事力が緊急体勢に突入すれば、それは決して小事ではあり得ないのです。

　だからこそ、一九七三年の中東紛争の数日間に起きたこの事件が、こういった性質の行動が再度繰り返されないための条件をつくり出すことはきわめて重要なことだ、ということを再度示したのです。

くれるところです。

これまでに一方的な軍備縮小の試みはいくつもありました。しかしながらその場合でも政治的対立は常に持続し、それに続いても緊張が急速に出現、そのたびごとに軍事費が増加されてきました。この経験だけからでもわかるのですが、軍事対決のエスカレーション、国と国との間に暴力の使用を招くような緊張のエスカレーションの可能性を除外して行く状況をつくり出していくことこそ重要なのです。だからこそ、われわれは、国と国との間に、ある種の原則をつくり出すことに大きな価値を付与するのです。例えば、有益な協力関係あるいはソ連が米国やフランス、ドイツ連邦共和国その他多くの国々との間で締結に成功した協定や条約の中ではすでに反映されているような原則はもちろんのこと、現在の国境を承認したり、暴力の使用やその脅威を排除することに、われわれは大きな価値を見出しているのです。

これらの原則が単なる反古、単なる空虚な言葉としてでなく、全ての国の人々の心理の中に確固として浸透して行けば、真の緊張緩和は必ずや保障されるものだと考えます。

あなたのもう一つの質問にもどりましょう。米国が、西アジアに交戦が発生した一九七三年の十月に、軍事的な非常事態を宣した時、あるいは米国が核兵器を含め、軍事力の増強に充分な体勢が整った時、われわれは何を考えていたのかということですが、その答は次のとおりです。その時私はモスクワで開催された世界平和会議に出席していて、特にヨーロッパ諸国の多くの同僚達と話し合う機会を持つことができました。それというのも以前私は全欧州安全保障会議の仕事をしていたことがあったからなのです。平和会議には四百名にものぼる代表者――大半がヨーロッパからきた代表者――がきていました。もちろんラテン・アメリカやアフリカ、アジアからも多数の代表者がきていました。そこでアメリカのとった行為に関して意見の交換をしましたがその時の印象では、こういう事態のもたらす結果については誰もが驚愕の気持を抱いていたようです。申すまでもなく、このような行為は全面的な緊張緩和やデタントに全く逆らった行為なのです。しかしほんとうの理由は他にあるのではないかと思います。これは私個人の意見でまだ公表したことはありませんが、ここであなたに申し上げることにしましょう。私には、米国政府のとったこの行為は米国の国内事情、特にウォーターゲート事件といろいろな関

25

アレクサンドル・エフレモフ

アレクサンドル・エフレモフ（Alexandor Efremov）教授は一九二一年ソ連に生まれ、モスクワの外国語学院で学んだ。一九六〇年から六一年まで『海外事情（ザ・ルベジョーム）』誌の編集員、六一年から六五年までソビエト外国人ジャーナリスト機関の仕事に関係、後にソビエト・ジャーナリスト協会の理事となる。一九七二年、ソ連邦労働組合の幹部養成学校の事務局長に任命され、現在は、ソビエト平和委員会の下部機関である広報委員会の議長である。著書には『限定戦争の内幕』および『ヨーロッパと核兵器』などがある。

デタント（緊張緩和）という言葉はソ連ではどのように解釈されているのでしょうか。

　デタントという言葉は、われわれの場合ももちろん、国際緊張を緩和しそれによって軍事対決の可能性を縮小して行くということを意味します。これが最も大事な点です。しかし、われわれは、これに加えて、この言葉を、政治、経済、科学技術、文化の各分野にわたる協力関係の可能な限りの拡大という意味でも使うのです。要するにデタントは軍事対決の終結とか縮小とかの意味に限定されているわけではありません。

　こういう緊張緩和が確固たるものとして定着し、後戻りのないようにするためには、国家や国民間の信頼の雰囲気の改善が同時に進められる必要があります。われわれが特にこういった協力関係を強調しているのはこのような協力こそがデタントの主要な基礎だと考えるからなのです。この考えを持つグループの方が軍事的緊張緩和を先ず行なうべきだと主張するグループよりはるかに成功していることは、ここ二、三年来の経験がよく実証してくれるところです。充分なる政治的努力と信頼関係の雰囲気をつくり出すこともしないでいて、単に軍事的に平和を維持しようとしたところで、デタントの確固たる基盤となり得ないものであることは過去の経験が教えて

けます。やがてこの種の活動はインド、日本、中国その他の国に眠っている霊的文化遺産とのつながりを見出すことになる、またそうしなければならないと思います。私達は何かとても驚くべき変化に出会うだろうと思います。

それではこれは、豊かな国が第三世界との真のコミュニケーションをするために、何か重要な影響をもたらすものですね。

たいへん重要な影響だと思います。これらは更に新しい意識に到達した人間の真実性を外的な信号や要求とは関係なしに、確かめる能力を持つことを意味します。まだ人間の心には無意識の微妙な部分がいくらも残っています。今日われわれは、ある人がインド人であるからと言って、彼はインド文化に根をおろしているとは言えない場合もあることを知っています。ある人が日本人であるからと言っても、必ずしも禅について知っているとは言えません。しかし古い種族の遺産が残っていて、それが陰微な形の人種差別を促進する働きもあり得ますし、それがまた補償的に救済者待望論を生む契機ともなり、手っとり早い救済、代償的な贖罪の対象を求めさせるのです。しかしこれらの概念は今やますます挑戦を受けています。なぜなら自己信頼に裏づけられた新しい人間が出現しているからです。彼は手っとり早い救済も、贖罪の野羊も欲しません。新しい人間は連続的な糸――古代の書に言う「生命線の瞑想」と呼ばれているもの――を求めています。私はこういうことをなし得る人、同時に、社会で自己の役割を効果的に実行している人、これらの人々が明日の社会を創造する真の開拓者だと思います。

(注1)　たぶんアメリカ・インディアンのことだと思われる。

(注2)　八世紀のインドの大哲学者。

(注3)　インド多神教の中でも大衆に最も人気のある神。聖典バガバード・ギータの主人公アルジュナの哲学教師。

(亀川正敬)

力を解放するイメージ造りに特に傑出しています。もちろん多くの日本人はそれを意識的にやっているのではありません。日本人も時に幻覚にとりつかれることがあります。そこで次のような決定的な疑問が起こります。非常に高い自己意識を体現できる人がアジアやその他世界のどこかに出現するでしょうか。これを知的表現で言えば、同時に多くの異なった形而上学的展望を持つことができる能力を意味します。カントが形而上学の未来という論文の中で述べているように、人間には多様な心の状態があるのと同様に多くの形而上学的枠組みがあるということです。もっとも、この考えはカント哲学の他の部分とはうまくそりが合わないのですが。

　私は未来の人間、明日の人格はニーチェ的、フロイト的、マルクス的に世界を眺め、同時に禅やシャンカラ（注2）、その他多くの解釈を許容する人間になるだろうと信じます。そしてもし未来の人間が異なった見方を同時に包含することができるなら、知的柔軟性を学ぶでしょうし、系統的に瞑想に専念することができる人々は有利な立場に立つでしょう。社会科学は未だに変化に対する適応に重点を置いています。連続性を理解するための基礎は現代の行動主義的研究にはありません。人生の誕生から死までを結ぶ生命の連続的糸は何でしょうか。ここでは古代東洋が非常に重要になります。クリシュナ（注3）は『ギータ』の中でこう言っています。「人は皆、誕生、死、病気、堕落、過ちについて瞑想しなければならない」と。プラトンにとっては、人は、死の恐怖を克服するまでは哲学者、真の知恵の愛好者ではないのでした。これは集団的精神病の問題、意志の薄弱化——生者と死者とを隔てる問題——に関連してますます重大になっているものです。疑問はますます大きくなりつつあります。誰がいったいこの加速的に変化する社会の中で自覚的に意識の連続性を回復することができるのでしょうか。

　この問題は特にアメリカで強く現われています。なぜなら意識がますます分裂し、感覚的イメージが溢れている状態が日常になっているからです。今日、明日のことで、何か覚えることとさえ不可能になっています。道徳さえも意味を失いつつあります。というのは今日何を約束したかをも忘れてしまうし、一週間後に何があるか知らないからです。意識の連続性を回復するために、より根本的な解決の必要に迫られます。私はアメリカではこの問題があまりにも逼迫、必要に迫られているためにだけでも、何か新しいことが試みられているという印象を受

をみつけつつあります。この全く新しい態度――制度に一定の距離を批判的に保つこと――は心理的に非常に重要です。

ローマ・クラブの会員は古い世代に属する人が多く、彼等は制度化に大きな信頼を寄せています。これは第二次大戦の遺産であり、メガロポリスやある種の世界政府を追求するものです。制度化に対するこの種の信頼は大きな誤まりです。私は現代の革命が新しい制度に表現されるとは思いません。もし仮りに成功しても、未成熟な制度になり、流産し失敗するでしょう。革命について重要なことは物事をやり遂げるその方法であって、これは必ずしも形式化を求めるものではありません。これを哲学的に理解するならば、私達は人間のコミュニケーションにおける形式化できない部分を重要視すべきです。例えば日常の会話における目や手の動作、真か偽の二元論的発想を超えたものです。

あるいはコンピュータで計算できないものですね。しかし革命と人間の心の深い関連性はどうなりますか。マーガレット・ミード（本書第一巻対談4参照）は七十年代は頭脳の時代だと言いました。実際私達は頭脳がどういうふうに働いているか知りません。それなのにきたる三十年間に生まれ出る三十億の新しい子供達に何をしてやれるでしょう。私はもちろん、この採点制度を廃止すること以外に、と言っているのですが。

そうですね。私達はおそらく、ここ五十年間でそれまで人類の全歴史が獲得したものよりも、より多くの人間の頭脳に関する事実を積みあげてきました。しかし、私達は新しい理論を持つには至っていません。私達はまだ十七世紀的思考にとらわれています。若者はカリフォルニアや全米、カナダで新しい様式の創造性、高い意識に向かって前進しています。彼等は真剣に瞑想に専念し、まちがいをしながら実験し、思考の力、創造的想像力――インドの伝統では「クリヤシャクティ」と呼ぶもの――を学びつつあります。

現在アメリカでみられる若者の行動は日本やアジアの未来に非常に関連があります。日本について思いを深めれば深めるほど、日本人はアメリカの生活・労働様式を単に模倣しているのではないことがわかります。日本人は常にイメージの創造に優れた素質を持っており、意志

話し合うために集まったことがありますが、これについてプラット氏は、なぜこんなに集まったのかと、非常に興味を示しました。

東洋の文化にひかれたのですね。

このことについてプラット氏と話しました。これらの兆候がアメリカ自体の中の非常に古いもの、すなわち、アメリカの遊牧民(注1)は家もなく根なし草で絶えず自己の規定の必要に迫られているのですが、彼等の観念と何か関連があるのではないかと思います。まちがいなくアメリカ人の夢——現在の制度には関係ありませんが——の背景にはある純粋な衝動があって、蠢いているのです。アメリカ人はあらゆる限界にもかかわらず歴史上独特の人種です。たぶん彼等の理論と実践との間にはきわめて緊密な結合があります。アメリカ人の理論には時によくないものがあります。彼等の実践は時に野蛮性があるかもしれませんが、理念を真剣に取りあげます。彼等にとっては理念は足を持っています。そこでもし理念が彼等に訴えるものであれば、彼等はただちに実行に移すのです。

ご存知のようにヨーロッパでは長い間、もちろんインドのバラモンの間でも、人々は理念をもてあそんでいるだけです。これはほとんど、一種の自慰にまでなることがあります。人々は実際に自分の行為を変えようとする意図はなくて、ただ理念の遊戯にふけっています。ところがアメリカにおける理念と実践の緊密な相互作用は若者の現代的革命の次元としてたいへん重要です。

さて現代の革命とは何でしょうか。私はそれについて長い間考えてみました。これは制度の革命や人間性の変革ではありません。人間性が根本的に変化するのを私はまだ見たことがありません。そうなるとこれより微妙な革命なのです。それはまさに人間と制度の関係に注目するのです。更に、より第一義的に重要な人間同士の関係も含まれます。役割の柔軟性、規則に対する懐疑、相互受容の無条件性などに向かって人々は手探りしています。

例えば、高校、大学における採点制の残酷性とばからしさを取りあげてみましょう。どの学生もこの制度に同調するか反対するかという危機的な瞬間が訪れるでしょう。もちろん、これには第三の道もあって、自分に役立つ部分のみをみて、それから利益を吸収し、他の困難な問題については一切無視することを学ぶのです。若者は固定的な役割から離れて相互にコミュニケートする道

くることと思います。

私の印象としては、中国と日本とで発生しつつある爆発的な諸事件がインドをも早晩圧倒するのではないか、と思われます。

インドについて最も重要なことは、マハトマ・ガンジーの精神をもう一度考え直してみることだと思います。ガンジーはこう言ったことがあります。「私の死後、インドは私の思想を完全に忘れて反対の道を歩むでしょう。しかし三十年後に全くの必要に迫られて私の思想にもどってくるでしょう」、と。このことは今実際に起こり始めていますし、それは加速化するでしょう。

これは、インド独立運動に関して起こったことと同様です。エリート――知識人――が必要に迫られてガンジーのもとへ従ったのは、自由主義派も過激分子も失敗してしまっていたからにすぎません。ガンジーだけが大衆に訴える力を持っていたのです。私はインドは社会経済構造に関して同様な状況に直面するだろうと思います。インドは、日本のように、伝統的諸価値を抑圧することなくかつ新しい動機づけを創出して実現したと同じようなことは、とてもできそうにないと気づくとき、また、インドが必要に迫られて、自分がこれまでガンジーのシンボルをもてあそんでいたにすぎず、その精神にまで至らなかったことに気づくとき、その時インドはもっと根本的な問いかけを自らに課すでしょう。そうすればたぶん真の革命が起こるでしょう。むろんこのことは徹底して強力な基礎が必要です。これは他の運動からも学ばなくてはなりませんが、どんな変化が起こるか、今予測することはできません。しかしそれは、ガンジーが提示した根本的問いかけと言うべきものを再吟味することから始まるでしょう。トルストイの中心的問題もこの点にありました。すなわち、「人間はどれほどの土地が必要か」、と。あるいは、人間が充実した意味ある生活をするためには世界の物資はどの程度必要か、ということです。

これについてはローマ・クラブ会員で行動主義者であるジョン・プラット氏〔本書第一巻対談9参照〕も同じことを言っています。

私はプラット氏と個人的に話してみてわかりましたが、彼は興味ある人物です。彼は行動心理学者としての訓練を受けていますが、霊的文化の重要性に気づいています。ミシガン州で三千人ばかりの若者が瞑想について

の間に深い溝をつくってしまい、そのことが自己本来の尊厳と自信とを刺激して、今や彼等は根本的疑問を自分達に問いかけているのです。もし、今から三十年後に理念についての真の感動や新しい社会建設がどこに生ずるかを問われるとすれば、それは私が第一世界と呼んでいるアフリカ＝アジアとラテン・アメリカにそれが実現するでしょう。

これらの事態はまた、一方では今中国で起こりつつあることによって、他方ではインドで起こっていることによって深く影響されると思います。この両国は両極端です。この過程で、決定的な影響力を持ち得るのは、日本でしょう。日本人は今や決定的な段階に達して、第一世界――あなた方の俗語では第三世界と呼んでいますが――には属していません。というのは日本は今や先進国の最前線にいるからです。同時に日本人はアメリカや西ヨーロッパ人とも根本的に異なっているということを非常によく自覚しています。多数の日本人があれこれの方向に揺れ動こうとするかもしれませんが、他の人々はこういった曖昧な方向は精神分裂的人格をつくるのではないかと危惧しています。というのは彼等は一方では自分達の古い文化儀式に固執していますが、他方では近代化の儀式をも取り込もうとしているからです。端的に言えば日本人の問題は、儀式や形式と、もっと根本的な再生あるいはルネッサンスとの対立であります。日本人のルネッサンスといえども他から借りなければならず、折衷的にならざるを得ませんし、同時に野性的になり、危険をおかさなくてはならず、また新しい諸理念の完全な世界をつくらなければならないと思います。

私の考えるに、まさにこの点において、ヨーロッパの古い思考パターンが特に政治哲学の面で停滞することになったのだと思われます。これらのイデオロギーはもはや通用しません。不幸なことに非ヨーロッパ世界、特にアジア＝アフリカ世界の多数の人々まで伝統的なイデオロギーによって制約を受けています。初めは彼等もアラブ社会主義、インドネシア社会主義、インド社会主義などを発展させようと努力しましたが、これら全ての努力は今や陳腐な空言になりました。なぜならば人々は自己規定という巨大な要求について権威のある政治的理念をみつけることが皆目できなかったからです。

これは今日日本で起こっているものであると私は感じますし、それはまた中国で起こっていることにも関連するでしょうし、結局はインドで生じることとも関連して

械論的なシステムの言語によっては推し測れるものではありません。彼等はまだこのことを概念化してはいず、直観的に行動しており、自分達の感じていることを定式化することができないのです。大きな問題になるのは、世界の知的歴史に充分に気づいている人々、何ものをも恐れない人々、真に独創的な人々が、いたるところの若者の大多数が直観しているものを、それによってしっかりと下から支えることのできる理念を、彼等に提示してやれるかどうかということです。

あなた自身はインド人でありながらカリフォルニアで学生と共に研究されているわけですが、若者のそのような直観的感情を理論づけして得られる思想は、世界中の若者――途上国の若者も含めて――を包含できるとお考えですか。

ええ、もちろんそう思います。カリフォルニアに住んでいる財産のない人々、精神的に抑圧された人々は、世界各地のみじめな財産のない人々と自然に結びつく能力を持っています。同時に彼等は問題解決に際してヤンキー気質の器用さをも持っていて、世界中の、特に発展途上国の、疎外された若者に多くのことを教えることができます。不幸にも世界を旅行して「スリル」を味わうアメリカの若者は、より優れた精神と忍耐力を持ったここの若者を代表するものではありません。海外の疑似ヒッピー達は、ここで起こっていることの重大な意味を曖昧なものにしています。

あなたは、第三世界について話されていることはほとんどナンセンスだと考えているようにみうけられるのですが。

いわゆる第三世界の代表者達の多くは、未だにGNPの統計指標といった時代遅れの範疇によって部分的に麻痺されています。しかしこの背後には、彼等は世界人口の大多数を占めており、自分達の新しい文化的パターンを創造する権利と効果的可能性を持っているという意識が存在しています。

私は特にこのことをナイジェリアからここにきている教授達の中にみつけました。この感情は非常に強く、アジアよりアフリカで時としてより強くさえあります。長い知的隷属の中でアジア人のヨーロッパ化が成功しましたが、これは偽りの成功です。ところがアフリカ人はそのヨーロッパ化に努力する過程で自己と大多数の大衆と

析、コンピュータその他によって催眠術にかけられています。彼等はまだこれらの技術の支配に大きな信仰を持っています。長い目でみれば、それらは充分なものではありません。私は以前から主張していますが、私達は『成長の限界』への執着を超えなければならないのです。私達は「浪費の限界」と「要求の限界」を研究しなくてはなりません。この考えは建設的で人々の想像力をとらえると思います。ピタゴラスが数世紀以前に言ったように、数学や哲学的意味における限界の感覚を持たなければ、私達の可能性を最大にすることはできません。限界は正確には制約ではありません。不幸にも大抵の人が成長の限界を話題にする時、制約の意味と解釈しています。私達は欠乏に直面してはいますが、ホッブス流の生存を強調するのはあまり適切ではないというのが私の考えです。

　私達は精神的財産と創造的可能性の存在論的豊かさという考え方をとらえなくてはならないと思います。私達は脳の研究によって、全ての人間は脳の力の全体的可能性のほんの僅かしか使用していないことを知っています。脳――この人間的機構――には驚くべき無駄があります。この状態は概念上の革新がなくてはどうにもなりません。

　人間が単に模倣的、適応的な習慣の生物である限り、人間は欠乏、必然、不可能性などに常にとり憑かれています。人間は環をなしてぐるぐると回る癖があります。しばしば世界についての新しい真理と呼ばれるものは、カルマ（道徳的応報と倫理的因果律の法則）の沈澱物にすぎません。彼の生涯において何もかもうまく行かなくなり、自分の過去の過ちが積み重なって、その結果に直面しなければならなかった人は、宇宙の理論をつくり出すかもしれませんが、それは、実を結ぶことのなかった自分の人生への痛恨に対する償いにすぎないのです。これに似たようなことがグループ、専門家、社会にも起こっています。彼等は復讐の女神 Nemesis、Götterdämmerung（神神のたそがれ）――積み重なったカルマの心理的重荷――に痛くなるほど直面しています。しかし彼等は自分達の困難を世界についての理論化にすり変えようとしています。さてその気持ちはよく理解できますし、またいくらか感動的でさえあります。これは愛情の深い人間なら同情しようと努めるところのものです。

　しかし今日、若者は知的なもの、創造的潜在力に直観的に気づいています。それは特権的中産階級の論理や機

24

ラガバン・N・イイエル

ラガバン・N・イイエル（Raghavan N. Iyer）教授はインドで一九三〇年三月十日に生まれた。彼はボンベイ大学で経済学を専攻し、一九五〇年、ローズ奨学生として政治学・経済学・哲学を学ぶためにオックスフォード大学に入学し、同大学より哲学博士号を取得した。インドに帰国すると、世界文化インド研究所で働き、インド政府計画委員会議長補佐研究主任となった。一九五六年オックスフォード大学にもどり、八年間政治哲学を教えた。その後彼はオスロー、ノルウェー、アクラ、ガーナ、シカゴの各大学の客員教授となった。アメリカではランド・コーポレーション、ハーバード、ボードイン、カリフォルニア（バークレイおよびロスアンジェルス）で講義した。現在彼はカリフォルニアのサンタ・バーバラに永住し、世界文化研究所の会長である。彼はローマ・クラブの会員でもある。著書には『マハトマ・ガンジーの道徳 および 政治思想』、『アジア・ヨーロッパ間のガラスのカーテン』、『未来は明日だ』などがある。

今（一九七三年）東京で開かれているローマ・クラブのシンポジウムのご感想はいかがですか。

ローマ・クラブは、日本で行なわれたこの会議で大きな前進をしました。会員は終末の心理学を超えたものをみつけなければなりませんでした。ローマ・クラブはより積極的な哲学へ向かって模索していると私は思います。

『成長の限界』後のメッセージですね。

そうです。積極的哲学は多くの国を真に勇気づけるでしょう。私の発言を聞いておわかりのように、私はゲルツェンと同様に、私達は世界の事象を合理的提示や三段論法で変えるのではなく、人間の夢を夢みることによって変えようというのです。ローマ・クラブは未だに社会科学の偽りの輝き――バーナード・ショウの言う「新しい野蛮人」――によって惑わされています。システム分

が易経に似ていることに驚かれるでしょう。私はまた日本の青年が中国の隣人達ほどには一枚岩的にはならないだろうということを認めます。それは可能なことでもなければ望ましいことでもありません。しかし同時に、われわれは同時代の中国人達が行なった道徳的なコミットメントを尊重すべきです。われわれの中では、こういったコミットメントは、物的な豊かさを追求するに忙しいあまり、情けないほどに失われていますから。

（注）　青木助教授はここで、タイの軍事政権を震撼させた一九七三年の学生の蜂起と、日本の経済的帝国主義およびスハルト将軍とその一味がひきいる政権の腐敗に抗議したジャカルタでの一九七四年の学生の蜂起のことを言っている。

（公文俊平）

私は、いかなる大国、あるいは経済強国といえども、中東の石油を支配する権利を持っているとは思いません。そこに住んでいるのはアラブ人達です。彼等には、石油の供給を自分自身の利益のために制御する正当な権利があります。他のあらゆる経済強国は、アラブ人が持つこの固有の権利を尊重すべきだと思います。この点に関して言えば、わが国と中華人民共和国との関係は、興味深いものがあります。中国は、政経不可分の原則を主張しています。日本の企業は、この原則を少なくとも表面上は受け容れているかのようにみえます。私の考えでは、日本の企業家は、アラブであれ東アジア諸国であれ、あるいはその他どこの国であれ、取引に際してはそれと同じ原則を受け容れるべきです。しかしほとんどの日本企業は、とりわけ東アジアとの取引においては、未だに高慢な振舞いをしています。

B・F・スキナー〔本書第一巻対談7参照〕**は中国人がその社会をプログラムした仕方に、感銘を受けているようです。**

おやそうですか。私は、社会の病気に対する処方箋を書く段になると、彼と意見が一致したことはほとんどありません。私には、彼はあまりにも操作的過ぎるように思われます。しかし、もちろん私は中国社会の発展に非常に深い関心を持っています。彼等は、工業を農業に従属させた、農業を基盤とする社会を建設しようと試みています。過度の工業化がもたらした全地球的な資源・環境危機の真只中にあって、中国は今世紀での最も興味深い社会実験を行なっていると思います。われわれ日本人は、ステレオつきのすごい自動車を乗りまわしていますが、もはやよい「刺身」は食べられなくなっているのです。

これからの日中関係をどうごらんになりますか。何億もの中国の青年が今スターリン主義的およびマルクス主義的な哲学を受け容れるよう洗脳されつつあるのに対し、日本の青年はジーパンをはいてアメリカの「ロック文化」の洪水の中に住んでいます。

わかりません。中国人のつくったものは、どちらかと言えば一枚岩的なものであることは認めます。しかし、中国人はスターリン主義者であるにはとどまりません。彼等はまた中国古典の伝統をも受け継いでいます。例えば弁証法についての毛沢東の有名な著作を読めば、それ

金の三分の一は中央政府から地方自治体に移転されていることを意味します。ところが、現在の移転制度のもとでは、中央政府は、その分の税金の使い方をめぐって、きわめて強い支配力を行使できます。移転される税金の全ては、その使途を詳細に規定されており、種目別に分類されています。つまり、地方自治体にやってくるものは全て、使途別の指定を受けた下付金なのです。どう使ってもいい贈与なのではなくて、使途別の分類がされている補助金なのです。つまり、地方自治体はそれほど強い発言力や権限を持っていないわけです。したがって、普通は中央政府の考える利益のために使われます。言いかえれば、ある地域の人々の上により広い地域の利益が押しつけられているのです。

例えば、京都府知事は、過去二十年間現職にあります。実は彼は、共産党および社会党の支持を受けています。ついでに言えば、彼はもと京都大学の教授です。彼は中央政府とはあまりよい関係を維持してきていません。それゆえ、中央政府から充分な額の資金を得ることができませんでした。このことは一見不幸にみえますが、皮肉なことに、幸いなことでもありました。と言うのは現在の京都には、高速道路がないのですから。

私は次のことを提案したいと思います。すなわち中央政府が徴収した税金は、いかなる紐をもつけずに地方自治体に再配分されるべきです。それによって地方自治体が、適当と思う仕方でこの資金を使用する自由が得られるためにです。

もしもこの種の多元主義的な方式が採用されたならば、地域住民の福祉に貢献するところは相当に大きいものがあると思います。それによって、個々の市民は、自分が住みたいと思うタイプのコミュニティの選択に参加することが可能になります。少なくとも個々の市民は、自分の住む地域の指導者に圧力を行使し、意見を聴かせることが可能となります。これら全ての改革にとっての鍵は、中央政府の分権化です。国際関係にも同種の原理が適用されるべきである、と私は感じています。

しかし世界は、歴史上の以前のいかなる時代にもまして、単一体となっているではありませんか。地域的な決定が、人類全体の運命に、以前のいかなる時代にもまして大きな影響を及ぼしています。アラブ人が行なった、自分の石油を自分だけの目的や利益のために使おうという、あの決定をごらんなさい。

りしたがるようになります。そのため、都市生活は悪化の一途をたどります。だがここでの基本的な問題は、人人により多くの権力を与えるという方式を通じて、会社の活動を制御するにはどのようにすればよいかということです。私は、コミュニティや地方自治体により多くの権力を与える形で行なわれるコミュニティによる制御なるものに、非常な関心を抱いています。例えば、地域住民の合意を得ることなしに会社が新しい工場を建設することを認めないようにすれば、汚染の問題は多少とも緩和されるのではないかと信じています。

旧左翼は、資本、経営、および労働の間の古典的な力関係でものを考える傾向があります。しかしながら、私は、わが国の労働組合中心主義者の中に、地域のコミュニティの他のメンバーの利益に反するような自分固有の利害関係を発展させる傾向を持つ人々がいたとしても、不思議には思いません。

今では世界的に有名になった水俣湾の汚染が、チッソの工場の水銀廃液によって生じた時、労働組合は、水銀のために病気になり死んでいった漁民達に反対して会社側に立っていたことが明らかにされています。

とても信じられません。まさかそんなことが。

もちろん私は、低い賃金や劣悪な労働条件等々に対する戦いにおいては、特権を持たない勤労者の側に立ちます。しかしながら争点が公的な問題になった時には、日本のような高度に発展した国においては、古い階級闘争の図式によっては説明しきれないものが出てくるのではないかと思います。そこで私としてはむしろ、あらゆる種類の弱者を抱括するコミュニティ運動の方を支持します。私は経済成長それ自体に反対するものではありません。しかしながら、成長は、社会の中での弱者、健康や年齢や性のような自分の意のままにならない要因のために、弱い立場に置かれている人々の福祉の水準の改善に寄与すべきです。

日本はあまりにも集権化され過ぎています。実際、日本は未だに非常に官僚主義的な国です。税金の三分の二は、依然として中央政府によって徴収されています。地方自治体は三分の一を集めているにすぎませんが、実際にはわが国の公共支出の三分の二は地方自治体によってなされ、三分の一が中央政府によってなされているにすぎません。ということは、現在の仕組みのもとでは、税

思い、かつ成長してきたのは大企業や多国籍企業です。この種の商業的巨人が持つ階層的な構造が持続的な成長を要求してきたからです。これらの企業の経営は、その活動と利益をどうやって拡大するかを中心として、形作られてきています。経営機能の主たるものは、新しい製品や新販路の計画をつくることです。成長が止まるものとすれば、これらの企業の経営者は絶対平和の時代における将軍のようなものになってしまうでしょう。静的な象徴にすぎないものになってしまうでしょう。そのため、これらの経営者達は、会社の階層構造の中での自己の地位を維持すべく、計画に次ぐ計画、拡大に次ぐ拡大、成長に次ぐ成長を目指し続けています。

しかも経営者達は、株主を満足させなければなりません。

そうです。成長は、株主のような企業活動に関わりを持つ人々の動機を満足させるものでもなければなりません。同じことは、中間管理者層についても言えます。企業が拡張して、トップの経営機能が計画のみに限定される場合には、他の種類の管理の職務は、中間管理者層に譲り渡されます。また、会社が成長すれば労働者はますます高い賃金を受け取ることとなり、このような所得の成長は統合の象徴となります。それゆえ、会社は成長に次ぐ成長を行なうような、真の動機を持っています。その場合に明らかになるのは、われわれが既存の経済組織に手を触れない限り、経済自身もまた、資源のいっそうの濫用や汚染や環境への危険等々があるにもかかわらず、成長を続けていく傾向を持つ、ということです。経済の向かうべき方向を定めるのは常に消費者であり、消費者が現在よりはむしろ将来により多く消費するために貯蓄するから経済は成長するのだ、というのは新古典派経済学の神話です。私はそれが正しいとは全く考えません。われわれの生活を形作り、型にはめているのは、消費者ではなくて企業なのです。

消費者の望みは、どうすれば測れますか。

消費者は自分の置かれた環境に適応して行きます。都市で健康な環境を持てなければ、どこか外国に旅行することによって、そのような環境を買おうとする傾向が出てきます。あるいは、都市を再び住むに耐える場所にするために個人的な貢献を行なおうとするよりは、むしろ郊外に住んだり都市から離れた他の場所に土地を買った

す。私の両親はつらい時期を経験し、私達のために食糧を入手しようとして田舎に買い出しに出かけねばなりませんでした。その頃、米は高価過ぎて買えませんでした。この種の経験は、人々に非常に大きな影響を与えました。若い頃の経験であったがためです。そこで、日本が最終的に経済的なブームの時期に入ると、これらの人々は自分自身の家や冷蔵庫や自動車等々を欲しがるようになりました。もちろん彼等は自分の家族に対して責任を負っていることは確かです。それにしてもこの種の欲望は少しばかり行き過ぎていると思われます。今日のもっと若い世代の中には、これらの点について、愛憎入り混じった感情がみられます。中には物質主義の勃興によって実際非常に強い影響を受けている人もいれば、また他方には、豊富さの中に育ってきたためにこの種の物質的な豊富さにはちっとも熱中しない人もいます。今別の価値を捜し求めているのは、そういった人々です。彼等は再び、東洋哲学や、仏教や伝統的な文化に関心を抱きつつあります。豊かな世界ならどこでも、十代や二十代初めの若者達にみられるのと同じことです。しかし私は、これらの人々にもまた、百パーセントの信頼を持つことはできません。彼等は物的な豊かさを当然のこととしています。そこで、例えば食糧危機がもしも発生した際、彼等がそれに耐え得るほど真に強いかどうか、疑問です。強くあってほしいとは思いますが。私自身は、子供時代の経験を思い出して、何とか生きて行く道がみつけられると思います。ある意味では、私はそれらの日々が懐しいのです。

グンナー・ミュルダール〔本書第一巻対談35参照〕はフォレスターとメドウズによるローマ・クラブのための研究を「ナンセンス」だとしてあっさりやっつけました。

私は、あのMITの報告書『成長の限界』には、多くの共感を抱きます。結局のところ、成長には非常に深刻な限界が種々存在することが、全く明白になったではありませんか。われわれは、これまで地球を取り扱ってきたような仕方を、永遠に続けて行くことはできません。ところで私は、成長していたのは、また成長のための動機を持っていたのは、誰であったのかということを問題にしたいと思います。というのは、この問題は非常に重要であるにもかかわらず、従来ほとんどみすごされてきたように思うからです。言うまでもなく、成長したいと

との関係では非常に権威主義的な存在となっています。マルクスの精神は、マルクス主義者にならなくても受け継ぐことが可能です。そのためには、革新的かつ創造的であり、現在の状況を研究せねばなりませんが。

あなたの研究の中では、例えばフォレスターやメドウズが『成長の限界』の研究で使ったような種類のモデルを使っていらっしゃいますか。

私の友人の中にはシステム・ダイナミックス的な接近法を使っている人もいますが、私自身は使っていません。私は制度と人間の動機との間の相互作用に関心を持っていますが、この種の側面をフォレスター流のシステム・ダイナミックスの枠組みの中に取り入れることは、原理的に不可能だとは言わないまでも、きわめて困難です。

物質主義の勃興が日本人に影響を及ぼしているとお感じですか。

非常に強い影響を及ぼしています。この点については少しばかり悲しい思いがするほどです。他ならぬ京都をみてください。京都が、何世紀にもわたってそうであったのと同じような非常に美しい場所であったのは、それほど遠い昔のことではありません。お寺ばかりが美しかったのではなく、普通の人家もまた、全く同じくらい魅力的に造られていました。約十年そこそこ前の話です。ところがこの新たな物質的豊かさの結果、人々は古い建物を壊して合成建材を使ったアパートを建てています。古い家々は、木と紙と、そして美しい瓦でできていました。ところが今ではプラスチックの瓦や板が用いられ、町全体が非人間的なものになってしまいました。京都はその特徴と魅力を失いつつあります。たぶん今でも昔からの美しいお寺がいくつかは残っていますが、そのまわりには現実の生活はありません。京都の生活は東京のコピーになってしまいました。

物質主義の勃興は、若者自身の文化や魂や心にも影響を及ぼしているでしょうか。

物質主義を主として追及しているのは、四十歳代あるいは三十歳代後半の人々です。それは、戦時中や第二次大戦直後に非常な貧困や困窮のもとで育ったか、あるいは青年時代を送った人々なのです。私自身でさえ、食べ物を手に入れるのがむずかしかった日々を覚えていま

ベトナム戦争に反対する学生運動が真盛りとなっていたからです。また、とりわけカリフォルニアでは、ヒッピー運動も花盛りでした。それまでビートニク達は、商業主義と大企業の支配によって形作られたコンフォーミズムに対して、よい意味でのきわめて個人主義的な生活を対置させようと試みていたのではないかと思います。今から振り返ってみると、ヒッピー達はこのアプローチを逆転させたといってよいかもしれません。つまり、彼等は集団的で共同体的な生活様式の実験を行なったのです。われわれ日本人は、アメリカ人のやり方が進歩への道であると考えてアメリカ人の後を追っかけていたので、アメリカでの対抗文化（カウンター・カルチュア）との出会いは、非常に価値あるものであり、人間的で静的な生活を送る上でわれわれの東洋的な伝統が持っている価値を再発見させてくれました。

あなたはこの頃、京大の学生に、経済の分野以外では、どんな話をしていらっしゃいますか。アメリカの共同体での生活経験を、彼等に話してやっていますか。

とんでもない。日本ではいわゆる対抗文化は、アメリカから輸入されたものですし、商業主義によって利用されています。それはほんとにひどいインチキな代物です。同じことは現在のアメリカにも当てはまります。たぶんこの種の実験の一番最初の時期だけは別でしょうが。私は、学生達と一緒に経済学の新しい枠組みをつくることを、今ではもっと楽しみにしています。この種の試みは、アメリカでもイギリスでも、ハンガリー等々でも、どこでも行なわれています。われわれは、個人の自覚的な発展に、より役立つような経済的な仕組みを探究してみたいと思っています。そのような目的にとっては、私の過去の経験全体が非常に有用なのです。

あなたの大学には、あなたの側に立つ教授が少なくとも何人かはいますか。

そうでもありません。皮肉なことに、これが、マルクス主義が今日でもきわめて強い影響力を持っている結果の一つなのです。しかし、ここではマルクス主義は硬直した教義になってしまいました。マルクス主義に固執しているほとんどの教授達は、真のマルクスの精神をなくしてしまいました。

彼等は、聖書を解釈していた中世の僧侶達と同じように、資本論の単なる解説者にすぎないものとなり、学生

時間を持とうとして、東京大学の大学院に入ろうと試みました。もっともそれには二年かかりました。一年目は監獄に入れられていましたし、二年目には口述試験で落とされたからです。

たぶんあなたは政治的煽動家として知られていたからでしょう。

さあそれはどうですか。ともかく私は大学院に入りました。しかし日本の中で暮すのが非常にむずかしいと知りました。物的にではなくて精神的にです。というのは自分の考えを自由に発展させたいと思っていたからです。ところが日本では、好んで人々にレッテルを貼ります。つまり人を陳腐な型にはめて分類してしまうのです。私は自分をあらゆる過去から切り離したいと思って、アメリカに渡り学生として最初からやり直しました。

アメリカのどこですか。

先ずミネソタ大学に行きました。その理由は、レオニード・ハーヴィッツという教授がそこにいたからです。彼は、一九三〇年代に経済学者の間で行なわれた社会主義の経済的可能性に関する有名な論争からのよい成果を受け継いでいました。彼は、価格機構を用いた分権的な統制経済システムの研究をしていました。私は、東欧の社会主義国にみられる過度の集権化が持つ非人間性と非能率とに幻滅していましたので。ハーヴィッツ教授のアプローチは非常に魅力的でした。ミネソタ大学では、私は、いわゆる市場メカニズムの「波及効果」——経済学者の通常の用語では「外部効果」——がある場合に、経済の分権化は果たして可能かという問題を研究しました。外部効果というのは、価格機構を経由しない経済活動効果のことで、例えば環境汚染や交通混雑などがそれです。私はそれを博士論文のテーマにもしました。この研究の結果、私は、集権化対分権化という二分法にはもはやコミットしていません。事情に応じて、分権的な価格機構と集団的な統制との最適の結合が必要なのです。ですから、今の私は、市民参加等々の方式を通じて公共活動を民主化することに関心を持っています。

ミネソタ大学の後はどうなさいましたか。

一九六七年に、私はカリフォルニアのスタンフォード大学で教え始めました。これは興味のある時期でした。

た。急進的な学生運動は、そのようにして興ってきたのです。しかしその後すぐ、われわれは、左翼運動の中にもまた権威主義的な構造があることを発見しました。つまり、共産党が学生運動を支配していることを知りました。そこで、私達のグループは共産党に対してもまた反乱を起こしました。共産党は当時モスクワの影響下にあり、モスクワがその政策を変えるたびに自分の政策を変えていたからです。昨日は原爆に反対していたかと思えば、今日はそれに賛成する、といった有様でした。アメリカの核爆発を批判する一方では、ソ連の核実験を支持していたのです。その他さまざまな理由で、われわれは共産党の指導者達と大衝突をしました。事実、共産党本部の中での最初の乱闘は、この当時起こったのです。その結果私は共産党から追放されました。そこでわれわれは日本共産党の路線とも、またその他のいかなる政党の路線とも全く独立な別の急進的組織をつくり始めました。当時、その試みはまずまず成功し、政府を揺さ振りました。

一九六〇年に学生運動が絶頂に達した後学生達はお互いに戦い始めました。ちょうど過去の党内派閥闘争のように。学生の間には、敗北感が広がりました。私は、過去の過ちが私達の間で再び繰り返されていると感じました。私は、組織はそれ自体が自己目的なのではなくて、運動の過程の結晶にすぎないと考えていました。運動自体が下火になった後で、われわれ学生運動の指導者達は、私のアパートに集まりました。友人の何人かと私とは、この種の派閥闘争の継続を拒否しました。そして私は戦線から逃亡するものだという非難を受けました。日本人にとってはこの種の非難を蒙るのは非常に恥ずかしいことです。しかし私自身はそれによって敬意を表わされたと受け取りました。コンフォーミストであるよりは自立的な人間でありたいと思ったからです。そこで私は運動から手を引きました。私は今でもそのことを誇りに思います。臆病者は私ではなくて彼等だったと思うのです。私はゆっくり落ち着いて、マルクス主義のどこがいけなかったかを考えてみたいと思いました。マルクス主義というのは、その自称後継者達によってゆがめられた正統マルクス主義のことです。マルクス自身は、私は、十九世紀の最大の思想家として、今でも非常に尊敬しています。しかし私は、権力をとっている時であれ負け犬であれ、マルクス主義者にみられる傲慢さと独創性の欠如に、がまんできませんでした。そこで私は、私自身の

23

青木昌彦

青木昌彦助教授は、一九三八年名古屋に生まれ、東京大学経済学部を一九六二年に卒業した。一九六七年には、ミネソタ大学経済学部からPh・Dの学位を得た。スタンフォード大学（一九六七―一九六八）およびハーバード大学（一九六八―一九七一）で教えた後、現在では京都大学経済研究所助教授である。この対談は京都大学の青木助教授の研究室で行なわれた。青木助教授は日本語で何冊かの著書があるが、その中でも『組織と計画の経済理論』の内容は、専門雑誌を通じて国際的な注目を集めた。

あなたはもと急進的な学生でいらっしゃったそうですね。それからアメリカに行き、その後京都大学にこられた。現在の自分自身を、どのようにごらんになっていますか――体制（エスタブリッシュメント）の一員としてですか。

そうですね、私はあなたがそうおっしゃりたければ型破りの教師である、とも言えるでしょう。しかし、まじめな話、私の政治および学問的な見解は、私が受けた知的な経験や遭遇した重要な出来事のために、変わってきています。それでも自分自身としては、自分の活動や思想を、厳密な意味ではなくいくらか緩やかな意味で、首尾一貫したものとみなせると思っています。十五年ほど前、私は学生運動の積極的な活動家でした。もし私が今日タイやインドネシアで学生であったとしたら、それと同じようなことをきっとするでしょう（注）。しかし日本では、もしも今日私が学生であったとしても、例えばコミュニティ運動のような、もっと別の活動に従事することでしょう。

過去には、何があなたをして挑戦的な学生たらしめたのですか。

当時われわれが反乱を起こしたのは、学生はもっと自立心が強くまた独立であるべきだ、と思ったからでし

がいありません。しかし、それよりももっと深刻で重要なのは物質的な豊かさの分配の問題であると私には思われます。例えばインドでは、一人当たりのGNPは百米ドル以下にすぎませんが、これはアメリカ合衆国の一人当たりの所得の約一ないし二パーセントにすぎません。

とすれば、あなたのおっしゃりたいのは、この種の格差を考慮に入れたモデルをつくるにはどうすればよいか、ということですか。

そうです。インドの人々は、全地球的な制約を受けているというよりは地域的な制約、つまり個々の農民に割り当てられた土地の狭さ等々の制約を受けているのです。疑いもなく全地球的な制約は深刻なものですが、われわれがみなければならないのは、そのような全地球的な制約が地域的な生活様式や地域的な経済発展に及ぼす効果なのです。私はそのような見解をフォレスター教授とメドウズ教授に伝え、モデルを少なくとも二つの部分、つまり先進諸国と発展途上諸国の二つの部分、に分けるよう勧めました。しかしながら残念なことに、彼等はそのような道をとりませんでした。私の見解では、これは非常に基本的なことです。私が申し上げたいいま一つの論点は、日本で私どもが行なっているのは世界が終末に向かって進んでいるとか、あるいは否定的な考え方によって導かれているとかいうことではなくて、われわれにできることは何かを言うことなのです。

実際面でですね。

そうです。私は技術者です。ですから私の生き方は警告に驚いてしまうことではなくて、積極的かつ建設的に行動することです。つまりそれがわれわれがローマ・クラブのための研究プロジェクトに手をつけた基本的な理由です。

（公文俊平）

えによれば、その結果次の百年の間に世界はさまざまな危機に直面することになりそうです。そこで、彼等はそれがどのような結果をもたらしそうかを示そうと試みました。日本で私どもが示そうと試みているのは、その種の全地球的な制約条件と共に所得の再分配をも考慮に入れた時、全世界であるいは日本でどのような工業の配置パターンが最善のものとなるか、ということです。また、その結果は、世界の地域ごとに全く異なったものになる、ということを明記する必要があります。メドウズ達のチームとの基本的な違いは、プロジェクトの目標にあると思います。私どもの場合には、最も重要な目標は、発展途上国がもっと発展し得るためには、物的資源をどのように配分すべきか、を知ることでなければならないと思います。これが違いの第一の点です。第二点は、私どものモデルはシミュレーションモデルでもなければ予測モデルでもなくて、計画モデルだということです。つまり、われわれは目標を設定し、そして評価関数に基づいてそれを最適化することを探し出そうと試みています。われわれが主として探し求めているのは、未来がどのようになるかということではなくて、未来を変化させるためには何がなされねばならないかを知ることなのです。

未来に影響を及ぼすために、と言うのですか。

そのとおりです。これらの全地球的な諸問題に対するわれわれの態度は、またわれわれのとった方法論それ自体もそうですが、フォレスター－メドウズ流のアプローチとは非常に異なっております。

ローマ・クラブの日本チームの基本的なアプローチが、ＭＩＴのものに比べてそんなに違っているのはなぜですか。

三年前ＭＩＴで交した話のことが思い出されます。その時私はローマ・クラブが準備した研究会に出席していたのですが、そこでどのようなプロジェクトに取り組むべきかを討論しました。その時、フォレスター教授は、彼の世界モデルの原型を示しました。すでにその頃、私はそれがあまりにグローバル過ぎると考えました。例えばそのモデルには、地域を表わすパラメーターが全く入っていませんでした。もちろん、資源や環境や土地に関する全地球的、つまりグローバルな制約は存在します。それらの制約は全て非常に深刻なものです。それはまち

先進国から発展途上国への技術あるいは知識の移転の問題は、おそらく、発展途上国の経済発展と結びついた中心問題の一つです。ともかくわれわれは、発展途上国の時間的な発展過程を充分に考慮に入れる必要があります。その際の諸問題は非常に大きなものがあります。われわれのチームでは今、この問題に、基本的には数学的プログラミングの手法を利用することによって、取り組んでいます。

私どもが従事している第三のプロジェクトは、石油、もしくはその他の鉱物資源の供給の制約といったいくつかの国際的条件のもとで、日本経済がとることが可能でありかつ望ましい道を探すものです。そのための方法としては、やはり二次計画法の手法が用いられており、その結果として、日本経済の脆弱性は主としてそれが持つ高いエネルギー輸入比率にある、ということが示されています。

第四のプロジェクトは、日本人の価値観の研究です。このプロジェクトに関与している人達は、日本の産業構造が日本人の価値基準に対して持つ関係を表わせるような一個あるいは複数個のモデルを作ることを目指しています。

その種のモデルの作成には、行動科学者、社会科学者、心理学者などが参加していますか。

はい。その研究チームのメンバーのうちの二人は、システム科学者であり、二人は社会科学者で、そのうち一人は経済学者です。もっとも、まだ社会心理学者は入っていませんが。

しかしさっきのお話のような問題にとっては、心理学者が中心的な役割を果たすとは思いませんか。

おっしゃるとおりですが、現在までのところ、この仕事にとっての適当な候補者がみつけられませんでした。

あなたの研究チームのとったアプローチと、ＭＩＴのフォレスターやメドウズ流のアプローチとは、どこが違いますか。

やっていることが非常に違います。例えば二番目のプロジェクトをとってみましょう。その主要目的自体がすでに非常に異なっています。メドウズの場合は、彼が示したいと思ったことは、全地球的な制約条件がどのような結果をもたらしそうか、ということでした。彼等の考

るにはどうしたらよいか、という問いです。

何はともあれ、発展途上地域での工業水準の引き上げという結果をもたらさなければならないことは確かです。そこでおそらく最終的な答えとなり得るものについての、一つのヒントを差し上げましょう。アメリカ合衆国の総可耕地面積を、例えばアジアのそれと比較してごらんなさい。アジアで現在使用されている可耕地は一人当たり約〇・三四ヘクタールですが、これに対してアメリカ合衆国のそれは約二・一ヘクタールです。つまりアジアのほとんど六倍です。アジアではほとんど全ての可耕地が、すでに耕作されています。すなわちアジアでは、総可耕地に対する既耕地の比率はほぼ八十パーセントで非常に高い比率となっています。アメリカでは、それは五十パーセントにすぎません。つまり一人当たり約一ヘクタールが依然として未使用のままなのです。おまけに、一ヘクタール当たりのアメリカの生産性は、アジアよりもはるかに高いのです。周知のようにアメリカの一人当たりのGNPは世界最大です。もしもアメリカが、自国のためというよりはむしろ他の諸国の発展のために輸出を行なうことができさえすれば、そしてその場合には世界の他の部分により多くの農産物を輸出するようになれば、それが解決をもたらし得るのです。その場合には、アメリカのGNPの中で工業が占める比率を減少させねばならなくなるでしょう。もちろん、われわれはこの問題を他の多くの側面とも合わせて論議しなければなりません。もしもアジアで重工業を発展させたいと思えば、一連の困難に直面します。所得水準や伝統は、そのような問題の例です。所得水準が非常に低いので、教育水準も同様に低いままとなっています。すなわち、重工業を発展させる余地があったとしても、ほとんど不可能なのは……

人々を訓練することですね。

そのとおりです。この点については、発展途上国により多くの時を貸さねばなりません。

アルジェリア国立ガス会社の社長アブデルカデル・チャンデルリ〔本書対談3参照〕は、私との対談の中で、工業国の中にはノーハウや技術進歩の結果を独占しているものがあり、それが発展途上国の不利となっている、という不満を述べました。

の制約条件があります。もちろん、それらの制約は人口問題や経済発展の問題に関わっています。にもかかわらず、現時点でより重要なことは、発展途上国の工業化をいかにして実現するかということです。というのは、お気づきのように、これらの国々は例えば日本のような外国からの助けなしには自国の経済活動を完全に発展させることは不可能だろうと思われるからです。しかしながらこの点で困難な問題に直面します。ほとんど全ての先進国は工業国で、これらの国々の主要な輸出品は工業製品です。それゆえ、もしも発展途上国が自国の工業製品を輸出したいと思っても、それを発展途上国や先進国に対して輸出しようがないのです。

日本は別でしょう。比較的に安い労働力があるのですから。

過去にはそうでした。しかし今では、状況は非常に変わっています。それに加えて、将来には、われわれは全地球的な制約に関する多数の問題に直面することになるでしょう。例えば　エネルギー資源はもはや豊富だというわけにはいかず、一九八〇年代から九〇年代には希少になってしまうでしょう。エネルギー資源の価格は相当に上昇するでしょう。四倍ないしはそれ以上になるかもしれません。この種の価格上昇は、発展途上国の発展にとって、深刻かつ否定的な影響を及ぼすかもしれません。そこでわれわれがしなければならないことは、この種の制約が一般化した場合でさえ発展途上国の工業化を達成するための新しい方式を今見つけ出すことです。私の考えでは、最も重要なのは、工業国での工業を抑えることです。

抑えるとはどういう意味ですか。減少させることですか。

場合によってはそうです。もっと詳しくお話ししましょう。今しなければならないことは、発展途上国と先進国との間の格差を小さくすることです。おそらくこの問題の最も重要な側面は、先進国の持つ工業のパターンを変えることです。

あなたのお話は、六万四千ドルの賞金つきのクイズの問題のように聞こえますね。ケネス・ボールディング〔本書第一巻対談65参照〕のいわゆる「アメリカのカウボーイ経済」を「宇宙船地球号の経済」に引き上げ

十月現在では、作業のほぼ三分の二を完了したと言えそうです。このプロジェクトだけでも、何人かの専門家がたずさわっています。その他のプロジェクトの中には、鉱物資源およびエネルギー資源の供給に関する既知のあらゆる研究のレヴューを試みているものもあります。それが完成すれば、資源の価格、供給、および需要の間の関係を一つに結びつけたモデルができるでしょう。もっともこれまでのところでは、主として鉱物資源やエネルギー資源の将来の供給状況を検討してきました。その他、もう一つの重要な研究も行なわれました。つまり廃熱と炭酸ガスが気候に及ぼす影響をも検討したのです。ご承知のとおり、日本の研究者の中にはこれらの問題をシミュレーションの方法を用いて研究してきた人もいます。いうまでもなくこの種の問題は地質学や気象学に関係しています。そこで例えば、地表の平均温度を空中に排出される炭酸ガス量および熱量と関係づけて示せるようなシミュレーションモデルが作られました。もっともこの種のモデルは依然として不完全なものであり、私どもは現在その改良に取り組んでいます。私どもはこれまでに発表されたモデルの中にいくつかの欠点を発見し、この種の問題を取り扱うための全く新しいシミュレーションモデルを作ってみました。

二番目のプロジェクトは、国際分業に関するものです。私どもは、このプロジェクトで一つの非常に重要な問題を取り扱っているつもりです。このプロジェクトは、一種の世界モデルのプロジェクトだと呼ぶことができましょう。私どもは、MITのメドウズ教授達が最初『成長の限界』の研究に際して作成したのとは非常に異なる種類の世界モデルをつくりました。

つまり、私どもは、世界を九つの地域に分け、各地域には六つの経済部門、農業、鉱業、軽工業、重工業、建設業、およびサービス業があるとしました。

サービス一般ですか。

そう、サービス一般です。そしてわれわれは、シミュレーションモデルではなく一種の計画モデルをつくりました。言いかえれば、未来の世界にとっての目標を設定したのです。この目標は、評価関数の形で数学的に表現されました。二次計画法やその他の数学的プログラミングの手法を用いて、この評価関数の最小化が可能となりました。このプロジェクトの目的は次の点にあります。すなわち、資源および環境に関する全地球的ないくつか

22

茅　陽一

茅陽一教授は一九三四年五月十八日札幌に生まれ、一九五七年東京大学工学部を卒業し、現在は同大学で制御工学を講義している。茅教授はローマ・クラブのための日本チームの主査である。著作としては次のものがある。『自動制御工学』（一九六九）、『適応制御課程』（一九七二）（いずれも共立出版）。

日本にはローマ・クラブの研究チームはいくつありますか。

ひとつだけです。チームはひとつですが四つの異なったプロジェクトを持っています。

あなた方の研究の最初の成果が発表されるのはいつですか。

報告のうち二つは一九七三年に出版されました。もう二つは一九七四年に出るでしょう。

その四つのプロジェクトは主として何を取り扱っていますか。

私どもの四つのプロジェクトは、主として地球の未来とそれが日本にとって持つ関係とに関するものです。第一のプロジェクトは、鉄、銅、アルミニウムその他の資源やエネルギー資源の問題に関係しています。ご承知のとおり、これらの問題に関するプロジェクトは、多数あります。しかし、そのほとんどは、例えばエネルギー問題それ自体であるとか、鉄の不足あるいはアルミニウムの不足を別々に検討するとかいったように、特定の問題を取り扱ったものです。われわれが現在行なっているのは、あらゆるエネルギー問題を同時に取り扱うという広範な研究です。それを一つの単位として、つまりシステムとして研究しているわけです。このプロジェクトは一九七二年に開始されました。現時点、つまり一九七三年

きたのです。またチリのアジェンデは、遂に自ら銃弾に倒れました。一九二〇年代から三〇年代のメキシコ行政はカルデナス政権を除けば、率直に言って皆妥協した行政でした。それは全てがそうだったというわけではありません。なぜならば地方行政や教育や社会事業が決して無視されていたわけではないからです。しかし、歴代のメキシコ大統領の政策声明の中にはしばしば煽動的な口調が現われていたことは事実です。それでもシステムは揺ぐことはありませんでした。利害の均衡は網の目のように絡んでおり、メキシコの労働運動が厳密な意味で独立していたことは決してなかったほどです。それは今でもなお社会的制度の一部としてよく保たれているのです。外部圧力の脅威に直面してもボートがひっくり返るようなことがあってはならないのです。

一歩踏み出すのに急ぎ過ぎてはならないということですか。

そうです。その一歩のためにボートのバランスがくずれてはならないということです。

事情は以上のとおりですが、この事情が、武力介入から始めて、一連の社会改革に進展して行ったメキシコ革命の特殊形態をうまく説明してくれるのです。今でもわれわれは、現実が多くの点で革命的な発展から離れ過ぎる場合にもなお「革命的」だという言葉を用いて表現するのですが、このことは過去二、三年来の社会不安をよく表現しているのです。例えば一九六八年に発生した危機がそれを如実に物語っています。それは厳密には、単に学生運動だけと受け取るべきものではないのです。それ以外の何かがあるのです。これは全て、今後の社会変革、深層の社会変革および基本論争の必要性を強調しているものなのです。これをあなたが新しい革命と呼びたいならば、それはヨーロッパ人の語感で革命だと言えます。

メキシコでは新しい革命などという表現をしてはいけません。と言うのも、新しい革命という言葉は、メキシコでは更に別の暴動的社会変動を意味するからです。あるいはまた——それはメキシコで大勢を得ていることであるわけではないのですが——、チリやキューバなどのような社会主義体制の実現を意図したものと受け取られるかもしれないからなのです。

（東江　優）

余にも昇る人命を犠牲にしたものなのです。その混乱はおよそ十年間も続きました。そしてやっと革命の中からやや保守的な勢力が現われて国の再建と統一にとりかかったのです。その後に何が起きたかを振り返ってみて感ずることは革命のやや急進的な面がかなり抹殺されているということです。翻訳することはむずかしいのですが、"*Mediatizados*"というスペイン語を使っています。革命は最初意図されたとおりには進んでいませんでした。そういうわけで、土地改革、教育改革、社会正義、労働者の権利等といった問題が当初意図していたとおりに、あるいは革命指導者達が国のために必要だと考えていたとおりには進行していませんでした。ロージャー・ハンセンの著書『メキシコ発展の政治学』(*Politics of Mexican Development*)の中でこの種の問題が広範にわたって扱われています。ハンセンはこれらのことを全てメキシコ人自身にかこつけて批難していますが、彼が充分考慮しなかったことの中にきわめて重要でしかも長い間忘れ去られていたものが一つあります。メキシコ革命や一九二〇年代の新政策が外国の干渉によって、実質的には米国によって、どれほど脅かされていたか、部外者などが理解できることはないのです。石油立法についてもメキシコは、米国政府の意のままに重大かつ大幅な譲歩をしなければならなかったし、また武力介入の脅威が目前に存在していたこともしばしばだったのです。

　認識しておくべき第二の点は、一九二〇年代から三〇年代の初期までの全期間にメキシコの行なう新開発はそれがいかなるものであろうと、全て外国援助なしにやって行かなければならなかったことです。そればかりでなく、資本さえ外国へ流出して行ったのです。

　人心も細分化されて非常に微妙なものがありました。外国の圧力によることでもあったのですが、それは急進的な目標で石油産業を没収し、極限まで土地改革を押し進めて行った、かのカルデナス政権に当てはまることでもありました。いわゆる世界市場、特に米国へ商品を売りつけ、更に米国資本に対して少なくとも非敵対的な立場をとっておく必要があったことなどから、あらゆるものを危険にさらしてしまったことによるものです。米国との間で少なくとも政府対政府を基盤とした関係が民主化されたのはルーズベルト政権が現われてきてからなのです。したがって、例えば最近のチリのように、国策が自国の国家目標にそって遂行されて行くことを妨害する巨大な外部圧力によって、メキシコは長期間悩まされて

う、そういうことはどこの国にもあることです。メキシコの脱税がそれ以上かどうかは誰も知らないことです。もしあなたが大型コンピュータを使い全ての人間に番号をつけてこういった問題を追求して行くならば、また行政を改善して完全に忠実な政府を創り出すことができるならば、税金ははるかにたくさん集めることができるでしょう。しかしそれは基本的に政治の問題なのです。メキシコに、政治家を含めて、公正不正とを問わず私腹をこやしている人達――土地財産を蓄えて膨大な資本を得ている中産階級、法外な高給をとっている職人達をも含めて――がいて、ある意味で身代金でも強要せんばかりに、儲けがなければ財産を賭けることも協力することもしないという態度を持ち続けている限り、メキシコに適切な税制を敷くことはしごく困難なことなのです。こういった問題を解決しないで別の問題を扱うことはできません。私は自分の研究からしてこの問題に関しては悲観的な見方を持っています。一九四〇年代の税金問題を私は初めて手がけてみたのですが、メキシコは一九五〇年代に税制改革をする必要があると書いておきました。一九六〇年代に私は、メキシコの税制改革を行なうべくニコラス・カルドア氏のアドバイスを受けていた高水準の研究グループに加わっていました。そして以前よりわれわれははるかにいい提案ができるまでになっていました。しかしその後私は研究に加わっておりません。なぜならば、同じような研究が二年ばかり前に行なわれましたが、結果はまたもや失望でした。つまり、問題解決の可能性すら持たず、問題の解明だけに二十年もかかるという結果に終わったわけです。

まあ、これはさておいて、社会的優先順位に従った富の再配分は可能かどうかというあなたの質問にもどることにしましょう。メキシコは技術者を養成し、そしてまた、メキシコのような国が必要としている高等教育機関のための図書館を建設して行くことができるべきなのです。そのために資金は使われるべきなのです。

あなたのお話を聞いておりますとメキシコはもう一度大革命を起こす必要があるように思えてなりませんが。

そうです。われわれはメキシコ革命が何を意味するものであったのか、はっきりさせる必要があると考えています。メキシコ革命は既存の規則制度の破壊はもちろんのこと、全くの無政府、無秩序状態の大動乱であり、百万

ている二千五百人ばかりの米国の若者達を導入してもよさそうにみうけられるのですが。

それは全くできない相談です。現在メキシコは教育改革を含めた社会改革を進める必要を声を大にして訴えており、また例えば七、八年ほど前よりはるかに重要となってきていることを実行してきているわけですが、まだ、独立の社会として必要なだけの技術者を養成することと、そのような人々が形成され得る社会構造を創り出して行くのに充分な資金供給ができない状態にあるのです。

それは単に資金の問題なのですか。

いやそれは資金以上の問題です。もちろん資金の問題でもあります。なぜならば、現政府の下で大学を援助するお金がもっとあるならば、大学は当然それを欲したであろうからです。しかし何よりもわれわれが今必要としているのは技術者です。そういうわけですから、技術者の養成にわれわれは先ず第一に着手しなければなりません。しかし問題はなおそれ以上のものがあります。

過去二十年間、メキシコは社会的な下部構造への政府投資、対外国借款、電力普及、灌漑、道路建設、都市の基本施設等々を通じて、経済成長の方に重点を置いてきました。同時に民間企業に対しては奨励と政府保護、長期融資、外国ローンの保障などを与えることによって企業政策の推進をはかってきました。

メキシコの歴史的環境の中で起こったメキシコ革命とその成果を役立てて行くために、また民間企業団体がその蓄積資本を投資できるように奨励して行くために、税金は将来も軽減の状態にしておくことが暗黙の諒解として広く存在しているのです。今われわれは社会および教育上のへこみを埋め合わすために膨大な資金が必要なのです。しかしそれは適切な税制によって支えられていなければなりません。税金の総量はありとあらゆる税金を含め、また有料道路料金を合わせても、GNPの僅か十四パーセントにも達しないのです。いかなる基準をもってしても、またいかなるモノサシをもって計ってみても、メキシコの税金は世界一安いものの一つです。このことが米国やヨーロッパでは雑誌の記事となり、いろいろと書きたてられているのです。こういった問題は私に言わせれば政治的な問題であって技術上の問題ではありません。脱税が多かろうといった議論はできましょう。そ

規律らしい規律もないために、学生の評価や教官の用いる基準まで、しばしば政治的同情に妨げられるという、狭い意味での政治的干渉の問題にも直面しています。

学士号をたずさえて大学を卒業しても、政府や商社その他いろいろな場所で取り扱わなければならない問題を処理することができないほどに彼等は不適格者なのです。そういう事情にあっても、聡明なエリート学生がいることはもちろんです。彼等はメキシコやアメリカ、ヨーロッパその他の国々の大学院に進学し、帰国してエリートとなり重要なポストを獲得します。メキシコでは有能な大学卒業者が就職することで困ることはちっともありません。実際そういう職業の需要も多く、いい仕事について高給をとっていることも事実なのです。しかし一方では同時に、平凡で未熟で技能の劣る技術者を数多く生産していることも事実です。彼等は工業化時代という現代社会の中で職を見つけ出すこともできず、また政府やその他の研究機関で研究して行くこともできないためにフラストレイションの中にあるのです。そしてまた彼等はあらゆることに不幸を感じているのです。こういった事情の背後には、大学の狭き門を入りそこねた者とか、就職ができるほどには充分な中等教育さえロクに受けないでいるとか、低い給料の仕事にはつきたくないという社会的な目標を持つ十七、八歳の青少年達がいるのです。

メキシコの作家オクオヴィオ・パズは最近こんなことを言っています。「ラテン・アメリカはますます理想の廃墟と犠牲者の骨の山になっている」、と。

メキシコばかりでなくアルゼンチンやその他多くの国国の情勢をみるならば、例えば一九七三年チリで起きた暴動をみるならば、おそらく悲観的にならざるを得ないでしょう。しかしそれは全く悲観的なものばかりではないのです。なぜなら、常にわれわれがよく言うように、“contra viento y marea”(風と潮に逆らって)「トップに舞い出る」少数の人達がいるからです。こういう少数者こそが将来のラテン・アメリカとメキシコの経営者としての、また行政官としてのエリートなのです。しかし彼等は、この画一的な一般大衆——政治参加は望んでいても真に重要なポストに耐えられるほど教育を受けていない大衆——をうまく扱えるものなのかどうか……

先進国は何をなすべきだとお考えですか。あたかも、スペイン語ができてメキシコで教鞭をとりたがっ

養成するために、歴史や数学や科学知識を彼等に教え込むことではないのです。単にそれだけでは、人々は、現代的な社会のパターンに充分適合することはできないでしょう。このこともまたよく承知されていることなのです。そしてメキシコは現政府の下で、教育制度の中で一つの変革を遂行しつつあります。例えば小学校では、子供達が現実的な世界や、コミュニティー内の、あるいは多様化したコミュニティー間における人間の社会的な相互関係などといった身のまわりの世界を理解できるように新しい教科書を開発しています。私もその新しいテキストの作成に加わっておりますが、うまく行きますと子供達は、小学校を卒業するまでにすっかり考え方が変わることと思います。またメキシコの問題についても社会的な立場からこれまで以上によく理解することができることでしょう。またテキストから単に何かを学ぶだけでなく、身辺の日常生活を理解する何か有益なものを学びとることに違いありません。

　話を大学のことにもどしますが、メキシコの大学は今ようやく入学者の増大という量的な問題に直面するようになりました。これら中等教育修了者が大学に押し寄せてきているために、大学は文字どおり泥沼化し途方に暮れているところです。その上、大学の主な財政的支えとなっている連邦政府からの割当資金が、こういったなだれ現象を乗り切るだけの充分な額でないという事情が加わっているのです。その資金の大部分が教室を供給するための校舎建築だけに使われてしまいます。教授陣の強化と適切な給与の引き上げには、国立大学は別として、ほんの僅かな資金しか使われないのです。常勤教官のポストも不充分です。ほとんどの教官が未だに非常勤です。あるものはエンジニアとして、医者として、弁護士として、あるいは経済専門家としての仕事を持ち、週に二、三時間だけ大学に教えにやってくるのです。また学級規模が非常に大きいために学生はお互いに他をよく知らないままでいます。これは全く人間性を失わせる教育なのです。図書館は私のいるメキシコ大学のように学外にある大学もあるのですが、普通は学内にあります。いずれにしても一部の学部図書館を除いては全く貧弱で価値あるものとは言えないものばかりです。授業も、メリットの高い一部の大学や特定の学部を除けば、全般的に質的な低下がみられ、アカデミックな雰囲気などキャンパスのどこにいっても感じられないほどにみじめなものとなっているのです。

が、都市地区ではかなり高い就学率を示している——例えば小学校なら、百パーセントに達することはないまでも実質六、七十パーセントには達しています——けれども、地方ではそれが非常に低い比率となっているのです。

これは子供達が学校で学ぶということに充分動機づけられていないことにもよりますが、小規模のコミュニティーに必要な学校と教員とを政府が供給できないことによるものなのです。

こういうことを聞くと驚くかもしれませんが、メキシコの総人口五千七百万人の中の一千五百万の人間が、要するに総人口の二十五パーセント以上の人間が、僅か千人にも満たない単位のコミュニティーに住んでいるのです。したがってこういう小規模なもので、学齢人口のほとんど三分の一に学校施設を供給していくことがいったいどういうことを意味するか想像してみてください。

われわれは過去十五年間にわたる初等教育の進展ぶりから、中等教育のあり方を充分早く予見することはできませんでした。また過去七、八年間というものは、文字どおり中等教育の爆発的な発展がみられ、政府は全国津津浦々に中学校、職業学校、高等学校を気狂いじみるほどに建設してきました。しかし実際生じたことは、国民——青少年——は、職業についたり商業学校に通いたいというよりも、一般教育を身につけたいという志向を示すということでした。その方がむしろ社会的な地位を得ることができ、事務職につくことができるのです。そうすることによって違った服装をすることができるし、ホワイト・カラーとなって高い給料が貰えるのです。

大学の影響も全く同様なことです。換言すれば大学というものは伝統的に、単にものを習う場所とか技能修得の場所ではなくて、全てから超越した一つの威信を意味するものでもあるのです。この点でメキシコの大学教育制度は、他のラテン・アメリカ諸国のそれと違うところはありません。われわれの教育制度の異なる点と言えば、総合的な一貫教育、国家目標と呼応した画一的な教育制度ということに重点が置かれているということでしょう。まだ他と異なるところがないのは、われわれの中学校、高等学校教育制度でしょう。われわれはそこで、教育というものが持ち得る目的の多様性に対しては全て充分な注意を払ってきたわけではありません。この教育の目的とは、単に国民を高等教育機関に進めて法律家や機械技師あるいは経済専門家や会計士などといった人間を

頼を寄せる人達は悲観論や宿命論には陥るまいというはっきりした認識を持っています。なぜならば悲観論的・宿命論的見方というものは、なすべきことは唯一つしかなく現代工業資本主義の発達のもたらす結果がたとえ何であろうとそれを単に受け容れることなのだというふうに考えているからです。われわれは今いろいろな点から考えて、現代工業資本主義社会にあると言えましょう。しかし自国の歴史と自国の人材開発に対してはよそと異なる側面を持っており、それがわれわれをして何かなし得るという感じを起こさせているであろうと思われるのです。

若い世代のことや失業増大問題、また大学はこみ過ぎて研究に入れない学生が多いなどといった問題について、あなたがお話しなされたことに私は感銘を覚えたものですが、これはまさにメキシコの将来と関係したことだと考えます。したがってこれらの若者達を葛藤のふちに追いやらないために、将来どういうことがなされ得るのか、また何がなされるべきなのか、あるいは彼等の未来を希望に満ちた信頼のおけるものにするためにはいったいどういうことがなされるべきだとお考えなのでしょうか。

これは非常に深刻で重大な問題です。メキシコはほんとに若者達の国なんです。全人口の四十六パーセントは十五歳以下の人達です。出生率は高く乳幼児の死亡率は減少しつつありますからこのパーセンティジは今世紀末まで上昇し続けるであろうということが、これまでの報告から明らかにされています。

メキシコの教育システムは他のラテン・アメリカ諸国のそれと異なっています。例えばチリやアルゼンチンの、あるいは、ある意味ではコスタリカの教育と比べてさえも進んだものとは言えません。しかし、メキシコ政府は革命後の二十世紀初頭以来、僻地教育を含めた基礎教育の推進には多大の努力を払ってきたのです。しかしながらこういった注目に値するような教育的な努力があったにもかかわらず、メキシコは未だにおよそ二十五パーセントの文盲を抱えているのです。先にも言っておきましたが、メキシコの労働人口の五十七パーセントはほんとに四年以下の教育しか受けていないのです。だから、その部分は、実際上は依然として文盲です。

学齢児童の平均的な就学率をみればわかることです

境、特に都市環境の悪化やその他諸々の局面から起きる消極的価値を彼等は自らのために創り出しているのだといったようなことなどです。

　こういった考え方が高じ、将来の危機に対する思惑が国民の中に広く浸透して行くならば、浪費という点からわれわれの今日を大いにみなおすといったような人知が生まれてくるに違いありません。事実、一九七三年暮れのエネルギー危機の時、メキシコはこのような危機で影響を受けるようなことはないと考えていました。なぜならばメキシコは石油からガスに至るまでの燃料は、自給自足できる分は少なからず持っていると考えていたからです。これがその時のメキシコの直接の反応でした。

　しかし、事情はやがて一変しました。われわれにはそのような能力はないばかりか、逆に総需要の十五パーセントを輸入に頼らなければならなかったのです。しかもその輸入コストはたちまちにして四倍にはねあがることになったのです。ですからメキシコはこれから自給自足できるようにあらゆる努力をしなければなりません。その上、エネルギーを浪費しないようになおいっそうの注意が必要なのです。

　何事にも限界というものがあると思います。資源は一夜のうちに有益なものへと転換できるものではありません。またメキシコ市のような規模を持つ都市ならばどこでもみうけられることなんですが、人口の過剰集中は有害となることがあるのです。更に社会的圧力を助長する不平等、貧困あるいは文化的不同化といった問題と絡んだ事態はどんな国家にとっても決して健全な状態だとは言えないのです。

　二年前には誰もこういった問題に気をとどめるようなことはなかったとすれば、今や、『成長の限界』という劇的発表があってから、もちろんメドウズ報告の持ついわゆる宿命論的見方に対しては反対論がないわけではないけれども、人々はこれらの問題について絶えず疑問を持ち続けるでしょうし、また、少なくとも重大な関心を払うだけの理由がそこにあることを承知するでしょう。

「われわれは、一方の解決策がだめならば別の解決策を見つけ出すこともできるし、また世界も黙って見てはいないだろうから、完全な崩壊といった最悪事態とはなるまい」というのがこの種の問題に対する人々のごく自然な反応なのです。それでは今、誰がどのようにして、どういう手段を使ってか、ということになると誰も本当には知らないのです。しかしメキシコの知識人や政府に信

らないのです。つまり、いわゆる社会的公正を同時に達成しようとしない目標のパターンないしモデルを追求することはできないのです。要するに所得の再配分政策を推進して行かなければならないのです。社会諸集団間の参加のバランスもとらなければなりません。

われわれがもし、金持ちを激励するだけでなく、彼等の経済的地位に対して好意を抱き、またこの実業家の地位を利用して行なう政治的圧力を許すような社会目標を目指したり、あるいはこれら財閥以外の他の諸階層をひとまとめにしてこの特権的システム、あるいは公然たる資本主義システムの中に統合して行くようなことにでもなれば、われわれはいつまでもメキシコの構造に根ざした基本的な問題を解決することはできないでしょう。

メキシコ革命の真の目的は自由な社会の中に社会正義を生み出すことでした。

私がインタビューしたアフリカ人の中には今の段階で学生達に『成長の限界』について語ることは早過ぎるという人がいましたが、メキシコの学生にも、これらの問題について語ることは時期尚早だとお考えですか。

『成長の限界』に関するメドウズの研究はメキシコでたいへんな好評を博しています。これはメキシコだけでなく、その他のラテン・アメリカ諸国やスペインでも幅広く読まれています。この研究は、一方では、多くの人々がこれまで出会ったことがないほど明示的に、また劇的に世界問題を解明しています。更にまた他方では、これまで成長自体がやがて社会的にも正しくない社会構造を生み出すものであることも多くの人達に理解させていると思います。

正常な感覚を持つ人であれば、誰もメキシコが成長を停止すべきであると提言する人はいないでしょう。事実われわれだって、先進工業国が当分の間でも成長を停止すべきであるとは言いません。なぜならばわれわれ自身の成長は先進工業社会の成長と大きな関わり合いを持たずしてその発展はあり得ないからです。

しかしながら、メキシコには今さまざまな考え方が広まっているのです。例えば成長パターンの転換をはかるべきであるとか、工業社会および脱工業社会における消費の姿は浪費であるとか、あるいはまた、裕福な生活をしている一部の人々は先進国の生活を模倣しそのために不必要な消費とエネルギーの浪費を繰り返し、また環

した。しかし、いずれにせよ、これは実際に働いている制度です。米州開発銀行は設立されてからすでに十年以上経ち、相当の経験を積み、今では全世界の資本市場に接近しつつあります。今や同銀行にとって必要なことは、米国議会やソフト・ローンのための同銀行特別信託基金への出資、あるいはまた同銀行の米国側の理事の投票力の中などにも現われているような米国の意志に対して、その依存性を減少せしめて行くことなのです。そして遂にその機会はやってきたのです。つまり、ベネズエラ、エクアドルというラテン・アメリカの二大石油産出国が、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの主要ラテン・アメリカ諸国に加えて、米州開発銀行に対して更に大幅な出資を行なうことができるようになり、したがって投票力を更に拡大できる見込みが出てくるようになったからです。

進歩が更に進歩の圧力を生むというわけですね。特にブラジルでみる限り、基本的な目標は成長であると思われます。メキシコでは経済成長は幾分かスロー・ダウンされるべきだ、あるいは将来それはスロー・ダウンすることになる、といったことを感じている人はいるでしょうか。

これはむずかしい質問ですね。まあ、生活水準が平均的に非常に低くて（メキシコは今日でも国民所得は一人当たりおよそ七、八十ドルしかありません）、工業化を進め雇用を拡大する必要のある国々の場合ならば、どの政府でも経済成長は促進されるべきだと言わざるを得ないと思います。しかし所得をうまく配分できないような経済成長は社会目標とはなり得ません。これはここ二、三年来、メキシコがはっきりと証明したことなのです。わが国の経済学者の研究は、収入のよりよい配分がよりよい雇用形態をもたらしていることを明らかにしています。

しかしながら現在メキシコに起こっていることは、僅かな人間の雇用しか必要としない現代農業と大幅な雇用を必要とせずにむしろ先進工業国で開発された労働力省力化のテクニックを駆使して商品の生産を行なっているような産業とを、不本意にもわれわれ自身が育成しているということなのです。したがってわれわれは、メキシコの政治的背景とメキシコ革命およびその目的を、あるいは過去五十年にわたって実行してきた諸政策などを考慮して、社会的・文化的目標を重視して行かなければな

アメリカの威信を低下させたにすぎません。あの政策声明や、ラテン・アメリカがその開発のための道具として利用してきた米州開発銀行の果たす本質的な貢献の確保が著しく困難になったこと、また貿易に関するアメリカ院外圧力団体によるラテン・アメリカ輸出品の輸入阻止行動（メキシコにとってはこれが一番痛手となりました。特に野菜や海産物の加工品について）、これら全ての行為は、それがいかなるものであろうと、アメリカの意図や積極政策に対する信用を完全に失墜せしめる結果を招いたのです。

一九七二年にエチェベリア大統領がアメリカを訪問された時、アメリカの対外政策および米州機構に対して、非常に批判的な態度を表明されています。大統領はメキシコと米国との協力関係については、細部事項に関わる問題にわたる協力が必要であることを強調しておられました。これらの問題の中には、メキシコ北西部の広大な農耕地を文字どおり破壊してしまったコロラド川からくる塩分の問題が含まれています。大統領はこう語っています。「われわれは、友好国同士の間で問題解決のため何らの努力もなされていないのにひきかえ、敵対国と協定を締結するために莫大なエネルギーと努力が払われているのをみるのは驚きである。」と。このことがあってから、アメリカ政府は直接反応を示し、この問題は遂に十八か月以内にメキシコが大いに満足できる程度の確固たる解決をみるに至っております。

私は、アルジェリア会議の経済委員会の議長を務められたチリのヘルナン・サンタ・クルーズ大使とジュネーブでお会いする機会がありましたが、その時の話によりますと、いわゆる第三世界は独自の開発銀行を設立する計画があるということでした。

ご承知のとおり、ラテン・アメリカには地域銀行（リージョナル・バンク）および米州開発銀行とがあり、また三つの地区銀行（サブ・リージョナル・バンク）、中央アメリカ銀行、アンデス・コーポレーション銀行、カリブ開発銀行などがあります。

資金は全てラテン・アメリカ諸国によってまかなわれているのですか。

関心ある国々からの援助によってまかなわれています。米州開発銀行の場合ですと、大口の援助国はもちろん米国ですが、今ではカナダ、ヨーロッパのいくつかの国々も、またつい最近から日本も援助するようになりま

たり、著しい情報の不足を感じているところです。

メキシコ政府の今なすべきことは、国民が自らの家庭事情はもちろんのこと、国家の問題と関連づけてこの問題を理解するようにさせ、また彼等が対処すべき方法を見つけ出すことのできるような情報を政府が提供してやることです。強制的な家族計画はそれがどんな種類のものであろうとやがては失敗します。

話はもとにもどりますが、われわれはすでにメキシコの長期展望計画シリーズを発表しています。二十年以内に起きる人口倍増問題ばかりでなく、わが国の経済の国際的依存度をいかに低減させるかという問題、輸出品を増大し国際市場における競争力を高めて行く問題、わが国の主要輸出品――それは未だに一次産品ですが――の防衛問題、またわが国の国際収支の面で大きな比重を占めてきた観光産業の振興の問題などがその中で取り扱われております。

現在の中期的な見通しによると、メキシコの国際収支は非常に暗く、メキシコはその外国借款を、たとえそれが将来非常な重荷となるにしても、必要な程度の増加ははかって行かなければなりません。

メキシコとアメリカとは親密な関係にあったけれども、アメリカはその社会を建設することでいろいろと失敗を演じてきましたし、またアメリカがメキシコや他の外国に対してその経済的限定政策をとり続けている限り、メキシコはこの南＝北関係を打破しなければならないし、現政府の下でメキシコは現にそうしつつあるのです。メキシコは、自国の基本産物や製品を輸出して行くというだけでなく、メキシコ資本と提携した外国の投資を魅力あるものにして行くような考え方を持って、ラテン・アメリカ諸国とはもちろんのこと、欧州共同市場や東洋諸国と相提携して行ける独自の方途を見つけ出して行かなければなりません。

ヘンリー・キッシンジャー氏が国務長官になった時、彼は、自分の最初の仕事はメキシコを訪問し、アメリカが西半球に与えている重要性を強調することであると言っていました。『ニューヨーク・タイムス』紙は、このことが真実ならばたいへん結構なことだというふうに論評するにとどまりましたが。

あなたはラテン・アメリカに関するニクソン大統領の有名なスピーチを想い出しておられるようですが、これは全く新鮮味のないもので、ラテン・アメリカに対する

ます。

　こういった種類の問題をみるとわかるのですが、過去五、六十年にわたる社会的大変革にもかかわらず、また、全般的にみて、進歩的政府をして深刻な社会改革と発展の促進とにとりかからせ得たにもかかわらず、メキシコは今でも食糧供給、都市生活、都市への人口集中、住宅、教育、更に、最近では雇用といった多くの困難な問題に今なお直面しているのです。また、失業は存在しないということになっていたのですが、最近のデータは失業の存在を示しました。一九七〇年の顕在失業者は少なくとも百万人であったし、潜在失業者も同様に百万人でした。この両者で労働力総計の十五パーセントに当たります。

　死亡率の高い幼児期を生きぬき、現在では学校に行くべきか就職すべきかといった年齢に達している世代の人人の声に、政府はやっと耳を傾けるようになりました。充分なデータに基づいて推測しているわけではありませんが、失業については二十歳以下の年齢層が特に深刻な事態にあります。メキシコはつい最近まで、かなりよい成長率を維持してきました。メキシコが二十年以上にわたって六・五パーセントの成長率を堅持してきたことは印象的でさえあります。メキシコはこれまで、開発はメキシコの内包する問題に対して一つの答を与えるものだと考えていました。要するに開発は急増しつつある人口の需要に幾分か答えるものがあるだろうと考えていたのです。しかしメキシコは今別の観点に立っており、政府は最近その人口政策に関する姿勢を変えています。つまり、これまでの無政策的態度から、家族計画によって人口の成長率を低下させて行こうとする積極的な態度へと変わってきたのです。

家族計画は必要だけれども、それはあくまで自主的な形でなされるべきだと、インドのガンジー首相は語っておられましたが……

　メキシコはカトリックの国であり、教会のとる立場や、これらの話題をめぐって発展する狂信的な考え方が多々あるものですから、メキシコ政府は夫婦のとる個人的な決断は大いに尊重することをはっきりと言明しています。しかしながら、これまで、実情を掌握することが非常にむずかしかったことは事実です。

　現在政府は各地方の病院系統や、社会保障制度、更に国立病院を通して家族計画を推進していますが、さしあ

メキシコが将来の全体計画に着手するようになった理由を、かいつまんでお話ししていただけますか。

メキシコの将来にどういう選択の道が残されているのか、それを体系的に研究していくための地域的研究組織はまだできあがっていないのです。バリローチェ財団でもその事業として現在、ラテン・アメリカ未来モデルを作成しつつあります。しかし、メキシコには現在、さまざまな研究グループがあって、研究方法を検討したり『成長の限界』その他のモデルのもたらす結果を分析したり、いろいろと研究が続けられています。メキシコ・モデルを開発して行くための研究体制を組織して行くことにわれわれも非常な自信と希望を持っています。われわれがモデルの開発に着手したのは、単に知的な必要性からという理由だけではありません。それは現在メキシコに長期計画立案に対する官民あげての熱望が高まりつつあるからなのです。メキシコは今、急激な人口増加のために、困難な問題に直面しています。二十年以内に人口は今の二倍に達するものと推測されております。都市人口の増加問題は、すでに多くの国々がその過去において経験し、また現在のブラジルやチリ、コスタリカがこの十年間に経験していることなのですが、人口統計学者達でさえ、その特効薬を未だに見つけ出してはいないのです。この都市地区における人口増加は何に起因するものなのか、はっきりとした原因はわかっておりませんが、地方からの大幅な人口流入という事実と関係していると思われます。これらの人々は教育レベルが非常に低いために、小規模家族運動を推し進めてもそのようなことで動かされることがないのです。人口を減少させるために何をなし、どういう必要処置をとるべきか彼等は知らないでいるのです。一九七〇年度の国勢調査によりますと、メキシコ人の平均教育は三年以下という結果が出ています。そして、メキシコ人口の五十七パーセントに相当する一千三百万の労働者は事実、学校教育を全く受けていないか受けているにしても四年以下の教育しか受けていないのです。

以上のことから正常な人口推移を達成して行くことについては社会的・文化的にも非常に困難なもののあることがおわかりいただけたと思います。しかし、一方、死亡率は減少しており、一九四〇年の二十五パーセントが現在では九パーセントに減少しております。その比率はややにぶってきてはいますが依然として下降を続けてい

21

ビクター・L・ウルキディ

ビクター・L・ウルキディ（Victor L. Urquidi）教授は一九一九年メキシコで生まれた。ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスで経済学を学び、メキシコ中央銀行の経済研究員となる。一九四七年から四九年まで、国際復興開発銀行に勤務。同四九年経済担当官として、メキシコ財務省に入った。

一九五一年から五二年まで、国連のラテン・アメリカ経済委員会（ＥＣＬＡ）で働く。一九六六年以降、ウルキディ教授はメキシコ大学（El Colegio de Mexico）の学長を務める。現在同教授はローマ・クラブのインナー・サークルのメンバーである。

数ある著書の中で、*Free Trade and Economic Integration in Latin America*, 1962、*The Challenge of Development in Latin America*, 1964、などがある。

ローマ・クラブとは当初から関係していられたようですが。

ローマ・クラブのことについて初めて話しを聞いたのは、アウレリオ・ペッチェイ氏〔本書第一巻対談70および本書対談49参照〕の友人でもあり私が国連で仕事をしていた頃の一友人からで、一九七〇年のことで、この友人は、人口増加や開発と科学技術との関係等から惹起されてくるいろいろな問題に対して私が非常に関心を抱いていましたから、いつも私にことの真相はよくみきわめるようにと忠告してくれたものです。

私は国連でこういった問題と関わりを持っていましたので、自国における人口成長問題、開発事業問題に関していくつかの調査を実施しました。ローマ・クラブの生い立ちを読んで非常に関心を持つようになったのです。と言いますのは、こういった問題はもはや国家レベルの問題ではなく、まさに国際レベルの問題であることに気がついたからです。そういうことから、私はローマ・クラブに加わることになりました。

こるかもしれません。しかしその場合ですら確言はできません。われわれは非常に忍耐強くなければならないと思います。私は、八十歳かそのくらいになるまで生きていたいと思っています。ですから健康には非常に注意しております。これが私の最終的な結論です。

あなたは未来については悲観主義者だとおっしゃいましたね。それでも八十歳になるまで生きていたいとおっしゃる。言いかえれば、日本最後の日を見逃したくないということですか。

一人の人間として、私は人類に関する全てのことについて、好奇心でいっぱいなのです。

（公文俊平）

けた二十年ほどの時間はないでしょう。中国は今や八億人という大きな規模で、この種の発展において日本の先に出ています。日本は将来、どのようにすれば追いつくことができるでしょうか。

あなたもお気づきになったように、日中両国の若者の間には、大量の文化交換がなされています。日本政府は最近日本の若者が中国を訪問するのを許可するように決めたからです。

それもニクソンが北京を訪問した後のことにすぎませんね。そうしますと、決定するのは誰かということが、わかるというものです。

そうです。それはヒロヒトと日本の支配階級ですが、彼等は真の権力は全く何も持っていないのです。

実際は、最終的な指令をワシントンからもらうにすぎない。

そうです。彼等は常にアメリカの声を聞き、ワシントンを訪問してアメリカ政府から指令をもらわない限り、何ら決定することができません。ですから、彼等には全く力がないのです。もちろん、彼等の力は日本人民の上に及んではいますが、その源泉はほんとうはワシントンにあるのです。

しかしそれは長期的には、北京の利益と衝突することにはならないでしょうか。

そうですねえ、もしもアメリカ政府が対中国政策を変更するならば、日本の支配階級もその後に続くでしょう。私は将来に関してはそれほど楽観的ではありません。例えば、韓国で起きていることをとってみましょう。ここでもまた、日本政府はワシントンからの命令を受けることなしには、何の動きもとれません。そこで私が思うには、日本で社会主義国家を建設するには非常に長期間かかるでしょう。将来の選挙で、現在の政府与党が多数党でなくなる時がくるかもしれません。もし、そうなれば、日本政治の最も重要な転換となるでしょう。

その場合には、日本はより現実主義的な進路をとることになりそうでしょうか。

ええ、もしも社会党、共産党、およびその他の諸党が連合して多数を占めることができれば、多少の変化が起

ばさまざまな技能やある種の知識の面では経験を積んでいます。それゆえ若者達は年上の世代に対して非常に謙虚な態度をとり、彼等の経験から学ぶようにと教えられたのです。

中国の若者達が従順な理由はこの点にあります。盲目的に従順というのではなくて、謙虚に振舞い、年長の者の経験にいつでも耳を傾ける用意があるのです。

精神医学者の土居健郎博士は、個人の精神病理の観点から、文化と環境の問題に対する接近を試みています。あなたのご意見では、毛沢東が彼の特有の革命方式を優先した理由は、個人の自覚を高めて、革命のための戦いが行なわれている理由を理解し得るようにする、という基本的な方式がとられた点に求めることができるのですか。

先に申し上げましたように、毛沢東の革命軍は、全国各地で非常に長期間戦いました。そして、戦争地区での村人達との接触に関しては、きわめて厳格な軍の規則と規律が定められていました。そのために、蔣介石の国民党の腐敗した兵士とは対照的に、毛沢東の革命軍には、非常な好感が持たれました。

毛沢東は、一九二〇年代の著作の中ですでに、女性の解放、宗教や迷信からの解放、教育、また賭事や阿片の廃止などはプロレタリア独裁のもとでのみ実現し得ると述べていました。したがって、彼は精神革命に対する政治革命の優位を強調しました。しかしながら、毛沢東はこれらの二種の革命を内戦の期間中においてさえ、可能な限り同時に遂行しようと努めたのです。例えば彼は、新しい演劇運動を奨励しましたし、文学活動にも深い関心を示しました。「文化大革命」は、政治・経済的な革命と精神革命とを結びつけようとする努力を表わしており、「文化」という言葉は人間生活のあらゆる側面を含む意味で用いられています。例えば、孔子の教えは反動的なイデオロギーではないかという問題は、一九七四年現在では、政府や軍隊や農村や工業などの部門の人のサークルの間で、中国に住むあらゆる人々の生活や思想に影響を及ぼす決定的に重要な問題として、突っ込んだ討議が行なわれている最中です。

ところで、これまでのお話は、現代の日本の若者にみられる落着きのなさとどう関係があるのでしょうか。日本の若者には、毛沢東が中国を変革するのにか

にそして急速に行なわれました。それが起こったのは第一次大戦の後であったためです。その時代には、彼等はそれに成功しました。しかし精神的な面での革命はずっと後にしかきませんでした。たぶんくるのが遅過ぎたのです。その結果が今日みられるような状態です。しかし中国で毛沢東は反動勢力と非常に長期間、おそらく二十年間ほどにわたって、戦いました。彼とその革命軍は、自分達が中国全土で国民党や反動勢力と戦っている理由を、中国の大衆に教えようと試みました。彼等はどこへでも行って戦いました。彼等は先ず最初に大衆を教育しようと試みました。国民党の兵士を捕虜にした場合でさえ、それを試みたのです。その二十年の間に、彼等は物的・社会的な革命を、精神的な革命と結合しようと試みました。それは非常に手取早いやり方でもなければ、容易な洗脳でもありませんでした。それは、長期間にわたる緩やかなそして非常によく計画された政治教育でした。毛沢東が成功した理由はその点にあります。中国の大衆は、非常に容易に社会的自覚を持つようになりました。彼等は行儀がよくなり、阿片の吸引やその他の下劣な行動のような悪徳をやめられるようになりました。私は、いわゆる同時的ないし並行的解放、すなわち社会・政治革命と精神革命の結合を行なうのが理想的だと思います。毛沢東が二十年かかって成功した唯一の理由は、この点にあります。中国人民がそのような短期間、つまり、例えば二十年間に、変わることなんか不可能だ、と思った人も多くいました。しかしそれはたいへんなまちがいでした。毛沢東とその同志達は非常に忍耐強い試みを行ない、また実際長い期間をかけたのです。

　私が一九五二年に中国を訪問した時、その当時でさえ中国人達が余裕を持っていることに感銘を受けました。彼等は、年上の世代に対して礼儀正しくかつ従順であれと教えられていたのです。というのは、毛沢東とその同志達は若い人々に対して常に、とりわけ政治理論やイデオロギーの面で、若者は父親達や一般の他人と異なった見解を持つことが許されている、と教えてきたからです。それはきわめて自然なことです。しかし人間としては、若者達は古い世代の持っている経験を尊重しなければならないとされていました。役に立つ経験は短期間で得られるものではないからです。父親や老人というものは、おそらく政治イデオロギーの面では反動的であるか、ないしは新しい制度の承認をきわめて頑固に拒否するでしょう。しかしながら、それでもなお彼等は、例え

ど深刻なものではないということです。世代ギャップは歴史上常にみられました。だが今日の深刻な問題は、青年達自身の間に対立があることです。それははるかに悲劇的です。若いラディカル達は、お互いを殺し合おうとしています。

血を流してですか。

そう血を流してです。

私は、スキナー教授〔本書第一巻対談7参照〕に、中国の青年を政治的および社会的に組織しようとしている毛沢東の方法をどう思うか、とたずねたことがあります。教授は、それはおそらく、人類の歴史上、最も革命的な実験であろう、と申しました。中国のあの多数の若い世代の人々がこの種の新たな社会的自覚を受け容れる用意ができているという点について、あなたのご意見はいかがですか。そしてその隣りには、ほとんど物的なものにしか関心のない日本がありますが。

私は中国を最初に訪問した日本人学者です。一九五二年のことでしたが。その時たちまち、私は政府の非難を受けました。

そうでしょう、そうでしょう。もちろんあなたは共産主義者だと言われたでしょう。

吉田首相の政府は特別に私に手紙をよこして、私を叱りました。大学からは首にはなりませんでしたが、多くの人々が私を非難しました。その時、私は中国に関する本を一冊書きました。その中で、私は日本の読者に、中国にはハエがいない、一匹もいない、と語りました。酔っぱらいもいなければ、麻雀もなく阿片もない、と書きました。読者の一般的な反応は、南教授の書いているようなことはあり得ない、というものでした。第二次大戦前に中国にいた多数の日本人にとって、革命が人々をそれほど完全に変えてしまい得るとはとうてい信じがたく思われたのです。それも単に物的にではなく、何よりも精神的に変えてしまったというのですから。しかし、私の思うに、人々を解放するには二つの仕方があります。その一つは、先ず物的な革命を行ない、その後で精神革命を行なうことです。今一つの方法は、先ず精神革命を行ない、その後で物的革命を行なうことです。たぶん第三の仕方は、物的革命と精神的革命を同時にまたは並行的に行なうことでしょう。ソ連では、物的な革命が最初

ことはあり得ないと考えているのです。それにはそれなりの理由があります。若者達は年上の世代に対する希望を失った一方、常に何か非常に確実なものを捜し求めているからです。彼等は、お金にはお金としての実際的な価値があるために、お金が自分達を裏切ることはあり得ない、ということを知ったのです。

お金を持てば、力を持っているという感じがするわけですね。

力や安全や、それからいうまでもなく現実の物的利益があるわけです。それゆえ若者達は、いわゆる貨幣崇拝の方向に変わりつつあります。お金は、若者にとっての新たな神です。私は彼等を非難いたしません。そういうわけで、日本の若者達は、一面ではお金を重視します。他方、もう一方の極端には、もちろん若いラディカル達がいます。ラディカル達は、政治的な信念つまりイデオロギーを持っています。彼等は、自分の命を犠牲にしようとさえしています。そういうわけで、日本の若者の中には、二つの極端があるということができましょう。そして大多数は、私的生活あるいは個人的利益を重視します。ですからそのような人々はますます利己主義的になっています。そのことはまた、このような人々が政治的な状況には何の関心も払わない理由でもあります。彼等は、それは自分には関係のないことだ、と考えているのです。お金は、どのようなイデオロギーよりももっと重要なのです。おそらく最近の「石油危機」がくるまでは、急速な経済成長は、「消費は美徳である」というモットーを伴っていました。疑いもなく、こういった考え方は、老若いかんを問わず多くの人々によって歓迎されていました。しかし、「石油危機」以来、日本の政府は「倹約は美徳である」という新しいスローガンを導入しました。しかし、政治に無関心な若者達はそれに何ら耳を貸していないように思います。一方、政治意識のある青年達は、この「危機」は主として大企業の操縦によって引き起こされたと確信しているからです。この点については、若い世代自身の内部に対照的な態度がみられます。世代間の対立ばかりか、同一の世代の内部にも対立があるのです。

政治に関心の強い少数派のラディカル達と大衆との間の対立ですか。

そうです。私が言いたいのは、世代ギャップはそれほ

の神があります。その神を信ずる人々は、単に仏像に触ればよい。そういうわけで、日本には、ありとあらゆる種類の機能的な神々がいます。日本人は、宗教に関する限り、極端に機能主義的なのです。そこでは物質的な利益に重点が置かれています。日本に、多数の神々や仏像、またありとあらゆる種類の宗教施設がある真の理由はこの点にあります。更に、日本の三大宗教の間には、一種の「分業」がみられます。誕生や結婚、また成人式のような人生の中でのその他の「通過儀礼」は、土着の神道が分担します。これに対し、仏教の僧侶は、葬式やその他死に関すること——祖先崇拝とか、亡くなった家族を記念するための勤行とか——などを扱います。なお、若い人々の中には、自分がキリスト教徒でない場合でさえ、キリスト教の教会で結婚式を挙げるのを好む人人もたくさんいます。中には、結婚式を挙げてもらうだけのために、ヨーロッパのキリスト教教会に行く人さえいます。そんなことが、「カッコいい」ことだと考えられてさえいるのです。

あなたのご本 (*Psychology of the Japanese People*) を読んでいると、日本には、今のお話とは逆に、物的な所有物を後に残すべきではないとか、所有物には何の意味もない、といったことを教えている古い伝統がたくさんあるように思われましたが。

実際は、それは矛盾ではありません。われわれは依然として、あの世ではなしにこの世をずっと重視しており、そこに、われわれがいつでもあの世つまり天国について説いたり語ったりせねばならない真の理由があるのです。もちろん、この種の教えはもともと支配階級がつくり出したものです。なぜならば、支配階級は日本の大衆に、非常に質素な暮しを送るのがよいことだと、信じ込ませようとしたからです。お金や物を無駄使いするなというわけです。けれども、私の本をお読みになってもうお気づきになられたかもしれませんが、現在の日本人は変化しつつあります。今や彼等は——とりわけ若者達がそうですが——余暇を持とうと努めています。若者達は、お金を重視します。なぜならば、彼等の言うところでは、お金がなければ女友達も持てないし、アメリカ服を着て楽しむこともできないし、自動車も買えないからです。若者達は非常に率直にお金が欲しいと言います。人間同士には裏切りがあるけれどもお金は人間を裏切る

っともこれは日本の親だけに限りません。世界の全ての親達は、同じような不満を抱いています。この種のことは、古代以来みられます。ソクラテスはギリシアの若者について不満を述べました。また子供達は、父親のことを家庭教育の面で冷淡であるか能力がないとみなしています。多くの若者達は、父親が、子供を叱ったり批判してくれないことを、不満に思っています。彼等は、年長者によって指導してもらいたいと思っているのです。年上の世代の側にみられるこの種の指導性の欠如は、日本における世代間ギャップの主要な原因となっています。その他にも、年長者の行動については、さまざまな悪い例がみられます。例えば賄賂や脱税であるとか、「私の分も」といった追随値上げだとか、最近デッチ上げられたいわゆる「石油危機」などがそれです。

日本の伝統や文化の中に古くからあるさまざまな考え方や、また自然に対する愛情などは、今どうなっているのでしょうか。

日本人は、自然を愛し崇拝する国民だと思われています。しかし、私の信ずるところでは大多数の日本人は自然に深い関心を持っていません。日本はありとあらゆる種類の環境汚染によって苦しんでいるのです。つまりここには、大きな矛盾があります。私の考えでは、それは外国人あるいは西洋人の側での、誤解に基づいています。もちろん、仏教の教えによれば、われわれは自分を自然ないし宇宙と合体させるべきです。しかしたぶんあなたもすでに気づいていらっしゃるように、日本人は仏教の教えや考え方に、全く無関心なのです。

でも、公式には、七十パーセントの人々が伝統的に仏教徒だというではありませんか。

それは宗教に対する一種の制度的なアプローチにすぎません。大多数の日本人は精神的な面で宗教的に深いものを持っているわけでなく、また仏教徒的でさえ全くありません。日本人はありとあらゆる儀式が大好きですが、これはどちらかといえば表面的なもの、社会的な伝統にすぎません。私はいつも申していますが、日本人は宗教上の機能主義者なのです。つまり、日本の神々は、さまざまの異なった機能を持っています。それは日本の神々、八百万（やおよろず）の神々が行なう、一種の分業なのです。家の中には多数の神々がいます。台所の神や、火の神等々です。皮膚病にさえ、それが治せると思われている特別

に反対する青年達のデモを目撃しました。驚いたことに、旗を持ち叫びながら東京の目抜き通りを下ってきた数千のデモ隊は、交通信号が赤になると止まってしまいました。ヨーロッパであれば、デモ隊は交通信号機など引き抜いてしまうでしょう。

それはグループによると思います。さっき申し上げたように、共産党の指導する青年運動は、公的な秩序をたいへんおとなしく守ります。彼等はいつでも、非常に秩序立った仕方で行進します。そのため、新左翼の学生達は、日本共産党に批判的です。彼等はあらゆるものを否定します。彼等は共産党とは非常に違っています。しかし、彼等はまた少数派でもあります。新左翼の学生の中には「赤軍」に属している者もいます。赤軍は、テル・アビブ空港の事件やその他一連のハイジャック事件などのような、アラブ・ゲリラ運動に何度か加わりました。明らかに、彼等は活動を日本国内だけに限定することに満足していません。そして世界中いたるところでの「同時的革命運動」に加わろうと努めています。例えばもと学生だった重信房子は、赤軍の有名な指導者で、ヨーロッパのどこかに住み、これらの国際的活動に積極的に参加していると言われています。

日本では、世代間の対立は今や真盛りだとお考えですか。

年長者と若者の間の対立の意味ですか。

そうです、ほんとうの衝突です。

わが国の青年の最も急進的な部分を別にすれば、この種の衝突は政治的というよりはむしろ文化的あるいは社会的なものです。例えば若者達は、新しい音楽を非常に好んでいます。同じ家族の中の年長者、父親や母親は、全くそれについて行けないばかりか、若い娘や息子達が「騒音」を出すのを、がまんできません。彼等はみんなそのことで不満を言っています。だが若者達は、親の不満を一顧だにしません。

それは日本での家族関係における一つの新しい兆候のようにみえますね。

そう、もちろん第二次大戦以来のことですがね。それは文化的な対立なのです。年上の世代は、若者の行儀作法や生活様式について、絶えず不満を洩しています。も

政治組織に加入していますが、大学当局に対して直接的な暴力的反対行動はとりません。

地下新聞はありますか。

そうですね、私の知っている唯一の例は、天皇制に批判的な名古屋の一無名市民が発行しているごく小さなパンフレットです。その他には、天皇を戦争犯罪者として非難しているさまざまな書物もあります。その中の一冊は元日本軍人によって書かれました。彼は一度、天皇を狙撃しようと試みたことがあります。

ほんとうに天皇を撃ったのですか。

ほんとうの銃ではなく手製のパチンコを使いました。それは一種の諷刺もしくは冗談とでも言うべきものでした。彼は、天皇は撃つに値しないと考えたのです。ところで、ヒロヒトは一九二四年に共産主義者難波大助にほんとうに撃たれました。まだ皇太子だった頃の話です。銃弾は逸れ、狙撃者は絞首刑に処せられました。

ところで、若い学生達が身のまわりや、日本の外で起こっていること、中国の傾向や西欧の事情などについてそれほど自覚していないのはなぜですか。現体制の変革にそんなに悲観的なのはどうしてでしょうか。この封建的権威はそれほど根深いものなのですか。

そうですねえ、日本の権威もしくは古い支配階級がその力を失いつつあることはもちろんです。失いつつはありますが、ただごく緩やかなのです。日本の青年は、古い世代を信用していません。政党には多くの腐敗があります。多数の日本の青年は、年配者は信用できないと言っています。にもかかわらず、彼等は戦おうとしません。彼等は日本の一般的な情況に疲れている、あるいは退屈しているようにみえます。そこで、そのはけ口を音楽やセックスや麻薬に求めるのです。日本での統制には非常に厳しいものがあります。警察はたいへん手厳しいのです。

私自身は大学で教えていますが、私の大学だけではなくあらゆる大学で、非常に積極的に政治活動を行なう学生達の小さなグループがあります。とりわけ、共産党は若者を組織しています。共産党は非常に大きくなりました。

一九七〇年に私が日本にきた時、いわゆる安保条約

それが私の意見です。天皇や天皇制の影響力は、日本では増大こそすれ、決して減少してはいません。天皇家あるいは天皇制のいわゆる民主化にもかかわらず、社会的な統制はますます強まる一方です。日本の支配階級は、地球の最後の日まで、天皇制を維持しようと固く決心しています。

欧米で今日非常に明らかにみられる、あの物質的な価値を求める競争は、日本の新しい世代にどのような影響を及ぼしていますか。

例えばあのジーパンの流行にお気づきになりましたか。日本の若者は欧米の生活に非常に敏感ですからジーパンは一種の魅力を持っているように思われます。とはいえそれは、むしろ模倣であり、ごく表面的なものにすぎません。例えば、アメリカでは、長髪やアクセサリーなどはニクソン政権の軍国主義に対する間接的な抵抗もしくは抗議の象徴です。

ニクソン政権の犯罪的軍国主義と言ってよいでしょう。ニクソンは今日の第一の戦争犯罪者です。

そのとおりです。長髪は兵士のＧＩ刈りに対する抗議ですし、アメリカの若者が身につけているありとあらゆるケバケバしいものは、制服に対する抗議であるように思われます。それゆえ、アメリカの若者に関する限り、この種の風俗はよく理解できます。ところがわが国の若者ときたらその圧倒的多数は政治的に言えば全く無関心あるいは無気力であるにもかかわらず、同時にアメリカの生活スタイルを採用することには非常に敏感です。

日本の若者はどうしてシステムを問題にしないのでしょうか。彼等はなぜシステムの機能を研究しないのでしょうか。

彼等は政治には非常に悲観的あるいはむしろ無関心です。なぜならば、彼等は日本の政治が体制によって支配されていることを知っているからです。彼等は日本の政治状況についてあまり情報を持っていませんが、それはわが国の新聞やニュース・メディアが、依然として強く統制されているためです。わが国の学生運動は、政府によっても、また大学当局によっても弾圧されました。その結果、現在でも依然として活動しているのは「新左翼」の学生達だけです。しかし彼等は分派をつくって同士打ちをしています。より穏健な学生達は共産党やその他の

可能だと考えたからです。しかしながら、アジア問題についてのこれらの専門家は、明らかに議論に負けてしまいました。私は、第二次大戦の一年目か二年目のことでしたが、母校コーネル大学があるイタカの町で、三枚のポスターをみたことを覚えています。そのポスターには、三人の人物、天皇ヒロヒトとヒットラーとムッソリーニの絵が描いてありました。三人全部の顔の上に、赤いバッテンが描いてありました。ポスターの説明文は、「ヒットラーを絞首刑に」、「ムッソリーニを絞首刑に」、「ヒロヒトを絞首刑に」となっていました。私はそのポスターを決して忘れません。ヒロヒトの顔の上のあのバツ印を。

ところが今日ではアメリカ人は天皇に訪米してもらいたいと思っています。

日本人が、天皇が戦争犯罪人であったこと、あるいは第一の戦争犯罪人であったことを決して認めないだろうということはきわめて明らかなように思われます。少なくともそれが私の意見です。日本人は依然として、天皇は第二次世界大戦に責任はなかったと考えています。

何年か前ヒロヒトがオランダにきた時、新聞には天皇は戦争をやめさせようと試みた、と書いてありましたよ。

天皇は最高指令官、大元帥でした。彼が真に戦争をとめるための努力をしたとは思えません。それはともかく、天皇に関するあらゆる情報は今日でさえ統制されています。ですから、日本では誰もその点については確かなことが言えません。推測し得るだけです。しかしながら、ディヴィッド・バーガミニが『天皇の陰謀』（一九七一）で行なった天皇の戦時の活動の詳細な分析によれば、天皇は一九四一年から四五年にかけての戦争を計画し実施する上で積極的な役割を果たしました。この本は一九七三年に日本語に翻訳されましたが、その挑発的な内容にかかわらず、あまり読まれもしなかったし議論されもしませんでした。そのことは、天皇家に対する批判が公衆の間では依然としてタブーであることの、一つの左証になるかもしれません。

しかし、これらの封建的な遺物が残っている限り、日本の真の民主化は決して行なわれないでしょうね。

日本人の心の中に深く根づいているからです。

第二次大戦が勃発した時、私はアメリカにいました。当時私が学んでいたコーネル大学で、アメリカ政府の役人から接触を受けました。ワシントンは、戦争末期の米軍あるいは連合軍の上陸に対する日本人民の抵抗の可能性を知りたがっていました。

その時、日本人は根の深い天皇崇拝心を持っているのだろうと言われました。私はこう答えました。日本の人民は非常に厳しい戦時統制下に暮している。彼等は天皇を崇拝するよう強制されている。しかし、連合軍が天皇制の廃止を決定したとしても、日本人民が天皇を失って真に悲しむとは思えない、と。それにもかかわらず、アメリカ人は、日本が最後の一人になるまで戦うものと信じていました。

天皇を守るためにですか。

天皇を守るためにです。

戦争が終わった時、米軍はソ連軍に先んじて日本に上陸しました。米軍は、ソ連軍が日本に到着する機会を得る前に、戦争を終わらせようとして、広島と長崎に原爆を投下する決定を行なったのだと思います。それは、論理上きわめて当然であり、またあり得べきことです。

戦争中、米国政府の中では、天皇制の廃止を促進すべきかすべきでないかをめぐって、激しい論議が闘わされました。明らかに政府は、戦後の社会革命を阻止するために、天皇制を維持することを決めたのです。アメリカ占領軍の政策は、天皇制の「民主化」に成功しました。そのために、天皇家をさまざまな機会に公衆の面前に登場させたり、テレビで彼等を写し出したりするような、マスコミ利用の方法が用いられました。例えば、一つの手段としては、「相撲」つまり国技の「天覧」をテレビ放映させました。皇太子の「ラブ・ロマンス」でさえ、天皇家の人間化のために利用され、大々的に宣伝されました。

戦争の末期にアメリカ政府は、毛沢東が蔣介石に勝つだろう、つまり中国が社会主義国になるだろう、ということを知っていました。彼等はそれを知っており、日本を中国大陸との均衡をとるための拠点にしなければならないと感じました。ワシントンが戦後天皇制を維持すると決定した理由はここにあります。多数の部内の専門家は、アメリカが天皇制を廃止する気にならせるべく努力しました。それなしには日本を真に民主化することは不

20

南博

南博教授は一九一四年東京に生まれ、東京大学と京都大学で心理学を学んだ。一九四〇年から四七年までアメリカ合衆国に在住し、コーネル大学で博士号を得た。コーネル大学では、その行動研究所で研究を行なった（一九四三―一九四六）。一九四八年以来、南教授は一橋大学で社会心理学を講義して現在に至っている。一九五〇年には、南教授は日本社会心理学研究所長にもなり、また一九六二年には京都大学から文学博士号を受けた。一九六四年には、社会行動研究所の所長に就任した。教授は、日本心理学会常任理事、日本社会心理学会会長、国際応用心理学会理事、日本精神・神経学会会員、などの他、さまざまな国内および国際的な組織の役員でもある。南教授はまた、多数の著作や論文を出版しているが、その中で英文のものとしては、"*Psychology of the Japanese People,*" University of Tokyo Press (1971), and Toronto University Press (1972) があげられよう。

日本人はさまざまの伝統的な価値を背後に持っていますが、それらは民主主義についての近代的な諸概念とどのように共存しているのでしょうか。衝突はありますか、それとも日本人は共生の達人なのでしょうか。

日本は、天皇制を廃止しない限り民主化され得ないと思います。

封建時代の遺物だからですか。

日本の支配階級は依然として天皇制を利用しており、これが日本人民の民主化を阻害しております。天皇制を民主化する試みが行なわれてはいます。ある人々の見解によれば、われわれは大衆社会の中で一種の大衆天皇制を依然として持っています。ですから、日本の一般大衆が天皇制を廃止することは、非常に困難です。天皇制は

世界外の人々には、しばしばわれわれは、自分を表現することに非常な困難を感じます。

あなたのご意見では、外国人が日本を研究し、あなたのお国の、非常に特殊なやり方や文化を少しでも理解するきっかけをつくるために、なすべき最も適切なことは何でしょうか。

一つの方法は、日本の「演歌」を理解することです。例えばわれわれ、少なくとも私は、ヨーロッパの音楽は非常に機械的なものだと感じます。これに対して日本の伝統的な邦楽は、流行の「演歌」にその多くが繰り返し現われてきます。おそらくやはり人為的に創られたものではありますが、それでも日本人の微妙な心の色合いを発散しています。ともかく、私の信ずるところでは、伝統的音楽の理解は、日本をより多く理解する鍵となり得ます。

日本の若者の目は開けていて、あなたが今ご説明なさったような事柄のいくつかを自覚しているとお感じですか。

残念なことに、人々はその環境――その中に自分が住んでいる世界――が変化するほど速くは変わりません。

彼等をして再び環境と調和せしめること、これがわれわれの課題ですね。

全くそうです。そしてこの点については私は悲観論者かもしれません。

（公文俊平）

結局のところ何なのか、ということです。その危機が、あなたや私にとって、家族・学校・コミュニティにとって何を意味するかということです。人類などという抽象的なレベルで物事を考えること自体に現代の危機があります。われわれはコミュニティを「共同体（ゲマインシャフト）」として考えることを学ばなければなりません。日本人は、過去の封建性のおかげで、この方向については、非常によいスタートを切っているとも言えます。もっとも、今日街中での日本人をみていると、彼等が小さな村落共同体システムから生まれてきたとは、とうてい言えそうにもありませんが。

お国の人々はよそ者に対して、私のような訪問者に対して、どちらかと言えば冷淡なことに気づきましたよ。

必ずしも冷淡なのではありませんが、これは日本文化の重要な側面かもしれません。たぶんわれわれは見知らぬ人に対して一種の垣根をつくっているのです。日本人は、自分自身をきわめて身近で個人的な世界に閉じ込めてしまいます。その小さな世界の中では、われわれはしばしばお互い同士、非常に緊密な関係を結びます。しかし、それ以外の世界は、物理的にも心理的にも全くの別世界なのです。そのよい例が、自分の家や庭などはたいへんきれいなのに、野球のゲームなどの後で、考えられないほど大量のゴミの山が残されてしまうことです。何だってそうですが、物事には二つの側面があります。ですから、このことは必ずしも悪いことだとは言えません。われわれが今日なすべきことは、われわれが過去に持っていたものを吟味し、われわれの文化を考え直してみるための努力をすることです。われわれの文化の持つ建設的な諸側面を分析し、それに新たな活力を与えることです。日本語の「甘え」という言葉の意味をご存知ですか。

いいえ。

「甘え」とは、実際には言葉を使わないでうちとけた感情を伝えることです。言いかえれば、私に話しかけられた人は、私が言葉を用いずに伝えたいと思うものを、理解することが期待されているのです。われわれ日本人は、自分の最も内面的な感情を自分自身の内部に、心の中に潜めています。自分の世界内に住んでいる人は、それを感じとってくれるはずなのです。ですから、自分の

ん。人はテレビをみながらでも自分の頭脳を積極的に働かすことはできます。思考はスキナー流の言い方をすれば、「非顕在的オペラント」であり、つまり、思考しながらテレビをみることができます。

言いかえれば、マスコミは読者やテレビの視聴者が自主的な思考を行なう方向に、もっと動いて行かねばならないというわけですね。人々を自ら考える人間にするにはどうしたらいいでしょうか。

条件づけによります。

どのようにしてですか。

あらゆる望ましい行動はただちに強化されなければなりません。あらゆるオペラント行動は、それを行なった直後に環境にどのような変化が生じるかによって、その後のその行動の頻度が増えたり減ったりします。強化とは、行動の頻度を増やすように働く環境の変化のことを言います。人間にとって最も重要な強化の一つは、他人に認められるということです。ですから、「考える人」をつくるには、子供の頃から、考えるという行動をしたらただちにまわりの大人がほめてやることが大切です。

それではわれわれの教育システムの全体を革命するにはどうしたらいいでしょうか。

一つの方法は、子供達に事物を創り出す喜びを覚えさせることです。子供達は、自分自身の手を使って何かをしなければなりません。同時に他人が何かを創っているプロセスをみるようにさせなければなりません。

ああ、ここでまた封建時代からの手工業にかえってきましたね。

事実、この側面こそローマ・クラブが積極的に考慮すべきものだと思います。また、彼等が非常に強く指摘すべきことは、きたるべき危機があなたや私にとって、私の家族や隣人にとって、何を意味するのかということだと思います。

現にそれがわれわれの直面している真の危機です。この地球上のあらゆる個人の上に、それはやってきます。

ローマ・クラブが調べあげるべきことは、人類が置かれている危機とは個人個人の行動のレベルで考えた時に

マスコミの課題ないし義務は、何でしょうか。

マスコミには、オペラント行動を弱めてしまうような傾向があります。例えばあなたがローマ・クラブについてつくられたようなテレビのプログラムも、それだけでは、問題意識のない人を目覚めさせることはできません。マスコミとは一方的なコミュニケーションだからです。

フィードバックがない。

それは強化を伴わない行動です。

スキナー流の言い方では、テレビは必ずしも「正の強化」をもたらさない、ということですか。

テレビはオペラント行動を強化することがありません。テレビに向かう時、人は大抵は受身です。テレビの画像に呼びかけていた子供も、強化がないのでいつしかそれを止めてしまいます。それが受身の行動をのみ刺激するものとなれば、有害なものとなります。したがって、オペラント行動を維持するためには、人間は非常に早い幼児期から、積極的であり充分活発であるように、条件づけられなければなりません。もちろん、これは大人、特に両親の責任です。われわれが子供に与えている保護は、実際非常に悪いものです。危険でさえあります。それは活動的な方向に向かう子供達の発達を壊してしまうでしょう。

つまり、それは子供達を受動的にするのですね。

例えばテレビは、教育を受けた大人にはよいものとなり得ますが、成長中の子供にとっては破壊的な作用をするものだ、と思います。

アメリカでは若者や非常に小さな子供達でさえ、一日平均して六時間から八時間をテレビの前で過ごすことをご存知ですね。

それは非常に危険なことです。それは受動的で非オペラント的な行動を生み出します。

現代のマスメディアは、読者や視聴者の行動の積極的な強化を促進するのに役立ち得るとお考えですか。クイズ番組を放送することによってではなくて。

人々には自分で考えることを教えなければなりませ

が両方を兼ねる必要はありません。実は、毛沢東はスキナーの技法を応用しています。彼がそれを充分自覚しているかどうか私は知りませんが、彼の技法そのものはスキナーのそれに非常によく似ています。

洗脳についてもですか。

そのとおりです。毛沢東は人間にとって非常に効率的な洗脳システムを発展させました。スキナーはそれに理論的根拠を与えています。

もしも誰かが生存を促進することに成功したとしたら――結局のところこれがスキナーの人生における主目的でした。つまり人類の存続がそれでした――それは毛沢東と彼の小さな赤表紙の語録であって、それが中国人を生き返らせたのだと思われます。

おっしゃるとおりです。

あなたはスキナー教授の理論的背景をなしていると同じものによって、非常に強く導かれているようにみえます。

そうですね。私がスキナーの理論に強く賛成する点は、オペラント行動の決定的な重要性に気づくことにより、人生における愛と美の認識であるとか、人間の生存にとっての条件としての環境に対する鋭敏な感受性の必要などが導かれるからです。人間のオペラント行動がもはやこれ以上強化されないとすれば、それはまさに人類の終わりを意味することでしょう。

あなたは人類に対して、楽観的なのですか、それとも悲観的なのですか。

私は悲観論者でも楽観論者でもありません。われわれ自身を今日にあらしめた積極的なオペラント行動を、一人一人が更に押し進めることにより滅びてしまうものとすれば、われわれはおそらくどうしようもないことだと諦めるでしょう。しかし、その原因が、一人一人がだんだんオペラント行動を行なわなくなって行くことによるとすれば、そのために人類を滅びさせるのは非常に残念なことです。無気力な人間がだんだん増えて行くように見える現状からすると、いつの日にか人間は、原始的な動物の状態に帰り、それが人間の終わりとなる、ということが充分あり得そうです。

をプログラムすべくファシストの接近法を用いている、といって非難されています。マーガレット・ミード〔本書第一巻対談4参照〕**は、私との会話の中で「誰がスキナーをプログラムするの」と叫びました。言いかえれば、スキナーの理論は、オーウェル的な偉大なる指導者（ビッグ・ブラザー）をどうしても必要としています。違いますか。**

それは確かにスキナーを理解できるかできないかの決定的な点です。ある人々にとっては、スキナーはあたかも神の役目を果たしたがっているかのようにみえます。しかし、これは決して彼の真の意図しているところではありません。スキナーの基本的な論点は、有機体とその環境との間の相互作用にあります。スキナーの信ずるところでは、われわれは環境に対してできる限りオペラント的に行動すべきです。スキナーによれば、環境は「よいオペラント行動」を淘汰して残します。この点で人間が失敗すれば、人間は滅びてしまうでしょう。スキナーは「誰が誰をプログラムするのか」といった、環境を離れて人間の「主体性」を重視する思想こそが危険だと説いているのです。

「よいオペラント行動」とは環境と調和した行動のことですか。

三つの主要点があります。「自分にとってよいもの」、「まわりの人にとってよいもの」、そして「文化にとってよいもの」がそれです。それを一つでも無視すれば、残りも破壊されてしまうでしょう。これらには、時代を通じてほとんど不変なものと、時代と共に変化して行くものがあることに注意しなければなりません。したがって、守るべき教えは次のようなことになります――全ての人間一人一人が、自分にとってもまわりの人にとっても、自分の属する文化にとってもよいと思ったことは、何であれすぐ実行せよ。

しかし、依然として気になるのは毛沢東とスキナーとの比較です。両者の間の一つの重要な相違は、毛沢東は人類の四分の一を指導して住んで行ける社会をつくる力を持ち発展させたのに対し、スキナーは本を書き、地下室でオルガンを弾き続けているだけだ、という点に主としてありはしないでしょうか。

この世は、理論家をも実践家をも必要とします。一人

がそれです。弁別刺激とは「オペラント行動」の手掛りとなる刺激のことです。

問題は次の点です。すなわち弁別刺激が全く存在しない状況に対して、人間はどのように反応するか、また動物はどのように反応するか、という問題がそれです。人間はその種の刺激を自らつくり出すのに対し、動物はそういうことをしません――その種の形態の最も低次のものを別にすれば――。このことは、人間では発達のきわめて初期の段階からみられる何かを「指さす」という行動が、高等なサルにさえみられないという事実からも明らかです。弁別刺激の創出が可能だというのは、次の二つのことを意味します。言語と創造性がそれです。われわれは、言語を持っているために、例えば環境の記述が可能になります。あるいはスキナーの言葉を使えば、それはわれわれが「言語オペラント」を持っていることを意味します。環境との関係で言えば、われわれは創造能力をもまた持っています。言語の助けを借りて、われわれは文化を創出します。

それはノーム・チョムスキー〔本書第一巻対談42参照〕**ですね。**

私は、チョムスキー対スキナーという形で物事を考えるべきではないと思います。チョムスキーは、スキナーとは異なる言語の側面を考えているのです。チョムスキー自身は、言語の目的は、単にコミュニケーションだけではない、ということを強調しています。スキナーとチョムスキーは、このような点では考え方を一つにしています。それはちょうど、スキナーとコンラート・ロレンツが、おそらくその背景を全く異にするにもかかわらず、人間の発展における文化の重要性を共に認識する結果になったのと同様です。

たった今こんなことを思いつきました。ロレンツの研究の多くは、ガチョウの研究に基礎を置いている。スキナーはその生涯の半分をハトをみて過ごした。他方毛沢東は八億の生きた人々を相手にして活動してきた。これらの「実験」の中のどれから、あなたとしては適切で実際的な結論が引き出せるとお考えですか。

その三人の中では、私はスキナーを選びます。

しかもあなたもお気づきのように、スキナーは社会

の創意工夫の余地がほとんど残されていないように思われる、ということですね。この種の状況は、人間人格の発展を、どのような形で一層損うことになるとお感じですか。

個人の創意工夫、あるいは「独創的オペラント行動」の余地が残されていない場合は、人間はますます、全く受身の存在となって行きます。「オペラント行動」とは有機体の側から環境に働きかける行動ですから、人間はそれを通じて創意工夫を発揮し、能動的となり、環境に対して積極的に適応して行くようになります。人類の歴史の発展は「オペラントの歴史」です。人間はオペラント行動によって、現在あるような人間となったのです。しかし、オペラント行動が失われる時、人間は機械の単なる付属物となることでしょう。

今日のわれわれが非常にたくさんの選択の余地を持っていることは、一見、明らかです。われわれはいわゆる「自由」な選択ができます。実際、選択すべきことは非常に多いのです。何をすればいいのでしょうか。一つを選ぶことは、他の多くを捨てることです。ですから現実には、われわれには選択することができません。決定に到達することをためらいます。あまりにも多くの可能性の中からどうやって選べばよいのでしょうか。ある意味では、もはやわれわれはどのような意思決定を行なえばよいかがわからなくなっているように思われます。こうしてわれわれは「オペラント欠如時代」に向かって動いて行きます。

封建時代は、われわれには選択の余地がありませんでした。わが国の伝統的な手工業をとってみましょう。各人はある一つの特別なことを学び、同じことを何度も何度も繰り返す以外に何の選択の余地も持っていませんでした。

同じことを世代から世代へ繰り返したわけですね。

そのとおりです。しかし今日の現代社会では、そういった手工業の専門家を見出すことはもはや困難になっています。私が申し上げたいのは、人間は動物よりも優れた存在になったことは認めるとしても、人間が動物を超えることができたのはなぜかをより立ち入って検討すべき時期がおそらくきている、ということです。人類の主要な特色の一つは言うまでもなく言語です。ここでスキナーの理論との関係が出てきます。弁別刺激という概念

まるで詩人にお話をうかがっているようです。こういった側面もやはり、コスモブレイン・グループの研究の中に含まれているのでしょうか。

まだ系統的に含まれているわけではありません。

日本人はその実用主義において実用的である、ということですか。

われわれ日本人には二つの面があります。われわれは時に実用主義的であり、時に超実用主義的になります。

あなたの研究グループは、日本人の心について、特にどのようなことを考えていらっしゃいますか。

私どもは、現在われわれが住んでいるがままの世界を心理学的に分析してみました。私どもは現実、つまり日日の生活を分析しようと試みたのです。誰にでも明らかなように、今日の社会には二つの大きな流れがあります。その一つは科学の進歩であり、今一つは個人解放とでも呼ぶことができましょう。個人は日本の場合には、今や過去の封建制度から解放されています。アメリカ合衆国は、この方向への発展の適切な例です。なぜならば、アメリカ人は植民地権力であったイギリスからの解放を成し遂げたあと、彼等なりの特殊な自由の形体を獲得したからです。私どもの思うに現代の危機的状況は、個人の解放と、われわれのまわりにいたるところにみられる科学の急速な発展との間の衝突によって引き起こされています。高度に発達した現代技術の結果、人間は機械によってますます使用され、統御されてさえいます。

例えば、最近私はパリに行ってきましたが、そこで地下鉄が日本とは違った形で動かされているのをみて、ショックを受けました。東京では、地下鉄の扉は列車が停止した時自動的に開きます。みんな扉が開くのを待っていて、それから外に出ます。パリでは、地下鉄の扉は乗客が押し開けることに気がつきました。言いかえますと、もう一度スキナーの言葉を借りれば、パリの人々は地下鉄の乗降の際に日本人よりも多くの『オペラント活動』を行なっているのです。現代が持つ都合の悪い点は、個人のためのオペラント行動の余地が急速に失われつつある点です。

言いかえれば、あなたのおっしゃりたいことは、近代社会は人々のためにあらゆることをしてくれ、個人

それは実際非常に危険なことです。とはいえわれわれの社会は著しい一体社会であることを知る必要があります。日本文化が独自なのは、その均質的な形態のためです。あなたもよくご存知のように、近代化と世界社会への参加に先立って、日本列島には鎖国の歴史があり、そこでは士農工商という区別が一応ありながらも他のアジア諸国にみられるような諸社会階級への分裂がなされなかった点に、この文化的独自性の理由があります。

他のアジア諸国とは、インドのような国のことですか。

例えばそうです。あるいはヨーロッパ諸国にみられるような、と言ってもかまいません。この基本的な同質性には非常に深くかつ強いものがあるので、われわれのうちの誰かが、例えばアメリカの習慣やアメリカの音楽に影響を受けた場合には、他の全ての人々を自分の方に引きつけてしまいます。おそらくそれはほとんど無意識の過程でしょうが、ともかくそういうふうなことが起こります。生活様式についても同様です。若者の服装からコカコーラの飲用に至るアメリカ的生活様式、あるいは安易な生活態度が、日本では便利なものと考えられています。あるいはB・F・スキナー〔本書第一巻対談7参照〕のことばを使うならば「強化」的なのです。特に第二次大戦の後でほとんどの日本人が腹をすかせ将来に対してほとんど何の希望をも持っていなかった時に、アメリカ人がチョコレートやタバコを持ってやって来ました。これが日本の生活への、アメリカの影響の始まりです。日本の社会には、事実、単一の層しかなく、したがってわが国の社会の一部が衰退し没落し始めたとすると、他の部分から強い支持を受けることはなく、ひたすら下り坂をころげ落ちて行くことになるでしょう。他方、他の社会では、ある部分が衰退しても他の部分によって支えられ持ち上げられることでしょう。

それではあなたは、現代の日本人は内面的な感情あるいは内面的な強さの充分な発展を欠いているとおっしゃりたいのですか。

そうです。さっきあげたようなアメリカからの輸入物は、われわれに快楽を与えてくれるにすぎません。喜び、つまり人間的な生きがいは与えてくれません。快楽とは、つまるところ動物的な生活のレベルのものです。快楽喜びは人間を真に人間として動かします。

をあげてきたとお考えですか。

残念なことにそれほどの成果はありませんでした。日本人は科学的な思考方式や科学的分析のシステムに関心を持っているようにはみえません。自分自身や他人についてもっとたくさんの知識を得ることには興味がないのです。もちろん、人々の間には通常の表面的な接触はあります。しかし人々はお互いの問題を深く吟味することはしないのです。

少なくともあなた方の発見の若干は出版されているでしょうか。

『判心術』という書物を出しましたが、まだ学問的に充分とは言えません。もう少しまとまったものは、たぶん今から二、三年先のことになるでしょう。

精神医学者のホセ・デルガード（本書第一巻対談38参照）**は、現代科学にとっての最も重要な課題は、この爆発的に拡大する社会から個人を守ることだと信じています。**

デルガード氏の見解に全く賛成です。

それでは、この二十世紀の最後の時期において、その技術・経済社会を爆発的に拡大させた日本は、個々の若い日本人の心を守ることに成功しているという感じをお持ちですか。

それは非常にむずかしい問題です。現代は、確かに非常に危険な状況にあります。若者達の中には、自分達の心の故郷は日本ではなくアメリカであると口にするものが少なくありません。しかし、だからといって彼等から日本的なものが全く失われてしまったとは思われません。ただ言えることは、彼等が変わりつつあるということでしょう。おそらく、真に、最も困難な問題は、文化をそれが破壊されることから守りながら、新しい時代に即したものに変えていくことでしょう。文化なしには人間は人間として存在することをやめてしまいます。

確かにアメリカのポップ・アートやロック音楽やジーパン等々の、著しい流入があるようですね。日本のテレビをみてもそのことは明らかです。こういったものは、日本の独自の文化にどのような影響を及ぼすでしょうか。

や教育をしています。他方、例えば臨床心理学といった仕事に従事している人は、日本ではまだそれほど多くありません。わが国の社会医療制度の中では、臨床心理学者という職業は専門家として保護されておりません。つまり、医師免許に当たるものがないため素人でも精神分析をやってかまわないのです。言いかえれば、日本の伝統的なアカデミックな心理学は、本質的に実験心理学です。この種の学者達は知覚過程や学習過程等々に関心を持っていますが、人間の精神や行動や社会の現実的な諸問題には興味を示さないのです。

それは日本の伝統によれば、男性も女性も自分の情緒的な問題を自分自身の心の中にとどめておくことを好むからでしょうか。

そのことと関係があるかもしれません。

人々は自分が情緒面での問題を持っていることを恥ずかしく思い、それを外の人から隠してしまうというわけですね。しかしそれは医者に対してもですか。

そのとおりです。

だとしますと、コスモブレイン・グループの真の目標は……

人間行動や人間社会の現実の諸問題を研究し、また、その働きをできるかぎり広範な大衆に説明することです。私どものねらいは、現代心理学を今日の社会の現実的な諸問題と直接接触させることにあります。そして、これらの問題をもっと人々に近づきやすいものとし、人々がそれを吟味し理解できるようにするところにあります。言いかえれば、われわれの今日の現実を現代の心理学的な手法によって精密に検討してみるところにあります。

それでは、コスモブレインはこの種の問題に関する正しい認識を、日本のより広範な大衆に持たせようと努めているわけですね。

そのとおりです。それが私どもの重要な目標の一つです。

それではあなた方はまさしく現代日本社会における現実に注意を集中していらっしゃるわけですね。

あなた方のグループが発足してからの三年間に、公衆の間にグループの存在を広める点で、何らかの成果

19

佐藤方哉

佐藤方哉助教授は一九三二年十月二十七日に生まれ、一九五七年に慶応義塾大学文学部心理学科を卒業し、引き続き同大学大学院に学んだ後、母校で教鞭を取り今日に至っている。専門は実験心理学であり、考え方からすればスキナー主義者だと言えよう。日本心理学会および日本動物心理学会の会員である氏は、またコスモブレインの名で知られているユニークな研究チームに参加しているが、このグループの活動の詳細は、後に対談の中に出てくる。佐藤助教授の語ったところによれば、今日の日本には、一億を優に超える人口に対して、四千人前後の心理学者がおり、これはアメリカ合衆国の約四万人に次ぐ世界第二位の数であると言う。佐藤助教授には、『行動病理学 ハンドブック』『行動理論への招待』などの著作があり、またコスモブレインの著作としては『判心術』が知られている。

あなたが一九七一年以来、その一員でいらっしゃるコスモブレイン・グループとは、正確に言えば何なのでしょうか。

そうですね。その半数は心理学者で、半数は心理学の実際面への応用に関心を持っているビジネスマンです。

この十人の専門家からなるグループの目標は何ですか。

わが国の一般の人々は、いわば常識的心理学には強い関心を持っています。新聞や大衆雑誌は、この種の容易に理解できる心理学的説明でいっぱいです。他方、科学的な心理学へのより立ち入った試みにはあまり関心が向けられていません。

心理学は若い人々の間に人気のある学問ですか。

私の推定するところでは、たぶん日本には約四千人の職業的心理学者がいます。そしてその多くは大学で研究

ます。広島の惨事は科学者のあまりにも極端な専門化の問題でもあると思います。もしこれが社会問題に関係し、人類に関する問題であり、科学者がそれらについて何も学んでいなかったのであれば、どうしてその科学者を責めることができますか。彼は全く他人の考え方に盲目なだけなのです。ある分野に存在するこの種の専門家は完全に無知なのです。社会的観点からみると、この問題は全く誤まった教育制度の問題に他ならないのです。私達はこんな制度を変えなければなりません。

トインビー（本書第一巻対談5参照）は私に言ったことがあります。大多数の歴史家は、彼があまりにもゼネラリストなので、歴史家として彼を認めなかったと言います。ところがトインビーは次のように信じています。全人類の問題に関わる基本的な事柄を理解するために科学の全体的な展望についての充分な基礎教育と充分な情報を科学者に与えてやらなければならない、と。

とにかく私は次のことを絶対に確信しています。大学関係の研究チームや機関の長はこのような重要な仕事に充分に備えるべきです。そして幅広い知識を身につけるべきです。研究と教育の間に強い結びつきがなければならないのです。これは最も重要なことで、教育のためだけに必要なことではありません。教えることができるためには研究者でなければならないとしばしば言われていますが、そうではありません。事実は反対です。有能な研究者になるためには教えることができなければなりません。なぜなら教える際に人は自分の精神的視野を常に広く持ち、絶えず新しい情報で満たしていなければならないからです。それを果たすためには、心を狭い視野に限定してはなりません。研究者が自分の研究課題（それはしばしばある特定の分野の中の更に小さな部分ですが）にばかり意識を集中すると、それ以外のことは全く考えず、それのみに、また過度に、専念する傾向に陥ります。

問題はこのように全く単純なことなのです。

（亀川正敬）

す。これに対して人間を単なるロボットではなく人間的存在の形をした人間的被造物としてみなければなりません。人間は意識を持った、人生に自分の目的を実現する社会的存在なのです。人間は活動的存在であり、自分自身を意識しているばかりでなく、社会における他の個人のために責任を果たすことをも意識しています。人間は全人類の幸福のために努力しなければならず、差別をせず、戦争やあらゆる暴力の野蛮性にも警戒していなくてはならないのです。

今世紀の後半期に科学の爆発的発展がありましたが、このような時代になお、科学者は大学の象牙の塔に閉じ込もるのをやめて、全体としての人類に対する科学者としての責任を充分理解し意識するようになるという意味で、教育されるべきだとお思いになりませんか。

そのとおりです。私は、例えば、化学者、物理学者、その他抽象的科学の分野の科学者のために人文科学を学ばせるためのカリキュラムをつくるべきだという考えを支持しています。私は今日行なわれている科学者の養成は充分ではないと思います。現在大学を出て行く科学者は二十一世紀に立ち向かう用意ができているでしょうか。もし私達が、いやしくも、全人類の未来と存続について真剣に考えるならば、現在行なわれている制度――単に部分的に教育されたにすぎない人間の体制――を絶対に中止すべきです。

中途半ぱな発達しかしていない人間ですね。

そうです。しかし問題は責任を持つかどうかではありません。真の問題は自分達の社会的現実を理解せず、それから出てくる問題に対応できない人々に責任を強要することはできないということです。

ユンク〔本書第一巻対談18参照〕は、科学者と軍事戦略家によって広島に投下された爆弾は、第一に人間の心理の中に起こった惨事であり、第二に技術に起こった惨事であると言っています。しかしエドワード・テラー〔本書第一巻対談45参照〕という科学者は広島の原爆の責任者の一人ですが、彼と話をしましたが、彼は一九七二年に爆弾の投下は「たぶん」まちがいだったと言っています。

率直に言って私は次のような私流の表現がいいと思い

れはカーテンの背後にエリートの登場を隠すものです。そうでなければスキナーの全計画は理解不能になります。なぜなら誰かが全運動をプログラムしなければならないからです。誰がこの新しい文化を建設するのか。そこで、私の考えでは、全く不可能な抽象を持ち出す結果に陥ることになるのです。文化は、通常、伝播・普及を必要とします。ある文化を広めるための可能性は「誰がこの文化を所有するか」という観点から考えるべきです。階級の存在する社会では文化は確かに上流階級のものです。スキナーのプログラミングでは出版、テレビ、ラジオはどうなるのか。社会諸グループの利害はどうなるのか。巨大産業の利益はどうなるのか。スキナーによると、未来の人間、社会を考慮した文化の原理によって彼等を教え、教育しなければならないと言います。そうなると各集団の利害はどうなるか。自動車の生産という簡単な例をとりましょう。このグループ、自動車産業の重役達はたった一つの明確な目標を持っています。それはできるだけ多くの自動車を売ることです。そこであなたがもし自動車産業を再プログラムするとすれば、より少なく自動車を売るように指導することになるでしょう。自動車生産の収入は大幅に少なくなります。もし私が、自動車工業家でありながらこの方針を継続すれば、私の家族は当局に連絡して私を監禁するか、精神分析医に頼んで私の頭を調べることはまちがいありません。なぜなら私の家族の収入は大きな損害を蒙るからです。この考え方は全く実行不可能です。夫、兄弟、甥――彼等全員が、こうした富がおそらく二、三代の間に自動車の生産から生まれてきたことを知っているからです。そのような計画を実行するのは不可能になります。家族全員が反対するからです。これが、現実の姿ではありませんか。スキナーが『自由と尊厳について』の中で述べていることは全くの空想です。スキナーが実行したり書いたりしているものは現在の社会を捨象してしまったものにすぎません。そうなのです。階級や差別があたかも存在しないかのような抽象化された文化を考えています。抽象化された行動の技術――これがスキナーです。

事実は、彼のものはミセカケの技術だということです。なぜなら技術は鉄のように冷酷で容赦のない機械的、化学的法則に従います。そこで技術を人間活動に適用することは全くナンセンスです。

なぜなら技術の応用は厳正な法則に従うことを要求されます。この法則は機械の製作や産業の確立に有効で

環境に属している対象――の中にそれ自身を表わします。つまり二重の運動がみられるわけです。この過程が進行する間、私達は重要な一側面に注意しなくてはならないのです。私がある対象について話をしている時、私は必ずしも物質的なモノにこの対象を結びつける必要はありません。それは理念であってもよいし、お望みなら観念でも音楽でも何でもよいのです。物質的対象物は常に出発点になることは強調されねばならないのですが、私は物質のみに限定はしません。だが、発達の経過の最中に精神的対象が形成されます。対象との接触関係を意識する結果としてイメージがつくられます――これら対象が原因になって、またこれら対象の結果として――。対象はイメージ形成の手段として活動します。それは使用されるのですが、常に二重の意味でそうなのです。諸対象は循環を構成しますが、しかし閉じた循環ではありません。この循環は今お話しした第三の点によって中断されます。イメージは決して厳密でも正確でもありません。常に対象との対決がありますが、それは必ずしも物質的対象との対決とは限りません。常に、その他に、人間の活動の明確に定義できない過程が、精神的な意味でのこの"Tätigkeit"が、まだあります。論理に導かれた反抗が作用しています。この全く新しい過程は、私が第三の経路として示したものに結果します。私達は活動しなくてはなりません。人は自分の活動を認識します。人間の活動の認識は人間の活動に導きます。これが、まさに第三の点です。世界がこの過程に介入します。

マーガレット・ミード女史〔本書第一巻対談4参照〕**が私に言ったことを覚えています。「では、誰がいったいスキナーをプログラムするのかしら」と。**

私は、この質問を次のように改めたいと思います。スキナーが考えているように、世界を、あるいはむしろ人間の文化――実際、あらゆる人間文化です――を変化させるための、誰にとっても同じようによい可能性を、誰がプログラムするのか、と。換言すれば、この安楽の世（これはスキナーの言葉です）における自由――スキナーは完全無欠の自由を考えています――が実現されているような社会にすることなのだと思いますが、違いますか。繁栄の世界、等々です。誰がこんな文化を創造するのですか。スキナーはこの点に関して不明です。プログラム化された文化に強力に影響を与える社会的傾向はどんなものか、その内容はどうか、その発展はどうか。こ

個人、人間、これが第一点です。これは問題ありません。第二点は他の面、対象、環境です。これも問題はない。しかし第三の重要な点があります。これは表現することがむずかしい。これを三――ないし四つ――の語で表わしてみます。第一に、ロシア語では「活動（デヤチェリノスチ）」です。ドイツ語では“Tätigkeit”です。注意していただきたいのですが“Tätigkeit”は“Handlung”（行為）の意味ではありません。ロシア語の「デヤチェリノスチ」に相当する語です。フランス語では活動、人間行為の活動に当たります。しかしこの言葉も充分ではありません。実際ドイツ語の“Tätigkeit”にふさわしい訳はないと思います。フランス人は新語を創始しました。新しい言葉を発明しました。彼等は“l'activé objectale”（“objectif”〔客観的〕でなくて、“objectale”〔対象的〕です）と呼んでいます。英語なら“activity”でしょう。

「人間の行為」のことですね。

そうです。対象に関する人間の行為です。正確な表現ではありませんが、それに近い意味です。それゆえ私はいつも“l'activé objectale”“Tätigkeit”「デヤチェリノスチ」“activity”等の言葉で表現したいのです。これが第三の点です。これは個人が環境に影響を与えることを強調しています。この観点からみると、全てが変わります。環境を変えることができるということは環境についての観念を個人が所有していることになります。そしてこの観念の形成は人間の行為、人間の活動を通してのみ起こり得るのです。例えばある人がある物についての、非常に抽象的なイメージを持つことができます。具体的なイメージを持つためにはその物体に触れてみなければなりません。今私は目を閉じます。そしてある物体に手を触れていろいろな体験をします。すると私はこの体験を翻訳してイメージをつくります。これは主観的イメージです。その物体を反映したイメージです。触れることによって得られた知識をもとにして次のことがわかります。この心理的過程は全ての様態の中に存在します。視覚体系の活動やその他の知覚についても同じことが言えます。

個人による知覚のことですか。

そうです。同時に人がある対象について仕事をする間に、私達は別の転換を経験します。イメージは現象――

社会が個人に与える影響についての問題にもどりますが、スキナー〔本書第一巻対談7参照〕**によれば、彼は社会は個人をよくするために個人をプログラムすることができると信じています。またカール・ロジャーズ**〔本書第一巻対談31参照〕**は主要なものは個人だと言っています。**

私は、スキナーやロジャーズが言う意味で科学や心理学一般が発達するとは信じません。別の道があると思います。

毛沢東方式ですか。

そうではありません。そうあってほしくありません。人間の科学、特に心理学を科学的に研究する発展の別の道、方向、可能性も生まれると思います。第三の方法です。これは私の個人的見解です。きわめて個人的な見解ですが。

あなたはスキナーやロジャーズ的方法以外に科学的心理学をどうつくられるのですか。

簡単です。新しい出発点を話してみたいと思います。もしご希望でしたら、公理ふうに述べてもかまいません。今問題の全てについて分析することはできません。これはたいへんな時間がかかりますので。

十五時間もかかるかもしれませんね。

全くです。いやもっとかかるでしょう。私にとって心理学的思考様式がいくつも存在します。第一の道は個人と社会です。人間にとって、これは社会環境のことです。動物にとっては、自然環境のこと、それだけです。この二つの相互作用は二つの決定要因の理論のことです。人間同士の間に起こる過程によって決定される第二の概念は主体と客体の問題です。さてスキナーの概念は動物から人間に移る方法に従っています。その場合に必要なことは環境を変えることだけです。しかし、自然――動物に代表される自然……

スキナーの有名なハトのですね。

そうです。スキナーが、この相互作用の研究として考えているのは器具、刺激によって動物の側を置きかえる、それだけのことです。実際にはこの相互作用のルートは三点または三段階あります。二点ではありません。

れ一つの学部を当てることはできません。化学、物理学、数学については別々の学部があります。社会科学についても一つではなく、言語学、心理学その他にも別々の学部があります。このように専門化した、それゆえ多数の単科大学があります。各学部に入学するには入学試験をパスしなければなりません。競争が生じます。例えば、普通、心理学や数学を学ぼうとする学生は定員数より多いのです。したがって私達は簡単な規準をつくります。つまり、ある学部に入学したい人は試験を受けます。このようにして各学部の定員数を決めます。もっと詳しく言うと、ある分野の研究を許される学生数を決めます。そして、学部の定員数と希望者はいつも同じ数に保たれている傾向にあります。

ほんとうですか。

まちがいありません。

しかし『文学新聞』の最近の報告は、試験競争はすさまじく、とてもむずかしいので有能な学生に強い緊張を与え、たいへんなフラストレーションを起こしていると伝えていますが。

試験問題は毎年むずかしくなっていることはまちがいありません。受験者があまりに多いからです。この分野の学科に対する関心は社会が必要とする高水準の専門家の数より大きいのです。

西洋社会のように同じ学科に多くの志願者が殺到する。

ソ連もそうです。学生は試験に合格するように求められます。これは正しいやり方でしょうか。私はそうは思いません。誰もこれが一番いい方法とは思わないでしょう。ところがこの方法にかわるものがみつかりません。私はこの点に関して『文学新聞』のニュースに同意します。試験はあまりむずかしいので、合格するためにはいっしょうけんめいに努力、苦労しなければなりません。学生にとって精神的負担が大きいのです。ただ、フラストレーションと表現するのは言い過ぎでしょう。医学志望の学生が試験に失敗すれば、そこで彼の希望が絶たれたというのではないのです。彼は来年がんばって合格できます。三度も試験を試みている学生もいます。私達の社会制度ではこのような機会があります。学生はいつでも予備校に行って試験の準備をすることができます。

でありませんか。もし食糧をますます多数の人々に供給することができなければ攻撃性が人々を支配しないでしょうか。

私は苦笑せざるを得ません。あなたは全く抽象的な架空のモデルを考えています。あなたは人々が食糧を手に入れる唯一の方法は闘争や戦争以外にないことを前提にしています。これは正しくありません。なぜ別のモデルを考えませんか。例えば家族のモデルです。もし六、七人の家族の場合、食糧が全く、ないしほとんど欠乏すればどうなりますか。

彼らは互いに相談するでしょう。

彼等はこの危機を打開するために各人ができることを話し合います。たぶん、一人は町へ行って金を借りるでしょう。彼等は畑を灌漑するための水をどうしたら手に入れることができるかを考えます。たぶん節約も考えるでしょう。家族全員に受け容れられることは全て考えるでしょう。あなたのモデルは一つの方法です。私のはもう一つの方法です。この二つのモデルは抽象的です。そこで質問します。どのモデルが現実的ですか。あるいは見通しとして、どれが効果的ですか。どのモデルが最上の結果をもたらすでしょうか。

しかし歴史はその反対が正しいことを教えています。現実が希望を裏切らないでしょうか。あなたは人間とその知恵に深い信頼感を持っておられますね。

私はこれ以外に生きる道はないと思います。いったいこの信頼感をなくしたら、人間は生きることができるでしょうか。それは全てです。それ以外に方法は知りません。あなたがもし悲惨な選択しかないというあなたの主張を確信するならば、それは狂気、ノイローゼ、自殺のたぐいのものしか生まないでしょう。悲観的考え方から人を殺してはならないのです。それは自殺的悲観論です。

ソ連の若者の、例えば心理学、精神病理学、行動科学などに対する興味は増大して、盛んになっていますか。

これには二点あります。これらの科学に関心を持つ若者は増加しています。数字で示すと、モスクワ大学に約十四から十五の学部（単科大学）があります。私達の学部は非常に専門化しています。全ての精密科学にそれぞ

ても、核のボタンが押される可能性に対して闘う人もいます。

この遺伝的、かつ生物学的に予想される多様な差異から導き出される結論はどんなものでしょうか。この差異は個人が誕生すると同時にすでに刻み込まれているのです。したがってこの差異が多くの異なった行動様式を生むのです。例えば南方に住む人は激しい気性を持っています。少なくとも、大勢の人がそうでしょう。この多様性は人間が更に発展する可能性の階梯をつくり出します。これは全て豊饒化を意味します。これは文化的な人間関係の問題に導きます。

例えば国家的発展の業績を交換することによって各国間の友好親善を達成することができると信じます。私は最も抽象的な意味で、普遍的人間的意味で、この惑星に住む人類の全体の観点から、人類の文化の豊饒化について語っています。人類は差異や多様性のために損失を蒙るのではなく、かえってそれらによって豊かになるのです。私は国際的良心をつくりあげる考え方を支持しますが、同時に各国の良心の問題も無視できません。国際的良心は常に各国の特殊性を考慮しなければなりません。結局人間の活動、習慣、行為等のルールがあって、それは多様に表現されます。人間には多くのタイプがあります。静かなタイプ、感受性に富むタイプ、無感動なタイプ等です。文化的関係における多様なタイプは全体的にみれば美しい花束とも言えます。このタイプの中の二つの接触から生まれる生き生きとした交流はいろいろの異質の行動の交換をつくり出し、それによって伝統が形成されます。このような交流は相互の豊かな発展に貢献するのです。

そんなわけで、ある国民の伝統を基礎にしてステレオタイプないしモデルをつくることができるとは考えません。それで例えば次のように質問することができます。つまり、アフリカの音楽がわが国のそれに影響を与えたかどうか。答えは確かにそのとおりだと言いたいのです。

クロード・ドビッシーはインドネシアの「ガメラン」音楽に影響されました。

そうです。それは全くよくあることだと思います。

人間の攻撃性の問題にちょっともどりますが、もし天然資源が底をついたら、人々の間の文化的交流の全ては消えてしまうのではないか、という恐れはお持ち

環境は完全に違います。これが第一の観察です。これは隠すことのできない事実です。これが現実です。もちろん内的特性があっていろいろ別の説明が可能な相違もあります。

遺伝による相違ですか。

そうです。遺伝的な意味で先天的なものです。私は、例えば人間の気質による相違を考えています。人々が反応する仕方については、なお多くの相違があります。それは時に気質とか、パブロフが言う神経系の特徴によるものとして説明されています。後者は実際は気質の差異なのですが、脳生理学的に説明されています。このパブロフのタイプの説明は、もう一つの問題、つまり大脳神経系の相違の問題にも答えを与えます。この相違は実際に存在し、かつ遺伝的なものでもあります。それは生物学的に決定されます。これは全く明らかなものです。そこで、私の考えるには、全ての理論が、例えば大脳神経の変化を通じて、この気質のタイプは修正、変化させ得るものと前提しています。

化学的手段によってですか。

必ずしもそうではありません。条件やその他の依存性に基づく方法のみによっては変えられないと思います。生命の長い進化の過程を通してつくられた個性を変化させることは不可能だと思います。なぜでしょうか。個人タイプは充分に適応した結果できたものだからです。もしそうでなかったら、このタイプは存在しないからです。つまり進化によって消滅したでしょう。それらは個個に相違しているかもしれませんが、しかし、それぞれ自己充足しています。それらが環境に充分耐えることができ、健全なものであるという点が重要な側面なのです。

例を攻撃性にとりましょう。これに関して生物学ではどう説明するでしょうか。つまり、動物の行動についてみますと、何がわかるでしょう。ネコを数世代にわたって操作しますと、攻撃的行動を示すネコをつくることができます。ひもじくない場合でもネズミを殺すネコがつくれます。この実験は実際に行なわれました。こういうネコは知られています。しかし、ここで大事なことは攻撃性は精神的なものとは関係ないということです。ある個人が攻撃的な気質ないし行動を持っていなくても核爆弾のボタンを押すように命令される運命になることもできます。その逆も言えます。非常に攻撃的な人間であっ

す。

　したがって問題は遺伝的要素と発達の結果との関係は、直接的で不変の結びつきがあるかどうかということです。これは複雑な問題です。私達はこの問いに対して矛盾する印象を与えるデータを知っています。実際にそういう場合があります。例えば生まれつき盲目の子供や早い時期から失明した子供の置かれた環境があります。この条件下では子供は普通の場合知的発達をうながすことは不可能です。しかし特別の条件をつくり特別の指導と教育を行なえば発達は可能です。

　これは遺伝と発達の関係は直接的でないことを示しています。限界はありますが、量的というより質的なものです。実際には、私達は発達の可能性そのものよりも、むしろどの方向に発達するかということに関心があります。多くの場合、発達の方向はその社会、環境、Umweltによって正しく評価されるか否かに左右されます。もし社会が発達の可能性を正しく評価することに失敗すれば、ある意味で更に成長する可能性は「制限」されます。たぶん制限というのは大げさ過ぎる表現かもしれません。おそらく限界はあります。しかし発達を制限するものはそうした限界そのものではありません。なお未来への展望が広がっています。したがって、例えばみんなが音楽を演奏する才能を持っているとか、音楽的素質を発達させることができるとかいうことは、私は信じません。だれもかれもバイオリンを弾くべきだとは思いません。そうではなくて、たぶん、特定の個人が絵や建築など多くの美の分野で才能を発揮することができるということです。こうして個人の可能性の発達は解決されるべきです。

　ハーバード大学のクリストファー・ジェンクスは、白人と黒人の差異を調査しました。アメリカの人種間のギャップは経済的なものよりも文化的な格差に原因があると言っています。これが真実なら先進国は、後進国に巨額の金や技術者を送るよりも別の方向で援助すべきです。

先ず第一に白人と黒人の間にある相違を受け容れるべきです。同時にこれはよく忘れがちなことですが、実験やテストによって発見された格差は単に経験的なものであるということです。しかし彼等はこの格差の起源については何も言いません。ましてや格差の起源について説明することはできません。発達についての黒人と白人の

間を形成するのに役立つだけです。

有名な「アメリカ市民」を例にとりあげてみましょう。実際にはそんな人間は存在しませんが、しかし人間はステレオタイプをつくろうとします。「アメリカ市民」なるものが、人々の心の中に宣伝され鋳型にはめ込まれ固定化されていなければなりません。これは一種の平等をつくり出しますが、それは全く戦慄すべきものです。もし個人的可能性を発達させるための真の平均的平等があるならば、個人は真に自分を主張しますし、彼の創造的可能性を十全に発達させることができます。

今まで私は知力の変化について述べました。しかし、各人の活動や職業的質の平等は、次のような考えに関連づけて理解すべきだと信じます。最も根源的平等、つまり、社会階層が存在しないという意味での平等（これについて私達は語り合っていたのですが）は、まさに、その単一の階層内での平等を許すのですから、それは、個人の能力のあらゆる意味での発達を許す平等です。このような豊かな発達はどこから生じるのでしょうか。対照として、今話している悪名高いＩＱをとってみましょう。この場合、種々のテストや不完全な手段で、人々が種々のランクに分割されてしまいます。ＩＱ制度を確立すれば人間は非常に一方的に調査され判断されます。個人はいくつかの精神的機能に基づいてのみ観察されます。彼の深層心理に関しては表面的部分しか観察できません。正確に言いますと、形式的に区分けされるのです。個人の遺伝プログラムに現存しているものは、外界から得られたものとは異なり、個人間で同じでは決してありません。それは彼を特徴づけ、絶えず提供される可能性を発達させるものです。簡単に言えば、私達の遺伝特性は私達が実際に発展するための基礎になります。例えば私達はものを見るために目が必要です。あるいは機械は特別な役目を持っています。機械がこの仕事を実行するでしょうか。いかにしてそれは使用されるのでしょうか。もちろんこれは別の問題です。それは遺伝形質からは読みとれません。前提条件とその条件の実現を区別しなければなりません。と言うのは条件は存在しても実現しない場合があるからです。つまりある文化に親しむことができなくなることもあり得るということです。例えばある人が言語を話すために必要な全ての器官を持っていて、それら全てが遺伝的にプログラム化されていても、もし子供が言語の影響を経験しないならば子供は話すことはできないでしょう。こういう発達は不可能で

私は階級という言葉の正確な定義が絶対に必要だと思います。社会主義社会では相互に矛盾する階級は存在しないと主張しています。つまり相互に対立し搾取する階級は存在しません。同様に搾取を許すような階級はありません。実際こういう階級はソ連では存在していません。私達は、相互に敵対する階級を持っていないということは、最も重要な側面であると考えています。例えば労働者グループ、インテリゲンチャ（私達は知識人をこう呼んでいます）等異なったグループはありますが、これは階級とは全然違います。都市地域の市民や農民人口といった相違はあります。これらの間の格差は大きいのですが、それはだんだん減少しつつあります。その理由は何でしょうか。それは第一にある地域における経済的事情にもよりますし、また農業の近代化にかける努力にもよります。あなたもみてご存知のように、私達の村落に行きますと都市にみられるのと同じような大きな建物が建っています。一昔前までは村落部に典型的だったイズバと呼ばれている貧弱な小屋は不断に、着実になくなりつつあります。そして都市家庭にあるいろいろな設備が整えられたモダンな住居に置きかえられつつあります。電気は辺地にも普及しつつあります。

電話はどうですか。

すでに着手しました。内乱が終わってすぐに国中に電話ネットワークをつくろうと試みました。この仕事は不断に加速化されています。

しかし人々の間に知能差による不平等が常に存在していませんか。そうすると廊下を掃除するしか能のない低いＩＱの人々はどうなりますか。

これは非常に複雑な問題です。これが何を意味するかを真に理解しなければなりません。肉体的相違のように人間の生物学的相違は常に存在します。これらの相違は個人差に基づいています。いろいろな個人的方法によって全てが評価される階級社会においては特にそうです。しかし平等は社会・経済的観点からみると個人のあらゆる発達の基礎です。というのはこの平等は個人形成ばかりでなく、個人が更に発展するための機会を与えますが、特定の個人の特定の性格をつくるために必要なものではないのです。最も悲しいことは、一定のモデルをつくって人間をある特定の方向にプログラムすることです。それは特定の階級やグループから区別して平均的人

例をあげましょう。農業、工業の分野における労働者の日常的労働、これらの広い範囲にわたる多様な形態を評価する可能性が生まれます。あなたが私達の新聞を読むことができるなら、評価(すなわち報酬)に区別があることに気づかれると思います。労働の評価については、社会のごく単純素朴な仕事から非常に複雑な科学的仕事に至るまで充分な配慮がなされています。

　基本的には全ての労働者は同じ基準に照らして評価されます。時に矛盾も生じます。例えば学位を持った大学卒の技術者のサラリーが同一の分野の熟練工より安い場合があります。これは労働を評価する際、理論や技術で評価するのではなく、実践そのものによってなされることを意味します。したがって価値基準は労働の質――あるいは、そう言いたければ、創造的衝動――によって決定されるのです。おわかりですか。これはわが国の社会深い変化を引き起こします。

　たいていの国の出版界ではいわゆる偉人についてはありふれたことを書いています。いかがでしょうか、将軍、行政家、政治家等に関して報道しているのではありませんか。私達の国の新聞を調べてみるとわかりますが、普通の職業に従事している人々の記事がいつも記載されています。例えば鉄道路線の修理工についての記事などです。私達はこの点、公共性を大切にします。ある人間のやっている仕事は他のいかなる人の仕事にも劣らず重要です。私達はこのような記事を報酬だと考えています。公表性は世論を形成する土台となるべきです。あらゆる人が威信を与えられるべきです。そのために、例えば私達は最上級の静養所を用意していますが、科学者、作家、労働者、手仕事に従事する男女、その他いかなる人でも利用できます。階級社会では、特殊の階層の人々が尊敬されて、その人々のみに静養所が利用されていますが、私達はこういうことは行ないません。これが他の社会と私達の社会の基本的相違です。しかし他の社会にある偏見や古い価値観が私達の社会の家族の中にもなお残存しており、これが困難をつくり出していることも認めます。例えば親達の中には、子供達を社会の上層の部類に登らせたいと願っている者がいます。しかし実際には上級階級は私達の社会には存在しません。

　私達資本主義社会で生活している人間にとっては、ソ連が完全に階級のない社会であるとは信じられません。

調しているのではなく、それだけでは充分ではないのです。この考えはむしろ結果です。つまり初期の学校教育の適当な年齢から思春期を通り大学教育の最終年齢までの全過程の結実としてみるべきです。

この点をもっと正確に言いますと、あなたは若者が社会へ参加する際にみられる成長の形式の問題については触れませんでした。あなたはまた、学習過程を管理する人や、彼等が社会を創造する際にいかに補助するかについても触れませんでした。それゆえ、この問題は今はとばしましょう。

これは、あなたからうかがう場ですから、私はただお聞きするだけなのです。

心理学者の立場よりもむしろソ連社会の一員として、一言述べさせてください。私にとって重要なことは、若者が社会一般の創造活動に参加する種々の形式の問題です。これは、心理学の観点からしても、極度に重要なことです。明らかなことは私達の活動は多種多様であり、それらは私達が今問題にしている創造的参加の多様な形式を示しています。

あなたは全地球的規模の社会の創造について言っているのですか。

いいえ。さしあたってはソ連社会内の発展に限定したいと思います。つまり社会主義社会の創造についてです。あらゆる種類の異なった活動が全て必要です。例えば工業、農業、科学に従事する労働者の活動があります。更にサービス業、つまり医学、商業、輸送、行政その他があります。歴史的観点からすれば、あるいは、より正確に換言すれば、ある社会の歴史的過程において一種の社会的階層が形成されました。同様にそれらの活動の評価も発展しました。つまり、ある活動は他のそれよりもより高い評価を受けるようになります。一般的に言って全ての活動は社会全体にとって等しい価値を持っていません。これが一般人の運命を決定します。これが歴史的事実だと思います。したがって私達はこの階層自体を変えなければなりません。私達は新しい価値判断を創造しなければなりません。ではこの新しい価値の基底にある一般原理とは何でしょうか。それは私達の活動の質、生産性です。この認識に基づいて政治的行動が生まれるのです。

18

アレックス・N・レオンティエフ

アレックス・N・レオンティエフ（Alex Nikolajewitsj Leontiev）教授は一九〇三年にモスクワで生まれた。彼はモスクワ大学を卒業したその年に心理学研究所に入った。一九二六年以来彼はソ連邦科学アカデミーの共産党教育大学でも教えている。彼の最初の本は一九三一年に出版された『記憶の発達』である。一九三二年から三五年まで教授はウクライナ科学アカデミー心理神経部の部長を務め、その間ハリコフの教育大学で講義した。彼は一九四五年モスクワ大学の心理学部の学部長に任命された。教授は国際心理学会の副会長でもある。一九六三年、彼は『心理の発達』という著書によってレーニン賞を受けた。最近彼はレーニン勲章も授与された。彼との対談は、編者がソ連訪問中、モスクワ大学の事務所で行なわれた。

ワレンティナ・テレシコワ女史はかつて、ソ連の若者は、国は彼等を必要としておりソ連全体のために、未来社会をつくるために若者は特別の任務を持っているということを、幼年時代から教えられていると強調していました。

先ず最初に、私は女史の意見に全く賛成します。わが国では、若者は自分達が必要であること、彼等は社会全体に役立っており、かつまた若者の活躍が非常に要求されているということを充分意識しています。これは全く真実です。しかし、この問題をあまり単純化してはいけません。役に立つという自覚（もしこの言葉を使用してよいなら）ということは教育を通して涵養されなければなりません。実際私達の教育の全組織は必要性と有用性の感情を深めることを目指しています。私達は若者が社会の発展に充分に参加でき、かつ創造的であるように教えます。私達は彼等が世界の創造に参加することを強調する、と言うべきでしょう。この点は最も重要な側面です。私達は彼等の発達段階の特定の時期に関してのみ強

かしそれでもなお、西暦二〇〇〇年までにはアフリカ全体が解放されることはまちがいないと思います。しかしそれは、何もわれわれが白人を追い出そうとしているということではありません。

白人、特に南アフリカやローデシアの白人は黒人やアラブ人、ベルベル人と同様に同等の権利を有するものであることを、アフリカ人はルサカ宣言（Lusaka Declaration）でおごそかに宣言しています。しかし、われわれは今のところ、白人の権利を更に大幅に拡大しようとは考えておりません。つまり、南アフリカやローデシアが西暦二〇〇〇年までに解放されているだろうと言ったのは、その頃までにこれらの国々は民主国家となっているだろうという意味です。

ローマ・クラブはメキシコ大統領から、一九七五年度の年次会議をメキシコで開くよう招請を受けていますが、閣下はメキシコまでお出かけになられますか。

時間が許せば、喜んでメキシコへ出かけます。メキシコの発展ぶりには特に関心がありますので、行きたいのはなおさらです。

また、メキシコはその八十五パーセントが種々の民族から成り立っている統合社会であり、私が個人的に特に興味をそそられている理由もまさにこの事情によるものであって、偉大な文化というものは結局のところ混合文化だからです。

（注）この対談は一九七四年リスボンで起きたクーデターの二、三か月前に行なったものである。

（東江　優）

できなかった児童も全てがより進んだ訓練を受けることができるような手段を見つけ出そうとしているのです。更に全地区——各地区とも人口およそ二万人——に、現代農業を教える農業普及センターを設置し、青少年はそこで現地語によって、例えば種子の選別法、トウモロコシの収獲法、牛馬によるすきの使い方、製材機械の操作法といった技術を学習しているのです。

わが国の海岸線にそった海底には、まだ実利が得られる段階ではありませんが、れきせい油が発見されておりますから、これらの約束を果たすことは前途有望であることはあなたにも理解できると思います。

更に鉄鉱床もあり、水害をコントロールするダムもこれから建設されるところです。したがって、われわれが西暦二〇〇〇年までに工業化時代に入れることは充分期待できることです。その頃、われわれは国際的に、特にヨーロッパと文化的価値において、アフリカの独自性を捨て去ることなく、競合できる力を備えていることと思います。

閣下は自国民の精神的、心理的価値のことについて言及していられるのですか。

そうです。わが国民の心理的価値について述べているのです。独立以来、われわれはセネガル特有の美術、彫刻、民芸織物をすでにいくつかつくり出してきております。

一九七四年の六月中旬頃、セネガル美術展をパリで開催し、順にストックホルム、ヘルシンキ、ウィーンへと巡回して展示会を開催する予定です。

オランダでも開催する予定がありますか。

このことについては、一九七四年の年末頃、貴国を公式訪問する時に話し合う機会があると思います。

エチオピアのハイレ・セラシエ皇帝は、一九八三年までにアフリカ大陸は全ての外国統治から解放されているだろうという見解を、かつてアフリカ統一機構に対して表明されたことがありますが、閣下はどのようにお考えでしょうか。

南アフリカとローデシアを別とすれば、そう言えるでしょう。ポルトガル植民地は、一九八三年以前に自由になり独立するものと考えます（注）。ローデシアや南アフリカの場合にはもう少し時間がかかると思われます。し

て行かなければならないということです。われわれはその解決策をこの実用中等教育に見つけ出したのです。その目標は、これらの児童生徒に一般的な教養を身につけさせると同時に、職業訓練を行なうことによって彼等を立派な漁師や羊飼い、農夫、れんが職人、あるいは家具職人に仕立ててやることを目指しているのです。

この全く新しい教育制度を確立することはわれわれにとって困難な仕事です。この状況にかんがみて、この新教育方法の実施に必要とされる資金を得るため、われわれは世界銀行に融資を申し出ているのです。実用中等教育は小学校を終えた八十パーセントの児童がその恩恵を受けることになりましょう。そして残る二十パーセントが高等教育へ進学して行くのです。ごらんのとおり、われわれは象牙海岸国とは異なった計画を実行しているのです。しかし、テレビ教育がよい結果をもたらすことになれば――この点に関しては、わが国は象牙海岸国の成り行きを詳しく追跡調査していますが――、われわれはためらうことなく彼等のとっている方法に切りかえて行くことでしょう。

今朝、アメリカで音楽を勉強していられるという閣下のご子息の話が出た時、閣下がおっしゃった言葉との関連でお聞きするのですが、閣下はアフリカの若者達の未来をどうごらんになりますか。

私は性格的に楽天家ですから、どんな問題でもそれをシステマティックに、また合理的に究明して行けば、そして短期的な解決を求めなければ、必ずや解答は得られるものと確信しています。

われわれは現在、所得増強を目指しています。独立を達成した年には国民一人当たりの年収は二百ドルでした。しかし現在では二四三ドルであり、更に工業化時代に入る西暦二〇〇〇年頃までには六百ドルに増加していることと思います。ヨーロッパの方法とはまた異なったわれわれ独自の方法によって、経済と文化の開発を互いに平行させて推進して行こうとも考えています。ヨーロッパでは、義務教育、公教育は全ての児童が無償で受けられるようにすることを目標としているのですが、わが国では教育と一般訓練に国家予算の三十三パーセントを投じているにもかかわらず、通学は全児童の四十パーセントにしかすぎないのです。われわれは実用中等教育によって、小学校教育を受けた児童も、また受けることの

ナイジェリアのある学者が忠告したように、アフリカを維持するためには、これは時期尚早であるから、このようなショッキングな報告をアフリカ大陸ではまだ公にしない方がよかったという点については、閣下はどのようにお考えですか。

ローマ・クラブの報告は先ず第一に西洋世界向けの報告だと考えます。つまり西側だけのことを問題にしているのです。

先にも強調しておいたとおり、西側はあまり浪費し過ぎます。西洋の人々は脂肪と糖分とをとり過ぎるのです。われわれはまだまだその段階に到達していません。われわれには必要最少限の成長は必要なのです。こういう現状にありながらも、同報告はなおアフリカにとっても有益です。その理由は、量的にいくら拡大しても経済成長は充分とは言えないし、もはや、質的な経済成長へと転換して行かねばならぬことを、その報告がわれわれに教えてくれる点にあります。つまり、ローマ・クラブの報告はわれわれに対しても思考の糧を与えてくれます。したがって、私はこの報告には多大の関心を抱いております。その報告が出されるはるか以前からローマ・クラブが教示してくれた政策をわれわれはこれまでも実行してきました。実例をあげるならば、一九七二年度にわれわれは、国防費としてはたったの十二パーセントしか使っていませんが、教育と一般訓練、要するに文化活動に対しては全予算の実に三十三パーセントを充当しているのです。

象牙海岸国は、一九八〇年までに青少年のテレビ教育費として五億ドルを投ずる予定だと言われます。アフリカは教員の大幅不足がみこまれているようですが、セネガルではどうなんですか。

だいたいのところ、他のアフリカ諸国と似たようなものですが、われわれはナイジェリアや象牙海岸国が実施しているようなテレビ教育を実施する考えはありません。われわれは実用中等教育を行なっています。その理由はこうです。小学校を終えた全ての児童を残らず中等教育へ進めることはわが国では不可能です。しかしそうであっても、これらの児童生徒は十六の年齢に達するまで学校に行けるようにしてやらなければならないと考えます。つまり、小学校卒業後の四年間、彼等が更に教育を受けることができるように、われわれは条件を整備し

17

レオポルド・S・センゴール

L・S・センゴール（Leopold Sedar Senghor）氏は一九〇六年十月九日、セネガルに生まれ、ダカールの単科大学とフランスのパリ大学に学ぶ。フランスでいくつかの教職を務めた後、一九四五年から四六年まで、フランスで憲法制定会議のメンバーとなる。一九四六年から五八年まではパリの国民議会へのセネガル代表を務めた。

一九六〇年にはセネガル共和国の初代大統領に選ばれ、セネガル進歩同盟（UPS）の首班となる。一九六五年、ハマーショルド賞を受賞。

センゴール大統領はローマ・クラブ会議にもよく出席している。大統領は詩人としての知名度も高く、一九四五年、“*Chants d'ombres*” 一九四八年 “*Hosties noires*” 一九六一年に “*Nocturnes*” をそれぞれ出版している他、文学作品の著書も多い。

ローマ・クラブの報告はたちまち知れわたるようになりました。この報告に初めて接せられた時、閣下はどういう感じをお持ちでしたか。

最初は好感を持ちました。なぜなら、成長というものは絶えず開発を犠牲にして達成されてきたわけですから、成長のもたらす危険を重々知っていたからです。

一九六一年に私がアメリカを訪問した時のことだったと記憶していますが、一度こういうことをジョン・F・ケネディ大統領に申し上げたことがあります。「アメリカは浪費し過ぎるから、ソ連にまっさきにやられてしまうだろう。例えば原料の備蓄は限られているのにアメリカは何百メートルもある高層ビルを無数に建てつつあるからだ」と。西洋世界の浪費の仕方はあまりにひど過ぎます。ですから、ローマ・クラブの報告は歓迎すべきことでした。私は最初に英語版を読み、次にフランス語版を読んでたくさんのノートをとったものです。

の限界』で述べられている問題について学生と話したり、MIT研究報告を大衆新聞で報じたりすることは早過ぎるんだという見解を表明している人もいました。ラテン・アメリカではどのような事情でしょうか。私は若い人達が皆さんの研究チームに参加しているかどうかということについて、特に興味を抱いているのですが……

ラテン・アメリカではMITモデルについてだいぶ議論されています。しかし、支配的な意見はそれが先進国の見地を代表したものであるということです。

ご質問の後段についてですが、私どもの研究チームは二十歳代の後半から四十歳代の前半までの研究員が大半ですから、そう若いとは言えません。しかし、私どものモデルの中に組み込まれた基本的な考え方には、ラテン・アメリカ諸国の多数の若者達の理想が反映されていることは確かです。これらの理想にこそ、ラテン・アメリカを変革する最大の可能性が内在しているのです。

先進国やアメリカのカリフォルニアあたりでは、禅やヨガ、仏教など東洋の宗教に転向して行く、いわゆるヒッピー達が多いのですが、ラテン・アメリカの若者達はどうですか。今のお話からすれば、そう多くいるようにはみうけられませんが……

そうです。ラテン・アメリカの若者達は一般に、こういった黙想的な態度を一種の現実逃避的形態だと考えています。彼等はわが国の総人口の六十パーセントの人間がまともな暮しをして行くための必要条件以下の生活をしていることを知っており、またこのような事情は困難な政治闘争を通じてのみ変更し得るものだということも知っているのです。

これは私の個人的意見ですが、このヒッピー達の運動は新しい世界の前衛というより、退廃的な旧社会を露呈したものではないかと考えているのです。彼等は私個人的な「解決」をはかろうとしているのであり、新しい社会の建設には何ら役割を果たしてはいないのです。

（東江　優）

社会＝経済的条件を改善することであるという、歴史的事実の証をわれわれのこの人口モデルが提供してくれます。

われわれのモデルの主要目的は、適当な社会的決定が与えられた場合には、誰もが必要としている適切な生活レベルを必要な時間内で達成できるということを示すことにあるのです。

最後にもう一度強調しておきたいことは、贅沢な欲求は文化的に異なり、また民族的にも変わるものですから、われわれは、どんな社会にも不変な基本的欲求だけをモデルの中に組み込んだということです。われわれは、人類の文化的多様性は保持されるべきであり、その程度も増大させられるべきだと確信しています。

中国ふうにではなく、ということですね。

と言いますと。

中国人は、毛沢東の出現以来素晴らしい発展を遂げてはいるのですが、みんな同じ赤い本を手に持ち、みんな似通った無味乾燥な灰色の服を着ているようにみえます。あなたは全国民を厳格な一つのプログラムに乗せることをしないで、より大きな多様性の実現を目指しておられるようにみうけられるのですが。

そうです。だが、中国は現在新たな社会へ移行する過渡期にあることを忘れてはなりません。われわれは、赤い本とか灰色の服とかいった外面的な特徴だけで、中国の深味のある複雑な過程を判断してはならないと思います。私は、社会の深層部における変化の過程は全てきわめて複雑なものになっていて、非直線的であり、矛盾対立に満ち満ちていると思います。したがって、中国が経験していることも決して例外ではないのです。私は残りの第三世界がどういった社会的変化過程をたどっていくかは知りません。なぜなら歴史は二度とそれ自身を繰返すことはないからです。しかし、これら第三世界の経済的、社会的、文化的多様性を考慮すれば、きわめて複雑なものとなることはまちがいありません。長期的な展望を試みるならば、このような過程がどう進展し、その中からどういった種類の社会が創出されるかは未だ予見できないものの、われわれはすでにこの種の変化過程の渦中にあるのです。

私がインタビューしたアフリカ人の中には、『成長

るものなのです。先進国が今日の社会的退廃と増大する疎外への道を歩んだ過ちを二度繰り返してはならないからです。

最後に、後進国は自らの発展を振興して行くために、自らの人的、物的資源に頼らなければならないと考えます。われわれは、先進国から、それがいかなるものであろうと実質的な援助を期待することはできないという事実を肝に銘じておかなければなりません。そしてそれは、早ければ早いほどよいのです。

以上のことはあなた方のモデルの一般的な前提になっていると思うのですが、あなた方の数学的モデルはどのような社会的、経済的仮定の上に成り立っているのですか。

私どものモデルの中心とする仮定はこうです。つまり、平等社会を目標としています。そこではあらゆる人間が、――単に存在しているという事実だけで――基本的な物的、文化的欲求、つまり、食糧、住宅、健康管理、教育についてそれ相当の満足を得ることができる絶対的な権利を有するというわけです。したがって、これらの欲求は給料とは無関係に、いわゆる社会的なサービスとして充足されなければなりません。これらの基本的欲求を満たした後に文化的選択の問題が生じます。この文化的選択は各社会の文化的諸価値に依存しますので、これはモデルで決定するようにはなっていません。この点についての唯一の仮定は、あらゆる人があらゆる社会的な決定に完全参加できることが認められる、いわゆる機会均等の仮定だけです。更に大事なことは、生産は社会的必要性から行なわれるべきであって、決して利得のために生産されてはならないということです。

以上のようなことを前提として、われわれは、人間が資源を浪費することなしに、社会の建設的な一員として完全に活動できるために必要な資材の総量はどれほどであるべきか、これを決定するための「基本的欲求関数」を中心にしてモデルを構築しているのです。食糧、住宅、健康管理、教育といった基本的欲求に対して、適当な満足の水準はどのようなものか、これまでのところ、その各々を慎重に検討して決定がなされてきました。われわれはまた、モデルに使用している社会=経済的変数の関数として人口規模を与えるような人口モデルを、歴史的事実の分析に基づいて組み立てているのです。人口の成長率をコントロールする唯一の方法は、その国民の

とは全く異なっているものです。後者のモデルでは、一般的な言い方をするならば、人間とその生態系との間の相互関係の中で、社会的構造が比較的無視し得る要素であるか、あるいは一つの定数として考えられ得るものであると仮定されているということです。更にまた、物理的構成要素――例えば天然資源の総量――のいくつかまでもが一定だと考えられる場合には、システム全体が一義的に決定されてしまいます。そういうわけで、時たま宿命論者が現われてきては、こう主張します。つまり、第三世界の悲惨を永続化するという代価を払うとはいえ、人口の減少および経済成長の停止という手段をとることによってのみ、災禍の回避は可能なのだ、と。

社会構造と価値体系が修正可能であるという事実をわれわれがもし受け容れるならば、それによって人類はその環境に対する影響を変化させるでしょうし、システムの中にまた新たに自由度が生まれてくるでしょう。言いかえれば、人類の未来は、変更不可能な物理的制約によってではなく人間の意志に基づいた、自由な選択が再び可能なものとなるだろうということです。

先進国の提唱する解決策の中に宿命論的なものが多いのはどうしてなのでしょうか。その点を理解するためにはいくつかの歴史的事例を検討する必要があります。十九世紀の初頭、マルサスが稀少性の理論を発表しているのですが、その立脚する科学的な根拠は、最も控え目に言っても貧弱なものでした。それにもかかわらず、彼の説があれほど広範に受け容れられていたのは、当時の支配諸階級の利益に応えるものがあったからだと言えます。マルサス理論に包含されている給与政策は産業革命時代の資本蓄積の基礎でした。

文脈は変わっても、今日でも事情は似通っています。先進国の解決策は先進国の優位性を保障するような国際的・社会的機構を存続せしめようという傾向があります。そういうわけですから、世界システムの犠牲者となっている低開発国だけが、より現実的で合理的な新しい解決策を求めて、システム〈人間＝環境〉の自由度を汲み尽くすべく探求する動機を持っているわけです。

また、発展途上国は次のような理由から、裕福な国がその過去においてたどってきたのと同じ道を歩むことはできないとわれわれは考えます。第一に、それは不可能です。なぜなら、歴史的、社会的条件というものが産業革命時代のそれと現在とでは全く異なっているからです。第二に、たとえ可能だとしてもそれは好ましからざ

三分の一の人間によって消費されている事実が隠されてしまうということです。その二つは、物資が平等に分配されないような国でもゼロ成長は可能であることを暗に想定していることです。

経済成長の安定が将来達成される可能性はあるとお考えでしょうか。

先に定義したような意味での平等な人間社会が実現されているならば、経済成長の安定は経済的ないし天然資源の問題ではなくなり、価値に基づいた文化的問題になってくると思います。現在は、消費は、少なくとも資本主義社会においては、社会的価値であり、価値そのものなのです。この価値が別のもので置きかえられない限り、経済成長を止めたり、あるいはそれを充分安定させることは不可能でしょう。将来は、生産の増加を更に継続して行くべきなのか、自由時間を増大させて現在一部の人人の特権になっているような文化価値を人々に充分満喫させてやるべきなのか、ということこそが重大な決定になるでしょう。どちらを選択すべきか、それを予言することは私にはむずかしいのですが、物質的な福祉という点からすれば、平等主義的な社会が真に合理的な決定を下す上で優位に立つものと考えられます。

バリローチェ財団のあなたの研究チームは「問題複合体（プロブレマティック）」のどういった部面を解明しようとしておられるのですか。

われわれのモデルのねらいは、先進国でつくられているものにかわって、第三世界の見地からする選択肢を提示することにあるのです。このモデルはいくつかの基本的前提に基づいています。

ＭＩＴモデルは今後七、八十年以内には激変（カタストローフ）が起こると予測しています。その激変の形態は、例えば広汎な飢饉、死亡率の増大、一般に生活の惨憺たる状況といったものであると言います。われわれは、激変をみるのになにも七、八十年待つ必要はないと考えています。すなわち、現在すでに人類の多くは激変を経験しているのです。われわれは予測される将来の激変ではなく、現在起こっている激変に関心を持っているのです。

もう一つの点は、物質的な環境に対する人類の影響力は、その社会的構造形態に大いに左右されるとわれわれが信じているという点です。この立場は、先進国が提唱している解決策の大半が暗々のうちに仮定している立場

やデータ以上には有益ではない、という事実は依然として残るのです。

コンピュータは人間頭脳の単なる一付属物にしかすぎないということですか。

そうです。それは単に人間の頭脳の機能を拡大しているのにすぎません。数学的モデルは観念モデルを単に形式化したものですが、使用する変数間の正確な量的関係を把握することと、内部矛盾や余分な夾雑物の消去をするのに役立ちます。

現在議論されている問題は数多くありますが大部分は消費の社会的および物質的効果という点に集中しているようです。このことをどうお考えになりますか。

消費に関する問題は、現在、世界が二分されているところの貧富両世界において、全く異なった意味を持っています。低開発国では、ほとんどの住民がその生活の必需品にさえこと欠いているくらいです。これらの人々にとって、食糧、住宅、健康管理、教育などの消費の増加は、彼等が社会の完全で積極的な構成者となるための前提条件です。全く悲惨な生活をしていて全精力をその日その日を生きぬくための生存競争に投入しなければならない人々にとって、自由とか民主主義とか社会への参加などというものは何の意味も持ち得ないことなのです。

先進国の人々にとっては、事情は全く異なります。人口の大部分が生活の基本的必要をはるかに超えた物量を消費しております。事実上、全ての人が生存レベル以上の裕福な生活をしております。物財は次の二つの主な理由により、絶えず増産されています。その第一は市場経済が利潤の上に成り立っていること。第二に社会的には最も重要なことですが、経済成長は社会的平等の代替物となっているということです。富裕国における社会的不平等（今では経済的不平等と同じことですが）を正当化する唯一の理由は、経済成長によって、社会の中の誰もが特権階層が現在享受しているのと同程度の消費を結局は享受できるのだという幻想なのです。先進国の問題は富の再分配であって、決して生産の増加なのではないというのが真実なのです。

ＭＩＴの研究チームはゼロ成長を唱えていますが、その推論において彼等は二つの誤りをおかしています。その一つは、世界の平均的な消費を考慮に入れ、そのために地球の全資源のおよそ八五パーセントが世界人口の

て、政治的な意見や含意を回避しながら、二、三年前からその活動を始めてきましたが、まもなくそれが不可能であることを悟ったのです。政治＝社会的含意をぬきにしては、重要でしかも世界的な問題はあり得るはずがないのです。これらの問題を非政治的見地から分析することは、ある全く明確な政治的立場から分析することと何ら変わるところはないのです。現在ローマ・クラブは、このような現実と取り組み始めているわけですから、正しい方向へと進みつつあるのだと思います。

シンポジウムの討議から考えて、私はローマ・クラブのこの事実上の方向転換はアジア、アフリカ、およびラテン・アメリカ諸国の代表者達の力によるところが大きいという印象を受けているのですが……

おっしゃるとおりです。彼等はローマ・クラブの質的変化に対して大きな役割を果たしているのです。ローマ・クラブはその会合を初めて持った時、物理的環境によって惹起される地球的な問題の処理に当たっては、世界を一つのユニットとして取り扱えると考えていました。しかし今では、人類が事実上貧富二つの世界に分割されていて、人類が生存して行くためにとられるいかなる戦略にもこの事情を組み込んで行かなければならないと認めざるを得なくなりました。確かに、究極的な目標は人類が結束することでしょうが、この目標を達成するためには、世界政策の全体構造を根本的に修正して行く必要があります。だが、ともかくそれは遠い将来のことであって、現在われわれは、現実に存在する真実をよく見きわめることが得策というものです。それだけが、統一されたよりよい世界の実現を実現して行くための希望をいくらかでも与える、結局は唯一の方法なのです。

そういうことで、ローマ・クラブは、テクノロジー、コンピュータ、数字やグラフ等々から人間的側面への方向転換をはかり、その部面に対してこれまで以上の注意の目を向けるものと期待できるわけですね。

コンピュータとヒューマニスティックなアプローチとの間には何ら矛盾はありません。数学的モデルは、特に世界の物質的な側面の研究においてはたいへん有効であり、また発展途上国がその生活条件を改善するための最も合理的な方途を見つけ出す意味では大いに役立つものなのです。しかしながら、コンピュータは単なる道具であり、そのはじき出す結果は入力として与えられる仮説

16

アミルカル・O・ヘレラ

A・O・ヘレラ（Amilcar O. Herrera）教授は一九二〇年十月二十三日、アルゼンチンのブエノスアイレス市に生まれ、ブエノスアイレス大学から博士号、アメリカのコロラド鉱物学院から理学修士号を授与された。教授はブエノスアイレス大学およびチリのサンチァゴ大学で経済社会学を教えている。

一九六九年、バリローチェ財団に入り、天然資源局長となる。一九七二年以来、同財団によるラテン・アメリカモデルの作成責任者である。同教授はローマ・クラブの会議にも出席し、国連のコンサルタントでもある。鉱物その他天然資源に関する著書が多い。

ローマ・クラブの一九七三年度東京シンポジウムについてのご感想はいかがですか。ローマ・クラブは世界が今にめちゃめちゃになるだろうと言って屋根の天辺から叫ぶようなことから、より積極的な行動の方向へと方向転換しているというようにお感じになられたでしょうか。

私はローマ・クラブのメンバーではありませんから、そのことについては一般的な印象しか申し上げられません。一九七三年一月のパリ近郊のルイアン・ジョサスでの会議以来、ローマ・クラブは確かに異なった方向性を持つようになったと思います。最も重大な変化と言えば、人類の発展を阻害する主要な障害物は、物質的なものではなく、社会＝政治的なものであることを、ローマ・クラブが認めるようになったと思われることでしょう。成長の限界とかゼロ成長、人口爆発といったような問題に関しては、当然ながらなお多くの論議を必要とするものがありますが、今述べた方向にそって明らかに関心の推移がみられます。

ローマ・クラブは、人類が直面していると彼等が考えるようないわゆる「全地球的な」問題に取り組もうとし

を感じていると想像することはそうむずかしいことではありません。

このような不安と動揺は経済、家庭生活、都市生活や絶えず変化し険悪化する多くの国際問題などに、現われてきます。その結果、若者達、なかんずくその中のインテリ達は、自分達の未来に安全と保障はあり得ないのだという感情を持つようになります。

若者達が感ずる多くの不安の理由についてはこれが一番よい説明の仕方だと思います。それはまた、彼等が求め、彼等が用いる誤まった手段や非現実的な問題解決の仕方をも説明するものです。そのいくつかの問題解決は、自滅というぎりぎりの線をとることもあるのです。したがって、私は誰もが各自の義務は果たさなければならないと思います。大人とて現代社会の中で生活して行くことに失望しているわけですから、協調した努力が払われなければなりません。これが求められなければならない重要な発展です。政府の指導者達はもちろんのこと世界全体がひとまとめとなって、この深刻な危機的な時期を通過しつつある現代社会の中で、よりよい生活を築きあげて行くための努力と、問題解決をはかって行くための助け合いとをして行かなければならないと信じて疑いません。

（東江　優）

した点があるのではないかと考えているんですが、彼等若者達の将来をどうごらんになっておられますか。

未来世代に生きる者は、今日われわれが直面している問題よりもっと深刻な問題を克服して行かなければならないことはまちがいありません。全世界の青少年が抱いている不安と動揺については、これまで完全な調査がなされてきたとは思えません。この問題については――私の個人的な見解では、これはきわめて皮相に思われるのですが――たまたま次のような説明がなされているだけです（この二、三か月ほど前までは特にこういう議論があったのですが、またまた忘れられています）。すなわち、多くの国が自国の開発を振興させ、行政レベルでも今より多くのチャンスを若者に与えてやるように、その社会構造を変革して行く必要性があるというのです。しかし、人間の精神はわれわれが考える以上にはるかに複雑です。多数の青少年は、この世が不安と動揺に満ち満ちていることをみています。これが要するに社会構造の変化を彼等が求めている理由なのです。こういうことが、無秩序や暴動の原因だと考えられてきました。これらの騒擾は、時には正当化できないものもありはしますが、私の個人的な見解で言えば、誰にとっても有意義な生活が送れ、そのために必要なかなりの確実性というものが、未来世界に欠けているという事実からきているものだと考えます。

人は誰しも自分が家庭の大黒柱であるならば、当然そのことを考えると思います。アウレリオ・ペッチェイ氏の言われていることはこの点でも正しいのです。あなたの質問に直接的な関係はないのですが、ここで申し上げておきたいことがあります。それは、ペッチェイ氏は、例えばザルツブルク会議の準備をされたこと一つとっても、立派なお仕事をしてくれたということです。ローマ・クラブがその活動方針と目標とをかなり急いで変更して会議の最後を飾ることができたのも、彼の全才能と技術とを最後の二、三日のうちに集中的に駆使できたからです。

ご質問にもどりましょう。われわれは多くの国々が各各分かち持っている社会現象をつぶさに観察する必要があります。われわれは多年にわたってそうしてきました。ですから、絶えず一定の速度で開発が進んで行く世の中で、多数の若者達が自分の幼少時から感じていた不安と動揺がこの社会の中でますます高まりつつあること

ことです。したがって、誰もが相互協力を通して利益を受けるに相違ないのですから、先進国と後進国との間に介在する偏見を払拭する必要があるのです。近い将来において解決しなければならない問題が未だにたくさんあります。例えば、弱小諸国の主権を尊重する問題――これらの諸国は、相互協力的な世界の中でますます相互依存を強めるでしょう――、誰もが自らの教育と芸術的表現が許されるような状況をつくり出して行くために各国の独自の文化的発展と特殊性を尊重するといったような問題などがそうです。なぜなら、これらの諸文化は、世界の中にあってあらゆる外部的影響を吸収する能力を持ってはいても、全ての国民はそれが一国に統合されていようとまたこれから統合されるところであろうとにかかわらず、やはりその国民性を基礎としたそれなりの独自的発展を遂げて行くことが望ましいからです。

　それからもう一つ、人間の多くの活動に関して超国家的な計画を立てる必要があるという問題があります。このことに関しては、残念なことにほんとうに付随的な僅かな試みがなされてきたにすぎないのです。しかし、最も先見の明ある思想家達は、全世界的な計画――資本主義たると社会主義たるとを問わず、さまざまなイデオロギーを持つ諸国を包括した計画――の問題については、集団的で十二分な論議の必要性を認めています。

　いくつかの問題については、特に最近のことではありますが、その問題の解決に当たって多くの双務的な努力が払われるようになりました。われわれは今日さまざまな国際的関係を持った世界の中で生活しているのですから、科学者や経済学者、社会学者あるいは政治家達は、よく調整のとれた形で交流や通商ができるよう、超国家的な見地に立って考えて行かなければならなくなるでしょう。

**　ローマ・クラブ会長のアウレリオ・ペッチェイ氏（本書第一巻対談70および本書対談49参照）は、その動機の一部として、子孫の世代のために、よりよい世界の建設に寄与したいと考えておられるようです。閣下は一九七三年の十月にザルツブルクで開かれたローマ・クラブの会議に出席されていますが、その時の現地新聞で閣下がご子息やお孫さん達に囲まれている写真を拝見しました。私は、閣下がメキシコ大統領として自国の若者達のために何かをなさりたいと思われていることの動機とペッチェイ氏のそれとの間には、何か類似**

かの国々などのいわゆる裕福な先進工業国の反応の中には、なお不確定な面があります。この憲章は、もともと、自国の開発をこれから始めようと考えている国々や、すでに開発は始まっているがその開発速度を速めようとしている国々を保護するための政治的、司法的道具として考えられていたのです。予想されたことではありますが、貧しい国と同じような深刻な問題を経験したことのない大国は、このような計画に対して無頓着をよそおうか、明らかに反対の態度をとっているのです。しかしながら、状況ははるかに複雑になってきたとはいえ、むしろその結果として、以前よりも希望が持てるようになってきました。当初はこの提案に対して全く関心がありませんでした。あったにしてもそれは、ロマンティックであるかユートピア的なものであるとしか受け取られていなかったのです。しかし、この提案がなされてから僅か二、三か月のうちにすでに重大な変化が現われ始めました。すなわち弱小国の利害を無視することからくる緊張状態が自国の内部摩擦をかえって助長する原因となっていることに、大国自身が気づき始めたのです。更に大国は、各国の経済がその相互依存性をますます高めていることと、原料資源――この生産は増強され得ます――に対する大国の必要とから、よりよく組織された世界体制を好むようになったからです。要するに、技術的、経済的な協力ができるような非常に健康的で前向きな空気が今や存在するようになりました。私は今日第三世界の国々の間でさえも、全く独立して自らが発展できるものとまじめに考えているような国はないと思います。今やどの国も、たとえそれがきわめて小さかったり地球の最果ての地に位置していたりしたとしても、科学的な研究の成果や現代的な諸々の道具の助けを全く借りないで、一夜のうちに原始的農業経済国から現代的な工業国に移行できると考えているような国はないのです。機械文明が私達人類に果たしている重要さを過大視しないまでも、自国の農業、牧畜、その他の一次産業活動、工業の発展が全て現代的な機械施設によってなされていることは今日よく理解されていることです。全く理屈に合わないことですが、農業国の中には、工業国が過去において通ってきたのと同じような過程を独力で歩むことができると考えていた国がありました。しかし、彼等はまもなくそれが誤まりであることに気がついたのです。

　どんな基礎的な農産物でも私達の現代文明の開発した多数の機械器具を使用しないではその増産はあり得ない

起こしてきたばかりでなく、しばしば戦争の原因ともなってきたような考え方から、われわれはいち早く脱却すべきであるということなのです。これが新憲章の前提となっていることです。戦争は結局のところ、こういった問題の解決には何ら役に立ってきませんでした。

　私は一九七一年にサンチァゴでこの憲章を提案したわけなのですが、その後の二年半の間というもの、ほんの二、三か月前まで決して深刻な事態に直面したことのなかった国やこれまで繁栄を続けてきた国においてさえ、非常に危険で緊迫した空気が幾度となくみられるようになりました。重要なことは、この提案が単にメキシコから単独に出された提案だと受け取られてしまうのではなく、国連に提出される提案なら当然そうなるべきように、多数の国々の支持を受けて提出されたものだと受け取られるべきであるということです。同様に、この憲章が承諾されるまでに尽くしたわれわれの努力も、ある特定の政府や国家がその利益のためになしたものだというふうに受け取られてはなりません。これは国際社会全体の伝統に即してなされているものであり、また国際社会全体にとっての目標であり必要物であるのです。したがってこの憲章のアイデアは結局、たまたまメキシコに生まれたというものではないのです。メキシコは経済的にも軍事的にも強力な国とは言えませんが、そうかといって低開発国でもありません。ほどよく発展を遂げ、ある程度の影響力を持った国なのです。しかし、われわれは深刻な革命を経験してきており、メキシコ政府が憲章の提案を行なっているのも、まさにその勇敢なメキシコの国民性を示すものであって、われわれはこれらの理由から全国際社会の前にこの提案を提出しているのです。

　メキシコが国際政治の面でこれまでにない活動を示している時期に当たる一九七三年に、私は方々の国々を訪問することになります。この訪問を通して私は、なかんずく、この提案が真剣に検討され、早急に承認されるように要請し続けてきました。私達が提案したこの憲章、言いかえるならば国際貿易に関する行動の法典の背後にある思想の概略は以上のようなものです。

　閣下の提唱に対する強大国ブロック、例えば北米、欧州、社会主義諸国や日本等からの反応はどうですか。

　それは非常に興味あるご質問です。例えば、国連で目下審議中のこの提案に対する米国、日本、欧州のいくつ

となく持たれました。この憲章の基本的な考え方は、富める国と貧しい国の間に、低開発国とすでに発展を開始した国々と、更には、数世紀にわたる科学技術の発達により、きわめて勢力の大きな先進工業国との間に、適切なバランスをつくり出そうとすることにあるのです。ここで問題になっているのは単に社会的および国際的公正だけではありません。平和もまた問題になっているのです。と言うのは、今日の如く、世界の格差が拡大し危険なものになっている状況下では、この不公正の継続の原因が先ず帰せられるのは、この平和の問題だということが根本原理だからです。

第二に、富める国と貧しい国との間の驚くべきほどの相違は均衡状態を崩壊せしめる原因となっており、それは生活水準の高い国々にも波及しています。現に石油危機の頃がそうであったし、今後もまた、別の基本的な原料の不足が増大して行くような場合には、いつでも同様な事態は起こるものと考えられます。また、均衡状態はインフレーションによって突如として崩されてしまいます。このインフレーションは、もはや一国にとどまることはないだけでなく、貧しい資源産出国にも拡大しているのです。

そういうわけですから、今日のように急速に進展しつつある事態に対処するために、世界は早急にその解決策を見つけ出す必要に迫られていると言えます。

国連のワルトハイム事務総長によりますと、目下ジュネーブにおいて、一九七四年の暮れまでに完成すべく作成されている草案を国連が承諾を与えることは確実です。先に申し上げました基本的な考え方を除くならば、この憲章の具体的な詳細は、もちろん草案作成に携わる委員国にかかっていることですが、その基本的な部分は私が申し上げたとおりです。それは、この草案の基本的な要点です。

他方には、発展途上国の政治的主権を防衛するという問題もあります。海外投資家達の原料資源の入手に示す関心と先進国の社会的・政治的構造に起因する関心とからして、海外投資はイデオロギーや商業宣伝と不可分に結びつき、遂には当の発展途上国の政治に影響を与えて政治的自治を危機にさらしてしまいます。ですから新憲章の原案は、そういう事態に備えて、天然資源の公正な利用、バランスのとれた貿易、技術知識の自由な交換等といったことについて述べています。換言するならば、国際関係上の多くの部面でこれまでに多くの論争を巻き

15

ルイス・エチェベリア・アルバレス

エチェベリア大統領（Luis Echeverria Alavarez）は一九二二年一月十七日メキシコ市に生まれ、メキシコ大学で法律学を学んだ。大統領は一九四六年メキシコ制度革命党（PRI）委員長の副秘書官となって、政治家としての道を歩み始めた。一九五一年国民教育省に入り、一九五二年メキシコ海軍の行政総指揮官となる。一九六〇年内務次官、一九六四年内務大臣に任命される。大統領は一九六八年十月二日、多数の死傷者を出した学生デモで警察に発砲を命じた時の責任者であると一般に目されている。一九七〇年十二月一日メキシコ大統領に選ばれ、国家元首となる。

エチェベリア大統領は、一九七四年オーストリアのザルツブルクで開かれたローマ・クラブ会議に出席、同クラブに対して一九七五年の年次会議をメキシコで開催するよう招請した。

チリのサンチァゴで開催された第三回国連貿易開発会議（UNCTAD）の席上で、閣下は人間の行動、特に財政的、経済的側面における人間行動に関して、全地球的な規制公式を見つけ出すべきだとする提言をなされていますね。

そうです。一九七一年に開かれた第三回国連貿易開発会議において、われわれがこれまで『諸国家の経済的権利と義務に関する憲章』と呼んできたものについて草案を作成し、承諾を求めようと考えまして、私はメキシコの名の下にその提案をいたしました。会議に出席したほとんどの国がこの提案に同情的でした。こういった憲章の草案を準備するために、三十一か国からなる委員会を設立する決議がなされました。国連は後日この委員会の構成メンバー国の数を四十か国に増やす決議を行なっています。すでにジュネーブで、一九七四年度の国連秋季総会に提出するために、憲章草案の作成準備会議が幾度

した。そういうわけで、われわれは依然として、何はさておき言語の限界の問題に、言語の障壁の問題に、直面しています。

そうです、これはとてもむずかしい問題です。

（公文俊平）

えば、日本人の中では言葉によるコミュニケーションはそれほど発達してはいません。これは、日本人が国際的なコミュニケーションの場で持つ決定的な欠陥の一つです。日本人は、お互い同士の間では、非常に多くの非言語的なコミュニケーションを行なっています。

表情とか目の動きとか声の調子ですね。そしてそれら全ての上に、言語の障壁が立ちはだかっています。

その他に、私どもは個人間の相互関係の中で、例えばアメリカ人に比べて、はるかに複雑な儀礼的行為をいろいろと持っています。私どもの目からみれば、外国人は、普通、調子が外れています。それで外国人のすることをあまりまじめには受け取らないのです。おまけに、これら全ての——しかし必須の——細々した儀礼的行為を他人に説明することは、かなりむずかしいのです。イギリス人達もまたそれなりの仕方での入念な儀礼的行為を持っていますが、それらは非常によく知られており、しかも同時にイギリス人は他人に対して自分を表現してみせることが、日本人よりもはるかに巧みです。この点から言えば、日本人は効果的にコミュニケーションを行なうことが最もむずかしい国民に属するに相違ありません。

政治学者の衛藤瀋吉教授〔本書対談13参照〕**のお話によれば、田中首相が外遊した時、キッシンジャーとはかなりよく話が通じたけれども、ブレジネフと会った時には、二人とも腹を立ててテーブルを殴りつけたそうです。日本列島の未来——つまりその存続——にとっては、対外関係の面での平和とコミュニケーションとが決定的に重要だと思います。ですから日本人とうまくつき合うための方法について、またその逆のことについて、誰かが手引き書を書くべきだと思います。**

そのつき合いというのが、実際ほんとうにむずかしいのです。でも、徐々にではありますがよくなっていると思います。自国の外部にある異なった世界についての一般的な自覚が、日本の中では高まっています。

かつて佐藤前首相が、アメリカ合衆国の日本繊維製品輸入問題について、次のように答えたことを想い出します。佐藤さんは「私は自己の最善を尽くしましょう」と答えました。それが通訳されてニクソンのところに行った時には、「私はそれをします」となっていました。ところがその後何も起こらなかったので、ニクソンは腹を立て、日米関係は悪化の方向に向かいま

まくつき合いができません。日本人の中に入り込んで行くためには、あなたを個人的に受け容れてくれる人か、あるいはあなたに非常に感銘を受けた人を見出さなければなりません。そうすればその人の友人達に紹介してもらうことができます。形式的な、またはビジネスライクな接近法をとっても、それ以上の立ち入った関係はなんらもたらしてくれません。日本人の個人は、個人的な関係が確立されない限り、他人には近づかないのです。そうは言っても、同じことは他の多くの社会にも当てはまるかもしれません――アメリカ合衆国のような流動的な社会は多少別でしょうけれども――。たぶん日本では、その程度がより強いのだと思います。そればかりではなく、日本人は、見知らぬ人との一時的な出会いの際に、会話を楽しむという習慣を持っていません。その見知らぬ人が適切な紹介を受けていた場合でさえそうです。日本にいる外国人がとても孤独でがっかりしてしまうのは、たぶんこのためでしょう。

日本にやってくるわれわれ外国人に対してあなたはどのような忠告をなさいますか。あなたはどちらの世界をもご存知でいらっしゃる。日本人ともっと効果的なコミュニケーションを行なうにはどうすればよいでしょうか。

それはたいそうむずかしい質問です。外国の方々は、先ず最初に私達の社会構造、社会のシステム、を勉強すべきだと思います。外国人達は、あまりにもしばしば、自分自身の価値観を基礎にして、私どもを判断してしまいます。同じことは、例えばアメリカにやってくる日本人についても、全く同様に当てはまります。私どもは、何らかの判断や言明を行なう前に、まずもってお互いのシステムを知らなければなりません。しかし、当然のことですけれども、思考様式や機能を理解するほどむずかしいことはありません。外国人が私どもの社会に入ってきてとりわけ失望落胆するのは、私どもがほんとうに心の中で思っていることを口には出さないからなのです。それと同時に、日本人は、外国人が自分を理解すべきであると、無意識に期待しています。そしてそうならなかった時には、日本人は、外国人は日本人および日本文化を決して理解できないだろう、と結論してしまうのです。そのため日本人は、他国民の日本理解を助ける努力を怠りがちです。そればかりではなく、他の国民に比べて言

ような働き方をしないのです。他方、日本人は自分の心の審美的な側面を発達させることには、非常に熱心です。日本人が行なった最も優れた貢献は、美術の分野に、とりわけ絵画の分野にみられます。日本人にとっては、美が論理よりも、あるいは人生に関して哲学的に考えるよりも、もっと大切なのです。生活をどのようにして美しいものにするかということが、いつでもより重視されているように思われます。

私は、『ニューズウィーク』誌と行なわれたあなたの対談を読んだことがありますが、その見出しはこうなっていました。「日本人は原則を持たない。」あなたのお書きになったものを読んで、私自身は違った意味合いの結論を出しました。すなわち、日本人は教養や原則にはそれほど依存せず、状況により多く依存する、と。

そのとおりです。

それではあの見出しは誤解を招くようなものでしたね。

私どもは、自分達なりのやり方というものは持っています。しかし他国の人々に表明できるような具体的なイデオロギーは持っていませんし、長期的にある特定の目標を設定するようなこともいたしません。むしろ私どもは、直面する状況に最もよく適合できる道を捜すのです。この種のオープン・システムは、変転常ならぬ世界の状況に直面している日本のような国がつくり出した仕組みの一つと言えましょう。

日本人と何か意味のあるコミュニケーションを行なおうとして日本にやってくる外国人にあなたは同情なさいますか。少なくとも私自身は自分が日本で本を出版し一橋大学の学生達に話をするよう頼まれるまでは、それはむずかしいことだといつも思っていました。言いかえれば、私が日本社会の中に適切な紹介を持って最初に入ってからは、講演の間に学生達とコミュニケーションを行なうことが容易になったばかりか、その中の一人の代表が後に帝国ホテルに私をたずねてきた時には、夜遅くまで立ち入った議論をすることができました。

日本人は、別の文化に属する人とつき合うのに不慣れなばかりか、自国民でも別の組織からきた人とでは、う

そうです。そのことが日本人にとって職場が非常に重要なものとなる理由の一つです。

数か月前（一九七三年九月）田中首相は、世界の青年と比較した日本の青年の意識調査を行なわせましたね。世界中の二万人の青少年に質問表が配られました。誰もが驚いたことに、その結果は日本の青年が群を抜いて、何と言いますか、一番シニカルで不満が多く現実主義的だったのですね。

例えば、「人間の本性は善か悪か」という質問に対して、他の国々では人間の本性は悪だと答えたものは二十パーセントにすぎませんでした。ところが日本では青年の三十三パーセントはその意見でした。日本の若者は人間の本性について、現実主義的なのでしょうかそれとも悲観的なのでしょうか。

それは存じません。問題は、私達日本人はそういう種類の思考には不慣れだということです。そんなふうな質問を準備なしにしたとしますと、突然に……

まちがった答が出てくる。

そのとおりです。私どもは、そういうふうな質問を単刀直入にぶっつけられることには不慣れなのです。そんなふうな深刻な質問に対して、ただちに自分を表現してみせたりはいたしません。

日本人を理解するにはどうすればよいのでしょうか。昔読んだところでは、外国人が日本語の辞書の中の全ての言葉を習得したとしても、それでもなおかつ日本人としての考え方を別途習得しなければならないのだそうです。

それはどんな言語にも当てはまります。しかしたぶん他のどの言語に対してよりも、日本語に対してよく当てはまるでしょう。私どもの文化は長期間にわたって非常に孤立した文化だったのですから。

ですが、ついさっきあなたが、日本人はそんなに深くものを考えないと言われたのはなぜですか。

それは全く私どもの習慣だと思います。日本人は感受性には富んでいますが哲学的ではありません。実際、歴史の中で重要な役割を演じた国々のほとんどは、有名な哲学者を生み出しました。しかし日本は傑出した哲学者を生み出したこともありません。日本人の性格は、その

でもそんなことをすると、あの三世達は追い出されてしまった人間だということになりはしませんか。

もっと正確に言えば、その三世達は別の組織のメンバーになったとみなされているわけです。日本の中で自分の生まれた村のコミュニティーを離れた人々についてさえ、同じことが起こります。そのような人達は、もとの組織のかわりに新たな組織に加入しなければなりません。自分が生まれたコミュニティーをひとたび出てしまうと、もとのコミュニティーのメンバーシップを維持し続けるのはむずかしくなるのです。ですから、もしも日本の若い人々がこういった事実を考慮に入れるならば――彼等はそれを本能的に知ってはいるのですが――外国にそれほど長いこと滞在しようとは思わないでしょう。

あなたのご本（*Japanese Society*）の中で、日本の家族を例えばインドの家族と比較していらっしゃるところがありますね。私の場合は、インドネシアの状態の方にもっとなじみがあります。インドネシアでは、弟が大学で勉強するのを助けるために兄が働くといったようなことは、よくみられます。この種の血族関係による連帯は、日本ではあり得ましょうか。

いいえ。その点では日本人はたいへん違っています。伝統的な農民社会においてさえ、血縁の絆に頼ったり、それを当てにすることはできるだけ避けようとする傾向がありました。たぶんご承知かと思いますが一般にアメリカ人の方が、私達日本人よりもずっと強い家族の絆を持っています。日本の社会では、血縁関係がそれほど有効であったことは一度もありません。兄弟や叔父や従兄といった人々は、例えばインドネシアでみられるのと同じ機能は果たさないのです。そのためでしょうか、私達は、別の関係を発達させました。

それじゃ友達の関係ですか。

そうなんです。職場の同僚達の間や、また上司と部下の関係は、たいそう重要なのです。

職場という点について言いますと、日本の大企業は一大家族という考え方の枠の中でほとんど動いているように私には思われますが。

の振舞いは、現代の日本が経済的に豊かになったことと密接に関係しています。

今では、何百何千という日本人の学生が、世界旅行をする可能性を得たわけですね。今日では学生達は英語が読めるし、西欧社会からの大量のさまざまな観念の流入にさらされています。そのため、遅かれ早かれ全く新しい世代が日本に生まれてくることにならないでしょうか。

その種の影響がどこまで深く及ぶかについては依然として疑問です。今言われたような活動は学生達の視野を広げ漸進的な変化を引き起こすかもしれません。とはいえ、学生達は西欧の制度や文化に批判的になるかもしれないということにも、注目しなければなりません。西欧を讃美したり崇拝したりする傾向は、古い世代に比べて、若い日本人の間ではかなり減っています。重要なことは、彼等が日本の組織に雇用されている限り、好むと好まざるとにかかわらず、確実に日本的な型にはめ込まれて行くだろう、ということです。これらの若い日本人達がアメリカやその他日本の外に住み外国の企業に雇われたとすれば、話は別でしょう。でもそんなふうになった若い人々は、日本に帰ってこの社会に順応するのがむずかしくなるでしょう。

ロバート・トランブルが『ニューヨーク・タイムズ』（一九七三年十月四日付）に書いたおもしろい記事を読んだことがあります。それは、日本がとても住みにくいところだとわかってがっかりしたという日本人の「三世」のグループの話です。カリフォルニアからやってきた一人の三世の女の子は、それについてこんなことを言っていました。「友達をつくろうとして失敗したことから、私はとても大きな痛手を受けました。およそフィードバックというものがないのです。」日本人はこれらの三世達を迎え入れようとはしないのでしょうか。

その人達をもう一度日本社会の中に組み入れることはむずかしいでしょう。彼等は日本の社会から切り離されていると言えるでしょう。

日本流の社会的組織によれば、人々が個人を「仲間」の一人として認めるのは、その個人が日本人であるからでなくして、自分と同じ組織に属しているからなのです。

ッサンス以後、個人主義の発達に重点が置かれることになったことには、疑問の余地がありません。日本の歴史には、そのような転換は生じませんでした。

その歴史全体を通じて、日本人は他人との調和的な関係――とりわけ第一義的関係についてそうですが――を維持することを、積極的な価値とみなしてきました。他人のことを思いやったり他人に自分を合わせたりすることが、高く評価されてきた一方、攻撃的であったり自己顕示的であったりすることは、好ましくない困った振舞いだとみなされてきました。私の分析によれば、西欧では要素（個人）に主たる注意が向けられてきたのに対し、日本では関係（個人相互間の）に注意が向けられてきました。それらは異なったアプローチで、どちらも比較し得る対等の価値を持っています。実際面では、どちらにも固有の長所と短所があり、どちらか一方の方向に極端に走ってしまうと悪い結果がもたらされるでしょう。西欧と比較した場合、日本人の行動様式は、強い集団指向を自然に表わしています。

でもお国の学生さんから私が聞いたところでは、今日の日本の使用者の中には大学や高校からの新入社員をほとんど非日本人だとみなしている人もいるそうですよ。

それは程度の問題だと思います。私自身が東京大学で教えていてみる限りでは、学生の基本的な態度は変わっていません。とりわけ集団活動がそうです。彼等を以前の世代から区別するものは、対人関係のマナーの中にみられます。彼等は自分の意見をはるかに率直に表現しますし、過度に儀礼的な行動様式はとりません。彼等の行儀作法は、上の世代に比べて非常に単純化されています。上の世代の人々よりも年長者に依存する程度が少なくなっています。このような変化は、経済が豊かになり就職が容易になったおかげで、彼等の生活が一般に昔よりも安楽なものになった、という事実に帰せられるに違いありません。以前には、学生達もあまり大きな選択の余地は持っていませんでした。

小遣いがなかったというわけですね。テープレコーダーや自動車なんかはとうてい買えなかった。

今ほど選択の範囲が大きくなかったのです。それが違いのもとになっているのです。私に言わせれば若い世代

て、当時の日本国家の形成にかなりの影響を及ぼしたことがあります。しかしながら、これらの移民の数は非常に少なかったので、原住民の中にたちまち同化してしまいました。それ以来、日本人は絶えず一つの共通な文化を育んできました。この傾向は、徳川幕府の集権的な封建体制のもとで、とりわけ強められ、また後には近代の中央集権的な官僚制によっても強められました。

日本は、今日の世界の諸国の間では、その国民が非常に均質な構成員からなっている点では、希有の例と言えましょう。

それが日本社会を容易には割れない堅い木の実のようにしているのですね。とはいえ今日の日本には、例えばジーパンのようなポップアートやポップミュージックがかなり流行しているようです。それはどの程度まで表面的なものにすぎず、また日本はその均質性をどの程度保持するだろう、とお考えになりますか。

他国の文化の受容は、日本人の顕著な習慣です。しかしながら、日本人はそれらの文化を操作可能なシステムとしてではなく断片ないしは部分として受け容れてきましたから、それらはわが国の文化的および社会的な伝統の核心にほとんど影響を与えることはできませんでした。そのようなもののほとんどは、物質文化や技術のような外的な側面に見出されるにすぎません。実際、最初は中国文化の、そして後には西欧文化の強い影響下に置かれたにもかかわらず、日本人が固有の民族的思考様式や社会制度を維持し得たことには、驚くべきものがあります。たぶん私どもは、自己の文化の中に深く包まれて生活しているので、外部の影響の結果どれほど多くの表面的な変化が生じたところで、大した問題にもならないのかもしれません。

日本では、集団主義が個人主義に打ち勝つとお考えになりますか。

この問題は慎重に検討してみる必要があると思います。私は、この個人主義対集団主義といった言い方には、いつも疑念を抱いてきました。当然のことですが、私どもはヨーロッパの歴史を分け持っているわけではありません。おそらく、もしも日本人がヨーロッパ人やアメリカ人のそれに比肩し得るような社会状況の中に置かれるとしたら、個人主義がもっと強く発達したことは、充分あり得ることです。ヨーロッパでは、とりわけルネ

14

中根千枝

時に日本のマーガレット・ミード〔本書第一巻対談4参照〕と呼ばれることもある社会人類学者、中根千枝教授は一九二六年十一月三十日に東京で生まれた。少女時代を北京で過ごした後、東京大学の文学部東洋史学科でチベットおよび中国の歴史を学び、その後ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスで社会人類学を学んだ。更にローマの Instituto Italiano per il Medio ed Estremo Oriente（イタリア中東・極東研究所）でチベット学を学んだ。一九五二年以来東京大学東洋文化研究所に入り、現在社会人類学講座の教授である。中根教授はインドのさまざまな民族の実態調査に従事した。アッサムやヒマラヤ地方の山地民族の社会組織や、ケララ州のナヤール・カーストや、グジャラートやベンガルのヒンズー家族や村落の研究はその主たるものである。その他マレーシアやシンガポールや日本自体に関する研究プロジェクトも遂行した。彼女はまたロンドン大学やシカゴ大学で講義したこともある。この対談はカリフォルニア州のスタンフォードにある行動科学高等研究センターで行なわれた。中根教授は一九七三年から七四年にかけて、この研究所で研究をしていた。彼女の英語での著作の中から以下のものをあげることができる。*Kinship and Economic Organization in Rural Japan*, Athlone Press, London（1967）および、有名な *Japanese Society*, Weidenfeld &Nicolson, London, and Universiy Press, Berkley, California (1970).

あなたは日本を「均質社会」と呼んでおられますね。例えばアメリカやインドの社会と比較して、均質社会をどのように定義あるいは説明なさいますか。

それは、次のような単純な事実に基づいています。つまり日本列島には先史時代から同一民族が住み、文化的・社会的な共通性を維持し、それが他の民族の移住によって乱されたことがない、ということです。三世紀から七世紀にかけて中国大陸から多少の移民がやってき

航空協定についてもですね。

そうです。それからまた経済協力についても語っています。しかし、今後の詳細な討議のための共通の基盤があるとは考えられません。遅かれ早かれ誤解が生ずるでしょう。この両国の間の誤解は、容易に政治的な紛争を生み出すことでしょう。私はそれがたいそう心配なのです。私はまだ若い。ですからこの種の紛争が将来日本と中国との間に生ずるのをみたくありません。私どもの学科では、偏見のない態度を持ち続けて、日中関係の分析を試み、今申し上げたような将来の紛争を回避する道を見出そうと努めています。何と言っても、それが学者としての私の義務でしょう。

あなたは学生達が、新中国についてできる限り多くのことを知るように学生を教育していらっしゃいますか。学生達は中国語の会話ができるように勉強していますか。

もちろんです。私は、アジア研究、とりわけ中国研究の分野に第一級の学生をこさせようとして、最善を尽くしてきています。

（公文俊平）

この二つの文明の中心に位置する人々に対してきわめて従順なのです。

日本国民の間に広がっていて、私にはたいそう気になる傾向は、われわれが中国人や西欧人に対しては非常に従順かつ柔軟であるのに、他の諸国民に対してはきわめて高慢で融通のきかない態度をとるということです。中国人や西欧人にとっては、日本人は寛大で対処しやすい相手です。だが中国人および西欧人以外の人々にとっては、日本人は高慢で利己的なようにみえます。このような性質が是正されない限り、アジアの反日問題をわれわれが解決し得るとは思われません。

あなたがその成長を助けておられる日本の青年達と、毛沢東によって鼓吹され、ある程度因習にとらわれない方法で洗脳されつつある数億の中国青年との間のコミュニケーションは、どのように展開して行くとごらんになりますか。

これまたたいへんよいご質問です。日本と中国の指導者についてヘンリー・キッシンジャーが受けた感じを例にあげてお答えしましょう。キッシンジャーは、北京に行く前は周恩来をも含めた北京の指導者達に対してたいへん疑わしい気持を抱いていたことは確実だと思います。しかしながら、キッシンジャーが周恩来首相とさまざまな国際問題を議論し始めるやいなや、二人は同一の観点に立っている、すなわち権力政治の観点に立っている、ということに気づきました。どちらも、自国の国益を追求しようという同じ強い意図を抱いていることを知ったのです。周恩来が今日の時代の道徳的な諸問題についていかに説得的に語ろうとも、それは全て単なる表面上のみせかけにすぎません。ひと皮むけばその底には、昔のままの精神状態、すなわち権力政治志向型の精神状態があったのです。ヘンリー・キッシンジャーは、周恩来首相に魅了されたのです。他方、田中首相や大平外相と話をした時には、キッシンジャーはこの二人の日本の指導者のどちらとも、共通の基盤を見出すことができませんでした。それゆえ、アメリカ合衆国と中華人民共和国とが、実質的な対話を継続して行けることは、確実だと思います。他方、日本人と中国人との間の今後の対話の可能性については、私は非常に危惧の念を強く持っております。表面では、どちらの国も道徳的な諸問題や、アジアの解放運動などについて語ってはいるのですが

……

いや日本が一番弱かったのですよ。要求に屈したんですからね。

それはそのとおりです。そしてまさにそれが日本の若い学生達を一番困らせる点なのです。彼等は世界政治がどんなに汚いものかということを認識し始めており、時にはこの世界から逃げ出せればよいのに、と思ったりすることもあります。

彼等が出世して未来の政治家になった時には、親達が今やっているのと同じような振舞いをし腐敗してしまうでしょうね。違いますか。

そのとおりです。それが人間の中に絶えず起こっている変化なのです。われわれは日本でいつもそれをみてきました。

私が理解に苦しむのは、非常に多くの民主的な政府が、今日の東南アジアの最も腐敗した反人民的な政権のいくつかと緊密で利益の得られる関係を維持しているということです。例えば最近のクーデター以前のタイとかスハルトのインドネシアがそれです。インドネシアではまず数十万の農民がファシスト達によって虐殺され、その後更に数千人が強制収容所に無期限に入れられました。日本もまた東南アジアの大衆との関係で苦境に陥っているのは、何の不思議もありません。

私は、タイやインドネシアの政府が腐敗しているかいないかについて、何の論評をも加えたくありません。これらの国々がどのような政策をとり、どのような政府を持っているかは、全く彼等自身の問題だと思います。

ここで私が強調したいのは次のような事実です。すなわち日本人民は島国に固有の地理的な孤立という事情に加えて、一六三九年から一八五四年に至る、ほとんど二二〇年間にわたる完全な鎖国の時期を持っていたということです。つまり日本人は、異なった文化が遭遇する際に発生するさまざまな文化摩擦に対処することに慣れていません。日本人には、西欧と中国を例外とすれば、他の諸国民の文化や思考や行動様式を気にしない傾向があります。日本人は一八五〇年頃まで中国漢文明の影響圏の周辺に位置しており、それ以後は西欧文明圏の周辺に位置していますから、この二つの文化に対してはインフェリオリティ・コンプレックスの心理を持つようになりました。この二つが例外なのでして、日本人はしばしば

そうロマンティックで理想主義的です。わが国の大学の一年生の九十パーセント以上は日本の再軍備に反対であると言ってよいでしょう。彼等は、権力政治に反対であり、日本の財界や政界の中で行なわれる腐敗に反対しています。彼等は社会共同体の中での公正と正義の追求に非常に熱心です。しかし、いったん専門課程に入る頃になると、人間社会の現実は、いかに複雑なものであるかを認識し始めます。中には保守的になり、より現実主義的になるものもいます。四年生になる頃にはすでに、学生達の九十パーセントはよい職を捜し、いろいろな企業をたずねてみたり、政府関係の試験を受けたりするのに忙しくしています。そして彼等のほとんどは非常に現実主義的になっていると言ってよいでしょう。それゆえ、問題は、彼等の持つ理想主義とロマンチシズムを現実といかに調和させるかという点にあります。何と言っても、腐敗は政府機関の中にさえみられることは確実なのです。政府のお役人をごらんなさい。みんなお金持ちです。田中首相でさえ、ためらうことなしに新聞記者にお金をやっています。いやこれは次のように言いかえましょう。田中首相ですら自分自身の政治的な目的のために多額のお金を使うことをためらいませんでした、と。対外的にもまた日本は、さまざまな権力政治に絶えず直面しています。そのうち日本は、弱小国からの脅迫にさえ、直面しなければならなくなるでしょう。

アラブのような国ですか。

そうです。アラブ諸国はわが国のイスラエルとの友好的な関係に抗議しています。それからまた、インドネシアのスカルノ前大統領がイリアン－バラト（インドネシア語で西ニューギニア。西イリアン）をめぐってオランダとの間に衝突を引き起こした時、スカルノ政府はオランダの航空母艦の横浜寄港に強く抗議しました。そして結局日本政府はスカルノの要求に屈することにしました。これは、弱小国による脅迫の一例です。

おそらく。しかしスカルノは自分の意図を日本に強要することに成功したという意味では、明らかにそれほど弱くはなかったことになります。弱かったのはどちらの国なんでしょうか。日本かそれともインドネシアか、あるいはこの点に関して言えばスカルノなのか。

インドネシアは日本に比べれば弱い国です。

カ資本主義――に対するこれらの批判者達の中には、このシステムが提供する贅沢物を好んでいるように思われる人々がいるのです。同時に、もしもそのような人々が北京から招待されれば、彼等は全く同じように喜んで中華人民共和国を訪問いたします。だが中国を離れて香港に着いた瞬間に、彼等のほとんどは再びこの国の外に出てたいへんしあわせだ、と言うのです。彼等は中国を軍隊式のバレーになぞらえ、その全体主義的なシステムについて不平を言います。だが東京に帰ってくると、公衆の面前で話をする時には、中国のさまざまな達成を異口同音にほめたたえるのです。彼等は北京の支配者達を公の席では決して批判しません。このことは非常に興味ある対照の妙と言えますが、日本の知識人の特質をよく表わしています。政治的に左翼であるかあるいは右翼であるかは、無関係なのです。

　そういうわけで、私どもは国際関係の専門の研究者として、今日ではさまざまな国民の基本的な心理構造に、非常に多くの注意を払っています。諸国民の心理学的な分析を試み、それぞれの行動様式を研究することなしには、もはや国際関係の分析は不可能なのです。同じことは日本人の分析を試みる際にも、とりわけよく当てはまります。

　これまで何度か日本にきているうちに、日本人の頭の中にあるコンピュータについていろんなことを知りました。

日本人の心理は玉ネギになぞらえることができます。ひと皮むけばその底には別の皮が出てきます。更にそれをむけば、もうひと皮出てきます。しかも、それぞれの皮は、お互いに違っているのです。

　問題は、それらのさまざまな皮の間のつながりですね。

そう、そのとおりです。

　ところで、日本の学生達は日本についてどのような態度でいるでしょうか。日本が経済大国に発展したということだけではなくて、国際社会での日本の果たすべき政治的な義務について、彼等はどのように感じているのでしょうか。

困っています、たいへん困っているのです。大学の一年生のような非常に若い間は、学生達は依然としてたい

これはちょっと強過ぎる言葉かもしれませんが——が含まれています。

公然と表明されているというよりは、むしろ心の中に隠された讃嘆の念ということでしょうか。

まさにそうです。心理学で言うインフェリオリティ・コンプレックスです。それゆえ、日本の知識人達は、いつもフランスの文化だとかアメリカ的生活様式といったものと、熱心に接触したがっているのです。同時に、日本の知識人はその基本的なインフェリオリティ・コンプレックスのために、自分の真の感情を白人に対して隠してしまうのです。なぜならばその内心では、彼等はアメリカ合衆国を批判し、ヨーロッパ文明の衰退や没落等々といったことを考えるのが好きでさえあるのです。彼等はアメリカ社会や西欧社会一般のさまざまな欠陥や短所を発見することを常に好みます。日本の知識人が西欧社会に対して持っている真実の感じを見出すのはほんとうに非常にむずかしいことです。いい例を一つお話ししましょう。

ここに一人の非常に急進的で左翼的な大学教授がいました。彼はアメリカ帝国主義について声高く語り、アジアにおけるアメリカの活動に反対する多数の論文を書き、学生の反乱を熱狂的に指示していました。そこへ、東京のアメリカ合衆国情報機関からの接触を受け、アメリカにやってきて三か月の研究旅行をしてはどうかと言われました。彼はただちにその招待を受け、実際にアメリカに行きました。彼は、アメリカ国務省が提供した特別通訳つきで楽しい旅行をしましたが、それでも依然としてアメリカを批判し続けています。

日本に帰ってきてからもですか。

そうです。もっとも私は、この教授はアメリカ人およびアメリカ的様式が好きだと確信していますが。

しかし、アメリカやアメリカ人を好きでありながら同時にあの腐りきったシステムやニクソンとか、ああいった世界での腐敗した政治に対して徹底的に反対することは、可能ではないでしょうか。

それはそのとおりです。ニクソンの問題は、まあ別のことです。あれはスキャンダルそのものであり、人々はスキャンダルを好みません。ですが、あえて申せば、アメリカ的生活様式や私的な企業心のシステム——アメリ

れません。それは、私が先ほど述べました三つの基本的な理由にもよりますが、それに加えて、国際連合が非常に複雑な組織であるように思われる、ということもあげられます。アメリカ合衆国としては、おそらくは日本の常任理事国入りを結果的には支持するような公式声明を出したのかもしれませんが、ワシントンがそのための具体的な提案を行なうようになるかどうかは、私は知りません。

もう提案しましたよ。

いやいや。そのような意図があることは表明しましたが、日本を安全保障理事会の常任理事国としてどのような形で招請するかについての具体的な提案は行なっていません。インドやブラジルがそれをあまりうれしく思わないことは確実でしょうし、私の知る限りではイタリアが、ここしばらく常任理事国の席に目をつけています。

イタリアでは話にもなりません。ブラジルとインドについてはおっしゃるとおりでしょう。フランスとイギリスは常任理事国の席からただちに追放されるべきです。この両国が常任理事国だというのは一九四五年の世界の権力構造を前提にしているのですから。

よろしい、それはあなたの見解です。しかし、客観的に言えば、日本が安保常任理事国になる可能性は、それほど大きくありません。

日本の若者達ですが、京大のキャンパスを歩いていた時、学生達はジーパンをはき、セーターを着、車を乗りまわして、まるでカリフォルニアの学生のようにみえました。ところで、アメリカからくるものは、日本人にとってどれほどの外見的な魅力を持ち、またそれが日本にとってよいものだという内的な確信をどの程度抱かれているのでしょうか。お国の学生達の心の中には何があるのでしょうか。

それはたいへんよい質問です。学生は知識人の部類に属しますので、日本の知識人の話をしましょう。日本の知識人は二つの大きな特徴を持っております。第一に、彼等は心の中でほんとうに思っていることと、公に話したり書いたりすることとを非常にはっきり区別しています。彼等が真に心の中で感じていることの中には、西欧人やアメリカ人を含む白人に対する讃嘆の念——たぶん

す。極端論者の中には、自分達のイデオロギーを唱道しがちな人々もいますが、わが国での大多数を占める穏健で実際的な人々は、日本がどのような方向に進むべきかについて、何の考えも持っていないのです。例えば、わが国の海外での経済協力活動は、協力を受けている諸国の側に好悪入り混じった複雑な感情を呼び起こしています。

タイ国などのことですか。

そのとおりです。たぶんタイの人々は、タイ国での日本の経済活動から、大きな恩恵を蒙っているでしょう。日本流の経営や日本の技術を取り入れることができるのですから。また日本の資本も投資され、タイ国の一人当たり国民所得の増加を可能にしています。しかしながら同時に……

彼等はあなた方のおかげを蒙り過ぎ、あなた方はタイ国であまりにも多くのものを所有し過ぎている。

おっしゃるとおりです。彼等はしばしば、われわれがタイでいばりかえっていると言って非難します。確かに、タイ人の民族主義的な感情は、日本の経済活動によってひどく傷つき損われています。その結果として、好悪相半ばする気持が日増しに強くなっています。日本人の大多数は、他の国々の中でのわが国の経済活動や協力の拡大の適切な速度について、何の知るところもありません。これがわれわれの問題なのです。さて以上が、少なくとも今後何年かは国際社会の中で日本が積極的な役割を演じないだろうということの、三つの主要な理由です。

ですが、それと同時に、日本に国連の安全保障理事会の常任理事国の席を与えようという提案が、ワシントンの指示のもとになされているではありませんか。

そうですね、経済的な面で言えば、国際社会の中での日本の役割は増大してきている、とほとんど自動的に言うことができるでしょう。それはそのとおりです。例えば、わが国は多額の外貨準備を持っています。それゆえ、国外で多額のお金を使うことを強要されています。同様に、対外資本投資を始めるよう強要されてもいます。これまたおっしゃるとおりです。しかしながら他方において、政治的な点からすれば、国際社会の中での日本の役割の増大に関しては、それほど楽観的には私はな

その理由は次のとおりです。第一に、日本の世論は、国内政治の諸問題については、依然として分裂し続けていることでしょう。そのため、政府は、対外政策に関しては、強力なリーダーシップを行使することができません。政府がＡならＡという動きをしたいと思えば、野党はまちがいなく反Ａの立場をとることでしょう。それらの力が相殺し合った結果は、Ａをほんの少しだけ行なう、という決定となるでしょう。それ以上のことは起こり得ないのです。例えば、日本の政治家の中には、わが国の防衛費を根本的にかつ相当急速に増大させたいと望んだ人もいました。しかし野党はそのような措置にはいつでも反対してきました。その結果防衛予算の増加率は、きわめて緩やかなものとなっています。防衛費は今でも国民総生産の一パーセント以下なのです。

　繰り返して申しますが、内政と外交のこのような結びつきのために、日本が国際関係の分野で能動的かつ積極的な政策を追求することは不可能になっています。第二の理由として、自由民主党は衆議院での多数を遅かれ早かれ失うだろう、ということがあげられます。わが国で（野党の）連立内閣の成立が可能になるのは、一九七〇年代の後半か一九八〇年代の初めのことでしょう。そうなったあかつきには、現在の日本の政策は確実に変化するでしょう。例えば、野党は日米安保条約に一貫して反対の立場をとってきています。野党はまた、現在の国防システムにも反対してきました。第三に、野党は低開発国に対する日本の経済的拡張に反対しています。

なぜでしょうか。

　わかりません。野党にたずねてみてください。野党はまた、日本と低開発国との経済協力を非常に疑問としています。野党の解釈によれば、今日のわが国が経済協力を発展途上国と行なっているのは、経済的帝国主義だと言うのです。

発展途上国というのは、例えばブラジルのような国のことですか。

　そうです。それが経済的帝国主義だと言うのです。野党が連立内閣の樹立に成功するやいなや、現在のわが国の政策には大きな変化が生ずるでしょう。

　なおこの点に関連して私があげたい第三の理由は、私自身をも含めて、わが国では誰も日本が国際社会の中でどのような方向に進むべきかを知らない、ということで

13

衛藤瀋吉

衛藤瀋吉教授は一九二三年十一月十六日、中国の瀋陽で生まれ、一九四八年に東京大学の法学部を卒業した。一九四九年から五三年まで、東京大学東洋文化研究所に勤務した後、一九五三年に政治学助教授として東京工業大学に移った。一九六七年には、東京大学の国際関係論教授となり、現在は国際関係論学科の主任である。最近の英語での出版物としては、*Moderation and Radicalism in the Chinese Revolution*, James B. Crowley (ed.), *East Asia: Essays of Interpretation*, New York (1970) および *Postwar Japanese and Chinese Relations*, Survey, Vol. 18, No. 4 (Autumn 1972), Oxford, England などがある。

今日の世界における日本の地位を議論するに当たって、日本はアメリカ合衆国よりも豊かになりさえするだろう、という予測が行なわれたことがありました。確かに日本は経済大国になりつつあります。しかし、日本が存続して行くためには、原材料の不断の流入を保障する等々のためには、平和もまた必要です。東南アジアの豊かな自然資源や、また例えば中国の経済発展などを考えた時、日本はこの経済力をどのように扱うものと期待なさいますか。

第二次大戦後の日本の基本的姿勢は不介入ということでした。国際関係について言えば、日本は今後もその姿勢を保ち続けるでしょう。おそらくはアメリカ合衆国の圧倒的な影響下にあって、日本は最初台湾の国民党寄りの姿勢をとっていました。また、なんと言ってもわが国は、ワシントンとの安全保障条約に強くしばられていたのです。これら二つの主要なインヴォルヴメントを別にすれば、日本はさまざまな国際紛争に対してはコミットしないできました。この基本的な姿勢ないしは政治方針は、一九七〇年代および一九八〇年代にも持続されるだろうと思います。

美的および知的な趣味を生かす時間が持てること等を意味します。

　これはわれわれアジアに住んでいるものが欧米の先進国へ提供できる重大な教訓です。数年前私のアメリカ人の友人がインドにやってきたことを憶えています。彼は非常に慈悲深い人でした。ある日、私に「多くの人が、日向を素足で歩いているのをみて、私の心は彼等への同情で痛みました」と話したことがあります。私は、友よ、あなたは絶好の機会を逃がしましたよ。あなたはインドにやってきながら、インド人が幸福かどうかを知るために彼等の顔をみるかわりに、彼等は靴をはいているかどうかを知るために彼等の足をみていたわけですね。今あなたがみた人達は、貧困であり、素足で歩くでしょう。しかし、私はそれを正当化するわけではないが、それにもかかわらず彼等は皆幸福な人々です。ここがあなたの側の世界が見落としているところです。それがあなた方と私達の間の大きな違いです。われわれは低い生活水準で満足しています。サムエル・ジョンソンは、かつて、「大きなコップも小さなコップも同じようにいっぱいにすることができる。」と言ったことがあります。問題は大きなコップには多量入るが、小さなコップには少量しか入らない、と言うことではないのです。問題はどちらがより満たされているかです。いっぱいに満たされた小さいコップは、それよりも三倍、四倍、六倍も大きいコップの半分しか満たされていないものよりも、より高い満足水準を表わすことができます。もし、人間が自分の思考の型を自分の消費の型に調整できさえすれば、全てのものが好都合になることがわかるでしょう。この資源不足を、われわれの生存と関連する非常に重大な問題へわれわれの態度を変える絶好の機会にするために、経済的にも社会的にも政治手腕を発揮する非常に重要な機会の一つだと私はみなしています。

（玉城政光）

私はこのような型の紛争はおそらく一九世紀および二十世紀の前半だったら可能だったかもしれないとまだ思っています。しかし、二十世紀も三分の二を過ぎた今日でもそれが可能だとは思いません。率直に言って、私はそのような状態がくるのは不可能だと思います。なお、米国でもフランスでも自国の財政的な利益を保護するために侵略して油田を奪い取ることはあり得ないと思います。

もし欧米のどの国でも西アジアで行動をとると、ソ連が干渉するだろうということだけからですか。

それだけではありません。そのことは別にしても、それは実際的な政策ではありません。ガソリンが全部使い尽くされて失われてしまうと報道している今朝の新聞、ラジオをとってごらんなさい。これは何を意味しますか。節約して使わねばならぬということを意味しています。これはまた開発途上国は売り値をもっと要求できるし、また要求するだろうということを意味しています。この最後の四分の一世紀の間に、われわれは富める国と貧しい国の間の生活水準の地ならしと、すでにあまりに長期にわたって人類を苦しめてきた米国の不平等の縮小とを遂にみることができるでしょう。

その進行過程において、私はきっと先進国が彼等の消費の型をかなり変えなければならないと思っています。そして時が経つと、彼等はたぶんこれはよいことでもあるという結論に達することでしょう。自動車を僅か一か年使用して捨ててしまうことは決して有利なわけがありません。修理施設を持たずに、米国のように冷蔵庫を修理するよりも捨てた方が安くつくような状態と対決させられることは決して利得にはなりません。これは非常に無駄な方法ですから、人々は、遠からずこのような方法ではうまく行かないことがわかると思います。資源がますます不足してくるにつれて、資源の消費の型もまた変わってくることでしょう。これは、今までの成長率ばかりでなく、生活水準においても、不公平や格差を是正するための開発途上国が有する絶好の機会になると思います。近い将来、富める国も貧しい国も、生活水準が、いい意味でのよい生活が、ずっと保証されるレベルに達することを望みます。よい生活とは多数のテレビ受像機、多数の電話およびその他無数の贅沢品の所有を意味する必要があるのでしょうか。よい生活とは限られた量の余暇を充分に楽しみ、まともな生活ができ、そしてそこで

します。ここに、私は非常に多くの研究といっそうの努力の余地があると思います。近いうちに、われわれはこの問題の答えを見出すでしょう。その間、人口問題が最も悪化している国では、人口増加率の減少を助けるために既知の方法を用い続けて行かなければなりません。

　これは、ほんの一例にすぎませんが、あなたが先ほど言われたように、国連はこの問題を人々に気づかせ、三つのレベル、すなわち国際、国家、個人レベルにおいて処置を構じる必要のあることを理解させる責任があるでしょう。その時こそ、われわれは世界レベルでと同時に、例えばインドに限って国家的および個別的レベルで、長期的活動計画を長期にわたって促進することができます。

　例えば、われわれはいくつもの国連使節団をインドに派遣して家族計画案を研究させております。なお、計画案の改善を検討するために討議会も開いてきました。もちろん、国連では、もしどこかの国がこの部門でわれわれの援助を求めていれば、いつでもそれを与える用意ができています。他方、家族計画を国に強制したり、どうすべきだと命令したりするのは国連の目的ではありません。そんなことをするのは非生産的な方法だからです。

問題を「成長の限界」と制限された資源の問題に切りかえるとして、あなたは未来の資源欠乏を考慮に入れた場合、富める国、すなわち地球の貴重な資源を最も大量に使い果たす国々と、開発国の間に衝突が生ずるとお考えではありませんか。一九七三年の暮れに起きた石油危機は、やがてくる運命の小型版かもしれません。

私は、反対に開発途上国が彼等の資源に依存している先進国とその資源を共用するのにたいへんよい機会に出会うだろう、いや出会っていると思います。このことは石油闘争を通してはっきりわかります。しかしながら、私はあなたの質問が示すような型の紛争は結局は起こらないと思います。

**　しかし、貧困で未開発の南半球が、世界の人口の六パーセントしかない米国がわれわれ全部のものであるはずのこの惑星の天然資源の四十パーセントを使い果たしている状況について嫌気がさしてしまうことはごく当然のように思います。ところで、ヨーロッパでも同じことが進行しています。**

アジアをよく知っていたので、気にしないと答えました。われわれにとって人口問題は重大なものです。私は少なくともわれわれがその問題がどのような規模のものであるかを知ることが絶対に必要だと思いました。人口問題や経済成長を取り巻く複雑な問題は、今までは主として国連が取り組んできました。結局これらの問題を扱うそもそもの最初の段階は、これらの問題に気づくことです。国連が暗国時代——とあえて申しますが——に主として行なった事業によって、人々は次第にこれらの問題に気づいてきたのです。先ず国連は小さなローソクに火をつけ、未来にいかなる運命が待ちかまえているかを人々がみえるように光を照らしました。これが先ず最初の段階でした。

　われわれは次第に変化を指向するようになってきたのです。例えば、世界保健機構はおよそ十年前まではたいへん保守的な機関でしたし、バンダウ博士もその点では保守的でしたが、しかし彼もまた後に全く態度を変えました。

多くの人の意見は人口問題が第一の問題であると一致しています。具体的には、国連は今この分野においてはどういうことをなさっていますか。

　われわれは今、人口問題に対する基金を持っています。それは五年前五百万ドルで出発しました。今日では五千万ドルに達しており、一年すると一億ドルに到達しそうです。

　一九七四年八月に、世界人口会議がブカレストで開かれる予定です。世界的事業計画案が提案され、確実に採択されると思います。この計画は国連が各国に強制することもできなければ、各国がその国民に強制することもできません。そのことはすでにガンジー夫人があなたに非常に適切に指摘したとおりです。しかし、ここにはまだ研究のための広い領域が残っています。二つの研究領域があります。すなわち一つは、なぜある計画は世界の一部では成功するのに、他の部分では採用されないかという点に関するいわゆるオペレーションズ・リサーチです。われわれはまた他の部分でも受け容れられるプログラムを作成するには何をなすべきかという研究もやります。第二の研究領域ではどの国が家族計画を受け容れているかを検討し、その国民がそれを達成するための道具と必要な手段をわれわれが与えることができるかを研究

供を持つことを決めたら、世界の運命はどうなるか想像がつくと思います。他方、もし各人が国家のためや人類全体のためにでなく、全く個人的な理由から子供を二人以上持つことを望ましくないと決めたら、人々は自動的に人口のゼロ成長に到達することでしょう。その時には、望ましい未来の計画を立てることがずっと容易にできると思います。

環境問題、公害問題、病気と伝染病の問題、食糧と飢餓の問題等は、特に今日のような技術革命の時代においては、あらゆる国境を超えたものであると私は理解しています。昨日は日本、今日はニューヨーク、明日はアムステルダムにもどるという、あなたの行動についてみてもわかるように、明らかに世界のテンポはめざましく変わりました。人々は絶えず動いています。いわゆる流通速度は非常に増加し、以前には孤立化できた問題や、また個別的問題として扱われ得たであろうあらゆる問題は、もはや国家レベルのみでは扱うことができなくなりました。多くの今日の問題はあらゆる国境を超えたものになっており、国境で立ち止まってはいません。われわれはこの問題を処理するため国際的な活動を持たねばなりません。

インディラ・ガンジー夫人〔本書対談1参照〕は私に、例えば人口抑制は上から強制するのではなく、自由選択によって達成されるべきだと強調していました。しかし、どうやって人口抑制は絶対必要であることを周知させ、しかも、急速にそうするには、どうしたらいいのでしょうか。

人口抑制は全ての人々に受け容れられるものではないでしょう。しかし、もしそれが大部分の人に受け容れられるならば、問題は大体解決されます。この問題で全世界共通の万能薬を施すことはとても不可能です。それにもかかわらず、私が国際公務員になって以来の十七年間に、人口問題にかなりの注意が払われてきました。人口の分野で国連が実際になし得てきたことは、全く素晴らしいものです。

私が十七年以上前アジア経済委員会の役員になった時、私は特に人口問題を扱う特別委員会を初めて設立しました。当時、ヨーロッパ経済委員会の専務理事をしていた同僚のグンナー・ミュルダール氏〔本書第一巻対談35参照〕からこれは国連にとって危険な問題だと警告を受けたことがありました。しかし、私は自分の地域である

メンバー政府が望む場合、または立場と権威を受け容れる用意がある場合においてのみ、それに比例した効果を持つことができます。しかし、長い目でみれば、国連によいことは各メンバー国にとってもよいものだと理解しています。しかし現在の憲章では、メンバー国がこの観点からものをみることは困難のようです。これが問題の一端です。

期待過重に関しては、国連が最初に組織された第二次大戦後の長い期間にさかのぼります。当時、この組織はあらゆる世界問題に応えるものとして考えられていました。実際、そのように機能すれば非常に結構なことでしょうが。しかし充分ご承知のように、われわれは多くの困難に直面しています。先ず何よりも、政治的意志の欠如の問題があります。メンバー国間である程度の経済協力をさせるにも、われわれはメンバー国側の政治的意志を必要とします。実際、世界のいくつかの経済問題はわれわれの政治問題よりも、もっと扱いにくいものです。これはもちろん、失望を招きます。哲学者である私の友人の一人は、よく、人生における最大の失望は、第一に欲するものを得ることであり、第二に欲するものが得られないことである、と言っていたものです。欲するものを得るというのも非常に失望することがあり得るのです。実際 nemesis（応報天罰）の語源は、先ず最初に欲しいものを得、それから、それが欲したものではないことがわかるということです。われわれの場合、国連が人人の期待にそうように行動してこなかったので、人々は失望しています。他方、人々は、例えば去る一九七三年十月二十二日の西アジアにおける軍事対決の状態において、超大国は停戦のための方策に関して同意ができただろうというでしょうが、しかしその協定の履行は国連を通じてしかできないものなのです。たとえ両超大国が始末をつけようと思っていても、両国だけではどうすることもできなかったのです。それは国連の斡旋を通じてのみ調整されねばならないのです。実際、事務総長はかつてある婦人が送った「国連に感謝します」という電報をわれわれに読んで聞かせてくれたことがあります。これは近東等での平和維持のように、制限された作戦について言われたことです。しかし、われわれの有限の地球、資源の問題、「成長の限界」の問題、汚染の問題、人間環境の問題、人口問題等の問題を含むより大きな問題になると、個人的決定、国家的決定、国際的活動の相互作用があることがわかります。もし世界の各人が十名の子

12

チャクラヴァルティ・V・ナラシムハン

チャクラヴァルティ・V・ナラシムハン（Chakravarthi V. Narasimhan）氏は一九一五年五月二十一日インド南部のスリランガムに生まれた。彼はマドラス大学で学び、後にオックスフォード大学に留学した。一九三六年マドラスでインドの文官になった。一九五〇年ニュー・デリーにあるインド政府に入り農林省や財務省でいくつかの重要なポストを歴任した。一九五六年バンコクにあるESCAFE（国連アジア経済委員会）の専務理事に任命された。一九五九年から一九六二年までニューヨークの国連本部で特別政治問題局の次長を務めた。一九六一年故ダグ・ハマショルド元国連事務総長は彼を主席顧問に任命し、そのポストはウ・タントの全任期と、クルト・ワルトハイム事務総長の下で一九七三年九月十五日まで続けられた。現在ナラシムハン氏はニューヨークの国連本部の諸機関関係調整係りの副事務総長をしている。この対談はそこで行なわれた。

国連は世界的組織と称すべきものに最も近いものになってきました。しかし国連の能力や影響力や威信については何か陰気で、悲観的な評価が広がってきたようですね。

この陰気さが生じた原因についてのご質問にお答えしますと、私の印象では、第一にそれは主として一般的な期待過重によると思います。第二に、それは主として国連の本質についての一般的誤解によるものでしょう。先ず何よりも、国連は国家間の組織体であることを想起しなければなりません。憲章はメンバー国というより「人民」の名において述べてあるのですが、ニューヨーク本部の種々の機関、例えば総会、安全保障理事会等におけるメンバー国の活動は、特にこれらの国の主な国益が危くなる事件が起きた時には、これらの国々が国連機構を通じて、自らの国益を追求し続けることを示しております。また国連は、メンバー政府、特に直接関係している

です。あまりむちゃな強行策をとらないならば、五年ないし十年間に二億二千万ヘクタールから二億五千万ヘクタールまで耕地面積を増加することができます。したがって可耕地を現在の二倍にできるわけです。このことは、中国がやがて三億七千五百万ヘクタールまで耕地を拡大して収穫をあげるのが可能であることを意味します。現在中国の平均収穫高は一ヘクタール当たり十四ツェントネルです（一ツェントネルは百キログラム）。この数値は非常に低いものです。かつて中国が作成した計画によると、近い将来一ヘクタール当たり二十ツェントネルにまで増産する予定でした。これをもとにして試算すると、中国の二億五千万ヘクタール分の収穫高を見積もることができます。もし右に述べた程度に耕地を拡大し平均収穫高を増加することができれば、中国は二十億人の人口に充分な食糧を供給することが可能になるのです。

日本についてはどうですか。

S　日本は繁栄の道を進んできましたから食生活が変化しました。穀物の需要は減少していると考えられます。日本はかつて米不足に悩んでいましたが、今日では毎年一千万ないし一千百万トンの余剰米を出しています。こうして日本は、可耕地はたいへん少ないのですが、国内の需要に応ずることができます。日本の例からみるならば、かなりの人口増加があっても、飢餓の問題は生じません。インドについては正確な数字はわかりませんが、インドの場合は、河川の利用を充分に行なえば、耕地面積はかなり増加するので、今後十年いや十五年間の収穫高は増大するでしょう。インドは中国よりも農業に関して問題が多いのですが、しかし私や同僚の考えによると、食糧問題を解決する可能性は充分にあります。地球上の最大の人口を持つ中国やインドの未来は有望であると思います。彼等は食糧問題を解決するでしょう。

すると、あなたはガンジー首相と同じく楽観的なのですね。

S　そうです。もしそれが、ガンジー首相の答えであるならば、私も、全ての問題は解決を見出すだろうという首相の見解と確信とに全く同意します。

（注）編者はこの点に関して全く同意することができない。特に永年アジア、とりわけ日本を訪問した経験や、インドネシアでの生活体験からすると賛成しかねる。

（亀川正敬）

を高めることを目的とする政策をとっています。これは途上国の国民経済の建設を効果的に遂行させる上でとられるべき政策です。

$\mathbf{M}_2$　この七、八百億ドルの負債はもちろん急にできたものではなく、長い間の積み重ねの結果であり、豊かな資本主義国と発展途上国、つまり第三世界との間での不平等な経済・政治的関係の結果なのです。これは当然、過去の植民地主義と、現在でも残存する帝国主義的関係の結果でもあります。これを解決する方法は一つしかありません。先ず、なお現存する当事国間の不平等の原則を一掃し、現在ソ連およびその他の社会主義国や途上国等が率先して進めている正常な相互関係をつくり出すことです。UNCTAD（国連貿易開発会議）も先進国と途上国の平等の原則に基づいた相互関係の改善、確立を呼びかけています。当然のことですが、先進国、つまり豊かな国からの援助は、スラトコフスキー教授が先に述べたように、後進国が政治・経済的に独立できるように、彼等の国民経済とその重工業を発展させることを目的とすべきです。よく知られていることですが、最近国連でソ連が先頭になってある提案を進めています。それは先進国の軍事費を十パーセント削減して、その一部または全額を後進国の経済援助に当てようというものです。この政策は現在後進国が陥っている困難な状態から脱出することにねらいがあるわけです。

先月ニュー・デリーで私はガンジー首相（本書対談1参照）**にインドの未来、特にインドの子供達の未来について質問しましたが、首相の答えはとても肯定的でした。アジアの未来に関する人口、食糧、その他類似の問題について、あなたの研究所や所員の意見を聞かせてください。**

S　中国では――インドもそうですが――土地の利用の割合は約三十パーセントですが、実際これ以上の利用は農業に不適です。残り七十パーセントの土地は全然利用できないことはありませんが、ただし莫大な投資が必要です。ある計画がありますが、これを実行するとなれば十二年もかかります。しかし可耕地は著しく拡大されると思います。現在中国には一億一千万ヘクタールの農耕地があります。収穫期は年に数回――二回、三回、時には一回――です。平均すると中国では一回半の収穫期があります。これは実際に穀物を収穫しているという意味

力は、一般的に両者の信頼と友情関係をいっそう強化する意味を持ちます。

世界銀行のマクナマラ氏は一九七二年に、いわゆる第三世界の抱えている豊かな国への負債は七百億ドルに達し、彼等の支払う年利息は七十億ドルであると指摘しました。それ以来この額は八百億ドルをすでに超えました。豊かな国と貧しい国との格差はますます大きくなっています。この憂慮すべき事態を終わらせるために西側の先進国や東ヨーロッパの社会主義国は何をなすべきでしょうか。

S　あなたとマクナマラ氏が言われた負債は、たぶん対外投資のことだと思います。借款と産業への直接投資を合わせた対外投資の総額は、事実、マクナマラ氏の言う金額に相当します。これは負債です。肝心なことは、途上国の経済をいかに向上させるかということです。七百億ドルはそれ自体大きな額ですが、しかし全世界を問題にする時にはそれほど大金ではありません。これらの国の経済発展はその国自身の独自的経済の育成に結びついています。これらの国は皆、以前植民地化されていた国ですが、彼等の蒙った主要な損害は帝国主義的政策によるものです。これがその国の産業発展を阻害したのです。帝国主義国は原材料だけ取って行きました。その結果は不平等な物々交換でした。大まかに計算してみると、設備——工業設備——の価格と比較した時、原料は四ないし五倍で安く売られていました。ここに搾取の要素がみつかります。植民地化された国の福祉が、豊かな先進国からの借款や贈与によっては増進されないのは、そのためです。むしろこれらの国には自国の産業発展の機会が与えられなければならず、単に外国の加工産業のためにのみ貴重な原料を輸出するよう強いられるべきではありません。この点に関連して言えば、私達ソ連はこのような国の自立を援助する政策をすでにとっています。実例をあげると、モンゴル人民共和国やその他の同様な諸国は私達と友好関係を結んでいます。これらの国の産業の自力発展のために私達は援助しています。私達の与えた借款の見返りとして私達は原材料を期待せず、彼等の工業製品を輸入しています。当然、相互に原材料を輸出していますが、モンゴルは工業製品で支払うことも認められています。したがって発展途上国に対しては、富める先進国がその国の産業化を促進させ、相互に自国の経済利益

す。しかし彼等の資源は微弱です。拡張のための確固たる経済力を持たないために、彼等はむこうみずな政策をとらざるを得ないのです。しかしこれは充分考え抜かれていない政策です。この政策は戦争に期待し、外国同士を不和にしむけ、更に種々の挑発により紛争を誘導して、それから起こる緊張と混乱から利益を得ようとしているのです。ところがこういった企みは全て長続きしません。これは中国人民の真の国益と一致しません。中国はやがて私達やその他の国との平和共存の道に帰ると確信するゆえんです。ところが中国の二、三年先の状況予測をしてみると、見通しは暗いと言わざるを得ません。毛は自分の強大な権力にあぐらをかいています。人口は巨大です。毛は絶えず指導部を変えています。経験豊かな幾人かの人々は自分達の地位から追放され、毛は若者、全くの未熟者を登用しました。彼は何百万の若者をあやつっていますが、これが政治不安の原因であり、この不安定はかなり長期化するでしょう。しかし、結局はこういう事態に終わりがくるでしょう。中国でさえ平和共存の道に再び立ちもどり、私達の政府とブレジネフ書記長が開始した集団安全を保障する状況が中国にも実現され得ることを確信しています。

M$_1$　日ソ関係の展開についての私の展望は次のようなものです。それは素晴らしいものになり得るばかりかいくつかの面では期待は現実化し得ると確信しています。日本とソ連が近接した隣国である事実は両国の関係を最善の形のものに維持するばかりか、それを更に発展させる不断の試みを行なうことを絶対の必要事としています。結局、私達の経験によるとそれ以外の性格の関係は両者の利害をはなはだしく損うだけです。だが友好関係は、両国の協力の可能性を広範囲にわたって広げ、商業や経済ばかりか、その他の分野での協力も実現できます。

広大無辺なソ連のシベリア地域やその他の東部地域には、莫大な石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、銅、その他の天然資源がほとんど手つかずのままに眠っています。これらの地域で現在進められている開発は、日本の工業に原材料を有利な条件で供給する機会を与えるものです。更に、エネルギー危機が悪化し、原料や原油が高価格化する時には、この開発は日本に特別な意味を持ってきます。同時にまた、シベリアや極東地方での日本との緊密な協力の下に進められる資源開発は、われわれソ連にとっても非常に重要です。複雑きわまる仕事を単純化しスピードアップできるからです。両国のこのような協

本、インド等のアジア諸国との将来の関係についてどう考えていますか。

S　私はこれら諸国の現状とこれら諸国との関係については、次のように考えています。八億の中国、六億のインド、この人口密度があまりにも大きいために、ヨーロッパやアメリカでは時にはある種の脅威を持って眺め、この観点からのみ中国やインドを規定しようとしていますが、私達は人口密度を脅威とは感じていません。私達科学者は、このような恐怖には根拠がないと思っています。と言うのは、これらの国は莫大な資源を保有し、更にそれを活用して繁栄を築く能力を持っていると信じているからです。これらの国が、それぞれ国内に数々の複雑な問題を抱えていることは――とりわけ、これが中国、インド両国の特徴ですが――否定できません。しかしこれらの諸国は、とりわけ中国および中国人民は自分達の勢力を海外に拡張することに興味を持っているとは思いません。中国は世界貿易の僅か〇・五パーセントしか占めていないと言えば充分でしょう。これは何を意味するでしょうか。これは主たる問題は中国国内に存在しており、それらは大部分が国内的性格の問題であることを意味します。中国には海外拡張の必要性も動機もありません。インドでも事情は全く同じです。インドも多くの国内問題を抱えています。長期にわたった植民地時代以来続いている貧困その他の未解決の問題が山積みしています。今後長い期間をかけて中国とインドは主として国内問題を解決して行かなければならないでしょう。したがって特に私達がこれらの国々の抑圧された人々に同情を寄せ、平和共存を支持していることからしても、日本、中国、インドとの国際関係は平和的発展への願いに基づいて打ち建てられています。ブレジネフ書記長がタシケントやその他の機会に述べた演説を注意深く見ればそのどれにも出てくる一文が、私達のこのような態度を示しています。すなわち全ては中国の指導者自身の政治的決断にかかっているということです。彼等の議題から戦争に関する思惑や極左主義をはずしさえすれば済むことなのです。現状がどうであるか説明しましょう。

中国はなぜ政治的にあれほど不安定なのでしょうか。なぜ戦争を話題にするのでしょうか。なぜ彼等はこのような挑発行為をするのでしょうか。肝心な点は、毛と彼のグループは中国が強大国となることを欲していることです。彼等がアジア全体に対する覇権を掌握したいので

賛成できません。私達ばかりでなく、大多数の賢明な中国人も賛成していません。第一に今世紀の最も偉大な政治家、哲学者の一人であった孫文もこの意見に同意しませんでした。当然ながら、彼は中国人として伝統文化と中国人民についての完全な知識を持っていたにもかかわらず、です。彼の後継者には、最初のマルクス主義の教師達、すなわち李大釗、陳独秀、瞿秋白その他大勢いました。彼等も、中国人の考え方は制約されており新しい観念を受け容れられない、という偏見を否定しました。彼等はこういう意見は中国人に対する侮辱だと言いました。中国革命の経験は、中国人が非常に有能な国民であることを実際に証明しました。中国は新しい進歩的な考え方に対応でき、政治的にも社会的にも革新的理念を実現できる能力があったことを証明したのです。しかし、この点は認めた上で、例えば中国人が権力者に屈従するといった反動的伝統を含む古来の伝統が何らかの意味で中国人の意識に影響があるという点まで否定するのは誤まりだと思います。むろんこの古来の伝統は非常に強力な影響を及ぼし得ることは否定できませんが、革命、特に社会主義革命はこの伝統文化を破壊するのが主な目的であり、その後に真の社会主義革命が達成され、人民をその文明の頂点に導くことができるのです。この点に関して、再び繰り返しますが、中国人の意識の中では伝統が主要な決定要因だとみなす意見には同意できません。伝統は多くの点ですでに活力を失っており中国人は現代という新しい時代に突入しています。なかんずく彼等は現代の学説、科学、文明の存在を強く意識しています。

M_2　西側の出版界は、中国はマルキシズムを採用する際に種々の困難に直面しているとさかんに報じているようですが、これはまちがっています。二十年代およびそれ以後の中国の土壌――もしそう表現してよければ――は真の国際的コミュニスト、マルキシストを生み出しました。彼等はマルキシズムを優れた方法で自分達のものにし、とりわけマルクス・レーニンの教えに従いました。ところが毛沢東や彼の一派は中国のマルキシスト、革命運動の指導者、コミュニスト等と衝突しました。彼等の名前はよく知られています。すなわち、李大釗、瞿秋白、彭湃等です。

西側の出版界は、一九七三年十月ブレジネフ書記長がインドを訪問した真の目的はソ連が中国を包囲するための戦略の一環だと報じています。ソ連は中国、日

ます。私達は未来への信念をもとにして意思決定を行なうのです。中ソ関係は今まで紆余曲折がありました。反革命のたびに反ソ主義が起こりました。これは一九二七年から一九三一年まで続きました。更に第二次大戦で私達が前線で苦境に立たされた時もそうでした。その時には国民党も反ソ的態度を示しました。私達は、将来、アジア人——中国人やその他の東洋人——が私達と友好関係を保つと信じています。

私は日本からきたばかりです。その日本について何よりも言えることでしょうが、アジア人との意志の疎通について言いますと、アジアのある言語や文化を学習、研究することは、モスクワ、ジャカルタないしアムステルダムでもできるでしょうが、そうしてみたところでそれらの国の人々、考え方、感じ方、行動様式などを理解する基礎になるとさえ全く限りませんね。

M_2（マルーヒン教授）　私は中国人、中国人民の考え方とヨーロッパやその他の国の人々の考え方との相違は本質的にはないと思います。中国についても明らかに大きな違いはありません。私達ソ連人民は中国で働いてみた十年あるいはそれ以上の間に、特に中華人民共和国が誕生してから、このことを確信するようになりました。共通の言語がみつかりました。言語の障壁に関して言えば、実際そういう障壁、つまずきの石は五十年代のソ連と中国には存在しなかったのです。事実、決定的障害物は何もありませんでした。ソ連人民と中国の友人は速やかに共通の言語を発見しました。事務的な言語や政治的な言語がそれです（注）。

S　世界の中国学については、考え方の相違する学派がいくつかあります。その中に伝統主義者がいます。彼等の大抵は、米国にいるように思います。この学派の本質は、中国流の考え方、中国の伝統や習慣が中国の知識獲得を制約していると考える点にあります。更に、この学派の中には、中国人は各種の現代の社会政治理論に、入って行けないと考えている学者もいます。これがいわゆる伝統主義者の立場です。彼等は、現在の政治的不安定を含め、何でも同じ方法で説明しようとします。つまり彼等は社会主義は中国の土壌に根づかず、毛によってつくりだされた混乱、「大躍進」と「文化大革命」は社会主義——中国にとってはふさわしくなかった——に対する反動であったと言っています。私達はこの意見に

蔣介石が採用した結果、だいなしになってしまいました。蔣は当時ソ連を赤い帝国主義と非難し、毛は現在私達を社会帝国主義者と呼んでいます。彼等の陳述をみると両者は一致しています。一例として蔣介石の演説があります。これは国民党の指導者が企画した集会で、一九二九年七月（私の記憶が正しければ）に発表されたものです。これを毛一派の指導者の最近の演説のテキストと比較してみると、使われている言葉は同一であることがわかります。すでに二十年代の後半、特にこの強力な反ソ・キャンペーンの結果、私達との友好関係は水泡に帰しました。これに続いて一九三一年日本の攻撃が開始されました。中国は大きな試練に立たされました。そこでソ連は再度中国を支援しました。こうして私達の関係は再び蘇りました。これは科学その他の分野にまで拡大されました。わが国の人々が中国を訪問するようになりました。私達の軍事専門家や科学者が協力し助言しました。しかし第二次大戦で中ソ関係は再び中断されました。私達自身が真剣な戦争に巻き込まれていた時わが国の国民と科学者は最も重要な問題、つまりヨーロッパの戦争に全精神を集中しました。しかし戦後まもなく中国と東洋への関心が大きくなりました。特にその頃は中国、日本、ベトナム等に人民の解放運動の波が新たに高まっている時期でした。私達の関心は国民特に若者がそれを表明しました。私達の革命の初期に経験した感情の高揚が再び起こりました。それは他国の独立闘争に協力と援助を行ないたいという願望です。私達はアジア諸国の社会主義的国家建設のために積極的に参加し援助しました。これには当然他国との関係を深め、広範囲の準備をすることが必要でした。おそらくあなたもご存知のことと思いますので私はここで詳しくは話しませんが、一九五八年毛はソ連との関係を決裂させました。これはソ連側に落度があったのではなく毛の政策に責任がありました。この路線は大国が覇権を追求するための好戦的排外主義と呼ぶのが一番妥当します。私達の関係はめちゃめちゃにされました。それも、ひととおりのことではありませんでした。これはわが国の専門家達の援助計画にも当然反映しました。しかし中国は私達にとって客観的現実であり、私達の政治家は中国を主観的に無視することはできません。中国は私達の隣人として存在していますし、私達は当然のことながら中国を研究することを続けてきました。現在の困った政治的関係にもかかわらず私達は若者に中国の言語や文化を研究するようにさせてい

を確立することのみが、日本が、隣国との正常な経済的、政治的な接触を発展させるための健全な基礎となるからです。それは日本の繁栄の道でもあります。

オランダ人はインドネシアに数世紀間いました。レーニンによって予告されたアジアの解放が一九四五年に起こった時、私達オランダ人はアジア人の解放の声に応えようとせずに、帝国主義的軍隊を送り込んだのです。私達は彼等に茶やキニーネやコーヒーの栽培を教えたり、ゴム作りを教えました。しかしインドネシア人との真の交流は決してありませんでした。ロシア人は現代の中国との交流に関して同じ問題に直面していませんか。アメリカでは若者の間に（中学校でさえ）北京語を学ぶことがたいへん流行しています。ソ連では若者が中国にそれと同様な関心を持つことはありませんか。

S　私達の国では中国についての関心は急に生まれたのではありません。私達とアジア諸国との関係はそれぞれ異なった発展をしました。しかし、主要な隣国としての中国への関心は、数世紀かけて成長してきたのです。中国への関心は大きくなり、中国語、中国の歴史や習慣を学習する気運が高まりました。それゆえ、それは新しい現象ではありません。周知のようにロシアの牧師達が中国語を学ぶ基礎をつくりました。ロシアの最初の伝道師は十七世紀に中国に出発しました。かつてわが国では牧師の中に中国専門家がいました。後に、特に十月革命以後、中国への強い友好的感情がこの国で高まったのです。これは主に政治的観点から生まれたものです。私達ロシアの労働者がこの国の権力を引き継いでから後、中国への友好感は大きくなったのです。これは私達の指導者レーニンの教えによるものです。彼は中国を含め奮闘中の国々を援助することは、私達の国際的義務であると語りました。私達の中国への関心――すなわち中国と私達の関係を強化する方向に向けての新しい動き――が一番大きくなったのは、中国で大規模に組織化された民主的革命が開始され、中国の革命家孫文博士が私達に援助を求めてきた二十年代のことです。

私自身も一九二六年の中国革命の時、上海大学で働いていました。私達ロシア人はわれわれの政治的原理の立場から中国人民を援助したいと望んでいました。その後一九二七年の終わり頃分裂が起こりました。中ソ関係は、毛が現在とっているのと多かれ少なかれ同じ態度を

私はある日本特別研究グループの一員ですが、私達は日本が将来アジアで、多くの点で指導的役割を果たすだろうと思います。ご存知のように日本は常にそれを自認してきましたし、そうする理由もたくさんあります。スラトコフスキー教授は日本の重要性を経済的、技術的可能性の点から指摘しましたが、私は日本人の勤勉性をあげます。日本はアジアに関する大量の知識を持ち、全てのアジア諸国と直接交流を持っています。日本は、商業、政治、軍事、その他の面でこのような接触と友好関係をたいへん強く必要としているのです。これら全てが、日本がアジアにおける指導者の一員、ひょっとすると唯一の指導者になれるという自負心を抱かせているのです。このような指導的地位はどうしたら得られるか。日本でのあるサークルの人々は、日本が今までとってきた方法、すなわち軍事力や政治力を利用するのが最上だと考えています。このような方法によって、日本は世界のこの部分に対する指導的な地位を維持できるし、またそれこそが日本の国益を守る最善の方法だというわけです。実際こうした考えを持つグループは今でも存在しますし、彼等はアジアの政治に復帰するための積極策をとることが、それも上述のような政策に従うことが、望ましい結果を得るための最善のチャンスを与えるものだと考えているのです。しかし、将来日本がこのような面で指導性を発揮する政治的機会は非常に制限されています。と言うのは日本とアジアの隣国との関係はたいへん注意深いものでなければならないからです。それには多くの理由があります。その結果、この分野について日本がアジアの隣国と共通の「言葉」をみつける可能性ももちろん極度に制限されています。そこで日本はこれらの国と経済的関係を結び日本の経済力を拡大する方法を選んだのですが、これこそまさに日本にとって実りある結果をもたらすやり方だと言えましょう。ところが、このやり方の結果について最近では多くの疑問が出されるようになりました。と言うのはこのいわゆる経済外交政策は基本的に帝国主義的性質のものであるからです。この政策の目標は日本の経済力を用いてアジアの隣国への支配を堅めるところにあります。それゆえ、これとは別の方法で日本の影響力を拡大しようとする運動も高まっています。例えば、ある勢力はソ連の提案に応じて集団安全体制をつくって行きたいと考えています。その目的は政治的、経済的な面で日本とその隣国との正常な相互関係をつくって行くことです。と言うのはこのような協力体制

一の敵でした。ところが急に第九回党大会が招集され、その後ただちにソ連が第一の敵になりました。このことは政治的に中立であった多くの人々の間でも驚きを巻き起こしました。こうした急激な変化は軍内部にも動揺を起こしたのでしょうが、それが全く急な方向転換だったためにいっそう混乱が大きかったのだと思います。林事件は政治的要素が大きい問題なので、彼の死体発見の如何に関する問題やどういうふうに殺されたかについて正確な知識を得たといった観点からのみこの事件を眺めるべきではないと思います。それは中国共産党の総路線が崩壊し、更に未来への明確な政治的プログラムの欠如している結果生まれてきた政治的不安定が特徴的に表面化したという問題なのです。

M_1（マルコフ教授）　私の個人的意見を述べてみたいと思います。私の同僚でさえ同意しないかもしれませんが、私の発言はこの研究所を代表する意見ではないことを前置きして言いますと、林彪は毛沢東の真の支持者になれたとは、私は決して思っていません。林は病弱でした。彼は重病をわずらい、軍人として積極的に活動することはもとより、国内政治の面でも実際に活動的役割を果たすことはできなかったでしょう。彼は軍部内部における一般的な雰囲気に多少気づいてはいましたが、国の政治生活に関しては彼はすでに完全に孤立させられていました。私見ですが、毛は林の権威を利用したのです。林は元帥として強力な権威を持っていたからです。林は二十年代、三十年代の内戦時代からの英雄でした。最後に彼は一九四七年、四八年、四九年の内乱の重要な段階で軍の第一人者となりました。彼は満州で作戦していた主力軍の司令官でした。私達ソ連はこの軍隊を実際に助けたのです。後に満州に最終的打撃を与えたのはこの軍隊でした。林は国民的英雄になったのです。彼の権威は印象的で実に偉大なものでした。林の軍事的権威を利用するために、林の存在は必要だったと私は信ずるのです。毛のグループが党を壊滅させた時にも毛グループは林の軍隊の助けを求めたのです。また軍の内部にグループの影響力を強める上でも、林の権威が必要だったのです。だが、繰り返して言いますが、林を知っている人なら誰でも、彼が毛の後継者だとまじめに考える人はいませんでした。林はあまりにも病弱過ぎてこの役目に適していなかったのです。

　あなたの言われた日本の重要性について言いますと、

とです、これは中国の基本的利害に反するものです。あなたの先ほど言われた結論――私達は政治家と人民を区別すべきである――は正しいのです。特に自国が他国と共有する基本的利害についてはこの区別に注目することが必要です。

林彪はソ連に最も友好的態度をとった人として知られていたのですが、彼の失脚に関していろいろなことが言われています。北京の権威筋ではモンゴル上空で墜死したと言われています。ところがソ連政府は林彪の死体は発見できなかったと言っています。

S　入手できるあらゆる情報を調べてみると林彪はまちがいなく殺されました。しかし正確な状況は私にも研究所にもわかっていません。もちろん林彪がこの世にもはや生存していないことは明らかですが、その理由はいくつか考えられます。いろいろな説明が可能だと思いますが、私の意見では――これは林彪事件にとどまらず、政治的不安定が依然として続いている中国の全状況にも関わるものですが――林事件の主な原因として次のことがあげられると思います。つまり五十年代初頭に敷かれた中国共産党の路線が崩壊したことです。それは中国の社会主義建設を目標として十八年間続いてきた路線でした。毛沢東はこの総路線を壊したのです。彼はソ連や他の国々との関係もだいなしにしてしまいました。そのために私達は中国への援助を中止しました。中国の社会主義建設はこうして更に遅れました。ところが実際には、毛沢東は新しい路線を何ら定めませんでした。彼は社会主義にかわるものも提示しなかったのです。その結果林事件が起こり、更にこの国を特徴づける政治的不安定をもたらした一連の出来事が生じたのです。私達は林によって計画された特別のプログラムについて何一つ気づかなかったし、今でも何も知りません。しかし容易に想像できることですが一つのプログラムがそれにかわる新しいプログラムも提示せずに取り消されたとすれば、人々は次のように自問するでしょう。この先どうやって行けばよいのか、と。そこで一九七二年には毛政権によって指導された急激な変化が発生し外交政策が変化しました。それは、中国が一方では反ソ政策を強化して、他方帝国主義の大国と友好関係を結ぶということでした。

　林は中国軍の最高責任者として知られていました。長年の間、軍は反帝国主義的スローガンに親しんできました。そのスローガンによれば、アメリカと帝国主義は第

ナリストとなり、その後モスクワの外務省外交官学校に入学し、一九四七年から一九六八年まで外務省に勤務した。彼は多年にわたって中国事情を専門に研究しており、一九六九年ソ連邦科学アカデミー極東研究所の中国専門家に任命された。

何年か前、モスクワに行った時私の友人である『プラウダ社』のオリガ・チェホトキナさんに尋ねたことがありました。「アジアではロシアにとって何が一番問題だと思いますか。」私の予想に反して「重要な問題は中国ではなく、むしろ日本なのです」と言った彼女の返事に私は驚いたものでした。

S（スラトコフスキー教授）　一国の重要性は、一つだけではなく多くの要因によって決定されると思います。経済関係の発展という見地からすれば、当然日本はきわめて重要な地位を占めます。この分野では日ソ関係の大きな発展が将来予想されます。しかし政治的側面からみると中国が私達の考察の対象として相当重要な地位を持ってくるのは当然です。と言うのはここ数年来中国の指導者が私達の国境付近で起こした緊張関係は公然の事実ですし、それがまた一般的状況の悪化をもたらしたわけです。しかし実際には私達は中国自体に問題があると言っているのではなく、その現状を憂えているのです。中国とのつながりは歴史的、伝統的にも数世紀の経過があります。私達と中国は本質的に相違する点はありません。主として、毛沢東が政権をとり公然と反ソ政策を進めてきた結果、状況が悪化したのです。現在の政治状況からみるとわが国と中国との間の問題はかなり重要な意味を含んでいます。

インドネシアのスカルノ前大統領はよく私に言いました。「私達はオランダ人と強いつながりを持っています。しかしオランダ帝国主義は軽蔑します。」あなたが言われたことでこのことを想い出したのですが、つまり、「私達は毛沢東主義に反対しますが中国人民には好意を持っています。」という。

S　そのとおりです。あなたは適切に表現されました。私達は多くの問題を抱えてますが、私達と中国指導者の間で起こっている全ての論争は中国自体に関するものではなく毛沢東政権下の政府との関係に関する問題なのです。これにつけ加えたいのは毛沢東の追求する政策は反ロシア的であるだけでなく、反中国的でもあるというこ

9　ミハイル・スラトコフスキー
10　アンドレイ・マルコフ
11　アナートリイ・マルーヒン

編者はこれから行なわれる三人とのインタビューは一つのものと考える。と言うのは、この対談はモスクワのソ連邦科学アカデミー極東研究所で三人一緒に行なわれたからである。

ミハイル・スラトコフスキー（Michail Sladkovsky）教授はシベリアのクルクヴェンナヤ村で一九〇六年十一月二十一日に生まれた。彼は一九三〇年ウラジオストックにある極東関係の国立大学の経済学部を卒業した。一九六六年にはソ連邦科学アカデミー極東研究所長となった。彼には多くの著作があるが、主なものに、『ソ連と中国の経済関係史』、『中国の対外政策』、『中国と日本』などがある。

アンドレイ・P・マルコフ（Andrei P. Markov）教授は一九一五年ソビエト連邦で生まれた。彼は東シベリヤのイルクーツクにある教育大学で学び、以後モスクワの外交官学校に学んだ。彼は外交官としてパキスタンや日本に赴任したことがある。その後、マルコフ教授はジャーナリズムの世界に参加し、ソビエトのさまざまな日刊紙に関係した。一九六八年以後マルコフ教授はソ連邦科学アカデミーの極東研究所の歴史・科学部門の部長を務めている。教授には数多くの著作があるが、その中のいくつかをあげれば、『日本の軍国主義』（一九七二年）、『中華人民共和国の外交政策と国際関係』（一九七四年）、『反労農主義と反帝国主義』（一九七四年）などである。

アナトーリイ・マルーヒン（Anatoly M. Malukhin）教授は一九一一年ロシアに生まれた。一九三二年彼はモスクワ工科大学を卒業、一九三三年から一九三六年までソ連鉄道の仕事に従事した。一九三七年から一九四三年までジャー

し、まして不法な活動に従事してはなりません。

　中国は社会主義国であり、同時に発展途上国であります。中国は第三世界に属しています。毛主席の教えに従い、中国政府と人民は、国家独立を獲得し守るために奮闘している全ての圧迫された人民と国家が自国の経済発展に努力することを支持し、植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対します。これは私達国際主義者の本分であります。中国は超大国ではなく、今後もそうなるつもりは決してありません。超大国とは何でしょう。超大国とは帝国主義者であり、どこへ行っても他国を従属させ、侵略し、干渉し、支配し、世界征服のために転覆、略奪をねらいとしています。もし大きな社会主義国の内部に資本主義が復活したなら、それはまちがいなく超大国になるでしょう。最近中国で行なわれた文化大革命と批林批孔運動は資本主義の復活を防ぐことを目的としています。それは、社会主義国である中国は決して自己のカラーの変更はあり得ないこと、そして圧迫された人民や国家の側に立つだろうことを保証するものです。もしある日、中国が自己のカラーを変更して超大国になったら、もし中国が、世界で暴君の役目を演じ、どこへ行っても他国を威し、侵略し、搾取して従属させたならば、世界の人民は中国を社会帝国主義者とみなし、中国に反対し、中国を暴き、中国人民と共に中国政府を倒すために団結すべきでしょう。

　歴史は闘争の中で発展し、世界は動乱の中で前進します。帝国主義者と超大国は困難に直面し衰えつつあります。国々は独立を要求し、国家は解放を、人民は革命を要求しています。これは歴史の避けがたい潮流です。第三世界の国と人民は結束を強化し、あらゆる勢力を味方に引き入れ、ねばり強く闘争を続けるならば、絶えざる勝利を獲得することは確実であると、私達は確信しています。

（亀川正敬）

国家主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政相互不干渉、平等と相互利益、平和共存の五原則に則るべきだと考えます。これらの原則に違反する地球上のいかなる国の覇権主義にも反対します。

　私達は各国の事情はその国の人民によって対処されるべきであると考えます。発展途上国の人民は自国の社会経済体制について自ら選択、決断する権利を持つべきであります。発展途上国の永久的主権と使用権が自国の天然資源に対して認められるべきであります。私達は、発展途上国が全ての外資、特に国際的企業を自国の支配と管理のもとに置き、さらに国有化にまで及ぶ行動を支持します。

　私達は「個別的および集団的自助」を通して発展途上国の国民経済の発展をはかることを支持します。

　大国、小国、富める国、貧しい国、全ての国は平等でなければなりません。国際間の経済事情は一、二の超大国の独占支配に陥ることなく、世界の全ての国による共同管理のもとに置かれるべきであります。私達は世界人口の大部分を構成する発展途上国の充分な権利を支持します。それは国際貿易、金融、船積、その他の問題に対する自己決定に参加する権利であります。

　国際貿易は平等、相互利益、必要物資の交換の原理に基づいて行なわれるべきだと考えます。私達は発展途上国の資源、農産物、半加工製品の貿易の交易条件を改善し、市場を拡大し、平等で有利な価格を設定したいという強い要求を支持します。私達は発展途上国が植民地主義、帝国主義、覇権主義に対して一致して闘うために、種々の原料輸出国機構を確立することを支持します。

　私達は発展途上国に対する経済援助は、受け容れ国の主権を厳密に尊重し、いかなる政治的軍事的条件も付与しないように、また特権や過度の利潤を強要してはならないと考えます。発展途上国への借款は利息を無くするか、低利息にすべきであり、元金と利息の延べ払いを許すべきであります。なお必要とあらば借款の低減や帳消しをすべきであります。私達は援助の名のもとに高利貸しやゆすりによって発展途上国が搾取されることに反対します。

　私達は発展途上国に移転される技術は実際的、経済的、効率的、利便的であるべきだと考えます。発展途上国に派遣された専門家はその国に住む人民に良心的に知識を教え、その国の法律や慣習を尊重する義務があります。彼等は特別な要求や快適さを要求してはならない

せ、自国の経済を徐々に計画的に発展させることです。独立と自助の政策は国の現実を無視することではありません。異なった状況の区別はつけなくてはならないし、各国は特殊事情のもとにおいて自助を実践する途を見出さなくてはなりません。現段階では、経済発展をめざす途上国は先ず最初に天然資源を自国の支配下に置き徐々に外国資本の支配を取り払うべきです。多くの発展途上国では天然資源の生産は国民経済の大きな部分を占めています。もし彼等が自らの手で天然資源の生産、使用、販売、輸送を実行し、工業と農業の成長発展のために必要な物資を獲得するために交易条件が平等な貿易に基づいて正しい値段で売買が可能ならば、彼等は直面している困難を一歩一歩解決することができますし、貧困と後進性から早く立ち直ることができるのであります。

自助は決して「自己に閉じこもる」ことや外国の援助を拒否することではありません。国の主権、平等、相互利益に基づいて各国が相互に経済的技術的交流を行ない、自国の不足している物資を補うために物資の交換は必要であることなど、私達は常に重要なことであると思っております。

しかし私達は発展途上国間の経済協力を特に重要視しています。第三世界は過去において共同の運命を共に経験しました。現在植民地主義、新植民地主義、超大国の覇権主義に抗戦する共通の仕事に直面しており、国家建設、国家経済発展のために奮闘しています。私達はよりいっそう強く結束しなくてはなりません。決して相互に対立してはなりません。特に超大国の帝国主義者は私達発展途上国間の相違を利用して不和と分裂の種をまき、彼等による支配、操作、略奪を継続しようとしています。私達は常に監視していなくてはなりません。私達発展途上国間の相違は当事者間の話し合いによって解消されるでしょうし、またそうしなければなりません。私達は、石油問題で発展途上国が積極的な努力を行ない解決をみつけるために適切な方法を捜していることを喜んでいます。私達発展途上国は相互に政治的に支援し合い、経済的にも助け合うべきです。私達の努力は真の平等に基づいた努力であり、広い展望を持っています。

第三世界の国々は現在の不平等な国際経済関係を変えることを強く要求し、多くの改革案を提示しました。中国政府とその人民は第三世界によって提出された提案を温かくかつ堅く支持します。

私達は政治的、経済的関係については、世界の国々が

近の中東戦争で結束したアラブ諸国は石油を武器として使用し、シオニズムとその支持者に決定的打撃を加えました。彼等は巧妙にしかも正しく実行しました。これは帝国主義に対する発展途上国の画期的行為でした。これは第三世界の戦意を著しく高め帝国主義の傲慢さをくじきました。これは帝国主義による国際的独占を破壊し発展途上国の団結を示したものです。もし帝国主義的独占が結集して市場を自由にあやつることができるのであれば、なぜ発展途上国が団結して帝国主義者の独占を破壊し自由の権利と利益を守ることができないのでしょうか。石油は人民の視野を広げました。石油戦略で得られた成果は天然資源の場合にも利用できます。

途上国の資源保護闘争の重要性は経済分野に制限すべきではないことを指摘せねばなりません。軍備拡張、戦争準備、覇権競争を実行するために超大国は第三世界の資源を貪欲に略奪せざるを得ません。発展途上国が自国の資源を支配し保護することは政治的独立の安全と経済発展のために本質的なものであり、超大国の軍備拡張、戦争準備、侵略戦争を阻止するためにも必要であります。

私達は第三世界の経済発展を促進するためには、政治的独立を守ることが第一だと考えています。政治的独立を獲得すれば、人民は第一歩を踏んだことになります。次にこの独立を強化しなければなりません。と言うのは国内に植民地主義の余力が存在し、国外には帝国主義と覇権主義による侵略と転覆の危険が存在しているからです。政治的独立の安定強化は、必然的に絶えず反復した闘争過程でなければなりません。結局、政治的独立と経済的独立とは不可分です。政治的独立がなければ、経済的独立は不可能です。経済的独立がなければ、一国の独立は不完全で不安定なものです。

発展途上国は、自国の経済を自主的に発展させるための大きな潜在力を持っています。各国が自国の特殊な条件をよくみつめて絶えまない努力を惜しまず、独立と自力更生の道に前進するならば、工業と農業の現代化の前世代が到達し得なかった高水準の発展にまで達することは全く可能であります。途上国の発展可能性についての問題、帝国主義によって広められた悲観論と絶望観は全く根拠のないものであり、外部的動機によって広がっています。

自助とは、その国が人民の知恵と力を信じ、経済的生命線を支配し、資源を充分に利用し、食糧生産を増加さ

しながら資本主義国の政治的経済的危機の増大と相互の競争の激しさのために彼等は経済的かつ通貨的危機を途上国に転嫁させ途上国への略奪を強化しているのであります。

社会主義国と自称する超大国が新植民地主義的経済略奪においてより控え目だとは決して言えないことを指摘せねばなりません。この国はいわゆる「経済協力」とか「国際的分業」という大義名分を用いて、その「家族の一員」から莫大な利潤を強奪するために高圧的な手段に訴えています。他国を犠牲にして利益を手に入れて、他の帝国主義国の例にみられない方法を実行しています。「援助」や「協力」の看板の下に超大国が経営している「共同企業」なるものは、本質的には多国籍企業のコピーにすぎません。時代遅れの機械や通常兵器に高い値段を課して発展途上国の天然資源や農産物と交換しています。兵器、弾薬を不当に売りつけ、超大国は国際的な死の商人になりました。それは他国の困難につけ入り負債の支払いを強要しています。最近の中東戦争でこの超大国は軍需品を巨額の外貨で売りつけ、その金でアラブの石油を安く買いあげ、その石油を高い値段で他国に売って、またたく間に莫大な利潤をせしめました。更にその超大国は「制限された国家主権」を説教して途上国の資源は国際的共有財産であると言いふらし、「天然資源の主権は大方途上国の産業開発能力に依存している」とまで主張しています。これは全くの帝国主義者の虚偽であり、他の超大国の宣伝する「相互依存」（これも実際には搾取的関係の保持を意味します）よりもっと空けすけです。真の社会主義国は国際主義の原理に立ち、圧制された国に援助と協力を与え、その国の経済発展を助けなければならないのです。しかし、この超大国はその反対のことをやっています。これは言葉だけは社会主義であっても行為においては帝国主義であることを証明しています。

超大国による植民地主義的、帝国主義的略奪と搾取は貧しい国を更に貧しく、富める国を更に豊かにさせ、両者の格差をますます拡大させています。帝国主義は発展途上国の解放と進歩に最大の障害になっています。発展途上国が帝国主義的独占と略奪を終焉させ、その障害物を排除し、自らの経済的資源と権利、利益を守ることは全く正しいのであります。

帝国主義的行為、特に超大国のそれは発展途上国の経済的解放の道を決して抑し止めることはできません。最

二超大国の覇権力の過大評価と人民の力の過小評価については根拠がないということは多くの事実が示しています。真に力があるのは二、三の超大国ではありません。真の力は第三世界の中にあり、全ての国の団結と闘争、勝利を獲得する勇気にあります。第三世界の多数の国は長期の闘争によって政治的独立を獲得したのでありますから、この基礎の上に立って、彼等はまちがいなく持続的闘争を実行することによって不平等、支配、搾取の上に立った国際的経済関係に徹底的な変更をもたらすことが可能であり、そうして各国の自主的な発展の基本的条件をつくり出すことを目標にしています。これは当事国の団結と全世界の人民――これには米国やソ連の人民も含まれますが――が同盟一致して初めて可能であります。

天然資源と開発の問題の本質は発展途上国が努力して国家主権を守り、国家経済を発達させ、帝国主義と戦い、特に超大国の略奪と支配に対して抗争することです。これは第三世界とその人民が帝国主義、植民地主義、覇権主義と戦う最近における重要な闘争の一面であります。

ご存知のように過去数世紀間、植民地主義と帝国主義は非道にもアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの人民を奴隷化し略奪したのです。彼等は原住民の安い労働力と豊かな資源を搾取し一面的な単一生産（モノカルチャ）経済を押しつけることによって、高利潤の横領、低廉な農産物や鉱物生産品の横領、工業生産品のダンピング、土着産業の締め殺し、不等価交換等々の操作をして結局莫大な利益を強奪しています。先進国の豊かさと途上国の貧困は帝国主義者と植民地主義者の略奪による政策の結果であります。

政治的独立を勝ち取った第三世界の多くの国では経済的生命線は程度の差はあれ、なお植民地主義と帝国主義によって支配され、古い経済構造は根底からは変化していません。帝国主義者、特に超大国は新植民地主義を採用して途上国に対する略奪と搾取を継続強化しようと企てています。彼等は資本を途上国に輸出し「多国籍企業」といった国際的独占機関を持ち、これらの国に「国家内国家」をつくりあげ、経済的搾取と政治的干渉を行なっています。

国際市場においての独占体制を利用して、彼等は自国の生産品の値段をつりあげ、途上国から輸入する資源の値段を無理に引き下げて莫大な利潤を得ています。しか

ず、永続的平和もあり得ません。両者が相互に戦うか、または人民が革命に立ち上がるかのどちらかしかあり得ないのです。毛主席が言っています。「新しい世界戦争の危険はなお存在している。全ての国の人民はこれに準備しなければならない。革命は今日世界の主力である」と。

二超大国は自らのアンチ・テーゼをつくりだしました。大国が小国を威し、強者が弱者を支配し、富者が貧者を制圧するこの超大国のやり方は第三世界と全世界の人民の怒りを呼び起こしました。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの人民は植民地主義、帝国主義、覇権主義に対抗する闘争において新たな勝利を獲得しつつあります。インドシナ人民は米国の帝国主義的攻撃と自国の解放のために前進しつつあります。

第四次中東戦でアラブ諸国とパレスチナ人民は二超大国の統制と、「戦争でもない、平和でもない」事態とを打破し、イスラエルの侵略に対し巨大な勝利を得ました。アフリカ人民の帝国主義、植民地主義、人種差別等に対する闘争は深まりつつあります。ギニア・ビサウ共和国は戦火の中から栄光の誕生をみました。モザンビーク、アンゴラ、ザンビア、ナミビア、アザニア人民の実行しているポルトガル植民地支配に対抗する軍事闘争と大衆運動、南アフリカと南ローデシアの白人主義に反対する闘争は勝利のうちに前進しつつあります。ラテン・アメリカによって開始された海洋権を守る闘争は、二超大国の海洋制覇に対抗するための世界的な闘争に成長しました。第十回アフリカ機構閣僚会議、第四回非同盟国頂上会議、アラブ頂上会議、イスラム頂上会議は帝国主義、覇権主義、シオニズム、人種差別等に対して強い抗議の声を発表することにより、にっくき敵に対する共同防衛と発展途上国の団結を強化するための強い決意と決心を示しました。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国とその人民は着実に前進しつつ、帝国主義、殊に二超大国の基本的弱点を暴露しました。特に二超大国は外面的には強力だが内部的には弱体なのです。両国の世界を支配しようとする野蛮な野望は手痛い打撃を受けました。

二超大国の覇権主義と権力政治はまた先進国に強い不満を巻き起こしました。超大国の統制、干渉、威し、搾取、経済危機の転嫁に対する先進国の抗争も日ごとに大きくなりました。これらの国の闘争は国際関係の発展にも重大な影響を与えました。

利己的で無法な行為であります。

大国と途上国にはさまれた先進国の事情は複雑であります。その中のある国はなお第三世界との関係では植民地主義の形態をとっています。この状態は終わるべきです。同時に全ての先進国は程度の差はあれ、大国によって支配され、威されています。ある国は事実上、大国によって、いわゆる「家族」的関係の看板の下に従属的地位にまで下げられました。程度の差はあれ、これらの国は超大国の隷属関係から逃れようと望み、独立と自律性を求めています。多数の途上国が植民地主義者と帝国主義者の圧制や搾取に長い間苦しみましたが、彼等は政治的独立を獲得しました。しかし大多数の国は植民地主義者の余力を除去するための歴史的仕事に未だに直面しています。そして国の経済力の建て直しと国家統一に努力しています。これらの国は広大な面積を占め、巨大な人口を抱え、天然資源は豊富であります。彼等は重圧に苦しみましたが、それに抗して解放と発展を強く希求しています。国家的解放と独立の闘争のために彼等は巨大な力を絶えず示威し、素晴らしい勝利を収めました。彼等は世界史の歯車を前進させる革命的推進力を構成し、植民地主義、帝国主義、特に超大国に抗戦するための主力になりつつあります。

二つの超大国は相互に世界制覇を競い、しのぎをけずり合っているので、両国間の矛盾は和解できるものではありません。このため、どちらか一方が他方を制圧せざるを得ないことになります。両国の妥協と共謀は部分的、一時的、相対的なものにすぎず、両者間の闘争は普遍的、永続的、絶対的なものであります。結局のところ、いわゆる「バランスのとれた軍備縮小」や「戦略的軍備制限」は全くの空しいたわ言であり、事実「バランス」や「制限」などの可能性はあり得ません。彼等は合意に達するかもしれませんが、それは見せかけであり、ごまかしにすぎません。その背後にあるものは強力な激しい競争であり、両国の争奪戦は全地球に及んでいます。戦略的にはヨーロッパは抗争の焦点であり、そこで両者は絶えず対立しています。両国は中近東、地中海、ペルシア湾、インド洋、太平洋で競争しています。毎日のように両者は軍備撤廃を討議していますが、実際は軍備拡張に専念しています。毎日のように彼等は緊張緩和の話し合いはしていますが、実際は緊張をつくり出しています。彼等が抗争すると、いつも混乱が発生します。帝国主義、社会帝国主義が存在する限り世界に平静はあり得

題を特別に討議するために開かれたのであります。このことは国際関係に起こった重要な変化を反映しています。中国政府はこの会議の召集を歓迎し各国の経済的利益と権利を守り、帝国主義および特に覇権主義に反対し開発途上国の団結を強化するために中国が貢献することを希望します。

現在国際情勢は途上国と世界の人民のために有利に働いています。更に植民地主義、帝国主義、覇権主義の古い秩序は根底から崩壊しつつあります。国際関係は根本的に変化しています。全世界は混沌と不安の中にあります。中国はこれを「天下大乱」と呼んでいます。この「混乱」は現代の基本的な全ての矛盾が深まった結果であります。これは反動勢力の退廃と解体を一層促進し、人民の新しい力の覚醒と成長を促しています。

この「天下の大乱」の状況下にあって世界の全ての政治的勢力は、力と闘争の長期の試練を通して根本的分化と再編成を経験しました。アジアの大多数、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は次々と独立を勝ち取り、世界情勢に大きな役割を果たしつつあります。社会帝国主義の出現の結果、第二次大戦後しばらく存在した社会主義陣営はもはや存在しません。資本主義の不均等な発展の法則のために、西側の帝国主義陣営も解体しつつあります。国際関係の変化から判断すると、今日世界は三つの陣営に分化し、相互に依存し合い、矛盾した関係にあります。米国とソ連は第一陣営に属します。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、その他の途上国は第三陣営をつくっています。先進国は第二陣営をつくっています。二つの超大国、米国とソ連は無益な覇権を追求しています。この二国は、各自のやり方でアジア、アフリカ、ラテン・アメリカを自国の支配下に置こうと努力しています。彼等は先進国の脅威にもなっています。

この二超大国は今日の最大の国際的搾取者、圧制者であります。彼等は第三次大戦の源でもあります。両国は巨大な核兵器を所有しています。彼等は軍備競争を拡大し海外に巨大な基地を置き、全ての国の安全と独立を脅かしています。彼等は他国を支配、転覆、干渉、攻撃しています。両国は他国を経済的に搾取し、その富を略奪し、資源を横取りしています。他国を威すために社会主義のレッテルを誇示している超大国が、特に悪質です。この国は軍隊を派遣して「同盟国」チェコスロバキアを占領しました。更に戦争をけしかけパキスタンを分割しました。これは不名誉な裏切り行為であります。これは

8

鄧小平

鄧小平（とう・しょうへい）副首相は中国大陸四川省で一九〇四年に生まれた。彼は周恩来にならって十六歳の時フランスに留学した。そこで二人は初めて出会った。鄧小平氏はモスクワを経由して本国に帰り、一九三七年広西省で、蔣介石に指導された国民党に抗戦していた北伐ゲリラ部隊に参加した。彼は一九三五年にも毛沢東の指導による伝説的「長征」に政治部員として参加した。彼は最高指導幹部の道を突き進んでいたが、有名な文化大革命の最中に恰好な攻撃の的にしたてあげられ「悪にどっぷりつかった」安楽を求める実権派として非難された。彼はトランプ遊びに熱中したり、北京のレストランから高級食糧やオードブルを注文したりしたことを非難された。一九六七年彼は反革命思想を持っていたことを自己批判し、その罪を紅衛兵に告白したと伝えられている。大方の予想に反して彼は一九七三年四月十二日、北京における国家宴会で公衆の前に再び姿を現わした。一九七四年四月彼は突然中華人民共和国の副首相として、アルジェリアのファアリ・ブーメディエン大統領の召集した国連資源特別会議で演説することになった。

編者と原著出版者はオランダ外務省、北京のオランダ大使館、ヘーグの北京大使館等を通じて、このシリーズのために中共の要人と接触する努力をした。だが中国側の反応は全く消極的であった。にもかかわらず、編者はこのシンポジウムで中国人の考え方が不在であってはならないと感じたので、一九七四年四月十日に国連総会の特別会議で行なわれ、国連本部から発行された鄧氏の演説の全文をここに紹介する。

天然資源と開発に関する国連総会の特別会議はアルジェリア人民民主共和国の革命評議会議長ファアリ・ブーメディエン氏の提案と世界の大多数の国々の支持を得て、ここに成功のうちに招集されました。帝国主義者の搾取と略奪に反対し国際間の経済関係に変更をもたらすために、国連が誕生して以来二九年後初めて、この重要な問

私の歴史家としての専門性からくる個人的学問的偏見から始めましょう。先ず私は、人間がコンピュータで測定されたり数量的要素に分解されるとは信じません。われわれが知っている以上に人間は複雑であり、コンピュータの精巧さを超えた測りがたいものです。方法的には、今学者グループが熱心に行なっているモデル方式は人間を中心としない仮説に基礎を置いています。われわれは先天的に与えられた人間の固有の問題を解決するのに、人間の計画した機械の悲惨な誤まりに驚かなければならないのでしょうか。

私が指摘したい点は、いかなるコンピュータや、恐ろしい警告や、理論的に合理的で妥当なモデルでも、人的資源、いわゆる人口過密の問題は解決できないし、また人間が種族の偏見、民族と優越本能、誇大妄想狂、貪欲、頑固な利己主義等を放棄し、考え方を改めない限り問題は解決されないということです。

特にアフリカについて言えば、私はシステム・ダイナミックスのモデルは、将来は別として、現段階においてはまだ適切ではないと思います。例えば、アフリカの有するミネラルや森林の巨大な資源に関しては疑いなくより多くの人口を養うことができると思うからです。工業はまだ発達していないので公害問題は存在しません。高度の生活のための困難な探求や昇華されない物質主義の専制――日本人が追求しているような――からの望ましい逃避は西洋の感覚で言う農業的、伝統主義的で、文盲が支配しているアフリカではまだまだ遠い先の現象です。

アフリカ問題の研究には異なった手がかりと、異なった方法が必要です。しかし、アフリカの苦境は何か。次のように要約できます。ヨーロッパや北アメリカを悩ましている非人道的な社会問題を伴わないで、最大の経済成長と質の高い生活のための工業技術をどう用いるか。経済開発と工業化の進みつつある中でアフリカ人固有の精神的な特性をどう保持して行くか。これはちょうどお菓子は食べまた残しておきたいというような全く非現実的なことのようにみえます。

しかし、アフリカおよびアフリカ人が主として「開発国」または「先進国」の利益のために組織的に利用され搾取され続ける原因になった新植民地主義――論理的で、残虐な植民地主義の後継者――の悪夢によって複雑なものになりました。

（玉城政光）

し私は今までもっぱら無学の大衆について述べてきました。彼等はまだ大部分を占めており西洋の習慣や観念にまだ通じていません。教育を受けたアフリカ人として私はあなたの質問の信条に同意します。しかしアフリカの地方に住んでいる人にとっては必ずしもそれに賛同できるとは思いません。これが私の強調したい点です。家族計画に悩んでいるアフリカ人は私自身のように有識階級の人々です。しかし彼等はそれについて説教される必要もなければ、また小言を言われる必要もないのです。われわれは家族計画の利点についてはよく知っているし、その計画に賛成するものです。しかしもしあなたが普通の人に家族計画をし、家族を少なくしなさいと言おうものなら、彼は文字通り混乱し、正気を失ってあなたを疑いの目で見るでしょう。すなわち、彼はあなたの正気を疑うでしょう。普通の人の態度の背後には、子供は神よりの給わりものなのであり、それを殺したり拒んだりしてはいけないという固い信仰があります。それほど純心なんです。これは結局ローマ・カトリックの人命観ですから原始的だと批難しないでください。家族計画の概念は生命の神聖にも触れるわけです。

無学なアフリカ人の論法は完全に論理的で筋が通っております。彼の周囲には広い土地があります。もっと農地にすべき土地が。子供が多ければ多いほど農耕の助け手になるわけです。無学のアフリカ人はまだ彼等の伝統や宗教概念を保持しています。もう一度繰り返しますと、彼等はロンドンやニューヨークに住む人々が考えているほど貧困を感じていません。彼等はまた、白人は文明人だとも信じていません。

しかし、いくつかの家族計画団体がナイジェリアでも活躍しているようにみえますが。

私のイバダン大学では幾年か前から、ローマ・クラブで検討してきた人口問題を取り上げて、家族計画について研究しております。家族計画の概念は――アメリカのある財団の後援によると思いますが――ナイジェリアにおいても主として教育のある有識階級の間で徐々に受け容れられつつあります。

今ローマ・クラブはコンピュータによる有名なモデル方式で特殊研究を始めていますが、あなたの見解ではアフリカ大陸においてはどんなプログラム、あるいはどの領域で、それを利用するのでしょうか。

で、「オランダについてはどうなのですか」と率直にあなたに聞くでしょう。

しかしオランダ人は、今、現在の千三百万人を超える人口を、多くとも千万人に低下させると彼等自身で話しております。

もし『成長の限界』がアフリカの公衆意見に粗雑なやり方で紹介されるならば……

逆効果になるということですね。

そうです。アフリカ人は「ほら見ろ、白人はわれわれに人口増加をして欲しくないんだ。しかし歴史的にみて白人は増加している。そこでイギリスは今人口過密になっているので世界の他の地域、すなわち北米、南アフリカ、オーストラリア等に人口を疎開させたのだ」と言うでしょう。これはまちがっているかもしれませんが、しかし、これが――当然ながら――アフリカ人のものの見方です。ナイジェリアの人口は六千万―六千五百万、つまり英国と同サイズの人口と算定されています。しかし、われわれは英国の四倍の領土を持っています。ナイジェリアの国民は、私のようなローマ・クラブのメンバー――その判断は、ほとんどもっぱら白人の環境に基礎を置いている――のような人口問題警告者によって予想される問題を受け容れる用意はできていません。

アフリカ人のいわゆる「人口オバケ」に対する態度は、従来の環境に関連した人生哲学の背景なしでは理解され得ないでしょう。ではいったいアフリカ固有の人生哲学とは何でしょうか。先ず第一に、平均的アフリカ人は、自分が貧困であることを信じません。アフリカの農民達は常に彼等を評価する人々の規準で評価されています。アフリカの農民達は哀れにも貧困であるという信仰は、富裕国の金持ちの人々がつくり出したものです。その金持ち達は、必ずしも彼等が同情する貧乏人ほど幸福ではないかもしれません。私は多くのアフリカ人が、文明化した相手国である、いわゆる金持ち国の多くの人々より、自分達は質的にも精神的にもかなり豊かであると考えているとさえ思います。

彼等は近代的水準に合わせて自分の国家を築き上げるんだという未来への夢を持っていると思いますが。

もしあなたが言及なさる「彼等」が教育を受けたエリートを意味するならば私の答えは「イエス」です。しか

先ず政治家に関心を持たせ、それから世界的関心事である問題を彼等に説明してやればよいと思います。しかし、これは何も、アフリカの聴衆がある一部の人が考えているほどナィーヴなためではないということを強調しておく必要がありましょう。もしあなた達が正しい言語で適切な時期に話してくださるならば、われわれには問題を理解する素晴らしい能力が与えられています。基礎を充分に気をつけて固めないうちに大衆新聞で読者にローマ・クラブの趣旨を大急ぎで発表することはまちがっているでしょう。なぜなら正しい準備なくしてはその趣旨は新植民地主義者の陰謀として受け取られ、ローマ・クラブは片付けられてしまいます。ローマ・クラブは世界各地からの実業家、科学者、政治家で組織されているのですから、なおさらのことです。

私は東京の帝国ホテルの最上階にあるご馳走でいっぱいのテーブルや食堂で、ローマ・クラブのシンポジウムに参加している人々がカニを腹いっぱいになるまで食べているのを見ると、中央アフリカで現在飢餓が蔓延している状況を思い出さざるを得ませんでした。

まさにそのとおりです。それはあなたに、ローマ・クラブのように人類の苦境を話し合う者と、亜サハラ住民が今苦しんでいるように、この地方に蔓延している厳しい飢餓を経験しつつ人類の苦境を生きている者との間のギャップを示しています。ついでに言うと、それはこのシンポジウムへのポーランドの代表アダム・シャフ教授〔本書対談36参照〕の繰り返し指摘する点です。

彼のポーランドの同僚のイヨセフ・パイェストカ氏および会議に参加しているその他の多くのラテン・アメリカの代表者達に支持された意見ですね。

ご存知のように、好意的な外国人達によって、アフリカの熱帯地では近いうちに人口過密になるだろうと警告した家族計画に関するパンフレットがしばしばナイジェリアのわれわれのもとに送られてきます。しかし、ナイジェリアの読者はその事実に充分気づいています。しかしながらこの警告は外国からくるので大抵のナイジェリア人は——一般にアフリカ人は——それを白人の陰謀として受け取る傾向があります。彼等は彼等なりに算数を知っています。地理学上、物理学上の大きさに関連させた各国ごとによる世界人口も。例えば彼等はオランダは世界で最も人口密度の高い地方に属すると知っているの

てのわれわれの討議は非常に有効なものでした。なぜならローマ・クラブは基本的にはシンク・タンクなので、抽象的な意見は述べずに世界の各地より集められた実験的なデータに基づいて意見を述べるのです。

あなたの見解は全く正しいものです。私は事実アウレリオ・ペッチェイ氏のこの最も望ましい事業に取り組む情熱には全く圧倒されてしまいます。

氏は自分の業績を手柄にしようとしないし、またたぶんその業績について話すのも好まれないようです。

おそらくそうでしょう。しかし彼はずっとこの運動の頭脳でした。

あなたはイバダン大学の学生達とローマ・クラブについて話し合ったことがありますか。

いいえ。しかしこれは慎重にそうしているのです。人はタイミングをよく見ていなければなりません。先ず現段階では世界の開発途上地区に住む国民にあなたが欲するどんな計画でも実際に受け容れる素地ができているかどうか知らなければなりません。ローマ・クラブの作成した『成長の限界』のような研究の用語や内容も……

アフリカの大半の人々にとっては、それはまだ中国語のようにちんぷんかんぷんだというわけですね。

まさにそのとおりです。この研究をアフリカで首尾よく提示するためには、かなりの説明が必要かと思います。このような言葉やこのような世界の各地からの情報を紹介することはどこか幻想的で宣教活動のようなものがあります。アフリカにおける政治的本能は、長い間の植民地主義や帝国主義の支配を受けて以来、非常に強いものがあります。自然にアフリカ人は世界の先進国の人人によって管理されているいかなる組織に対しても必ず疑問を抱くようになっています。これは決して驚くべきことではありません。先進国においてさえも、イデオロギーの理由でローマ・クラブを疑う人がおります。例えば、ある人はクラブ・メンバーを富裕階級の共謀者だとみています。ですから、金持ちの西洋人によって提案された『成長の限界』の像にアフリカ人がどう反応するか充分想像がつくと思います。その趣旨はまだまだ一般大衆にまでは至っていません。

この頃、私はこの問題にそうとう頭を使いました。ローマ・クラブの計画をアフリカに売る一番のいい方法は

ん。その意味で、それは多少世界市民という概念を示そうとしています。人間は元来世界市民だと主張した紀元前八世紀のストア哲学者達を想い起こすべきです。ローマンチックになりやすいのを抑えて言うのですが、ローマ・クラブのメンバー達は世界市民だと思います。彼等が過去五年以上協議したいろいろな問題は地方的なものとして扱ったのではなく、真に世界的な関心で処理され全世界的な概観が与えられました。

われわれが人類の苦境について話す時、クラブの創設者アウレリオ・ペッチェイ〔本書第一巻対談70および本書対談49参照〕が使った最初のスローガンであり、かつわれわれ人類が直面している基礎的な問題として確認できるのは資源の問題です。今日人間は利己的になるべきか、また自分の食欲を満足させるため最も合理的な方法で地球の資源を利用してよいのか。また人間は世界が扶養し得る限界を超えてもなお人口増加を選ぶべきか。われわれはグリーン・レボリューションをどう遂行するか。これらのことは宗教、人種または党派に関わりなく全人類に関係する基本的な問題です。ローマ・クラブはこれらの問題と取り組んできました。彼等の努力は決して現代の問題だけを取り扱ったのではありません。もし彼等が利己的ならば彼等はおそらく多量の時間を費したり彼等が死んで後の未来のことまで考えないでしょう。彼等の利己的でない高潔さが主な特徴だと私は思います。

アウレリオ・ペッチェイが、かつて私に、彼は自分の孫達および他人の子供達のために何かためになることをやりたいと語ったことがあります。

この種の愛他主義は実際のところ他の組織体には見受けられません。私の知る限りそれは歴史を通してみても稀に見る人間行動です。あなた自身東京で開かれた時のローマ・クラブの討議を見てこられましたね。あなたはわれわれ全部が討議中に愛他主義を発揮していた事実を知っていると思います。

私の見解では、これは大部分がアウレリオ・ペッチェイの個性ある指導力と人格のおかげだと思います。彼はこのようなやり方で働き、そしてそれが全体の原動力になっているのです。

東京で開催された時の私の印象を語ってあなたのご質問にお答えすることにしましょう。エネルギーと世界の食糧問題についてのクラブ外からの専門家の参加を交え

本的に劣っているんだ、したがって世界的立場から人間の問題を考えるに当たって彼等と相談する必要はないと考える植民主達と言った方がよいでしょう。ローマ・クラブはこの点を理解するたいへん重要な組織です。クラブ会員は人間性に敵対する問題を含んだ問題は基本的には人間の問題であり、その解決策は先進国の人々の知識だけから得るのではなく、発展途上国の人々にも相談するべきであることを理解しています。

　実際のところ、それは相談以上のものです。ローマ・クラブ内において私どもはいつでも全く平等な立場で相談し、協議するのです。私どもは一体感を感じています。私どもの間では自発的、家庭的、そして兄弟のような交換が行なわれるのです。私どもはどんな問題でも、例えば地理的な、人種的な、または道徳的な問題であろうと取り組みます。私にとってそれは非常に大事なことだと思います。私が道徳家だからではなく――私はたぶん育ちのために生来道学的になりがちですけれども――、私の歴史についての概念、人間についての理解のために私は次の考え方を仮説以上のもの――事実それはおそらく格言でさえあります――と考えています。すなわち人間はどこに生存しようが、彼に課されてきた相違が基本的に地理的なものであろうと、生態学的なものだろうと、人間は基本的には人間なのだと私は考えています。

　ローマ・クラブは――私はこの組織の存在を一九七一年モントリオールでの第一回の会議に出席した時以来知っています――科学的な言葉で世界問題に取り組む一つのコミュニティとして行動します。これは私にとって非常に重要です。そしてそれは他の国際的な組織体にメッセージを伝達します。このクラブに拘束はありません。他のいかなる専門的な組織においても、まさに専門の相違からしばしば主観的になったり、差別的になったりします。国連の社会については言うまでもありません――それは政治的陰謀や何かの温床になります。

　ローマ・クラブは全くの非種族団体です。つまり、私の知る限り偏見を持たないのだということを他の人々は知るべきだと思います。

かつてゴードン・W・オールポートがハーバード大学の心理学教授であった時「偏見よりも原子を破壊する方が容易である」と書いたことがあります。

　全くそのとおりです。クラブのメンバーは世界各地からの人々で構成されていることも知らさねばなりませ

7

エマヌエル・アヤンカンミ・アヤンデレ

エマヌエル・アヤンカンミ・アヤンデレ（Emmanuel Ayankanmi Ayandele）教授は一九三六年十月十二日ナイジェリアのオグボモショに生まれた。彼はナイジェリア文理工科大学、ナイジェリアのイバダン大学、およびロンドン大学のキングス・カレッジで学び、一九七二年、イバダン大学の歴史学部の部長に任命された。現在ローマ・クラブのメンバーである。多くの著書があるが、中でも『アフリカ探検と人間理解』、エジンバラ大学出版局（一九七二）、『ナイジェリア社会における知識人エリート』、イバダン大学出版局（一九七四）等がある。

あなたはこのローマ・クラブのシンポジウムが、終に、統計やコンピュータから地球のより基礎的な人間の問題に方向を変えつつあることに賛成されますか。すなわち富める者と貧しき者の問題ほど、緊急で困難な問題はないということに気づいたことですが。

賛成です。しかしこの問題に入る前にローマ・クラブについて二、三意見を述べさせてください。私はそのメンバーであることを喜んでおります。私がおよそ二年半ばかり前にこのクラブに入会して以来、この組織についていくつかの具体的事実に感動させられました。第一に、歴史家として、私は世界の全く異なった地域に住んでいる人々が、科学と技術における人間の勝利から発生したこの巨大な問題に非常に関心を持って注目しているという事実に感動しました。別の言葉で言えば、このローマ・クラブの会員達は明らかに人類に物質的慰安をもたらした業績の虜にならないということです。これに劣らず重要なことはクラブ会員がそれに先だつ人々よりもずっと公平であるという事実です。「先だつ人々」と申しましたが、それは帝国主義者のことではありません。なぜなら、その言葉はあまりに主観的表現であり得るからです。むしろ、アフリカや世界の他の発展途上国は根

は組織された社会の中での人間に、人間として、生態サイクルと人間サイクルの間の相互関係がいかに作用するかを研究するものです。天然資源は、人間によって生産されるものであり、ある意味では発明されるものであるということを忘れて実在物として語るのは無意味です。人間は銅をつくり出した。電気が発明される以前には、銅はほとんど役に立たず重要なものではなかったのです。しかし、人間が電気を発明すると、銅――それは当時は無尽蔵に得られる天然資源でした――は稀少な物質に変えられました。同じことがアルミニウムについても言えます。もし銅よりもアルミニウムが安くつくのでしたら、人は電線に銅を使うかわりにアルミニウムを使用することでしょう。この場合、今後百年にわたってのアルミニウム資源は、実際上無尽蔵にあります。

それはハーマン・カーン〔本書第一巻対談46参照〕のように聞こえますが。

違います。これはカーンではありません。これは事実です。世界で天然資源の研究に従事している誰にでも聞いてみてください。

全体的に言って、あなたは『成長の限界』の著者達よりもかなり楽観的にみえますが。

イエスでもありノーでもあります。ある意味では私は楽観的です。もしわれわれが資源を知的に計算し、使用するならば、資源はたくさんあります。もしそれを知的に使用し始めなければもちろん、『成長の限界』の破滅が到来します。

資源を知的に用いるということは、本当は資源を政治的に賢明に用いることだとおっしゃりたいのではありませんか。

そうです。実際は、このかわいそうな惑星は一つではなく二つの世界を抱えていること、もし価値と生産方式が本質的には生態系と適合するように合理的に組織されていなければ世界的危機は必ず到来する、ということを決して忘れたり、軽視したりしてはならない、ということを言いたいのです。

（玉城政光）

開発途上国のものですが――話し始めましたね。もしあなた自身が開発途上国に住んでいて、誰か先進国からやってきてあなたに忠告をすると、あなたは当然疑いを抱くことでしょう。特にロバート・S・マクナマラのような人の話には疑い深くなります。

最初にベトナム破壊を命令しておいて、後にスーパー・サンタ・クロースに変わった人ですね。

全くそうです。それで人々は疑問を抱き始めます――なぜ……

突然、金持ちはそんなに心配し出したのだろう、というわけですね。

そうです。われわれは実際数年前からすでに疑問を抱いていました。少なくとも今ではローマ・クラブが提起した未来を論ずる時、私どもは自分でつくったモデルを充分に提示できるので満足しています。私どもは、相互に連繋し合った数個のモデルからできた世界問題についての完全なモデルを作成しました。食糧に関するモデル、土地に関するモデル、エネルギーに関するモデル、それから人口に関するモデルです。人口に関するモデルは前にお話ししたように、いわゆる人口爆発の程度は政治的原因と関連しているので特に興味があるものです。

全ての問題は政治的、または少なくとも半政治的問題で終わるということですが、一体結論はどうなりますか。

人はそれぞれ、どうこの問題が解決されるか、あるいは解決されないか、ということについて自分自身のイメージを持っていると思います。私どもは問題の解決を提案するのが、私どもの仕事、目的だとは思っていません。私どもはとりわけ人間は政治的観点からどんな世界に住んでいるかを忘れては、人類の未来を述べることはできないということを正確に示そうとしているのです。一方、私どもはまた問題の政治的原因にだけ興味を持っているという印象を与えたくありません。私どもは、バリローチェにおいて、人間が今後の二、三十年の間に自分達がそこに置かれる政治的情勢を忘れたり、軽視したりすることは、むしろ人類のいかなる問題分析においても愚かな方法であると考えました。だからこそ、われわれは、自然生態学と人間生態学の関係を意味する「生態系」という言葉を好んで使っています。この「生態系」

国家間に権力を新しく配分し直すことです。

公害については、どうですか。

われわれは公害に関する問題もまた研究してきました。結論は、資金を投じれば、あらゆる公害問題は効果的に処理され得るということです。われわれは、それぞれの資本投下において資本金の三パーセントから五パーセントぐらいは公害対策に必要だと計算しています。したがって、公害はコストの問題にもどすべきです。熱公害は例外です。ご承知のように、この熱公害は熱力学の第二原理によって逆転できない唯一のものです。最後に、全てのエネルギーは減成します。あらゆるエネルギーの減成は集まって大気を暖めます。われわれが考えなければならないのは、熱学的減成はどの程度の問題を引き起こすかということです。この場合、われわれは今から百年間のエネルギー消費の仮説を設けて大気のサブ・モデルを分析しました。われわれは、このエネルギーが大気の中に分散して行ったら、どのような結果が生ずるかを研究しました。

食糧についてはどうですか。

われわれは土地問題から生じる食糧状況も研究しました。そこから最も興味のある結果を得ました。今、一九七三年に用いられている工業技術を使用しても食糧不足はないだろうということです。誰が土地を所有しているか、すなわち土地所有権が、すぐ変えなければならない問題になります。ここでは、問題になるのは技術上の問題ではありません。ここで直面する問題は、深い政治上の問題です。貧しい農家から地代を値上げして金儲けするような方法ではなく、また資本主義社会で用いられている方法でもなく、この地球上の土地が分割され、社会的に責任ある方法で利用されるならば、われわれは今叫ばれている破滅には直面しないことでしょう。土地は今われわれが空気を無料で使っているように、いわば自由財ないし準自由財として利用されなければなりません。

もしわれわれが全人類の資産として土地を利用するならば、この仮説のもとでのみ——あなたも想像し得るように、政治的観点からは、これはいささか強硬なものになります——土地の知的利用は、われわれユートピア世界の全食糧を生産できることを示しています。

もう一つの魅力のある問題は人口の問題です。幾年か前、先進国の人々は世界人口問題について——もちろん

私どものモデルは社会的、経済的開発の最も中心となる面に関連した三つの基本的な仮説からできています。

(a) 最終目標は社会的にも、国際的にも平等主義の社会であること。

(b) 生産は利益によってではなく、人間の必要によって決められること。

(c) それは非消費者社会であること。すなわち消費が「それ自体で」価値でない社会。

これはもちろん、よい意味でのユートピア世界、すなわち望ましい、実現し得る人類の展望です。

資源についてはどうですか。

われわれが分析した資源は天然資源と資本と土地でした。また、およそ百年ばかりの期間を目標において百億の人々の必要を満たし得るかどうかの問題も研究しました。したがってわれわれの主な目的は全人類の基本的な必要が今から百年にわたって満たし得るかどうかの問題を検討することでした。いくらかの予備的結果は非常に興味深いものがあります。

天然資源の問題についての私達の答えはＭＩＴのメドウズ・チームの結論とは異なっています。われわれは今から百年間はどんな天然資源でも枯渇することはないと思います。ミネラル資源を例にとると、今用いている工業技術が使用されるならばこの百年間ミネラルが不足するだろうとする『成長の限界』の研究には同意できません。

それに技術もまた確実に発達することでしょう。

全くそうです。われわれが分析できる限りでは、未来の工業技術ではなく、今日使われている工業技術を使用してさえ、例えば、エネルギーに関しても問題はありません。

言いかえれば、ヨーロッパ、日本、またはアメリカの今日の難局は真に西アジアにおける政治的闘争の結果ということですね。

現在のエネルギー危機は私どもの主な仮説のよい例です。すなわちそれは資源の枯渇で生じた危機ではなく、明らかに政治的な危機です。その中心になっている問題は「エネルギー・パワー」ではなく、ポリティカル・パワーです。唯一の解答は政治的なものです。すなわち

す。

発展途上世界もまた、厳しく二分された世界です。すなわち都市の中でも立派な、美しい住宅地域で贅沢な生活をしている少数のグループの世界と、これらの都市の周辺に住む悲惨で希望のない世界があります。

したがって、われわれのチームはその「問題複合体」、すなわち迫りくる破滅に対する対応策を次のようにすべきだと決めました。もし富の分配の不公平な状態と資源の開発が続けられるならば、この予告された危機は起こるだろうということです。人類は全体としては、これをもはや受け容れようとはしないでしょう。天然資源だけでなく、人的資源の絶望的破滅にも導く連続的な政治危機が起こるでしょう。何億という人々が遅かれ早かれ彼等が必要としているものを手に入れようという決定をすることでしょう。簡単な比喩を用いましょう。バーバリアンがローマ帝国を亡ぼすことを決めた時、彼等は、合理的決定の意味での論理的決定によったのではなく、政治的に決めたのです。バーバリアンは侵略し、そしてあのローマ帝国という独特の文明を破壊したのです。私の印象では、同じことが今日の「バーバリアン」との関連で起こり得ると思います。世界には二十億人の、もはや広く行なわれている不公平を受け容れることができない今日的「バーバリアン」がおります。

ルソーに帰れというわけですね。

全くそうです。ラテン・アメリカの世界モデルとMITのそれとの相違は次のような「問題複合体」の見方にあります。すなわち、われわれのモデルの中心目標は現在の世界的傾向が続けばどんなことが起こるかということを示すものではなく、最も広い意味で開発の妨げになっている制限から人類を解放するという目標を、充分短期に、例えば百年以内に、到達することができるような方法を提案しているのです。そして、そのモデルは全資源が合理的に使用される限り、この人間の目標と資源とは決して矛盾しないということを示そうとしているのです。

その基本原理とは、あらゆる人間は——存在するという単なる事実によって——文化に充分そして積極的に参加するための基本となる食糧、健康、住宅、そして教育等の必要を満たす絶対的権利を有するというものです。

あなた方のモデルはどのようにつくられましたか。

ろう。」世界破滅が起こらないようにするには、われわれは今の「一つの惑星に二つの世界」の状態から未来の「一つの惑星に一つの世界」の状態に変わらなければならない。もし今日のように二つの世界、すなわち一方は富裕、他方は貧困を持ち続けるならば、地球は確かに爆発するでしょう。もし一方――開発世界――が今のように地球資源の八十パーセント（そのほとんどが発展途上世界に属するもの）を使用し続けるならば、われわれはきっと爆発するでしょう。われわれが直面している情勢は、『成長の限界』に予知されている爆発は人類の最少グループが最大グループを搾取しているという事実によって起こるということです。

したがって、ラテン・アメリカ人の目を通して見ると、爆発は生態学的理由で起こるのではなくて、政治、経済的理由の結果として起こるのです。資源の愚かな開発と、人類の四分の三の人口が『成長の限界』が未来について述べている世界にすでに住んでいるという事実を考え合わせるとたいへんな世界危機になるかもしれません。メドウズ・レポートが四十年、あるいは五十年後の急激な水、空気、住宅、教育等の不足を予言していることを述べるのは興味のあることです。しかし、これは全く今日すでに生存している二十億人の世界の状態を言っているのです。四十年後ではなく、現在二十億人の人々が水不足または水が全くなくて困っています。彼等のほとんどが衛生施設なしで生活しているし、教育はみじめなほど欠乏している等々です。メドウズの予告による破滅は二十億人ほどの人々にはすでに存在しているのです。

全く突然に、富める世界の人々は何か非常に悪いことが起こることを発見または気づいたのです。おそらく私がこんなことを言うのは残酷かもしれません。しかし公害問題をとってみてごらんなさい。公害に関して「オスカー・ワィルド流」で皮肉を言うと、金持ちは公害が自分の子供達に危険になった時、公害について話し始めるということです。彼等が忘れているものは何億という子供達がすでにどこでも最悪の公害の中で生活していることです。実際に行って、見てきてごらんなさい。

私は実際、東南アジアとインドを横切ってきたばかりです。

よろしい。インドへ行きましょう。あなたは未来を調べる必要はありません。全てがもうすでに存在していま

いつ、どのようにしてその委員会は組織されましたか。

私どもの委員会は一九七一年にローマ・クラブの主催によってリオデジャネイロで開かれた会議の時組織されました。私どもは『成長の限界』が、カナダのモントリオールで同年これより早く開かれたローマ・クラブに提出される前に、その草案をすでに知っていました。われわれがこの業績を知った時、モントリオール会議に参加したラテン・アメリカ代表が集まって、フォレスターとメドウズによって研究されたこれらの問題に関して発展途上国の意見も考慮すべくリオに特別委員会をつくるようローマ・クラブの実行委員長に提案しました。われわれの最初の印象では『成長の限界』の研究は先進国の見解が不当に強く出ていると思われたのです。われわれは、それには何かが欠けていると、すなわち発展途上世界の意見が欠けていると、感じたのです。

発展途上国のですね。

そうです。そこでわれわれは一九七一年にリオ会議を組織し、異なった国よりおよそ二十人のラテン・アメリカの科学者が出席してメドウズ・レポートを分析しました。

そこで特別なラテン・アメリカチームがローマ・クラブの取り組んでいる「問題複合体」を研究することが決められました。

あなた方のこの問題への対処の仕方は異なったものだったのですか。

MITのものとは根本的に相違していました。メドウズ・レポートの背後にある主な仮説には、今地球危機や世界爆発が進行しているが、それは基本的には人間の天然資源の開発の方法に起因しているという考え方があります。そこから皆さんがよく知っているようないくつかの結論が出てくるのです。このことについては、ここでは詳しく述べません。フォレスター―メドウズ方式は次のように要約できます。「われわれは一つの惑星に住んでいる。もしこの宇宙船地球号の世話を怠ったなら、それは爆発するだろう。」われわれ自身の未来の地球危機の判断法は次のとおりです。「一つの惑星の中に二つの世界がある。そして宇宙船地球号はこの両世界の間の不一致の結果として、場合によっては爆発が起こり得るだ

6

ホーヘ・A・サバト

ホーヘ・A・サバト（Jorge A. Sabato）教授は一九二四年六月四日アルゼンチンのロハスに生まれた。彼はブエノス・アイレスと英国のバーミンガムで学んだ。その後彼はアルゼンチン原子エネルギー委員会の冶金部を創設し、組織し、指導してきた。彼は金属研究所の通信会員、バリローチェ財団の会員、およびローマ・クラブの会員である。サバト教授は冶金学、核冶金学、物理学、および科学政策と経済開発の関係についての多くの論文を発表している。彼は現在米州機構、インターアメリカン銀行、アンデス協定、その他の国際組織のコンサルタントをしている。

アルゼンチンにおいて、われわれはローマ・クラブの最初の主なプロジェクトである『成長の限界』で提起されている「問題複合体」を研究するチームを組織してきました。そのチームはアミルカル・ヘレラ教授（本書対談16参照）の指導のもとで研究しています。彼は地理学者であり、天然資源の専門家です。私自身はブラジルのヘリオ・ジャグァリベ博士やメキシコのヴィクトル・ウルキディ博士——両者ともローマ・クラブ会員です——、チリーのオスヴァルド・スンツェルやアルゼンチンのエンリク・オテイザおよびカルロス・マルマンの諸氏等と共にラテン・アメリカ諮問委員会に所属しています。その他、やはりアルゼンチン人のA・ヘレラ博士もこの委員会の会員で「ラテン・アメリカ世界モデル」として知られているプロジェクトの実行委員長です。

このヘレラ氏の指揮に基づくチームはバリローチェ財団の後援によるものですが、それは天然資源論、社会学、数学、音楽等の異なった分野での大学院研究を引き受けるアルゼンチンの高度の私立研究所です。それはアルゼンチンにおいてもラテン・アメリカでも唯一の学際的組織です。バリローチェ財団はヘレラ博士の率いるグループが拠所とする研究所です。

利用した地球の観測に基づき、宇宙プラズマ現象との比較研究も可能となっています。

（中村哲雄）

たい、どういう形でそれを研究すればよいのでしょうか。しかし、これまでのところは、そのような信号があったかどうかという問題も、まだまだ本気で考えられていないというのが現状のようです。

空飛ぶ円盤の話はどうなんですか。

新聞では、いろいろな報告を読んだことがありますが。

宇宙旅行で、あなたが最も関心を持っておられるのは何でしょうか。

私は、統制された熱核融合を取り扱った研究に、長く携ってきました。この方面の研究は、特別装置の実験場で行なわれています。そこでは、巨大な磁場を使って、プラズマという高熱で、しかも密度の大きい物質をつくり出す実験をしております。この実験の目的は、熱核反応が起こった時に一億度の温度をつくり出すことにあります。これまでのところ、科学者達は、二千万度くらいの比較的低い温度を実験的に達成してはいます。目下、これらの一連の研究が特殊装置の中で進められているところです。私は、このような特殊装置を用いたプラズマの性質を研究しているうちにだんだん興味が湧いてきて、類似の装置を用いて、実験室内で宇宙プラズマの内部に見られる条件をつくり出すことも可能ではないだろうか、ということにも関心を持つようになったわけです。このような多くの研究活動が、現在、私達の研究所では行なわれています。もちろん、宇宙プラズマ創造の研究もです。実験では、いろいろ違ったタイプのモデル――例えば翼――に沿って高熱の気体が流れるようになっている特殊な気体力学的チューブ内で起こっているプロセスをシミュレートして実験しております。これと同じ考え方で、空気のかわりに、プラズマを秒速何百キロメートルという超高速度で特殊チューブ内を吹き抜けさせるという実験もしております。しかし、このプラズマ流がその回りを流れる対象物は、飛行機の翼とか完璧な飛行機全体とかではなく、天体です。例えば磁場によって取り囲まれている地球だとか、月やその他です。

　このようなことをしているうちに、宇宙プラズマ現象解明のために、熱核融合反応の分野における類似の詳細が得られたり、また、この分野で発展してきた規格や方法を宇宙プラズマの解明のために応用して行く可能性も出てくるわけです。それに、人工衛星や宇宙ロケットを

によって人類に有益な情報が得られるなどと全く信じていたわけではなく、ただ単に、空では何が起こっているのだろうか、と自問したわけです。この哲学は、アンリ・ポアンカレによってうまく説明されております。彼は、望遠鏡で星を観測してそこで何が起こっているのかを見ていると、自分の大きさがわかってきて、地球はなんて小さく、宇宙はなんてとてつもなく大きなものなんだろうというふうに感ずるようになる、と言っているわけです。

次に、宇宙天文学の人気のもう一つの理由ですが、究極的には、実際的な面を反映しているのだと思います。今日では、毎年、いや毎週と言ってもいいくらい、私達は天文物理学の分野で新発見をしております。その結果、宇宙にはまだ全く理解できない性質の新しい宇宙物体が数多く存在しているということも明らかになってきたわけです。そこで、どんどん発見されている新しい宇宙物体の中には、現在知っている物理法則でもって解明できないある種の宇宙物体がないだろうかと探し求めているところです。宇宙には、全く新しい形のエネルギーと物理的過程が活動していて、しかも、巨大な量のエネルギーを生み出している宇宙天体が存在しているかもしれません。実際に実験室での研究が始められる数年前に熱核反応の存在を結論づけたのは、天文物理学だったのですから。つまり、恒星群から出される熱核反応が存在しなければならないという有名な結論は、天文物理学上の論争の中から生まれたものだったのです。しかし、それ以前から、天文物理学者達は、例えば石炭のような燃料では、恒星群が何億年もの間、ものすごい高温のままで存在し続けるということは考えられないという結論を出してはいました。それで当時、核エネルギー源と同じような力を発揮する他のエネルギー源が存在してはいないだろうかという疑問があったわけです。先ほどの説のように、そのうち天文物理学が、実用的で有益ないくつかの新しい情報を提供してくれるものと期待しているところです。とは言っても、後何年先のことになるのかよくわかりませんが。

一九七一年に、他の惑星から送られてくるいろいろな電波について討議する会議が開かれたようですが。

この会議では、他の惑星の高度な文明から送られているかもしれない電波を調べることが可能かどうかという話題が中心でした。もしそうだとしても、いったいぜん

と取り組んでいるようです。

あなたの考えでは、現在のエネルギー危機は、人類が直面している永続的課題になったということでしょうか。

一九七三年に起こったエネルギー問題は、さし当たり、一時的なものだと思います。そして本当に深刻な危機は、ようやく二十年ないし三十年後にやってくるということです。明らかに、原子力エネルギーの利用と関連した諸問題を解決することが必要です。この原子力利用の問題では、今まで取ってきた方法とは全く違った新しいやり方で解決して行くべきだと思います。核エネルギー源は、将来きっと私たちの主要エネルギー源になることはまちがいありません。現在解決が迫られている問題は、二つの型の原子炉の問題です。そのいずれが優れているかということです。つまり、核分裂型原子炉がよいのか、はたまた核融合型の原子炉がよいのかという問題です。今のところ、どちらがよいとはっきりさせるには、むずかしい面があります。少なくとも後十年も経たないと、はっきりした答えは出ないでしょう。今使っているものでは、核分裂型原子炉の方が、最も私達に向いているようです。しかし、これまでは、長期間の使用に耐えてきた単独の実験用原子炉というものはありませんでした。後五年もすると、熱核反応原子炉が、私達の要求に応えて建設されるものと思います。この場合でも、まだまだ解決すべき多くの問題が残されています。

ソ連の若者達は、天文物理学に興味を持っているでしょうか。つまり、多くの若者達が、宇宙開発研究を専攻しているのでしょうか。

そうです。天文物理学は、ソ連の学生達にはたいへん人気があります。有名な天文物理学の講義は、いつも大勢の受講者でいっぱいです。ちょうど、三十年前に原子物理学が学生達に非常に人気があったのと同じ現象です。私達は、天文物理学は今や学生達の活気ある注目を集めているだけでなく、それなりの成功も収めているとみています。

ここで、なぜ天文物理学が重要な学問であり、しかも科学者達の高い評価を受けているのかということを少しお話ししてみたいと思います。その一つは、哲学的性質のものです。これは私達の祖先にまでさかのぼらなければならないことです。当時の人達は、星を観測すること

の爆発とそれによって生じた放射熱の研究もしております。この衛星には、太陽爆発が起こった後に、地球の上層大気に起こる変化を直接記録する装置も積み込まれています。

人間は、近い将来、太陽熱エネルギーの利用に成功するでしょうか。

一部ですが、私達は、太陽電池という形で今日でもすでに太陽からのエネルギーを利用しております。この電池は、太陽が発したエネルギーの一部を集めるものです。それ以外の例としては何があるでしょうか。これまた純粋に空想科学の段階ならば、スウェーデンのハンネス・アルフヴェン教授によっていくつかの可能性が提示されてはおります。太陽は、光の形でエネルギーを放出しているだけでなく、宇宙では大きなプラズマ流の形でエネルギーを放出しています。このプラズマの流れは、太陽風のようなものをつくり出しているようです。ですから、これは一つのアイデアですが、宇宙船を利用して太陽風によって生じた電気エネルギーを動力源に、いわば帆走船のようなものをつくれないものかどうかと考えているところです。しかし、この太陽風の密度は非常に低いために、帆は非常に広い面を必要とする結果となります。これは電磁場を利用した帆走毛皮（セール・ファー）と呼べましょう。このセール・ファーは、非常に大きいものがつくられ得るでしょう。しかし、現在のところ、そのような計画はいまだ科学小説の中でしか考えられておりません。もし、太陽風のエネルギーを集めることが可能ならば、遠い所への惑星間飛行をする時に、必要なエネルギー源として利用できる可能性もあるわけです。

ソ連邦科学アカデミーは太陽のエネルギー活用を専門に取り扱う特別委員会を持っています。このエネルギー活用には、特殊鏡を利用しての多量の太陽光線の集束化計画も含まれています。それから実際に実用化している小型太陽電池もあります。このバッテリーは、山や太陽に恵まれた南の地方や、その他、エネルギー源となるものが手に入らないところなどの多くの場所で利用できると思います。そういう場所にこの小型電池を設置するのはむずかしいことではありません。すでに、この電池は、実際に探検家や山で牛の大群を見張っている人などが利用しております。この電池は、また、塩水湖のあるところで塩水を離塩化する時の動力としても使われています。中央アジアのいくつかの科学研究所では、この問題

しかし、この記事に対するタイムス紙の読者の反応は、いろいろでした。例えば、ソ連はいったい宇宙で何をしているのだろうか。ソ連はアメリカよりも進んでいないだろうか。アメリカは非常に遅れてはいないだろうか、というような反応が出ていました。米ソのこの方面の計画を比較検討した場合、いったいどうなっているとお考えでしょうか。

科学者にとって、自分達の研究を計画する場合、どちらが先で、どちらが後かというようなことが重要ではありません。科学は、幅広い多くの問題を通じて、発達して行くものです。これが本当の科学の持つ性質なんです。ですから、どこの国の科学者であろうと、時には、同じ種類の問題を研究して行く場合もあれば、また、矛盾対立する問題と取り組む場合だってあるわけです。しかし、大抵の場合、科学者達は、お互いの研究を相補って行くものです。例えば、一人の科学者か、あるいは科学者チームが一つの科学分野で先んじて研究している時に、他方では、別のグループが別の分野で先頭を切って研究を進めていたというのが、科学の世界の自然のあり方なのです。強調したいことは、どこで科学的研究がなされようと、得られた研究成果や発見は、自由に交換すべきだということなのです。米ソ両国の科学の進歩は、お互い同士の功績や発見などによって強力に左右されるだろうと確信しています。つまり、一方の成功は他方の成功をも意味しているのです。どうしてかと言いますと、科学や研究というものは、その本質において、全体として一つの実体を形づくるようなものだからです。

ソ連の宇宙研究も、太陽エネルギーが放射する物理過程の問題に、新しい展望を切り開こうとして、いっしょうけんめいになっているように思われます。この研究は、将来、エネルギーが太陽光線から得られる方法というような問題と何か関係があるのでしょうか。

私達は、太陽で起こっている過程と、それによる地球の上層大気、気候、気象などへの影響などの研究を集中的に行なう特別計画を持っています。これは、地球から約一万キロメートルも離れて飛行する高遠軌道の特殊人工衛星を打ち上げる計画とも関係があります。ソ連は、一年に一、二度、このような衛星を打ち上げております。この衛星には、太陽の表面で起こっている変化を自動的に記録する装置を積載しております。その他、太陽

私自身はダイソン教授が言っているような将来の科学的空想の舞台で踊るのは、ちょっと二の足を踏むところですが、しかし、あなたは、人間が他の惑星に住むことは可能かもしれないという説を信じる気にはならないでしょうか。

ここでの重要な問題の一つは、無重力の問題をどうするのか、ということです。これまでのいくつかの宇宙長期滞在飛行の経験によりますと――もっとも、これはソ連が最初に手がけたのですが、今ではスカイラブ計画のようにアメリカでも経験しております――この無重力状態を克服するのは可能だと思います。しかし、他にも多くの未解決の問題があります。私の考えでは、人間を他の惑星へ移送する問題や、惑星や宇宙に長期間滞在するための諸条件の問題が解決されるのは、まだまだ遠い先のことになるだろうと思います。この問題の解決には長年月を要するということを覚悟した方がよいでしょう。

アメリカの科学者達の中には、宇宙に大きな都市を建設するとなると、経済的に引き合うだろうかといぶかっている人もいるようですが。

そういうことも考えられているようですが、単なる科学小説の域を出ていないと思います。現実的に問題を考えるならば、私達は、アメリカの科学者達が枯渇しつつあるエネルギーの保存のような全地球的問題をどのように解決して行くつもりなのだろうか、というようなことに関心があるわけです。

『ニューヨーク・タイムス』紙の一九七二年四月十四日付の記事によりますと、ソ連はアメリカの三倍もの数の宇宙船を打ち上げていると言っております。タイムス紙の平均的読者は、この報道をどう解釈すべきだとお考えですか。

この記事は、戦略的性質の問題について述べているように思われます。ところが、ロケット一つを作って、それにロケット三つ分の費用を注ぎ込んで打ち上げることもできるわけです。確率の点から言いますと、三つのロケットを打ち上げた方が、科学的成果はいくらかはましかもしれません。しかし、現在までのところ、ロケット一つに多額の費用をかけた方がよいのか、あるいは、安価な三つのロケットを打ち上げた方がよいのか、まだはっきりしていないようです。

ってきているとも話しておりましたが、これも空想小説でしょうか。

それはもはや空想科学小説の問題というよりも、経済の問題です。その質問に対しては、私達は後十年もすると解答ができるようになると思います。地球から何回も発進させて、それをまた地上へ帰還させるという、いわゆる「宇宙連絡船（シャトル）」のような宇宙船を使用するようになる時代が、後十年もすると可能になるのではないでしょうか。

シャトルは、宇宙でのプラットホームのようなものなんでしょうか。

あなたの質問に答えるためには、同じ機体を利用して何回も地球から離着陸させたらどれくらい経済的だろうということで、「宇宙連絡船（シャトル）」計画のそうした一面をお話ししているわけです。

この本が発行されるころには、米ソの宇宙飛行士が両方の宇宙船の宇宙ドッキングを達成しているかもしれません。『ニューヨーク・タイムス』紙の報道は、同時に宇宙からの米ソ宇宙飛行士の声を聞くことができるということになるだろうと言っております。私達は、これこそ、宇宙空間での史上初の「頂上会談」になる、と言えそうですね。

私達は、純粋に科学的成果の点から言えば、この初の飛行に何か特別重要な科学的発見を期待しているわけではありません。このまだ初期の段階での最も大切な仕事と言えば、将来、宇宙ステーションを操作するのに必要なあらゆる技術的操作が異常なく作動可能なのかどうか、それから、静かな普通の状態で操作をするのができるかどうか、ということを明らかにすることです。もし、この一連の計画が続行されたならば、今後の数年間に行なわれる宇宙飛行は、きっと非常に興味ある歴史的な科学実験を実施するのに有用なものになってくると思います。

オランダのような小さな国の考えでは、超大国の科学者達がより親密な協力を志向しているのは、全く好ましい事態の発展ではないか、と思われるのですが。

私もこの協力関係を継続して行くのが理にかなっていると思います。

定式化するのが正しいと思います。(1)私達の月、金星、火星などへの飛行では、純粋に科学的な目的遂行をねらいとするということ。(2)地球周辺の探査では、科学的に解明されていない問題と、そしてその解決が実際に実用化――その方法のいくつかの例はこれまでお話ししてきました――され得るような数々の問題の解決を容易にすること。以上の二つです。

将来、地球周辺の宇宙空間は、人類のために役立つものでしょうか。

もちろん役立ちます。ですから、先ず、気象予報をするときに役立っている気象観測衛星の話をしたのです。それから、天体および地球物理学的観測用に活動している宇宙ステーションのことも述べているところです。ついでに、宇宙研究の新しい方向を話しますと、私達の地球自体の表面を研究するためにも、コスモス衛星を目下利用しています。この後者の方は、宇宙研究の重要性を最も適確に示しております。つまり、このような研究をすることによって、私達は自分の環境と資源を守るためのとびきり新しい道具の衛星を持つことができただけでなく、それで地上の人間活動の様子をも概観できるようになったからです。

地球表面の多様な現象を概観して、反復的に、しかもすばやく観測するこの重要な宇宙衛星は、今では、私達の先輩の時代には夢にも考えられなかった非常に困難な情報を科学者、資源専門家、環境コントロールの専門官、その他大勢の科学者達に提供しています。この人工衛星は、地球表面の非常に遠距離の場所や、すみずみまでのデータを収集することができます。そのために、私達は現在、幅広くいろいろな観測を目的とした世界的な追跡網の設置を考えています。私は、地球上の人間活動を有効にして行くために人工衛星を利用すると、今後の人類の生活のあらゆる面に大きな影響が出てくるものと信じています。

プリンストン大学のフリーマン・ダイソン教授（本書第一巻対談60参照）**は、彗星への植林の可能性について語っておりますが。**

私の意見では、ここ当分は、それは科学的空想か、科学小説のたぐいのものだと思います。

ダイソン教授は、更に、宇宙旅行がだんだん安くな

考慮すべき重要な根本概念です。自動制御宇宙探査機や有人探査機を使用する一方、今や私達は、いろいろ違った大きさの光学望遠鏡を惑星に設置することができるようになっています。ガンマ線やエックス線装置の望遠鏡や、その他多様な機能の機械を、それが作動するのに最も適切な位置に設置することができるようになっています。こういうやり方が、今私達が宇宙に関する新しい情報を質的にも量的にも豊富に得るために考えている方法なのです。

この七十年代に、きわめて多くの人達がまだアルファベットもわからず、更に自分を取り巻く地球の最も基本的な知識もわからず生きているという事実を考えてみますと、米ソの人工衛星を中継した教育テレビ番組の放送を利用するならば、おそらく私達は、人類全体が二十一世紀に近づきつつある自己の存在の認識を啓発するのに有効な手段を得ることになるかもしれない、と思うのですが。

当然のことですが、宇宙衛星通信網や宇宙テレビ放送は、あなたが今お話ししていました教育的利用の面に関してはたいへん興味を持たれています。そういうわけで、私達の宇宙技術の実際面の応用に対しては、何千万ドルかかったと言って金で計算すべきではありません。

私が強調したいのは、次のことです。ソ連は一九一七年には、読み書きのできなかった数千万人、いやそれ以上の一億人もの人がいましたが、十月革命後の短かい年月の間に生じた文化革命によって文盲を追放するという豊かな経験を持っているのです。もし、私達のこの宇宙時代に、米ソが一致協力して現在持っているお互いの宇宙開発技術の水準を生かすならば、低開発国をこの教育という分野で有意義な方法で援助することなどそうむずかしいことではないと思います。

この点に関して、私はボリス・ペトロフ博士の最近の発言に感動しております。つまり、ソ連の宇宙研究の最優先事は、自動宇宙ステーション、有人宇宙ステーション、地球軌道ステーションなどの手段を用いて、私達の地球を詳しく調査研究する方針にあるとおっしゃっているからです。要するに、人類のために、先ず第一に、宇宙調査をする必要があるということでしょうか。

私は、宇宙探査に関するソ連の考え方を、次のように

は、後十年もすれば、トインビー教授が言った非難に完全に答えることができると思います。

当然のことですが、このトインビー教授の疑問は、多くの人達の関心の的でもあります。特に、宇宙開発技術に全精力を打ち込んでいる人達にとっては、なおさらだと思います。そういうわけで、トインビー教授の心配は、宇宙開発問題に携っている全ての人達にとって、よく理解できる面があります。

しかし、別の問題もあります。つまり、純粋に基礎的、科学的調査に関する研究がまだ残されているからです。大気圏外に打ち上げた人工衛星を利用して初めて、もはや地球表面上の条件下では不可能となっている調査の全貌を明らかにすることができるわけです。この研究には、次のようなものが含まれています。地球物理学的調査、近くの宇宙の研究、太陽系、惑星、月などの調査、それから最後に、この数年間に相当進んだのですが、特に今年は、人工衛星やロケットに積載した望遠鏡を利用して実施した非常に重要な天体調査を自信を持って発表できると思います。

あなたが、これまで述べてこられた分野でのソ連の今後の計画と、宇宙天文学がもたらすより多くの知識から引き出し得るであろう価値についても、もう少し詳しくうかがいたいのですが。

この地球に人間が生息して百万年にもなりますけれど、その間、人間は自分の興味と知識をずっと増やしてきました。この両方は、質、量共に拡大してきました。この進展の過程は無限です。昔の人は直接身の回りで起こっているものを見て、自然の法則を形成したものです。

それ以来、徐々にいっそう遠い距離も見たくなったばかりでなく、距離、時間共により広い範囲にまで関心を持つようになったわけです。こういう関心が新しい法則の発見につながってきたのです。この法則は、既にわかった法則から推論し、また、その範囲を拡大したものです。空間や物質の世界によりいっそう深く入り込むことによって、人間は新しい物理現象学の発見をすることができます。これが、人間の自然界に対する能力と力を拡大して行くのにたいへん有用となり、しかも新しいより広い自然法則の発見へと結びついて行くわけです。

これが、私達が宇宙研究の新しい計画を立案する時に

5　P・S・サグデェーエフ

P・S・サグデェーエフ（P. S. Sagdeev）教授は、一九三二年ソ連に生まれ、モスクワ国立大学で物理学を専攻した。その後、プラズマ物理学を専攻。現在ソ連邦科学アカデミー宇宙研究所長である。この対談は同研究所で行なわれた。同教授は、これまで約七〇冊の本を出版している。

アーノルド・トインビー教授〔本書第一巻対談47参照〕**は、宇宙旅行や月旅行に費した金は無駄だったと私に語っていましたが。**

トインビー教授はまちがっています、と言って今すぐ計算で証明できるものではありません。これからの歴史がそれを証明してくれると思います。しかし、今では誰もが宇宙時代の多くの研究成果が実用化されていることを認めています。例えば、気象予報の仕事は、部分的には人工衛星を利用して行なわれていますから、その経済的有効性を算出するのはそうむずかしいことではありません。ある計算によりますと——もっともその計算はそれほど正確ではないのでしょうが——特殊人工衛星システムを利用した気象観測や予報活動のおかげで、毎年の災害救助費の節約が、数十億ドルにも達しているということです。それに、技術的に補助的役割を持つ、ありとあらゆる一連の人工衛星があります。例えば、現在では航海用の人工衛星を利用すれば、今の船舶はほとんど完全にそれの指示を受けて航海ができます。比較的単純な装置を取りつけるだけでよいのです。この装置は、今では、ほとんどの船の装備の一部となっていますから、誤差百メートル以内の正確さでもって、船舶の位置を人工衛星からの情報で知ることができる仕組みになっています。それに、誰もが、地球の反対側からのテレビ番組を世界中の人々が同時に受信できるということも知っております。これを可能にしたのが、アメリカの通信衛星およびソ連のモルニア通信衛星だったのです。私の考えで

い成功に色どられ、そしてきわめて建設的であった人生を振り返ってご覧になるとき、未来についてのあなたのお考えはどのようなものでしょうか。とりわけ、今日の学童達や大学生である若者達にとっての未来はどんなものでしょうか。今後の数十年間に彼等の生活はどのようになって行くとお考えですか。彼等の生活もまた、希望に満ちたものでしょうか。

この石油危機の時期においてさえ、私はわが国民の未来を信じています。わが国の若い世代は、父祖達の世代と同様に優秀かつ勤勉です。私はひところ、わが国の若者達は、GNPの未曽有の高成長のもとで若干傲慢になり、贅沢になりはしないかと心配していました。このような高成長は、きわめて巨額の社会的、環境的犠牲を伴いながら得られたものでした。だが今では、石油危機のショックにこの不健全な繁栄の夢から揺り覚まされたことによって、わが国民、とりわけ若い世代は、賢明にかつ勇気をもって伝統的な精神を復興させ、世界の友好的な諸国民の間で平和的かつ安定した形での生活を確立して行けるものと確信しています。

（公文俊平）

う。だがこの国では誰もが異口同音に、日本は次の四半世紀の間に百ほどの新しい都市をそのような僻地に建設することが必要であり、また建設が行なわれるであろうから、旅客や荷主の数も急激に増加するだろう、と考えているようにみえます。

そう、田中さんはまさにそう考えているようです。田中さんによれば、高速鉄道の利用による時間距離の短縮によってのみ、僻遠の地域にも近代国家建設という全般的な計画に歩調を合わせて発展する機会が与えられ得ると言うのです。

私の聞いたところでは、新幹線のいま一つの独自性は、電動モーターつき電車（EMU）が全て用いられ、在来型の機関車牽引列車はもはや使われていない点にあるそうですね。これはエネルギー問題の話に関係してきます。少なくともヨーロッパでは、石油の供給が減少するにつれて、公共輸送手段が新たな注目を引きつつあるように思われます。日本の公共輸送システムの将来を、とりわけ未来のエネルギー不足の観点からして、あなたはどのようにみていらっしゃいますか。

新幹線では、在来型の機関車牽引列車のかわりに、EMU列車だけを走らせています。それによって、重い機関車の利用を避けることが可能になります。もっとも電動モーターつきの車両は通常の客車よりもいくぶん重くはなりますが、ともあれそのために、最大車軸負荷量は目立って減り、列車の総重量もまた少なくなっています。その結果、建設はあらゆる点からみて軽量化され、維持費や運転費用も安上がりになります。新幹線では、全てのEMUの車軸はモーターで動いており、また電気ブレーキがついています。これは高速走行にとって必須の条件です。今のところはまだ、いわゆるダイナミック・ブレーキを用いていますが、再生式ブレーキも試験中です。再生式ブレーキがいったん用いられるようになれば、エネルギーの節約には相当の効果が発揮されるでしょう。EMUには両端に頭があって前後というものがありません。したがって前にも後にも全く同じ容易さで走ります。この特徴があるおかげで、ターミナル駅の建設と運営は著しく単純化されています。

最後にあなたの個人的なご意見をうかがわせてください。お国の福祉に捧げられ、あなたご自身の輝かし

しています。

島さんは、宇宙開発事業団理事長であるばかりでなく、今では世界的に有名になった新幹線システムの発案者でもおありですから、しばらく地上の話に入らせていただきます。東海道新幹線が東京・大阪間で開業したのは一九六四年十月一日のことでしたが、一九七二年九月までに、この新幹線は一人の死傷者もなしに五億人の旅客を輸送しました。新幹線の速度は時速二一〇キロまで達しています。この目覚ましい成功を収めた一つの理由は、ハイウェーで高速車線と低速車線を分けるように、急行線と普通線とを分離する方策をとった点にあると言えますね。

東京・大阪間の新幹線では、上り下りとも、一日百本以上の特急列車が走っています。超高速列車のこのような高密度の運行は、線路上の走行速度を一定にすることによってのみ実現可能となりました。幸いなことに、新幹線とほとんど並行して旧東海道線が走っており、後者が全ての低速普通列車および貨物列車を引き受けています。列車の走行速度の統一によって、比較的単純な列車の運行が可能となりますが、これが私どもの安全記録の、まさに鍵をなしています。

田中首相は、あなたの新幹線弾丸列車網を日本列島のもっと僻地にも更に延長する提案をしているそうですね。

世界中の大抵の鉄道がそうですが、日本の国鉄も全体としては赤字経営です。もちろん人口集中地域では利潤をあげていますが、概して鉄道は多額の損失を出しています。新幹線が現在走っている場所は、人口密度の高い地域ですから、そのため新幹線は大抵いつでも満員です。

ええ知っています。私も東京から京都と神戸へ行くのに新幹線を使いましたから。あれは、私が世界中のどこで乗ったものよりもよい列車でした。

ありがとうございます。しかし田中首相が提案しているようなもっと僻地ということになりますと、およそ利益があげられないばかりでなく、そのような地域の鉄道の建設と維持には巨額の設備と資金を必要とするでしょう。

たぶん最初の数年間はそういうことになるでしょ

今のところ、日本は、ソ連との間には、アメリカと結んでいるような双務協定は締結していません。ソ連の宇宙科学者との宇宙関係情報の交換は、主としてＣＯＳＰＡＲ（国際宇宙空間研究委員会）やＩＳＴＳ（宇宙技術および科学の国際シンポジウム）のような国際的活動への参加を通じて行なわれています。

日本の宇宙開発事業団は目下のところ例えばＮロケット、つまり三段式のＮ型打ち上げの開発中ですね。その目的はいわゆる技術試験用衛星の打ち上げを助けるところにあると聞いています。一九七三年度の日本の宇宙開発予算は一億四千万ドルを超えてはいませんが、このことは、日本の宇宙科学者達は、依然として宇宙開発の平和的利用にのみ取り組んでいることを示すものでしょうか。

そうです。わが国の宇宙科学者達は全て、宇宙開発の平和的な利用にのみたずさわっています。

それにもかかわらず、日本が宇宙に関して持つ専門知識をもってすれば、宇宙の軍事的利用に転換することは容易ではないでしょうか。日本列島の防衛や領空の防衛は全てアメリカの超近代的な兵器によってのみなされているのでしょうか。それとも現在では日本はその一部を、自らの手で行なっているのでしょうか。

私ども宇宙に関する専門知識を軍事的利用に転換する計画は、全くありません。

一九七五年になって日本の宇宙開発活動が全面的に進行し始める時、充分な数の科学者の訓練養成は終わっているでしょうか。学生達の間での宇宙開発への関心は充分であり、また増大していますか。今日の若者達は、地上のことがら、社会科学や心理学や能の研究などに、より多く関心を持つ傾向が出ているようにみえますが。

日本の訓練済みの宇宙科学者の数は年々増加しています。一九七五年までには、その数は完全に充分なものにはなっていないかもしれませんが、それほど遠くない将来に、わが国の宇宙開発計画の完全実施に必要とされるだけの人間は賄えるようになるでしょう。今日の若い学生の一般の関心事についてのあなたのお考えは正しいかもしれませんが、宇宙開発への関心もまた高く、増大も

上げる計画が一九七五年度から開始されることになっているのである。」宇宙開発事業団の計画について話してくださいませんか。

宇宙開発事業団の一九七四年の計画は、次のようになっています。

衛星	およその重量（キログラム）	軌道	打上手段	年度
技術試験衛星I（ETS—I）	八五	一、〇〇〇キロメートル円形	Nロケット	一九七五
電離層観測衛星（ISS）	一三五	一、〇〇〇キロメートル円形	Nロケット	一九七五
技術試験衛星II（ETS—II）	一三〇	擬静止	Nロケット	一九七六
実験用静止通信衛星（ECS）	一三〇	静止	Nロケット	一九七七 *(八)
静止気象衛星	三〇〇	静止	米国のロケット	一九七六 *(七)
実験用中容量通信衛星	三〇〇	静止	米国のロケット	一九七六 *(七)
実験用中規模放送衛星	三〇〇	静止	米国のロケット	一九七六 *(七)

注　*一九七五年に計画変更

イギリスの科学者で現在プリンストン大学にいるフリーマン・ダイソン〔本書第一巻対談60参照〕は、未来の宇宙旅行は安価なものになると信じています。彼は、「銀河系の緑化」について語ってさえいます。彗星に木を植えるというわけです。

いや、それは全くのSFだと思います。「旅行」という言葉を使う限りは、通常の経済生活の枠内での旅行の話だと考えるべきでしょうから。

一九七七年に日本は最初の静止衛星を打ち上げることになっていますね。

実験用静止通信衛星は一九七七年に打ち上げる予定になっています。その主な目的は、Nロケットによる静止衛星打ち上げのためのわれわれの技術力を確立し、ミリメートルの周波数領域での宇宙通信実験を行なうことにあります。

日本は多数の国際的な宇宙実験を提案したり、それに参加したりしていますが、ほとんどの双務協定はアメリカとの間に結ばれていますね。ソ連との間のこの種の契約はどうなっていますか。

4 島 秀雄

島秀雄氏は一九〇一年五月二十日大阪に生まれた。一九二五年に東京大学工学部を卒業、鉄道省に入省して非凡な経歴を築き上げた。氏は日本の主要な諸都市をつなぐ超特急のきわめて快適で安全な鉄道として世界的に有名な新幹線の設計者にしてかつ創設者であると目されている。一九六九年には、日本の宇宙開発事業団の理事長に任命された。

イギリスの歴史家アーノルド・トインビー（本書第一巻対談5参照）**は、宇宙開発は時間と金の浪費だと思う、と私に言われました。**

われわれ人間は、直接的には直ちに広い有用性を持たなくても、いつの日にか全人類の将来にとってきわめて有用であることがわかるようなことを、しばしば行なうものです。

しかし、この地球上の数億の貧しい人々の生活条件の改善を助けるような大きい重要性を持った事柄に役立ったはずの財産が浪費されている、と感じている人は依然としてたくさんいます。

短期経済的に言えば、宇宙に何億ドルもの金をかけることは、浪費とみえるかもしれません。だが同時に、重要な新知識が得られることでしょう。つまるところ、一見無駄なようにみえても人類はいつも知識を獲得し続けて行かねばなりません。ずっと後になってから、これらの宇宙開発計画がほんとうに無駄なことであったかどうかを、はっきりと言えるようになるでしょう。

一九七三年六月に、田中首相は次のように言っています。「一九七〇年二月以来四個の科学衛星を成功裡に打ち上げたのに続いて、われわれは今や、宇宙開発の最も重要な局面に入ろうとしている。すなわち実用衛星システムへの準備として、一連の実験衛星を打ち

するように、ハノイを爆撃したり、中東に武器を運ぶのに多額の金を使うかわりに、と言うところでしょう。戦争は武器をつくらない国家間で続けられます。武器は先進国によってつくられます。

　われわれは、非常に爆発しやすい情勢をつくり出している信じられないほどの誤解の中に住んでいます。金持ちと貧乏人の間のギャップはだんだん明らかになり、危険になってきています。このギャップのおかげで、今日、明日ではないが、しかし遅かれ早かれ生じるであろう大爆発に向かってわれわれは進んでいるのです。

　遅かれ早かれ、素手の国民が呪わしい複雑な武器を皆合わせたよりも強くなる日がきます。百万の人々も破滅させることはできないし、十億の人々も破滅させられません。これが情勢です。十億の人々の破滅なんて全く不可能です。彼等と共存するか、さもなければ死ぬかの一つです。

（玉城政光）

それが今起こっているのです。「あなた方はアルジェリアのために特許を買うことができます。しかし、製品はアルジェリアだけでしか販売できません。ユーゴスラビアに売ることはできません。他の市場へ進出することもできません。そこはわれわれの市場だからです。われわれはあなた方に競争者になる機会を与えるつもりはありません」、とよく言われています。

したがって、計算してみて、コンピュータにかけてみて、アルジェリアだけの消費力では小さ過ぎて工場は経済的に維持できないことがわかりました。こういうことがずっと続いています。それは悪循環です。

もしあなた方がそれを無視して出かけて行って売れば、彼等はいったいぜんたいどうすることができるのでしょうか。

彼等が今までやったことからすると、あなたはハーグに連れて行かれ、そこで国際裁判にかけられることでしょう。われわれは他の集団の財産である特許を使う権利がないので、もしこの集団が自分で発見したその財産を分け与える意志がなければ、われわれは敗訴するでしょう。ことほど左様に、彼等は分け与えることを欲しなければいけないのです。これが拒否されれば、われわれはお手上げです。

ところで、彼等は例えば生産国であるアラブに対して非常に怒っているわけです。なぜなら彼等は自分達の石油を売りしぶっているからです。彼等自身、何世代も分け与えることを拒み続けて来ています。ところが今や、生産国は自分の天然資源からの利益を分け与えようとしないからといって、厳しい批判を受けるのです。資源非生産国も他のあらゆる分野で長い間同様なことをし続けてきているのです。特に技術、ノウハウ、訓練、最後に、これに劣らず重要である教育等があります。国民を教育するのにどのくらいの金がかかるだろうか。研究のための実験室にどのくらいの金がかかるだろうか。アメリカは太陽エネルギー利用の開発のための研究に、一千三百万ドルかけていると言われましたね。太陽エネルギーの将来利用について二億ドルもかけるべきでしょう。一千三百万ドルはほんの僅かな金額です。

一日に何百万ドルというハノイ爆撃の費用のかわりに。

あるいは、その問題について言うならば、戦争が永続

ルシア人等から翻訳して学んだ技術を中世の暗黒時代のヨーロッパに移転しましたが、彼等はそのための料金を受け取ったとは思いません。それが正常な態度です。もしあなたが橋の作り方を知っておれば、料金を課さずに、それを誰かに教えることです。

ロシア人でさえ、アメリカ人から技術を得るため多少ともひざまずいて嘆願しなければならないようですね。

ロシア人ですら、そうなんです。彼等も技術を現金で買わなければなりません。その上、高い料金を支払うんです。いったい何年間それを続けることができますか。いったい何年間、あなたは、あなたが歴史的な理由で学んだに過ぎないことを教えてくれと相手がひざまずいて嘆願し続けるのを放っておけますか。今教えを乞うている国は、過去の文明の指導者達なのです。世界で最も貧困な国はかつては世界で最も輝いた国でした。アジアの国の歴史をみてごらんなさい。彼等は非常に文明化されていたのに対して、他の国は掘建小屋に住んでいたのです。

そしてクマの毛皮を纏っていた……

ご承知のようにコルドバ〔ローマ時代から繁栄し、中世にはイスラム世界の中心都市〕が街燈を持っていた頃、ロンドンは、掘建小屋の集まった村落でした。今ではほとんど反対になりました。ロンドンやパリやその他「光の都市」は、まだ暗がりの中に住んでいる人にもう少し「光」を与えることができると思います。

天然ガスを有するある開発途上国は、ガスを必要とする人造ゴムを生産したいことでしょう。しかし人造ゴムの生産技術はその生産過程の特許を有する多くの国によって支配されているのです。

開発途上国の生産者が特許を所有する会社と話しても、いつでも「われわれはあなた方が自分の一次生産品で人造ゴムをつくるためにわれわれの特許を使用する権利とノウハウを知る権利を売ることはできるが、しかし製品はあなたの国内でしか売ることはできません。」と彼等は言います。経済学的に言うと、小さな工場は決して一国内だけでは経済的に育たないのです。それは拡張され、輸出されねばなりません。

これが今開発途上国で起こっていることですか。

しかし、それからもう十年にもなりますが。

たぶん、世界の一般的情勢の圧力で、今では人々は異なった反応を示すかもしれません。おそらく、今、非同盟諸国がこのような会議を招集したら、この問題についての討議が実際に行なわれ、たぶんわれわれ全部を包含した国際機関によって解決が見出されていたかもしれません。そこで国連は再び役割を演ずることができます。なぜなら、もし個々の団体によって召集されるならば不当な圧力とみなされるからです。もしそれが全ての国が加盟した国際機関によって召集されるならば、解決の機会が持てるかもしれません。たぶんユネスコを通じて。国連は特別な団体さえつくることができます。国連は他にも役に立たない、全く絶望的な多くの団体をつくりつつあります。しかし、今お話ししたものは基礎になるかもしれません。

リチャード・N・ガードナー教授〔本書第一巻対談62参照〕**は国際連合研修研究所（UNITAR）を先導してきましたね。たぶん、今話している仕事を率先してやるのはUNITARというところでしょうか。**

科学者を集める問題ですか。UNITARは非常に弱い組織です。それには金がない。それは努力家で非常に善良な人々の集まりですが、しかし力がありません。それは最終決定を押しつけることはできません。われわれが探し求めているのは、誰からも支持され、決断をなし得る、また、例えば工業技術を今後無償で移転すべしというような決定をなし得る団体または研究所なのです。

過去においては、中世期、ギリシア時代、一千年前のアラブ時代には、技術は人から人へ問題なく移転できました。その態度のおかげで古典諸文明はお互いに公平で自然な仲間同士でした。

今では、いわゆる西欧文明は子供がおはじきを一人占めするように誰にも使わせません。

いったい何年間そういうことを続けることができますか。いったい何年間インドや中国の巨大な人口を置き去りにできますか。彼等はこのような態度を変えるべきです。お互い自由に交換し合い、分配し合うべきです。五千年前の中国人は当時誰にも特許料を支払わせることはしなかったと思います。ギリシア人も科学料、技術料、および哲学料を受け取ったことはないと思います。アラブ人が、自分の技術と共に、ギリシア人、ローマ人、ペ

けても、なかなかうまく行かないことをあなたも充分知っておられます。例えば工業化ですが。開発途上国では、金持ち国からの特許や免許や技術などに巨大な費用を支払わねばなりません。技術が一種の独占資本として守られている限り、または開発途上国に免許を与えるのに、いろいろな制限が加えられている限り、ほんとうの進歩というものはあり得ません。われわれがどんなに進歩しても、開発国はなおいっそう発展を遂げます。ギャップはやはり存在します。高度の工業技術を所有している国は何かをあきらめなければなりません。歴史的理由で彼等は早く学び、他の国よりも早く進歩したわけです。今は彼等が他国に進歩の機会を譲って現在の世界の状態よりももっと調和のとれた社会を築くのに最適な時期です。今世界では三分の二の人々が飢えており、残りの三分の一が食べ過ぎています。

最近の事件の圧力で、われわれはそのようなよりよい方向に進みつつあると期待できるとお考えですか。

人間は楽観的でなければならないので、私はそう望まざるを得ません。そうでないと、自分自身を殺すことになります。したがって、私は望みをかけております。しかし、より多くの人が、より多くの指導者が、この問題に声を大にし、この世界はそこに住む全人類のためにあるのだということを明確にすべきです。自己中心主義や多くの国や国民の利己的態度はすぐ止めさせ、変えさせねばなりません。

非同盟諸国が共通政策を話し合うためアルジェリア会議を召集する時、同ブロックの諸国が率先して、今あなたが話された協力のための基礎を築くために科学者を動員する主導権をとるものと考えるのですが。

もし政治的緊張がなくならなければ、それは実際に成功するかどうかよくわかりません。おそらくそのような会議は成功し得ないと思います。

国連とユネスコの賛助のもとで、すでに一九六〇年と一九六四年の二回にわたってこの問題を詳細に研究するため会議が持たれています。その中の一つの会議は工業技術の移転の基礎的な問題に取り組もうとして三十日間も続けられました。しかし、それは惨憺たるものでした。何も達成されなかったのです。先進国は問題を非常にむずかしくしたので結局何も起こりませんでした。目下のところ問題はまだ解決されていません。

眼的でした。おおいに努力すべきだと思います。

第三世界の開発の速度を早めるために経済成長はまだまだおおいに必要だと、あなたもお考えですか。

ええ、あなたもご承知のとおり、開発途上国と先進国とのギャップはだんだん大きくなるばかりです。現在このギャップは非常に深刻なものなので、われわれは今大スピードと緊急性を要求されるもう一つの問題に直面しているわけです。金持ちはますます金持ちになり、貧乏人はますます貧乏になっていきます。遅かれ早かれ、やってくる爆発の危険は増加しています。おそらく一九七三年秋アラブ諸国で起こった急激な反応は——たぶん中東情勢との関連によって——開発途上国にかわってその怒りをエネルギー危機に象徴させたのだと思います。この、常に無責任な、いわゆる消費社会を開発し築き上げてきた高度の先進国はこの問題について、もっと真剣に考え直す必要があります。なぜなら、ギャップが大になればなるほど、人類の生存への危険はますます大になるからです。

例えばガスの分野におけるアルジェリアは今や巨額の大取引をしている感じを受けました。アメリカ人の購入する何十億ドルというお金は結局アルジェリア国民の利益になるわけですね。

われわれの天然資源を売って得たお金は実際には「ギャップを埋める」ために国を工業化する設備に自動的に使われていくのです。われわれは成功するためにはもっと時間と金が必要です。

更に、近代設備と共に技術養成のために高い費用が使われますのでギャップを埋めるには時間がかかるわけです。したがって、開発途上国が独立して行けるように先進国からもっと強力な、そしてもっと独立した介入が必要です。しかしこの面ではすでにある徴候が現われています。コペンハーゲンまたはブリュッセルにおける最近の声明によると、ヨーロッパ諸国は開発途上国と先進国の間に非常に緊密な協力関係がなければならないことを理解していると発表しています。これが最初の進展で、今後はヨーロッパと地中海諸国だけでなく全世界の間で重大な進展がみられることでしょう。

工業技術の移転はわれわれが住んでいる世界では未だ大きな問題です。わが国でもうけた金を進歩のためにか

危機後世界は以前の状態にもどるとは思いません。この危機は全世界の人々の福祉の責任を担っている人々の目を開かせることでしょう。そして彼等はできるだけ早くエネルギー問題の進歩と改革を真剣に考えなければならないでしょう。そうしないと世界は今の状態で生存することはできません。

あなたが置かれている有利な立場から判断して、どのような国際機関が全世界的にこの問題を取り扱わねばならないでしょうか。

私はこの問題に従事しているいくつかの国際機関のメンバーですが、しかしわれわれの力は充分ではありません。われわれの努力もまだ結集されていません。太陽エネルギーの研究に着手している国も多くありますし、海洋エネルギーの利用に着手している国も多くあります。このような考えは長い間、机の上で、実験室または研究所でしか行なわれてきておらず、真剣に産業レベルで考えられたことはありませんでした。何らかの団体や国際団体がそれを取り上げて非常に正確に、非常に真剣に、その仕事に取りかかる適当な時期がきたと思います。

そこで国連がその基本団体にならないでしょうか。

たぶん国連だと思いますが、しかし国連は着手者としては大き過ぎるし、テンポが遅過ぎるし、官僚的過ぎるのではないかと思います。われわれが実際に必要としているものは関係国の信頼があり、資源生産国の協力と、結局は資金の援助も受けて、研究に専念する科学者のまじめな団体です。生産国でも遅かれ早かれ、六十年後、七十年後、八十年後にはエネルギーもまた使い尽くして失いますので、実際上には人類全体に関する問題になります。生産国も資源を使い果たしてしまい、それにかわる他のエネルギー源を探さねばならないでしょう。

アメリカでは、エリー湖の水面に照る一日分の日光を動力として利用すると、そのエネルギーはアメリカ人の一年間の全消費量と同じぐらいになることを発見しておりますが、ご存知ですか。しかし、アメリカは、太陽エネルギーの研究に現時点では僅か千三百万ドルしか支出していません。

同感です。今まではこのような切実な問題の研究へ投資することには非常に消極的でした。それは非常に近視

ローマ・クラブがＭＩＴでコンピュータによって未来研究をしていることをたぶんご存知だと思います。あなた方は将来のガス需要の研究をしたことがありますか。

あります。われわれもコンピュータを使ってやっています。アルジェリアのガス資源に関する限り、今後二十年間、毎年六百億立方メートルのガスが約束されています。これは、われわれが今日の需要を六十年間は満たし得るということを意味します。

例えば、ＭＩＴのキャロル・ウィルソン教授は『フォーリン・アフェアーズ』誌上で一九七三年七月に世界エネルギー情況を推定しました。五か月後に『ニューヨーク・タイムス』のアントニイ・ルウィス氏と話し合った時には教授はすでに前の推定を変えていました。彼は、七月に考えていたものよりもいっそう悪いものになっていることを知ったのです。未来のエネルギー評価に関してあなたのご意見をおうかがいしたいのですが。

エネルギー状況に関する問題は今真剣に取り組まなければならないものです。これは今までになされたことはありません。現代の主なエネルギー資源である石油やガスは巨大な国際的大会社の無責任な管理によって実際危険にさらされています。エネルギー資源だけでなく、基本的な原料にもなる資源を多量に燃やしてきたことは、まことに馬鹿げたことだと思います。ご承知のように石油やガスは他の多くの製品に変えることができます。石油やガスでほとんど何でも作れます。例えば、ビーフ・ステーキでも。したがって、ただ燃やすだけに使用するのはたいへん誤まっています。これらの会社はこのエネルギー資源がそうとう長い間続くものだと考えてきたのです。資源は決して長く続きません。資源は使ったらもう永久にもとにもどりません。復元するとしても何世紀もかかります。

将来われわれは新しい公害のないエネルギー資源を探す研究を急がねばなりません。すなわち新しい技術によって石炭にもどるか、急いで核の研究を展開するか、またはその他代用物を探し、石油やガスのほとんどを「第一次物資（matière premiere)」として保存するかの研究を急がねばなりません。なぜなら単に燃やすということは、全く馬鹿げているからです。したがって、私はこの

二、三建造中です。アメリカもイギリスもいくらか所有しています。日本の造船所は遅れをとっています。

フランスはガス産業の開発のためアルジェリアに技術援助をしましたか。

まあ、イエスともノーとも言えます。援助は部分的ですが、しかし技術は最新のものです。アメリカからも技術援助がありました。イギリスにもこの面でだいぶお世話になりました。彼等はガス産業に非常に積極的で、ほとんどの特許はイギリスからきたものです。

この冷凍ガスがアメリカに到着したとして、それからどうするのですか――そのものずばりでお答えください。いったい、どうやって解凍し、またどうやって消費者の手元に行くのですか。

きわめて簡単な操作です。つまり、液体で着いたガスは、受け手のもとでパイプに通され、そのパイプの上に海水を環流させます。

液体ガスと海水との温度差が液体を再び気体に変えます。液化ガスの圧力をもとにもどせば、それがガスなのです。全く簡単です。逆に、それを液化するのはむずかしい仕事です。

そのためには、非常に複雑で高価な装置が必要ですが、気体に変える方は全く簡単な操作です。

あなたは重要な契約を、例えばエル・パソ・ガス会社と、締結なさったと理解していますが。

ええ、私はアメリカの会社と交渉するアルジェリア・チームのメンバーの一人でした。ところでわれわれはエル・パソ会社を含めて、多くの国と重要な契約をしました。われわれは、アメリカに二十年間にわたっておよそ三百億立方メートルのガスを輸出する契約をしました。

その結果、大量に外貨が、ごっそりとアルジェリアに入ってきますね。

これは複雑な問題なので簡単には言えないのです。巨大な投資をしていますので実際の収益は六年か七年後にしか入りません。前にもお話ししたように、それには非常に高価な技術を投入しています。タンカーも世界で最も高価な船を使っています。しかし、六、七年後には収益は全く実質的なものになります。

世界問題において少しずつ正当な地位を獲得しつつあることについては、世界中の人が認めていると思います。なおまた、アルジェリアはますます、国民の発展と国の成長のために、その資源を適正に利用している模範国として考えられてきています。

いつアルジェリアは、その巨大なガス資源を発見したのですか。

実際には、一九五六年に発見されたのですが、それはフランス統治下でした。たまたまフランスは、天然ガスにはそれほど興味を持っていませんでした。われわれのガス資源が輸出品になるほど埋蔵されているとは誰も考えませんでした。したがって、独立して初めて高度の技術を必要とする液化ガスの事業の機会を得たのです。この機会が今までの事業を大転換させ、クリーンなエネルギーである製品を遠隔の地まで輸出できる事業への門戸を開いたのです。

天然ガスは公害を起こしません。遠い距離を巨大な特別タンカーで運びます。われわれのガスは大西洋を横切ってアメリカに運ばれます。日本にも送っています。この圧縮の程度は巨大なのでこのタンカーでどこにでも運べます。

ガスは冷凍するのでしょうか。

そうです。ところで、ガス田は海岸から五百キロメートルほど離れています。

そこから海岸まで運び、そこで冷凍するのですね。

そうです。海岸まで気体で運んで、それから摂氏零下百六十度の非常に低温で液体に変えるのです。その一立方メートルの量は六百倍のガス量になります。例えば、アルジェリアからアメリカの東海岸に船で四万立方メートル運ぶと、それは二千四百万立方メートルのガス量になります。これは、十万人の一年間分の使用量に相当します。たった一隻の船だけで。

これらの船のほとんどは日本製のようですが、どうしてでしょう。

いや、必ずしもそうではありません。一番大きなメタン・タンカーは日本製ではなくフランス製です。この種の多くの船はフランスで建造されます。フランスのこの面での工業技術は非常に進んでいます。スウェーデンも

3 アブデルカデル・チャンデルリ

アブデルカデル・チャンデルリ(Abdelkader Chanderli)氏は一九一五年に生まれた。彼はソルボンヌ大学とパリの政治科学学校に学んだ。一九四五年—一九五〇年には記者として活躍し、ラテン・アメリカや中国を旅行した。一九五六年、彼は最初のアルジェリア民族解放戦線の代表者になり、次いでアメリカ合衆国におけるアルジェリア共和国の臨時政府の代表となった。編者は、一九五六年国連本部詰めのオランダ記者として働いていた当時チャンデルリ氏に会ったことがある。シャルル・ドゴール大統領によってアルジェリアの自由が承認された後、チャンデルリ氏はニューヨークの国連本部への最初の常任代表となった。一九六五年には、アルジェリアに帰って外務大臣になった。一九六九年以来、アルジェリア液化天然ガス会社(CAMEL)の総支配人である。

アルジェリア解放戦争が行なわれている頃の、また独立後の国連における最初のアルジェリア代表として、その当時を振り返ってみて、あなたのお考えでは、アルジェリアではこの二十年間にどのような重要な変化が起きたのでしょうか。

そうですね、それは容易でもあるがまた同時にむずかしい質問です。先ず、この僅かな期間に非常に進歩したことをあげることができます。同時にまた、充分でないような感じがします。すなわちもっと速く進歩しなければいけないような気がします。スピードを速める必要があります。確かに、進歩はしました。われわれはいっしょうけんめい働いています。平和を確立し、国を開発することは解放戦線で戦うよりもむずかしいことです。

それゆえ、われわれの見通しとしては、住民のエネルギー、革命時に得た、今なお国民の中に存在する強い精神力がありますので、たぶんこれまでの歩調を保ち、かつもっと進歩することでしょう。実際、アルジェリアが、

いますし、一方アメリカの科学者達はセルプーホフにあるわが国の強化装置に従事しています。実際われわれはこの方向に今進みつつあると思います。なお、その動きは更にスピードを増しながら続けられて行くと思います。

そこであなたもB・F・スキナー〔本書第一巻対談63参照〕と同じように人間の「生存可能性」に関する限り、未来に希望が持てるというわけですね。

私は人類の未来に関しては楽観的です。人類は全滅の方向ではなく、より繁栄の方向に進む充分な常識を持っていることがわかると思います。私は最近の傾向がこの信念をますます強くしていると信じます。特に一九七二年以来顕著になってきた東と西の関係の改善は、われわれがよりよき未来に希望が持てることを示しています。この改善にはまた、一九七三年の中東戦争中も有意義で積極的な役割を演じてくれたと言わねばなりません。このことと、今日われわれが主として話し合ってきた科学や技術の分野での東と西の間の協力――具体的な協力――が人類の未来を以前よりもずっと明るいものにしたと私に確信させたこととは、決して低く評価することはできないと信じます。そして全世界の未来の繁栄のための真の機会――特に異なった社会構造を基礎にした諸体制の共存に関連して――が与えられていると私は思います。

（玉城政光）

心配です。

近い将来にやってくる核浪費について考えなければならない緊急な問題がありますね。

この問題は一九七三年八月フィンランドで行なわれた最近のパグウォシュ会議の特別研究グループで非常に詳細にわたって討議されました。種々の見解が提案されましたが、しかし今のところ、反応炉の技術の発達やそれに伴う核エネルギーが、放射能で相当の広範囲まで地球を汚染する危険があるということを科学的に根拠づけるような意見はありません。むしろその反対が正しいのです。すなわち、核浪費の問題にしろ、その他原子炉による放射能汚染の問題にしろ、将来よりよい解決法が発見されるだろうということです。私は、あなたに石炭を使用している従来の発電所からでも放射能汚染が生じるのだということを想い出していただきたいのです。石炭にも長期間活性が残る放射性物質が含まれています。統計によると、石炭による発電所からの放射能汚染の方が原子炉による発電所からの放射能汚染よりもかなり大きいのです。問題をこのようにみてくると、原子炉の方が石炭よりもいっそうクリーンであるかもしれません。

東西からの政治信念を超えた、あらゆる科学者が、こうした原子力のあらゆる問題の解決に協力し合うことを学ぶのはたいへん重要なことだと私には思えるのですが。

あなたの考えは正しいと思います。ソ連とアメリカの科学者達の間のより親密な協力は、なおいっそうの和解と両国間に未だ存在する相互不信の緩和に役立つものと思います。今われわれはその方向に進みつつあると信じます。二、三年前までは、われわれソ連の科学者達がアメリカの宇宙研究センターを訪問することは全く不可能でしたし、一方アメリカの科学者達が、例えばシティ・オヴ・スターズ、すなわちわれわれの宇宙研究センターを訪問することはできませんでした。しかしご存知のように今アメリカの一グループが長期にわたってわれわれの宇宙研究センターの宇宙飛行士達と協力しています。このような形で和解が進められてきています。同様な方法で今、科学活動の多くの領域で親交回復がみられ、ロシアとアメリカの科学者達の間のより親密な協力が行なわれています。わが国の科学者の一団はバタビアにあるアメリカの最大の加速装置に首尾よく従事して

グループのレポートに反響を見出しています。しかし、わがソ連においてはこの方向への問題はないと言わねばなりません。この危険の可能性はソ連の国内では完全に排除されています。もしそれがソ連で排除されておれば、われわれがこのような問題を引き起こす可能性はありません。しかしたぶん外国の若干の国では適当な対策を構じる必要があるでしょう。

今われわれはエネルギー危機に直面しているのでしょうか。ソ連は産業でも原子エネルギーに早急に切り替えますか。

やがて起こる地球上のエネルギー危機の解決は中東における危機と関連する問題の解決と一致すると私は思います。ソ連に関する限り、エネルギー危機におびやかされることはありません。われわれは充分な石油と石炭の資源を持っています。シベリアにあるわれわれの資源の効果的利用については問題があります。したがってわが国西部の原子エネルギー開発はいっそう促進されて行くでしょう。中東における危機と主として関係する問題が政治的に解決されるならば、世界の石油、石炭の埋蔵量は後十年、おそらくは二十年間の世界の需要を充分に満たすと思います。しかも今日の傾向からするとエネルギー問題は全く別の方法で解決されるかもしれません――例えば熱核エネルギーの獲得に関する問題が解決することもあり得るでしょう。したがって私はこの十年間のエネルギー問題はむしろ政治上のものであり、政治・経済上の問題だと主張します。同時にまた、もちろんこの問題はわれわれの未来の活動として、明確な科学的、経済的解決を見出すのを目的とした研究を刺激し、貢献するでしょう。

一般的に言って、アインシュタインの有名な法則の発見後、われわれはエネルギーの無尽蔵な量に囲まれていると言えます。しかし今しばらくは予想可能な未来でこのエネルギーを利用する可能性もなければ科学的希望も持てないことを認めなければなりません。私は、一九三三年にラザフォードが、原子エネルギーを利用することが可能になると考えている人はナンセンスを語っているのだと言ったことを想い起こします。これは偉大なラザフォードが言った言葉です。同じようにわれわれも、今物質に内在するエネルギー利用について考えている人もナンセンスを語っていると言えるかもしれません。私は、当時ラザフォードが犯した同じ誤まりを繰り返さないか

す。ご承知のようにヒットラーが政権をとるまでは、民主的に政治が行なわれていたドイツとソ連との関係は全く友好的なものでした。それはあたかも両国の将来の関係を暗くするものは何も無いかのようにみえました。しかし、ここにおいても歴史は予言できないということがわかりました。ナチ国家の出現と、このナチ国家のソ連への干渉は予知できませんでした。ソ連を囲んでいる国々の歴史の進展を予想することは非常にむずかしいことです。しかしながら、われわれは未来に対して希望を持たねばなりません。われわれの地球は、全面的武装解除を遂行する以外に生きのびる方法はないのです。これを遂行するためには異なった社会体制の共存が必要です。

周恩来首相が最近フランス議会代表団に次のようなことを言ったことがあります。「原子爆弾を所有する国の数が大になればなるほど、戦争の危険は小になる——水素爆弾は平和を意味する」、と。

あなたはこの臆測を受け容れられますか。

あらゆる国の相互抑止策を基礎にしたこの平和維持の方策は、むしろ核戦争を勃発させるより大きな可能性さえ孕んでいます。相互抑止による引き止め政策のバランスをとることはむずかしいことです。サーカスの最も経験を有する綱渡り師でも時には致命的な過ちを犯すものです。そして、このような演技をする曲芸師の数が増えれば増えるほど過ちの可能性も増大してくるわけです。

今述べてきた状況は、核音楽の鍵板をたたく責任のある人々は彼等の常識をしっかり維持し、恐るべきシンフォニー、すなわち、地球のためのレクィエム（死者を祭るミサ曲）が決して一時の気まぐれから鳴り出さないという保障があることが前提になっています。特に、非拡散条約は、望ましい目標への第一段階を構成はしますが、しかし次の段階は全面的な武装解除にもって行かなければなりません。

スウェーデンの前科学大臣のアルバ・ミュルダール夫人（本書第一巻対談36参照）は小量の核分裂物質が人類を恐喝するかもしれない悪い分子に入手できる好機が存するということを私との対談で指摘されていましたが、あなたはそれをどう思いますか。

この問題が、今、諸外国で討議されているのは知っています。私がおぼえている限りでは、これはこの前のフィンランドでのパグウォシュ会議でのそれに関する研究

の全滅兵器ではなく単なる重砲に過ぎませんでした。ミルトンにはそれ以上の武器が実現するとは想像もできなかったし、予想もできなかったのでしょうが、しかし現実は——もう一度繰り返しますが——どんな奔放な空想よりもずっと素晴らしいものなのです。あなたもご承知のとおり、第二次世界大戦中ガスの使用は禁止されましたが、ガスのかわりに新しいもっと破壊的な兵器が使われました。もちろん核兵器の使用を禁止することは非常に望ましく、効果的ですが、しかし従来の武器でもだんだん破壊的になってきていると言わなければなりません。唯一の脱出口は、完全な武装解除であり、あらゆる種類の武器の使用禁止であり、われわれの地球の問題を解決する手段としての戦争の禁止です。

絶え間ない失敗を繰り返している幾多の会議からどのようにして核武装解除を成功させ得るのでしょうか。成功への究極の目標達成をどうすれば速めることができるのでしょうか。

前にもお話ししましたように、非常に望ましい全般的な武装解除は、いくら理想ではあっても、そんなに早急に達成されはしないでしょうが、解決への一歩一歩と小さな段階を踏むことは依然として非常に望ましいことであり、必要なことです。重大な問題は、東と西の間に存在する相互不信です。わが国の国民に広まっている西に対する大きな不信、もっと正しくは西の政策に対する不信は歴史の中に深く根ざしていると言わねばなりません。わが国が始まって以来、すぐにわが国は多数の干渉を受けるようになりました。これらの干渉の種類や干渉した国々を要約して示す必要はないでしょう。私はただあなたに、最後の干渉はヒットラー・ドイツによるものだったと想起していただければよいのです。私はこの干渉がわれわれにもたらした犠牲を想い出したいのではありません。私はただ、この不信——西側と話す時、この国が示す警戒——はわが国の存在の全歴史の中に深く根ざしていることを再度述べたいだけなのです。近頃冷戦と言われる状況から緊張緩和の方向に状況が変化してきたことは好ましい一段階です。それはわが国にとってさえも決して容易な一段階ではありませんでした。将来の国家間の関係の改善や信頼の確立に向かっての前進は望ましいことです。しかし、それはもちろん、ある程度物質的な基礎の上に確立しなければならないでしょう。われわれの回りの世界での進展でさえ予言するのは困難で

2 モイセイ・A・マルコフ

ソ連邦科学アカデミー会員モイセイ・A・マルコフ(Moisey A. Markov) 氏は一九〇八年ロシアに生まれた。モスクワ国立大学で物理学を専攻し、一九三〇年に卒業した。一九三四年以来ソ連邦科学アカデミーの物理学研究所で素粒子理論と宇宙論に関する問題を研究してきた。現在はアカデミー会員でソ連邦科学アカデミーの核物理部門の事務局長の職にある。この対談はモスクワのソ連邦科学アカデミーの総裁、アカデミー会員M・V・ケルディシ氏の事務所で行なわれた。

核武装解除は人間が直面するおそらく最も緊急な問題の一つではないでしょうか。

先ずあなたに過去の戦争の歴史について想い起こしていただきたいのです。第一次世界大戦は普通の銃と大砲で始められ、タンク、ガス、飛行機で終わっています。第二次世界大戦は自動的な武器やタンクで出発し、広島や長崎に投下された原子爆弾で終わっています。不幸にして、科学は戦争と平和どちらにも味方します。もし第三次世界大戦が起こればどのように終わるか誰も予言できません。その時五大陸のあらゆる知的、道徳的、そして経済的力は破滅の武器の発見に利用されるでしょう。不幸にも、戦争と平和の両者に役立つ科学的研究の最も重要な特色はこのような研究結果の不測性にあるのです。科学研究のこのような特色は、かつてフランスのジョリオ・キュリーによって、強く主張されました。この科学的研究においては、現実は常に、どんな奔放な想像よりも素晴らしいものであることがわかります。あなたにジョン・ミルトンの名作『失楽園』を想い起こしていただきたいのです。著者は神の力とサタンの力の争闘について描写していますね。彼は悪魔像を創り出し、悪魔的知恵を描こうとしたわけですが、その戦争のための武器として彼が発明することができたのは、原爆やその他

場所を探してそこへ座り込もうと言うのです——私個人としては静かな場所が好きです。しかし、今の世代が平和と静けさを求めるのは未来——青年の未来——にとっては決して公正なものとは思いません。それは奮闘であり、たいへんな挑戦です。それはまた彼等にとって非常に大きな試練であり、機会でもあります。

（玉城政光）

す。そこで遅れた階級に属する青年達の大学入学に対する不平の抗議が起こるのです。われわれは彼等へのその機会を拒否することはできません。就職の機会は他に比べて彼等の場合は少々恵まれています。国民が単に仕事を求めるのではなく、肉体労働にしろ、知的労働にしろ、国家の生活に参加することによって、仕事を彼等自身で創り出すように、教育の目的と方法を全体的に改革したいと思います。いくらかの価値ある実験がありますが、しかしどの国でもほんとうに満足のいく答えを見出したとは思いません。インドのような巨大な国において長い期間で築かれた制度を変えることは決して容易な仕事ではないのですが、しかしそれに着手しております。

　われわれは何らかの職業と関連させた多数の「基礎」教育学校を設立しています。しかしまだ充分に成功しているとは言えません。その理念と応用についてはもっと現代化する必要があります。教育を学校だけに限定することはできません。それは、学校や大学を終えた後、家庭、農場、工場、または事務所等で継続される生涯の過程です。

現代を指導する世代としてのわれわれは、インドやアジアの子供達に何を伝えたらよいのでしょう――何を与えたらいいのでしょうか。

　私はこの国または人類の将来について少しも悲観的ではありません。なぜなら歴史始まってからずっと破滅の予言者がいて、彼等は皆がみな、世の終わりがくるだろうとか人類の破滅が起こるだろうとか言ってきたにもかかわらず、どうにか私達は生存し続けております。最も暗黒な時代は人類の中でも最も明るい光を産み出してきています。私は子供達に非常に期待しています。

　私は今日の子供達に未来を注意深く見るよう望みます。世界におけるあらゆる情勢の変化は非常に速く、彼等が自ら見たいと思う未来だけにしか実際にはついて行けないのです。子供達に何ができるかよくわかりません。しかし、きっと今日の青年達はやり遂げるでしょう。もし彼等が彼等の社会を取り巻いているきらびやかさ――それは消費材であれ、彼等の心を満足させる多くの娯楽であれ――から目をそらして彼等の欲する未来を見つめることができるならば、です。多くの青年は――彼等は考える青年ですが――未来について何かをなそうとはせず逃避しようとしています。あるいはまた静かな

立的個人と社会の建設という基本的な使命は何もインドだけに限るものではありません。それは全世界に通用するものです。マハトマ・ガンジーは近代的工業文明の雄弁な批判者の一人ですが、西洋にもこのような批判者はおります――例えばトルストイ、ラスキン、ソロウ。今日ではイリック〔本書第一巻対談32参照〕のような人がおります。

先ず必要な産業下部構造を作り上げなければわれわれの農村の改善もできないし、またよりよい農業技術の普及もできないでしょう。われわれは今、遅れた地域の開発とともに、農村の改善に重点を置いています。

あなたはかつて、自分の経験だとして、「自然と喰い違った目的を持つ人間は人類について冷笑的であるし、自分自身に不安を感じるものだ」と言われたことがありますね。現代人は自然と生活との完全な連結を再建しなければならないと感じていらっしゃるようですが、しかし具体的には、インドやアジアの子供達が今日の驚くべき傾向と闘い、明日、明後日の長期計画に取り組むに新しい勇気と希望を奮い立たせるために、彼等をどう指導したらいいのでしょうか。今日のインドでは昔の身分の低いカーストや不可触賤民の子供達でも実際大学教育を卒業することができるようになりましたが、しかし多くの学生は何年も職業を見つけ出すことができないようですね。

インドの首相としてあなたは、悲しむべき悪い情報で取り囲まれている無数の青年達に正しい考え方を教え込んで行くという難問にどう対処して行かれますか。

質問は異なった二つの問題からできていますね。その一つは特にインドの問題であり、他は世界的問題の一部です。他国における教育制度の問題も暗中模索の状態です。もし大学や学校を卒業してくる全員に職を与えることができると仮定しても、人間を自然から遠ざける教育制度の疑問はやはり残ります。歴史的にみてインドの悩みの一つは幾世紀も前に厳格なカースト制度を作り上げてきた一種の専門化の問題です。われわれの仕事は革新というよりは順応主義を強調してきた世襲的職業の専門化の頑固さを打ち砕くことです。つい近頃まで多数の国民が実際上何の教育的機会をも持たなかったので、自分が他人と同等であることを示す機会を求めるのは当然で

料金受取人払

郵便はがき

101-□□

神田局承認

1022

差出有効期間
昭和51年5月31日まで

有効期間がきれましたら切手をはってお出し下さい。

（受取人）

東京都千代田区
猿楽町一―二―一（新日貿ビル3F）

株式会社
日貿出版社

愛読者カード係 行

〒	（方）	お電話	
ご住所	都道府県		番地
ふりがな ご芳名	男 女	ご年齢	歳
ご購読新聞名 雑誌名		ご職業	
お買上書店名	市 町 書店	お買上月日	月 日
今までにこのハガキを出したことが		ある	ない

●毎度ご愛読を賜り誠に有難うございます。お送りいただきましたこの葉書は愛読者名簿として永く保存し，小社の「図書目録」その他のご案内の資料にさせていただきます。

（お買上げ頂きました本の名前を必ずご記入下さい）　**愛読者カード**

書名

●本書のご感想（内容・装丁・定価・その他）

●ご意見・ご提言（新しい本の企画，小社へのご意見・ご希望等をお聞かせ下さい）

●本書を下記の何でお知りになりましたか（○印をおつけ下さい）

1. 新聞（朝日・毎日・読売・その他　　　　　）
2. 雑誌（月刊誌・週刊誌・その他　　　　　）
3. 書店　　4. カタログ　　5. 知人
6. その他（　　　　　　　　　　）

は、もしもっと水が供給されればほとんどの土地は作物がよくとれるようになることを知っているので、われわれは灌漑の拡張を試みてきました。しかし、灌漑でさえも浸水や塩害を避けるように苦心しなければなりません。われわれはまた新式の農法や小機械の普及にも当ってきました。農民のための延べ払い制度や金融のための施設の拡充もはかってきました。これら全てにもかかわらず、わが国は未だに、配分組織を維持するために大量の穀物を輸入しております。ビハールやウッタルプラデシ州における一九六六年、一九六七年の飢饉の外傷はわれわれに急治療を必要とさせました。その時までにはわが国の農業科学者は他国で研究された麦をインドの土壌に適合させていろいろの新種をつくり出していました。自給自足の達成は政治上からも実際の必要上からも重要なものになってきました。われわれはより好条件の農民がより多く生産できるように対策を構じてきました。そして、例えば融資や他の資材投入の援助をしてきました。それは素晴らしい成果を上げています。

これが一般に言われている「グリーン・レボリューション」です。もっとも、私はあまりこの名前にはこだわらず、まためったに用いたりしませんが。解決方法そのものが社会、経済的影響力を持ちます。つまり、手段によっては農村地域の不公平さも悪化させることになります。ある種の生態学的影響が現われ始めています。われわれの科学者や行政官はその危険に気づき、他の穀物や他地域にその実験と計画を広げる必要も感じています。われわれは農業を改善して黍・粟・玉蜀黍等の生産される降雨地域での単位面積当たり生産率を高める努力をしています。それは施肥の増加による増収獲というより、土地保護によってなされます。われわれは今生態学的問題を生じせしめないで食糧問題を解決するいろいろの増産手段の組み合わせを研究しています。

あなたはマハトマ・ガンジーの精神と影響力、あるいは「将来のインドは農村を改革と発展の中心にすべきだ」という彼の有名な主張は、四分の一世紀後の今では忘れられたか、あるいは死んだとお考えですか。

その非難はしばしば受けますが、しかしそれはいくらか皮相なものです。もし農村インドが刷新されなければわが社会に安定した未来は望めないということは明らかです。大部分の他の国と同様わが国にとっても都市化はその答えにはなりません。マハトマ・ガンジーの自己独

交しています。あなたご自身バングラデシュ戦争のほとんど直後ズルフィカル・アリ・ブット大統領と首脳会談なさっていますね。同様な会談を中国の首脳ともなさいますか。平和や希望ある未来に関連して、このような個人的首脳外交の発展を　どうお考えになりますか。

個人外交は、政府機能が柔軟性を欠き、遅いため、国際場面で起こる変化と歩調を合わし得ないので、今や流行の感があります。あなたは一九六一年のベルグラード会議を引き合いに出しましたね。その時の外交は世界の道義心を奮起させ、大国の首脳に冷戦に対する頑固な態度を改めることの重要性を痛感させるのが目的でした。今や、幸いにも冷戦戦術は機能しないことが広く理解されるようになってきました。二国間問題を解決するための両政府の首脳の間の直接交渉ということになるといささか問題を異にします。

私達は米中関係を正常化するためのニクソン大統領のとった大胆な主導性を歓迎します。実際ニクソン氏の中国についてのいくらかの発言や、キッシンジャー国務長官が近年国連総会において、国連メンバーシップの普遍性や人類大衆を無視しないことの重要性について述べた声明は、わが国も含めて多くの国が国連で二十五年間主張し続けてきたものの反響を含んでいます。

あなたは私とブット氏との会談について言及されましたが、二、三か月前にも、デリーにおいて、首脳会議レベルではない、もう一つのインド―パキスタン会議を持ちました。それもまた、たいへん重要な前進をもたらしました。首脳会議は注意深い準備がなされた時のみ成功するのです。私達は確かに中国との関係を改善しようと欲してはいますが、今までのところ首脳会議のための何の準備もなされてきませんでした。

しかし、政治戦線での緊張緩和にもかかわらず、たぶん人口圧力のためにインドやアジアにおける食糧の問題は依然として最も重大で緊急な問題です。

あなたは、現実はどうも反対のことを示しているらしいにもかかわらず、いわゆるグリーン・レボリューションが発展途上国の慢性的飢餓を救うというお考えをまだ持っていらっしゃいますか。

穀物の問題は単にインドやアジアだけの問題ではありません。それは全世界的問題になっています。インドで

す。もっと機能的レベルでは、今、他の諸国で充分な計画のないままに行なわれている産業開発がもたらしている多くの悪い結果を避けるために、われわれも実際に計画に統計学を用いています。

一九六八年にインドはユネスコの第十四回総会において「生活の設計」と題する新しい重要な計画を紹介しましたね。そのことについて、そして、五年後にこの計画が受け容れられ、効果的に実行されているかについてお話しくださいませんか。

新しい生活の設計はニュー・デリーで一九六六年九月に開かれたユネスコのジャワハルラル・ネルーに関するセミナーで生まれたものです。インドの代表は一九六六年の第十四回ユネスコ総会で「人間と環境——生活の設計」と題し、率先してその決議を提案しました。（協同提案国には日本、メキシコ、ユーゴスラビア、ポーランド、チェコスロバキアが入っていました。）たぶんこれが環境に関するストックホルム会議を開く原因になったのでしょう。

浪費的な富裕国の生活基準は伝染しやすいので、われわれは国内的というよりむしろ国際的に行動しなければなりません。私達は人間の満足度の新しい考え方と基準とをそのプログラムに取り入れるように、ユネスコに対して説得してきました。もし富裕国がより質素な生活をとらなければ、貧困な国に対して彼等が二等国と考えるもので我慢せよと説得するのは困難でしょう。

国内では、インド社会科学研究審議会で新しい生活設計のための計画の具体化に関する数個の専門委員会を組織しています。この研究は私達に新しい教育の型を示し、新しい態度を形成させてくれるでしょう。環境改善については国家環境計画・調整委員会があります。その事業はすでにわが国の工業技術者や企業家に影響を与えています。

一九六一年のベルグラード会議において、あなたのお父さんのジャワハルラル・ネルーとガーナのクワメ・エンクルマがモスクワに行き、インドネシアのスカルノとマリのケイタはワシントンに行って、冷戦問題を解決させるためそれぞれフルシチョフとケネディの最高首脳が会談するよう勧告することを決議したことがあります。今やリチャード・ニクソンは毛沢東と握手し、アメリカとソビエトの指導者達は毎年首脳会談を

から貧者への借款や資源の移転は重要です。だが、それより緊急を要することは、貧富を問わず、諸国民に、自然は搾取すべき敵ではなくて、保護し保存すべき同盟者なのだという観念を植えつけることです。初期産業革命は、社会的コストを無視して人々と自然との「搾取」に熱中しました。

今や、技術は、長期的な社会的利益という概念を念頭において、新しい方向づけが与えられなければなりません。

ウ・タント氏〔本書第一巻対談1参照〕**は、もし世界が進路を変えるのに最も決定的な手段をとらなければ人類は破滅に直面するだろうと考える、と私に言われたことがあります。ローマ・クラブは『成長の限界』という地球全体に関するコンピュータ研究を始めました。種々の国家が自分達のコンピュータ研究や今日の最も好ましくない傾向を抑制するにはどうすればよいか、また何ができるかという研究を促進するためのモデルの設計を始めています。**

インドの政府はこの計算法と未来予想の方法に賛成しますか。インドの科学者はこの種の研究に参加するでしょうか。

明らかにこの問いに対しては、慎重に意見を述べねばなりません。『成長の限界』のような研究は、主として仮説と使用データに依存する量的予想よりは、むしろその研究が示す質的危険信号の方が有益です。その研究はまた、われわれが直面しているらしい地球的危機を避けるには、特に高度の産業開発国と発展途上国との間で、あらゆる種類の資源の再分配を必要としているという重要な事実を示しています。

統計学や動学過程のコンピュータ・モデル方式は即時に機能的決定をするには価値はあるが、しかし私は外挿法は基本的な人間の情緒や意志の働きに関する限り必ずしも誤まりのない指針だとは思いません。既知の、ないしは確かめることのできる事実だけを信頼していては新しい政治的、科学的知識または新しい社会的、経済的制度の発達が人間の文明に与えることのできる大きな転換を予言することはできません。

今日の世界の制度や進路の危機を避けるに必要な構造の変更を確認するためには、はるかに大きな注意を払わねばなりません。これは『成長の限界』の主な弱点で

もっと効率の高いものを望む者は――ミュルダール博士のように――われわれにもっと急激な対策をとるよう勧告しています。しかしそれはどんな対策なのでしょうか。われわれが強制的に男女の断種をすることができるというのでしょうか。

　父や母になることは基本的人権なのかどうか、私にはよくわかりません。しかし政府の長としてこのような問題は強制できないことは知っています。成果は説得による以外には得られないのです。若い両親が、自分達や子供達にとって小家族がいいとか、出産は運命ではなく意志の問題であると納得した時、初めて効果があるのです。

　新国民会議派は「貧困撲滅（ガリビ・ハタオ）」の旗印を掲げました。もし人類が二千年までにその軌道を修正しないと貧困な国民は富裕国民の三倍にもなりますし、また前者は後者の二十分の一から三十分の一以下の地球資源しか使用しないことになります。明らかに、富める国から貧しい国へもっと援助額を増すということは答えにはなりません。この傾向をどの点から変更し始めればよいでしょうか。

「貧困撲滅」は一つの過程です。それを、いわば時限付きの計画にすることはできません。私達の貧困は非常に広範で根深いものがあるので、ある特定の期限までに根絶すると公言することはできません。基本的要求に対する国民の考え方もまた変わりつつあります。貧困対策も決して固定的なものではありません。近代通信網は新しい欲求を生み出します。しかし、われわれは「追いつけ」の態度を助長すべきではないし、またできもしません。技術のダイナミックスは「追いつけ」を遂行することを非常に困難にしています。われわれの貧困撲滅は最少限度の必要と住みよい生活のための基礎的要素――充分な栄養、健康と住居施設、公平な教育の機会――を提供することです。

　貧困の除去とは消費指向型の産業の産物である耐久消費財の獲得と同じ意味とは考えられません。魅惑的な雑誌がいろいろな資材や器機で誘っている時、どうして耐乏生活の道を歩むようわが有識の国民に説得できますか。彼等のあまりにも多くが、今から欧米の生活の派手な面に惹かれています。

　究極的には、あなたがいみじくも指摘されたように、貧困国の「貧困撲滅」運動は、富裕国の「ムダ追放」運動とどこかで出合うことがあるようです。確かに、富者

る段階で調和させ、同時に遂行して行かなければならないことがわかりました。

　富裕国が社会的公正の重要性を正しく認識することは、貧しい国への援助額を国家生産高の一パーセントに引き上げるという提案と同じくらい、貧しい国のバランスのとれた発展に貢献するものです。

あなたがストックホルムでの演説（一九七二年）で警告されたように、もし貧困と欠乏がアジアの第一の汚染者であるならば、人口の成長は依然として将来インドの主な、最も緊急な問題でしょうか。

人口の成長を抑制する努力は明らかに私達の第一の関心事です。ヨーロッパの多くの国において小家族になったのは都市化と工業開発の結果によるものです。

　私達はこのような過程を待つ余裕はありません。なぜなら家族計画もまた生活状況を改善する手段だと思うからです。私達の出生率は、英国が去って後上昇していません。しかし死亡率は驚くほど下降しています。第一に、その理由は独立によって政府が国民の生命を救うという大きな責任を担ってきたからです。（私達には英国統治の最後の年にベンガルで起きた三百万人ほどの餓死というようなものを座視することは考えられません。）次は、わが国が独立した頃から全世界的に用いられるようになった新しい救命医薬のおかげです。わが国の人口の上昇は伝染病抑制と近代的公衆衛生計画の普及が直接影響したためです。それは、劇的にも、あらゆる利得には代価がつくという真理をよく物語っています。

　その理由からして、もし伝染病が続いたとすれば、よりよい暮しをしていただろうと言えますか。重要なことは産児制限の新しい方法の研究、家族計画の広範な宣伝および施設の創設です。

スウェーデンの社会学者グンナー・ミュルダール〔本書第一巻対談35参照〕は、もし今、急進的な産児制限対策をとるとしても結果は二十年か三十年後にしか現われないだろうと私に語ったことがあります。中国と日本では異なった方法がとられていますが、両国とも急激に下降しています。この面でインド政府のとった独特で熱心な努力は認めるにしても、なお近い将来、産児制限でもっと思いきった政策をとる必要があると思いませんか。

われわれに批判的な者や、基本的には同情しているが

に守ります。今日この自由は今までにかつてないほどの力強い勢いを誇示しています。

次に経済的な面について言いますと、多くの富裕国は発展途上国に対して心からの同情を示していますが、しかしまだ大部分の国は無関心であり、またわれわれの努力を嘲笑することさえあります。一般的に富裕は人間を自閉的にさせたり、またある種の健忘性さえつくり出します。私達が貧困を克服してこなかった（自由を成就してきたにもかかわらず）ことを非難する多くのものは、貧困を克服するまでには、繁栄した国でも産業革命を起こしてから数十年もかかっていることを忘れているのです。今日でさえ富裕国の中にも貧困と窮乏の谷間が存在しており、問題点を究明するために設けられた専門家グループによると、まだまだそれは存続して行くだろうとのことです。

インドの産業革命は自由が達成された後に初めて開始できます。ここ二十五年間私達は経済開発のための確実な基礎――農業および工業の開発のための下部構造の建設――を創設してきました。その他に私達が確かな成果としてあげることができるのは伝染病を防止する公衆衛生計画や学校施設の強化拡充に成功したことです。

あなたは富裕国からの開発援助について質問なさいましたね。開発における費用の八十パーセントは国民の貯蓄と献金からくるものです。残りの五分の一が援助からくるのです。しかしこの五分の一のほとんどが新しい技術の援助になるので重要なことです。私達はこの援助に感謝しています。しかしながらこの援助は単なる資源の譲渡ではないことを理解しなければなりません。これは贈物ではありません。私達の場合ほとんどが借款の形をとっています。ほんの僅かな国々だけが経済援助について開明的な政策を実行しています。大部分の国にとっては与えることもまた、彼等の有利なビジネスになっています――確かに、神は与える者を恵み給います。また援助と一緒に、ある政策を押しつけてくる傾向もありました。政治的圧力だけを言っているのではありません。「専門家」というものは経済学者にしろ、工業技術者にしろ、ある特殊な社会環境でよいとされるものが他の社会では必ずしも理想的なものでないということをしばしば忘れるものです。ある国民の大きな歴史的衝動を無視した多くの開発理論や経営理論が構成されてきました。これらの機械論的理論は社会的公正にはほとんど重きを置いていません。われわれは成長と社会的公正をあらゆ

1

インディラ・ガンジー

インディラ・ガンジー（Indira Gandhi）夫人はジャワハルラル・ネルーの一人娘として一九一七年十一月十九日に生まれた。両親も祖父母も英国の帝国主義者達に絶えず刑務所に引っぱられていたので、インディラ・ガンジーは孤独な青春時代を過ごした。彼女は一九四一年フェローゼ・ガンジー（インドの父マハトマ・ガンジーとは関係ない）と結婚した。インディラは結婚した年に逮捕され、政治犯以外の者も含む他の二十二人と一緒に収監された。彼女はインドの大学の他にオックスフォードやスイスにも留学した。彼女は一九五五年に政治家になり、一九六六年一月二十四日インドの首相となった。ガンジー夫人はラジヴとサンジャイの二人の息子の母親である。夫は一九六〇年に死亡した。この対談はニュー・デリーの大統領宮殿の近くにある首相の事務所で行なわれた。

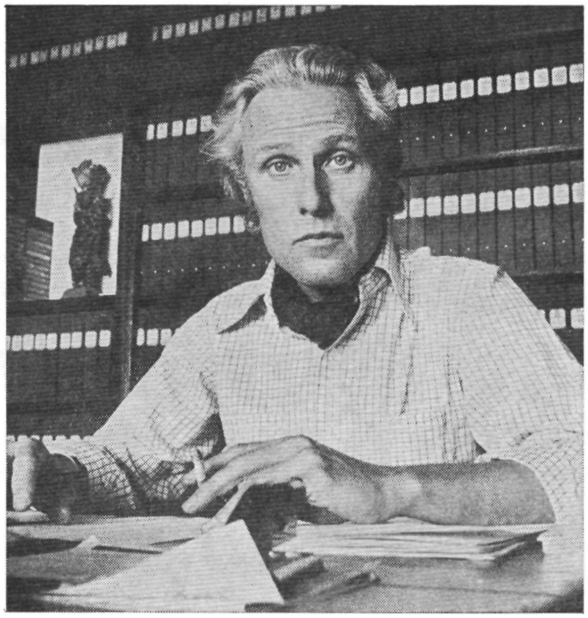
インドは世界で最も人口の多い民主国家として二十五周年の記念日を祝っていますね。英帝国主義から独立して最初の四分の一世紀になるわけですがその期間におけるインドの失敗と成果を要約してくださいませんか。世界のどの「金持ちクラブ」がどの点でほんとうにインドを援助してきたか、またどの面において期待と義務が充分に果たし得なかったかをお聞かせください。

これは話し始めるのによい質問です。成果と失敗について言う場合すぐ経済的なバランス・シートだけを考えて、政治的な面を忘れる傾向にあります。私にとっては、わが国の最も重要な成果はおそらく他のいかなる国よりも宗教、言語、人種の多様性を持つ国がこのような優れた政治的団結力を持つようになったことと、その政治過程への国民の積極的参加の喚起に成功したことです。私達の国は常に個人主義者の国でした。わが国民は自分が好きなように思考する権利を厳重

続・明日の地球世代のために

―『成長の限界』をめぐる非西欧世界49人の証言―

著者紹介



ウイレム・L・オルトマンズは、オランダに生まれ、アメリカのエール大学に学び、アムステルダムにあるオランダ・タイムズ社の“Algemeen Handelblad”紙の在外記者としてジャーナリズムにおけるその経歴を開始した。その後ヨーロッパに数年間勤務し、一九五五年には同社の正式の海外通信員に任命され、ローマやジャカルタに事務所を開設した。また一九五八年に、移民としてアメリカ合衆国に入国してからは、ニューヨーク市にもその事務所を持った。

オルトマンズは、作られつつある歴史を自ら目撃して報道すべく、多年にわたって地球上いたるところの主要な歴史的事件の現場を歩いてきた。また一九五八年以来、「紛争の眼」と題する講演を行ないつつ合衆国全土をくまなく訪れ、今日の最も精力的な講演家の一人とみなされるにいたっている。オルトマンズはまた、世界の事件記者としてのユニークな経歴を持つほかに多年にわたってテレビ用のドキュメンタリー・フィルムの作成にもたずさわってきた。一九七一年には、オランダ国営テレビ放送を通じて、MITによる革命的な研究『成長の限界』に関する世界最初の記録映画を放映した。それに引き続いて、オルトマンズは、地球の有限性に関するこの報告の後援者であるローマ・クラブとの密接な協力のもとに、西欧世界の七十一人、非西欧世界の四十九人の科学者や専門家との対談を試み、その記録を数か国語で出版する計画を進めてきた。数々のアイデアや見解を盛り込んだこれらの対談集は、次の地球世代の未来をめぐって、今日続けられている活発な討論への寄与の一環をなすものとなろう。

ローマ・クラブ

人間がその知識と力の絶頂に達した今日、深刻な不安が人類社会全体をおおっている。人類の直面する諸問題は、相互にからみあいながら日ましにその複雑さを加え、たえずその性格を変化させている。その中には政治的・文化的・および地理的なあらゆる境界をこえたものもあり、人類はかつてない危機的な状況のもとにおかれている、

一九六八年の四月、ローマのリンチェイ・アカデミーに、ヨーロッパの三十人の科学者・人文学者・教育者および経営者が、この世界的な問題複合体をいかに理解し、いかに対処するかを論じ合うために集まった。参加者の中から、この会を非公式のグループとして残そうという提案が出された。このグループのメンバーとしては、既存の制度や政策はこの危機的な状況にもはや対処できないばかりか、その動向を見て取る能力を失っているという確信を共有する、あらゆる大陸、あらゆる文化、あらゆる価値観の持主の中から選ばれた、洞察力と行動力とを持つ人々を加えることが提案された。

このグループは、「ローマ・クラブ」とよばれるようになった。グループのメンバーの総数は、百名をもって限界とする。いずれのメンバーも、現在の政治的な意思決定機構には関与しておらず、また全体としてのローマ・クラブはいかなるイデオロギー的、政治的、もしくは国家的なコミットメントをも行なうものではないが、クラブのメンバーの多くは、政治的な意思決定者達と密接なつながりを持ち、また利用し得る大量の情報および知識の蓄積の持主達である。

ローマ・クラブは、二つの主目的を持つ。その第一は、地球的な規模のさまざまなシステムの働きに関するより深い理解の獲得を目標とする研究や思索を促進することである。ローマ・クラブの第一段階においては、この側面の活動は主として、『成長の限界』に関する研究に集中した。この報告書が、本書に収録されている対談の主たる話題となっている。第二の目的は、この種の研究の結果として得られた洞察を応用して、新たなヒューマニズムの精神に鼓舞され、人類社会の未来をより健全な軌道の上にのせることを可能にするような、新しいさまざまの政策や戦略の形成を促進することに、置かれている。

アウレリオ・ペッチェイ
（ローマ・クラブの創立者兼会長）

装幀／林　立人

34　ゲオルギー・A・アルバトフ……319
35　ワレンティン・M・ベレジコフ……332
36　アダム・シャフ……342
37　川喜田二郎……352
38　林　雄二郎……361
39　河野洋平……370
40　エシャン・ナラギ……377
41　野口武彦……389
42　ゾーヤ・ヤンコワ……399
43　小松左京……409
44　ロメシ・タパール……420
45　ティサ・ウィジェイェラトネ……427
46　モハメド・カッサス……438
47　マーディ・エルマンディラ……449
48　アデケ・H・ベルマ……458
49　アウレリオ・ペッチェイ……471

監訳者あとがき……485
翻訳者紹介……490

13 衛藤瀋吉……110
14 中根千枝……120
15 ルイス・エチェベリア・アルバレス……130
16 アミルカル・O・ヘレラ……137
17 レオポルド・S・センゴール……145
18 アレックス・N・レオンティェフ……150
19 佐藤方哉……166
20 南 博……179
21 ビクター・L・ウルキディ……193
22 茅 陽一……209
23 青木昌彦……216
24 ラガバン・N・イイエル……227
25 アレクサンドル・エフレモフ……236
26 ジョセフ・パイエストカ……248
27 アクリル・レンマ……254
28 ヘリオ・ジャグァリベ……260
29 ヘルナン・サンタ・クルズ……269
30 ジェルメン・M・グヴィシァニ……277
31 大来佐武郎……288
32 リ・クァン・ユー……299
33 モヒト・セン……306

目次

まえがき……アウレリオ・ペッチェイ
第二巻への序言……W・L・オルトマンズ

ローマ・クラブ

著者紹介

1 インディラ・ガンジー……17
2 モイセイ・A・マルコフ……28
3 アブデルカデル・チャンデルリ……34
4 島 秀雄……45
5 P・S・サグデェーエフ……51
6 ホーヘ・A・サバト……63
7 エマヌエル・アヤンカンミ・アヤンデレ……71
8 鄧小平……79
9 ミハイル・スラトコフスキー……89
10 アンドレイ・マルコフ……89
11 アナトーリイ・マルーヒン……89
12 チャクラヴァルティ・V・ナラシムハン……103

れはオランダ国立テレビ放送局の翻訳専門家の手でオランダ語と英語に訳出された。これらの訳文はモスクワに送られ、対談者達の承認を得た。ソ連側の対談出席者の誰も、最初のテープ録音に本質的な変更を加えた者はいなかった。

ローマ・クラブのアウレリオ・ペッチェイ氏には、多数の諸国の広範な専門諸分野にわたる対談相手の選択に関して、助言をくださったことについてとりわけ感謝したい。とは言え、本書に含められた全ての対談の最終的な選定は、全面的に私自身のものであることを、強調しておきたい。

私は次のように考えたい。すなわち本書の上下二巻に収められている全地球的な諸問題に関する一一九の対談は、今世紀の後半に人類が直面する諸問題の適切な解決を見出そうと努めている人々の啓蒙に役立つのみならず、未来の世代もまた、本書によって、この世界を全ての人々にとって許容できかつ生活し得る場所として存続させるために、現世代のわれわれがその未来と格闘していた有様を、知ることができるであろう。

一九七四年クリスマス

ウイレム・L・オルトマンズ

のまま収録しておいた。この種の問題に関する中国の公式見解は、本書のような書物から全く除外するには、何と言ってもあまりにも重要過ぎるからである。ハーグ駐在のキューバ大使もまた協力を拒んだ。私は、一九六〇年にハバナで、フィデル・カストロのキッシンジャーともいうべきラファエル・ロドリゲスに会ったことがある。その時私は、彼こそはこのキューバの指導者の側近の中でも中心人物の一人である、という印象を受けた。そんなわけで、私は本書の中にロドリゲスの見解をも、何としても含めたかったのだが。

　私は、多年にわたってインドネシアでジャーナリストとしての生活を送り、インドネシアおよびスカルノに関する二冊の書物を、一九六八年と一九七三年に出版したことがある。したがって、世界における五番目の大国であるインドネシアの人口――この国の人口は一億二千五百万に達し、中国、インド、ソ連、アメリカに次ぐ――および未来の問題に関する見解を、是非とも本書に収録したかった。しかしながら、私は上記の著書の中で、ＣＩＡの助けを借りた不法なクーデターによって一九六五年にスカルノを追放した右翼の軍人達を口をきわめて非難しているために、ジャカルタ行きのビザの発給を再三拒否され、現政権にとって好ましくない人物のブラック・リストのトップに載っていると告げられた。この特別な名誉のおかげで、私は、インドネシアに行って本書のために何人かのインドネシア人の見解を収録することができなかったのである。

　ハーグのインド大使館およびソ連大使館には、いくつかの対談の手配に助力していただいたことについて、とりわけ感謝したい。東京では、本書の第一巻の日本版の監訳者である東京大学の公文俊平助教授から、多大の貴重な助言をいただいた。モスクワで、ソ連の科学者達との対談を準備するにあたって非常なお世話になった『ノーヴォスチ』通信社のタマラ・シャフマザロヴァとヴラジーミル・モルチャノフの両氏に、感謝したい。ソ連での対談は全てロシア語で行なわれ、テープに録音された。その後そ

発展途上国の代表者の数が、私がそうしたいと望んだよりも少なくなったいまひとつの理由は、人々に会ったり意見を聞いたりするのが経費の問題だということにもある。私が実際に行なったよりも多くのアフリカやアジアやラテン・アメリカ諸国への旅行を企てることは、出版社によって提供された資金の範囲内では不可能となったのである。最初の予定では、第一巻と同様に、成長の限界に関して七十人の非西欧世界の人々との対談を収録するつもりであった。すなわち、ソ連から十一人、日本から十一人、第三世界から四十八人を予定していたのである。それゆえ私は、五〇〇ページ足らずというきわめて限られた紙数の本書の中に、発展途上国の人々の見解がもっと多く含められなかったことを、これらの諸国の人々に対してお詫びしたい。

今回もまた、私が収録したいと思っていた対談の全てを含めることは困難であった。ユリアス・ニエレーレ大統領との対談は、どうしても必要であると思った。アジス・アベバにあるアフリカ統一機構の事務総長を十年ばかり務め、現在ではコナクリーのセクエ・トーレ内閣の閣僚である私の友人、ギニアのディアロ・テリには、連絡さえつけられなかった。作業日程と旅行計画のために、相互に合意し得る時間や場所を見出すことが困難となった場合もあった。とりわけ、中国、インドネシア、およびキューバが欠けていることが残念である。オランダ外務省にも北京のオランダ大使館にも、生態学や環境問題の分野での専門家とのインタビューを求めるべく中国当局者と接触しようとして、非常に骨を折っていただいた。だが、ハーグの中国大使館は、本書のオランダの出版社からの緊急の要請に対して、返事さえしてくれようともしなかった。明らかに中国人は、依然としてあの有名な壁の陰に隠れ、本書で取り扱ったような問題に対しては応える用意がないことはまちがいない。たぶんあの魔法使いのヘンリー・キッシンジャー博士に頼んでみるべきだったのかもしれない。とは言え私は、この対談集に、中国の鄧小平（とうしょうへい）副首相が、一九七四年四月十日に、天然資源に関する国連総会特別会の席上で行なった演説をそ

第二巻への序言

成長の限界に関するこの対談集は、同じ出版社が一九七三年に発行した対談集第一巻の、当然とも言うべき続編である。第一巻が、世界の直面する諸問題に関する西の文化圏の人々――ウ・タント氏が例外であったが――との対談であったのに対し、この第二巻には、開発途上国、あるいはいわゆる第三世界、社会主義諸国、および日本の人々との対談が含まれる。（ただし、FAOの事務局長であり、それゆえ世界の食糧供給に関する最高の専門家であるA・H・ベルマ氏、および、第一巻でと同様この第二巻でも対談シリーズの締めくくりをしていただいたローマ・クラブの創立者兼会長のアウレリオ・ペッチェイ氏は例外であるが。）

もっとも、本書ではソ連および日本の比重が著しく大きくなっていることには、編者たる私も気づいてはいる。そうなったわけは、ひとつにはこの両経済大国で、西側の技術的に進歩したほとんどの諸国におけると同様、成長の諸問題をめぐる論議が真盛りであったことによる。確かに、アルゼンチンやメキシコやブラジルのようないくつかのラテン・アメリカ諸国でも同様な論議が行なわれており、そのためこの対談集には、これらの諸国の代表者も含まれている。だがほとんどの開発途上国では、指導者や科学者達は、成長をいかにして封じ込めるかに関する哲学的理論やモデルの作成とは別の、きわめて多数の諸問題に文字どおり攻めたてられている。それゆえ、本書の中でソ連と日本の比重が大きくなったというのは、さし当たりこのような現実の状況の反映とも言えるのである。

これらの不幸な展開は、人類の危機を深め、既存のギャップをいっそう押し広げ、友人達の仲を引き裂いている。この世界の中にいっそうの公平な分配と正義を要求する声は、雷鳴のように轟き起こり、その声に耳を傾けざるを得なくなる時が近づいている。国連総会が特別会を召集して「新しい国際経済秩序」の確立を宣言したという事実は、この気運を反映するものである。世界中いたるところで何億もの人々が、社会それ自体が変わることを、よりよいものとなることを、求めている。覚醒し自覚した人間精神は、連帯と協力とがこの課題に応えることをしばらくの間は期待するであろう。この期待は妨害されてはならない。実際、われわれは全て、人類を新たな時代の入口に引きあげ、成熟社会への道を開くような連帯と協力の方式を考案するよう努めるべきである。これこそわれわれの世代に与えられた機会であり、任務である。その理解さえあれば、この企てはわれわれの能力を超えたものではないように思われる。

だが時はわれわれの味方ではない。逆流はわれわれを押し流し続けるであろう――われわれが船をしっかりあやつって進路を選ぶことができなければ。

本書は、先を読み、行動を準備するための書物である。

アウレリオ・ペッチェイ
（ローマ・クラブ創立者兼会長）

まえがき

――行動する用意が必要だ――

この対談集の第一巻へのまえがきを書いてから僅か一年しか経っていない。だが、この取るに足らない時の経過の間に、変化の嵐は人類の運命を一段と荒れ狂う海の中に押しやってしまった。

まだ充分に感知されていないとはいえ、諸国民の生活、いや、産業文明の基盤そのものが、豊富で安価な石油によって支えられることは――われわれがいつも夢みてきたのとは相違して――あり得ないという発見は、人類社会の全体にショックと緊張と恐怖の新たな波を呼び起こした。同時に、人々の心の中には、世界の総人口に対して――あの西暦二千年という途方もない年の六〇―七〇億ではなく、現時点での四〇億に満たない総人口に対してさえ――充分な食糧を供給できない可能性についての深刻な不安が湧きあがっている。「緑の革命」が奇跡の交雑種をもって人類を救いにやってくるといった太平の時代は過去のものとなった。食糧の備蓄が底をつき、飼料やトラクターや水はますます入手が困難となり、しかも他方では世界の気候は悪化の方向に向かっているようにみえる、というのが今日の厳しい現実なのである。こうして、飢餓という妖怪が再びこの惑星上に出現しようとしている――しかもその飢餓たるや、まさに巨大飢餓と呼ぶのがふさわしいような、史上空前の代物なのである。

Grenzen aan de groei 2
Gesprekken over het rapport
van de Club van Rome
Willem L. Oltmans

Copyright © 1974 by A. W. Bruna & Zoon
Original Dutch language edition published by
A. W. Bruna & Zoons Uitgeversmij B. V., Utrecht, Holland
Japanese translation and publication rights arranged
with the author through Japan Publications, Inc., Tokyo

続・明日の地球世代のために

「成長の限界」をめぐる非西欧世界49人の証言

編著　ウイレムL・オルトマンズ

監訳　公文俊平

日貿出版社